

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年9月3日

【中間会計期間】 自 2021年1月1日 至 2021年6月30日

【会社名】 シティグループ・インク
(Citigroup Inc.)

【代表者の役職氏名】 ジミー・ヤン
秘書役補佐
(Jimmy Yang, Assistant Secretary)

【本店の所在の場所】 アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク市
グリニッジ・ストリート 388
(388 Greenwich Street, New York, New York, U.S.A.)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 杉本文秀

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区丸の内二丁目7番2号 J Pタワー
長島・大野・常松法律事務所

【電話番号】 03-6889-7133

【事務連絡者氏名】 弁護士 新木伸一
弁護士 伊藤昌夫
弁護士 入山稜平
弁護士 岡崎巧
弁護士 郡司幸祐
弁護士 松本晃
弁護士 川村勇太
弁護士 込宮直樹
弁護士 薄実穂
弁護士 持永勇揮

【連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目7番2号 J Pタワー
長島・大野・常松法律事務所

【電話番号】 03-6889-7233/03-6889-7257/03-6889-7615/03-6889-7618
03-6889-7628/03-6889-7666/03-6889-7301/03-6889-7352
03-6889-7398/03-6889-7687

【縦覧に供する場所】 該当なし

第一部【企業情報】

注：1 本書において

- (1) 別段の記載がある場合または文脈上要求される場合を除き、「シティグループ」、「シティ」または「当社」とはシティグループ・インクおよびその連結子会社を指します。
 - (2) 別段の記載がある場合または文脈上要求される場合を除き、「普通株式」とは、シティグループ・インクの額面0.01ドル普通株式を指します。
 - (3) 別段の記載がある場合または文脈上要求される場合を除き、「取締役」とは、シティグループ・インクの実務取締役を指します。
 - (4) 「有価証券報告書」とは、2021年5月26日に関東財務局長に提出した当社の有価証券報告書を指します。
- 2 本書中、別段の記載がある場合または文脈上要求される場合を除き、「ドル」および「\$」とはアメリカ合衆国の法定通貨を指し、「円」および「¥」とは日本国の法定通貨である円を指します。
 - 3 本書において便宜上、一部の財務情報は米ドルから日本円に換算されています。当該換算は、別段の記載がない限り、2021年8月13日東京時間午前9時55分現在のWM / ロイターの公表レートである1米ドル=110.45円の換算レートで計算されています。当該換算は、当該日において米ドルが当該換算レートまたはその他の換算レートで日本円に換算されたこと、換算され得たこと、または換算されたかもしれないことの表明であると解釈されるべきではありません。
 - 4 本書中の表で計数が端数処理されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しません。
 - 5 当社は、米国においてデラウェア州法に基づき設立されています。当社の普通株式は、ニューヨーク証券取引所に上場されています。当社には米国連邦証券法に基づく登録および報告義務が課せられており、年次報告書、四半期報告書その他の文書を米国証券取引委員会（U.S. Securities and Exchange Commission）（以下「SEC」といいます。）に提出しています。本書の記載事項には、当社がSECに提出した種々の文書からの引用が含まれており、当社の弁護士の助言のもと、日本法に基づき提示されるものです。本書には、米国で入手可能な情報のすべてを含んでいるとは限らず、また当社がSEC（<https://www.sec.gov>）に提出した文書と異なる書式により提示されている場合があります。

第 1 【本国における法制等の概要】

1 会社制度等の概要

当該半期中に、提出会社の属する国・州等における会社制度および提出会社の定款等に規定する制度について異動はありませんでした。

2 外国為替管理制度

当該半期中に、外国為替管理制度について異動はありませんでした。

3 課税上の取扱い

当該半期中に、課税上の取扱いについて異動はありませんでした。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

抜粋財務指標の推移

シティグループ・インクおよび連結子会社

(単位:百万ドル (百万円))	上半期			通年	
	2021年度	2020年度 ⁽¹⁾	2019年度	2020年度	2019年度
純利息収益	\$20,365	\$22,572	\$23,709	\$43,548	\$47,347
	(¥2,249,314)	(¥2,493,077)	(¥2,618,659)	(¥4,809,877)	(¥5,229,476)
利息以外の収益	16,436	17,925	13,625	30,750	26,939
	(1,815,356)	(1,979,816)	(1,504,881)	(3,396,338)	(2,975,413)
支払利息控除後収益	\$36,801	\$40,497	\$37,334	\$74,298	\$74,286
	(¥4,064,670)	(¥4,472,894)	(¥4,123,540)	(¥8,206,214)	(¥8,204,889)
営業費用	22,265	21,103	21,084	43,171	42,002
	(2,459,169)	(2,330,826)	(2,328,728)	(4,768,237)	(4,639,121)
信用損失引当金繰入額 ならびに給付および 請求に対する引当	(3,121)	15,157	4,073	17,495	8,383
	((344,714))	(1,674,091)	(449,863)	(1,932,323)	(925,902)
法人税等控除前の 継続事業からの利益	\$17,657	\$4,237	\$12,177	\$13,632	\$23,901
	(¥1,950,216)	(¥467,977)	(¥1,344,950)	(¥1,505,654)	(¥2,639,865)
法人税等	3,487	632	2,648	2,525	4,430
	(385,139)	(69,804)	(292,472)	(278,886)	(489,294)
継続事業からの利益 法人税等控除後の	\$14,170	\$3,605	\$9,529	\$11,107	\$19,471
	(¥1,565,077)	(¥398,172)	(¥1,052,478)	(¥1,226,768)	(¥2,150,572)
非継続事業から の利益(損失)	8	(19)	15	(20)	(4)
	(884)	((2,099))	(1,657)	((2,209))	((442))
非支配持分控除前 当期利益	\$14,178	\$3,586	\$9,544	\$11,087	\$19,467
	(¥1,565,960)	(¥396,074)	(¥1,054,135)	(¥1,224,559)	(¥2,150,130)
非支配持分に帰属する 当期利益	43	(6)	35	40	66
	(4,749)	((663))	(3,866)	(4,418)	(7,290)
シティグループ 当期利益	\$14,135	\$3,592	\$9,509	\$11,047	\$19,401
	(¥1,561,211)	(¥396,736)	(¥1,050,269)	(¥1,220,141)	(¥2,142,840)

シティグループ・インクおよび連結子会社

(単位:百万ドル (百万円)、1株当たりの 金額を除きます。)	上半期			通年	
	2021年度	2020年度 ⁽¹⁾	2019年度	2020年度	2019年度
1株当たり利益					
基本					
継続事業からの利益	\$6.51	\$1.45	\$3.81	\$4.75	\$8.08
	(¥719)	(¥160)	(¥421)	(¥525)	(¥892)
当期利益	6.52	1.44	3.82	4.74	8.08
	(720)	(159)	(422)	(524)	(892)
希薄化後					
継続事業からの利益	\$6.47	\$1.45	\$3.81	\$4.73	\$8.04
	(¥715)	(¥160)	(¥421)	(¥522)	(¥888)
当期利益	6.47	1.44	3.82	4.72	8.04
	(715)	(159)	(422)	(521)	(888)
普通株式1株当たり 配当宣言額	1.02	1.02	0.90	2.04	1.92
	(113)	(113)	(99)	(225)	(212)
普通株式配当	\$2,136	\$2,152	\$2,116	\$4,299	\$4,403
	(¥235,921)	(¥237,688)	(¥233,712)	(¥474,825)	(¥486,311)
優先株式配当 ⁽²⁾	545	544	558	1,095	1,109
	(60,195)	(60,085)	(61,631)	(120,943)	(122,489)
普通株式買戻し	4,600	2,925	7,630	2,925	17,875
	(508,070)	(323,066)	(842,734)	(323,066)	(1,974,294)
包括利益合計	\$11,076	\$6,547	\$11,518	\$15,373	\$20,319
	(¥1,223,344)	(¥723,116)	(¥1,272,163)	(¥1,697,948)	(¥2,244,234)

シティグループ・インクおよび連結子会社

	上半期			通年	
(単位：百万ドル (百万円)、1株当たりの 金額、比率および常勤従 業員を除きます。)	2021年度	2020年度 ⁽¹⁾	2019年度	2020年度	2019年度
期末：					
資産合計	\$2,327,868 (¥257,113,021)	\$2,232,799 (¥246,612,650)	\$1,988,226 (¥219,599,562)	\$2,260,090 (¥249,626,941)	\$1,951,158 (¥215,505,401)
預金合計	1,310,281 (144,720,536)	1,233,660 (136,257,747)	1,045,607 (115,487,293)	1,280,671 (141,450,112)	1,070,590 (118,246,666)
長期債務	264,575 (29,222,309)	279,775 (30,901,149)	252,189 (27,854,275)	271,686 (30,007,719)	248,760 (27,475,542)
シティグループ 普通株主持分	184,164 (20,340,914)	173,726 (19,188,037)	179,379 (19,812,411)	179,962 (19,876,803)	175,262 (19,357,688)
シティグループ 株主持分合計	202,159 (22,328,462)	191,706 (21,173,928)	197,359 (21,798,302)	199,442 (22,028,369)	193,242 (21,343,579)
平均資産(表示期間)	2,329,302 (257,271,406)	2,173,462 (240,058,878)	1,959,271 (216,401,482)	2,226,256 (245,889,975)	1,978,805 (218,559,012)
非支配持分	751 (82,948)	680 (75,106)	751 (82,948)	758 (83,721)	704 (77,757)
持分合計	202,910 (22,411,410)	192,386 (21,249,034)	198,110 (21,881,250)	200,200 (22,112,090)	193,946 (21,421,336)
常勤従業員 (単位：千人)	214	204	200	210	200
実績指標(表示期間)					
平均資産利益率	1.22%	0.33%	0.98%	0.50%	0.98%
平均普通株主持分 利益率 ⁽³⁾	15.1	3.5	10.2	5.7	10.3
平均株主持分 合計利益率 ⁽³⁾	14.2	3.7	9.8	5.7	9.9
有形普通株式株主資本利 益率(RoTCE) ⁽⁴⁾	17.6	4.1	11.9	6.6	12.1
費用比率 (営業費用合計/ 収益合計(正味))	60.5	52.1	56.5	58.1	56.5
期末：					
バーゼル 比率					
普通株式等Tier 1 資本 ⁽⁵⁾	11.83%	11.50%	11.89%	11.73%	11.79%
Tier 1 資本 ⁽⁵⁾	13.35	12.98	13.40	13.31	13.33
資本合計 ⁽⁵⁾	15.63	15.45	16.33	15.61	15.87
補完的レバレッジ比率	5.84	6.64	6.36	7.00	6.20
資産					
シティグループ 普通株主持分比率	7.91%	7.78%	9.02%	7.96%	8.98%
シティグループ 株主持分合計比率	8.68	8.59	9.93	8.82	9.90
配当性向(表示期間) ⁽⁶⁾	16	71	23.6	43	24
総配当性向(表示期間) ⁽⁷⁾	50	167	108.9	73	122
普通株式1株当たり 純資産額	\$90.86 (¥10,035)	\$83.45 (¥9,217)	\$79.40 (¥8,770)	\$86.43 (¥9,546)	\$82.90 (¥9,156)
1株当たり	77.87	71.20	67.64	73.67	70.39
有形純資産額(TBV) ⁽⁴⁾	(8,601)	(7,864)	(7,471)	(8,137)	(7,775)

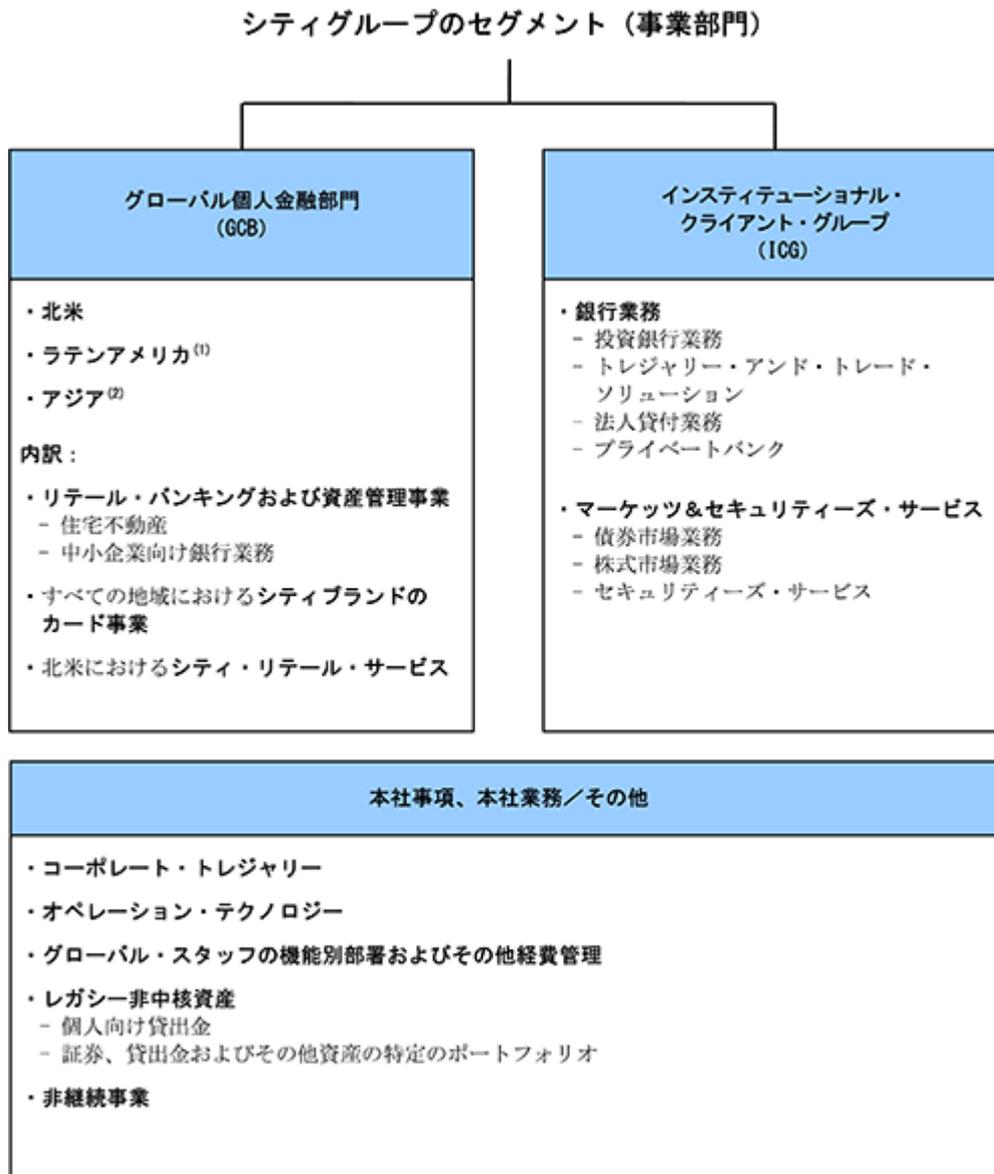
シティグループ・インクおよび連結子会社

(単位:百万ドル (百万円))	上半期			通年	
	2021年度	2020年度 ⁽¹⁾	2019年度	2020年度	2019年度
継続事業の営業活動から 生じた(に使用した) 正味資金	\$23,563 (¥2,602,533)	\$(19,208) (¥(2,121,524))	\$(37,756) (¥(4,170,150))	\$(20,621) (¥(2,277,589))	\$(12,837) (¥(1,417,847))
継続事業の投資活動から 生じた(に使用した) 正味資金	(78,111) (¥(8,627,360))	(91,689) (¥(10,127,050))	5,298 (585,164)	(95,312) (¥(10,527,210))	(23,374) (¥(2,581,658))
継続事業の財務活動から 生じた正味資金	44,614 (¥(4,927,616))	227,723 (¥(25,152,005))	48,312 (¥(5,336,060))	233,595 (¥(25,800,568))	42,933 (¥(4,741,950))
現金および銀行預け金の 期末残高	299,238 (¥(33,050,837))	309,773 (¥(34,214,428))	203,243 (¥(22,448,189))	309,615 (¥(34,196,977))	193,919 (¥(21,418,354))

- (1) シティは2020年度第4四半期において、2020年度第2四半期における、貸倒償却後の第三者による変動回収費用の会計処理に関する結論を、「会計原則の変更に伴う会計上の見積りの変更」から「会計原則の変更」に修正しました。これにより、2020年度の当期利益ではなく2020年1月1日現在の利益剰余金期首残高を調整する必要が生じました。このため、シティの2020年度における通期および四半期の業績について、この修正が2020年1月1日に行われたかのように、この修正を反映するための見直しが以下のとおり行われました。2020年1月1日現在の利益剰余金期首残高を330百万ドル増額する調整、貸出金の信用損失引当金繰入額を443百万ドル減額する調整、および法人税等に関連するその他資産を113百万ドル減額する調整、第1四半期における貸出金の信用損失引当金繰入額を18百万ドル減額する調整と、第2および第3四半期における貸出金の信用損失引当金繰入額をそれぞれ339百万ドルおよび122百万ドル増額する調整、ならびに第1および第2四半期における営業費用をそれぞれ49百万ドルおよび45百万ドル増額し、正味信用損失をそれぞれ同額減額する調整を計上しました。詳細については、「第一部 企業情報、第6 経理の状況、1 中間財務書類」の連結財務諸表注記1をご参照ください。
- (2) 一部の優先株式のシリーズには、年2回の支払日があります。「第一部 企業情報、第6 経理の状況、1 中間財務書類」の連結財務諸表注記9をご参照ください。
- (3) 平均普通株主持分利益率は、優先株式配当を控除した当期利益を平均普通株主持分で除したものをを用いて計算されません。平均シティグループ株主持分合計利益率は、平均シティグループ株主持分で除した当期利益を用いて計算されません。
- (4) 有形普通株式株主資本利益率 (RoTCE) および有形純資産額 (TBV) は、非GAAP財務指標です。RoTCEおよびTBVの詳細については、「第一部 企業情報、第3 事業の状況、3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」-「資本の源泉」-「有形普通株式株主資本、1株当たり純資産額、1株当たり有形純資産額および株主持分利益率」をご参照ください。
- (5) シティが報告すべき普通株式等Tier1資本比率およびTier1資本比率は、2021年6月30日現在におけるパーゼル 標準的アプローチの枠組み、2020年6月30日現在におけるパーゼル 先進的アプローチの枠組みおよび2019年6月30日現在におけるパーゼル 標準的アプローチの枠組みに基づき算出された数値であったのに対し、シティが報告すべき資本合計比率は、2021年6月30日、2020年6月30日および2019年6月30日現在におけるパーゼル 先進的アプローチの枠組みに基づき算出された数値でした。
シティが報告すべき2020年12月31日現在の普通株式等Tier1資本、Tier1資本および資本合計は、パーゼル 先進的アプローチの枠組みに基づき算出された数値であったのに対し、シティが報告すべき2019年12月31日現在の普通株式等Tier1資本比率およびTier1資本比率は、パーゼル 標準的アプローチに基づき算出された低い方の数値であり、報告すべき資本合計比率は、パーゼル 先進的アプローチの枠組みに基づき算出された低い方の数値でした。
- (6) 配当性向は、希薄化後株式1株当たりの当期利益に占める普通株式1株当たり配当宣言額の割合として計算されます。
- (7) 総還元性向は、普通株主帰属当期利益(優先株式配当を控除した当期利益)に占める普通株式配当宣言額および普通株式の買戻し額の総額の割合として計算されます。構成要素の詳細については、「第一部 企業情報、第6 経理の状況、1 中間財務書類」の「(4) 連結株主持分変動計算書(未監査)」および連結財務諸表注記9ならびにシティのフォーム10-Qによる2021年度第2四半期報告書の「未登録の持分有価証券の売却、持分有価証券の買戻しおよび配当(Unregistered Sales of Equity Securities, Repurchases of Equity Securities and Dividends)」-「持分有価証券の買戻し(Equity Security Repurchases)」をご参照ください。

2【事業の内容】

以下のセグメントに含まれた変更を除き、当中間連結会計期間において、シティグループおよび関係会社において営まれている事業の内容について重要な変更はありませんでした。



以下は、シティグループが事業を営んでいる4地域です。地域別業績は、上記のセグメントおよび本社事項、本社業務／その他の業績にすべて反映されています。



- (1) ラテンアメリカGCBは、シティのメキシコにおける個人向け銀行業務で構成されます。
- (2) 表示されているすべての期間について、アジアGCBにはヨーロッパ・中東・アフリカ地域の一部の国におけるGCBの事業活動の業績が含まれています。
- (3) 北米は米国、カナダおよびプエルトリコを、ラテンアメリカはメキシコを、アジアは日本を含みます。

以前公表したとおり、シティは、アジアおよびヨーロッパ・中東・アフリカにおける個人金融部門の事業を、シンガポール、香港、アラブ首長国連邦（UAE）およびロンドンの4つのウェルス・センターに集中させる予定で、両地域の13の市場における個人向け事業の撤退を進めています。ICGは、これらすべての市場において、コマース・バンキングの顧客を含む顧客に引き続きサービスを提供します。詳細については、シティのフォーム10-Qによる2021年度第1四半期報告書の「財政状態および経営成績に関する経営陣の議論および分析（Management's Discussion and Analysis of Financial Condition and Results of Operations）」 - 「エグゼクティブ・サマリー（Executive Summary）」および「グローバル個人金融部門（Global Consumer Banking）」 - 「アジアGCB（Asia GCB）」をご参照ください。また、13の市場におけるシティの撤退に関連するリスクについては、「第一部 企業情報、第3 事業の状況、3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」 - 「将来予想に関する記述」をご参照ください。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、シティグループの関係会社に異動はありませんでした。

4【従業員の状況】

2021年6月30日現在、シティグループの常勤従業員は約214,000名でした。

2021年6月30日現在のこれらの常勤従業員の地理的な分布をセグメント、地域および性別ごとに示した情報は本国では開示されていませんが、当中間連結会計期間において従業員の人員に著しい増減はありませんでした。

2020年12月31日現在の従業員にかかる情報は、有価証券報告書の「第一部 企業情報、第3 事業の状況、3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」 - 「人的資本および管理」をご参照ください。

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

「第一部 企業情報、第3 事業の状況、3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載した内容以外に、当中間連結会計期間において、有価証券報告書の「第一部 企業情報、第3 事業の状況、1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」について重要な変更または追加はありませんでした。

また、当中間連結会計期間において、有価証券報告書の「第一部 企業情報、第5 提出会社の状況、3 コーポレート・ガバナンスの状況等」に記載した財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針に重要な変更はありませんでした。

2【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、「第一部 企業情報、第3 事業の状況、3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載した内容以外にシティグループの事業および財務状況に重大な事項は発生しておらず、かつ本項および「第一部 企業情報、第3 事業の状況、3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」 - 「将来予想に関する記述」に記載した内容以外に、有価証券報告書の「第一部 企業情報、第3 事業の状況、2 事業等のリスク」について重要な変更はありませんでした。

本項には将来に関する事項が含まれていますが、別段の記載がある場合を除き、当該事項は2021年6月30日現在においてシティグループおよびその経営陣が判断したものです。

グローバル・リスクの管理

効果的なリスク管理は、シティの事業全体にとって最も重要な事項です。したがって、シティのリスク管理プロセスは、シティが事業を行う上で負う主要なリスクを監視し、評価し、管理するように設計されています。とりわけ、シティが従事する事業およびこれらの事業により生じるリスクは、シティの使命、戦略、価値提案、指針となる基本原則およびリスク選好に合致していなければなりません。

信用リスク

シティの信用リスク管理、測定およびストレス・テストを含む信用リスクならびにシティの個人向けおよび法人向け与信ポートフォリオの詳細については、有価証券報告書の「第一部 企業情報、第3 事業の状況、2 事業等のリスク」 - 「リスク要因」および「グローバル・リスクの管理」 - 「信用リスク」をご参照ください。

個人向け与信

次の表は、シティの四半期末の個人向け貸出金⁽¹⁾を示しています。

(単位：十億ドル)	2020年度 第2四半期	2020年度 第3四半期	2020年度 第4四半期	2021年度 第1四半期	2021年度 第2四半期
リテール・バンキング：					
抵当貸付	\$ 86.0	\$ 87.5	\$ 88.9	\$ 86.7	\$ 86.3
個人向け、小規模企業向けおよびその他	37.6	38.3	40.1	39.1	39.0
リテール・バンキング合計	\$ 123.6	\$ 125.8	\$ 129.0	\$ 125.8	\$ 125.3
カード：					
シティブランドのカード	\$ 103.6	\$ 102.2	\$ 106.7	\$ 99.6	\$ 102.9
シティ・リテール・サービス	45.4	44.4	46.4	42.5	42.7
カード合計	\$ 149.0	\$ 146.6	\$ 153.1	\$ 142.1	\$ 145.6
グローバル個人金融部門 (GCB) 全体	\$ 272.6	\$ 272.4	\$ 282.1	\$ 267.9	\$ 270.9
GCBの地域別分布：					
北米	66 %	66 %	65 %	64 %	64 %
ラテンアメリカ	5	5	5	5	5
アジア ⁽²⁾	29	29	30	31	31
GCB全体	100 %				
本社事項、本社業務/その他⁽³⁾	\$ 8.5	\$ 7.6	\$ 6.7	\$ 6.1	\$ 5.0
個人向け貸出金合計	\$ 281.1	\$ 280.0	\$ 288.8	\$ 274.0	\$ 275.9

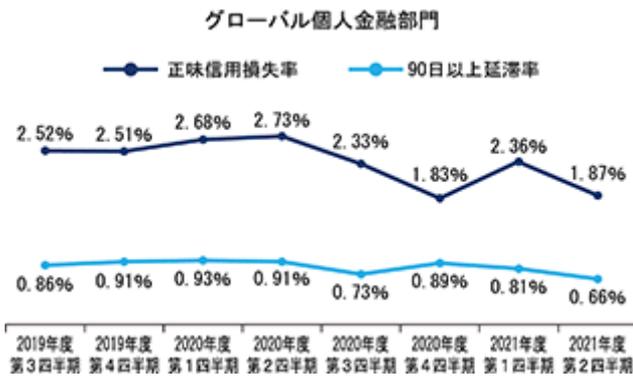
(1) 期末貸出金は、クレジットカードに係る利息および手数料を含みます。

(2) 表示されているすべての期間について、アジアにはヨーロッパ・中東・アフリカ地域の一部の国における貸出金およびリースが含まれています。

(3) 主に、北米の個人向け住宅ローンを中心としたレガシー資産で構成されます。

シティの個人向け貸出金の変動の詳細については、下記「流動性リスク」 - 「貸出金」をご参照ください。

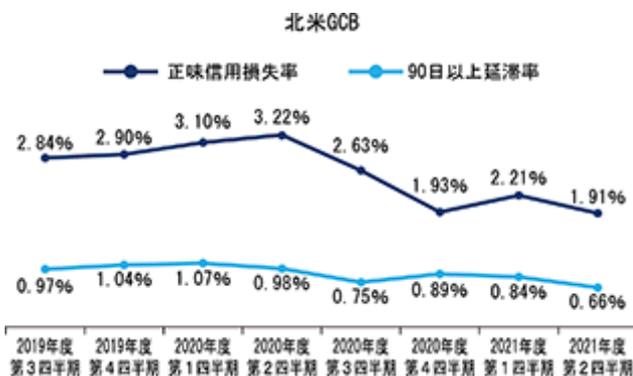
全体的な個人向け与信の動向



上記のグラフに示されるとおり、グローバル個人金融部門（以下「GCB」といいます。）の2021年度第2四半期の正味信用損失は、前四半期比および前年同四半期比で減少しました。これは主に、北米GCBにおける政府による大規模な景気刺激策、失業給付および個人向け救済プログラムの恩恵が継続されたこと、ならびにアジアGCBおよびラテンアメリカGCBにおいて、貸倒償却額が前四半期末までにピークに達したため当四半期では減少したことによるものです。

GCBの90日以上延滞率は、前四半期比および前年同四半期比で低下しました。これは主に、北米GCBにおける政府による景気刺激策、失業給付および個人向け救済プログラムの影響が継続したこと、ならびにアジアGCBおよびラテンアメリカGCBにおいて、貸倒償却額が前四半期末までにピークに達したため当四半期では延滞率が減少したことによるものです。

個人向け与信に関連する動向の詳細については、有価証券報告書の「第一部 企業情報、第3 事業の状況、2 事業等のリスク」 - 「グローバル・リスクの管理」 - 「信用リスク」 - 「個人向け与信」 - 「個人向け与信のポートフォリオ」 - 「全体的な個人向け与信の動向」をご参照ください。

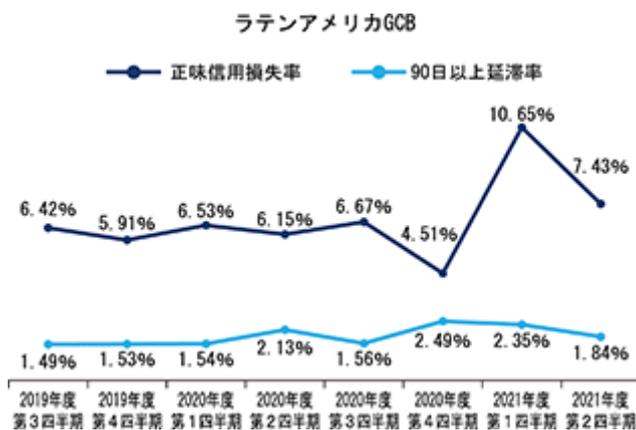


北米GCBは、シティのリテール・バンキングのネットワークを通じた抵当貸付、ホーム・エクイティ・ローン、小規模企業向け貸出金および個人向け貸出金、ならびにシティブランドのカードおよびシティ・リテール・サービスの事業を通じたカード商品を提供しています。リテールバンクは、米国の6つの主要都市に集中しています（米国のリテールバンクの詳細については、「第一部 企業情報、第3 事業の状況、3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」 - 「財政状態および経営成績に関する経営陣の議論および分析」 - 「グローバル個人金融部門」 - 「グローバル個人金融部門 - 北米」をご参照ください。）。

2021年6月30日現在、北米GCBの個人向け貸出金の約72パーセントがシティブランドのカードおよびシティ・リテール・サービスのカードで構成されており、概して、これらが北米GCB全体の信用実績を牽引しています（延滞率および正味信用損失率を含む北米GCBのカードのポートフォリオの詳細については、下記「クレジットカードの動向」をご参照ください。）。

上記のグラフに示されるとおり、北米GCBにおける2021年度第2四半期の正味信用損失率は、主に、政府による景気刺激策、失業給付および個人向け救済プログラムの影響の継続により前四半期比および前年同四半期比で減少しました。

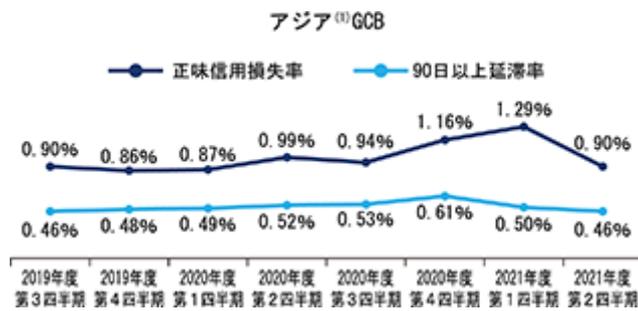
北米GCBでの90日以上延滞率は主に、政府による景気刺激策を受けてカードの返済率が上昇したことにより、前四半期比で低下しました。前年同四半期比では、90日以上延滞率は、政府による景気刺激策、失業給付および個人向け救済プログラムの影響の継続により低下しました。



ラテンアメリカGCBは、メキシコで最大級の銀行であるシティバナメックスを通じてメキシコにおける事業を行っており、クレジットカード、個人向け抵当貸付、小規模企業向け貸出金および個人向け貸出金を提供しています。ラテンアメリカGCBは、メキシコにおいて大衆向け市場のセグメントを重視しており、複数の商品提供を通じた顧客との関係構築に注力しています。

上記のグラフに示されるとおり、ラテンアメリカGCBにおける2021年度第2四半期の正味信用損失率は、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行（パンデミック）に関連して顧客が受けていた個人向け救済プログラムが終了したことにより、前四半期までに貸倒償却額がピークに達したため、前四半期比で低下しましたが、前年同四半期比では、主に、顧客が受けていた個人向け救済プログラムが終了したことによる影響の継続により増加しました。

90日以上延滞率は、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行に関連して顧客が受けていた個人向け救済プログラムが終了したことにより前四半期末までに貸倒償却額の延滞がピークに達したため、前四半期比および前年同四半期比で低下しました。



(1) 表示されているすべての期間について、アジアにはヨーロッパ・中東・アフリカ地域の一部の国におけるGCBの事業活動が含まれています。

アジアGCBは、アジアおよびヨーロッパ・中東・アフリカの17の国および法域で事業を行っており、クレジットカード、個人向け抵当貸付、小規模企業向け貸出金および個人向け貸出金を提供しています。

上記のグラフに示されるとおり、アジアGCBにおける2021年度第2四半期の正味信用損失率は、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行に関連して顧客が受けていた個人向け救済プログラムが終了したことにより前四半期末までに貸倒償却額がピークに達したため、前四半期比で低下しました。前年同四半期比では、正味信用損失率は、商品構成が担保付き商品へシフトしたことにより低下しました。

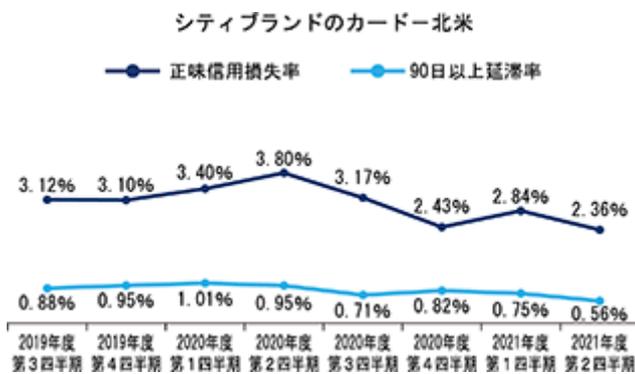
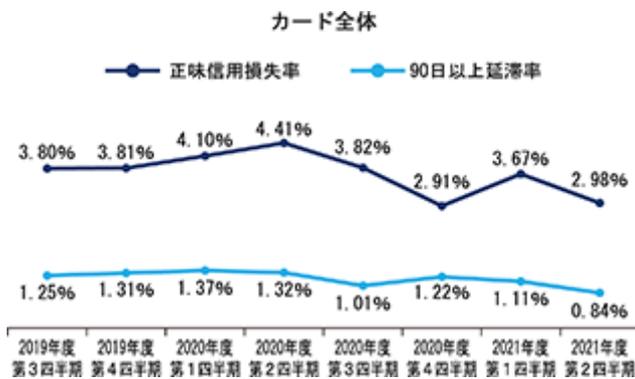
90日以上延滞率は、前四半期末までに貸倒償却額の延滞がピークに達したため、前四半期比で低下しており、前年同四半期比でも、商品構成が担保付き商品へシフトしたことにより低下しました。

アジアGCBのポートフォリオの業績は、同地域がターゲットとする顧客セグメントにおける強固な信用プロフィールを継続して反映しています。また、過去数年間にわたりアジアの多くの市場において実施された規制上の変更により、信用度が高まることとなりました。

与信費用、延滞貸出金およびシティの個人向け貸出金ポートフォリオに関するその他の情報の詳細については、「第一部 企業情報、第3 事業の状況、3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における各事業部門の業績および「第一部 企業情報、第6 経理の状況、1 中間財務書類」の連結財務諸表注記13および注記14をご参照ください。

クレジットカードの動向

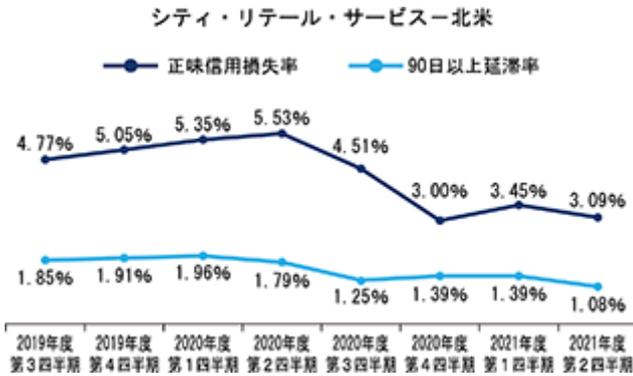
以下のグラフは、GCBにおけるカード全体、北米におけるシティブランドのカードおよびシティ・リテール・サービスのポートフォリオならびにシティのラテンアメリカおよびアジアにおけるシティブランドのカードのポートフォリオの延滞債権および正味信用損失の四半期の動向を示しています。



北米GCBのシティブランドのカードのポートフォリオでは、自社ブランドのカードおよび提携ブランドのカードを発行しています。

上記のグラフに示されるとおり、北米のシティブランドのカードの2021年度第2四半期の正味信用損失率は、主に、政府による景気刺激策、失業給付および個人向け救済プログラムの影響の継続により、前四半期比および前年同四半期比で低下しました。

90日以上延滞率は、主に政府による景気刺激策による返済率の上昇の影響を受けて、前四半期比で低下しました。前年同四半期比では、90日以上延滞率は低下しましたが、これは政府による景気刺激策、失業給付および個人向け救済プログラムの影響の継続によるものです。

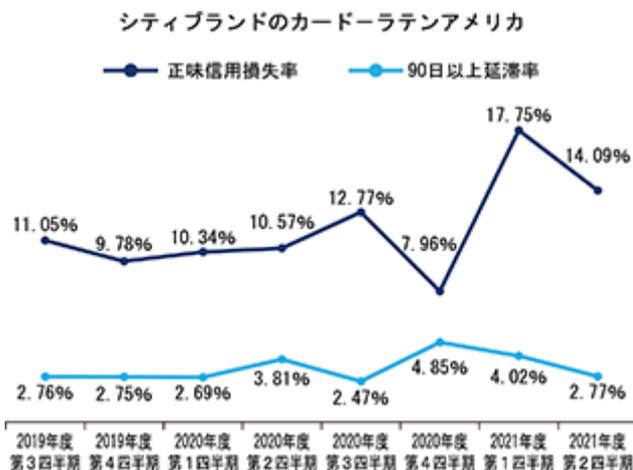


シティ・リテール・サービスは、自社ブランドおよび提携ブランドのカードを提供するために、20以上の小売業者およびディーラーと直接提携しています。シティ・リテール・サービスがターゲットとする市場は、ホームセンター、専門小売店、家庭用電化製品および燃料等の優良な産業セグメントを中心としています。

シティ・リテール・サービスでは、ターゲットとする業界内で強いロイヤリティ、融資または支払プログラムおよび成長のポテンシャルを有する提携先を追加する機会を継続的に見極めていきます。

上記のグラフに示されるとおり、シティ・リテール・サービスの2021年度第2四半期の正味信用損失率は前四半期比および前年同四半期比で低下しましたが、これは主に、政府による景気刺激策、失業給付および個人向け救済プログラムの影響の継続によるものです。

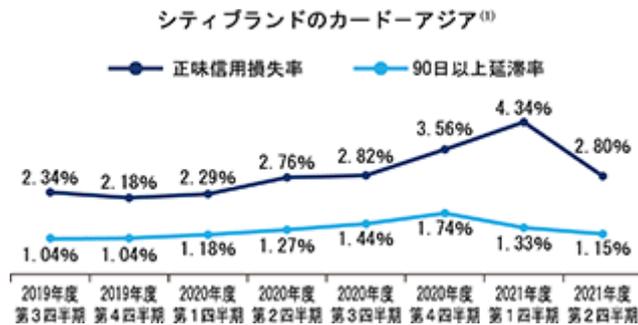
90日以上延滞率も、主に、政府による景気刺激策による返済率の上昇の影響を受けて、前四半期比で低下しました。前年同四半期比では、90日以上延滞率は低下しましたが、これは政府による景気刺激策、失業給付および個人向け救済プログラムの影響の継続によるものです。



ラテンアメリカGCBでは、自社ブランドのカードおよび提携ブランドのカードを発行しています。

上記のグラフに示されるとおり、ラテンアメリカのシティブランドのカードにおける2021年度第2四半期の正味信用損失率は、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行に関連して顧客が受けていた個人向け救済プログラムが終了したことにより、前四半期までに貸倒償却額がピークに達したため、前四半期比で低下しました。前年同四半期比の増加は、主に、顧客が受けていた個人向け救済プログラムが終了したことの影響が継続しているためです。

90日以上延滞率は、主に、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行に関連して顧客が受けていた個人向け救済プログラムが終了したことにより、貸倒償却額が前四半期末までにピークに達したため、前四半期比および前年同四半期比で低下しました。



(1) 表示されているすべての期間について、アジアにはヨーロッパ・中東・アフリカ地域の一部の国における貸出金およびリースが含まれていません。

上記のグラフに示されるとおり、アジアのシティブランドのカードにおける2021年度第2四半期の正味信用損失率は、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行に関連して顧客が受けていた個人向け救済プログラムが終了したことにより、貸倒償却額が前四半期末までにピークに達したため、前四半期比で低下し、前年同四半期比では若干上昇しました。

90日以上延滞率は、貸倒償却額が前四半期末までにピークに達したため、前四半期比で低下し、前年同四半期比でも、ポートフォリオが総じて新型コロナウイルス感染症の世界的大流行以前の延滞率レベルにまで回復したため、低下しました。

与信費用、延滞債権その他のシティのカードのポートフォリオに関する情報の詳細については、「第一部 企業情報、第3 事業の状況、3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における各事業部門の業績および「第一部 企業情報、第6 経理の状況、1 中間財務書類」の連結財務諸表注記13をご参照ください。

北米カードのFICO分布

以下の表は、期末の受取債権に基づく、シティの北米のカードのポートフォリオについての現在のFICOスコア分布を示しています。FICOスコアは、ほぼすべてのポートフォリオについて毎月更新され、残りのポートフォリオについては四半期ごとに更新されます。

シティブランドのカード

FICO分布 ⁽¹⁾	2021年6月30日	2021年3月31日	2020年6月30日
760超	49%	46%	41%
680 - 760	39	40	41
680未満	12	14	18
合計	100%	100%	100%

シティ・リテール・サービス

FICO分布 ⁽¹⁾	2021年6月30日	2021年3月31日	2020年6月30日
760超	28%	26%	24%
680 - 760	45	45	43
680未満	27	29	33
合計	100%	100%	100%

(1) 表中のFICOスコア帯は、全体的な業界の競合他社発表のものと同様となっています。

両カードのポートフォリオのFICO分布は、前四半期および前年と比べて改善し、基礎となる信用度の高さが実証されました。また、政府による景気刺激策、失業給付および個人向け救済プログラムの影響による恩恵ならびに顧客支出の減少によるクレジットカードの利用率の低下を示しています。FICOスコアの詳細については、「第一部 企業情報、第6 経理の状況、1 中間財務書類」の連結財務諸表注記13をご参照ください。

個人向け与信の詳細の補足

個人向け貸出金の延滞額および延滞率⁽¹⁾

(単位:百万ドル、 期末貸出金は十億ドル単位)	期末 貸出金 ⁽²⁾		90日以上延滞債権 ⁽³⁾		30日以上89日以下延滞債権 ⁽³⁾		
	2021年 6月30日	2021年 6月30日	2021年 3月31日	2020年 6月30日	2021年 6月30日	2021年 3月31日	2020年 6月30日
グローバル個人金融部門⁽⁴⁾⁽⁵⁾							
合計	\$ 270.9	\$ 1,790	\$ 2,175	\$ 2,466	\$ 1,761	\$ 2,003	\$ 2,503
延滞率		0.66 %	0.81 %	0.91 %	0.65 %	0.75 %	0.92 %
リテール・バンキング							
合計	\$ 125.3	\$ 560	\$ 598	\$ 497	\$ 687	\$ 662	\$ 918
延滞率		0.45 %	0.48 %	0.40 %	0.55 %	0.53 %	0.75 %
北米	49.7	236	263	182	268	220	440
延滞率		0.48 %	0.52 %	0.35 %	0.55 %	0.44 %	0.84 %
ラテンアメリカ	9.1	127	142	121	134	164	151
延滞率		1.40 %	1.56 %	1.34 %	1.47 %	1.80 %	1.68 %
アジア ⁽⁶⁾	66.5	197	193	194	285	278	327
延滞率		0.30 %	0.29 %	0.32 %	0.43 %	0.42 %	0.53 %
カード							
合計	\$ 145.6	\$ 1,230	\$ 1,577	\$ 1,969	\$ 1,074	\$ 1,341	\$ 1,585
延滞率		0.84 %	1.11 %	1.32 %	0.74 %	0.94 %	1.06 %
北米 - シティブランドの カード	82.1	457	590	784	355	484	594
延滞率		0.56 %	0.75 %	0.95 %	0.43 %	0.62 %	0.72 %
北米 - シティ・リテール・ サービス	42.7	463	591	811	415	513	611
延滞率		1.08 %	1.39 %	1.79 %	0.97 %	1.21 %	1.35 %
ラテンアメリカ	4.4	122	173	160	82	115	111
延滞率		2.77 %	4.02 %	3.81 %	1.86 %	2.67 %	2.64 %
アジア ⁽⁶⁾	16.4	188	223	214	222	229	269
延滞率		1.15 %	1.33 %	1.27 %	1.35 %	1.36 %	1.60 %
本社事項、本社業務/その他 - 個人向け⁽⁷⁾							
合計	\$ 5.0	\$ 259	\$ 277	\$ 295	\$ 111	\$ 138	\$ 261
延滞率		5.51 %	4.86 %	3.60 %	2.36 %	2.42 %	3.18 %
シティグループ合計	\$ 275.9	\$ 2,049	\$ 2,452	\$ 2,761	\$ 1,872	\$ 2,141	\$ 2,764
延滞率		0.75 %	0.90 %	0.99 %	0.68 %	0.78 %	0.99 %

(1) シティの個人向け救済プログラムにより条件変更された貸出金は、条件変更時と同じ延滞バケットで継続的に報告されます(期間にはばらつきがあり、その一部は顧客により更新される場合があります。)。アジアおよびメキシコでの個人向け救済プログラムは、2020年度第4四半期中に、大部分が終了しました。

(2) 期末貸出金には、クレジットカードの利息および手数料が含まれます。

(3) 90日以上延滞率および30日以上89日以下延滞率は、期末貸出金(前受収益控除後)に基づいて算出されています。

(4) 北米 - シティブランドのカードおよび北米 - シティ・リテール・サービスの90日以上延滞債権残高は、通常、未収利息を計上し続けています。シティグループの方針では、通常、クレジットカード貸出金については、180日延滞までは、それより前に破産の申立ての通知を受領しない限り未収利息を計上しています。

(5) 米国政府系機関が保証する米国抵当貸付は、潜在的な損失が主に当該米国政府系機関内に限定されるため、北米GCBにおける90日以上延滞債権および30日以上89日以下延滞債権ならびに関連する比率から除外されています。90日以上延滞の貸出金(および期末貸出金)から除外された金額は、2021年6月30日現在150百万ドル(7億ドル)、2021年3月31日現在176百万ドル(7億ドル)および2020年6月30日現在130百万ドル(5億ドル)でした。30日以上89日以下延滞貸出金から除外された金額(期末貸出金)は、2021年6月30日現在80百万ドル(7億ドル)、2021年3月31日現在84百万ドル(7億ドル)および2020年6月30日現在86百万ドル(5億ドル)でした。

(6) 表示されているすべての期間について、アジアにはヨーロッパ・中東・アフリカ地域の一部の国における延滞債権および貸出金が含まれていません。

- (7) 米国政府系機関が保証する米国抵当貸付は、潜在的な損失が主に当該米国政府系機関内に限定されるため、90日以上延滞貸出金および関連する比率から除外されています。各期間において90日以上延滞債権（および期末貸出金）から除外された金額は、2021年6月30日現在125百万ドル（3億ドル）、2021年3月31日現在169百万ドル（4億ドル）および2020年6月30日現在173百万ドル（4億ドル）でした。各期間において30日以上89日以下延滞貸出金から除外された金額（期末貸出金）は、2021年6月30日現在48百万ドル（3億ドル）、2021年3月31日現在55百万ドル（4億ドル）および2020年6月30日現在57百万ドル（4億ドル）でした。

個人向け貸出金の正味信用損失および比率

	平均			
	貸出金 ⁽¹⁾		正味信用損失 ⁽²⁾	
	2021年度 第2四半期	2021年度 第2四半期	2021年度 第1四半期	2020年度 第2四半期
(単位：百万ドル、平均貸出金は十億ドル単位)				
グローバル個人金融部門				
合計	\$ 268.6	\$ 1,253	\$ 1,580	\$ 1,842
比率		1.87 %	2.36 %	2.73 %
リテール・バンキング				
合計	\$ 126.0	\$ 193	\$ 274	\$ 200
比率		0.61 %	0.87 %	0.66 %
北米	50.2	24	26	33
比率		0.19 %	0.20 %	0.25 %
ラテンアメリカ	9.2	99	168	92
比率		4.32 %	7.25 %	4.07 %
アジア ⁽³⁾	66.6	70	80	75
比率		0.42 %	0.49 %	0.50 %
カード				
合計	\$ 142.6	\$ 1,060	\$ 1,306	\$ 1,642
比率		2.98 %	3.67 %	4.41 %
北米 - シティブランドのカード	79.4	467	551	780
比率		2.36 %	2.84 %	3.80 %
北米 - シティ・リテール・サービス	42.3	326	373	635
比率		3.09 %	3.45 %	5.53 %
ラテンアメリカ	4.3	151	197	113
比率		14.09 %	17.75 %	10.57 %
アジア ⁽³⁾	16.6	116	185	114
比率		2.80 %	4.34 %	2.76 %
本社事項、本社業務/その他 - 個人向け				
合計	\$ 5.8	\$ (22)	\$ (18)	\$ (5)
比率		(1.52) %	(1.14) %	(0.23) %
シティグループ合計	\$ 274.4	\$ 1,231	\$ 1,562	\$ 1,837
比率		1.80 %	2.28 %	2.63 %

(1) 平均貸出金には、クレジットカードの利息および手数料が含まれます。

(2) 正味信用損失の比率は平均貸出金（前受収益控除後）に基づいて算出されています。

(3) 表示されているすべての期間について、アジアにはヨーロッパ・中東・アフリカ地域の一部の国における正味信用損失および平均貸出金が含まれています。

[次へ](#)

法人向け与信

次表は、表示されている各期間について、インスティテューショナル・クライアント・グループ（以下「ICG」といいます。）におけるシティの法人向け与信ポートフォリオ（担保またはヘッジ考慮前）（延滞として管理される一部のプライベートバンク貸出金を除きます。）を、残存契約期間別に詳述したものです。

(単位：十億ドル)	2021年6月30日				2021年3月31日				2020年12月31日			
	1年超			エクスポージャー合計	1年超			エクスポージャー合計	1年超			エクスポージャー合計
	1年以内	5年以内	5年超		1年以内	5年以内	5年超		1年以内	5年以内	5年超	
直接残高（貸借対照表上） ⁽¹⁾	\$ 192	\$ 141	\$ 22	\$ 355	\$ 182	\$ 142	\$ 22	\$ 346	\$ 177	\$ 142	\$ 25	\$ 344
未実行貸出約定 （オフバランス上） ⁽²⁾	166	281	11	458	170	284	12	466	158	272	11	441
エクスポージャー合計	\$ 358	\$ 422	\$ 33	\$ 813	\$ 352	\$ 426	\$ 34	\$ 812	\$ 335	\$ 414	\$ 36	\$ 785

(1) 貸出、当座貸越、銀行引受手形およびリースを含みます。

(2) 未使用貸出約定、信用状および金融保証を含みます。

ポートフォリオの構成 - 地域およびカウンターパーティー

シティの法人向け与信ポートフォリオは、地域およびカウンターパーティーにより多様化しています。次表は、このポートフォリオをシティの内部管理上の地域区分に基づく地域別にみた割合（延滞として管理されるプライベートバンクのポートフォリオを除きます。）を示したものです。

	2021年6月30日	2021年3月31日	2020年12月31日
北米	57%	57%	56%
ヨーロッパ・中東・アフリカ	25	25	25
アジア	13	13	13
ラテンアメリカ	5	5	6
合計	100%	100%	100%

法人向け与信ポートフォリオ全体にわたって正確かつ一貫したリスク格付けを維持することで、あらゆる業種、地域および商品における信用エクスポージャーの比較が容易になります。カウンターパーティーのリスク格付けは、カウンターパーティーによる債務不履行の可能性についての予測を反映しており、また、債務者または市場に特有の要因（経営実績、競争力、規制環境および商品価格等）についても考慮しつつ、実証された統計モデル、スコアカード・モデルおよび（一定の状況の下では）外部機関の格付けを活用して決定されます。融資枠のリスク格付けは、債務者の債務不履行の可能性および融資枠のデフォルト時損失率に影響を及ぼす要因（支援または担保等）を反映して付されます。一般的にBBB以上に相当する債務者の内部格付けは、投資適格とみなされる一方、これに満たない格付けは、投資不適格とみなされます。

次表は、融資枠のリスク格付け別の法人向け与信ポートフォリオ（延滞として管理されるプライベートバンクのポートフォリオを除きます。）について、その全体に占める割合を示したものです。

	エクスポージャー合計		
	2021年6月30日	2021年3月31日	2020年12月31日
AAA / AA / A	49%	50%	49%
BBB	32	31	31
BB / B	16	16	17
CCC以下	3	3	3
合計	100%	100%	100%

注：エクスポージャー合計には、直接残高および未実行貸出約定が含まれています。

全エクスポージャーに割り当てられた、債務者および融資枠のリスク格付に加えて、シティは、法人向け与信ポートフォリオのエクスポージャーを分類することができます。この分類は、米国銀行当局が定めるエクスポージャーの自己査定分類（criticized exposures）に対するシティの解釈に則したもので、エクスポージャーを要注意（special mention）、要管理（substandard）、回収懸念（doubtful）または損失（loss）に分類することができます。

リスク格付および分類は定期的に見直され、適宜調整されます。債権を見直す際には、財務情報・非財務情報の開示内容もしくは数値、特有の事象または競争環境、規制環境もしくはマクロ経済環境の変化等、定量的要素と定性的要素が考慮されます。これには、世界的大流行により深刻な影響を受けた部門（個人向け小売、商業用不動産および運輸等）のエクスポージャーが含まれますが、これに限定されません。

シティグループは、2021年6月30日現在、法人向け与信ポートフォリオが適切に格付けされ分類されていると考えています。シティグループは、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の発生以降、マクロ経済環境と債務者特有の要素の両方が変動しているため、特に追加のストレスが見られる場合には、エクスポージャーの内部格付および分類を調整する措置を講じています。

債務者のリスク格付が格下げされると、債務不履行の可能性が上昇します。また、債務者のリスク格付が格下げされると、信用損失引当金が増額されることとなる傾向があります。さらに、格下げが行われた場合、信用リスクの増加分をヘッジするために、クレジット・デリバティブを追加購入するかもしくはその他のリスク軽減措置を講じることとなるか、またはシティが債務者もしくは産業部門へのエクスポージャーを減少させるよう試みることとなる可能性があります。シティは、債務不履行の可能性をすべてのリスク評価に適正に反映させるようエクスポージャーを継続的に見直します。

シティの法人向け与信ポートフォリオの詳細については、「第一部 企業情報、第6 経理の状況、1 中間財務書類」の連結財務諸表注記13をご参照ください。

ポートフォリオの構成 - 産業別

シティの法人向け与信ポートフォリオは、産業ごとに分散されています。次表は、シティの法人向け与信ポートフォリオ全体に占める産業別の割合（延滞として管理されるプライベートバンクのポートフォリオを除きます。）の詳細を表しています。

	エクスポージャー合計		
	2021年6月30日	2021年3月31日	2020年12月31日
運輸および工業	18%	19%	19%
プライベートバンク	14	14	14
個人向け小売	10	10	10
テクノロジー、メディアおよび通信	11	11	11
不動産	9	8	8
電力、化学、金属および鉱業	8	8	8
銀行および金融会社	7	7	7
エネルギーおよび商品	6	6	6
健康	5	5	5
公共部門	3	3	3
保険	3	3	3
資産管理およびファンド	3	3	3
金融市場インフラ	2	2	2
証券会社	-	-	-
その他の産業	1	1	1
合計	100%	100%	100%

次表は、2021年6月30日現在のシティの産業別の法人向け与信ポートフォリオの詳細を表しています。

(単位： 百万ドル)	信用エクスポージャー		投資不適格					主要指標		
	合計	実行済 ⁽¹⁾	未実行 ⁽¹⁾	投資適格	非分類	分類 正常債権	分類 不良債権 ⁽²⁾	30日以上 延滞で 未収利息 計上 ⁽³⁾	正味 貸倒償却 (回収) (4)	クレジッ ト・デリバ ティブの ヘッジ ⁽⁵⁾
運輸および工業	\$ 149,833	\$ 56,251	\$ 93,582	\$ 113,360	\$ 20,113	\$ 14,936	\$ 1,424	\$ 173	\$ 81	\$ (8,668)
自動車 ⁽⁶⁾	51,372	22,390	28,982	41,054	6,004	4,202	112	40	1	(3,337)
運輸	33,393	12,792	20,601	23,953	3,242	5,025	1,173	9	61	(1,385)
工業	65,068	21,069	43,999	48,353	10,867	5,709	139	124	19	(3,946)
プライベート										
バンク	116,961	82,227	34,734	112,480	2,442	1,912	127	966	11	(1,080)
個人向け小売	79,300	34,319	44,981	60,667	12,442	5,792	399	141	64	(5,050)
テクノロジー、 メディアおよび 通信	85,712	30,079	55,633	64,949	16,261	4,248	254	295	9	(6,292)
不動産	69,474	45,514	23,960	59,346	5,267	4,761	100	3	13	(593)
電力、化学、 金属および鉱業	66,515	21,833	44,682	51,382	12,048	2,704	381	138	35	(5,374)
電力	27,466	5,326	22,140	23,446	3,118	602	300	2	31	(2,623)
化学	23,657	8,960	14,697	17,123	5,207	1,278	49	71	4	(2,168)
金属および 鉱業	15,392	7,547	7,845	10,813	3,723	824	32	65	-	(583)
銀行および金融 会社	58,299	33,761	24,538	47,899	4,663	5,706	31	14	(1)	(714)
エネルギー および商品 ⁽⁷⁾	48,418	15,060	33,358	34,799	7,911	5,189	519	85	62	(3,861)
健康	38,674	8,074	30,600	29,184	7,977	1,342	171	51	-	(1,984)
公共部門	26,303	14,215	12,088	21,209	2,337	2,752	5	5	(3)	(952)
保険	27,196	2,383	24,813	26,118	941	137	-	1	1	(2,537)
資産管理および ファンド	21,536	6,357	15,179	20,248	1,124	164	-	2	-	(83)
金融市場										
インフラ	14,191	177	14,014	14,161	30	-	-	-	-	(12)
証券会社	1,593	580	1,013	290	1,059	236	8	-	-	(1)
その他の産業	8,628	3,580	5,048	4,495	2,904	1,076	153	227	1	(10)
合計	\$ 812,633	\$ 354,410	\$ 458,223	\$ 660,587	\$ 97,519	\$ 50,955	\$ 3,572	\$ 2,101	\$ 273	\$ (37,211)

- (1) 主に延滞として管理されるプライベートバンクのポートフォリオに関連する、2021年6月30日現在の実行済・未実行の各エクスポージャー額、465億ドルおよび10億ドルを除きます。
- (2) 未収利息非計上貸出金エクスポージャーおよび未実行の分類エクスポージャーを含みます。
- (3) 主に延滞として管理されるプライベートバンクのポートフォリオに関連する延滞貸出金204百万ドルを除きます。
- (4) 正味貸倒償却（回収）額は、2021年度上半期の金額で、延滞として管理されるプライベートバンクの貸倒償却額2百万ドルを除きます。
- (5) 実行済エクスポージャーと未実行エクスポージャーを経済的にヘッジするために、デリバティブの形態で購入したクレジット・プロテクションの金額を示しています。購入したクレジット・プロテクション372億ドルのうち、352億ドルは、各参照事業体に関して購入したクレジット・デリバティブの想定金額の合計金額です。残りの20億ドルは、購入したクレジット・デリバティブのポートフォリオ（想定合計金額161億ドル）の一次損失トランシェで、プロテクションの売り手が参照貸出金ポートフォリオの一次損失を吸収するものの金額です。
- (6) 自動車の信用エクスポージャーの合計金額には、主に、グローバル自動車メーカーの金融子会社、銀行子会社および独立自動車金融会社に対して行った自動車ローンおよびリースにより確保された、2021年6月30日現在の証券化融資枠約185億ドル（79億ドルが実行済で、そのうち99パーセント超が投資適格）が含まれます。
- (7) このエクスポージャーに加えて、シティは、上記の表に記載される公共部門（エネルギー関連の国有事業体等）ならびに運輸および工業部門（海洋掘削事業体等）でエネルギー関連エクスポージャーを有しています。2021年6月30日現在、これらのエネルギー関連事業体へのシティのエクスポージャー合計額は、約70億ドルであり、そのうち約37億ドルは、実行済貸出金の直接残高でした。

商業用不動産に対するエクスポージャー

2021年6月30日現在、ICGの商業用不動産（以下「CRE」といいます。）に対する法人向け与信エクスポージャー合計額は650億ドルであり、そのうち430億ドルは実行済貸出金の直接残高で（上表では、主に不動産およびプライベートバンクの区分に含まれます。）、シティの貸出金残高合計の6パーセントを占めています。さらに、2021年6月30日現在、ICGの法人向けCREエクスポージャー合計額の70パーセント以上が米国内の借り手に対するものでした。また、2021年6月30日現在、ICGの法人向けCREエクスポージャー合計額の約76パーセントが投資適格の格付けを受けています。

2021年6月30日現在、貸出金の信用損失引当金（以下「ACLL」といいます。）は、実行済CREエクスポージャーの1.2パーセントであり、これには実行済投資不適格エクスポージャーの3.6パーセントが含まれます。

CREエクスポージャー合計額の内訳は以下のとおりです。

- ・低・中所得地域の借り手の信用需要を満たすためにシティの規制要件に従って提供された地域再投資法に関連した融資に関連するエクスポージャー200億ドル（実行済貸出金の直接残高は120億ドル）。
- ・原資産を担保とするエクスポージャーや高格付けの証券化エクスポージャーに関連するエクスポージャー200億ドル（実行済貸出金の直接残高は150億ドル）。
- ・約79パーセントが投資適格の格付けを受けている大規模なREITへの無担保ローンに関連するエクスポージャー130億ドル（実行済貸出金の直接残高は50億ドル）。
- ・プライベートバンクのCREエクスポージャーに関連するもので、そのうち100パーセントが抵当権により担保されているエクスポージャー120億ドル（実行済貸出金の直接残高は110億ドル）。さらに、エクスポージャーの47パーセントもまた、顧客に対するフル・リコース・ローンです。2021年6月30日現在、エクスポージャーの77パーセントが投資適格の格付けを受けました。

次表は、2020年12月31日時点でのシティの産業別の法人向け与信ポートフォリオの詳細を表しています。

(単位： 百万ドル)	信用エクスポージャー			投資不適格				主要指標		
	合計	実行済 ⁽¹⁾	未実行 ⁽¹⁾	投資適格	非分類	分類 正常債権	分類 不良債権 (2)	30日以上 延滞で 未収利息 計上 ⁽³⁾	正味 貸倒償却 (回収) (4)	クレジ ット・デリバ ティブのヘ ッジ ⁽⁵⁾
運輸および工業	\$ 147,218	\$ 60,122	\$ 87,096	\$ 106,041	\$ 17,452	\$ 21,927	\$ 1,798	\$ 136	\$ 239	\$ (8,110)
自動車 ⁽⁶⁾	53,874	25,310	28,564	43,059	4,374	6,167	274	8	45	(3,220)
運輸	27,693	14,107	13,586	16,410	2,993	6,872	1,418	17	144	(1,166)
工業	65,651	20,705	44,946	46,572	10,085	8,888	106	111	50	(3,724)
プライベート バンク	109,397	75,693	33,704	104,244	2,395	2,510	248	963	78	(1,080)
個人向け小売	82,129	34,809	47,320	60,741	11,653	9,418	317	146	64	(5,493)
テクノロジー、 メディアおよび 通信	82,657	30,880	51,777	61,296	15,924	5,214	223	107	74	(7,237)
不動産	65,392	43,285	22,107	54,413	5,342	5,453	184	334	18	(642)
電力、化学、 金属および鉱業	63,926	20,810	43,116	47,923	11,554	4,257	192	59	70	(5,341)
電力	26,916	6,379	20,537	22,665	3,336	761	154	14	57	(2,637)
化学	22,356	7,969	14,387	16,665	3,804	1,882	5	32	8	(2,102)
金属および 鉱業	14,654	6,462	8,192	8,593	4,414	1,614	33	13	5	(602)
銀行および金融 会社	52,925	29,856	23,069	43,831	4,648	4,387	59	27	79	(765)
エネルギー および商品 ⁽⁷⁾	49,524	15,086	34,438	34,636	7,345	6,546	997	70	285	(4,199)
健康	35,504	8,658	26,846	29,164	4,354	1,749	237	17	17	(1,964)
公共部門	26,887	13,599	13,288	22,276	1,887	2,708	16	45	9	(1,089)
保険	26,576	1,925	24,651	25,864	575	136	1	27	1	(2,682)
資産管理および ファンド	19,745	4,491	15,254	18,528	1,013	191	13	41	(1)	(84)
金融市場 インフラ	12,610	229	12,381	12,590	20	-	-	-	-	(9)
証券会社	976	430	546	573	298	97	8	-	-	(6)
その他の産業	9,307	4,545	4,762	4,980	2,702	1,442	183	10	43	(138)
合計	\$ 784,773	\$ 344,418	\$ 440,355	\$ 627,100	\$ 87,162	\$ 66,035	\$ 4,476	\$ 1,982	\$ 976	\$ (38,839)

- (1) 主に延滞として管理されるプライベートバンクのポートフォリオに関連する、2020年12月31日時点での実行済・未実行の各エクスポージャー額、426億ドルおよび44億ドルを除きます。
- (2) 未収利息非計上貸出金エクスポージャーおよび未実行の分類エクスポージャーを含みます。
- (3) 主に延滞として管理されるプライベートバンクのポートフォリオに関連する延滞貸出金162百万ドルを除きます。
- (4) 正味貸倒償却(回収)額は、2020年度の金額で、延滞として管理されるプライベートバンクの貸倒償却額10百万ドルを除きます。
- (5) 実行済エクスポージャーと未実行エクスポージャーを経済的にヘッジするために、デリバティブの形態で購入したクレジット・プロテクションの金額を示しています。購入したクレジット・プロテクション388億ドルのうち、368億ドルは、各参照事業体に関して購入したクレジット・デリバティブの想定金額の合計金額です。残りの20億ドルは、購入したクレジット・デリバティブのポートフォリオ(想定合計金額161億ドル)の一次損失トランシェで、プロテクションの売り手が参照貸出金ポートフォリオの一次損失を吸収するものの金額です。
- (6) 自動車の信用エクスポージャーの合計金額には、主に、グローバル自動車メーカーの金融子会社、銀行子会社および独立自動車金融会社に対して行った自動車ローンおよびリースにより確保された、2020年12月31日時点での証券化融資枠約202億ドル(103億ドルが実行済で、そのうち99パーセント超が投資適格)が含まれます。
- (7) このエクスポージャーに加えて、シティは、上記の表に記載される公共部門(エネルギー関連の国有事業体等)ならびに運輸および工業部門(海洋掘削事業体等)でエネルギー関連エクスポージャーを有しています。2020年12月31日時点で、これらのエネルギー関連事業体へのシティのエクスポージャー合計額は約70億ドルであり、そのうち約38億ドルは、実行済貸出金の直接残高でした。

信用リスクの軽減

全般的なリスク管理活動の一環として、シティグループは、資産の完全売却の他にも、法人向け与信ポートフォリオに存在する信用リスクの一部をヘッジするために、クレジット・デリバティブおよびその他のリスク軽減措置を利用しています。シティは、全期間のヘッジに加え、一部期間のヘッジを行うこともできます。一部期間のヘッジ満了前に、シティは、特に、商品の残存期間をヘッジする経済的実行可能性を判断します。クレジット・デリバティブに係る時価評価および実現損益に係る結果は、主に連結損益計算書の自己勘定取引に反映されています。

ICG（延滞として管理されるプライベートバンクのポートフォリオを除きます。）は、法人向け与信ポートフォリオのうち、2021年6月30日現在で372億ドル、2021年3月31日時点で388億ドル、2020年12月31日時点で388億ドルを経済的にヘッジしました。信用損失引当金（ACL）の計算に用いられるシティグループの予想信用損失モデルには、時価評価されるクレジット・デリバティブおよびその他の軽減措置によるプラスの影響は含まれていません。また、上記の表で報告された直接残高および未実行貸出約定の金額は、これらのヘッジ取引の影響を反映していません。クレジット・プロテクションにより経済的にヘッジされていたICG（延滞として管理されるプライベートバンクのポートフォリオを除きます。）の法人向け与信ポートフォリオ・エクスポージャーのリスク格付別分布は以下のとおりでした。

ヘッジされたエクスポージャーの格付け

	2021年6月30日	2021年3月31日	2020年12月31日
AAA / AA / A	34%	32%	30%
BBB	46	47	48
BB / B	17	18	19
CCC以下	3	3	3
合計	100%	100%	100%

個人向け与信および法人向け与信の詳細の補足

貸出金の残高

(単位: 百万ドル)	2021年度 第2四半期	2021年度 第1四半期	2020年度 第4四半期	2020年度 第3四半期	2020年度 第2四半期
個人向け貸出金					
北米内店 ⁽¹⁾					
第1順位住宅抵当貸付 ⁽²⁾	\$ 44,835	\$ 45,739	\$ 47,778	\$ 48,370	\$ 48,167
ホーム・エクイティ・ローン ⁽²⁾	6,168	6,638	7,128	7,625	8,524
クレジットカード	124,823	121,048	130,385	125,485	128,032
個人向け、小規模企業向けおよびその他	3,676	4,600	4,509	4,689	4,859
合計	\$ 179,502	\$ 178,025	\$ 189,800	\$ 186,169	\$ 189,582
北米外店 ⁽¹⁾					
第1順位住宅抵当貸付 ⁽²⁾	\$ 40,344	\$ 39,833	\$ 39,969	\$ 38,507	\$ 37,194
クレジットカード	20,776	21,137	22,692	21,108	20,966
個人向け、小規模企業向けおよびその他	35,273	35,039	36,378	34,241	33,371
合計	\$ 96,393	\$ 96,009	\$ 99,039	\$ 93,856	\$ 91,531
個人向け貸出金(前受収益控除後)⁽³⁾	\$ 275,895	\$ 274,034	\$ 288,839	\$ 280,025	\$ 281,113
法人向け貸出金					
北米内店 ⁽¹⁾					
商工業貸出金	\$ 53,549	\$ 55,497	\$ 57,731	\$ 59,921	\$ 70,755
金融機関貸出金	65,494	57,009	55,809	52,884	53,860
抵当貸付および不動産貸出金 ⁽²⁾	62,162	60,976	60,675	59,340	57,821
割賦およびその他	26,757	29,186	26,744	26,858	25,602
リースファイナンス	547	539	673	704	869
合計	\$ 208,509	\$ 203,207	\$ 201,632	\$ 199,707	\$ 208,907
北米外店 ⁽¹⁾					
商工業貸出金	\$ 105,486	\$ 102,666	\$ 104,072	\$ 108,551	\$ 115,471
金融機関貸出金	35,713	34,729	32,334	32,583	35,173
抵当貸付および不動産貸出金 ⁽²⁾	10,995	11,166	11,371	10,424	10,332
割賦およびその他	35,787	35,347	33,759	32,323	30,678
リースファイナンス	54	56	65	63	66
政府および公共機関貸出金	4,395	4,783	3,811	3,235	3,552
合計	\$ 192,430	\$ 188,747	\$ 185,412	\$ 187,179	\$ 195,272
法人向け貸出金(前受収益控除後)⁽⁴⁾	\$ 400,939	\$ 391,954	\$ 387,044	\$ 386,886	\$ 404,179
貸出金合計(前受収益控除後)	\$ 676,834	\$ 665,988	\$ 675,883	\$ 666,911	\$ 685,292
貸出金の信用損失引当金(ACLL)	(19,238)	(21,638)	(24,956)	(26,426)	(26,298)
貸出金合計	\$ 657,596	\$ 644,350	\$ 650,927	\$ 640,485	\$ 658,994
貸出金合計に対するACLLの割合					
(前受収益控除後) ⁽⁵⁾	2.88 %	3.29 %	3.73 %	4.00 %	3.87 %
個人向け貸出金合計に対する					
個人向けACLLの割合(前受収益控除後) ⁽⁵⁾	5.84 %	6.41 %	6.77 %	6.96 %	6.93 %
法人向け貸出金合計に対する					
法人向けACLLの割合(前受収益控除後) ⁽⁵⁾	0.80 %	1.06 %	1.42 %	1.82 %	1.71 %

- (1) 北米には、米国、カナダおよびプエルトリコが含まれます。メキシコは、北米外店に含まれます。北米内店および北米外店の法人向け貸出金における区分は、会計上の所在地に基づいています。会計上の所在地と運営管理上の所在地の違いは重要ではありません。
- (2) 主として不動産により担保される貸出金。
- (3) 個人向け貸出金は、2021年6月30日現在で676百万ドル、2021年3月31日時点で700百万ドル、2020年12月31日時点で749百万ドル、2020年9月30日時点で739百万ドルおよび2020年6月30日時点で734百万ドルの前受収益が控除されています。個人向け貸出金に係る前受収益は、主に、未償却の組成手数料および費用、プレミアムならびにディスカウントです。
- (4) 法人向け貸出金にはプライベートバンク貸出金が含まれ、2021年6月30日現在で(841)百万ドル、2021年3月31日時点で(844)百万ドル、2020年12月31日時点で(844)百万ドル、2020年9月30日時点で(857)百万ドルおよび2020年6月30日時点で(854)百万ドルの前受収益が控除されています。法人向け貸出金に係る前受収益は、主に、割引ベースで組成されたローンの前受利息です。
- (5) 公正価値で計上される貸出金には貸出金のACLLが設定されていないため、当該貸出金はACLLの割合の計算から除外されています。

信用損失実績の詳細

(単位：百万ドル)	2021年度 第2四半期	2021年度 第1四半期	2020年度 第4四半期	2020年度 第3四半期	2020年度 第2四半期
貸出金の信用損失引当金（ACLL）期首残高	\$ 21,638	\$ 24,956	\$ 26,426	\$ 26,298	\$ 20,380
貸出金の信用損失引当金繰入額（PCLL）					
個人向け ⁽¹⁾	\$ (265)	\$ (354)	\$ 1,034	\$ 1,500	\$ 4,297
法人向け	(861)	(1,125)	(1,410)	431	3,693
合計	\$ (1,126)	\$ (1,479)	\$ (376)	\$ 1,931	\$ 7,990
貸出金の信用損失総額					
個人向け					
米国内店	\$ 1,117	\$ 1,247	\$ 1,130	\$ 1,479	\$ 1,675
米国外店	576	758	524	537	506
法人向け					
米国内店	56	156	159	194	177
米国外店	95	47	76	157	170
合計	\$ 1,844	\$ 2,208	\$ 1,889	\$ 2,367	\$ 2,528
貸出債権の回収⁽¹⁾					
個人向け					
米国内店	\$ 323	\$ 316	\$ 270	\$ 304	\$ 235
米国外店	139	127	122	118	109
法人向け					
米国内店	40	10	16	8	12
米国外店	22	7	9	18	11
合計	\$ 524	\$ 460	\$ 417	\$ 448	\$ 367
貸出金の正味信用損失（NCL）					
米国内店	\$ 810	\$ 1,077	\$ 1,003	\$ 1,361	\$ 1,605
米国外店	510	671	469	558	556
合計	\$ 1,320	\$ 1,748	\$ 1,472	\$ 1,919	\$ 2,161
その他 - 正味 ⁽²⁾⁽³⁾⁽⁴⁾⁽⁵⁾⁽⁶⁾⁽⁷⁾	\$ 46	\$ (91)	\$ 378	\$ 116	\$ 89
貸出金の信用損失引当金（ACLL）期末残高	\$ 19,238	\$ 21,638	\$ 24,956	\$ 26,426	\$ 26,298
ACLLが期末貸出金に占める割合 ⁽⁸⁾	2.88 %	3.29 %	3.73 %	4.00 %	3.87 %
未実行貸出約定の信用損失引当金（ACLUC） ⁽⁹⁾⁽¹⁰⁾	\$ 2,073	\$ 2,012	\$ 2,655	\$ 2,299	\$ 1,859
ACLLおよびACLUC合計	\$ 21,311	\$ 23,650	\$ 27,611	\$ 28,725	\$ 28,157
個人向け貸出金の正味信用損失	\$ 1,231	\$ 1,562	\$ 1,262	\$ 1,594	\$ 1,837
平均個人向け貸出金に占める割合	1.80 %	2.28 %	1.77 %	2.26 %	2.63 %
法人向け貸出金の正味信用損失	\$ 89	\$ 186	\$ 210	\$ 325	\$ 324
平均法人向け貸出金に占める割合	0.09 %	0.20 %	0.22 %	0.33 %	0.31 %
種別別ACLL期末残高⁽¹¹⁾					
個人向け	\$ 16,111	\$ 17,554	\$ 19,554	\$ 19,488	\$ 19,474
法人向け	3,127	4,084	5,402	6,938	6,824
合計	\$ 19,238	\$ 21,638	\$ 24,956	\$ 26,426	\$ 26,298

- (1) シティは、貸倒償却後の第三者による変動回収費用に関する会計処理を変更し、2020年1月1日期首の貸出金の信用損失引当金の調整額443百万ドルを計上しました。「第一部 企業情報、第6 経理の状況、1 中間財務書類」の連結財務諸表注記1をご参照ください。
- (2) 買収、処分、証券化、外貨換算、取得原価の配分に伴う調整等による引当金の変動等、信用損失引当金に対するすべての調整が含まれます。
- (3) 2021年度第2四半期には、外貨換算に伴う約62百万ドルの増加が含まれます。
- (4) 2021年度第1四半期には、外貨換算に伴う約108百万ドルの減少が含まれます。
- (5) 2020年度第4四半期には、外貨換算に伴う約376百万ドルの増加が含まれます。
- (6) 2020年度第3四半期には、外貨換算に伴う約116百万ドルの増加が含まれます。
- (7) 2020年度第2四半期には、外貨換算に伴う約88百万ドルの増加が含まれます。
- (8) 2021年6月30日時点で77億ドル、2021年3月31日時点で75億ドル、2020年12月31日時点で69億ドル、2020年9月30日時点で55億ドルおよび2020年6月30日時点で58億ドルの、公正価値で計上された貸出金を除きます。
- (9) 2020年6月30日現在、法人向けの未実行貸出約定の信用損失引当金（ACLUC）には、2020年3月31日現在の履行保証に関する引当金として引当金繰入額なしで振り替えられた68百万ドルが含まれます。当該契約に関する引当金は、2020年6月30日現在、未実行貸出約定の信用損失引当金からその他負債に組み替えられています。
- (10) 連結貸借対照表のその他負債として計上されている追加の引当金を表しています。
- (11) 「第一部 企業情報、第3 事業の状況、3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」 - 「重要な会計方針および重要な見積り」および「第一部 企業情報、第6 経理の状況、1 中間財務書類」の連結財務諸表注記1をご参照ください。引当金の配分は分析目的のみ行われるものであり、引当金の全額をポートフォリオ全体に内在する予想信用損失を吸収するために利用することができます。

貸出金の信用損失引当金（ACLL）

次表は、シティのACLL、貸出金およびカバレッジ比率に関する情報の詳細を表しています。

(単位：十億ドル)	2021年6月30日			
	ACLL	期末貸出金 (前受収益控除後)	期末貸出金に対する ACLLの割合 ⁽¹⁾	
北米カード ⁽²⁾	\$ 12.5	\$ 124.8	10.0 %	
北米抵当貸付 ⁽³⁾	0.4	51.0	0.8	
北米その他	0.2	3.7	5.4	
北米外カード	1.6	20.8	7.7	
北米外その他 ⁽⁴⁾	1.4	75.6	1.9	
個人向け合計	\$ 16.1	\$ 275.9	5.8 %	
法人向け合計	3.1	400.9	0.8	
シティグループ合計	\$ 19.2	\$ 676.8	2.9 %	

- (1) 公正価値で計上される貸出金にはACLLが設定されていないため、当該貸出金はACLLの割合の計算から除外されています。
- (2) シティブランドのカードおよびシティ・リテール・サービスの両方が含まれます。貸倒引当金125億ドルは、正味信用損失に対して同時に引当可能な金額の約47ヶ月分に相当していました。2021年6月30日現在、北米のシティブランドカードのACLLは期末貸出金の8.6パーセントであり、北米シティ・リテール・サービスのACLLは期末貸出金の12.7パーセントでした。
- (3) 4億ドルのうち、約1億ドルが本社事項、本社業務/その他の北米抵当貸付に配分されました。これには、ASC 450-20およびASC 310-10-35（不良債権のリストラクチャリング）に基づいて決定されたそれぞれ約3億ドルおよび約1億ドルが含まれています。貸出金510億ドルのうち、約493億ドルおよび約17億ドルの貸出金が、それぞれ、ASC 450-20およびASC 310-10-35（不良債権のリストラクチャリング）に基づいて評価されました。詳細については、「第一部 企業情報、第6 経理の状況、1 中間財務書類」の連結財務諸表注記14をご参照ください。
- (4) 抵当貸付およびその他の個人向け貸出金が含まれます。

(単位：十億ドル)	2020年12月31日			
	ACLL	期末貸出金 (前受収益控除後)	期末貸出金に対する ACLLの割合 ⁽¹⁾	
北米カード ⁽²⁾	\$ 14.7	\$ 130.4	11.3 %	
北米抵当貸付 ⁽³⁾	0.7	54.9	1.3	
北米その他	0.3	4.5	6.7	
北米外カード	2.1	22.7	9.3	
北米外その他 ⁽⁴⁾	1.8	76.3	2.4	
個人向け合計	\$ 19.6	\$ 288.8	6.8 %	
法人向け合計	5.4	387.1	1.4	
シティグループ合計	\$ 25.0	\$ 675.9	3.7 %	

- (1) 公正価値で計上される貸出金にはACLLが設定されていないため、当該貸出金はACLLの割合の計算から除外されています。
- (2) シティブランドのカードおよびシティ・リテール・サービスの両方が含まれます。貸倒引当金147億ドルは、正味信用損失に対して同時に引当可能な金額の約53ヶ月分に相当していました。2020年12月31日現在、北米のシティブランドカードのACLLは期末貸出金の10.0パーセントであり、北米シティ・リテール・サービスのACLLは期末貸出金の13.6パーセントでした。
- (3) 7億ドルのうち、約3億ドルが本社事項、本社業務/その他の北米抵当貸付に配分されました。これには、ASC 450-20およびASC 310-10-35（不良債権のリストラクチャリング）に基づいて決定されたそれぞれ約5億ドルおよび約2億ドルが含まれています。貸出金549億ドルのうち、約530億ドルおよび約19億ドルの貸出金が、それぞれ、ASC 450-20およびASC 310-10-35（不良債権のリストラクチャリング）に基づいて評価されました。詳細については、「第一部 企業情報、第6 経理の状況、1 中間財務書類」の連結財務諸表注記14をご参照ください。
- (4) 抵当貸付およびその他の個人向け貸出金が含まれます。

次表は、シティの産業エクスポージャー別の法人向け与信における貸出金の信用損失引当金（ACLL）の詳細を表しています。

2021年6月30日

(単位：百万ドル(比率を除きます。))	2021年6月30日		実行済エクスポージャーに対するACLLの割合
	実行済エクスポージャー ⁽¹⁾	ACLL ⁽²⁾⁽³⁾	
運輸および工業	\$ 54,096	\$ 843	1.6 %
プライベートバンク	82,227	170	0.2
個人向け小売	34,137	314	0.9
テクノロジー、メディアおよび通信	28,947	239	0.8
不動産	44,674	450	1.0
電力、化学、金属および鉱業	21,059	170	0.8
銀行および金融会社	33,696	64	0.2
エネルギーおよび商品	14,418	258	1.8
健康	7,963	96	1.2
公共部門	14,181	158	1.1
保険	2,383	8	0.3
資産管理およびファンド	6,330	20	0.3
金融市場インフラ	177	—	—
証券会社	580	8	1.4
その他の産業	1,848	20	1.1
合計	\$ 346,716	\$ 2,818	0.8 %

- (1) 実行済エクスポージャーからは、CECL基準に基づくACLLの対象とはならない公正価値で計上された貸出金309百万ドルおよび77億ドルの関連ACLLとともに、主に延滞として管理されるプライベートバンクの与信ポートフォリオに関連する約465億ドルが除外されています。
- (2) 2021年6月30日現在、上記のACLLには、投資適格の実行済エクスポージャーの0.3パーセントおよび投資不適格の実行済エクスポージャーの2.6パーセントの引当金が含まれます。
- (3) 2021年6月30日現在の延滞として管理されるプライベートバンクのエクスポージャーに関連するACLLの309百万ドルを除きます。当該引当金およびエクスポージャーを含めると、ACLLの総額は、実行済エクスポージャー総額の0.8パーセントでした。これには、投資適格の実行済エクスポージャーの0.3パーセントおよび投資不適格の実行済エクスポージャーの2.6パーセントが含まれます。

未収利息非計上貸出金および不稼働資産ならびに再調整貸出金

シティの未収利息非計上貸出金および不稼働資産ならびに再調整貸出金の詳細については、有価証券報告書の「第一部 企業情報、第3 事業の状況、2 事業等のリスク」-「グローバル・リスクの管理」-「信用リスク」-「未収利息非計上貸出金および不稼働資産ならびに再調整貸出金」をご参照ください。

未収利息非計上貸出金

次表は、表示期間におけるシティグループの未収利息非計上貸出金を要約したものです。未収利息非計上貸出金は、利払いが継続している可能性があります。最終的に支払われるべき元本の一部しか回収できないとシティが合理的に予測する場合には、受領した支払額の全額が受取利息ではなく元本の減少として反映されます。その他すべての未収利息非計上貸出金について、現金による利息の受取額は、一般に収益として計上されます。

(単位：百万ドル)	2021年 6月30日	2021年 3月31日	2020年 12月31日	2020年 9月30日	2020年 6月30日
法人向け未収利息非計上貸出金⁽¹⁾⁽²⁾					
北米	\$ 1,154	\$ 1,566	\$ 1,928	\$ 2,018	\$ 2,466
ヨーロッパ・中東・アフリカ	480	591	661	720	812
ラテンアメリカ	767	739	719	609	585
アジア	175	210	219	237	153
法人向け未収利息非計上貸出金合計	\$ 2,576	\$ 3,106	\$ 3,527	\$ 3,584	\$ 4,016
個人向け未収利息非計上貸出金					
北米	\$ 879	\$ 961	\$ 1,059	\$ 934	\$ 928
ラテンアメリカ	612	720	774	493	608
アジア ⁽³⁾	315	303	308	263	293
個人向け未収利息非計上貸出金合計	\$ 1,806	\$ 1,984	\$ 2,141	\$ 1,690	\$ 1,829
未収利息非計上貸出金合計	\$ 4,382	\$ 5,090	\$ 5,668	\$ 5,274	\$ 5,845

(1) シティの法人向け未収利息非計上貸出金のうち、2021年6月30日現在約52パーセント、2021年3月31日現在約51パーセント、2020年12月31日現在約59パーセント、2020年9月30日現在約58パーセントおよび2020年6月30日現在約63パーセントは正常でした。

(2) 2021年6月30日現在の法人向け未収利息非計上貸出金は、法人向け貸出金の0.66パーセントを占めています。

(3) 表示されているすべての期間について、アジアGCBにはヨーロッパ・中東・アフリカ地域の一部の国における残高が含まれています。

シティグループの未収利息非計上貸出金の変動は以下のとおりでした。

(単位：百万ドル)	2021年度第2四半期			2020年度第2四半期		
	法人	個人	合計	法人	個人	合計
未収利息非計上貸出金期首残高	\$ 3,106	\$ 1,984	\$ 5,090	\$ 2,484	\$ 1,699	\$ 4,183
増加	502	526	1,028	2,414	638	3,052
売却および売却目的保有（HFS）への振替え	(320)	(24)	(344)	-	(11)	(11)
正常貸出金への回復	(12)	(163)	(175)	(69)	(113)	(182)
一部返済 / 決済	(657)	(200)	(857)	(802)	(109)	(911)
貸倒償却額	(58)	(334)	(392)	(41)	(278)	(319)
その他	15	17	32	30	3	33
期末残高	\$ 2,576	\$ 1,806	\$ 4,382	\$ 4,016	\$ 1,829	\$ 5,845

(単位：百万ドル)	2021年度上半期			2020年度上半期		
	法人	個人	合計	法人	個人	合計
未収利息非計上貸出金期首残高	\$ 3,527	\$ 2,141	\$ 5,668	\$ 2,188	\$ 1,816	\$ 4,004
増加	993	1,208	2,201	3,230	1,590	4,820
売却および売却目的保有（HFS）への振替え	(376)	(82)	(458)	(1)	(31)	(32)
正常貸出金への回復	(58)	(352)	(410)	(117)	(204)	(321)
一部返済 / 決済	(1,375)	(320)	(1,695)	(1,156)	(433)	(1,589)
貸倒償却額	(133)	(779)	(912)	(132)	(605)	(737)
その他	(2)	(10)	(12)	4	(304)	(300)
期末残高	\$ 2,576	\$ 1,806	\$ 4,382	\$ 4,016	\$ 1,829	\$ 5,845

次表は、シティグループのその他保有不動産（以下「OREO」といいます。）資産の概要です。OREOは、連結貸借対照表内のその他資産に計上されます。これは、差押えまたはその他の法的手続によって取得したすべての不動産を、シティが担保物件の所有権を得た時点の簿価で表しています。

(単位：百万ドル)	2021年 6月30日	2021年 3月31日	2020年 12月31日	2020年 9月30日	2020年 6月30日
OREO					
北米	\$ 12	\$ 14	\$ 19	\$ 22	\$ 32
ヨーロッパ・中東・アフリカ	-	-	-	-	-
ラテンアメリカ	11	10	7	8	6
アジア	10	19	17	12	6
OREO合計	\$ 33	\$ 43	\$ 43	\$ 42	\$ 44
不稼働資産					
法人向け未収利息非計上貸出金	\$ 2,576	\$ 3,106	\$ 3,527	\$ 3,584	\$ 4,016
個人向け未収利息非計上貸出金	1,806	1,984	2,141	1,690	1,829
未収利息非計上貸出金（NAL）	\$ 4,382	\$ 5,090	\$ 5,668	\$ 5,274	\$ 5,845
OREO	\$ 33	\$ 43	\$ 43	\$ 42	\$ 44
不稼働資産（NAA）	\$ 4,415	\$ 5,133	\$ 5,711	\$ 5,316	\$ 5,889
貸出金合計に対するNALの割合	0.65 %	0.76 %	0.84 %	0.79 %	0.85 %
資産合計に対するNAAの割合	0.19	0.22	0.25	0.24	0.26
NALに対するACLLの割合 ⁽¹⁾	439 %	425 %	440 %	501 %	450 %

(1) ACLLにはシティのクレジットカード・ポートフォリオに関する引当金および取得した不良債権に関する引当金が含まれますが、クレジットカード残高（一部の北米外ポートフォリオを除きます。）は、未収利息非計上貸出金から除外されています。

再調整貸出金

次表はTDRにおいて条件変更がなされたシティの貸出金を示しています。

(単位：百万ドル)	2021年6月30日		2020年12月31日	
法人向け再調整貸出金⁽¹⁾				
米国内店				
商工業貸出金 ⁽²⁾	\$	150	\$	193
抵当貸付および不動産貸出金		53		60
金融機関貸出金		-		-
その他		28		30
合計	\$	231	\$	283
米国外店				
商工業貸出金 ⁽²⁾	\$	148	\$	132
抵当貸付および不動産貸出金		27		32
金融機関貸出金		-		-
その他		10		3
合計	\$	185	\$	167
法人向け再調整貸出金合計	\$	416	\$	450
個人向け再調整貸出金⁽³⁾				
米国内店				
抵当貸付および不動産貸出金	\$	1,677	\$	1,904
カード		1,412		1,449
割賦およびその他		30		33
合計	\$	3,119	\$	3,386
米国外店				
抵当貸付および不動産貸出金	\$	363	\$	361
カード		494		533
割賦およびその他		493		519
合計	\$	1,350	\$	1,413
個人向け再調整貸出金合計	\$	4,469	\$	4,799

- (1) 前出の未収利息非計上貸出金の表に含まれている2021年6月30日現在389百万ドルおよび2020年12月31日現在415百万ドルの未収利息非計上貸出金を含みません。残りの貸出金は未収利息を計上しています。
- (2) TDRとして反映されている条件変更に加え、シティは、米国外店において、2021年6月30日現在0ドル、2020年12月31日現在47百万ドルの商業貸出金（資産分類は銀行監督当局の定義により、リスクの格付けが「要管理（substandard）不良資産」またはそれ以下とされたもの）についても条件変更を行いました。これらの条件変更には、猶予が含まれていなかったため、またはCARES法（コロナウイルス支援・救済・経済安全保障法（Coronavirus Aid, Relief, and Economic Security Act））もしくは当局間指針によりTDR計上の免除が認められたため、TDRとはみなされませんでした。
- (3) 前出の未収利息非計上貸出金の表に含まれている2021年6月30日現在806百万ドルおよび2020年12月31日現在873百万ドルの未収利息非計上貸出金を含みません。残りの貸出金は未収利息を計上しています。

[次へ](#)

流動性リスク

シティグループの資金調達および流動性の詳細（その目的、管理および測定等）については、有価証券報告書の「第一部 企業情報、第3 事業の状況、2 事業等のリスク」-「リスク要因」-「流動性リスク」および「グローバル・リスクの管理」-「流動性リスク」をご参照ください。

高品質流動資産（以下「HQLA」といいます。）

	シティバンク			非銀行系およびその他 のシティの事業体			合計		
	2021年	2021年	2020年	2021年	2021年	2020年	2021年	2021年	2020年
	6月30日	3月31日	6月30日	6月30日	3月31日	6月30日	6月30日	3月31日	6月30日
(単位：十億ドル)									
利用可能な現金	\$ 259.3	\$ 276.6	\$ 273.8	\$ 2.8	\$ 3.0	\$ 2.9	\$ 262.2	\$ 279.6	\$ 276.7
米国ソブリン債	91.1	85.0	67.5	61.5	67.7	42.2	152.6	152.7	109.7
米国諸機関証券 / 諸機関MBS	41.5	37.0	36.4	5.2	6.3	7.0	46.7	43.3	43.4
外国政府証券 ⁽¹⁾	47.2	43.6	46.6	12.0	13.7	11.4	59.2	57.3	58.0
その他の投資適格債券	1.5	1.4	1.3	0.3	0.6	0.7	1.9	2.0	2.0
HQLA合計（平均）	\$ 440.7	\$ 443.6	\$ 425.6	\$ 81.8	\$ 91.3	\$ 64.2	\$ 522.6	\$ 534.8	\$ 489.8

注：上記の表の金額は、平均ベースで表示されています。有価証券については、金額は実現される可能性のある流動価値を表しており、したがって、担保権が設定されている証券は除外されていますが、米国LCR規則に基づき適用されるヘアカットは組み込まれています。上記の表には、連邦準備法第23A条を含む、事業体間での流動性の振替可能性を限定する可能性のある様々な制限が組み込まれています。

(1) 外国政府証券には、外国主権国家、外国政府機関および多国籍開発銀行によって発行または保証された有価証券が含まれます。外国政府証券は、主に現地の流動性要件およびシティの現地の事業基盤を支援するために保有されており、主に日本、メキシコ、香港、韓国およびインドの政府債が含まれています。

上記の表には、シティグループの連結流動性カバレッジ比率（以下「LCR」といいます。）の計算において米国LCR規則に基づき算入可能な、シティグループの事業体が保有するHQLAの平均額が含まれています。かかる金額には、当該事業体の最低要件を充足するために必要とされるHQLAと、当該最低要件の超過分でシティグループのその他の事業体に振替可能とみなされる金額が含まれています。シティグループのHQLAは、主に、流動性がトレーディング業務に活用されたことを反映して、前四半期比で減少しました。

2021年6月30日現在、顧客および事業のニーズを支援するために利用可能なシティグループの流動性リソースは約9,720億ドルでした。これには、期末HQLA資産、担保権の設定されていない追加の証券（銀行が保有し、シティグループ内の他の事業体に振り替えできない超過流動性を含みます。）、ならびに連邦住宅貸付銀行（以下「FHLB」といいます。）および米国連邦準備銀行割引窓口の借入能力を支援するためにシティのHQLA内にまだ計上されていない利用可能な資産が含まれます。

短期流動性の測定：流動性カバレッジ比率（LCR）

シティの主要な事業体、事業子会社および国で実施される30日間の内部流動性ストレス・テストに加えて、シティは、LCRも参照して流動性の監視を行っています。次表は、各表示期間におけるシティのLCR算出の構成要素および純資金流出額を上回るHQLAについての詳細です。

（単位：十億ドル）	2021年6月30日	2021年3月31日	2020年6月30日
HQLA	\$ 522.6	\$ 534.8	\$ 489.8
純資金流出額	461.7	463.7	420.1
LCR	113 %	115 %	117 %
純資金流出額を上回るHQLA	\$ 60.9	\$ 71.1	\$ 69.7

注：金額は、平均ベースで表示されています。

2021年6月30日現在、シティグループの平均LCRは、2021年度第1四半期から減少しました。この減少は、主に、シティが流動性を活用しHQLA全体を最適化したことによるものです。

長期流動性の測定：純安定調達比率（NSFR）

これまで開示してきたように、米国の銀行監督機関は、2020年10月に、銀行の利用可能な安定調達額を要求水準に照らして評価するための最終規則を採択しました。

一般的に、銀行の利用可能な安定調達額には、自己資本、預金および長期負債の一部が含まれますが、所要安定調達額は、資産、デリバティブおよびコミットメントの流動性の特性に基づいて決定されます。所要安定調達額に対する利用可能な安定調達額の比率は、100パーセントを超えることが求められます。

最終規則は、2021年7月1日より有効となりますが、当該比率は、2023年6月30日から半年ごとに報告することが開示要件となっています。シティは、最終規則の発効日時点で、当該規則を遵守しています。

貸出金

次表は、各表示期間における事業および/またはセグメント別の平均貸出金および期末貸出金合計の詳細です。

（単位：十億ドル）	2021年6月30日	2021年3月31日	2020年6月30日
グローバル個人金融部門			
北米	\$ 171.9	\$ 174.4	\$ 181.0
ラテンアメリカ	13.5	13.9	13.4
アジア ⁽¹⁾	83.2	83.4	77.1
合計	\$ 268.6	\$ 271.7	\$ 271.5
インスティテューショナル・クライアント・グループ			
法人貸付業務	\$ 134.4	\$ 138.0	\$ 190.4
トレジャリー・アンド・トレード・ソリューション（TTS）	71.6	67.9	71.0
プライベートバンク業務	123.9	119.8	108.9
マーケティング&セキュリティーズ・サービスおよびその他	65.8	61.7	52.0
合計	\$ 395.8	\$ 387.4	\$ 422.3
本社事項、本社業務/その他合計	\$ 5.8	\$ 6.9	\$ 9.0
シティグループ貸出金合計（平均）	\$ 670.3	\$ 666.0	\$ 702.8
シティグループ貸出金合計（期末）	\$ 676.8	\$ 666.0	\$ 685.3

(1) 表示されたすべての期間について、ヨーロッパ・中東・アフリカ地域の一部の国における貸出金を含みます。

期末貸出金は、前年同四半期比で1パーセント減少し、前四半期比では2パーセント増加しました。

平均ベースでは、貸出金は、前年同四半期比では5パーセント減少し、前四半期比では1パーセント増加しました。外貨換算の影響を除くと、平均貸出金は前年同四半期比で7パーセント減少し、前四半期比では1パーセント増加しました。これに基づき、GCBの平均貸出金は、前年同四半期比で4パーセント減少しました。これは、主に、米国の景気刺激策による高水準の流動性を前提とした返済率の上昇を反映しています。

外貨換算の影響を除くと、ICGの平均貸出金は、前年同四半期比で8パーセント減少しました。法人貸付業務での貸出金は、シティが顧客による資本市場へのアクセスの支援を継続したことによる正味返済額および需要低下により、平均ベースで32パーセント減少しました。プライベートバンク貸出金は、主に、富裕層顧客への貸出が確保されたことにより、12パーセント増加しました。マーケットツ&セキュリティーズ・サービスの貸出金は、証券化融資の増加により24パーセント増加しました。TTS貸出金は、コマースカードでの支出の低迷が続いたことにより、その減少分が取引フローの回復を上回ったため、1パーセント減少しました。期末ベースで外貨換算の影響を除くと、TTS貸出金は、顧客の需要が高まりマクロ経済の状況が改善したため、3パーセント増加しました。

本社事項、本社業務/その他の平均貸出金は、レガシー資産の圧縮により、引き続き減少(34パーセント減)しました。

預金

次表は、各表示期間における事業および/またはセグメント別の平均預金および期末預金合計の詳細です。

(単位: 十億ドル)	2021年6月30日	2021年3月31日	2020年6月30日
グローバル個人金融部門⁽¹⁾			
北米	\$ 204.2	\$ 197.0	\$ 172.5
ラテンアメリカ	24.1	24.5	20.6
アジア ⁽²⁾	124.6	123.8	108.8
合計	\$ 352.9	\$ 345.3	\$ 301.9
インスティテューショナル・クライアント・グループ			
トレジャー・アンド・トレード・ソリューション (TTS)	\$ 659.3	\$ 661.4	\$ 667.5
銀行業務 (TTS以外)	172.3	165.6	143.5
マーケットツ&セキュリティーズ・サービス	127.6	120.2	108.2
合計	\$ 959.2	\$ 947.3	\$ 919.2
本社事項、本社業務/その他	\$ 9.1	\$ 11.4	\$ 12.8
シティグループ預金合計 (平均)	\$ 1,321.3	\$ 1,304.0	\$ 1,233.9
シティグループ預金合計 (期末)	\$ 1,310.3	\$ 1,301.0	\$ 1,233.7

(1) リテール・バンキング内の預金を反映しています。

(2) 表示されたすべての期間について、ヨーロッパ・中東・アフリカ地域の一部の国における預金を含みます。

期末預金は、前年同四半期比で6パーセント、前四半期比で1パーセント増加しました。

平均ベースでは、預金は前年同四半期比で7パーセント、前四半期比で1パーセント増加しました。外貨換算の影響を除くと、平均預金は、前年同四半期から5パーセント、前四半期から1パーセントの増加となりました。前年同四半期比での増加は、顧客契約の継続に加え、金融システムでの流動性水準の上昇によるものでした。これに基づき、GCBの平均預金は、北米およびアジアにおける堅調な伸びにより、14パーセント増加しました。

外貨換算の影響を除くと、ICGの平均預金は、前年同四半期比で2パーセントの増加でした。これは、プライベートバンクおよびセキュリティーズ・サービスが堅調に伸び、TTSの減少が一部相殺されたことによるものです。

長期債務

シティグループおよびその関係会社（シティバンク等）が発行した無担保長期債務のうち、1年超の残存期間を有するものの加重平均満期は、2021年6月30日現在約8.8年でした。これに対し、前年同四半期は8.7年、前四半期は8.9年でした。加重平均満期は、各有価証券の契約上の満期に基づいて算出されます。保有者のオプションにより満期前に償還可能な有価証券については、オプションが行使可能となる最も早い日に基づいて加重平均満期が算出されます。

親会社であるシティグループにおける長期債務残高には、指標非劣後債および劣後債ならびにシティが顧客関連債務と呼ぶもの（株式連動債および信用連動債等の仕組債ならびに非仕組債で構成されます。）が含まれます。シティの顧客関連債務は、通常、顧客の需要に基づいて発行され、シティの非銀行系事業体の資金調達源としての指標債務発行を補完します。シティにおける銀行の長期債務には、銀行券、FHLB借入金および証券化が含まれています。

長期債務残高

次表は、各表示期日におけるシティの期末長期債務残高合計を示したものです。

(単位：十億ドル)	2021年6月30日	2021年3月31日	2020年6月30日
非銀行系⁽¹⁾			
指標債務：			
非劣後債	\$ 127.8	\$ 120.1	\$ 126.9
劣後債	26.2	25.9	27.6
信託優先証券	1.7	1.7	1.7
顧客関連債務	73.9	66.2	60.4
現地国債務およびその他 ⁽²⁾	6.3	5.9	7.7
非銀行系合計	\$ 235.9	\$ 219.8	\$ 224.3
銀行			
FHLB借入金	\$ 9.5	\$ 10.9	\$ 15.0
証券化 ⁽³⁾	11.6	12.8	17.6
シティバンク指標非劣後債	3.7	9.2	16.3
現地国債務およびその他 ⁽²⁾	3.9	3.6	6.6
銀行合計	\$ 28.7	\$ 36.5	\$ 55.5
長期債務合計	\$ 264.6	\$ 256.3	\$ 279.8

注：金額は、シティの連結貸借対照表上の長期債務の現在価値を表しています。一部の負債証券については、公正価値、ヘッジの影響ならびに未償却のディスカウントおよびプレミアムが考慮されます。

- (1) 非銀行系には、持株親会社（シティグループ）およびシティグループに連結された非銀行系子会社（ブローカー・ディーラーである子会社等）が第三者に対して発行した長期債務が含まれます。2021年6月30日現在、非銀行系には、シティのブローカー・ディーラーおよびその他子会社が発行した長期債務615億ドルならびにシティグループの一部の連結ヘッジ取引が含まれていました。
- (2) 現地国債務およびその他には、シティの関係会社とその現地事業を支援して発行した債務が含まれます。非銀行系には、一部の担保付融資も含まれています。
- (3) その大半が、主にシティブランドのクレジットカード債権を担保としたクレジットカード証券化でした。

シティの長期債務残高合計は前年同四半期比で減少しました。その主な要因は、無担保指標非劣後債、証券化および銀行におけるFHLB借入金が増加し、一部が非銀行系事業体における顧客関連債務の発行により相殺されたことです。前四半期比では、主に非銀行系事業体における無担保指標非劣後債および顧客関連債務の増加により、長期債務残高は増加しました。

シティは、負債管理の一環として、公開市場における買入れ、公開買付またはその他の手段により長期債務を償還または買い戻す機会を検討しましたが、引き続き検討する可能性があります。このような償還および買い戻しは、シティの資金調達費用を全体的に削減する助けになります。2021年度第2四半期中、シティは、合計で約123億ドルの残存する長期債務の償還または買い戻しを行いました。

長期債務の発行および満期

次表は、表示期間に発行されたおよび満期（買い戻しおよび償還を含みます。）となったシティの長期債務の詳細を示したものです。

(単位：十億ドル)	2021年度第2四半期		2021年度第1四半期		2020年度第2四半期	
	満期	発行	満期	発行	満期	発行
非銀行系						
指標債務：						
非劣後債	\$ 1.8	\$ 8.7	\$ 4.3	\$ 2.5	\$ -	\$ 10.3
劣後債	-	-	-	-	-	-
信託優先証券	-	-	-	-	-	-
顧客関連債務	8.5	15.4	8.6	12.2	8.4	10.3
現地国債務およびその他	1.0	1.5	1.4	0.5	0.2	0.3
非銀行系合計	\$ 11.3	\$ 25.6	\$ 14.3	\$ 15.2	\$ 8.6	\$ 20.9
銀行						
FHLB借入金	\$ 1.4	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 1.0	\$ -
証券化	1.2	-	3.7	-	3.3	-
シティバンク指標非劣後債	5.5	-	4.3	-	6.0	-
現地国債務およびその他	0.1	0.4	0.1	0.3	0.4	3.5
銀行合計	\$ 8.1	\$ 0.4	\$ 8.1	\$ 0.3	\$ 10.7	\$ 3.5
合計	\$ 19.5	\$ 26.0	\$ 22.4	\$ 15.5	\$ 19.3	\$ 24.4

次表は、シティの2021年度上半期中に満期（買戻しおよび償還を含みます。）となった長期債務の総額および年度毎に満期となる残存長期債務の2021年6月30日時点の予想総額を示したものです。

(単位：十億ドル)	2021年度 上半期	満期						2027年度 以降	合計
		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度		
非銀行系									
指標債務：									
非劣後債	\$ 6.1	\$ 8.5	\$ 11.4	\$ 12.8	\$ 11.2	\$ 9.8	\$ 18.9	\$ 55.1	\$ 127.8
劣後債	-	-	0.8	1.3	1.1	5.3	2.6	15.2	26.1
信託優先証券	-	-	-	-	-	-	-	1.7	1.7
顧客関連債務	17.1	3.9	11.5	8.0	7.1	4.8	3.8	34.9	73.9
現地国債務およびその他	2.4	0.5	1.9	2.3	-	-	0.7	0.9	6.3
非銀行系合計	\$ 25.6	\$ 12.8	\$ 25.7	\$ 24.4	\$ 19.3	\$ 19.9	\$ 26.1	\$ 107.7	\$ 235.9
銀行									
FHLB借入金	\$ 1.4	\$ 4.3	\$ 5.3	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 9.5
証券化	4.8	1.6	2.1	3.2	1.1	0.4	-	3.3	11.6
シティバンク指標非劣後債	9.8	-	0.9	-	2.7	-	-	-	3.7
現地国債務およびその他	0.3	0.7	1.7	0.2	0.7	0.1	0.1	0.4	3.9
銀行合計	\$ 16.3	\$ 6.5	\$ 10.0	\$ 3.4	\$ 4.6	\$ 0.5	\$ 0.1	\$ 3.7	\$ 28.7
長期債務合計	\$ 41.9	\$ 19.3	\$ 35.7	\$ 27.8	\$ 23.9	\$ 20.4	\$ 26.1	\$ 111.4	\$ 264.6

担保付資金調達取引および短期借入金

シティは、主要な資金調達源を短期資金調達で補完しています。これには、通常、（ ）有価証券貸付または買戻条件付売渡（すなわちレポ）からなる担保付資金調達取引および（ ）それより程度は下回るものの、コマース・ペーパーならびにFHLBおよび他の市場参加者からの借入金からなる短期借入金が含まれます。

担保付資金調達取引

担保付資金調達は、（ ）担保付融資取引のための資金調達と、（ ）マーケット・メイキングおよび顧客取引のために保有する自己勘定の有価証券の一部の資金調達の両方を効率的に行うために、主にシティのブローカー・ディーラーである子会社を通じて行われます。シティはまた、それより少ないものの、その銀行子会社を通じても担保付資金調達取引を行います。これは通常政府の国債で担保されています。通常、シティによる担保付資金調達の水準の日々の変動は、主として（下記に述べる）マッチド・ブックによる担保付融資取引および自己勘定の有価証券の変動によるものです。

2021年6月30日現在の担保付資金調達は2,220億ドルで、前年同四半期からは3パーセントの増加、前四半期からは1パーセントの増加でした。外貨換算の影響を除いた担保付資金調達は、前年同四半期からは2パーセントの減少、前四半期からは1パーセントの増加でした。これはいずれも、通常の事業活動によるものでした。2021年度第2四半期の担保付資金調達の平均残高は約2,370億ドルでした。

ブローカー・ディーラーである子会社において行われる担保付資金調達のうち担保付融資の資金調達は、一般的に「マッチド・ブック」取引と呼ばれています。この取引の大半は、米国財務省証券、米国諸機関証券および外国政府証券等の高品質で流動性のある証券で担保されています。その他の担保付資金調達は、持分有価証券、社債およびアセット・バック証券等、それより流動性の低い証券で担保されています。その契約期間は、通常、対応するマッチド・ブック資産の契約期間と同一か、それより長くなっています。

ブローカー・ディーラーである子会社において行われる担保付資金調達取引の残りは、マーケット・メイキングおよび顧客取引のために保有する自己勘定有価証券のための資金調達を目的としています。様々な市場環境（ストレス下にある期間を含みます。）において信頼できる資金調達を維持するため、シティは、提供した担保の質を考慮し、必要最低限の融資契約期間を設定してこれらの取引を管理しています。シティの流動性の低い自己勘定有価証券の担保付資金調達における加重平均満期は、2021年6月30日現在、110日を上回っていました。

シティは、限度額、契約期間、ヘアカット、担保プロファイルおよび顧客行動の変動を考慮するストレス・テストを日々実施することによって、担保付資金調達のリスクを管理しています。シティはまた、集中トリガーを設定し、ストレス下におけるカウンターパーティーの信頼性および安定性を評価することによって、カウンターパーティーの分散化を維持しています。シティは、一般的に、150を超えるカウンターパーティーを担保付資金調達源としています。

短期借入金

シティの短期借入金は310億ドルで、前年同四半期比で22パーセント、前四半期比で2パーセント減少しました。これは主に、FHLB借入金の減少によるものでした（シティグループおよびその関係会社の短期借入金残高の詳細については、「第一部 企業情報、第6 経理の状況、1 中間財務書類」の連結財務諸表注記16をご参照ください。）。

信用格付け

次表には含まれていませんが、2021年6月30日現在のシティグループ・グローバル・マーケットツ・ホールディングス・インク（CGMHI）のスタンダード・アンド・プアーズによる長期および短期格付けはそれぞれ「BBB+」および「A-2」、フィッチによる長期および短期格付けはそれぞれ「A」および「F1」でした。

2021年6月30日現在の格付け

	シティグループ・インク			シティバンク、エヌ・エイ		
	非劣後債	コマーシャル・ペーパー	アウトルック	長期	短期	アウトルック
フィッチ・レーティングス （フィッチ）	A	F1	安定的	A+	F1	安定的
ムーディーズ・インベスターズ・サービス（ムーディーズ）	A3	P-2	安定的	Aa3	P-1	安定的
スタンダード・アンド・プアーズ （S&P）	BBB+	A-2	安定的	A+	A-1	安定的

格付けの引下げの潜在的な影響

ムーディーズ、フィッチまたはS&Pによる格付けの引下げは、デリバティブ・トリガーを含む資本調達能力を低下させるため、シティグループやシティバンクの資金調達および流動性に悪影響を及ぼすことがあります。かかる資本調達能力の低下は、現金債務または担保の要求の形を取る可能性があります。

以下の情報は、3つの主要格付機関すべてにおいて同時に格付けの引下げが行われると仮定した場合に、シティグループおよびシティバンクの資金調達および流動性に及ぶ可能性のある影響を分析する目的で提供されています。この分析は、一定の見積り、見積方法、判断および不確定要素の影響を受けます。不確定要素には、一部の事業体が許容可能なカウンターパーティーについて格付けによる制限を設けている可能性があること、および一般にカウンターパーティーの主観的判断による行動が含まれます。例えば、一部の法人顧客および市場のカウンターパーティーは、シティとの取引関係を評価し直し、一部の契約または市場商品のシティとの取引を制限する可能性があります。カウンターパーティーの行動の変化は、シティの資金調達および流動性、ならびにその一部の事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。シティグループやシティバンクへの実際の影響は予測不可能であり、下記で説明する資金調達および流動性への潜在的な影響とは大きく異なる場合があります。信用格付けの変更がシティおよび適用ある子会社に及ぼす影響の詳細については、有価証券報告書の「第一部 企業情報、第3 事業の状況、2 事業等のリスク」-「リスク要因」-「流動性リスク」をご参照ください。

シティグループ・インクおよびシティバンク - 潜在的なデリバティブ・トリガー

シティは、2021年6月30日現在で、3つの主要格付機関すべてにおいて、シティグループ・インクの非劣後債/長期格付けが1段階引き下げられたと仮定した場合、デリバティブ・トリガーにより、約10億ドル(2021年3月31日現在では15億ドル)の影響がシティグループの資金調達および流動性に及ぶおそれがあると予想しています。担保付融資取引およびその他の必要証拠金等、明白なトリガーが存在しないその他の資金調達手段もまた悪影響を受ける可能性があります。

シティは、2021年6月30日現在で、3つの主要格付機関すべてにおいて、シティバンクの非劣後債/長期格付けが1段階引き下げられたと仮定した場合、デリバティブ・トリガーによりシティバンクの資金調達および流動性に約5億ドル(2021年3月31日から横ばい)の影響が及ぶおそれがあると予想しています。担保付融資取引およびその他の必要証拠金等、明白なトリガーが存在しないその他の資金調達手段もまた悪影響を受ける可能性があります。

全体として、シティは、2021年6月30日現在、3つの主要格付機関すべてにおいて、シティグループおよびシティバンクの格付けが1段階引き下げられた場合、現金債務および担保の要求は増加し、総額約14億ドル(2021年3月31日現在では19億ドル)となる可能性があると予想しています(「第一部 企業情報、第6 経理の状況、1 中間財務書類」の連結財務諸表注記19もご参照ください。)。上記「高品質流動資産」において詳述されているとおり、シティグループは、多様な流動性リソースを有しており、その一部は、シティグループの銀行および非銀行系事業体が上記の潜在的事由のような偶発事象(コンティンジェンシー)に対応するために利用することができます。

また、現在、シティグループおよびシティバンクの資金調達に関するコンティンジェンシー・プランには、さまざまな軽減措置が含まれています。シティグループ向けには、これらの軽減要素には、既存顧客からの余剰資金調達手段の利用、担保付融資の水準の調整、一部のトレーディング勘定の規模の調整およびシティバンクの一定の子会社での有担保での借入れが含まれますが、これらに限定されません。シティバンクが利用可能な軽減措置には、流動性の高い政府債の売却もしくは貸付、担保付融資の水準の調整、一部のトレーディング資産の規模の調整、貸出の組成および更新の削減、追加的な預金の調達、またはFHLBもしくは中央銀行からの借入れが含まれますが、これらに限定されません。シティは、これらの軽減措置が、上記の格付けの引下げの可能性による資金調達および流動性へのリスク（もしあるとしても）を相当程度軽減できると考えています。

シティバンク - さらなる潜在的影響

上記のデリバティブ・トリガーに加えて、シティは、3つの主要格付機関のいずれかがシティバンクの非劣後債/長期格付けを引き下げた場合、シティバンクのコマーシャル・ペーパー/短期格付けにも悪影響が及ぶ可能性があると考えています。2021年6月30日現在、シティバンクは、連結対象のアセット・バック・コマーシャル・ペーパー導管会社に対する流動性コミットメント約90億ドル（これに対し、2021年3月31日現在は約100億ドルでした。）を有していました（詳細については、「第一部 企業情報、第6 経理の状況、1 中間財務書類」の連結財務諸表注記18をご参照ください。）。

一定のシティバンク事業体の上記の流動性リソースに加えて、シティバンクは、軽減措置（コマーシャル・ペーパー導管会社に対する一定のコミットメントのリプライシングまたは削減等）を通じて、上記のような格付けの引下げがあった場合の資金調達および流動性リスク（もしあるとしても）を軽減することができます。上記の格付けの引下げが実際に発生した場合、一部の法人顧客はシティバンクとの預金関係を見直す可能性があるとしてシティは考えています。この見直しの結果、顧客が自己裁量で決められる預金水準を調整するか、または預金取扱機関を変更する可能性があり、これにより、シティバンクの一定の預金水準が低下する可能性があります。しかしながら、シティは、上記の軽減措置のほか、価格の調整、既存顧客への代替的な預金商品の提供、または新規顧客からの預金収集努力を選択することができます。

[前へ](#) [次へ](#)

市場リスク

市場リスクは、シティのトレーディング・ポートフォリオと非トレーディング・ポートフォリオの両方から生じます。市場リスクおよびシティの市場リスク管理部門の詳細については、有価証券報告書の「第一部 企業情報、第3 事業の状況、2 事業等のリスク」-「リスク要因」および「グローバル・リスクの管理」-「市場リスク」をご参照ください。

非トレーディング・ポートフォリオの市場リスク

次表は、金利に100ベース・ポイント（bps）の予期せぬ並行的な即時上昇が生じたと仮定した場合、シティの純利息収益、その他包括利益累計額（以下「AOCI」といいます。）および普通株式等Tier 1 資本比率（完全実施基準）に及ぶと予想される影響を示したものです。

（単位：百万ドル（別途記載があるものを除きます。））

	2021年6月30日	2021年3月31日	2020年6月30日
純利息収益に対する年換算の影響の試算			
米ドル ⁽¹⁾	\$ 156	\$ 102	\$ 27
その他のすべての通貨	624	636	683
合計	\$ 780	\$ 738	\$ 710
平均利付資産の割合	0.04 %	0.03 %	0.03 %
AOCIに対する初期のマイナスの影響の試算（税引後） ⁽²⁾	\$ (4,953)	\$ (5,395)	\$ (5,705)
普通株式等Tier 1 資本比率に対する初期影響の試算 （ベース・ポイント）	(30)	(32)	(35)

(1) シティのトレーディング関連事業の一部は、発生主義会計ポジションを有しており、これらのエクスポージャーは時価評価ポジションとの組合せにより経済的に管理されているため、表中の純利息収益に対する影響の試算からは除外されています。2021年6月30日現在、当該事業に関する米ドルの金利エクスポージャーは、金利の100ベース・ポイントの即時上昇に対してマイナス9百万ドルです。

(2) 金利変動が投資有価証券、キャッシュ・フロー・ヘッジおよび年金債務調整に関連するAOCIに与える効果を含みます。

シティの純利息収益の前四半期からの増加は、米ドルのエクスポージャーによるものであり、主に金利の上昇を反映しています。AOCIに対する影響の試算および普通株式等Tier 1 資本比率の前四半期からの増加は、主にシティ・トレジャリーの投資および金利ポートフォリオの構成の変動を反映しています。

AOCIに対する影響の試算の変動が前四半期比で比較的小さかったのは、主に、シティ・トレジャリーの投資有価証券および関連する金利デリバティブ・ポートフォリオのポジショニング戦略を継続したことを反映しています。

金利に100ベース・ポイントの並行的な即時上昇が生じたと仮定した場合、シティは、2021年6月30日現在、AOCIに対する50億ドルのマイナスの影響が、シティの投資ポートフォリオの増加を通じたAOCIに対する影響の回復見込みによって、約37ヶ月の期間をかけて、株主持分において相殺されると予想しています。

次表は、米ドルおよびシティの他の通貨に関して5つの異なる金利シナリオにおいて変動が生じた場合に、シティの純利息収益、AOCIおよび普通株式等Tier 1 資本比率（完全実施基準）に及ぶと予想される影響を示したものです。金利の100ベース・ポイント低下シナリオは、複数の国で金利水準が低いことならびに市場金利および預金者への支払金利および借入人への請求金利がゼロを下回ることはないとの想定（すなわち、「下限想定」）により影響を受けます。また金利シナリオは、抵当商品に関するコンベクシティの影響も受けます。

（単位：百万ドル

（別途記載があるものを除きます。）

	シナリオ1	シナリオ2	シナリオ3	シナリオ4	シナリオ5
翌日物金利の変化（ベース・ポイント）	100	100	-	-	(100)
10年物金利の変化（ベース・ポイント）	100	-	100	(100)	(100)
純利息収益に対する年換算の影響の試算					
米ドル	\$ 156	\$ 202	\$ 104	\$ (297)	\$ (472)
その他のすべての通貨	624	588	37	(37)	(305)
合計	\$ 780	\$ 790	\$ 141	\$ (334)	\$ (777)
AOCIに対する初期影響の試算（税引後） ⁽¹⁾	\$ (4,953)	\$ (3,258)	\$ (1,952)	\$ 1,358	\$ 3,108
普通株式等Tier 1 資本比率に対する初期影響の試算（ベース・ポイント）	(30)	(19)	(13)	8	15

注：各シナリオは、金利変動が即時に起こることを想定しています。翌日物金利と10年物金利の間の満期に関する金利の変化幅は線形補間によります。

(1) 金利変動が投資有価証券、キャッシュ・フロー・ヘッジおよび年金債務調整に関連するAOCIに与える効果を含みます。

上記の表に示されるとおり、シティの純利息収益およびAOCIに対する影響の大きさは、シナリオ2の方がシナリオ3よりも大きくなっています。これは、シティの投資ポートフォリオの変動を合算すると、シティの年金債務に関連する変動により一部が相殺されますが、結果的に短期および中期の満期において金利への感応度がより高いネット・ポジションとなるためです。

外国為替相場の変動 - AOCIおよび資本に対する影響

2021年6月30日現在、シティは、米ドルの価値に、シティが資本を投下している他のすべての通貨に対して5パーセントの予期せぬ並行的な即時上昇が生じた場合、シティのAOCIにおける外貨換算調整（ヘッジ控除後）の変動により、シティの有形普通株式株主資本（以下「TCE」といいます。）が約17億ドル（1.0パーセント）減少する可能性があると思っています。この影響は主に、メキシコ・ペソ、ユーロおよびインド・ルピーの価値変動によるものです。

この影響は、また、外国為替相場エクスポージャーの継続的管理等、シティが講じる可能性のある軽減措置を考慮する前のものです。とりわけ、通貨変動によりシティの外貨建て資本に対する純投資の価値が変化するため、これらの変動により、シティのこれらの通貨建てのリスク加重資産の価値も変化します。これは、外貨借入、為替先物予約およびその他の通貨ヘッジ商品等のシティの外貨ヘッジ戦略と相まって、外貨変動がシティの普通株式等Tier 1 資本比率に及ぼす影響を和らげます。これらのヘッジ戦略の変更ならびにヘッジ費用、事業売却および税金の影響が、上記の予期せぬ並行的ショックよりもさらに強い外国為替相場の変動による実際の影響をシティの資本に及ぼす可能性があります。

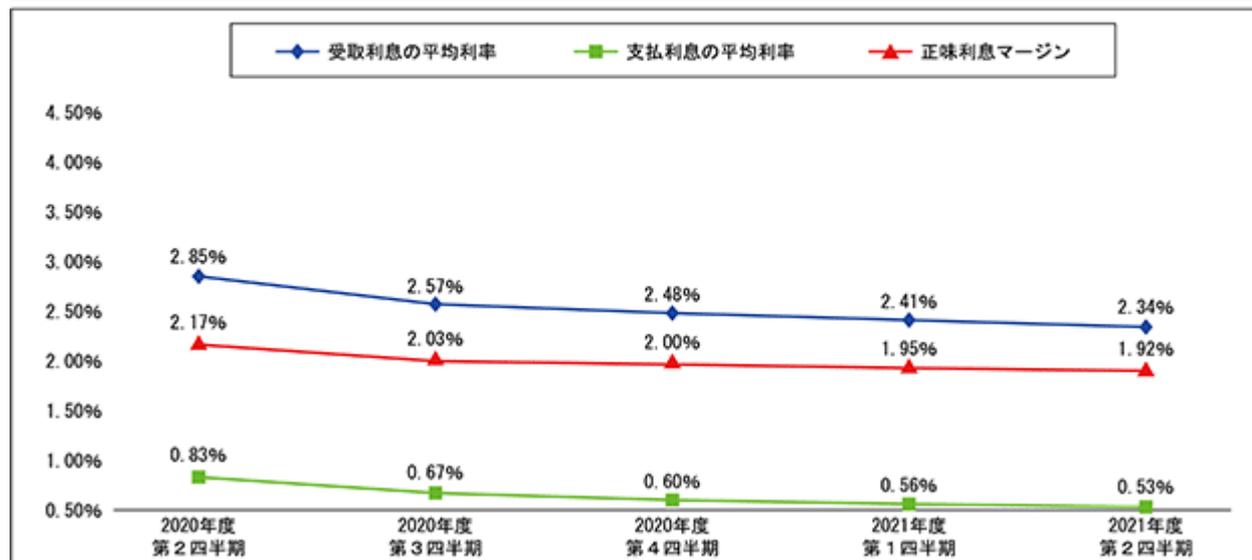
外国為替相場の変動に係る現在継続中のシティの管理戦略の効果、ならびにかかる変動がシティのTCEおよび普通株式等Tier 1 資本比率に及ぼす影響が、次表に示されています。AOCIの変動の詳細については、「第一部 企業情報、第6 経理の状況、1 中間財務書類」の連結財務諸表注記17をご参照ください。

(単位：百万ドル(別途記載があるものを除きます。))	2021年度	2021年度	2020年度
	第2四半期	第1四半期	第2四半期
外国為替相場スポットレートの変動 ⁽¹⁾	1.1 %	(2.3) %	2.1 %
外貨換算(ヘッジ控除後)によるTCEの変動	\$ 364	\$ (1,030)	\$ 418
TCEに対する割合	0.2 %	(0.7) %	0.3 %
外貨換算の変動(ヘッジ控除後)による普通株式等Tier 1 資本比率 (完全実施基準)に対する影響の試算(ベース・ポイント)	-	(1)	(0.2)

(1) 外国為替相場スポットレートの変動は、シティの四半期平均GAAP資本の外国に対するエクスポージャーに基づき、加重平均されています。

受取利息 / 支払利息および正味利息マージン (NIM)

平均利率 — 受取利息、支払利息および正味利息マージン



(単位：百万ドル (別途記載があるものを除きます。))	2021年度 第2四半期	2021年度 第1四半期	2020年度 第2四半期	変動率 2021年度第2四半期 / 2020年度第2四半期
受取利息 ⁽¹⁾	\$ 12,514	\$ 12,587	\$ 14,632	(14) %
支払利息 ⁽²⁾	2,264	2,368	3,509	(35)
純利息収益 (課税対象ベース) ⁽¹⁾	\$ 10,250	\$ 10,219	\$ 11,123	(8) %
受取利息の平均利率 ⁽³⁾	2.34 %	2.41 %	2.85 %	(51) bps
支払利息の平均利率	0.53	0.56	0.83	(30) bps
正味利息マージン ⁽³⁾⁽⁴⁾	1.92	1.95	2.17	(25) bps
指標金利				
2年物米国財務省証券の平均利率	0.17 %	0.13 %	0.19 %	(2) bps
10年物米国財務省証券の平均利率	1.59	1.34	0.69	90 bps
10年物対2年物のスプレッド	142 bps	121 bps	50 bps	

注：すべての支払利息について、FDICおよびその他米国外の類似の預金保険料が含まれます。

- 利息収益および純利息収益には、主に、2021年度第2四半期の51百万ドル、2021年度第1四半期の53百万ドルおよび2020年度第2四半期の43百万ドルの非課税債券のポートフォリオおよび税務上優遇された一定のローン計画を課税対象項目とした場合の調整（21パーセントの米国連邦法定税率を基準とします。）が含まれます。
- 一部のハイブリッド金融商品に関連する支払利息（これらの債務は長期債務に区分され、公正価値で評価されます。）は、公正価値の変動と共に連結損益計算書の自己勘定取引の一部として計上されているため、上記の表の支払利息に反映されていません。
- 受取利息の平均利率および正味利息マージンには、同額を課税対象項目とした場合のグロスアップに係る調整が反映されています。上記注(1)をご参照ください。
- シティの正味利息マージン (NIM) は、純利息収益を利付資産の平均金額で除して算出されます。

ICGのマーケット業務以外の純利息収益

(単位：百万ドル)	2021年度 第2四半期	2021年度 第1四半期	2020年度 第2四半期	変動率
				2021年度第2四半期 /2020年度第2四半期
純利息収益(NIR) 上記の課税対象ベース ⁽¹⁾	\$ 10,250	\$ 10,219	\$ 11,123	(8)%
ICGマーケット業務NIR 課税対象ベース ⁽¹⁾	1,453	1,334	1,511	(4)
ICGマーケット業務以外のNIR 課税対象ベース ⁽¹⁾	\$ 8,797	\$ 8,885	\$ 9,612	(8)%

(1) 利息収益および純利息収益には、上記の表で説明される課税対象項目の調整が含まれます。

2021年度第2四半期におけるシティの純利息収益(NIR)は、前年同四半期比で8パーセント減少して102億ドルとなり、上記の表に示されるとおり、課税対象ベースでも8パーセント減少しました。外貨換算の影響を除いても、このNIRは前年同四半期比で約11億ドル減少しました。これは、ICGのマーケット業務以外のNIRが約10億ドル、ICGのマーケット業務(債券市場業務および株式市場業務)のNIRが1億ドル減少したことによるものです。ICGのマーケット業務以外のNIRの減少は、貸出金残高の減少および金利の低下の影響を反映したものです。ICGのマーケット業務のNIRの減少は、主に、顧客の取引を支援するトレーディング・ポジションの構成の変更を反映したものです。

2021年度第2四半期のシティの正味利息マージン(NIM)は、課税対象ベースで1.92パーセントで、前四半期から3ベース・ポイント減少しました。これは主に、返済率の上昇によるカードのNIRの減少および預金残高の増加による貸借対照表上の緩やかな成長によるものであり、ICGのマーケット業務のNIRの増加により一部相殺されています。

金利の詳細の補足

平均残高および金利 - 資産⁽¹⁾⁽²⁾⁽³⁾

課税対象ベース

四半期 - 資産 (単位: 百万ドル (比率を除きま す。))	平均残高			受取利息			平均金利(%)		
	2021年度 第2 四半期	2021年度 第1 四半期	2020年度 第2 四半期	2021年度 第2 四半期	2021年度 第1 四半期	2020年度 第2 四半期	2021年度 第2 四半期	2021年度 第1 四半期	2020年度 第2 四半期
銀行預け金⁽⁴⁾	\$ 296,445	\$ 307,340	\$ 305,485	\$ 126	\$ 145	\$ 159	0.17 %	0.19 %	0.21 %
借入有価証券および 売戻条件付買入有価 証券⁽⁵⁾									
米国内店	\$ 171,568	\$ 163,790	\$ 143,429	\$ 85	\$ 117	\$ 174	0.20 %	0.29 %	0.49 %
米国外店 ⁽⁴⁾	148,253	142,591	142,681	120	177	227	0.32	0.50	0.64
合計	\$ 319,821	\$ 306,381	\$ 286,110	\$ 205	\$ 294	\$ 401	0.26 %	0.39 %	0.56 %
トレーディング勘定 資産⁽⁶⁾⁽⁷⁾									
米国内店	\$ 142,471	\$ 154,798	\$ 155,037	\$ 579	\$ 752	\$ 953	1.63 %	1.97 %	2.47 %
米国外店 ⁽⁴⁾	159,670	153,019	124,908	893	586	722	2.24	1.55	2.32
合計	\$ 302,141	\$ 307,817	\$ 279,945	\$ 1,472	\$ 1,338	\$ 1,675	1.95 %	1.76 %	2.41 %
投資									
米国内店									
課税対象	\$ 320,206	\$ 295,570	\$ 260,163	\$ 867	\$ 806	\$ 1,024	1.09 %	1.11 %	1.58 %
米国所得税免除	12,613	12,902	14,699	114	118	126	3.63	3.71	3.45
米国外店 ⁽⁴⁾	151,419	149,477	139,917	863	856	971	2.29	2.32	2.79
合計	\$ 484,238	\$ 457,949	\$ 414,779	\$ 1,844	\$ 1,780	\$ 2,121	1.53 %	1.58 %	2.06 %
貸出金(前受収益 控除後)⁽⁸⁾									
米国内店	\$ 382,708	\$ 379,956	\$ 410,371	\$ 5,800	\$ 6,042	\$ 6,732	6.08 %	6.45 %	6.60 %
米国外店 ⁽⁴⁾	287,572	286,014	292,424	2,956	2,891	3,434	4.12	4.10	4.72
合計	\$ 670,280	\$ 665,970	\$ 702,795	\$ 8,756	\$ 8,933	\$ 10,166	5.24 %	5.44 %	5.82 %
その他の利付資産⁽⁹⁾	\$ 69,691	\$ 76,091	\$ 75,287	\$ 111	\$ 97	\$ 110	0.64 %	0.52 %	0.59 %
利付資産合計	\$ 2,142,616	\$ 2,121,548	\$ 2,064,401	\$ 12,514	\$ 12,587	\$ 14,632	2.34 %	2.41 %	2.85 %
無利子資産 ⁽⁶⁾	\$ 199,194	\$ 195,245	\$ 202,468						
資産合計	\$ 2,341,810	\$ 2,316,793	\$ 2,266,869						

半期 - 資産 (単位: 百万ドル (比率を除きます。))	平均残高		受取利息		平均金利 (%)	
	2021年度 上半期	2020年度 上半期	2021年度 上半期	2020年度 上半期	2021年度 上半期	2020年度 上半期
銀行預け金⁽⁴⁾	\$ 301,893	\$ 256,308	\$ 271	\$ 686	0.18 %	0.54 %
借入有価証券および 売戻条件付買入有価証券⁽⁵⁾						
米国内店	\$ 167,679	\$ 142,390	\$ 202	\$ 923	0.24 %	1.30 %
米国外店 ⁽⁴⁾	145,422	135,115	297	686	0.41	1.02
合計	\$ 313,101	\$ 277,505	\$ 499	\$ 1,609	0.32 %	1.17 %
トレーディング勘定資産⁽⁶⁾⁽⁷⁾						
米国内店	\$ 148,634	\$ 142,588	\$ 1,331	\$ 1,928	1.81 %	2.72 %
米国外店 ⁽⁴⁾	156,345	123,614	1,479	1,341	1.91	2.18
合計	\$ 304,979	\$ 266,202	\$ 2,810	\$ 3,269	1.86 %	2.47 %
投資						
米国内店						
課税対象	\$ 307,888	\$ 249,230	\$ 1,673	\$ 2,182	1.10 %	1.76 %
米国所得税免除	12,758	14,435	232	235	3.67	3.27
米国外店 ⁽⁴⁾	150,448	134,392	1,719	2,009	2.30	3.01
合計	\$ 471,094	\$ 398,057	\$ 3,624	\$ 4,426	1.55 %	2.24 %
貸出金 (前受収益控除後)⁽⁸⁾						
米国内店	\$ 381,332	\$ 406,964	\$ 11,842	\$ 14,050	6.26 %	6.94 %
米国外店 ⁽⁴⁾	286,793	291,771	5,847	7,384	4.11	5.09
合計	\$ 668,125	\$ 698,735	\$ 17,689	\$ 21,434	5.34 %	6.17 %
その他の利付資産⁽⁹⁾	\$ 72,891	\$ 72,012	\$ 208	\$ 393	0.58 %	1.10 %
利付資産合計	\$ 2,132,083	\$ 1,968,819	\$ 25,101	\$ 31,817	2.37 %	3.25 %
無利子資産 ⁽⁶⁾	\$ 197,219	\$ 204,643				
資産合計	\$ 2,329,302	\$ 2,173,462				

- (1) 利息収益および純利息収益には、主に、2021年度第2四半期の51百万ドル、2021年度第1四半期の53百万ドルおよび2020年度第2四半期の43百万ドル、ならびに2021年度上半期の104百万ドルおよび2020年度上半期の89百万ドルの非課税債券のポートフォリオおよび税務上優遇された一定のローン計画を課税対象項目とした場合の調整(21パーセントの米国連邦法定税率を基準とします。)が含まれます。
- (2) 金利および金額は、各資産区分に関するリスク管理活動の影響を含みます。
- (3) 日々の平均値が入手できない場合、一部の子会社は月間または四半期における平均値を用いています。
- (4) 平均金利は、一部の国におけるインフレの影響および通貨価値修正を含め、現地の実勢金利を反映しています。
- (5) 借入有価証券または売戻条件付買入有価証券の平均残高は、ASC 210-20-45に基づき、純額で計上されています。ただし、受取利息からはASC 210-20-45の影響が除外されています。
- (6) デリバティブ契約の公正価値の簿価は、ASC 815-10-45に基づき、無利子資産およびその他の無利子負債において純額で計上されています。
- (7) ICGのトレーディング勘定負債に係る支払利息は、受取利息から控除されています。現金担保ポジションに係る受取利息および支払利息は、それぞれトレーディング勘定資産およびトレーディング勘定負債に係る利息として計上されています。
- (8) 現金主義会計による貸出金を含みます。
- (9) プロローカレッジ債権を含みます。

平均残高および金利 - 負債および株主持分ならびに純利息収益⁽¹⁾⁽²⁾⁽³⁾

課税対象ベース

四半期 - 負債	平均残高			支払利息			平均金利(%)		
	2021年度 第2 四半期	2021年度 第1 四半期	2020年度 第2 四半期	2021年度 第2 四半期	2021年度 第1 四半期	2020年度 第2 四半期	2021年度 第2 四半期	2021年度 第1 四半期	2020年度 第2 四半期
(単位: 百万ドル (比率を除きます。))									
預金									
米国内店 ⁽⁴⁾	\$ 496,250	\$ 505,694	\$ 492,966	\$ 456	\$ 531	\$ 727	0.37 %	0.43 %	0.59 %
米国外店 ⁽⁵⁾	578,880	568,133	540,779	499	521	742	0.35	0.37	0.55
合計	\$ 1,075,130	\$ 1,073,827	\$ 1,033,745	\$ 955	\$ 1,052	\$ 1,469	0.36 %	0.40 %	0.57 %
貸付有価証券および 買戻条件付売渡有価証券⁽⁶⁾									
米国内店	\$ 140,708	\$ 146,942	\$ 150,055	\$ 170	\$ 171	\$ 240	0.48 %	0.47 %	0.64 %
米国外店 ⁽⁵⁾	95,931	88,321	74,720	90	82	213	0.38	0.38	1.15
合計	\$ 236,639	\$ 235,263	\$ 224,775	\$ 260	\$ 253	\$ 453	0.44 %	0.44 %	0.81 %
トレーディング勘定負債⁽⁷⁾⁽⁸⁾									
米国内店	\$ 48,433	\$ 51,797	\$ 38,468	\$ 30	\$ 22	\$ 62	0.25 %	0.17 %	0.65 %
米国外店 ⁽⁵⁾	73,705	65,567	54,396	120	92	82	0.65	0.57	0.61
合計	\$ 122,138	\$ 117,364	\$ 92,864	\$ 150	\$ 114	\$ 144	0.49 %	0.39 %	0.62 %
短期借入金および その他の有利子負債⁽⁹⁾									
米国内店	\$ 69,944	\$ 72,414	\$ 96,139	\$ (17)	\$ -	\$ 104	(0.10) %	- %	0.44 %
米国外店 ⁽⁵⁾	23,738	20,930	22,939	48	31	36	0.81	0.60	0.63
合計	\$ 93,682	\$ 93,344	\$ 119,078	\$ 31	\$ 31	\$ 140	0.13 %	0.13 %	0.47 %
長期債務⁽¹⁰⁾									
米国内店	\$ 191,009	\$ 201,491	\$ 217,676	\$ 852	\$ 905	\$ 1,298	1.79 %	1.82 %	2.40 %
米国外店 ⁽⁵⁾	4,355	4,773	3,848	16	13	5	1.47	1.10	0.52
合計	\$ 195,364	\$ 206,264	\$ 221,524	\$ 868	\$ 918	\$ 1,303	1.78 %	1.80 %	2.37 %
有利子負債合計	\$ 1,722,953	\$ 1,726,062	\$ 1,691,986	\$ 2,264	\$ 2,368	\$ 3,509	0.53 %	0.56 %	0.83 %
米国内店の要求払い預金	\$ 78,665	\$ 56,632	\$ 30,847						
その他の無利子負債 ⁽⁷⁾	337,136	333,113	350,040						
負債合計	\$ 2,138,754	\$ 2,115,807	\$ 2,072,873						
シティグループ株主持分	\$ 202,368	\$ 200,301	\$ 193,372						
非支配持分	688	685	624						
株主持分合計	\$ 203,056	\$ 200,986	\$ 193,996						
負債および株主持分合計	\$ 2,341,810	\$ 2,316,793	\$ 2,266,869						
平均利付資産に占める 純利息収益の割合⁽¹¹⁾									
米国内店	\$ 1,235,013	\$ 1,231,795	\$ 1,223,519	\$ 6,082	\$ 6,335	\$ 6,703	1.98 %	2.09 %	2.20 %
米国外店 ⁽⁶⁾	907,603	889,753	840,882	4,168	3,884	4,420	1.84	1.77	2.11
合計	\$ 2,142,616	\$ 2,121,548	\$ 2,064,401	\$ 10,250	\$ 10,219	\$ 11,123	1.92 %	1.95 %	2.17 %

半期 - 負債 (単位: 百万ドル (比率を除きます。))	平均残高		支払利息		平均金利(%)	
	2021年度 上半期	2020年度 上半期	2021年度 上半期	2020年度 上半期	2021年度 上半期	2020年度 上半期
預金						
米国内店 ⁽⁴⁾	\$ 500,972	\$ 460,461	\$ 987	\$ 2,087	0.40 %	0.91 %
米国外店 ⁽⁵⁾	573,507	523,637	1,020	1,996	0.36	0.77
合計	\$ 1,074,479	\$ 984,098	\$ 2,007	\$ 4,083	0.38 %	0.83 %
貸付有価証券および 買戻条件付売渡有価証券⁽⁶⁾						
米国内店	\$ 143,825	\$ 139,277	\$ 341	\$ 958	0.48 %	1.38 %
米国外店 ⁽⁵⁾	92,126	72,366	172	580	0.38	1.61
合計	\$ 235,951	\$ 211,643	\$ 513	\$ 1,538	0.44 %	1.46 %
トレーディング勘定負債⁽⁷⁾⁽⁸⁾						
米国内店	\$ 50,115	\$ 37,460	\$ 52	\$ 200	0.21 %	1.07 %
米国外店 ⁽⁵⁾	69,636	51,222	212	183	0.61	0.72
合計	\$ 119,751	\$ 88,682	\$ 264	\$ 383	0.44 %	0.87 %
短期借入金および その他の有利子負債⁽⁹⁾						
米国内店	\$ 71,179	\$ 91,424	\$ (17)	\$ 430	(0.05) %	0.95 %
米国外店 ⁽⁵⁾	22,334	21,395	79	94	0.71	0.88
合計	\$ 93,513	\$ 112,819	\$ 62	\$ 524	0.13 %	0.93 %
長期債務⁽¹⁰⁾						
米国内店	\$ 196,250	\$ 207,841	\$ 1,757	\$ 2,616	1.81 %	2.53 %
米国外店 ⁽⁵⁾	4,564	4,017	29	12	1.28	0.60
合計	\$ 200,814	\$ 211,858	\$ 1,786	\$ 2,628	1.79 %	2.49 %
有利子負債合計	\$ 1,724,508	\$ 1,609,100	\$ 4,632	\$ 9,156	0.54 %	1.14 %
米国内店の要求払い預金	\$ 67,649	\$ 28,778				
その他の無利子負債 ⁽⁷⁾	335,123	341,666				
負債合計	\$ 2,127,280	\$ 1,979,544				
シティグループ株主持分	\$ 201,335	\$ 193,285				
非支配持分	687	633				
株主持分合計	\$ 202,022	\$ 193,918				
負債および株主持分合計	\$ 2,329,302	\$ 2,173,462				
平均利付資産に占める 純利息収益の割合⁽¹¹⁾						
米国内店	\$ 1,233,404	\$ 1,150,696	\$ 12,417	\$ 13,704	2.03 %	2.39 %
米国外店 ⁽⁶⁾	898,678	818,122	8,052	8,957	1.81	2.20
合計	\$ 2,132,082	\$ 1,968,818	\$ 20,469	\$ 22,661	1.94 %	2.31 %

- (1) 利息収益および純利息収益には、上記の表で説明される課税対象項目の調整が含まれます。
- (2) 金利および金額は、各負債区分に関するリスク管理活動の影響を含みます。
- (3) 日々の平均値が入手できない場合、一部の子会社は月間または四半期における平均値を用いています。
- (4) その他の定期預金および貯蓄預金で構成されます。貯蓄預金は、保証型マネーマーケット口座、NOW口座およびその他の貯蓄預金口座で構成されます。貯蓄預金に係る支払利息は、FDIC預金保険料を含みます。
- (5) 平均金利は、一部の国におけるインフレの影響および通貨価値修正を含め、現地の実勢金利を反映しています。
- (6) 買戻条件付売渡有価証券の平均残高は、ASC 210-20-45に基づき、純額で計上されています。ただし、支払利息からはASC 210-20-45の影響が除外されています。
- (7) デリバティブ契約の公正価値の簿価は、ASC 815-10-45に基づき、無利子資産およびその他の無利子負債において純額で計上されています。
- (8) ICGのトレーディング勘定負債に係る支払利息は、受取利息から控除されています。現金担保ポジションに係る受取利息および支払利息は、それぞれトレーディング勘定資産およびトレーディング勘定負債に係る利息として計上されています。
- (9) ブローカレッジ債務を含みます。
- (10) ハイブリッド金融商品および連結変動持分事業体における受益持分は長期債務に区分されますが除外されています。これらの債務の公正価値の変動は自己勘定取引に計上されるためです。
- (11) 資産の所在に応じた資本および資金調達コストの割当額を含みます。

受取利息の変動の分析⁽¹⁾⁽²⁾⁽³⁾

(単位: 百万ドル)	2021年度第2四半期と 2021年度第1四半期の比較			2021年度第2四半期と 2020年度第2四半期の比較		
	以下の変化による増加(減少)			以下の変化による増加(減少)		
	平均残高	平均金利	正味変動額	平均残高	平均金利	正味変動額
銀行預け金⁽³⁾	\$ (5)	\$ (14)	\$ (19)	\$ (5)	\$ (28)	\$ (33)
借入有価証券および売戻条件付買入有価証券						
米国内店	\$ 5	\$ (37)	\$ (32)	\$ 29	\$ (118)	\$ (89)
米国外店 ⁽³⁾	7	(64)	(57)	9	(116)	(107)
合計	\$ 12	\$ (101)	\$ (89)	\$ 38	\$ (234)	\$ (196)
トレーディング勘定資産⁽⁴⁾						
米国内店	\$ (56)	\$ (117)	\$ (173)	\$ (72)	\$ (302)	\$ (374)
米国外店 ⁽³⁾	26	281	307	195	(24)	171
合計	\$ (30)	\$ 164	\$ 134	\$ 123	\$ (326)	\$ (203)
投資⁽¹⁾						
米国内店	\$ 72	\$ (15)	\$ 57	\$ 213	\$ (382)	\$ (169)
米国外店 ⁽³⁾	11	(4)	7	75	(183)	(108)
合計	\$ 83	\$ (19)	\$ 64	\$ 288	\$ (565)	\$ (277)
貸出金(前受収益控除後)⁽⁵⁾						
米国内店	\$ 43	\$ (285)	\$ (242)	\$ (438)	\$ (494)	\$ (932)
米国外店 ⁽³⁾	16	49	65	(56)	(422)	(478)
合計	\$ 59	\$ (236)	\$ (177)	\$ (494)	\$ (916)	\$ (1,410)
その他の利付資産⁽⁶⁾	\$ (9)	\$ 23	\$ 14	\$ (9)	\$ 10	\$ 1
受取利息合計	\$ 110	\$ (183)	\$ (73)	\$ (59)	\$ (2,059)	\$ (2,118)

(1) 利息収益および純利息収益には、上記の表で説明される課税対象項目の調整が含まれます。

(2) 金利・残高差異は、正味変動額の合計に対する残高の変動および金利の変動の割合に基づいて配分されています。

(3) 平均金利の変動は、一部の国におけるインフレの影響および通貨価値修正を含め、現地の実勢金利の変動を反映しています。

(4) ICGのトレーディング勘定負債に係る支払利息は、受取利息から控除されています。現金担保ポジションに係る受取利息および支払利息は、それぞれトレーディング勘定資産およびトレーディング勘定負債に係る利息として計上されています。

(5) 現金主義会計による貸出金を含みます。

(6) プローカレッジ債権を含みます。

支払利息および純利息収益の変動の分析⁽¹⁾⁽²⁾⁽³⁾

(単位：百万ドル)	2021年度第2四半期と 2021年度第1四半期の比較			2021年度第2四半期と 2020年度第2四半期の比較		
	以下の変化による増加(減少)			以下の変化による増加(減少)		
	平均残高	平均金利	正味変動額	平均残高	平均金利	正味変動額
預金						
米国内店	\$ (10)	\$ (65)	\$ (75)	\$ 5	\$ (276)	\$ (271)
米国外店 ⁽³⁾	10	(32)	(22)	49	(292)	(243)
合計	\$ —	\$ (97)	\$ (97)	\$ 54	\$ (568)	\$ (514)
貸付有価証券および買戻条件付売渡有価証券						
米国内店	\$ (7)	\$ 6	\$ (1)	\$ (14)	\$ (56)	\$ (70)
米国外店 ⁽³⁾	7	1	8	48	(171)	(123)
合計	\$ —	\$ 7	\$ 7	\$ 34	\$ (227)	\$ (193)
トレーディング勘定負債⁽⁴⁾						
米国内店	\$ (1)	\$ 9	\$ 8	\$ 13	\$ (45)	\$ (32)
米国外店 ⁽³⁾	12	16	28	31	7	38
合計	\$ 11	\$ 25	\$ 36	\$ 44	\$ (38)	\$ 6
短期借入金およびその他の有利子負債⁽⁵⁾						
米国内店	\$ —	\$ (17)	\$ (17)	\$ (22)	\$ (99)	\$ (121)
米国外店 ⁽³⁾	5	12	17	1	11	12
合計	\$ 5	\$ (5)	\$ —	\$ (21)	\$ (88)	\$ (109)
長期債務						
米国内店	\$ (47)	\$ (6)	\$ (53)	\$ (146)	\$ (300)	\$ (446)
米国外店 ⁽³⁾	(1)	4	3	1	10	11
合計	\$ (48)	\$ (2)	\$ (50)	\$ (145)	\$ (290)	\$ (435)
支払利息合計	\$ (32)	\$ (72)	\$ (104)	\$ (34)	\$ (1,211)	\$ (1,245)
純利息収益	\$ 144	\$ (114)	\$ 30	\$ (25)	\$ (848)	\$ (873)

(1) 利息収益および純利息収益には、上記の表で説明される課税対象項目の調整が含まれます。

(2) 金利・残高差異は、正味変動額の合計に対する残高の変動および金利の変動の割合に基づいて配分されています。

(3) 平均金利の変動は、一部の国におけるインフレの影響および通貨価値修正を含め、現地の実勢金利の変動を反映しています。

(4) ICGのトレーディング勘定負債に係る支払利息は、受取利息から控除されています。現金担保ポジションに係る受取利息および支払利息は、それぞれトレーディング勘定資産およびトレーディング勘定負債に係る利息として計上されています。

(5) プローカレッジ債務を含みます。

受取利息の変動の分析⁽¹⁾⁽²⁾⁽³⁾

(単位：百万ドル)	2021年度上半期と 2020年度上半期の比較		
	以下の変化による増加(減少)		
	平均残高	平均金利	正味変動額
銀行預け金⁽³⁾	\$ 105	\$ (520)	\$ (415)
借入有価証券および売戻条件付買入有価証券			
米国内店	\$ 140	\$ (861)	\$ (721)
米国外店 ⁽³⁾	49	(438)	(389)
合計	\$ 189	\$ (1,299)	\$ (1,110)
トレーディング勘定資産⁽⁴⁾			
米国内店	\$ 79	\$ (676)	\$ (597)
米国外店 ⁽³⁾	324	(186)	138
合計	\$ 403	\$ (862)	\$ (459)
投資⁽¹⁾			
米国内店	\$ 452	\$ (964)	\$ (512)
米国外店 ⁽³⁾	221	(511)	(290)
合計	\$ 673	\$ (1,475)	\$ (802)
貸出金(前受収益控除後)⁽⁵⁾			
米国内店	\$ (851)	\$ (1,357)	\$ (2,208)
米国外店 ⁽³⁾	(124)	(1,413)	(1,537)
合計	\$ (975)	\$ (2,770)	\$ (3,745)
その他の利付資産⁽⁶⁾	\$ 5	\$ (190)	\$ (185)
受取利息合計	\$ 400	\$ (7,116)	\$ (6,716)

(1) 利息収益および純利息収益には、上記の表で説明される課税対象項目の調整が含まれます。

(2) 金利・残高差異は、正味変動額の合計に対する残高の変動および金利の変動の割合に基づいて配分されています。

(3) 平均金利の変動は、一部の国におけるインフレの影響および通貨価値修正を含め、現地の実勢金利の変動を反映しています。

(4) ICGのトレーディング勘定負債に係る支払利息は、受取利息から控除されています。現金担保ポジションに係る受取利息および支払利息は、それぞれトレーディング勘定資産およびトレーディング勘定負債に係る利息として計上されています。

(5) 現金主義会計による貸出金を含みます。

(6) プロカレッジ債権を含みます。

支払利息および純利息収益の変動の分析⁽¹⁾⁽²⁾⁽³⁾

(単位：百万ドル)	2021年度上半期と 2020年度上半期の比較		
	以下の変化による増加(減少)		
	平均残高	平均金利	正味変動額
預金			
米国内店	\$ 169	\$ (1,269)	\$ (1,100)
米国外店 ⁽³⁾	175	(1,151)	(976)
合計	\$ 344	\$ (2,420)	\$ (2,076)
貸付有価証券および買戻条件付売渡有価証券			
米国内店	\$ 31	\$ (648)	\$ (617)
米国外店 ⁽³⁾	126	(534)	(408)
合計	\$ 157	\$ (1,182)	\$ (1,025)
トレーディング勘定負債⁽⁴⁾			
米国内店	\$ 51	\$ (199)	\$ (148)
米国外店 ⁽³⁾	59	(30)	29
合計	\$ 110	\$ (229)	\$ (119)
短期借入金およびその他の有利子負債⁽⁵⁾			
米国内店	\$ (78)	\$ (369)	\$ (447)
米国外店 ⁽³⁾	4	(19)	(15)
合計	\$ (74)	\$ (388)	\$ (462)
長期債務			
米国内店	\$ (139)	\$ (720)	\$ (859)
米国外店 ⁽³⁾	2	15	17
合計	\$ (137)	\$ (705)	\$ (842)
支払利息合計	\$ 400	\$ (4,924)	\$ (4,524)
純利息収益	\$ —	\$ (2,192)	\$ (2,192)

- (1) 利息収益および純利息収益には、上記の表で説明される課税対象項目の調整が含まれます。
- (2) 金利・残高差異は、正味変動額の合計に対する残高の変動および金利の変動の割合に基づいて配分されています。
- (3) 平均金利の変動は、一部の国におけるインフレの影響および通貨価値修正を含め、現地の実勢金利の変動を反映しています。
- (4) ICGのトレーディング勘定負債に係る支払利息は、受取利息から控除されています。現金担保ポジションに係る受取利息および支払利息は、それぞれトレーディング勘定資産およびトレーディング勘定負債に係る利息として計上されています。
- (5) ブローカレッジ債務を含みます。

トレーディング・ポートフォリオの市場リスク

バリュー・アット・リスク（以下「VAR」といいます。）

シティは、そのVARモデルが、ファット・テール・スケーリングならびに短期（概して直近月）および長期（3年間）における市場のボラティリティのうち、より大きい方を採用しているために保守的に調整されていると考えています。2021年6月30日現在、VAR調整の保守的な特性により、見積られるVARは、安定的で完全に正規分布した市場の仮定の下に見積られるVARよりも約35パーセント大きくなったとシティは見積っています。2021年3月31日現在の増加は34パーセントでした。

次表に示されるとおり、シティの平均トレーディングVARは前四半期比で増加しました。これは主に、金利ヘッジによるエクスポージャーの増加、イールドカーブのポジショニングおよび商品エクスポージャーの増加によるもので、いずれもICGのマーケット業務に含まれます。シティの平均トレーディングおよび与信ポートフォリオVARはいずれも、主に同じ要因により、前四半期比で増加しました。

トレーディングVARならびにトレーディングおよび与信ポートフォリオVAR - 四半期末現在および平均

(単位:百万ドル)	2021年度 第2四半期		2021年度 第1四半期		2020年度 第2四半期	
	2021年 6月30日	平均	2021年 3月31日	平均	2020年 6月30日	平均
金利	\$ 62	\$ 76	\$ 68	\$ 66	\$ 95	\$ 78
クレジット・スプレッド	77	73	67	72	89	137
共分散調整 ⁽¹⁾	(35)	(44)	(43)	(43)	(60)	(61)
完全に分散された金利および クレジット・スプレッド ⁽²⁾	\$ 104	\$ 105	\$ 92	\$ 95	\$ 124	\$ 154
外国為替	35	42	45	45	23	28
株式	23	31	37	30	27	50
コモディティ	48	35	30	29	25	27
共分散調整 ⁽¹⁾	(107)	(104)	(105)	(97)	(73)	(107)
トレーディングVAR合計 - 一般的な リスクおよび特定のリスクを 含むすべての市場リスク要因 (与信ポートフォリオを除く)⁽²⁾	\$ 103	\$ 109	\$ 99	\$ 102	\$ 126	\$ 152
特定のリスクのみの構成要素 ⁽³⁾	\$ (4)	\$ (3)	\$ (2)	\$ 5	\$ (20)	\$ (9)
トレーディングVAR合計 - 一般的な市場 リスク要因のみ(与信ポートフォリオを 除く)	\$ 107	\$ 112	\$ 101	\$ 97	\$ 146	\$ 161
与信ポートフォリオの追加的影響 ⁽⁴⁾	\$ 27	\$ 25	\$ 28	\$ 21	\$ 16	\$ 93
トレーディングおよび信用 ポートフォリオVAR合計	\$ 130	\$ 134	\$ 127	\$ 123	\$ 142	\$ 245

- (1) 共分散調整(分散効果とも呼ばれます。)は、VAR合計と個別リスク種類に係るVARの合計の差異に相当します。利益は、個別リスク種類内のリスクおよびリスク種類をまたがるリスクが完全には相関関係にないこと、その結果、ある日のVAR合計が個別リスク種類に係るVARの合計よりも低くなる、ということを反映しています。共分散調整の変動を引き起こす主な要因の決定は、モデル変数およびポジション変動の両方の影響を精査することによりなされます。
- (2) トレーディングVAR合計には、ICGの時価評価および一部の公正価値オプション・トレーディング・ポジションが含まれます。ただし、貸出金ポートフォリオに対するヘッジ、公正価値オプション貸付金およびすべてのCVAエクスポージャーを除きます。売却可能および発生エクスポージャーは含まれていません。
- (3) 特定のリスクのみの構成要素は、VARに内在する株式および債券の発行体固有のリスクの水準を表示したものです。
- (4) 与信ポートフォリオは、シティ・トレジャリーを含む非トレーディング事業部門に関連する時価評価ポジション、デリバティブ・カウンターパーティーに関連するCVAおよびすべての関連するCVAヘッジで構成されます。資金調達評価調整(FVA)およびDVAは含まれていません。与信ポートフォリオは、貸出金ポートフォリオに対するヘッジ、公正価値オプション貸付金およびICGにおいて資本市場で組成されたレバレッジド・ファイナンス・パイプラインへのヘッジも含まれます。

次表は、特定のリスクを含む、シティのトレーディングVAR合計に関する市場要因のVARの範囲を示したものです。

(単位：百万ドル)	2021年度 第2四半期		2021年度 第1四半期		2020年度 第2四半期	
	最低	最高	最低	最高	最低	最高
金利	\$ 57	\$ 96	\$ 51	\$ 84	\$ 44	\$ 137
クレジット・スプレッド	65	86	63	82	89	171
完全に分散された金利および クレジット・スプレッド	\$ 90	\$ 123	\$ 86	\$ 106	\$ 112	\$ 223
外国為替	34	48	41	49	20	34
株式	23	43	21	37	23	135
コモディティ	26	50	17	42	17	64
トレーディング合計	\$ 90	\$ 130	\$ 89	\$ 120	\$ 106	\$ 246
トレーディングおよび信用 ポートフォリオ合計	116	159	108	139	120	424

注：各市場要因の最高および最低の値は異なる営業日終了時におけるものであるため、上表から共分散調整を推測することはできません。

次表はICGのVARを示したものです。ただし、デリバティブ・カウンターパーティーに関連するCVA、CVAのヘッジ、公正価値オプション貸出金および貸出金ポートフォリオに対するヘッジを除きます。

(単位：百万ドル)	2021年6月30日	
合計 - 一般的なリスクおよび特定のリスクを含むすべての市場リスク要因		
平均 - 四半期中	\$	112
最高値 - 四半期中		134
最低値 - 四半期中		90

規制VARのバック・テスト

バーゼル に従い、シティは、規制VARモデルの有効性を評価するために、バック・テストを実施することが求められています。規制VARのバック・テストは、99パーセント信頼区間において、日々の1日VARを買持ち損益と比較する処理です（すなわち、ポートフォリオが一日の終わりから翌日まで変更されず、翌日にリプライシングされた場合の損益の影響）。買持ち損益は、前営業日の営業終了時からの対象ポジションの価格変動に起因する日々の時価評価損益を表しています。買持ち損益には、実現トレーディング収益、純利息、手数料および役務収益、1日の間のトレーディング損益、ならびに引当金の変動は含まれていません。

99パーセント信頼水準に基づき、シティは、買持ち損失が規制VARを上回るのは年に2、3日であると予想します。シティのVARモデルが（短期および長期のボラティリティのうち大きい方を採用し、ボラティリティのファット・テール・スケーリングを行った結果）保守的に調整されていることに鑑みると、シティは、通常の安定した市況では、例外が発生する確率はさらに低いと予想します。市況が不安定な期間には、バック・テストの例外が増える可能性があります。

2021年6月30日現在、過去12ヶ月間に関してシティの規制VARにおいて観測されたバック・テストの例外はありませんでした。

[前へ](#) [次へ](#)

戦略上のリスク

シティの戦略上のリスクの管理を含む戦略上のリスクに関する詳細については、シティのフォーム10-Qによる2021年度第1四半期報告書の「グローバル・リスクの管理 (Managing Global Risk)」 - 「戦略上のリスク (Strategic Risk)」および有価証券報告書の「第一部 企業情報、第3 事業の状況、2 事業等のリスク」 - 「グローバル・リスクの管理」 - 「戦略上のリスク」をご参照ください。

カントリー・リスク

上位25ヶ国のエクスポージャー

次表は、2021年6月30日現在のシティの国別のエクスポージャーのうち、米国を除く上位25ヶ国を示しています（米国を含む場合、2021年6月30日現在の上位25ヶ国に対するエクスポージャーの合計は、すべての国に対するシティのエクスポージャーの約96パーセントを占めることになります。）。

本表において、貸出金の金額は、当該貸出金が計上された国に反映されており、それらは概して、借り手の所在地に基づいています。例えば、スイスに本社を置く企業の中国子会社への貸出金は、一般的に中国における貸出金として分類されます。加えてシティは、法人顧客へのより効率的なサービスの提供のため、英国およびアイルランドを筆頭に、一定の国々に地域融資センターを開設しています。例えば英国に関して言えば、英国国内に所在する事業体に対する法人向け貸出金は、次表で表示される法人向け貸出金のわずか32パーセントに過ぎず（未実行約定の33パーセント）、残りは主に欧州域内に所在するカウンターパーティーへの貸出金で占められています。2021年6月30日現在、英国の実行済貸出金合計の約83パーセントおよび英国の未実行約定合計の約84パーセントが、投資適格でした。

トレーディング勘定資産および投資有価証券は、概して、証券の発行体または基準となる参照事業体の所在地に基づいて分類されています。本表に記載された資産の詳細については、下記の表の注をご参照ください。

(単位： 十億ドル)	ICG		その他		デリバ ティブ または レボに 係る正味 時価 評価 ⁽⁴⁾	(貸出金およ びCVAに係 る)ヘッジ 合計	投資 有価 証券 ⁽⁵⁾	トレー ディング 勘定 資産 ⁽⁶⁾	2021年度 第2 四半期 合計	2021年度 第1 四半期 合計	2020年度 第2 四半期 合計	シティの2021
	貸出金 (1)	GCB 貸出金	実行済 貸出金 (2)	未実行 貸出金 (3)								年度 第2四半期合 計に占める割 合
英国	\$ 45.9	\$ -	\$ 1.6	\$ 53.6	\$ 15.2	\$ (5.3)	\$ 4.7	\$ (3.0)	\$ 112.7	\$ 115.3	\$ 109.7	6.3 %
メキシコ	14.2	13.5	0.3	7.7	3.4	(0.9)	20.8	3.5	62.5	62.2	59.1	3.5
香港	21.4	14.1	0.3	7.4	1.0	(0.7)	8.1	1.0	52.6	47.8	49.1	2.9
アイルランド	12.8	-	1.0	29.1	0.6	(0.2)	-	0.5	43.8	44.1	42.0	2.4
シンガポール	15.3	13.8	0.2	5.9	1.0	(0.6)	6.1	1.9	43.6	41.5	46.8	2.4
韓国	3.2	17.7	0.1	2.3	2.2	(0.8)	10.4	1.6	36.7	35.0	32.7	2.0
インド	7.0	3.8	1.1	5.7	1.6	(0.6)	8.8	0.3	27.7	29.6	28.5	1.5
ブラジル	11.5	-	-	3.1	4.2	(0.6)	4.6	3.3	26.1	23.7	25.4	1.5
オーストラリア	4.8	9.2	-	6.9	1.6	(0.4)	1.4	1.4	24.9	23.1	20.2	1.4
中国	8.5	3.6	0.7	2.3	1.5	(0.5)	6.1	(2.4)	19.8	21.1	19.2	1.1
ドイツ	0.2	-	0.1	6.0	5.4	(3.7)	6.7	4.7	19.4	25.8	24.6	1.1
カナダ	2.0	0.5	0.1	7.7	2.3	(0.9)	4.3	1.9	17.9	16.1	17.8	1.0
台湾	5.3	8.4	0.1	1.2	1.1	(0.1)	0.2	1.1	17.3	17.0	16.7	1.0
日本	2.4	-	0.1	3.1	3.5	(1.6)	5.1	4.0	16.6	18.9	18.5	0.9
ジャージー	6.8	-	0.6	7.7	-	(0.1)	-	-	15.0	14.0	12.0	0.8
アラブ首長国 連邦	7.6	1.3	-	3.7	0.3	(0.3)	1.6	-	14.2	13.5	12.9	0.8
ポーランド	3.3	1.9	-	2.7	0.2	(0.1)	3.0	0.5	11.5	11.4	15.1	0.6
マレーシア	1.5	3.4	0.1	0.9	0.1	-	1.9	0.4	8.3	8.4	9.1	0.5
タイ	0.9	2.7	-	2.2	0.1	-	1.5	0.1	7.5	7.4	7.8	0.4
インドネシア	2.1	0.6	-	1.5	0.2	(0.1)	1.7	-	6.0	6.1	5.9	0.3
ルクセンブルク	1.0	-	-	-	0.3	(0.6)	5.1	0.1	5.9	5.5	6.7	0.3
ロシア	2.2	0.8	-	0.8	0.2	-	1.6	(0.2)	5.4	5.1	5.4	0.3
フィリピン	0.8	1.2	0.1	0.6	0.2	-	1.4	(0.2)	4.1	4.1	5.4	0.2
南アフリカ	1.5	-	-	0.6	0.2	(0.1)	1.7	(0.2)	3.7	3.6	4.0	0.2
チェコ共和国	0.9	-	-	0.7	1.3	-	0.6	0.1	3.6	4.5	3.4	0.2
シティのエクスポージャー全体に占める割合合計												33.6 %
シティの米国外のエクスポージャー全体に占める割合合計												90.9 %

- (1) ICG貸出金は、実行済の法人向け貸出金およびプライベートバンク貸出金（前受収益控除後）を反映したものです。2021年6月30日現在、上記の表のプライベートバンク貸出金合計は334億ドルであり、それらは香港（100億ドル）、英国（88億ドル）およびシンガポール（73億ドル）に集中していました。
- (2) その他実行済貸出金には、受取債権、売却目的保有貸出金、本社事項、本社業務/その他におけるその他の貸出金および持分法適用投資といった、その他の直接的エクスポージャーが含まれます。
- (3) 未実行エクスポージャーには、未実行の法人向け貸出約定、信用状およびその他の偶発債務が含まれます。
- (4) OTCデリバティブおよび有価証券貸借取引（レボ）に係る正味時価評価のカウンターパーティ・リスク。エクスポージャーは、担保控除後、CVAを含んで表示されています。貸借取引貸出金を含みます。
- (5) 投資有価証券には、公正市場価値で計上される売却可能負債証券、および償却原価で計上される満期保有目的負債証券が含まれます。
- (6) トレーディング勘定資産は純額で記載されており、基準となる参照事業体または発行体はその国に所在するものについては、換金性商品に対する発行体リスクおよびデリバティブのエクスポージャーを含みます。

アルゼンチン

シティは、アルゼンチンでICG事業を展開しています。2021年6月30日現在、シティのアルゼンチンにおける事業への純投資額は約12億ドルでした。アルゼンチンの経済は、米国GAAPにおいては高インフレと考えられているため、シティは、アルゼンチンにおける事業の機能通貨として米ドルを使用しています。

以前公表したとおり、アルゼンチン政府は、特定の資本規制および為替規制を継続しており、これによって、シティは、アルゼンチンにおける米ドルの利用や、アルゼンチンの事業からの利益の送金に際して制限を受けます。シティはアルゼンチンの事業基盤で純利益を上げていますが、その利益を送金できないため、シティのアルゼンチン事業への純投資額が増加する可能性があります。

シティは、アルゼンチン・ペソ建て純資産の為替リスクを可能な限り経済的にヘッジし、主にアルゼンチン国外で締結されるノンデリバラブル・フォワード（以下「NDF」といいます。）デリバティブ商品を用いて慎重にヘッジしています。2021年6月30日現在、国際NDF市場の流動性は非常に限られており、シティはアルゼンチン・ペソのエクスポージャーのほぼすべてを経済的にヘッジすることができませんでした。その結果、シティが今後ヘッジされていないエクスポージャーに関するNDF契約を締結しない場合には、シティは、そのアルゼンチン・ペソ建て純資産の評価切り下げを損益に計上することとなり、エクスポージャーを経済的にヘッジするために使用されるデリバティブ・ポジションの公正価値の変動によるプラスの影響を受けることはありません。

シティはアルゼンチンのカウンターパーティーに対する経済的エクスポージャーならびにシティのアルゼンチン資産に関連する信用リスクおよびソブリン・リスクの変動に対する引当金を継続的に評価します。シティは、2021年6月30日現在の米国GAAPに基づく当該リスクについて、そのアルゼンチンにおける貸出金について適切な信用損失引当金を設定し、アルゼンチンにおける資産および負債について、公正価値で測定した適切な公正価値の調整を行ったと考えています。しかしながら、米国の規制当局はシティに対し、アルゼンチンのエクスポージャーに関連する認知されたカントリー・リスクに基づき、今後追加の引当金を計上するよう求める可能性があり、その場合、ICGの与信費用は増加します。新興市場リスクの詳細については、有価証券報告書の「第一部 企業情報、第3 事業の状況、2 事業等のリスク」-「リスク要因」-「戦略上のリスク」をご参照ください。

[前へ](#)

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項には将来に関する事項が含まれていますが、別段の記載がある場合を除き、当該事項は2021年6月30日現在においてシティグループおよびその経営陣が判断したものです。

財政状態および経営成績に関する経営陣の議論および分析

エグゼクティブ・サマリー

2021年度第2四半期 事業基盤全体の進展を業績が実証

このエグゼクティブ・サマリー全体を通して詳述するように、2021年度第2四半期中は以下の通りとなりました。

- ・シティの利益は前年同四半期比で大幅に増加しましたが、これは、ポートフォリオの質が改善したことに加え、シティのマクロ経済見通しが引き続き改善したことを受け、24億ドルの信用損失引当金（以下「ACL」といいます。）戻入額を計上したことが主な要因です（下記「与信費用」をご参照ください。）。
- ・シティの収益は減少しましたが、これはインスティテューショナル・クライアント・グループ（以下「ICG」といいます。）の株式市場業務、プライベートバンクおよびセキュリティーズ・サービスの好調が続いたものの、ICG内の債券市場業務の活動の正常化やグローバル個人金融部門（以下「GCB」といいます。）の平均カード貸出金残高の減少、また金利低下の影響がこれを上回ったことによるものでした。
- ・シティはそのリスクおよびコントロール環境に対応するインフラを含む変革への投資やその他の戦略的投資を続けました。
- ・シティではGCBとICG全体で預金が増加しましたが、これは、安定した顧客契約を反映したもので、法人顧客および個人顧客のいずれにおいても高い水準の流動性が維持されました。一方、貸出金残高はGCBとICGの両方で返済率の上昇を反映して減少しました。
- ・シティは、規制上の自己資本比率を堅固に維持しつつ、普通株主に対し、配当金11億ドルおよび普通株式の買戻し30億ドル（合計約40百万株）の形で、41億ドルの資本を還元しました。シティは当上半期で、連邦準備制度理事会の規則で認められている上限額である70億ドル近くの資本を普通株主に対して還元しました。
- ・当四半期中、連邦準備制度理事会より、2021年度第4四半期から2022年度第3四半期までの4四半期の期間（2021年の包括的資本分析およびレビュー（CCAR）サイクル）におけるシティのストレス資本バッファ（以下「SCB」といいます。）の要件が3.0パーセントとなる旨通知を受けました。シティのSCBについては、下記「資本の源泉」 - 「ストレス資本バッファ」をご参照ください。

2021年度下半期におけるシティの事業、経営成績および財務状況に影響を与える、またはその可能性のある動向、不確定要素およびリスクについての議論は、本「エグゼクティブ・サマリー」、各事業部門の業績および下記「将来予想に関する記述」、ならびに有価証券報告書の「第一部 企業情報、第3 事業の状況、2 事業等のリスク」-「リスク要因」および「グローバル・リスクの管理」ならびに「第一部 企業情報、第3 事業の状況、3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」-「財政状態および経営成績に関する経営陣の議論および分析」-「新型コロナウイルス感染症の世界的大流行に関する概況」をご参照ください。

2021年度第2四半期の業績の概要

シティグループ

シティグループは、62億ドル（1株当たり2.85ドル）の当期利益を計上しました。これに対し、前年同四半期の当期利益は11億ドル（1株当たり0.38ドル）でした。当期利益が増加した要因は与信費用の減少でしたが、その一部は収益の減少および営業費用の増加により相殺されました。シティグループの実効税率は、2020年度第2四半期が5パーセントであったのに対し、当四半期は16パーセントでした。当四半期の税率は、米国外の事業に関連する特定の法人税等に係る優遇措置を反映しています。シティの税率の詳細については、下記「法人税等」をご参照ください。1株当たり利益も大幅な増加となりましたが、これは、当期利益の増加のほか、平均希薄化後発行済株式数の若干の減少が反映されています。

シティグループの2021年度第2四半期の収益は175億ドルで、前年同四半期から12パーセント減少しました。これは主に、GCBおよびICGの両方で収益が減少したことを反映しています。

シティグループの期末貸出金残高は、1パーセント減少して6,770億ドルでした。報告のための米ドルへの為替換算（以下「外貨換算」といいます。）の影響を除くと、シティグループの期末貸出金残高は3パーセントの減少でした。これは、GCBとICGの両方で返済率が上昇したためです。シティグループの期末預金残高は、6パーセント増加して1.3兆ドルでした。外貨換算の影響を除くと、シティグループの期末預金残高は4パーセントの増加でした。これは、安定した顧客契約および金融システムにおける流動性の水準の上昇を反映してICGの預金残高がGCBとICGの両方で増加したことが主な要因でした。（外貨換算の影響を除いたシティの経営成績および財政状態は、非GAAP財務指標です。）

費用

シティグループの営業費用は112億ドルで、前年同四半期比で7パーセント増加しました。外貨換算の影響を除くと、費用は4パーセント増加しました。これは、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行（パンデミック）に関連して前年同四半期が低水準であったのに比べると正常化したことに加え、シティの変革のための継続的な投資およびその他の戦略的投資を反映したのですが、効率性の向上による節減効果で一部相殺されました。

以前公表したとおり、シティは一定の戦略的投資を加速させ、上述のように変革のための投資を続けていることから、2021年度は2020年度に比べて多くの費用が発生することが引き続き予想されます。

与信費用

シティの信用損失引当金繰入額ならびに給付および請求に対する引当は合計で11億ドルの利益となりました。これに対して、前年同四半期は82億ドルの費用でした。これは、ICG、GCBおよび本社事項、本社業務/その他の全体で24億ドルの正味ACL戻入額があったことによるものです。シティのACLの正味戻入額は、主にポートフォリオの質の改善と、シティのマクロ経済見通しの継続的な改善を反映したものでした。シティのACLの詳細については、下記「重要な会計方針および重要な見積り」 - 「シティの信用損失引当金（ACL）」をご参照ください。

正味信用損失は13億ドルで、前年同四半期から39パーセント減少しました。個人向け正味信用損失は12億ドルで、33パーセント減少しました。これは主に、北米のカードのポートフォリオにおける貸出金残高の減少および延滞率の改善を反映していました。法人向け正味信用損失は、ポートフォリオ全体の信用の質の改善が寄与して、前年同四半期の324百万ドルから、89百万ドルに減少しました。

シティの個人向けおよび法人向けの与信費用の詳細については、下記の各事業部門の業績および「第一部 企業情報、第3 事業の状況、2 事業等のリスク」 - 「グローバル・リスクの管理」 - 「信用リスク」をご参照ください。

資本

シティグループの普通株式等Tier 1（CET 1）資本比率は、2021年6月30日現在、リスク加重資産の算定においてバーゼル 標準的アプローチに基づき、11.8パーセントでした。これに対し、2020年6月30日時点は、リスク加重資産の算定においてバーゼル 先進的アプローチに基づき、11.5パーセントでした。この比率の上昇は当期利益を反映していますが、普通株主への資本の還元およびリスク加重資産の増加により一部相殺されています。

シティグループの補完的レバレッジ比率は、2020年6月30日時点では6.6パーセントであったのに対し、2021年6月30日現在は5.8パーセントでした。この低下は主に、連邦準備制度理事会により認められた一時的な救済措置が終了したためです。シティの自己資本比率の詳細については、下記「資本の源泉」をご参照ください。

グローバル個人金融部門

GCBでは、前年同四半期が703百万ドルの当期損失であったのに対し、18億ドルの当期利益を計上しました。これは、与信費用の減少を反映していますが、収益の減少および営業費用の増加により一部相殺されています。GCBの営業費用は46億ドルで、前年同半期から10パーセント増加しました。外貨換算の影響を除くと、営業費用は、7パーセント増加しました。これは、シティの変革のための継続的な投資に加え、その他の戦略的投資、マーケティングの加速および取引高関連費用の増加を反映したのですが、効率性の向上による節減効果により一部相殺されました。

GCBの収益は68億ドルで、7パーセントの減少でした。外貨換算の影響を除くと、収益は10パーセントの減少となりました。これは、引き続き堅調な預金の伸びと投資運用の勢いがあったものの、3地域すべてにおける平均カード貸出金残高の減少と預金スプレッドの低下の影響がこれを上回ったためでした。

北米GCBの収益は42億ドルで、11パーセントの減少となり、シティブランドのカード、シティ・リテール・サービスおよびリテール・バンキングの全体で収益が減少しました。シティブランドのカードの収益は20億ドルで、12パーセントの減少でした。これは、平均貸出金の減少を反映しています。シティ・リテール・サービスの収益は12億ドルで、14パーセントの減少でした。これは主に、平均貸出金の減少を反映しています。リテール・バンキングの収益は10億ドルで、7パーセント減少しました。これは、預金残高が増加したことによるプラスの影響を、預金スプレッドの低下および住宅ローンの収益の減少の影響が上回ったことによるものでした。

前年同四半期比では、北米GCBの平均預金残高は2,040億ドルで、18パーセントの増加、運用資産は850億ドルで23パーセントの増加、また平均リテール・バンキング貸出金は500億ドルで、4パーセントの減少となりました。シティブランドのカードの平均貸出金は790億ドルで4パーセントの減少、シティ・リテール・サービスの平均貸出金は420億ドルで8パーセントの減少となりました。いずれも、返済率の上昇が反映されています。シティブランドのカード利用額は1,040億ドルで40パーセントの増加、シティ・リテール・サービスのカード利用額は240億ドルでこちらも40パーセントの増加となりました。いずれも、前年同四半期に新型コロナウイルス感染症の世界的大流行に関連して低迷した販売活動が引き続き回復していることが反映されています。2021年度第2四半期における北米GCBの業績の詳細については、下記「グローバル個人金融部門」 - 「グローバル個人金融部門 北米」をご参照ください。

北米外GCB（ラテンアメリカGCBおよびアジアGCB（ヨーロッパ・中東・アフリカ地域の一部の国の業績を含みます。））で構成されます。）の収益は26億ドルで、前年同四半期比で1パーセント増加しました。外貨換算の影響を除くと、北米外GCBの収益は、主として新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の継続的な影響を反映して、6パーセントの減少でした。同様に、ラテンアメリカGCBの収益は、11パーセントの減少でした。これは、貸出金残高の減少および預金スプレッドの縮小を要因としていますが、運用資産の増加により一部相殺されました。アジアGCBの収益は、3パーセント減少しました。これは、堅調な投資収益を、預金スプレッドの縮小の影響が上回ったためです。2021年度第2四半期におけるラテンアメリカGCBおよびアジアGCBの外貨換算の影響を含む業績の詳細については、下記「グローバル個人金融部門」 - 「グローバル個人金融部門 ラテンアメリカ」および「グローバル個人金融部門 アジア」をご参照ください。

外貨換算の影響を除いた前年同四半期比で、北米外GCBの平均預金残高は1,490億ドルで8パーセントの増加、平均リテール・バンキング貸出金は760億ドルで1パーセントの増加、また運用資産は1,470億ドルで15パーセントの増加となりました。同様に、北米外GCBの平均カード貸出金は返済率の上昇を反映して8パーセント減の210億ドルとなった一方、カード利用額は、前年同四半期に新型コロナウイルス感染症の世界的大流行に関連して低迷した販売活動が引き続き回復していることを反映して26パーセント増の240億ドルとなりました。

インスティテューショナル・クライアント・グループ

ICGの当期利益は、大幅に増加して38億ドルとなりました。これは、与信費用の減少によるものでしたが、収益の減少および営業費用の増加により一部相殺されました。ICGの営業費用は、4パーセント増加して63億ドルとなりました。外貨換算の影響を除くと、営業費用は2パーセント増加しました。これは主に、シティの変革のための継続的な投資支出およびその他の戦略的投資によるものですが、インセンティブ報酬の減少および効率性の向上による節減効果により一部相殺されました。

ICGの収益は104億ドルで、14パーセントの減少でした。これは主に、マーケットツ&セキュリティーズ・サービスにおける収益の30パーセントの減少を反映していますが、銀行業務の収益の6パーセントの増加により一部相殺されました。銀行業務における収益の増加には、法人貸付業務関連での貸出金のヘッジに係る損失が37百万ドルであったのに対し、前年同四半期は法人貸付業務(414百万ドル)およびプライベートバンク業務(17百万ドル)関連での損失合計が431百万ドルであったことも影響しています。

貸出金のヘッジに係る損益の影響を除くと、銀行業務の収益は56億ドルで1パーセントの減少でした。これは、プライベートバンク業務および投資銀行業務における収益の増加を、法人貸付業務およびトレジャリー・アンド・トレード・ソリューションの収益の減少が上回ったためでした。投資銀行業務の収益は18億ドルで、1パーセント増加しました。これは主に、アドバイザー業務および株式引受業務における収益の増加の大部分が、債券引受業務の収益の減少により相殺されたためでした。アドバイザー業務の収益は77パーセント増加して405百万ドル、株式引受業務の収益は11パーセント増加して544百万ドル、また債券引受業務の収益は21パーセント減少して823百万ドルとなりました。

トレジャリー・アンド・トレード・ソリューションの収益は23億ドルで、1パーセント(外貨換算の影響を除くと2パーセント)の減少となりました。これは、好調な顧客契約を反映した手数料収益の増加およびトレード業務の伸びを、金利の低下の影響が上回ったためです。プライベートバンク業務の収益は、6パーセント増加して10億ドルとなりました。貸出金のヘッジに係る損失の影響を除くと、プライベートバンク業務の収益は4パーセントの増加でした。これは、手数料および貸付残高の増加が要因となっていますが、金利の低下の影響により一部相殺されています。法人貸付業務の収益は232百万ドルから511百万ドルに増加しました。貸出金のヘッジに係る損益の影響を除くと、法人貸付業務の収益は548百万ドルで、15パーセントの減少でした。これは主に、貸出金残高が減少したためです。

マーケットツ&セキュリティーズ・サービスの収益は、48億ドルで、30パーセントの減少となりました。債券市場業務の収益は32億ドルで、金利・スプレッド商品がいずれも好調であった前年同四半期比で43パーセントの減少となりました。株式市場業務の収益は11億ドルで、37パーセントの増加となりました。これは、好調な顧客の取引および有利な市況を背景に、デリバティブおよびプライム・ファイナンスの業績が好調であったことによるものです。セキュリティーズ・サービスの収益は672百万ドルで、9パーセント増加しました。外貨換算の影響を除くと、セキュリティーズ・サービスの収益は5パーセントの増加でした。これは、管理資産および決済件数の増加による手数料収益の増加を主に反映していますが、預金スプレッドの縮小により一部相殺されました。2021年度第2四半期におけるICGの業績の詳細については、下記「インスティテューショナル・クライアント・グループ」をご参照ください。

本社事項、本社業務/その他

2021年度第2四半期において、本社事項、本社業務/その他は、542百万ドルの当期利益（これに対して、前年同四半期は58百万ドルの当期損失）となりました。これは主に、当四半期の米国外の事業に関連する特定の税優遇措置によるもの（約450百万ドル）のほか、シティのレガシー・ポートフォリオの残存分に係るACLが、前年同四半期は繰入れであったのに対して、正味戻入れとなったことが要因となっています。営業費用は378百万ドルで、14パーセントの増加となりました。これは、主に外貨換算の影響によるものでした。

本社事項、本社業務/その他の収益は、前年同四半期の290百万ドルから減少して267百万ドルとなりました。これは、投資がプラスとなったものの、売却可能（AFS）有価証券の利益がなかった影響がこれを上回ったためでした。2021年度第2四半期における本社事項、本社業務/その他の業績の詳細については、下記「本社事項、本社業務/その他」をご参照ください。

新型コロナウイルス感染症の世界的大流行

新型コロナウイルス感染症の世界的大流行は、その継続的なウイルスの感染状況や、ワクチン接種における課題により、米国および世界中のマクロ経済状況に対し、比較的軽減されたとはいえ、引き続き悪影響を及ぼしています。これらの影響がある中にもかかわらず、シティは、強固な資本および流動性ポジションを維持しており、事業活動も一貫して好調です。シティが行う従業員、顧客およびコミュニティへの支援ならびに新型コロナウイルス感染症の世界的大流行によるリスク管理の詳細については、有価証券報告書の「第一部 企業情報、第3 事業の状況、3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」 - 「財政状態および経営成績に関する経営陣の議論および分析」 - 「新型コロナウイルス感染症の世界的大流行に関する概況」をご参照ください。

[次へ](#)

セグメント別および事業部門別にみた利益（損失）および収益

シティグループの利益

(単位：百万ドル)	第2四半期		変動率 (%)	上半期		変動率 (%)
	2021年度	2020年度		2021年度	2020年度	
継続事業からの利益（損失）⁽¹⁾						
グローバル個人金融部門						
北米	\$ 1,309	\$ (734)	NM	\$ 3,166	\$ (1,675)	NM
ラテンアメリカ	352	2	NM	404	(33)	NM
アジア ⁽¹⁾	171	27	NM	433	219	98 %
合計	\$ 1,832	\$ (705)	NM	\$ 4,003	\$ (1,489)	NM
インスティテューショナル・クライアント・グループ						
北米	\$ 1,253	\$ 623	NM	\$ 4,032	\$ 1,486	NM
ヨーロッパ・中東・アフリカ	1,156	483	NM	2,622	1,509	74 %
ラテンアメリカ	597	(198)	NM	1,242	325	NM
アジア	823	914	(10)%	1,871	2,076	(10)
合計	\$ 3,829	\$ 1,822	NM	\$ 9,767	\$ 5,396	81 %
本社事項、本社業務/その他	532	(60)	NM	400	(302)	NM
継続事業からの利益	\$ 6,193	\$ 1,057	NM	\$ 14,170	\$ 3,605	NM
非継続事業	\$ 10	\$ (1)	NM	\$ 8	\$ (19)	NM
控除：非支配持分に帰属する当期利益	10	-	- %	43	(6)	NM
シティグループ当期利益	\$ 6,193	\$ 1,056	NM	\$ 14,135	\$ 3,592	NM

(1) 2021年度第1四半期中に、シティはインフラおよびリスク管理への投資に関連する特定の経常費用についての分類を変更し、それらを本社事項、本社業務/その他からGCBおよびICGに配分しました。この配分の変更は、いずれの期間においても、シティの税引前利益（EBIT）または当期利益に影響を与えていません。過年度の金額は、当期の表示方法に合わせて組替再表示されています。下記「第一部 企業情報、第6 経理の状況、1 中間財務書類」の連結財務諸表注記3をご参照ください。

(2) アジアGCBにはヨーロッパ・中東・アフリカ地域の一部の国におけるGCBの事業活動の業績が含まれています。
NM：有意ではありません。

シティグループの収益

(単位：百万ドル)	第2四半期		変動率 (%)	上半期		変動率 (%)
	2021年度	2020年度		2021年度	2020年度	
グローバル個人金融部門						
北米	\$ 4,201	\$ 4,742	(11)%	\$ 8,629	\$ 9,966	(13)%
ラテンアメリカ	1,053	1,050	-	2,061	2,249	(8)
アジア ⁽¹⁾	1,566	1,547	1	3,167	3,298	(4)
合計	\$ 6,820	\$ 7,339	(7)%	\$ 13,857	\$ 15,513	(11)%
インスティテューショナル・クライアント・グループ						
北米	\$ 3,718	\$ 4,987	(25)%	\$ 8,616	\$ 9,934	(13)%
ヨーロッパ・中東・アフリカ	3,253	3,392	(4)	6,966	6,862	2
ラテンアメリカ	1,174	1,207	(3)	2,310	2,625	(12)
アジア	2,242	2,551	(12)	4,715	5,200	(9)
合計	\$ 10,387	\$ 12,137	(14)%	\$ 22,607	\$ 24,621	(8)%
本社事項、本社業務/その他	267	290	(8)	337	363	(7)
シティグループ純収益合計	\$ 17,474	\$ 19,766	(12)%	\$ 36,801	\$ 40,497	(9)%

(1) アジアGCBにはヨーロッパ・中東・アフリカ地域の一部の国におけるGCBの事業活動の業績が含まれています。

セグメント別貸借対照表⁽¹⁾ 2021年6月30日

(単位:百万ドル)	インスティテュー グローバル 個人金融部 門		本社事項、本社 業務/その他 および連結消去 ⁽²⁾		親会社である シティグループが 発行する 長期債務 および株主持分 ⁽³⁾	シティグループ 連結合計
		ショナル・ クライアント・ グループ				
資産						
現金および銀行預け金(引当金控除後)	\$ 7,379	\$ 94,813	\$ 197,046	\$ -	\$ 299,238	
借入有価証券および売戻条件付買入 有価証券(引当金控除後)	276	308,542	229	-	309,047	
トレーディング勘定資産	1,428	355,592	13,930	-	370,950	
投資(引当金控除後)	1,283	131,600	354,180	-	487,063	
貸出金(前受収益および 貸出金の信用損失引当金控除後)	254,919	397,796	4,881	-	657,596	
その他資産(引当金控除後)	40,600	121,506	41,868	-	203,974	
セグメント間の正味流動資産 ⁽⁴⁾	126,234	384,869	(511,103)	-	-	
資産合計	\$ 432,119	\$ 1,794,718	\$ 101,031	\$ -	\$ 2,327,868	
負債および株主持分						
預金合計	\$ 355,832	\$ 946,564	\$ 7,885	\$ -	\$ 1,310,281	
貸付有価証券および買戻条件付売渡 有価証券	2,259	219,556	2	-	221,817	
トレーディング勘定負債	875	173,180	651	-	174,706	
短期借入金	-	29,371	2,091	-	31,462	
長期債務 ⁽³⁾	1,101	83,362	5,746	174,366	264,575	
その他負債(引当金控除後)	20,891	84,214	17,012	-	122,117	
セグメント間の正味資金供給額 (貸付額) ⁽³⁾	51,161	258,471	66,893	(376,525)	-	
負債合計	\$ 432,119	\$ 1,794,718	\$ 100,280	\$ (202,159)	\$ 2,124,958	
株主持分合計⁽⁵⁾	-	-	751	202,159	202,910	
負債および株主持分合計	\$ 432,119	\$ 1,794,718	\$ 101,031	\$ -	\$ 2,327,868	

(1) 上記の表に示した補足情報は、連結GAAP貸借対照表のシティグループの報告セグメントおよび本社事項、本社業務/その他の情報を反映しています。個々の情報は、かかる日付において各セグメントおよび本社事項、本社業務/その他において管理された資産および負債を表しています。

(2) シティグループおよび親会社であるシティグループの資産および負債合計の連結消去は、本社事項、本社業務/その他に計上されています。

(3) シティグループの株主持分合計および大部分の長期債務は、親会社であるシティグループの貸借対照表に反映されています。上記のとおり、シティグループは、セグメント間配分を通して株主持分および長期債務を各事業に配分しています。

(4) 流動性カバレッジ比率(LCR)の前提に基づき、シティグループの流動資産(主に現金、市場性のある持分有価証券および売却可能負債証券で構成されます。)が様々な事業に帰属していることを表しています。

(5) 本社事項、本社業務/その他の株主持分は、非支配持分です。

[次へ](#)

グローバル個人金融部門

グローバル個人金融部門（以下「GCB」といいます。）は、北米、ラテンアメリカ（メキシコにおけるシティの個人向け銀行業務からなります。）およびアジアにおける個人向け銀行業務で構成されます。GCBは、リテール・バンキング、シティブランドのカードおよび米国におけるシティ・リテール・サービスを通じて、個人顧客に従来型の銀行業務を提供しています。GCBは、米国、メキシコおよびアジアの市場を重視しています。2021年6月30日現在、GCBは、19の国および地域に2,209の支店を擁しており、保有する資産は4,320億ドル、リテール・バンキング預金残高は3,560億ドルでした。

GCBの戦略は、そのグローバルな事業規模とデジタル機能を活用し、シティの支店網の内外を問わず、複数の商品提供を通じた顧客との関係を構築することです。これを達成するために、GCBは、継続的なデジタル化、新たなパートナーシップとイノベーションを通じて、融資、決済、ウェルスマネジメントの分野で顧客の体験を最適化するよう努めます。アジアおよびヨーロッパ・中東・アフリカにおける13市場の個人向け事業の撤退を進めるなど、シティが以前公表した戦略的措置の詳細については、下記「グローバル個人金融部門 - アジア」をご参照ください。

(単位:百万ドル (別途記載があるものを除きます。))	第2四半期		変動率 (%)	上半期		変動率 (%)
	2021年度	2020年度		2021年度	2020年度	
純利息収益	\$ 5,847	\$ 6,534	(11)%	\$ 11,800	\$ 13,606	(13)%
利息以外の収益	973	805	21	2,057	1,907	8
支払利息控除後収益合計	\$ 6,820	\$ 7,339	(7)%	\$ 13,857	\$ 15,513	(11)%
営業費用合計	\$ 4,550	\$ 4,122	10%	\$ 8,950	\$ 8,597	4%
貸出金の正味信用損失	\$ 1,253	\$ 1,842	(32)%	\$ 2,833	\$ 3,776	(25)%
貸出金の信用損失引当金繰入額(戻入額)	(1,398)	2,299	NM	(3,204)	5,110	NM
未実行貸出約定の信用損失引当金繰入額 (戻入額)	1	-	-	1	(1)	NM
給付および請求に対する引当ならびに 満期保有目的(HTM)負債証券およびその他資産に 対する引当金繰入額	9	38	(76)	44	58	(24)
信用損失引当金繰入額ならびに 給付および請求に対する引当(戻入)(PBC)	\$ (135)	\$ 4,179	NM	\$ (326)	\$ 8,943	NM
法人税等控除前の継続事業からの利益(損失)	\$ 2,405	\$ (962)	NM	\$ 5,233	\$ (2,027)	NM
法人税等(便益)	573	(257)	NM	1,230	(538)	NM
継続事業からの利益(損失)	\$ 1,832	\$ (705)	NM	\$ 4,003	\$ (1,489)	NM
非支配持分	(2)	(2)	-%	(5)	(3)	(67)%
当期利益(損失)	\$ 1,834	\$ (703)	NM	\$ 4,008	\$ (1,486)	NM
貸借対照表データおよび比率						
期末資産(単位:十億ドル)	\$ 432	\$ 423	2%			
平均資産(単位:十億ドル)	437	418	5	\$ 438	\$ 412	6%
平均資産利益率	1.68%	(0.68)%		1.85%	(0.73)%	
費用比率	67	56		65	55	
平均リテール・バンキング預金残高 (単位:十億ドル)	\$ 353	\$ 302	17	\$ 349	\$ 296	18
正味信用損失が平均貸出金に占める割合	1.87%	2.73%		2.70%	2.11%	
事業部門別収益						
リテール・バンキング	\$ 2,802	\$ 2,836	(1)%	\$ 5,646	\$ 5,882	(4)%
カード ⁽¹⁾	4,018	4,503	(11)	8,211	9,631	(15)
合計	\$ 6,820	\$ 7,339	(7)%	\$ 13,857	\$ 15,513	(11)%
事業部門別の継続事業からの利益(損失)						
リテール・バンキング	\$ 272	\$ 30	NM	\$ 531	\$ 120	NM
カード ⁽¹⁾	1,560	(735)	NM	3,472	(1,609)	NM
合計	\$ 1,832	\$ (705)	NM	\$ 4,003	\$ (1,489)	NM
外貨換算の影響						
収益合計-報告値	\$ 6,820	\$ 7,339	(7)%	\$ 13,857	\$ 15,513	(11)%
外貨換算の影響 ⁽²⁾	-	200		-	271	
収益合計(外貨換算の影響額除外後) ⁽³⁾	\$ 6,820	\$ 7,539	(10)%	\$ 13,857	\$ 15,784	(12)%
営業費用合計-報告値	\$ 4,550	\$ 4,122	10%	\$ 8,950	\$ 8,597	4%
外貨換算の影響 ⁽²⁾	-	121		-	168	
営業費用合計(外貨換算の影響額除外後) ⁽³⁾	\$ 4,550	\$ 4,243	7%	\$ 8,950	\$ 8,765	2%
信用損失引当金繰入額ならびに 給付および請求に対する引当合計-報告値	\$ (135)	\$ 4,179	NM	\$ (326)	\$ 8,943	NM
外貨換算の影響 ⁽²⁾	-	84		-	108	
信用損失引当金繰入額ならびに給付および請求 に対する引当合計(外貨換算の影響額除外後) ⁽³⁾	\$ (135)	\$ 4,263	NM	\$ (326)	\$ 9,051	NM
当期利益-報告値	\$ 1,834	\$ (703)	NM	\$ 4,008	\$ (1,486)	NM
外貨換算の影響 ⁽²⁾	-	(6)		-	(6)	
当期利益(外貨換算の影響額除外後) ⁽³⁾	\$ 1,834	\$ (709)	NM	\$ 4,008	\$ (1,492)	NM

- (1) シティブランドのカードおよびシティ・リテール・サービスの両方を含みます。
 - (2) 表示されているすべての期間につき、2021年度第2四半期および2021年度上半期の平均為替レートにより米ドルに換算した外貨換算の影響を反映しています。
 - (3) 外貨換算の影響を除いた本指標の表示は、非GAAP財務指標です。
- NM：有意ではありません。

グローバル個人金融部門 - 北米

グローバル個人金融部門 北米（以下「北米GCB」といいます。）は、従来型のリテール・バンキングならびにシティブランドおよびシティ・リテール・サービスのカード商品を、米国の個人顧客および小規模企業顧客に提供しています。北米GCBの米国におけるカード商品のポートフォリオには、自社ブランドのポートフォリオ（Double Cashカード、Thank You®カードおよびValueカードならびに新たに立ち上げたCiti Custom CashSMカード）およびシティブランドのカードにおける提携カード（とりわけアメリカン航空およびコストコ等）のほか、シティ・リテール・サービスにおける提携ブランドおよび自社ブランドの提携関係（とりわけシアーズ、ザ・ホーム・デポ、ベスト・バイおよびメイシーズ等）が含まれます。

2021年6月30日現在、北米GCBは659のリテールバンク支店を有しており、それらはニューヨーク、シカゴ、マイアミ、ワシントンD.C.、ロサンゼルスおよびサンフランシスコの主要6都市圏に集中していました。また、2021年6月30日現在、北米GCBのリテール・バンキング貸出金は497億ドル、リテール・バンキング預金残高は2,055億ドルでした。加えて、北米GCBのカード貸出金残高は1,248億ドルでした。

	第2四半期		変動率 (%)	上半期		変動率 (%)
	2021年度	2020年度		2021年度	2020年度	
(単位:百万ドル (別途記載があるものを除きます。))						
純利息収益	\$ 4,143	\$ 4,707	(12)%	\$ 8,450	\$ 9,743	(13)%
利息以外の収益	58	35	66	179	223	(20)
支払利息控除後収益合計	\$ 4,201	\$ 4,742	(11)%	\$ 8,629	\$ 9,966	(13)%
営業費用合計	\$ 2,600	\$ 2,418	8%	\$ 5,079	\$ 5,023	1%
貸出金の正味信用損失	\$ 817	\$ 1,448	(44)%	\$ 1,767	\$ 2,938	(40)%
貸出金の信用損失引当金繰入額(戻入額)	(915)	1,839	NM	(2,332)	4,210	NM
未実行貸出約定の信用損失引当金繰入額 (戻入額)	1	-	-	1	(1)	NM
給付および請求に対する引当ならびに 満期保有目的負債証券およびその他資産に 対する引当金繰入額	6	19	(68)	8	24	(67)
信用損失引当金繰入額ならびに 給付および請求に対する引当(戻入)	\$ (91)	\$ 3,306	NM	\$ (556)	\$ 7,171	NM
法人税等控除前の継続事業からの利益(損失)	\$ 1,692	\$ (982)	NM	\$ 4,106	\$ (2,228)	NM
法人税等(便益)	383	(248)	NM	940	(553)	NM
継続事業からの利益(損失)	\$ 1,309	\$ (734)	NM	\$ 3,166	\$ (1,675)	NM
非支配持分	-	-	-%	-	-	-%
当期利益(損失)	\$ 1,309	\$ (734)	NM	\$ 3,166	\$ (1,675)	NM
貸借対照表データおよび比率						
平均資産(単位:十億ドル)	\$ 262	\$ 264	(1)%	\$ 264	\$ 255	4%
平均資産利益率	2.00%	(1.12)%		2.42%	(1.32)%	
費用比率	62	51		59	50	
平均リテール・バンキング預金残高 (単位:十億ドル)	\$ 204	\$ 173	18	\$ 201	\$ 167	20
正味信用損失が平均貸出金に占める割合	1.91%	3.22%		2.06%	3.15%	
事業部門別収益						
リテール・バンキング	\$ 1,039	\$ 1,122	(7)%	\$ 2,080	\$ 2,252	(8)%
シティブランドのカード	1,959	2,218	(12)	4,050	4,565	(11)
シティ・リテール・サービス	1,203	1,402	(14)	2,499	3,149	(21)
合計	\$ 4,201	\$ 4,742	(11)%	\$ 8,629	\$ 9,966	(13)%
事業部門別の継続事業からの利益(損失)						
リテール・バンキング	\$ (49)	\$ (91)	46%	\$ (46)	\$ (185)	75%
シティブランドのカード	924	(524)	NM	2,043	(1,049)	NM
シティ・リテール・サービス	434	(119)	NM	1,169	(441)	NM
合計	\$ 1,309	\$ (734)	NM	\$ 3,166	\$ (1,675)	NM

NM: 有意ではありません。

2021年度第2四半期と2020年度第2四半期の比較

当期利益は、13億ドルでした（これに対し、前年同四半期は734百万ドルの当期損失）。これは、与信費用の大幅な減少によるものですが、収益の減少および営業費用の増加によって一部相殺されています。

収益は、11パーセント減少しました。これは、シティブランドのカード、シティ・リテール・サービスおよびリテール・バンキングの収益の減少を反映したものです。

リテール・バンキングの収益は、7パーセント減少しました。これは、好調な預金残高および運用資産の増加（有利な市況および堅調な顧客契約を反映して、23パーセント増）によるプラスの影響を、金利の低下を反映した預金スプレッドの縮小および住宅ローンの収益の減少の影響が上回ったことによるものでした。平均預金残高は18パーセント増加しました。これは、政府による景気刺激給付金のほか、既存の成長を促進するために継続して行っている戦略的取り組みによるものです。

カードの収益は13パーセント減少しました。シティブランドのカードの収益は、12パーセント減少しました。これは主に、政府による景気刺激・救済プログラムにより顧客の流動性が高まったことを背景に返済率が上昇したことにより、平均貸出金が減少（4パーセント減）したことを反映したものでした。カード利用額は40パーセント増加しました。これは、前年同四半期に新型コロナウイルス感染症の世界的大流行により低迷した販売活動が引き続き回復していることを反映しています。

シティ・リテール・サービスの収益は、14パーセント減少しました。これは主に、顧客の流動性の高まりにより返済率が上昇したことを反映した平均貸出金の減少（8パーセント減）によるものです。カード利用額は40パーセント増加しましたが、これは、前年同四半期に新型コロナウイルス感染症の世界的大流行により低迷した販売活動が引き続き回復していることを反映しています。

費用は、8パーセント増加しました。これは主に、シティの変革のための継続的な投資や、その他の戦略的投資およびマーケティングの加速によるものですが、効率性の向上による節減効果により一部相殺されました。

引当金繰入額は、91百万ドルの利益（これに対し、前年同四半期は33億ドルの費用）を反映しました。これは主に、前年同四半期が信用損失引当金（以下「ACL」といいます。）の正味繰入れであったのに対し、当四半期はACLの正味戻入れとなったことと、正味信用損失の減少が要因でした。正味信用損失は、44パーセント減少しました。この正味信用損失の減少は、シティブランドのカード（40パーセント減の467百万ドル）およびシティ・リテール・サービス（49パーセント減の326百万ドル）の両方によるものでした。これは主に、政府の景気刺激策およびその他の救済プログラムにより流動性の水準が高まり、返済率が上昇した結果、貸出金残高が減少し、延滞率が改善したためでした。

正味ACL戻入額は9億ドルでした（これに対し、前年同四半期は18億ドルの繰入れ）。これは、ポートフォリオの質の改善およびシティのマクロ経済見通しの改善を反映していました。シティのACLの詳細については、下記「重要な会計方針および重要な見積り」をご参照ください。

北米GCBのリテール・バンキングならびに北米GCBのシティブランドのカードおよびシティ・リテール・サービスのポートフォリオの詳細については、「第一部 企業情報、第3 事業の状況、2 事業等のリスク」 - 「グローバル・リスクの管理」 - 「信用リスク」 - 「個人向け与信」をご参照ください。

北米GCBの将来の業績に関連する動向、不確定要素およびリスクの詳細については、下記「将来予想に関する記述」ならびに有価証券報告書の「第一部 企業情報、第3 事業の状況、2 事業等のリスク」 - 「リスク要因」 - 「戦略上のリスク」および「第一部 企業情報、第3 事業の状況、3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」 - 「財政状態および経営成績に関する経営陣の議論および分析」 - 「新型コロナウイルス感染症の世界的大流行に関する概況」をご参照ください。

2021年度上半期と2020年度上半期の比較

当上半期中、北米GCBは上記と同じような傾向となりました。当期利益は、32億ドルでした（これに対し、前年同半期は17億ドルの当期損失）。これは、与信費用の大幅な減少の影響が、収益の減少および営業費用の増加の影響を上回ったためです。

収益は、13パーセント減少しました。これは、リテール・バンキング、シティブランドのカードおよびシティ・リテール・サービスの収益の減少を反映しています。リテール・バンキングの収益は、主に前述したものと同一要因により、8パーセント減少しました。カードの収益は15パーセント減少しました。シティブランドのカードにおける収益は、前述したものと同一要因により11パーセント減少しました。シティ・リテール・サービスにおける収益は、前述したものと同一要因のほか、予想損失額の減少に伴う利益配分の増加を反映した契約パートナーへの支払の増加により21パーセント減少しました。パートナーへの支払の詳細については、「第一部 企業情報、第6 経理の状況、1 中間財務書類」の連結財務諸表注記5をご参照ください。

費用は、前述したものと同一要因により、1パーセント増加しました。

引当金繰入額は、556百万ドルの利益（これに対し、前年同半期は72億ドルの費用）を反映しました。これは前述したものと同一要因によるものです。正味信用損失は、前述したものと同一要因により、40パーセント減少しました。ACL戻入額は、前述したものと同一要因により、23億ドルとなりました（これに対し、前年同半期は42億ドルの繰入れ）。

グローバル個人金融部門 - ラテンアメリカ

グローバル個人金融部門 ラテンアメリカ（以下「ラテンアメリカGCB」といいます。）は、メキシコで最大級の銀行であるシティパナメックスを通じて、従来型のリテール・バンキングおよびシティブランドのカード商品を、メキシコの個人顧客および小規模企業顧客に提供しています。

2021年6月30日現在、ラテンアメリカGCBは、メキシコにおける1,327のリテール支店において、91億ドルのリテール・バンキング貸出金および242億ドルの預金残高を保有していました。加えて、同部門のカード貸出金残高は44億ドルでした。

	第2四半期		変動率 (%)	上半期		変動率 (%)
	2021年度	2020年度		2021年度	2020年度	
(単位：百万ドル (別途記載があるものを除きます。))						
純利息収益	\$ 703	\$ 755	(7)%	\$ 1,361	\$ 1,642	(17)%
利息以外の収益	350	295	19	700	607	15
支払利息控除後収益合計	\$ 1,053	\$ 1,050	- %	\$ 2,061	\$ 2,249	(8)%
営業費用合計	\$ 725	\$ 619	17 %	\$ 1,427	\$ 1,334	7 %
貸出金の正味信用損失	\$ 250	\$ 205	22 %	\$ 615	\$ 476	29 %
貸出金の信用損失引当金繰入額(戻入額)	(423)	209	NM	(586)	465	NM
未実行貸出約定の信用損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-
給付および請求に対する引当ならびに 満期保有目的負債証券およびその他資産に対する 引当金繰入額	6	16	(63)	35	31	13
信用損失引当金繰入額ならびに 給付および請求に対する引当(PBC)	\$ (167)	\$ 430	NM	\$ 64	\$ 972	(93)%
法人税等控除前の継続事業からの利益(損失)	\$ 495	\$ 1	NM	\$ 570	\$ (57)	NM
法人税等(便益)	143	(1)	NM	166	(24)	NM
継続事業からの利益(損失)	\$ 352	\$ 2	NM	\$ 404	\$ (33)	NM
非支配持分	-	-	- %	-	-	- %
当期利益(損失)	\$ 352	\$ 2	NM	\$ 404	\$ (33)	NM
貸借対照表データおよび比率						
平均資産(単位：十億ドル)	\$ 34	\$ 30	13 %	\$ 34	\$ 33	3 %
平均資産利益率	4.15 %	0.03 %		2.40 %	(0.20) %	
費用比率	69	59		69	59	
平均預金残高(単位：十億ドル)	\$ 24	\$ 21	14	\$ 24	\$ 22	9
正味信用損失が平均貸出金に占める割合	7.43 %	6.15 %		9.05 %	6.34 %	
事業部門別収益						
リテール・バンキング	\$ 757	\$ 705	7 %	\$ 1,480	\$ 1,488	(1)%
シティブランドのカード	296	345	(14)	581	761	(24)
合計	\$ 1,053	\$ 1,050	- %	\$ 2,061	\$ 2,249	(8)%
事業部門別の継続事業からの利益(損失)						
リテール・バンキング	\$ 180	\$ (14)	NM	\$ 220	\$ (39)	NM
シティブランドのカード	172	16	NM	184	6	NM
合計	\$ 352	\$ 2	NM	\$ 404	\$ (33)	NM
外貨換算の影響						
収益合計 - 報告値	\$ 1,053	\$ 1,050	- %	\$ 2,061	\$ 2,249	(8)%
外貨換算の影響 ⁽¹⁾	-	134		-	139	
収益合計(外貨換算の影響額除外後) ⁽²⁾	\$ 1,053	\$ 1,184	(11)%	\$ 2,061	\$ 2,388	(14)%
営業費用合計 - 報告値	\$ 725	\$ 619	17 %	\$ 1,427	\$ 1,334	7 %
外貨換算の影響 ⁽¹⁾	-	74		-	79	
営業費用合計(外貨換算の影響額除外後) ⁽²⁾	\$ 725	\$ 693	5 %	\$ 1,427	\$ 1,413	1 %
信用損失引当金繰入額ならびに 給付および請求に対する引当 - 報告値	\$ (167)	\$ 430	NM	\$ 64	\$ 972	(93)%
外貨換算の影響 ⁽¹⁾	-	65		-	71	
信用損失引当金繰入額ならびに給付および請求 に対する引当(外貨換算の影響額除外後) ⁽²⁾	\$ (167)	\$ 495	NM	\$ 64	\$ 1,043	(94)%
当期利益(損失) - 報告値	\$ 352	\$ 2	NM	\$ 404	\$ (33)	NM
外貨換算の影響 ⁽¹⁾	-	(5)		-	(9)	
当期利益(損失)(外貨換算の影響額除外後) ⁽²⁾	\$ 352	\$ (3)	NM	\$ 404	\$ (42)	NM

(1) 表示されているすべての期間につき、2021年度第2四半期および2021年度上半期の平均為替レートにより米ドルに換算した外貨換算の影響を反映しています。

(2) 外貨換算の影響を除いた本指標の表示は、非GAAP財務指標です。

NM：有意ではありません。

下記のラテンアメリカGCBの業績に関する議論は、表示されているすべての期間につき外貨換算の影響を除いたものです。外貨換算の影響を除く業績の表示は、非GAAP財務指標です。報告された業績へのこれらの指標の調整については、上記の表をご参照ください。

2021年度第2四半期と2020年度第2四半期の比較

当期利益は、352百万ドルでした（これに対し、前年同四半期は3百万ドルの当期損失）。これは、与信費用の大幅な減少によるものですが、収益の減少および営業費用の増加により一部相殺されています。

収益は11パーセント減少しました。これは、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響が大きな要因となり、カードおよびリテール・バンキングの収益が減少したことを反映したものです。

リテール・バンキングの収益は、5パーセント減少しました。これは主に、貸出金残高の減少および預金スプレッドの縮小によるものですが、運用資産の増加により一部相殺されました。平均貸出金は、顧客の取引が新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響を受けたことを反映し、14パーセント減少しました。運用資産は、有利な市況に加えて、堅調な顧客契約を反映して、8パーセント増加しました。

カードの収益は24パーセント減少しました。この主な要因は、返済率の上昇に加えて、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の顧客の取引への影響が継続していることによる、平均貸出金の減少（13パーセント減）でした。カード利用額は39パーセント増加しました。これは、前年同四半期に新型コロナウイルス感染症の世界的大流行により低迷した販売活動が引き続き回復していることを反映しています。

費用は、5パーセント増加しました。これは主に、シティの変革のための継続的な投資や、その他の戦略的投資によるものですが、効率性の向上による節減効果により一部相殺されました。

引当金繰入額は、167百万ドルの利益（これに対し、前年同四半期は495百万ドルの費用）を反映しました。これは主に、前年同四半期がACLの正味繰入れであったのに対し、当四半期はACLの正味戻入れとなったことが要因でした。正味信用損失は、6パーセント増加しました。これは、個人向けの救済プログラムが終了したこと、また新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の悪影響がメキシコにおいて継続していることが要因でした。

正味ACL戻入額は423百万ドルでした（これに対し、前年同四半期は239百万ドルの繰入れ）。この戻入額は、ポートフォリオの質の改善に加えて、シティのマクロ経済見通しの改善および貸出金残高の減少を反映していました。シティのACLの詳細については、下記「重要な会計方針および重要な見積り」をご参照ください。

ラテンアメリカGCBのリテール・バンキングおよびシティブランドのカードのポートフォリオの詳細については、「第一部 企業情報、第3 事業の状況、2 事業等のリスク」 - 「グローバル・リスクの管理」 - 「信用リスク」 - 「個人向け与信」をご参照ください。

ラテンアメリカGCBの将来の業績に関連する動向、不確定要素およびリスクの詳細については、下記「将来予想に関する記述」ならびに有価証券報告書の「第一部 企業情報、第3 事業の状況、2 事業等のリスク」 - 「リスク要因」 - 「戦略上のリスク」および「第一部 企業情報、第3 事業の状況、3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」 - 「財政状態および経営成績に関する経営陣の議論および分析」 - 「新型コロナウイルス感染症の世界的大流行に関する概況」をご参照ください。

2021年度上半期と2020年度上半期の比較

当上半期中、ラテンアメリカGCBは上記と同じような傾向となりました。当期利益は、404百万ドルでした（これに対し、前年同半期は42百万ドルの当期損失）。これは、与信費用の大幅な減少の影響が、収益の減少および営業費用の増加の影響を上回ったためです。

収益は、14パーセント減少しました。これは、リテール・バンキングおよびカードの両方における収益の減少を反映しています。リテール・バンキングの収益は、前述したものと同一要因により6パーセント減少しました。カードの収益は、前述したものと同一要因により、28パーセントの減少となりました。

費用は、前述したものと同一要因により、1パーセント増加しました。

引当金繰入額は94パーセント減少しましたが、これは、主に前述したものと同一要因により、ACLが正味戻入れ（これに対し、前年同半期のACLは正味繰入れ）となったためです。ACL戻入額は586百万ドル（これに対し、前年同半期は498百万ドルの繰入れ）となりましたが、これは前述したものと同一要因によるものです。

グローバル個人金融部門 - アジア

グローバル個人金融部門 アジア（以下「アジアGCB」といいます。）は、従来型のリテール・バンキングおよびシティブランドのカード商品を、個人顧客および小規模企業顧客に提供しています。2021年度第2四半期中、アジアGCBが主要な収益をあげたのは、香港、シンガポール、韓国、台湾、オーストラリア、インド、タイ、フィリピン、中国およびマレーシアでした。アジアGCBには、ヨーロッパ・中東・アフリカ地域の一部の国（主にアラブ首長国連邦、ポーランドおよびロシア）の個人顧客に提供される従来型のリテール・バンキングおよびシティブランドのカード商品も含まれています。

2021年6月30日現在、アジアGCBは、合算ベースで、223のリテール支店、665億ドルのリテール・バンキング貸出金および1,261億ドルの預金残高を保有していました。加えて、同部門のカード貸出金残高は164億ドルでした。

以前公表したとおり、シティは、アジアおよびヨーロッパ・中東・アフリカにおける13市場の個人向け事業の撤退を進めており、両地域の個人金融部門の事業を、シンガポール、香港、アラブ首長国連邦およびロンドンの4つのウェルス・センターに集中させる予定です。詳細については、シティのフォーム10-Qによる2021年度第1四半期報告書の「財政状態および経営成績に関する経営陣の議論および分析（Management's Discussion and Analysis of Financial Condition and Results of Operations）」 - 「エグゼクティブ・サマリー（Executive Summary）」および「グローバル個人金融部門（Global Consumer Banking）」 - 「アジアGCB（Asia GCB）」をご参照ください。また、13の市場におけるシティの撤退に関連するリスクについては、下記「将来予想に関する記述」をご参照ください。

(単位:百万ドル) (別途記載があるものを除きます。) ⁽¹⁾	第2四半期			変動率 (%)	上半期		
	2021年度	2020年度	(%)		2021年度	2020年度	変動率 (%)
純利息収益	\$ 1,001	\$ 1,072	(7) %	\$ 1,989	\$ 2,221	(10) %	
利息以外の収益	565	475	19	1,178	1,077	9	
支払利息控除後収益合計	\$ 1,566	\$ 1,547	1 %	\$ 3,167	\$ 3,298	(4) %	
営業費用合計	\$ 1,225	\$ 1,085	13 %	\$ 2,444	\$ 2,240	9 %	
貸出金の正味信用損失	\$ 186	\$ 189	(2) %	\$ 451	\$ 362	25 %	
貸出金の信用損失引当金繰入額(戻入額)	(60)	251	NM	(286)	435	NM	
満期保有目的負債証券およびその他資産に対する 引当金繰入額	(3)	3	NM	1	3	(67)	
信用損失引当金繰入額	\$ 123	\$ 443	(72) %	\$ 166	\$ 800	(79) %	
法人税等控除前の継続事業からの利益	\$ 218	\$ 19	NM	\$ 557	\$ 258	NM	
法人税等	47	(8)	NM	124	39	NM	
継続事業からの利益	\$ 171	\$ 27	NM	\$ 433	\$ 219	98 %	
非支配持分	(2)	(2)	- %	(5)	(3)	(67)	
当期利益	\$ 173	\$ 29	NM	\$ 438	\$ 222	97 %	
貸借対照表データおよび比率							
平均資産(単位:十億ドル)	\$ 141	\$ 124	14 %	\$ 141	\$ 125	13 %	
平均資産利益率	0.49 %	0.09 %		0.63 %	0.36 %		
費用比率	78	70		77	68		
平均預金残高(単位:十億ドル)	\$ 125	\$ 109	15	\$ 124	\$ 107	16	
正味信用損失が平均貸出金に占める割合	0.90 %	0.99 %		1.09 %	0.93 %		
事業部門別収益							
リテール・バンキング	\$ 1,006	\$ 1,009	- %	\$ 2,086	\$ 2,142	(3) %	
シティブランドのカード	560	538	4	1,081	1,156	(6)	
合計	\$ 1,566	\$ 1,547	1 %	\$ 3,167	\$ 3,298	(4) %	
事業部門別の継続事業からの利益(損失)							
リテール・バンキング	\$ 141	\$ 135	4 %	\$ 357	\$ 344	4 %	
シティブランドのカード	30	(108)	NM	76	(125)	NM	
合計	\$ 171	\$ 27	NM	\$ 433	\$ 219	98 %	
外貨換算の影響							
収益合計 - 報告値	\$ 1,566	\$ 1,547	1 %	\$ 3,167	\$ 3,298	(4) %	
外貨換算の影響 ⁽²⁾	-	66		-	132		
収益合計(外貨換算の影響額除外後) ⁽³⁾	\$ 1,566	\$ 1,613	(3) %	\$ 3,167	\$ 3,430	(8) %	
営業費用合計 - 報告値	\$ 1,225	\$ 1,085	13 %	\$ 2,444	\$ 2,240	9 %	
外貨換算の影響 ⁽²⁾	-	47		-	89		
営業費用合計(外貨換算の影響額除外後) ⁽³⁾	\$ 1,225	\$ 1,132	8 %	\$ 2,444	\$ 2,329	5 %	
信用損失引当金繰入額 - 報告値	\$ 123	\$ 443	(72) %	\$ 166	\$ 800	(79) %	
外貨換算の影響 ⁽²⁾	-	19		-	37		
信用損失引当金繰入額(外貨換算の影響額除外後) (3)	\$ 123	\$ 462	(73) %	\$ 166	\$ 837	(80) %	
当期利益 - 報告値	\$ 173	\$ 29	NM	\$ 438	\$ 222	97 %	
外貨換算の影響 ⁽²⁾	-	(1)		-	3		
当期利益(外貨換算の影響額除外後) ⁽³⁾	\$ 173	\$ 28	NM	\$ 438	\$ 225	95 %	

(1) 表示されているすべての期間につき、アジアGCBにはヨーロッパ・中東・アフリカ地域の一部の国におけるGCBの事業活動の業績が含まれていません。

(2) 表示されているすべての期間につき、2021年度第2四半期および2021年度上半期の平均為替レートにより米ドルに換算した外貨換算の影響を反映しています。

(3) 外貨換算の影響を除いた本指標の表示は、非GAAP財務指標です。

NM: 有意ではありません。

下記のアジアGCBの業績に関する議論は、表示されているすべての期間につき外貨換算の影響を除いたものです。外貨換算の影響を除く業績の表示は、非GAAP財務指標です。報告された業績へのこれらの指標の調整については、上記の表をご参照ください。

2021年度第2四半期と2020年度第2四半期の比較

当期利益は、前年同四半期の28百万ドルに対して、173百万ドルとなりました。これは、与信費用の大幅な減少によるものですが、営業費用の増加および収益の減少によって一部相殺されています。

収益は、3パーセント減少しました。これは、金利の低下も含めた新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の継続的な影響を大きな要因として、主にリテール・バンキングの収益が減少したことを反映しています。

リテール・バンキングの収益は、4パーセント減少しました。これは、投資による収益および預金残高の両方が堅調に増加したものの、金利の低下による預金スプレッドの縮小ならびに外国為替取引および保険による収益の減少の影響がこれを上回ったためでした。市況の影響や堅調な顧客契約を反映して、運用資産は21パーセントの増加、投資商品の販売高は15パーセントの増加となりました。平均預金残高は9パーセント増加し、平均貸出金残高は4パーセント増加しました。リテール・バンキングの収益の減少は、個人向け融資業務の収益が5パーセント減少した影響も受けていますが、これは、スプレッドの圧縮による個人向け貸出金および住宅ローンの減少が反映されています。

カードの収益は概ね横ばいでした。これは、平均貸出金の減少（主に返済率の上昇を反映して6パーセント減）が、支出関連の収益の増加（カード利用額は23パーセント増）により相殺されたためでした。これは、前年同四半期に新型コロナウイルス感染症の世界的大流行により低迷した販売活動が引き続き回復していることが背景にあります。

費用は、8パーセント増加しました。これは主に、シティの変革のための継続的な投資や、その他の戦略的投資によるものですが、効率性の向上による節減効果により一部相殺されました。

引当金繰入額は、73パーセント減少しました。これは主に、前年同四半期はACLが正味繰入れであったのに対し、ACLの正味戻入れとなったことと、正味信用損失の減少が要因でした。正味信用損失は、主にカード貸出金残高の減少および延滞率の改善を反映して、6パーセントの減少となりました。

正味ACL戻入額は60百万ドルでした（これに対し、前年同四半期は262百万ドルの繰入れ）。戻入れとなった背景には、ポートフォリオの質の改善およびシティのマクロ経済見通しの改善の影響がありました。シティのACLの詳細については、下記「重要な会計方針および重要な見積り」をご参照ください。

アジアGCBのリテール・バンキングのポートフォリオおよびシティブランドのカードのポートフォリオの詳細については、「第一部 企業情報、第3 事業の状況、2 事業等のリスク」 - 「グローバル・リスクの管理」 - 「信用リスク」 - 「個人向け与信」をご参照ください。

アジアGCBの将来の業績に関連する動向、不確定要素およびリスクの詳細については、下記「将来予想に関する記述」ならびに有価証券報告書の「第一部 企業情報、第3 事業の状況、2 事業等のリスク」 - 「リスク要因」 - 「戦略上のリスク」および「第一部 企業情報、第3 事業の状況、3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」 - 「財政状態および経営成績に関する経営陣の議論および分析」 - 「新型コロナウイルス感染症の世界的大流行に関する概況」をご参照ください。

2021年度上半期と2020年度上半期の比較

当上半期中、アジアGCBは上記と同じような傾向となりました。当期利益は、95パーセント増加しました。これは、与信費用の大幅な減少の影響が、収益の減少および営業費用の増加の影響により一部相殺されたことによるものです。

収益は、リテール・バンキングおよびカードのいずれの収益も減少したことを反映し、8パーセント減少しました。リテール・バンキングの収益は、主に前述したものと同一要因により、6パーセント減少しました。個人向け融資業務の収益は、スプレッドの圧縮によって個人向け貸出金の収益が減少したことを反映し、4パーセント減少しました。カードの収益は、前述したものと同一要因により、11パーセントの減少となりました。

費用は、前述したものと同一要因により、5パーセント増加しました。

引当金繰入額は、前年同半期のACLが正味繰入れであったのに対し、ACLの正味戻入れとなったことにより、80パーセント減少しました。正味信用損失は、18パーセント増加しました。これは主に、個人向けの救済プログラムが終了したことと、第1四半期中の同地域における新型コロナウイルス感染症の世界的大流行に関連するマクロ経済的な悪影響を反映していました。ACL戻入額は、前述したものと同一要因により、286百万ドルとなりました（これに対し、前年同半期は455百万ドルのACL繰入れ）。

インスティテューショナル・クライアント・グループ

インスティテューショナル・クライアント・グループ（以下「ICG」といいます。）には、銀行業務およびマーケット&セキュリティーズ・サービスが含まれます（これらの事業の詳細については、「第一部 企業情報、第2 企業の概況、2 事業の内容」 - 「シティグループのセグメント（事業部門）」をご参照ください。）。ICGは、世界中の法人、機関投資家、公共部門および富裕層の顧客を対象として、債券・株式の販売およびトレーディング業務、外国為替業務、プライム・ブローカレッジ、デリバティブ業務、株式および債券の調査、法人貸付業務、投資銀行業務およびアドバイザリー業務、プライベート・バンキング業務、キャッシュ・マネジメント業務、トレード・ファイナンスならびに証券業務等の、ホールセール・バンキングに係るフルレンジの商品およびサービスを提供しています。ICGは、債券、外国通貨、株式およびコモディティ商品等の現物商品およびデリバティブの両方において顧客との取引を行っています。ICGの事業の詳細については、有価証券報告書の「第一部 企業情報、第3 事業の状況、3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」 - 「財政状態および経営成績に関する経営陣の議論および分析」 - 「インスティテューショナル・クライアント・グループ」をご参照ください。

ICGの国際的なプレゼンスは、約80ヶ国にある取引所や、96の国および地域における自社のネットワークによって支えられています。2021年6月30日現在、ICGが保有する資産は1.8兆ドル、預金残高は9,470億ドルであり、そのうちの2つの事業（証券業務および発行体サービス）の管理資産は25.9兆ドル（これに対して2020年12月31日現在は24.0兆ドル、2021年3月31日現在は24.4兆ドル）でした。

(単位：百万ドル) (別途記載があるものを除きます。)	第2四半期		変動率 (%)	上半期		変動率 (%)
	2021年度	2020年度		2021年度	2020年度	
役務収益および手数料	\$ 1,186	\$ 1,027	15 %	\$ 2,438	\$ 2,249	8 %
管理手数料およびその他信託手数料	865	684	26	1,679	1,375	22
投資銀行業務	1,575	1,526	3	3,375	2,757	22
自己勘定取引	2,213	3,909	(43)	6,055	9,268	(35)
その他	324	419	(23)	684	305	NM
利息以外の収益合計	\$ 6,163	\$ 7,565	(19) %	\$ 14,231	\$ 15,954	(11) %
純利息収益(配当金を含む)	4,224	4,572	(8)	8,376	8,667	(3)
支払利息控除後収益合計	\$ 10,387	\$ 12,137	(14) %	\$ 22,607	\$ 24,621	(8) %
営業費用合計	\$ 6,264	\$ 6,006	4 %	\$ 12,572	\$ 11,883	6 %
貸出金の正味信用損失	\$ 89	\$ 324	(73) %	\$ 275	\$ 451	(39) %
貸出金の信用損失引当金繰入額(戻入額)	(949)	3,370	NM	(2,261)	4,686	NM
未実行貸出約定の信用損失引当金繰入額 (戻入額)	46	107	(57)	(575)	660	NM
満期保有目的負債証券およびその他資産に対する 信用損失引当金繰入額(戻入額)	4	53	(92)	(1)	61	NM
信用損失引当金繰入額(戻入額)	\$ (810)	\$ 3,854	NM	\$ (2,562)	\$ 5,858	NM
法人税等控除前の継続事業からの利益	\$ 4,933	\$ 2,277	NM	\$ 12,597	\$ 6,880	83 %
法人税等	1,104	455	NM	2,830	1,484	91
継続事業からの利益	\$ 3,829	\$ 1,822	NM	\$ 9,767	\$ 5,396	81 %
非支配持分	12	5	NM	49	4	NM
当期利益	\$ 3,817	\$ 1,817	NM	\$ 9,718	\$ 5,392	80 %
貸借対照表データおよび比率(単位：十億ドル)						
期末資産(単位：十億ドル)	\$ 1,795	\$ 1,716	5 %			
平均資産(単位：十億ドル)	1,806	1,756	3	\$ 1,797	\$ 1,668	8 %
平均資産利益率	0.85 %	0.42 %		1.09 %	0.65 %	
費用比率	60	49		56	48	
地域別収益						
北米	\$ 3,718	\$ 4,987	(25) %	\$ 8,616	\$ 9,934	(13) %
ヨーロッパ・中東・アフリカ	3,253	3,392	(4)	6,966	6,862	2
ラテンアメリカ	1,174	1,207	(3)	2,310	2,625	(12)
アジア	2,242	2,551	(12)	4,715	5,200	(9)
合計	\$ 10,387	\$ 12,137	(14) %	\$ 22,607	\$ 24,621	(8) %
地域別の継続事業からの利益						
北米	\$ 1,253	\$ 623	NM	\$ 4,032	\$ 1,486	NM
ヨーロッパ・中東・アフリカ	1,156	483	NM	2,622	1,509	74 %
ラテンアメリカ	597	(198)	NM	1,242	325	NM
アジア	823	914	(10) %	1,871	2,076	(10)
合計	\$ 3,829	\$ 1,822	NM	\$ 9,767	\$ 5,396	81 %
地域別平均貸出金(単位：十億ドル)						
北米	\$ 201	\$ 215	(7) %	\$ 198	\$ 205	(3) %
ヨーロッパ・中東・アフリカ	90	91	(1)	90	90	-
ラテンアメリカ	32	43	(26)	32	41	(22)
アジア	73	73	-	72	73	(1)
合計	\$ 396	\$ 422	(6) %	\$ 392	\$ 409	(4) %
事業別期末預金(単位：十億ドル)						
トレジャリー・アンド・トレード・ ソリューション	\$ 644	\$ 658	(2) %			
その他のICG事業	303	250	21			
合計	\$ 947	\$ 908	4 %			

NM：有意ではありません。

ICG収益の詳細

(単位: 百万ドル)	第2四半期		変動率 (%)	上半期		変動率 (%)
	2021年度	2020年度		2021年度	2020年度	
投資銀行業務収益詳細						
アドバイザー業務	\$ 405	\$ 229	77 %	\$ 686	\$ 615	12 %
株式引受	544	491	11	1,420	671	NM
債券引受	823	1,039	(21)	1,639	1,827	(10)
投資銀行業務合計	\$ 1,772	\$ 1,759	1 %	\$ 3,745	\$ 3,113	20 %
トレジャリー・アンド・トレード・ソリューション	2,290	2,307	(1)	4,455	4,730	(6)
法人貸付業務						
(貸出金のヘッジに係る利益(損失)除外後) ⁽¹⁾	548	646	(15)	1,031	1,094	(6)
プライベートバンク業務						
(貸出金のヘッジに係る利益除外後) ⁽¹⁾	993	956	4	2,020	1,905	6
銀行業務収益合計						
(貸出金のヘッジに係る利益(損失)除外後)	\$ 5,603	\$ 5,668	(1)%	\$ 11,251	\$ 10,842	4 %
貸出金のヘッジに係る利益(損失) ⁽¹⁾	\$ (37)	\$ (431)	91 %	\$ (118)	\$ 385	NM
支払利息控除後銀行業務収益合計(貸出金のヘッジに係る利益(損失)を含む)	\$ 5,566	\$ 5,237	6 %	\$ 11,133	\$ 11,227	(1)%
債券市場業務	\$ 3,211	\$ 5,595	(43)%	\$ 7,761	\$ 10,381	(25)%
株式市場業務	1,058	770	37	2,534	1,939	31
セキュリティーズ・サービス	672	619	9	1,325	1,264	5
その他	(120)	(84)	(43)	(146)	(190)	23
支払利息控除後マーケット&セキュリティーズ・サービス収益合計	\$ 4,821	\$ 6,900	(30)%	\$ 11,474	\$ 13,394	(14)%
支払利息控除後収益合計	\$ 10,387	\$ 12,137	(14)%	\$ 22,607	\$ 24,621	(8)%
役務収益および手数料	\$ 182	\$ 154	18 %	\$ 382	\$ 343	11 %
自己勘定取引 ⁽²⁾	1,922	4,009	(52)	4,852	7,558	(36)
その他	156	234	(33)	512	171	NM
利息以外の収益合計	\$ 2,260	\$ 4,397	(49)%	\$ 5,746	\$ 8,072	(29)%
純利息収益	951	1,198	(21)	2,015	2,309	(13)
債券市場業務合計⁽³⁾	\$ 3,211	\$ 5,595	(43)%	\$ 7,761	\$ 10,381	(25)%
金利・為替関連業務	\$ 1,993	\$ 3,582	(44)%	\$ 5,032	\$ 7,616	(34)%
スプレッド商品/その他の債券	1,218	2,013	(39)	2,729	2,765	(1)
債券市場業務合計	\$ 3,211	\$ 5,595	(43)%	\$ 7,761	\$ 10,381	(25)%
役務収益および手数料	\$ 298	\$ 305	(2)%	\$ 690	\$ 667	3 %
自己勘定取引 ⁽²⁾	222	193	15	1,057	967	9
その他	87	2	NM	119	10	NM
利息以外の収益合計	\$ 607	\$ 500	21 %	\$ 1,866	\$ 1,644	14 %
純利息収益	451	270	67	668	295	NM
株式市場業務合計⁽³⁾	\$ 1,058	\$ 770	37 %	\$ 2,534	\$ 1,939	31 %

(1) クレジット・デリバティブは、未収利息計上貸出金および公正価値の貸出金の両方を含むプライベートバンクおよび法人向け貸出金のポートフォリオの一部を経済的にヘッジするために使用されます。貸出金のヘッジに係る損益には、クレジット・デリバティブの時価評価およびポートフォリオにおける公正価値の貸出金の時価評価が含まれています。これらのヘッジの固定プレミアム・コストは、クレジット・プロテクションの費用を反映するために、プライベートバンクおよび法人貸付業務の収益から控除されています。2021年度第2四半期および2021年度上半期の貸出金のヘッジに係る損益には、法人向け貸出金のポートフォリオ関連で(37)百万ドルおよび(109)百万ドル、プライベートバンク関連で0百万ドルおよび(9)百万ドルが含まれています。貸出金のヘッジに係る損益には、2020年度第2四半期および2020年度上半期についてそれぞれ、法人向け貸出金のポートフォリオ関連で(414)百万ドルおよび340百万ドル、プライベートバンク関連で(17)百万ドルおよび45百万ドルが含まれています。貸出金のヘッジに係る損益の影響を除くシティグループの業績の表示は、非GAAP財務指標です。

(2) マーケット以外のICGの事業(主に、トレジャリー・アンド・トレード・ソリューションおよびプライベートバンク)における自己勘定取引による収益を除きます。

(3) シティはマーケット事業の業績を収益の合計ベースで評価します。これは、収益の勘定科目の間で相殺が生じることがあるためです。例えば、純利息収益を発生させる有価証券は、自己勘定取引による収益に計上されるデリバティブによってリスク管理されることがあります。これらの収益の勘定科目の構成については、「第一部 企業情報、第6 経理の状況、1 中間財務書類」の連結財務諸表注記4、5および6をご参照ください。

NM: 有意ではありません。

下記のICGの業績に関する議論は、未収利息計上貸出金のヘッジに係る損益の影響を（注記がある場合）除いたものであり、非GAAP財務指標です。報告された業績へのこれらの指標の調整については、上記の表をご参照ください。

2021年度第2四半期と2020年度第2四半期の比較

当期利益は38億ドルで、前年同四半期比で大幅に増加しました。これは主に、与信費用の減少によるものでしたが、収益の減少および営業費用の増加によって一部相殺されています。

収益は、14パーセント減少しました。これは、マーケット&セキュリティーズ・サービスの収益の減少（30パーセント減）によるものですが、銀行業務の収益の増加（貸出金のヘッジに係る損益の影響を含めると、6パーセント増）によって一部相殺されています。貸出金のヘッジに係る損益の影響を除くと、銀行業務の収益は1パーセントの減少でした。これは、法人貸付業務およびトレジャリー・アンド・トレード・ソリューションにおける収益の減少によるものですが、その一部はプライベートバンク業務および投資銀行業務における収益の増加により相殺されています。マーケット&セキュリティーズ・サービスの収益は、30パーセント減少しました。これは、主に債券業務の収益が正常化したことが反映されていますが、株式市場業務および証券業務の収益の増加により一部相殺されています。

銀行業務：

- 投資銀行業務の収益は、1パーセントの増加となりました。これは、アドバイザー業務および株式引受業務の両方で収益が増加したものの、債券引受業務の収益の減少によりその大部分が相殺されたためです。アドバイザー業務の収益は、77パーセント増加しました。これは、市場内ワレットが全体的に拡大したこととワレットシェアの獲得に伴って北米およびヨーロッパ・中東・アフリカが好調であったことを反映したものです。株式引受業務の収益は、11パーセント増加しました。これは、北米により一部相殺されたものの、市場内ワレットの拡大を大きく反映して、ヨーロッパ・中東・アフリカの業績が堅調であったことが主な要因でした。債券引受業務の収益は、21パーセントの減少となりました。これは、シティが投資適格債券の引受業務に傾注している中で、主に投資不適格債券の引受業務に活動が集中したことによるワレットシェアの低下のほか、前年同四半期の方が特に投資適格債券の引受業務が好調であったことが大きな要因となり、北米が減少したことを主に反映したものです。
- トレジャリー・アンド・トレード・ソリューションの収益は、1パーセント減少しました。外貨換算の影響を除くと、収益は、2パーセント減少しました。これは、現物業務における減少によるものですが、トレード業務における増加により一部相殺されました。現物業務の収益が減少したのは、堅調な顧客契約および取引高の増加（前年同四半期に新型コロナウイルス感染症の世界的大流行により低迷した商業カードが回復の兆しを見せていることも含まれます。）を反映した手数料収益の大幅な増加を、金利低下の影響が上回ったためでした。トレード業務では、主に貸出金のスプレッドが改善したことを反映して、北米、ヨーロッパ・中東・アフリカおよびアジアの各地域で収益が増加しました。期末貸出金のトレード・ローンは6パーセント（外貨換算の影響を除くと4パーセント）増加しました。これは、顧客の需要の増加およびマクロ経済状況の改善を反映しています。

- ・ 法人貸付業務の収益は、貸出金のヘッジに係る損失の影響を含めると、511百万ドル（これに対し、前年同四半期は232百万ドル）となりました。貸出金のヘッジに係る損失の影響を除くと、収益は、15パーセント減少しました。これは主に、貸出金残高の減少によるもので、顧客の流動性ポジションが向上したことにより需要が引き続き低調であったことや、返済率の上昇を反映しています。
- ・ プライベートバンク業務の収益は、6パーセント増加しました。貸出金のヘッジに係る損失の影響を除くと、収益は4パーセント増加しました。これは主に、北米およびヨーロッパ・中東・アフリカが好調であったことが反映されています。この収益の増加は、堅調な顧客契約を反映した、運用投資収益の増加および貸付残高やスプレッドの増加を含む手数料の増加によりもたらされましたが、預金スプレッドの縮小およびキャピタル・マーケット業務の収益の減少により一部相殺されました。

マーケット&セキュリティーズ・サービス：

- ・ 債券市場業務の収益は、全地域にわたって減少となり、43パーセント減少しました。これは、前年同四半期の金利およびスプレッド商品が当四半期比で好調であったこと、また市場の取引の正常化を反映しています。利息以外の収益は減少しましたが、これは、金利・為替およびスプレッド商品において取引およびボラティリティが正常化したことが反映されています。純利息収益も同じく減少しましたが、これはトレーディング・ポジションの構成が変化したことが大きく反映されています。
金利・為替関連業務の収益は、44パーセント減少しました。これは、市場の取引が正常化したこと、また前年同四半期は新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響に関連したボラティリティの上昇が見られ、当四半期比で好調であったことによるものでした。
スプレッド商品およびその他の債券業務の収益は、39パーセント減少しました。これは、フロー取引およびコモディティにおいて前年同四半期が当四半期比で好調であったことが要因となっており、ボラティリティの低下など、取引が正常化したことを背景としています。
- ・ 株式市場業務の収益は、37パーセント増加しました。これは、株式デリバティブおよびプライム・ファイナンスが好調であったことを反映していますが、現物株式の収益の微減により一部相殺されました。株式デリバティブでは、前年同四半期比で有利に推移したことに加え、とりわけ北米およびヨーロッパ・中東・アフリカにおいて仕組商品の顧客取引が増加したことを反映して、増収となりました。プライム・ファイナンスの収益の増加は、有利な市況であったこと、前年同四半期比で配当活動が増加したこと、また顧客残高が増加したことが主な要因でした。利息以外の収益は増加しましたが、これは主に、顧客取引の増加が大きな要因となって自己勘定取引が増加したことによるものでした。
- ・ セキュリティーズ・サービスの収益は、9パーセント増加しました。外貨換算の影響を除くと、収益は5パーセントの増加でした。これは、管理資産および決済件数の増加による手数料収益の増加を、継続的な低金利環境による預金スプレッドの縮小の影響が一部相殺したことによるものでした。

費用は、4パーセント増加しました。外貨換算の影響を除くと、費用は2パーセントの増加でした。これは主に、シティの変革のための継続的な投資や、戦略的投資によるものですが、インセンティブ報酬の減少および効率性の向上による節減効果により一部相殺されています。

引当金繰入額は、810百万ドルの利益（これに対し、前年同四半期は39億ドルの費用）を反映しました。これは、ACLの戻入れおよび正味信用損失の減少が要因でした。正味信用損失は、全体的なポートフォリオの質が改善したことにより、前年同四半期の324百万ドルから減少して89百万ドルでした。

当四半期のACL戻入額は、9億ドルでした（これに対し、前年同四半期は35億ドルの繰入れ）。この戻入れは、主に、ポートフォリオの質の改善およびシティのマクロ経済見通しの改善によるものでした。シティのACLの詳細については、下記「重要な会計方針および重要な見積り」をご参照ください。

ICGにおける預金および貸出金の動向の詳細については、「第一部 企業情報、第3 事業の状況、2 事業等のリスク」 - 「グローバル・リスクの管理」 - 「流動性リスク」 - 「貸出金」および「預金」をご参照ください。

ICGの法人向け与信のポートフォリオの詳細については、「第一部 企業情報、第3 事業の状況、2 事業等のリスク」 - 「グローバル・リスクの管理」 - 「信用リスク」 - 「法人向け与信」をご参照ください。

ICGの将来の業績に関連する動向、不確定要素およびリスクの詳細については、下記「将来予想に関する記述」ならびに有価証券報告書の「第一部 企業情報、第3 事業の状況、2 事業等のリスク」 - 「リスク要因」 - 「戦略上のリスク」および「第一部 企業情報、第3 事業の状況、3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」 - 「財政状態および経営成績に関する経営陣の議論および分析」 - 「新型コロナウイルス感染症の世界的大流行に関する概況」をご参照ください。

2021年度上半期と2020年度上半期の比較

当上半期中、ICGは上記と同じような傾向となりました。当期利益は、前述したものと同一要因により、80パーセントの増加となりました。

収益は、8パーセント減少しました。これは、マーケット&セキュリティーズ・サービスの収益が14パーセント減少したことに加えて、銀行業務の収益（貸出金のヘッジに係る損益の影響を含みます。）が1パーセント減少したことが要因でした。貸出金のヘッジに係る損益の影響を除くと、銀行業務の収益は、投資銀行業務およびプライベートバンク業務における収益の増加をトレジャリー・アンド・トレード・ソリューションおよび法人貸付業務における収益の減少が一部相殺した結果、4パーセントの増加となりました。マーケット&セキュリティーズ・サービスの収益は、14パーセント減少しました。これは、前年同半期が好調であった債券市場業務の収益の正常化が主な要因ですが、株式市場業務およびセキュリティーズ・サービスにおける収益の増加により一部相殺されました。

銀行業務：

- ・ 投資銀行業務の収益は、20パーセント増加しました。アドバイザリー業務の収益は、市場内ワレットの拡大により、12パーセント増加しました。株式引受業務の収益は、主に市場内ワレットにおける好調ぶりやワレットシェアの獲得により、大幅に増加しました。債券引受業務の収益は、前述したものと同一要因により、10パーセント減少しました。
- ・ トレジャーリー・アンド・トレード・ソリューションの収益は、前述したものと同一要因により、外貨換算の影響を含めても、またこれを除いても、6パーセントの減少となりました。
- ・ 法人貸付業務の収益は、貸出金のヘッジに係る損益の影響を含めると36パーセント減少しました。貸出金のヘッジに係る損益の影響を除くと、収益は6パーセントの減少でした。これは主に、前述したものと同一要因によるものです。この収益の減少は、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響で2020年度上半期に比べて市場のボラティリティが低かったために、ポートフォリオの影響が低下したことで一部相殺されました。
- ・ プライベートバンク業務の収益は、3パーセント増加しました。貸出金のヘッジに係る損益の影響を除くと、収益は6パーセントの増加でした。これは、前述したものと同一要因によるものです。

マーケット&セキュリティーズ・サービス：

- ・ 債券市場業務の収益は、25パーセント減少しました。これは、特に金利・為替関連業務において好調であった前年同半期との対比によるものですが、一方でスプレッド商品およびその他の業務の収益は、微減となりました。
- ・ 株式市場業務の収益は、31パーセント増加しました。これは主に、株式デリバティブおよびプライム・ファイナンスが牽引しましたが、現物株式の収益も若干増加しました。
- ・ セキュリティーズ・サービスの収益は、5パーセント増加しました。外貨換算の影響を除くと、収益は前述したものと同一要因により、2パーセント増加しました。

費用は、前述したものと同一要因により、6パーセント増加しました。

引当金繰入額は、前述したものと同一要因により、26億ドルの正味利益（これに対し、前年同半期は59億ドルの費用）を反映しました。

本社事項、本社業務 / その他

本社事項、本社業務 / その他には、グローバル・スタッフの業務部署（財務、リスク、人事、法務およびコンプライアンス等）における一定の未配分の費用、その他の本社経費、未配分のグローバル・オペレーション・テクノロジー経費および法人税等に加えて、コーポレート・トレジャリー、一定の北米の過去の個人向けローン・ポートフォリオ、その他のレガシー資産および非継続事業が含まれています（これらの事業の詳細については、「第一部 企業情報、第2 企業の概況、2 事業の内容」 - 「シティグループのセグメント（事業部門）」をご参照ください。）。2021年6月30日現在、本社事項、本社業務 / その他における資産は1,010億ドルでした。

(単位: 百万ドル)	第2四半期		変動率 (%)	上半期		変動率 (%)
	2021年度	2020年度		2021年度	2020年度	
純利息収益	\$ 128	\$ (26)	NM	\$ 189	\$ 299	(37)%
利息以外の収益	139	316	(56)%	148	64	NM
支払利息控除後収益合計	\$ 267	\$ 290	(8)%	\$ 337	\$ 363	(7)%
営業費用合計	\$ 378	\$ 332	14%	\$ 743	\$ 623	19%
貸出金の正味信用損失（回収）	\$ (22)	\$ (5)	NM	\$ (40)	\$ (7)	NM
貸出金の信用損失引当金繰入額（戻入額）	(99)	160	NM	(208)	351	NM
未実行貸出約定の信用損失引当金繰入額 （戻入額）	(3)	6	NM	(8)	11	NM
給付および請求に対する引当ならびに 満期保有目的負債証券およびその他資産 に対する引当金繰入額（戻入額）	3	3	NM	23	1	100%
信用損失引当金繰入額（戻入額）ならびに 給付および請求に対する引当	\$ (121)	\$ 164	NM	\$ (233)	\$ 356	NM
法人税等控除前の継続事業からの利益（損失）	\$ 10	\$ (206)	NM	\$ (173)	\$ (616)	72%
法人税等（便益）	(522)	(146)	NM	(573)	(314)	(82)%
継続事業からの利益（損失）	\$ 532	\$ (60)	NM	\$ 400	\$ (302)	NM
法人税等控除後の非継続事業からの利益（損失）	10	(1)	NM	8	(19)	NM
非支配持分控除前当期利益（損失）	\$ 542	\$ (61)	NM	\$ 408	\$ (321)	NM
非支配持分	-	(3)	100%	(1)	(7)	86%
当期利益（損失）	\$ 542	\$ (58)	NM	\$ 409	\$ (314)	NM

NM：有意ではありません。

2021年度第2四半期と2020年度第2四半期の比較

当期利益は、542百万ドルでした（これに対し、前年同四半期は58百万ドルの当期損失）。これは主に、当四半期の米国外の事業に関連する特定の法人税等に係る優遇措置（下記「法人税等」をご参照ください。）のほか、与信費用の大幅な減少によるものでしたが、収益の減少および営業費用の増加によって一部相殺されています。

収益は、8パーセント減少しました。これは、投資利益がプラスになったものの、売却可能（AFS）有価証券の利益がなかった影響がこれを上回ったためでした。

費用は、14パーセント増加しました。これは主に、外貨換算の影響によるものでした。

引当金繰入額は、121百万ドルの利益（これに対し、前年同四半期は164百万ドルの費用）を反映しました。これは、当四半期のレガシー資産に対するACLの正味戻入れが主な要因でした。

正味ACL戻入額は、102百万ドルでした（これに対し、前年同四半期は166百万ドルの繰入れ）。これは主に、シティのマクロ経済見通しの改善を反映していました。シティのACLの詳細については、下記「重要な会計方針および重要な見積り」をご参照ください。

本社事項、本社業務/その他の将来の業績に関連する動向、不確定要素およびリスクの詳細については、下記「将来予想に関する記述」ならびに有価証券報告書の「第一部 企業情報、第3 事業の状況、2 事業等のリスク」-「リスク要因」-「戦略上のリスク」および「第一部 企業情報、第3 事業の状況、3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」-「財政状態および経営成績に関する経営陣の議論および分析」-「新型コロナウイルス感染症の世界的大流行に関する概況」をご参照ください。

2021年度上半期と2020年度上半期の比較

当期利益は、409百万ドルとなりました（これに対し、前年同半期は314百万ドルの当期損失）。これは主に、前述したものと同一要因を反映しています。

収益は、7パーセント減少しました。これは主に、前述したものと同一要因を反映しています。

費用は、19パーセント増加しました。これは、前述したものと同一要因のほか、ブランドマーケティングおよび変革のための支出が増加したことによるものです。

引当金繰入額は、前述したものと同一要因により、233百万ドルの利益（これに対し、前年同半期は356百万ドルの費用）を反映しました。ACL戻入額は、前述したものと同一要因により、216百万ドルでした（これに対し、前年同半期は362百万ドルの繰入れ）。

[前へ](#) [次へ](#)

キャッシュ・フローの状況

継続事業の営業活動、投資活動および財務活動による当社のキャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に反映されており、次表はその要約です。

(単位：百万ドル)

キャッシュ・フローの概要	上半期	
	2021年度	2020年度
継続事業の営業活動から生じた（に使用した）正味資金	\$23,563	\$(19,208)
継続事業の投資活動から生じた（に使用した）正味資金	(78,111)	(91,689)
継続事業の財務活動から生じた（に使用した）正味資金	44,614	227,723
為替相場の変動による現金および銀行預け金への影響	(443)	(972)
現金および銀行預け金の変動	\$(10,377)	\$115,854

2021年度上半期の営業活動から生じたキャッシュ・フローは23,563百万ドルで、前年同期から営業活動から生じた正味資金が42,771百万ドル増加しました。

2021年度上半期の投資活動から生じたキャッシュ・フローは(78,111)百万ドルで、前年同期から投資活動に使用した正味資金が13,578百万ドル減少しました。

2021年度上半期の財務活動から生じたキャッシュ・フローは44,614百万ドルで、前年同期から財務活動から生じた正味資金が183,109百万ドル減少しました。

生産、受注および販売の状況

上記「財政状態および経営成績に関する経営陣の議論および分析」に記載されています。

[前へ](#) [次へ](#)

資本の源泉

シティの資本管理、規制上の資本バッファ、資本計画のストレス・テスト構成要素、ならびに現行の規制資本基準およびその展開を含め、資本の源泉の詳細については、有価証券報告書の「第一部 企業情報、第3 事業の状況、2 事業等のリスク」-「リスク要因」および「第一部 企業情報、第3 事業の状況、3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」-「資本の源泉」をご参照ください。

2021年度第2四半期において、シティは合計41億ドルの資本を、株式買戻し（普通株式約40百万株）および配当の形で普通株主に還元しました。シティは、当上半期で、連邦準備制度理事会の規則において認められた上限である70億ドル近くまで資本を普通株主に還元しました。

普通株式等Tier 1 資本比率

シティの2021年6月30日現在の普通株式等Tier 1 資本比率は、パーゼル 標準的アプローチに基づき11.8パーセントでした。これに対し、2021年3月31日時点では11.8パーセントおよび2020年12月31日時点では11.7パーセントで、いずれもパーゼル 先進的アプローチの枠組みに基づくものでした。

シティが報告すべき普通株式等Tier 1 資本比率は、2021年3月31日時点から横ばいでした。これは、当期利益62億ドルが、当四半期における普通株主に対する41億ドルの資本還元、リスク加重資産の増加、および当四半期中のACL戻入れによる修正CECL（現在予想信用損失）移行規定の便益の縮小により相殺されたためでした。

シティの普通株式等Tier 1 資本比率は、2020年度末より上昇しました。これは、主に当上半期の当期利益141億ドルによるものですが、普通株主に対する67億ドルの資本還元、その他包括利益累計額（AOCI）純額における不利な傾向、リスク加重資産の増加、および当年度中のACL戻入れによる修正CECL移行規定の便益の縮小により一部相殺されています。

ストレス資本バッファ

2021年6月、連邦準備制度理事会より、2021年10月1日から2022年9月30日までの4四半期間について、シティのストレス資本バッファ（以下「SCB」といいます。）要件が現行の2.5パーセントから3.0パーセントに引き上げられるとの通知を受けました。この暫定SCB（最終決定は2021年8月末の予定）を組み入れ、また現行のGSIBサーチャージ3.0パーセントを考慮すると、実効最低普通株式等Tier 1 資本要件は、2021年10月1日から標準的アプローチに基づき10.5パーセントとなります。シティの先進的アプローチに基づく実効最低普通株式等Tier 1 資本要件（固定の2.5パーセントの資本保全バッファを使用）は、10.0パーセントのままです。

ここで述べているSCBはシティグループにのみ適用されます。シティバンクに適用される規制資本の枠組みは、資本保全バッファを含め、シティグループのSCBによって変更されることはありません。SCBの詳細については、有価証券報告書の「第一部 企業情報、第3 事業の状況、3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」 - 「資本の源泉」 - 「規制上の資本バッファ」 - 「ストレス資本バッファ」をご参照ください。CCAR（包括的資本分析およびレビュー）およびDFAST（ドッド・フランク法ストレス・テスト）の詳細については、有価証券報告書の「第一部 企業情報、第3 事業の状況、3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」 - 「資本の源泉」 - 「資本計画のストレス・テスト構成要素」をご参照ください。

連邦準備制度理事会による資本分配制限の終了

2021年6月、連邦準備制度理事会は、2020年における一時的な資本分配制限が撤廃されることを発表しました。2021年7月1日以降、シティの普通株式配当および株式買戻しは、先立つ4四半期間のシティの当期利益の平均に基づく制限を受けることはなくなります。

シティを含むすべての大銀行は、ストレス資本バッファを含む規制上の資本バッファに抵触した場合には資本分配制限を受けることには変わらず、その制限の範囲はバッファに抵触した度合いに基づきます。詳細については、有価証券報告書の「第一部 企業情報、第3 事業の状況、2 事業等のリスク」 - 「リスク要因」 - 「戦略上のリスク」および「第一部 企業情報、第3 事業の状況、3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」 - 「資本の源泉」 - 「規制上の資本バッファ」をご参照ください。

シティグループの資本の源泉

次の表は、シティの資本の構成要素および自己資本比率を示したものです。

(単位:百万ドル (比率を除きます。))	実効最低要件 ⁽¹⁾	先進的アプローチ			標準的アプローチ		
		2021年 6月30日	2021年 3月31日	2020年 12月31日	2021年 6月30日	2021年 3月31日	2020年 12月31日
普通株式等Tier 1資本 ⁽²⁾	\$ 150,378	\$ 148,944	\$ 147,274	\$ 150,378	\$ 148,944	\$ 147,274	
Tier 1資本	169,636	170,484	167,053	169,636	170,484	167,053	
資本合計							
(Tier 1資本+Tier 2資本) ⁽²⁾	195,972	197,700	195,959	205,531	206,971	204,849	
リスク加重資産合計	1,253,785	1,263,926	1,255,284	1,271,046	1,260,080	1,221,576	
信用リスク ⁽²⁾	\$ 860,231	\$ 845,718	\$ 844,374	\$ 1,175,263	\$ 1,143,975	\$ 1,109,435	
市場リスク	91,594	112,592	107,812	95,783	116,105	112,141	
オペレーショナル・リスク	301,960	305,616	303,098	-	-	-	
普通株式等Tier 1資本比率 ⁽³⁾	10.0 %	11.99 %	11.78 %	11.83 %	11.82 %	12.06 %	
Tier 1資本比率 ⁽³⁾	11.5	13.53	13.49	13.35	13.53	13.68	
資本合計比率 ⁽³⁾	13.5	15.63	15.64	16.17	16.43	16.77	

(単位:百万ドル(比率を除きます。))	実効最低要件	2021年6月30日	2021年3月31日	2020年12月31日
四半期調整後平均資産合計 ⁽²⁾⁽⁴⁾		\$ 2,307,323	\$ 2,282,935	\$ 2,265,615
レバレッジ・エクスポージャー総額 ⁽²⁾⁽⁵⁾		2,903,655	2,450,412	2,386,881
Tier 1レバレッジ比率	4.0 %	7.35 %	7.47 %	7.37 %
補完的レバレッジ比率	5.0	5.84	6.96	7.00

- (1) シティのリスクベースの実効最低資本要件は、標準的アプローチに基づくストレス資本バッファ2.5パーセントおよびGSIBサーチャージ3.0パーセント、ならびに先進的アプローチに基づく資本保全バッファ2.5パーセントおよびGSIBサーチャージ3.0パーセント（すべて普通株式等Tier 1資本で構成されなければなりません。）を含みます。実効最低要件は2021年9月30日まで適用されます。詳細については、上記「ストレス資本バッファ」をご参照ください。
- (2) シティは、米国の銀行監督機関による2020年9月の最終規則によって定められた、規制資本に対するCECL会計基準の影響に関する修正移行規定を適用することを選択しています。修正CECL移行規定に基づき、利益剰余金(税引後)の変動、一時差異から発生する繰延税金資産（以下「DTA」といいます。）、およびCECLの適用日である2020年1月1日における信用損失引当金は繰り延べられ、2022年1月1日から毎年25パーセントずつ規制資本に段階的に導入されます。継続するCECLの影響については、シティグループは、2020年1月1日から2021年12月31日までの各期の税引前ベースの信用損失引当金の変動の25パーセントに相当する金額につき、利益剰余金および信用損失引当金の調整が認められています。2020年1月1日から2021年12月31日までの利益剰余金および信用損失引当金に対する累積調整額もまた、CECLの適用日である2020年1月1日に関する繰延影響額と共に、2022年1月1日から毎年25パーセントずつ規制資本に段階的に導入されます。これに対応する貸借対照表上の平均資産に対する調整は、四半期調整後平均資産合計およびレバレッジ・エクスポージャーの総額に反映されます。さらに、CECLの適用日である2020年1月1日における一時差異から発生するDTAの増加は、リスク加重資産（以下「RWA」といいます。）から控除されており、2022年1月1日から毎年25パーセントずつRWAに段階的に導入されます。
- (3) シティが報告すべき2021年6月30日現在の普通株式等Tier 1資本比率およびTier 1資本比率は、パーゼル 標準的アプローチに基づき算出されたものであり、シティが報告すべき2021年3月31日および2020年12月31日時点の普通株式等Tier 1資本比率およびTier 1資本比率は、パーゼル 先進的アプローチの枠組みに基づき算出されたものでした。これに対し、表示されているすべての期間について、シティが報告すべき資本合計比率は、パーゼル 先進的アプローチの枠組みに基づき算出されたものでした。
- (4) Tier 1レバレッジ比率の分母。四半期平均資産合計から、Tier 1資本から控除された金額を差し引いたものです。
- (5) 補完的レバレッジ比率の分母。2020年度第2四半期から2021年度第1四半期まで、シティグループのレバレッジ・エクスポージャーの総額は、米国財務省証券および連邦準備銀行預金を一時的に除外していました。2021年度第2四半期現在の補完的レバレッジ比率は、一時的な救済措置の終了により、約100ベース・ポイント低下しました。詳細については、有価証券報告書の「第一部 企業情報、第3 事業の状況、3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」 - 「資本の源泉」 - 「現行の規制資本基準」 - 「補完的レバレッジ比率の一時的な救済」をご参照ください。

上記の表に示されたとおり、2021年6月30日現在のシティグループのリスクベースの資本比率は、米国のパーゼル に関する規則に基づく規定最低要件および実効最低要件を上回っていました。さらに、シティは、2021年6月30日現在、現行の連邦銀行規制機関の定義に基づく「十分な自己資本を有して」いました。

シティグループの資本の構成要素

(単位：百万ドル)	2021年6月30日		2020年12月31日	
普通株式等Tier 1 資本				
シティグループ普通株主持分 ⁽¹⁾	\$	184,289	\$	180,118
加算：適格非支配持分		138		141
規制資本の調整および控除：				
加算：CECL移行および25パーセント規定による繰延 ⁽²⁾		3,774		5,348
控除：キャッシュ・フロー・ヘッジに係る 累積正味未実現利益（損失）（税引後）		864		1,593
控除：自己の信用度に起因する金融負債の公正価値の変動に関する 累積正味未実現利益（損失）（税引後）		(1,258)		(1,109)
控除：無形資産：				
のれん（関連する繰延税金負債（DTL）控除後） ⁽³⁾		20,999		21,124
抵当貸付サービシング権（MSR）以外の識別可能無形資産 （関連するDTL控除後）		3,986		4,166
控除：確定給付年金制度純資産、その他		2,040		921
控除：繰越欠損金、外国税額控除繰越および一般事業控除繰越から 発生する繰延税金資産（DTA） ⁽⁴⁾		11,192		11,638
普通株式等Tier 1 資本合計 （標準的アプローチおよび先進的アプローチ）	\$	150,378	\$	147,274
その他Tier 1 資本				
適格非累積永久優先株式 ⁽¹⁾	\$	17,870	\$	19,324
適格信託優先証券 ⁽⁵⁾		1,397		1,393
適格非支配持分		35		35
規制資本の控除：				
控除：カバードファンドに対する許容持分 ⁽⁶⁾		—		917
控除：その他		44		56
その他Tier 1 資本合計 （標準的アプローチおよび先進的アプローチ）	\$	19,258	\$	19,779
Tier 1 資本合計（普通株式等Tier 1 資本 + その他Tier 1 資本） （標準的アプローチおよび先進的アプローチ）	\$	169,636	\$	167,053
Tier 2 資本				
適格劣後債	\$	21,209	\$	23,481
適格信託優先証券 ⁽⁷⁾		248		331
適格非支配持分		40		41
適格信用損失引当金 ⁽²⁾⁽⁸⁾		14,725		13,974
規制資本の控除：				
控除：その他		327		31
Tier 2 資本合計（標準的アプローチ）	\$	35,895	\$	37,796
資本合計（Tier 1 資本 + Tier 2 資本）（標準的アプローチ）	\$	205,531	\$	204,849
予想信用損失に対する適格信用損失引当金の超過分の調整 ⁽²⁾⁽⁸⁾	\$	(9,559)	\$	(8,890)
Tier 2 資本合計（先進的アプローチ）	\$	26,336	\$	28,906
資本合計（Tier 1 資本 + Tier 2 資本）（先進的アプローチ）	\$	195,972	\$	195,959

- (1) 2021年6月30日現在および2020年12月31日時点において残存する非累積永久優先株式発行に関するそれぞれ125百万ドルおよび156百万ドルの発行費用は、連邦準備制度理事会の規制報告要件（米国GAAPに基づく報告要件とは異なります。）に従って普通株主持分から除外され、当該優先株式から控除されています。
- (2) シティは、米国の銀行監督機関による2020年9月の最終規則によって定められた、規制資本に対するCECL会計基準の影響に関する修正移行規定を適用することを選択しています。修正CECL移行規定に基づき、利益剰余金（税引後）の変動およびCECLの適用日である2020年1月1日における信用損失引当金は繰り延べられ、2022年1月1日から毎年25パーセントずつ規制資本に段階的に導入されます。継続するCECLの影響については、シティグループは、2020年1月1日から2021年12月31日までの各期の税引前ベースの信用損失引当金の変動の25パーセントに相当する金額につき、利益剰余金および信用損失引当金の調整が認められています。2020年1月1日から2021年12月31日までの利益剰余金および信用損失引当金に対する累積調整額もまた、CECLの適用日である2020年1月1日に関する繰延影響額と共に、2022年1月1日から毎年25パーセントずつ規制資本に段階的に導入されます。
- (3) 非連結金融機関の普通株式に対する重要な投資の評価に「内在する」のれんを含みます。
- (4) 2021年6月30日現在のシティの正味DTA245億ドルのうち、151億ドルは米国のパーゼルに関する規則に基づいて普通株式等Tier 1資本に算入することができましたが、94億ドルは除外されました。2021年6月30日現在、シティの普通株式等Tier 1資本から除外されたのは、繰越欠損金、外国税額控除繰越および一般事業税額控除繰越から発生する正味DTAの112億ドルでした。除外されたこの金額からは、別途資本から控除された、主としてのれんおよび一定のその他の無形資産に付随する正味DTL18億ドルが減額されていました。税額繰越から発生するDTAは、米国のパーゼルに関する規則に基づき、普通株式等Tier 1資本から全額控除することが求められます。一時差異から発生するDTAは、米国のパーゼルに関する規則に基づく10パーセント/15パーセントの上限を超えた場合のみ、資本から控除することが求められます。シティのDTAは現在これらの上限を超えていないため、普通株式等Tier 1資本からの控除の対象とはなりません。250パーセントのリスク加重の対象となります。
- (5) 米国のパーゼルに関する規則に基づきTier 1資本として永続的に新規制の対象外となったシティグループ・キャピタルX 信託優先証券が相当します。
- (6) 銀行は、ドッド・フランク法のボルカー・ルール¹の遵守が義務付けられています。当該ルールは、特定の自己勘定投資取引を行うことを禁止し、カバードファンドに対する持分およびこれらとの関係を制限するものです。シティは、2021年1月1日から、米国当局が2019年11月に公表した改正ボルカー・ルール2.0に従って第三者カバードファンドにおける許容マーケットメイク・ポジションをTier 1資本から除外していません。資本から除外されなくなったことにより、第三者カバードファンドにおける許容マーケットメイク・ポジションは、リスク加重資産に算入されます。
- (7) 米国のパーゼルに関する規則に基づき、新規制の対象外とならない信託優先証券で、Tier 2資本に算入できる金額に相当しますが、この金額は段階的除外に従って2022年1月1日までに完全に除外されます。
- (8) 標準的アプローチの下では、信用損失引当金は信用リスク加重資産の1.25パーセントまでTier 2資本に算入することが認められ、かつ信用損失引当金の超過分は信用リスク加重資産の算定において控除されます。先進的アプローチの枠組みでは、これと異なり、予想信用損失に対する適格信用損失引当金の超過分は、信用リスク加重資産の0.6パーセントを超えない範囲でTier 2資本に算入することを認められています。予想信用損失に対する適格信用損失引当金の超過分のうち限度に従ってTier 2資本に算入することを認められた合計額は、それぞれ2021年6月30日現在52億ドルおよび2020年12月31日時点で51億ドルでした。

シティグループの資本のロールフォワード

(単位：百万ドル)	2021年度第2四半期	2021年度上半期
普通株式等Tier 1 資本期首残高	\$ 148,944	\$ 147,274
当期利益	6,193	14,135
普通株式および優先株式に対する配当宣言額	(1,315)	(2,681)
自己株式の正味増加	(2,992)	(4,124)
普通株式および払込剰余金の正味変動	118	(57)
外貨換算調整額の正味変動(ヘッジ控除後)(税引後)	523	(751)
売却可能(AFS)負債証券の未実現利益(損失)の正味変動(税引後)	(474)	(2,259)
確定給付年金制度債務調整額の正味減少(税引後)	87	801
自己の信用度起因する金融負債の公正価値の変動に関する調整額の正味変動(税引後)	24	45
除外された公正価値ヘッジの構成要素の正味増加	(10)	(20)
のれんの正味変動(関連するDTL控除後)	(145)	125
MSR以外の識別可能無形資産の正味減少(関連するDTL控除後)	68	180
確定給付年金制度純資産の正味増加	(166)	(730)
繰越欠損金、外国税額控除繰越および一般事業控除繰越から発生するDTAの正味減少	499	446
CECL25パーセント規定による繰延の正味減少	(585)	(1,574)
その他	(391)	(432)
普通株式等Tier 1 資本の正味増加	\$ 1,434	\$ 3,104
普通株式等Tier 1 資本期末残高 (標準的アプローチおよび先進的アプローチ)	\$ 150,378	\$ 150,378
その他Tier 1 資本期首残高	\$ 21,540	\$ 19,779
適格永久優先株式の正味減少	(2,277)	(1,454)
適格信託優先証券の正味増加	2	4
カバードファンドに対する許容持分の正味減少	-	917
その他	(7)	12
その他Tier 1 資本の正味減少	\$ (2,282)	\$ (521)
Tier 1 資本期末残高 (標準的アプローチおよび先進的アプローチ)	\$ 169,636	\$ 169,636
Tier 2 資本期首残高(標準的アプローチ)	\$ 36,487	\$ 37,796
適格劣後債の正味減少	(681)	(2,272)
適格信用損失引当金の正味増加	373	751
その他	(284)	(380)
Tier 2 資本の正味減少(標準的アプローチ)	\$ (592)	\$ (1,901)
Tier 2 資本期末残高(標準的アプローチ)	\$ 35,895	\$ 35,895
資本合計期末残高(標準的アプローチ)	\$ 205,531	\$ 205,531
Tier 2 資本期首残高(先進的アプローチ)	\$ 27,216	\$ 28,906
適格劣後債の正味減少	(681)	(2,272)
予想信用損失に対する適格信用損失引当金の超過分の正味増加	85	82
その他	(284)	(380)
Tier 2 資本の正味減少(先進的アプローチ)	\$ (880)	\$ (2,570)
Tier 2 資本期末残高(先進的アプローチ)	\$ 26,336	\$ 26,336
資本合計期末残高(先進的アプローチ)	\$ 195,972	\$ 195,972

シティグループのリスク加重資産のロールフォワード（バーゼル 標準的アプローチ）

（単位：百万ドル）	2021年度第2四半期		2021年度上半期	
リスク加重資産合計期首残高	\$	1,260,080	\$	1,221,576
信用リスク加重資産の変動				
一般信用リスク・エクスポージャー ⁽¹⁾		17,049		4,109
レボ取引等 ⁽²⁾		2,129		5,167
証券化エクスポージャー ⁽³⁾		4,299		7,945
株式エクスポージャー ⁽⁴⁾		2,281		1,702
店頭（OTC）デリバティブ ⁽⁵⁾		2,866		22,494
その他のエクスポージャー ⁽⁶⁾		3,093		14,400
オフバランスのエクスポージャー ⁽⁷⁾		(429)		10,011
信用リスク加重資産の正味変動	\$	31,288	\$	65,828
市場リスク加重資産の変動				
リスク水準	\$	(20,362)	\$	(16,956)
モデルおよび方法の更新		40		598
市場リスク加重資産の正味変動⁽⁸⁾	\$	(20,322)	\$	(16,358)
リスク加重資産合計期末残高	\$	1,271,046	\$	1,271,046

- (1) 一般信用リスク・エクスポージャーには、現金および預金取扱機関預け金、有価証券、ならびに貸出金およびリースが含まれます。2021年度第2四半期において一般信用リスク・エクスポージャーは増加しましたが、これは主に、商業貸出金の増加および個人顧客の支出による適格リボルビング（カード）エクスポージャーによるものでした。
- (2) レボ取引等には、レボ取引およびリパス・レボ取引ならびに有価証券貸借取引が含まれます。2021年度第2四半期および上半期においてレボ取引等は増加しましたが、これは主に、取引量およびエクスポージャーの増加によるものでした。
- (3) 2021年度第2四半期および上半期において証券化エクスポージャーは増加しましたが、これは主に、新規取引の増加によるものでした。
- (4) 2021年度第2四半期および上半期において株式エクスポージャーは増加しましたが、これは主に、投資の市場価値の上昇によるものでした。
- (5) 2021年度第2四半期においてOTCデリバティブは増加しましたが、これは主に、相対デリバティブの想定元本の増加によるものでした。2021年度上半期においてOTCデリバティブは増加しましたが、これは主に、リスク・パラメーターの変更および相対デリバティブの想定元本の増加によるものでした。
- (6) その他のエクスポージャーには、清算済みの取引、未決済の取引およびその他の資産が含まれます。2021年度第2四半期および上半期においてその他のエクスポージャーは増加しましたが、これは主に、さまざまなその他の資産の増加によるものでした。
- (7) 2021年度第2四半期および上半期においてオフバランスのエクスポージャーは増加しましたが、これは主に、ホールセール・ローン・コミットメントの増加によるものでした。
- (8) 2021年度第2四半期および上半期において市場リスク加重資産は減少しましたが、これは主に、エクスポージャーの変動によるものでした。

シティグループのリスク加重資産のロールフォワード（バーゼル 先進的アプローチ）

（単位：百万ドル）	2021年度第2四半期		2021年度上半期	
リスク加重資産合計期首残高	\$	1,263,926	\$	1,255,284
信用リスク加重資産の変動				
リテール・エクスポージャー ⁽¹⁾		(5,436)		(16,191)
ホールセール・エクスポージャー ⁽²⁾		361		9,781
レボ取引等		741		(2,045)
証券化エクスポージャー ⁽³⁾		4,082		7,811
株式エクスポージャー ⁽⁴⁾		2,081		1,495
店頭（OTC）デリバティブ ⁽⁵⁾		1,732		9,556
デリバティブCVA ⁽⁶⁾		7,663		(115)
その他のエクスポージャー ⁽⁷⁾		2,925		4,791
規制上の乗数6パーセント		364		774
信用リスク加重資産の正味変動	\$	14,513	\$	15,857
市場リスク加重資産の変動				
リスク水準	\$	(21,038)	\$	(16,816)
モデルおよび方法の更新		40		598
市場リスク加重資産の正味変動 ⁽⁸⁾	\$	(20,998)	\$	(16,218)
オペレーショナル・リスク加重資産の正味変動 ⁽⁹⁾	\$	(3,656)	\$	(1,138)
リスク加重資産合計期末残高	\$	1,253,785	\$	1,253,785

- (1) 2021年度第2四半期においてリテール・エクスポージャーは減少しましたが、これは主に、延滞債権の減少および適格リボルピング（カード）エクスポージャーの与信の質の改善によるものでした。2021年度上半期においてリテール・エクスポージャーは減少しましたが、これは主に、休暇時期の支出の返済、ならびに延滞債権および適格リボルピング（カード）エクスポージャーの与信の質の改善傾向によるものでした。
- (2) 2021年度上半期においてホールセール・エクスポージャーは増加しましたが、これは主に、商業貸出金の増加およびホールセール・ローン・コミットメントの増加によるものでした。
- (3) 2021年度第2四半期および上半期において証券化エクスポージャーは増加しましたが、これは主に、新規取引の増加によるものでした。
- (4) 2021年度第2四半期および上半期において株式エクスポージャーは増加しましたが、これは主に、投資の市場価値の上昇によるものでした。
- (5) 2021年度上半期においてOTCデリバティブは増加しました。これは主に、リスク・パラメーターの変更によるものでしたが、エクスポージャーの減少により一部相殺されました。
- (6) 2021年度第2四半期においてデリバティブCVAは増加しましたが、これは主に、ボラティリティの変動およびエクスポージャーの増加によるものでした。
- (7) その他のエクスポージャーには、清算済みの取引、未決済の取引、ならびに特定のエクスポージャーのカテゴリーで報告できない資産および重要でないポートフォリオが含まれます。2021年度第2四半期および上半期においてその他のエクスポージャーは増加しましたが、これは主に、さまざまなその他の資産の増加によるものでした。
- (8) 2021年度第2四半期および上半期において市場リスク加重資産は減少しましたが、これは主に、エクスポージャーの変動によるものでした。
- (9) 2021年度第2四半期および上半期においてオペレーショナル・リスク加重資産は減少しましたが、これは主に、オペレーショナル・リスクに係る損失の頻度が変化したことによるものでした。

補完的レバレッジ比率

次の表は、シティの補完的レバレッジ比率および関連する構成要素を示したものです。

(単位：百万ドル(比率を除きます。))	2021年6月30日	2021年3月31日	2020年12月31日
Tier 1 資本	\$ 169,636	\$ 170,484	\$ 167,053
レバレッジ・エクスポージャーの総額			
貸借対照表上の資産 ⁽¹⁾⁽²⁾⁽³⁾	\$ 2,345,584	\$ 1,906,422	\$ 1,864,374
一定のオフバランスのエクスポージャー： ⁽⁴⁾			
デリバティブ契約における潜在的な将来の エクスポージャー	216,555	201,735	183,604
売却クレジット・デリバティブの正味実効想定元本 ⁽⁵⁾	25,590	27,164	32,640
レポ取引等のカウンターパーティーの信用リスク ⁽⁶⁾	21,375	21,805	20,168
無条件で取消可能な約定	70,931	71,293	71,163
その他のオフバランスのエクスポージャー ⁽⁷⁾	261,881	260,112	253,754
一定のオフバランスのエクスポージャーの総額	\$ 596,332	\$ 582,109	\$ 561,329
控除：Tier 1 資本控除	38,261	38,119	38,822
レバレッジ・エクスポージャーの総額⁽³⁾	\$ 2,903,655	\$ 2,450,412	\$ 2,386,881
補完的レバレッジ比率	5.84 %	6.96 %	7.00 %

- 貸借対照表上の資産の当四半期における日々の平均値を表します。
- シティは、米国の銀行監督機関による2020年9月の最終規則によって定められた、規制資本に対するCECL会計基準の影響に関する修正移行規定を適用することを選択しています。修正CECL移行規定に基づき、一時差異から発生するDTAの変動およびCECLの適用日である2020年1月1日における信用損失引当金は繰り延べられ、2022年1月1日から毎年25パーセントずつ規制資本に段階的に導入されます。継続するCECLの影響については、シティグループは、2020年1月1日から2021年12月31日までの各期の税引前ベースの信用損失引当金の変動の25パーセントに相当する金額につき、信用損失引当金の調整が認められています。2020年1月1日から2021年12月31日までの信用損失引当金に対する累積調整額もまた、CECLの適用日である2020年1月1日に関する繰延影響額と共に、2022年1月1日から毎年25パーセントずつ規制資本に段階的に導入されます。これに対応する貸借対照表上の平均資産に対する調整は、レバレッジ・エクスポージャーの総額に反映されます。
- 2020年度第2四半期から2021年度第1四半期まで、シティグループのレバレッジ・エクスポージャーの総額は、米国財務省証券および連邦準備銀行預金を一時的に除外していました。詳細については、有価証券報告書の「第一部 企業情報、第3 事業の状況、3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」 - 「資本の源泉」 - 「現行の規制資本基準」 - 「補完的レバレッジ比率の一時的な救済」をご参照ください。
- 当四半期の各月末現在において算出された一定のオフバランスのエクスポージャーの平均を表します。
- 米国のパーゼルに関する規則に基づき、銀行は、売却クレジット・デリバティブの実効想定元本の金額を、一定の条件が満たされた場合に認められるエクスポージャーのネットティングを行った上でレバレッジ・エクスポージャーの総額に含めることが要求されています。
- レポ取引等には、レポ取引およびリバース・レポ取引ならびに有価証券貸借取引が含まれます。
- オフバランスのエクスポージャーは無条件で取消可能なもの以外の未実行約定を含みます。

上記の表に示されたとおり、2021年6月30日現在のシティグループの補完的レバレッジ比率は、5.8パーセントでした。これに対し、2021年3月31日および2020年12月31日時点では約7.0パーセントでした。この比率が2021年度第1四半期および2020年度第4四半期より低下したのは、主に、連邦準備理事会による補完的レバレッジ比率の一時的な救済措置の終了による約100ベース・ポイントの影響によるものでした。詳細については、有価証券報告書の「第一部 企業情報、第3 事業の状況、3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」 - 「資本の源泉」 - 「現行の規制資本基準」 - 「補完的レバレッジ比率の一時的な救済」をご参照ください。

シティグループの子会社である米国預金取扱機関の資本の源泉

シティグループの子会社である米国預金取扱機関には、それぞれを所管する主要な銀行規制機関が公表した規制資本基準も適用されます。かかる基準は、連邦準備制度理事会の基準に類似しています。

次の表は、シティの主要な子会社の米国預金取扱機関であるシティバンクの資本の構成要素および自己資本比率を示したものです。

(単位：百万ドル(比率を除きます。))	実効最低要件 ⁽¹⁾	先進的アプローチ			標準的アプローチ		
		2021年 6月30日	2021年 3月31日	2020年 12月31日	2021年 6月30日	2021年 3月31日	2020年 12月31日
普通株式等Tier 1 資本 ⁽²⁾	\$ 146,729	\$ 146,359	\$ 142,854	\$ 146,729	\$ 146,359	\$ 142,854	
Tier 1 資本	148,858	148,487	144,962	148,858	148,487	144,962	
資本合計							
(Tier 1 資本 + Tier 2 資本) ⁽²⁾⁽³⁾	165,462	164,921	161,319	173,964	173,212	169,303	
リスク加重資産合計 ⁽⁴⁾	1,060,121	1,043,858	1,021,479	1,093,887	1,069,933	1,038,031	
信用リスク ⁽²⁾	\$ 759,744	\$ 731,159	\$ 716,513	\$ 1,043,517	\$ 1,011,308	\$ 977,366	
市場リスク	48,799	57,808	59,815	50,370	58,625	60,665	
オペレーショナル・リスク	251,578	254,891	245,151	-	-	-	
普通株式等Tier 1 資本比率 ⁽⁴⁾⁽⁵⁾	7.0 %	13.84 %	14.02 %	13.41 %	13.68 %	13.76 %	
Tier 1 資本比率 ⁽⁴⁾⁽⁵⁾	8.5	14.04	14.22	13.61	13.88	13.97	
資本合計比率 ⁽⁴⁾⁽⁵⁾	10.5	15.61	15.80	15.90	16.19	16.31	

(単位：百万ドル(比率を除きます。))	実効最低要件	2021年 6月30日	2021年 3月31日	2020年 12月31日
四半期調整後平均資産合計 ⁽²⁾⁽⁶⁾		\$ 1,680,681	\$ 1,665,791	\$ 1,680,026
レバレッジ・エクスポージャーの総額 ⁽²⁾⁽⁷⁾		2,199,985	2,182,668	2,180,821
Tier 1 レバレッジ比率 ⁽⁵⁾	5.0 %	8.86 %	8.91 %	8.63 %
補完的レバレッジ比率 ⁽⁵⁾	6.0	6.77	6.80	6.65

- (1) シティバンクのリスクベースの実効最低資本要件は、資本保全バッファ2.5パーセント（すべて普通株式等Tier 1 資本で構成されなければなりません。）を含みます。
- (2) シティバンクは、米国の銀行監督機関による2020年9月の最終規則によって定められた、規制資本に対するCECL会計基準の影響に関する修正移行規定を適用することを選択しています。修正CECL移行規定に基づき、利益剰余金(税引後)の変動、一時差異から発生する繰延税金資産（DTA）、およびCECLの適用日である2020年1月1日における信用損失引当金は繰り延べられ、2022年1月1日から毎年25パーセントずつ規制資本に段階的に導入されます。継続するCECLの影響については、シティバンクは、2020年1月1日から2021年12月31日までの各期の税引前ベースの信用損失引当金の変動の25パーセントに相当する金額につき、利益剰余金および信用損失引当金の調整が認められています。2020年1月1日から2021年12月31日までの利益剰余金および信用損失引当金に対する累積調整額もまた、CECLの適用日である2020年1月1日に関する繰延影響額と共に、2022年1月1日から毎年25パーセントずつ規制資本に段階的に導入されます。これに対応する貸借対照表上の平均資産に対する調整は、四半期調整後平均資産合計およびレバレッジ・エクスポージャーの総額に反映されます。さらに、CECLの適用日である2020年1月1日における一時差異から発生するDTAの増加は、リスク加重資産（RWA）から控除されており、2022年1月1日から毎年25パーセントずつRWAに段階的に導入されます。
- (3) 先進的アプローチの枠組みでは、予想信用損失に対する適格信用損失引当金の超過分は、信用リスク加重資産の0.6パーセントを超えない範囲でTier 2 資本に算入することを認められています。標準的アプローチでは、これとは異なり、信用損失引当金（ACL）を信用リスク加重資産の1.25パーセントまでTier 2 資本に算入することが認められ、かつ信用損失引当金の超過分は信用リスク加重資産の算定において控除されません。
- (4) 表示されているすべての期間について、シティバンクが報告すべき資本合計比率は、パーゼル 先進的アプローチの枠組みに基づき算出されたものであり、シティバンクが報告すべき普通株式等Tier 1 資本比率およびTier 1 資本比率は、パーゼル 標準的アプローチに基づき算出された低い方の数値でした。
- (5) 米国のパーゼル に関する規則により設定された、付保預金取扱機関に適用される早期是正措置（PCA）規制の修正版に基づき、シティバンクが「十分な自己資本を有する」とみなされるためには、普通株式等Tier 1 資本比率、Tier 1 資本比率、資本合計比率およびTier 1 レバレッジ比率について、それぞれ、6.5パーセント、8.0パーセント、10.0パーセントおよび5.0パーセントの最低比率を維持しなければなりません。また、シティバンクが「十分な自己資本を有する」とみなされるためには、補完的レバレッジ比率について、6.0パーセントの最低比率を維持しなければなりません。
- (6) Tier 1 レバレッジ比率の分母。四半期平均資産合計から、Tier 1 資本から控除された金額を差し引いたものです。
- (7) 補完的レバレッジ比率の分母。シティバンクは、レバレッジ・エクスポージャーの総額から米国財務省証券および連邦準備銀行預金を一時的に除外することを選択しませんでした。詳細については、有価証券報告書の「第一部 企業情報、第3 事業の状況、3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」-「資本の源泉」-「現行の規制資本基準」-「補完的レバレッジ比率の一時的な救済」をご参照ください。

上記の表に示されたとおり、2021年6月30日現在のシティバンクの自己資本比率は、米国のパーゼル に関する規則に基づく規定最低比率および実効最低比率を上回っていました。さらに、シティバンクは、2021年6月30日現在、「十分な自己資本を有して」いました。

変動がシティグループおよびシティバンクの自己資本比率に及ぼす影響

次の表は、シティグループおよびシティバンクの自己資本比率について、2021年6月30日現在、普通株式等Tier 1資本、Tier 1資本および資本合計（分子）に100百万ドルの変動があった場合、ならびに、先進的アプローチおよび標準的アプローチによるリスク加重資産、四半期調整後平均資産合計ならびにレバレッジ・エクスポージャーの総額（分母）に10億ドルの変動があった場合に予測される感応度を示したものです。この情報は、シティグループまたはシティバンクの財務状況または経営成績の変動がかかる比率に与え得る影響を分析するために提供されるものです。これらの感応度は、資本、リスク加重資産、四半期調整後平均資産合計またはレバレッジ・エクスポージャーの総額のいずれか一要素のみに変動があった場合を想定しています。したがって、複数の要素に影響を与える事象があった場合、次の表に記載されているベース・ポイントを上回る影響が生じる可能性があります。

	普通株式等Tier 1 資本比率		Tier 1 資本比率		資本合計比率	
	普通株式等		Tier 1 資本		資本合計	
	Tier 1 資本における 100百万ドル の変動の影響	リスク加重 資産における 10億ドルの 変動の影響	Tier 1 資本における 100百万ドル の変動の影響	リスク加重 資産における 10億ドルの 変動の影響	資本合計にお ける 100百万ドル の変動の影響	リスク加重 資産における 10億ドルの 変動の影響
シティグループ						
先進的アプローチ	0.8	1.0	0.8	1.1	0.8	1.2
標準的アプローチ	0.8	0.9	0.8	1.1	0.8	1.3
シティバンク						
先進的アプローチ	0.9	1.3	0.9	1.3	0.9	1.5
標準的アプローチ	0.9	1.2	0.9	1.2	0.9	1.5

	Tier 1 レバレッジ比率		補完的レバレッジ比率	
	Tier 1 資本	四半期調整後 平均資産合計	Tier 1 資本	レバレッジ・ エクスポージャー
	における 100百万ドルの 変動の影響	における 10億ドルの 変動の影響	における100万 ドルの 変動の影響	の総額における 10億ドル の変動の影響
シティグループ				
	0.4	0.3	0.3	0.2
シティバンク				
	0.6	0.5	0.5	0.3

シティグループのブローカー・ディーラーである子会社

2021年6月30日現在、シティグループの間接的な全額出資子会社であり、SECに登録された米国ブローカー・ディーラーであるシティグループ・グローバル・マーケット・インクの自己資本は、SECの自己資本規制に従って算定した結果、127億ドルであり、最低基準額を90億ドル上回っていました。

さらに、同じくシティグループの間接的な全額出資子会社であり、英国健全性監督機構（以下「PRA」といいます。）に登録されたブローカー・ディーラーであるシティグループ・グローバル・マーケット・リミテッドの規制資本合計は、2021年6月30日現在、280億ドルであり、PRAの規則に基づく最低所要自己資本を上回っていました。

また、シティのその他のブローカー・ディーラーである子会社の一部は、事業を行っている国において、一定水準の自己資本またはこれに相当するものを維持する要件等の規制の対象となっています。2021年6月30日現在、シティグループのその他のブローカー・ディーラーである主要な子会社は、その規制資本要件を遵守していました。

総損失吸収能力（TLAC）

次の表は、シティの適格外部総損失吸収能力（以下「TLAC」といいます。）および適格長期負債（以下「LTD」といいます。）の金額および割合ならびにTLACおよびLTD各々の実効最低比率要件、さらに各要件を上回る超過金額（米ドル）を示したものです。

2021年6月30日現在、シティはTLACおよびLTDの最低要件のいずれも上回っており、レバレッジ・エクスポージャーの総額に対する割合に基づきシティに義務付けられたLTDのTLAC要件を160億ドル上回っていました。

	2021年6月30日	
	外部TLAC	LTD
(単位：十億ドル(比率を除きます。))		
適格金額合計	\$ 320	\$ 146
標準的アプローチに基づくリスク加重資産 に対する割合	25.2 %	11.5 %
実効最低要件 ⁽¹⁾⁽²⁾	22.5	9.0
超過金額	\$ 34	\$ 32
レバレッジ・エクスポージャーの総額に対する割合	11.0 %	5.0 %
実効最低要件	9.5	4.5
超過金額	\$ 44	\$ 16

(1) 外部TLACは、方法1に基づくGSIBサーチャージ2.0パーセントを含みます。

(2) LTDは、方法2に基づくGSIBサーチャージ3.0パーセントを含みます。

シティのTLAC関連要件の詳細については、有価証券報告書の「第一部 企業情報、第3 事業の状況、2 事業等のリスク」 - 「リスク要因」 - 「コンプライアンス・リスク」および「第一部 企業情報、第3 事業の状況、3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」 - 「資本の源泉」 - 「資本計画のストレス・テスト構成要素」 - 「総損失吸収能力（TLAC）」をご参照ください。

資本の源泉（CECLの完全適用）

次の表は、CECLの影響を完全に反映した、2021年6月30日現在のシティグループおよびシティバンクの資本の構成要素および自己資本比率を示したものです。

	シティグループ			シティバンク		
	実効最低 比率 ⁽¹⁾	先進的 アプローチ	標準的 アプローチ	実効最低 比率	先進的 アプローチ	標準的 アプローチ
普通株式等Tier 1 資本比率	10.0 %	11.69 %	11.53 %	7.0 %	13.53 %	13.11 %
Tier 1 資本比率	11.5	13.23	13.05	8.5	13.73	13.31
資本合計比率	13.5	15.34	15.89	10.5	15.30	15.61

	シティ グループ		シティバンク	
	実効最低比率		実効最低比率	
Tier 1 レバレッジ比率	4.0 %	7.19 %	5.0 %	8.66 %
補完的レバレッジ比率	5.0	5.71	6.0	6.61

(1) 実効最低資本要件は2021年9月30日まで適用されます。詳細については、上記「ストレス資本バッファ」をご参照ください。

有形普通株式株主資本、1株当たり純資産額、1株当たり有形純資産額および株主持分利益率

シティの定義に基づく有形普通株式株主資本（以下「TCE」といいます。）は、のれんおよび認識可能な無形資産（MSR以外）を控除した普通株主持分です。1株当たり有形純資産額は、シティの定義では、TCEを発行済普通株式（自己株式を除きます。）で除したものです。他の企業では、シティグループと異なる方法でTCEを算出していることもあります。TCE、1株当たり有形純資産額および平均TCE利益率は、非GAAP財務指標です。

（単位：百万ドルまたは百万株（1株当たりの金額を除きます。））	2021年6月30日		2020年12月31日	
シティグループ株主持分合計	\$	202,159	\$	199,442
控除：優先株式		17,995		19,480
普通株主持分	\$	184,164	\$	179,962
控除：				
のれん		22,060		22,162
認識可能な無形資産（MSR以外）		4,268		4,411
有形普通株式株主資本（TCE）	\$	157,836	\$	153,389
普通株式残高（CSO）		2,026.8		2,082.1
1株当たり純資産額（普通株主持分 / CSO）	\$	90.86	\$	86.43
1株当たり有形純資産額（TCE / CSO）		77.87		73.67

（単位：百万ドル）	2021年度 第2四半期		2020年度 第2四半期	
			2021年度 上半期	
			2020年度 上半期	
普通株主帰属当期利益	\$	5,940	\$	803
平均普通株主持分		183,231		175,392
平均TCE		156,946		148,730
平均普通株主持分利益率		13.0 %		1.8 %
平均TCE利益率（RoTCE）⁽¹⁾		15.2		2.2

(1) RoTCEは、平均TCEに占める割合としての普通株主帰属当期利益を表します。

[前へ](#) [次へ](#)

重要な会計方針および重要な見積り

本項および本書のその他の部分に記載されたものを除き、当中間連結会計期間において、有価証券報告書の「第一部 企業情報、第3 事業の状況、3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありませんでした。

本項には、シティの最も重要な会計方針および会計基準の概要が含まれています。有価証券報告書の「第一部 企業情報、第6 経理の状況、1 財務書類」の連結財務諸表注記1には、シティグループの重要な会計方針のすべての概要が記載されています。かかる方針および経営陣が行う見積りは、シティの経営成績および財政状態を提示するのに不可欠です。これらの方針はすべて、経営陣による一定水準の判断および見積りを必要とするものですが、本項では、本質的に不確かで変化しやすい事項について非常に困難で複雑な、あるいは主観的な判断および見積りを経営陣に要求する重要な会計方針を取り上げ、考察しています（有価証券報告書の「第一部 企業情報、第3 事業の状況、2 事業等のリスク」 - 「リスク要因」 - 「オペレーショナル・リスク」もご参照ください。）。経営陣は、これらの重要な会計方針、関係する見積りおよび判断の各々について、シティグループの取締役会の監査委員会と協議しています。

金融商品の評価

シティグループは、負債証券および持分有価証券、デリバティブ、証券化における留保持分、プライベート・エクイティへの投資ならびにその他の金融商品を保有しています。これらの資産および負債の実質的な部分は、シティの連結貸借対照表にトレーディング勘定資産、売却可能負債証券およびトレーディング勘定負債として公正価値で計上されています。

シティは、売戻条件付で有価証券を購入し（リバース・レポまたは売戻条件付契約）、買戻条件付で有価証券を売却しますが（レポ契約）、その実質的な部分は公正価値で計上されています。また、特定の貸出金、短期借入金、長期債務および預金ならびに現金を担保とする特定の借入有価証券および貸付ポジションも、公正価値で計上されています。シティグループは、顧客のニーズに応えるため、また流動性ニーズ、金利リスクおよびプライベート・エクイティへの投資を管理するために、シティの連結貸借対照表において投資、トレーディング勘定資産および負債ならびに売戻および買戻条件付契約を保有しています。

シティは、市場価格が入手可能な場合には、一般に市場価格を使用して公正価値を決定し、それらの項目をASC 820-10「公正価値による測定」に基づいて定められた公正価値階層のレベル1に分類しています。市場価格が入手不能な場合は、現在の市況に基づく市場変数または独立した情報源から入手した市場変数（金利、為替レート、オプション・ボラティリティ等）を使用し、社内で開発した評価手法を用いて、公正価値を決定しています。当該手法は、多くの場合、割引キャッシュ・フロー分析に基づいています。また、社内で開発した評価手法を使用して評価した項目は、当該評価の際に重要となるデータまたは価格決定要因のうち、最も低いレベルのものに基づいて分類されます。このため、容易に観察可能な重要なデータが存在する場合でも、公正価値階層のレベル3に分類されることがあります。

シティは、内部評価手法の適用性と機能性、金融商品の評価におけるデータあるいは価格決定要因の有意性、また特定の市場における非流動性やその後の観察が可能ではないことについて、主観的な判断を行うことが要求されています。これらの金融商品の公正価値は、シティの連結財務諸表に計上され、公正価値の変動は、連結損益計算書またはその他包括利益累計額（AOCI）のいずれかにおいて認識されます。

公正価値が償却原価を下回る売却可能有価証券の損失は、シティが当該証券を売却する予定である場合または当該証券の売却が必要となる可能性が必要とされない可能性より高い場合、損益で認識されます。シティが当該証券を売却する予定でなく、当該証券の売却が必要となる可能性が必要とされない可能性より高くない場合、信用関連損失部分は、信用損失引当金として認識され、それに対応する信用損失引当金繰入額および損失の残額は、その他包括利益において認識されます。当該損失は、当該証券の公正価値と償却原価の差額を上限とします。

取得原価または代替的測定方法で測定される持分有価証券については、公正価値が簿価を下回った場合、その減少分は連結損益計算書上で減損として認識されます。さらに、特定の持分法適用投資についての公正価値の減少は、当該減少が一時的でない減損（OTTI）であると判断される場合、連結損益計算書上で損益としてのみ認識されます。公正価値の減損が一時的か否かの決定も、本質的に判断の余地があります。

金融商品の公正価値は、シティ自体の信用リスクおよび取引相手の信用リスクの市場見通しの効果を含み、それらの定量化は複雑で、判断の余地があります。シティの公正価値の分析の詳細については、「第一部 企業情報、第6 経理の状況、1 中間財務書類」の連結財務諸表注記6、20および21ならびに有価証券報告書の「第一部 企業情報、第6 経理の状況、1 財務書類」の連結財務諸表注記1をご参照ください。

シティの信用損失引当金（ACL）

下表は、2021年度第2四半期のシティのACLを示したものです。当第2四半期におけるシティのACL戻入れの要因に関する情報は、下記をご参照ください。CECLに基づく信用損失の会計処理に関するシティの会計方針の詳細については、有価証券報告書の「第一部 企業情報、第6 経理の状況、1 財務書類」の連結財務諸表注記1をご参照ください。

単位：百万ドル	ACL							
	2020年 12月31日 残高	2021年度 第1 四半期 繰入額 (戻入額)	2021年度 第1 四半期 外貨換 算/その 他	2021年 3月31日 残高	2021年度 第2 四半期 繰入額 (戻入額)	2021年度 第2 四半期 外貨換 算/その 他	2021年 6月30日 残高	2021年 6月30日 EOP に対する ACLの 割合 ⁽¹⁾
カード ⁽¹⁾	\$ 16,805	\$ (1,523)	\$ (42)	\$ 15,240	\$ (1,106)	\$ 25	\$ 14,159	9.72%
その他の全GCB	2,419	(283)	(42)	2,094	(292)	28	1,830	
グローバル 個人金融部門	\$ 19,224	\$ (1,806)	\$ (84)	\$ 17,334	\$ (1,398)	\$ 53	\$ 15,989	5.90%
インスティテュー ショナル・ クライアント・ グループ	5,402	(1,312)	(6)	4,084	(949)	(8)	3,127	0.80
本社事項、本社業 務/その他	330	(109)	(1)	220	(99)	1	122	
貸出金の信用損失 引当金（ACL）	\$ 24,956	\$ (3,227)	\$ (91)	\$ 21,638	\$ (2,446)	\$ 46	\$ 19,238	2.88%
未実行貸出約定の 信用損失 引当金（ACLUC）	2,655	(626)	(17)	2,012	44	17	2,073	
その他	146	1	(1)	146	1	1	148	
ACL合計	\$ 27,757	\$ (3,852)	\$ (109)	\$ 23,796	\$ (2,401)	\$ 64	\$ 21,459	

(1) 2021年6月30日現在、北米GCBにおいて、シティブランドのカードのEOP（期末貸出金）に対するACL（貸出金の信用損失引当金）の割合は8.6パーセント、シティ・リテール・サービスのEOPに対するACLの割合は12.7パーセントでした。

シティの実行済貸出金ならびに未実行貸出約定、スタンドバイ信用状および金融保証の予想信用損失に対する引当金は、連結貸借対照表上、それぞれ、貸出金の信用損失引当金（以下「ACL」といいます。）およびその他負債（未実行貸出約定の信用損失引当金（以下「ACLUC」といいます。））として計上されています。さらに、シティは、償却原価で計上されるその他金融資産（満期保有目的有価証券、売戻条件付契約、借入有価証券、銀行預金およびその他の金融債権を含みます。）の予想信用損失に対する引当金を計上しています。これらの引当金を、ACLおよびACLUCと合わせて、「ACL」といいます。ACLの変動は、各報告期間の連結損益計算書において信用損失引当金繰入額として計上されます。

ACLには、定量的要素と管理調整される定性的要素があります。定量的要素は、将来予測に基づくマクロ経済予測を活用しています。管理調整される定性的要素は、マクロ経済の代替的悪化シナリオを用いた経済上の不確定要素と、定量的要素で捕捉されないポートフォリオの特徴や現在の経済状況（例えば、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行（パンデミック）が信用損失に及ぼす影響の予測に関わる不確定要素を反映するための調整）を反映しています。定量的要素と管理調整される定性的要素の両方とも、下記において詳述します。

定量的要素

シティは、シティの定量的要素による予想信用損失を、（ ）損失および貸倒実績に関する包括的社内データ、（ ）社内の信用リスク格付け、（ ）外部の個人信用情報機関および信用格付機関による情報、ならびに（ ）マクロ経済状況に関する合理的かつ裏付け可能な予測を用いて見積っています。

シティの個人向けおよび法人向けポートフォリオについて、シティの予想信用損失は、主として借り手のデフォルト確率（PD）、デフォルト時損失率（LGD）およびデフォルト時エクスポージャー（EAD）のモデルを使用して決定されます。予想信用損失の見積りに使用される損失の可能性および程度のモデルは、予測の基礎となるマクロ経済変数の変動の影響を受けやすく、地理別、産業別、商品別および事業別の幅広い部門をカバーしています。

また、シティのモデルでは、予想信用損失を、主要な信用指標（とりわけ、貸出金の延滞、ポートフォリオの規模の変化、デフォルト頻度、リスク格付けおよび損失回復率等）ならびにその他の現在の経済要素および信用動向（住宅価格、失業率および国内総生産（以下「GDP」といいます。）等）に基づいて決定します。

定性的要素

管理調整される定性的要素には、とりわけ、悪化シナリオの発生可能性や重大性に基づく経済的不確定性、ならびに定量的要素で捕捉されない一定のポートフォリオの特徴（集中度、担保の範囲、モデル固有の制約、特異的な事象および銀行監督機関によるACLに係るガイダンスで要求されるその他の要因）を反映するための経営陣による調整が含まれます。また、管理調整される定性的要素は、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行が信用損失の見積りに及ぼす影響の見積金額に関する不確定性も反映しています。新型コロナウイルス感染症の世界的大流行によるシティのACLへの最終的な影響の範囲は、とりわけ、（ ）政府による景気刺激および支援策の成果に対して消費者がどう反応するか、（ ）失業率への影響、（ ）景気回復の時期および程度、（ ）新型コロナウイルス感染症の再流行の程度およびその期間、（v）ワクチンの配布および接種率、ならびに（ ）市場ボラティリティの程度に左右されます。

2021年度第2四半期における引当金の変更

シティは、2021年度第2四半期において、個人向けポートフォリオのACL15億ドルおよび法人向けポートフォリオのACL9億ドル、合計24億ドルの戻入れを行いました。個人向けおよび法人向けポートフォリオのACLの戻入れは、主としてポートフォリオの質の改善およびマクロ経済予測によるものでした。全体的な定性的管理調整は、前四半期と比べ、概ね変更ありませんでした。シティは、ACLの分析は、自らの最新のマクロ経済予測に基づき、2021年6月30日現在の経済分析の将来の見通しを反映していると考えています。

マクロ経済変数

シティは、ACLを見積るために用いる基礎および下降マクロ経済予測の両方のために、グローバル・ポートフォリオおよびエクスポージャーにおける国内外の変数を含め、多数のマクロ経済変数を考慮しています。シティによる米国の失業率および米国の実質GDP成長率の予測は、シティのACLの見積りに最も重大な影響を与える主要なマクロ経済変数です。

次表は、2020年度第2四半期から2021年度第2四半期の各四半期におけるシティのACLを決定するために用いた、シティによる米国の四半期平均失業率および米国の前年度比の実質GDP成長率の予測を示したものです。

	四半期平均			13四半期平均 ⁽¹⁾
	2021年度 第3四半期	2022年度 第1四半期	2022年度 第3四半期	
米国失業率				
2020年度第2四半期時点のシティの予測	6.3 %	5.8 %	5.6 %	7.2 %
2020年度第3四半期時点のシティの予測	6.8	6.3	5.9	6.6
2020年度第4四半期時点のシティの予測	6.5	6.2	5.9	6.1
2021年度第1四半期時点のシティの予測	5.2	4.5	3.9	4.3
2021年度第2四半期時点のシティの予測	5.2	4.2	4.0	4.1

(1) 予測期間中の連続する13四半期における将来予測による平均失業率を表しています。

	前年度比の成長率 ⁽¹⁾		
	通年		
	2021年度	2022年度	2023年度
米国GDP			
2020年度第2四半期時点のシティの予測	5.5 %	3.3 %	2.1 %
2020年度第3四半期時点のシティの予測	3.3	2.8	2.6
2020年度第4四半期時点のシティの予測	3.7	2.7	2.6
2021年度第1四半期時点のシティの予測	6.2	4.1	1.9
2021年度第2四半期時点のシティの予測	6.5	3.7	2.0

(1) 前年度比の成長率は、実質GDP水準（インフレ調整後）の変動割合です。

2021年度第2四半期現在の基礎マクロ経済予測では、米国は新型コロナウイルス感染症の世界的大流行にかかわる健康および経済危機のピークを脱することから、米国の実質GDP成長率は2021年度および2022年度において引き続き堅調であり、失業率は改善が続くものと見込まれています。

個人向け

上記のとおり、シティの2021年度第2四半期における個人向け（本事業、本業務/その他を含みます。）ACL合計15億ドルの戻入れにより、2021年6月30日現在のACL残高は161億ドル（個人向け貸出金合計額の5.84パーセント）に減少しました。この戻入れは、主としてポートフォリオの与信の質の改善およびマクロ経済予測の改善によるものでした。シティの個人向けACLは、大部分がカード事業によるものです。

カード事業（シティの北米外業務を含みます。）では、期末貸出金に対する引当金の水準は、2021年6月30日現在、9.72パーセントに減少しました（2021年3月31日時点では10.72パーセント）。これは主として、ポートフォリオの与信の質の改善およびマクロ経済予測の改善によるものでした。残りの個人向けエクスポージャーについては、期末貸出金に対する引当金の水準は減少して、2021年6月30日現在、1.5パーセントでした（2021年3月31日時点では1.8パーセント）。

法人向け

シティの2021年度第2四半期における法人向けACLL 9億ドルの戻入れにより、ACLL引当金残高は31億ドル（実行済貸出金の総額の0.80パーセント）まで減少しました。これは、主としてポートフォリオの与信の質の改善およびマクロ経済予測の改善によるものでした。

2021年度第2四半期における未実行貸出約定の信用損失引当金（ACLUC）43百万ドルの繰入れにより、その他負債に計上されたACLUC引当金残高合計は、2021年6月30日現在、21億ドルまで増加しました。

ACLLおよび未収利息非計上割合

実行済貸出金総額に対するACLLの比率は、2021年6月30日現在は2.88パーセント（個人向け貸出金の5.84パーセント、法人向け貸出金の0.80パーセント）でした。これに対し、2021年3月31日時点では3.29パーセント（個人向け貸出金の6.41パーセント、法人向け貸出金の1.06パーセント）でした。

2021年6月30日現在のシティの未収利息非計上貸出金の総額は、2021年3月31日から708百万ドル減少し、44億ドルでした。2021年6月30日現在の個人向けの未収利息非計上貸出金は、2021年3月31日時点の20億ドルから178百万ドル減少し、18億ドルとなりました。一方、2021年6月30日現在の法人向けの未収利息非計上貸出金は、2021年3月31日時点の31億ドルから530百万ドル減少し、26億ドルとなりました。さらに、2021年6月30日現在、法人向け貸出金の総額に対する未収利息非計上貸出金の割合は0.64パーセントであり、個人向け貸出金の総額に対する未収利息非計上貸出金の割合は0.65パーセントでした。

規制資本への影響

シティは、自己資本規制上、CECLの影響を段階的に導入することを選択しています。移行規定は最近修正され、段階的導入が延期されました。資本に対する影響が2年間なかった場合、その後、CECLへの移行の影響が3年の移行期間をかけて段階的に導入され、影響額の25パーセント（繰延税金控除後）が、2022年1月1日以降、各年度の初日に認識され、2025年1月1日に完全に実行されます。さらに、2020年度および2021年度に行われた繰入額（税引前）の25パーセントは繰り延べられ、同期間にわたって償却されます。

ACLおよび関係する勘定の詳細については、「第一部 企業情報、第6 経理の状況、1 中間財務書類」の連結財務諸表注記1および14をご参照ください。

CECL会計基準の適用についての検討は、「第一部 企業情報、第6 経理の状況、1 中間財務書類」の連結財務諸表注記1をご参照ください。

のれん

シティは毎年7月1日にのれんの減損テスト（以下「年次テスト」といいます。）を実施していますが、年次テストと次の年次テストの間でも、事業環境の著しい悪化や、報告単位の全部もしくは重要な部分を売却もしくは処分するとの決定、またはシティの株価の著しい下落といった、事象の発生や状況の変化によって報告単位の公正価値が簿価を下回るまで下落する可能性が比較的高くなりうる場合には、期中評価を実施します。

シティは2020年7月1日に年次テストを実施しました。当社の報告単位の公正価値の簿価に対する割合は約115パーセントから136パーセントであるため減損は生じていないという結果になりました。不確定要素がもたらす固有のリスクは、評価に用いた主要な仮定に織り込まれていますが、現在の環境の変化は今後も生じます。営業成績やマクロ経済の状況や市況のさらなる悪化（新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の深刻さや期間に起因する、経済予測に悪影響を及ぼす可能性のある事態を含みます。）、また政府や個人顧客・法人顧客の対応も、評価に用いた仮定（特に、当期利益予測に用いた割引率および成長率）に悪影響を与える可能性があります。将来における実績が、主要な経済の仮定に基づく経営陣の最善の見積りとは異なり、関連キャッシュ・フローが予測を下回ると、シティは、将来において、多額ののれんの減損費用を認識しなければならない可能性があります。「第一部 企業情報、第6 経理の状況、1 中間財務書類」の連結財務諸表注記15をご参照ください。

訴訟引当金

訴訟および規制上の偶発事象のための引当金の設定に係るシティの方針に関する情報については、「第一部 企業情報、第6 経理の状況、1 中間財務書類」の連結財務諸表注記23の議論をご参照ください。

[前へ](#) [次へ](#)

法人税等

繰延税金資産

シティの繰延税金資産（以下「DTA」といいます。）の詳細については、有価証券報告書の「第一部 企業情報、第3 事業の状況、2 事業等のリスク」-「リスク要因」-「戦略上のリスク」、「第一部 企業情報、第3 事業の状況、3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」-「重要な会計方針および重要な見積り」-「法人税等」、ならびに「第一部 企業情報、第6 経理の状況、1 財務書類」の連結財務諸表注記1および9をご参照ください。

2021年6月30日現在、シティグループは約245億ドルのDTA純額を計上しました。これは、2021年3月31日時点からは3億ドル増加し、2020年12月31日時点からは3億ドル減少しました。当四半期における増加は、評価性引当金（VA）の戻入れ（下記「DTAの実現可能性」をご参照ください。）およびその他包括利益における損失によるものでした。

次の表は、シティのDTA純額の残高を要約したものです。

税務管轄 / 項目 (単位：十億ドル)	DTA残高	
	2021年6月30日	2020年12月31日
米国連邦税合計	\$ 21.7	\$ 22.2
外国税合計	2.8	2.6
合計	\$ 24.5	\$ 24.8

2021年6月30日現在のシティのDTA純額245億ドルのうち、94億ドル（主に、繰越欠損金、外国税額控除（以下「FTC」といいます。）繰越および一般事業控除繰越に関するものであり、これは当四半期において4億ドル減少しました。）は、シティの規制資本の算定において控除されています。一時差異から発生するDTA純額については、10パーセント/15パーセントの上限の超過分が規制資本から控除されず（有価証券報告書の「第一部 企業情報、第3 事業の状況、3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」-「資本の源泉」をご参照ください。）。2021年度第2四半期については、シティにかかるDTAはありませんでした。したがって、2021年6月30日現在のDTA純額の残りの151億ドルは、パーゼル 基準に従った規制資本の算定において控除されず、パーゼル に関する規則に従って適切なリスク加重が行われました。

DTAの実現可能性

シティは、DTAが発生している法域における将来の課税所得についての経営陣による予測に基づき、かつ利用可能な戦略的タックスプランニング（ASCトピック740「法人税等」で定義されています。）を考慮すると、2021年6月30日現在認識されたDTA純額245億ドルの実現可能性は比較的高いと考えています。

2021年度第2四半期において、シティは、通常のプランニング・プロセスの一環として、自己の営業利益および米国外源泉所得の予想を修正しました。シティの外国税額控除（FTC）に係る一般所得バスケットに関して、シティが税引前利益の予想を修正したことにより、シティの予想課税所得は、現在認識されている一般所得バスケットのFTCの水準を維持するのに十分な水準となりました。米国外支店に関して、シティの予想では、予想課税所得が、米国外支店FTCの繰越分に係るDTAのうち過年度に認識されなかった分を2021年度および2022年度に利用するのに十分な水準であることが明白に示されました。このため、当第2四半期において、これらのFTCに関連する約450百万ドルの評価性引当金の戻入れが行われています。シティは、2021年度第4四半期に通常のプランニング・プロセスの一環として、営業利益および米国外源泉所得の予想をさらに修正することになると予想していますが、そのことが次にFTCの繰越分に対するシティの評価引当金に影響を与える可能性があります。

実効税率

シティの2021年度第2四半期の実効税率は約16パーセントでした。これに対し、2020年度第2四半期の実効税率は約5パーセントでした。当四半期の実効税率は、米国外支店FTCの繰越分に関連する450百万ドルの評価性引当金の戻入れによるものでした。2020年度第2四半期の実効税率は、比較的低下水準であった税引前利益に対し、税務上優遇された投資およびその他の税務便益の影響の方が相対的に大きかったことによるものでした。

開示統制および開示手続

シティの開示統制および開示手続は、1934年米国証券取引所法（その後の改正を含みます。）に基づき開示が要求される情報が確実に記録され、処理され、要約され、SECの規則および様式に規定された期間内に報告されるようにすることを目的としています。これは、必要な開示について適時に意思決定ができるように、シティがSECへの提出書類の中で開示することを要求されている情報が蓄積され、必要に応じて最高経営責任者（以下「CEO」といいます。）および最高財務責任者（以下「CFO」といいます。）をはじめとする経営陣に通知されることを含みますが、これらに限定されません。

シティの開示委員会は、CEOおよびCFOがシティの開示統制および開示手続を考案し、設定し、維持し、その有効性を評価する責務を果たすことを支援します。開示委員会は、CEOおよびCFOの監督および監視に従い、とりわけ開示統制および開示手続を監視し、維持し、実施する責務を負います。

シティの経営陣は、シティのCEOおよびCFOの参加を得て、2021年6月30日現在のシティグループの開示統制および開示手続（1934年米国証券取引所法に基づくルール13a-15(e)において定義されています。）の有効性について評価しました。この評価に基づき、CEOおよびCFOは、同日現在においてシティグループの開示統制および開示手続は有効であると結論づけました。

[前へ](#) [次へ](#)

将来予想に関する記述

本半期報告書における一定の記載事項（上記「財政状態および経営成績に関する経営陣の議論および分析」の記載を含みますが、これに限定されません。）は、SECの規則およびレギュレーションにおける「将来予想に関する記述」です。また、シティグループは、SECに提出または提供した他の文書の中で将来予想に関する記述を行う場合があります。また経営陣がアナリスト、投資家、メディアの代表者等に対して「将来予想に関する記述」を口頭で行う場合があります。

将来予想に関する記述は、一般的に、過去の事実に基づくものではなく、むしろ将来の出来事に関する2021年6月30日におけるシティグループおよび経営陣の考えを表しています。かかる記述は「～と考えます（believe）」、「～と期待します（expect）」、「～と予想しています（anticipate）」、「～を意図しています（intend）」、「～と見積もります（estimate）」、「増加することがあります（may increase）」、「変動することがあります（may fluctuate）」、「～を目標とします（target）」、「～を例示的な（illustrative）」等の語句や類似の表現、または「～する予定です（will）」、「～すべきです（should）」、「～するつもりです（would）」、「～となる可能性があります（could）」等の未来もしくは条件を示す表現によって識別することができます。

かかる記述は、経営陣による2021年6月30日時点での予測に基づいており、リスク、不確定要素または状況の変化の影響を受けます。実際の業績ならびに資本その他財政状態は、様々な要因（（ ）上記および有価証券報告書、ならびにシティのフォーム10-Qによる2021年度第1四半期報告書およびその他のSECへの提出書類の各事業に関する個別の議論および経営成績の分析に含まれる注意事項、（ ）有価証券報告書の「第一部 企業情報、第3 事業の状況、2 事業等のリスク」-「リスク要因」に記載された要因、ならびに（ ）以下に概説するリスクおよび不確定要素を含みますが、これらに限定されません。）によって、かかる記述に含まれるものとは大きく異なる可能性があります。

- ・ 米国および世界における新型コロナウイルス感染症の大流行に関連して急速に変化する課題や不確定要素（コロナウイルスおよびより感染力が高く影響力のある変異株の存続期間とさらなる拡大を含みます。）、ワクチンの追加生産、流通、受入れおよび有効性、消費者心理、支出パターンおよびクレジットカード利用行動を含む一般市民の反応、ビジネスや一般市民の移動における社会的距離（ソーシャル・ディスタンス）および制限のさらなる負担を含む行政措置、経済回復の遅れ、弱さもしくは不均衡または将来的な経済の悪化、ならびにシティの事業、全体的な経営成績および財政状態への潜在的な影響
- ・ 新型コロナウイルス感染症の世界的大流行、CCARのプロセスおよび規制上のストレス・テストの結果またはそれ以外の要因の影響に起因するか否かを問わず、とりわけ、ストレス資本バッファを含む規制資本要件、シティの経営成績および財政状態、マクロ経済状況の予測、効果的な資本管理の枠組みを維持するシティの能力に対する規制当局の評価ならびにシティのリスク加重資産、補完的レバレッジ比率およびGSIBのサーチャージの管理・計算の有効性が、シティの資本計画への取組みおよび目標と一致したシティの普通株主への資本還元能力に及ぼす潜在的な影響

- ・シティをはじめとする金融機関が米国および世界において直面している、規制上および立法上の継続的な不確定要素および変更（米国の現大統領政権、規制当局の指導者および連邦議会による、または新型コロナウイルス感染症の世界的大流行への対応に起因する、金融・通貨・規制・法人税その他の所得税制およびその他に対する潜在的な変更等）、規制資本の枠組みの様々な側面に対する潜在的な変更、英国のEUからの離脱によりもたらされる将来の立法上および規制上の枠組み（特に金融サービスに関するものを含まます。）、ならびにこれらの不確定要素および変更がシティの事業、経営成績、財政状態、事業計画およびコンプライアンスに係るリスクおよび費用に及ぼす潜在的な影響
- ・経営および財務上の目標を達成するためのシティの全体戦略の一環である継続的な投資および効率性への取り組み等（顧客との関係の深化、収益の増加、費用管理ならびに自己のインフラストラクチャー、リスク管理およびコントロールの変容等）により、シティのコントロールの及ばない要因による結果も含めて、シティが予測または期待する結果を達成できるかどうか
- ・シティの戦略的刷新による目標達成能力（とりわけ、グローバル・ウェルス事業に関するものや、アジアおよびヨーロッパ・中東・アフリカの13の市場における個人向け事業の撤退を進める計画等が含まれますが、シティが期待するほど生産的または効果的ではなく、外貨換算調整額（以下「CTA」といいます。）その他の損失、費用またはその他の財政的もしくは戦略的悪影響をもたらす可能性があります。）
- ・LIBORからの移行およびその廃止またはその他の金利指標からの移行およびその廃止が、シティを含む市場参加者に及ぼし得る不利な結果
- ・シティが、自らのDTA（その要素である外国税額控除を含みます。）を活用できるかどうか、かつ、それによってDTAがシティの規制資本に及ぼすマイナスの影響（シティの米国課税所得を生み出す能力によるものを含みます。）を軽減できるかどうか
- ・シティが従わなければならない法人税および法人税以外の税に関する複雑な税法の解釈または適用（減税および雇用法（税制改革）、源泉徴収税、印紙税、サービス税その他法人税以外の税に関するもの等）が、関連する税務当局のものと異なる場合（法人税以外の税に関する訴訟または調査の結果を含みます。）に、シティに及ぶ潜在的な影響
- ・シティが新興市場においてプレゼンスを確立しているために直面する様々なリスク（特に、海外投資のヘッジ制限、外国為替のボラティリティ、不安定な国家情勢、選挙結果、規制上の変更および政治的な事象、為替管理、海外投資の制限、社会政治上の不安定性（ハイパーインフレーションによるものを含みます。）、不正行為、国有化またはライセンスの喪失、事業制限、制裁または資産凍結、潜在的な刑事責任、支店または子会社の閉鎖、資産押収、米国規制当局がシティに対して貸倒引当金またはその他の引当金要件を強制的に課すことならびにコンプライアンスおよび規制上のリスクおよび費用の増加等）

- ・新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響によるか否かを問わず、とりわけ、一般的な経済環境、小売業者もしくは加盟店の売上および収益の減少、パートナーの店舗閉鎖、政府要請による制限、航空旅行や出張の減少もしくはその他の経営困難、特定の取引関係の終了、またはその他の要因（破産、清算、事業再編成、統合その他類似の事由等）により、シティの提携ブランドもしくは自社ブランドのクレジットカードの取引関係が悪化もしくは維持できなかったことによる潜在的な影響
- ・シティが、自らの破綻時清算計画の提出において、連邦準備制度理事会およびFDICに特定されていた弱点もしくは不備またはそれらの機関が提供するガイダンスに対処できるかどうか
- ・シティが能力の高い従業員を集め、確保し、意欲を刺激することができない場合に、シティの業績および各事業部門の業績（その競争優位性、事業を効果的に管理し、戦略の実行を継続する能力を含みます。）に及ぶ潜在的な影響
- ・新たな技術革新の成果も受けて、米国および米国外の金融サービス会社等とシティが効果的に競争し得るかどうか
- ・気候変動によるシティへの潜在的な影響（物理的リスクおよび移行リスクのほか、規制リスク、コンプライアンス・リスク、風評リスクおよび費用の増加を含みます。）
- ・マクロ経済、地政学上およびその他の課題、不確定要素および変動性に起因する、シティの事業、経営成績および財政状態ならびにマクロ経済見通しへの潜在的な影響（特に、インフレの急速な上昇またはそのレベルの上昇、金利政策の変更および中央銀行のバランスシートの規模を変更するために実施するプログラム等の政府が取るまたは取り得る財政および金融措置、地政学的緊張や紛争、長引くまたは広範囲に広がった貿易摩擦、天災、さらなるパンデミック（感染症等の世界的大流行）および選挙の結果等を含みます。）
- ・シティの業務上のプロセスまたはシステム障害または混乱（特に人為的ミス（処理エラー等）、詐欺もしくは悪意、不慮のシステムもしくは技術的な障害、停電もしくは通信障害またはコンピュータ・サーバーもしくはインフラストラクチャーの停止もしくはそれらが関わるサイバー事件、またはシティの財産もしくは資産に対するその他類似の損失もしくは損害によるもの等）、または第三者における障害、およびシティの顧客・取引先やその他の第三者の業務上の障害がシティに及ぼす潜在的な影響
- ・シティおよびシティの取引相手の第三者を含む金融機関等が直面する、絶えず進化する巧妙なサイバーセキュリティ活動によるリスクの増大（その結果、特にクライアント、顧客または企業の機密情報または資産の盗取、喪失、悪用、漏洩、およびコンピューター、ソフトウェアまたはネットワーク・システムの障害等が発生する可能性があります。）ならびにかかるリスクによる潜在的な影響（評判へのダメージ、規制上の罰金、収益の喪失、追加費用（修繕費用、是正措置に係る費用およびその他の費用等）、訴訟のリスクおよびその他の経済的損失等）
- ・シティの財務諸表における仮定、判断または見積りが変更されたり不正確なものが適用されることによる潜在的な影響（CECLモデルおよび仮定、マクロ経済状況の予測および管理調整される定性的要素によって決まるシティの信用損失引当金（ACL）の見積り、訴訟、規制上および税務事項のエクスポージャーに関連する引当金、DTAの評価ならびに一定の資産および負債（減損のためののれんやその他の資産等）を含みます。）の公正価値等）

- ・シティの戦略的刷新に起因するか否かを問わず、例えばシティの13の市場からの撤退またはレガシー事業に関連する外国法人の売却または実質的な清算に起因するAOCIの構成要素であるCTA（関連するヘッジおよび税金を含みます。）のシティの損益への組替えによる財政的な影響
- ・財務会計・報告基準またはその解釈の変更が、シティの財政状態および経営成績の記録・報告の方法に及ぼす影響
- ・シティのリスク管理および軽減プロセス、戦略またはモデル（シティのデータの管理・集計能力に関連するものを含みます。）が不十分であるもしくは効果がない場合、またはそれらに対して改良、修正もしくは強化が必要な場合、または関連する措置がシティの米国の銀行監督機関によって講じられた場合における、シティの経営成績ならびに／または規制資本および自己資本比率に及ぼす潜在的な影響
- ・新型コロナウイルス感染症の世界的大流行によるか否かを問わず、信用リスクおよびリスクの集中が、シティの経営成績に及ぼす潜在的な影響（債務に係るヘッジまたは再保険規定等の様々な取引に関連した補償義務によるものを含み、米国または世界の様々な国および区域における個人、法人または公共部門である借り手またはその他のカウンターパーティーの債務不履行またはそれらが関わる信用悪化によるものか否かにかかわらず。）
- ・新型コロナウイルス感染症の世界的大流行によるか否かを問わず、とりわけインフレの急速な上昇またはそのレベルの上昇、預金における競争の激しい環境、金融市場の全般的混乱、政府の財政政策・金融政策、規制内容の変更またはシティの信用度に対する投資家による否定的な見方、現金もしくは担保の必要性の予期せぬ増加、ならびに利用可能な流動性リソースを資金化できないこと等の外的要因が、シティの流動性および／または資金調達コストに及ぼす潜在的な影響
- ・シティまたはシティのより重要な子会社もしくは発行体1社もしくはそれ以上の格付けの引下げが、シティの資金調達、流動性、およびシティの一部の事業運営に及ぼす影響
- ・米国および世界において規制上や立法による要件や変更が現在も解釈中であったり、引き続き実施されていることや、大規模な金融機関に対してはその従業員および代理人を含め、とりわけガバナンス、インフラストラクチャー、データ、リスク管理の実践および統制について、規制上の監視が強化され、期待が高まっていることが、シティのコンプライアンス・リスク、規制リスクおよびその他のリスクおよび費用（規制上の監督および制約の増加、強制手続、罰金および制裁金等）への影響を含め、シティに及ぼす潜在的な影響
- ・シティが対象となっているまたはいつでも対象となりうる、広範な訴訟、規制上の手続および規制当局による調査、審査、同意命令および関連するコンプライアンスの取組みならびにその他の取調べ（以前公表した2020年10月のFRBとOCCの同意命令等）によって起こりうる結果（特に、リスクおよび統制（リスク管理、コンプライアンス、データの品質管理およびガバナンスおよび内部統制等）ならびに政策および手続に対して規制当局がさらに重点を置いていることを考慮した場合）、規制当局による監視および期待が全般的に高度化したことに伴う、不備の適時かつ十分な是正のための変革的な取組みや是正措置の取組みに係る費用増加、ならびに当局により求められる救済手段の重大性（民事制裁金、監督または執行命令、事業の制限、配当制限、取締役や役員の変更、およびこれらの結果に起因する付随的帰結が生じる可能性等）

シティグループによってまたはシティグループを代表して行われた将来予想に関する記述は、記述が行われた時点のものに過ぎず、シティは、かかる記述が行われた後に発生した状況または出来事の影響を反映するために将来予想に関する記述を更新することを約束するものではありません。

[前へ](#)

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、「第一部 企業情報、第3 事業の状況、3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載した内容以外に、経営上の重要な契約等はありませんでした。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第4【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備状況について重要な異動はありませんでした。

2【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

(2021年6月30日現在)

種類	授権株数(株)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(株)
優先株式	30,000,000	719,800	29,280,200
普通株式	6,000,000,000	3,099,651,835 (注)	2,900,348,165

(注) シティの自由裁量による年次インセンティブ報奨プログラムに基づく制限株式報奨の26,833株は、名義書換代理人において登録されていない調整項目に当たるため、普通株式の発行済株式総数から除かれています。

【発行済株式】

(2021年6月30日現在)

記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
記名式額面 1.00ドル	優先株式	719,800		
	- シリーズA	60,000	該当ありません。	(注2) および(注4)
	- シリーズB	30,000	該当ありません。	(注2) および(注4)
	- シリーズD	50,000	該当ありません。	(注2) および(注4)
	- シリーズJ	38,000	ニューヨーク証券取引所	(注2) および(注4)
	- シリーズK	59,800	ニューヨーク証券取引所	(注2) および(注4)
	- シリーズM	70,000	該当ありません。	(注2) および(注4)
	- シリーズP	80,000	該当ありません。	(注2) および(注4)
	- シリーズT	60,000	該当ありません。	(注2) および(注4)
	- シリーズU	60,000	該当ありません。	(注2) および(注4)
	- シリーズV	60,000	該当ありません。	(注2) および(注4)
	- シリーズW	60,000	該当ありません。	(注2) および(注4)
	- シリーズX	92,000	該当ありません。	(注2) および(注4)
記名式額面 0.01ドル	普通株式	3,099,651,835 (注5)	ニューヨーク証券取引所	(注3)

(注1) 端数処理により、合計が一致しない場合があります。

(注2) 上記の表における優先株式の内容の概要は以下のとおりです。

(1) 優先株式シリーズA (本(1)項において、以下「本優先株式」といいます。)

() 配当

シティグループの取締役会または正当に権限を付与された取締役会の委員会が宣言した場合に限り、シティグループは本優先株式に対し、適法に配当可能な資金から、(i) 本優先株式の発行日から2023年1月30日まで(同日を含みません。)については、本優先株式1株当たり25,000ドルの優先残余財産分配額につき年率5.950パーセント(年間預託株式1株当たり59.50ドルに相当します。)の割合による金銭の配当を、半年ごとに後払にて、毎年1月30日および7月30日に行い(初回を2013年7月30日とします。)(長期初回配当期間)、(ii) 2023年1月30日以降(同日を含みます。)については、本優先株式1株当たり25,000ドルの優先残余財産分配額につき3ヶ月LIBOR+4.068パーセントを年率とする金銭の配当を、四半期ごとに後払にて、毎年1月30日、4月30日、7月30日および10月30日(初回を2023年4月30日とします。)に行います。

本優先株式に対する配当は累積せず、強制されません。配当支払日に先立つ配当期間につき本優先株式への配当が宣言されない場合は、かかる配当は当該配当期間について発生または累積せず、当該配当支払日またはそれ以降において、その後の配当期間について配当の宣言がなされるか否かにかかわらず、シティグループはかかる配当期間にかかる配当を支払う義務を負いません。「配当期間」とは、各配当支払日から(同日を含みます。)次の配当支払日まで(同日を含みません。)の期間のうち初回の配当期間を除く期間をいいます。初回の配当期間とは、本優先株式の発行日から(同日を含みます。)初回の配当支払日まで(同日を含みません。)の期間をいいます。

本優先株式に対する配当宣言が2023年1月30日より前に終了する配当期間についてなされる場合、かかる配当は、1ヶ月を30日、1年を12ヶ月とする1年360日として計算されます。本優先株式に対する配当宣言が2023年1月30日以降(同日を含みます。)に開始する配当期間についてなされる場合、かかる配当は、1年を360日とし、実際の経過日数に基づき計算されます。

2023年1月30日まで(同日を含みます。)の配当支払日が営業日^(注)ではない場合、かかる日に支払われるべき配当は、翌営業日に行われ、かかる延期につき利息その他の支払は発生しません。2023年1月30日より後の配当支払日が営業日ではない場合、かかる日に支払われるべき配当は、翌営業日に支払われ、また、実際の配当支払日までの配当が支払われます(当該日が翌暦月となる場合を除きます。かかる場合、配当支払日は直前の営業日になります。)

(注) 「営業日」とは、ニューヨーク州ニューヨーク市における法定休日に当たらず、かつニューヨーク州ニューヨーク市の銀行が法令により休業が許可されていないまたは義務づけられない平日を意味します。

() 任意償還

本優先株式は永久であり、満期はありません。シティグループは、(i) 2023年1月30日以降(同日を含みます。) の配当支払日において、随時、本優先株式の全部または一部を、または(ii) 規制資本事由^(注) から90日以内のいずれかの時点で本優先株式の全部(一部は不可です。) を、それぞれの場合において1株当たり25,000ドルに相当する償還価格(預託株式1株当たり1,000ドルに相当します。) に償還日まで(同日を含みません。) に宣言済みかつ未払の配当(宣言されていない配当は累積しません。) を加えた金額で、償還することができます。シティグループが本優先株式を償還する場合、預託機関はこれに比例する数の預託株式を償還します。

(注) 「規制資本事由」とは、本優先株式が残存する限りにおいて、(i) 本優先株式の新規発行後に制定もしくは施行された、米国もしくは米国の行政的下部組織の法令の改正、明確化もしくは変更、(ii) 本優先株式の新規発行後に発表もしくは施行された、かかる法令の変更案、または(iii) 本優先株式の新規発行後に発表された、当該法令もしくは当該法令に関する政策を解釈もしくは適用する公的な行政判断、司法判断、行政措置もしくはその他の公的な宣言の結果、その時点において有効かつ適用ある連邦準備制度理事会の自己資本比率に関するガイドライン(または、該当する場合、後継の連邦監督機関の自己資本比率に関するガイドラインまたは規制) の目的において、シティグループがその時点において残存する本優先株式1株当たり25,000ドルの残余財産分配優先権全額を「Tier 1 資本」(またはこれに相当するもの) として取り扱う権利を有しないという、軽微とはいえないリスクが存在するとのシティグループによる誠実な判断を意味します。「連邦監督機関」とは、連邦預金保険法第3条(q)またはその後継規定に定める、シティグループに関する「連邦監督機関」を意味します。

本優先株式の償還は、連邦準備制度理事会から必要な事前の承認または許可を得ていることを条件とします。現行および提案されている規則および規定に基づき、シティグループが本優先株式の償還を行うには規制当局の認可が必要です。本優先株式の保有者または預託株式所有者のいずれも、償還請求権を有しません。

() 残余財産分配請求権

シティグループが任意または強制により清算、解散または事業を閉鎖する場合、本優先株式の保有者は、株主に適法に分配可能な資金から、シティグループの普通株主またはかかる清算、解散もしくは事業閉鎖時の財産分配につき本優先株式に劣後するその他の株式の株主に対する資産の分配に先立ち、本優先株式1株当たり25,000ドル(預託株式1株当たり1,000ドルに相当します。) の残余財産分配額を、最終の配当支払日から当該清算日、解散日または事業閉鎖日まで(同日を含みません。) の期間にかかる配当(宣言された場合、かつその範囲に限りません。) と共に受領する権利を有します。分配は、債権者に対する全債務を返済し、本優先株式に優先する証券の保有者の権利に基づく制限に従ったうえで残余した分配可能な資産を限度として、本優先株式および当該分配につき本優先株式と同順位のその他の証券の間で比例配分されます。

() 議決権

本優先株式の保有者は、(i) デラウェア法により明確に要求される場合、(ii) 一定の配当の不払の場合、(iii) シティグループの優先株式の発行に関する場合、および(iv) 本優先株式の議決権、優先権または特別な権利に悪影響を与えるような、シティグループの定款等に対する変更に関する場合を除き、議決権を有しません。預託株式の保有者が議決権を行使する場合は、預託機関を通じて行わなければなりません。

() 順位

本優先株式は、清算、解散または事業閉鎖時における財産分配につき、シティグループの普通株式に優先します。本優先株式は、本優先株式を形成する証書が定める範囲内の配当の支払につき、シティグループの普通株式に優先します。当該証書には、配当支払日につき、本優先株式に対して全額の配当が宣言されず、かつ支払われない場合、または配当が宣言され、かつ配当の支払に十分な金額が積み立てられていない場合、シティグループは、当該配当支払日に開始する次期の配当期間中に、普通株式に対する配当宣言または支払を行わないことが定められています。本優先株式は、配当の支払およびシティグループの清算、解散または事業閉鎖時における財産分配につき、シティグループの残存するシリーズB 5.90%固定配当 / 変動配当非累積優先株式（以下「シリーズB 優先株式」といいます。）、シリーズD 5.350%固定配当 / 変動配当非累積優先株式（以下「シリーズD 優先株式」といいます。）、シリーズJ 7.125%固定配当 / 変動配当非累積優先株式（以下「シリーズJ 優先株式」といいます。）、シリーズK 6.875%固定配当 / 変動配当非累積優先株式（以下「シリーズK 優先株式」といいます。）、シリーズM 6.300%固定配当 / 変動配当非累積優先株式（以下「シリーズM 優先株式」といいます。）、シリーズP 5.950%固定配当 / 変動配当非累積優先株式（以下「シリーズP 優先株式」といいます。）、シリーズT 6.250%固定配当 / 変動配当非累積優先株式（以下「シリーズT 優先株式」といいます。）、シリーズU 5.000%固定配当 / 変動配当非累積優先株式（以下「シリーズU 優先株式」といいます。）、シリーズV 4.700%固定配当 / 変動配当非累積優先株式（以下「シリーズV 優先株式」といいます。）、シリーズW 4.000%固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズW 優先株式」といいます。）およびシリーズX 3.875%固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズX 優先株式」といいます。）と同順位です。

清算、解散または事業を閉鎖する場合における分配について、シティグループは通常、当該支払に対して適法に分配可能な資金からのみ（すなわち、すべての債務およびその他の優先する請求を勘案した後で）分配を行うことができ、本優先株式ならびにシリーズB 優先株式、シリーズD 優先株式、シリーズJ 優先株式、シリーズK 優先株式、シリーズM 優先株式、シリーズP 優先株式、シリーズT 優先株式、シリーズU 優先株式、シリーズV 優先株式、シリーズW 優先株式、シリーズX 優先株式および本優先株式と同順位のその他の株式の間で比例配分されます。

() 新株引受権および転換権

預託株式および本優先株式の保有者は、新株引受権または転換権を有しません。

(2) 優先株式シリーズB (本(2)項において、以下「本優先株式」といいます。)

() 配当

シティグループの取締役会または正当に権限を付与された取締役会の委員会が宣言した場合に限り、シティグループは本優先株式に対し、適法に配当可能な資金から、(i)本優先株式の発行日から2023年2月15日まで(同日を含みません。)については、本優先株式1株当たり25,000ドルの優先残余財産分配額につき年率5.90パーセント(年間預託株式1株当たり59.00ドルに相当します。)の割合による金銭の配当を、半年ごとに後払にて、毎年2月15日および8月15日に行い(初回を2013年8月15日とします。) (長期初回配当期間)、(ii)2023年2月15日以降(同日を含みます。)については、本優先株式1株当たり25,000ドルの優先残余財産分配額につき3ヶ月LIBOR+4.23パーセントを年率とする金銭の配当を、四半期ごとに後払にて、毎年2月15日、5月15日、8月15日および11月15日(初回を2023年5月15日とします。)に行います。

本優先株式に対する配当は累積せず、強制されません。配当支払日に先立つ配当期間につき本優先株式への配当が宣言されない場合は、かかる配当は当該配当期間について発生または累積せず、当該配当支払日またはそれ以降において、その後の配当期間について配当の宣言がなされるか否かにかかわらず、シティグループはかかる配当期間にかかる配当を支払う義務を負いません。「配当期間」とは、各配当支払日から(同日を含みます。)次の配当支払日まで(同日を含みません。)の期間のうち初回の配当期間を除く期間をいいます。初回の配当期間とは、本優先株式の発行日から(同日を含みます。)初回の配当支払日まで(同日を含みません。)の期間をいいます。

本優先株式に対する配当宣言が2023年2月15日より前に終了する配当期間についてなされる場合、かかる配当は、1ヶ月を30日、1年を12ヶ月とする1年360日として計算されます。本優先株式に対する配当宣言が2023年2月15日以降(同日を含みます。)に開始する配当期間についてなされる場合、かかる配当は、1年を360日とし、実際の経過日数に基づき計算されます。

2023年2月15日まで(同日を含みます。)の配当支払日が営業日^(注)ではない場合、かかる日に支払われるべき配当は、翌営業日に行われ、かかる延期につき利息その他の支払は発生しません。2023年2月15日より後の配当支払日が営業日ではない場合、かかる日に支払われるべき配当は、翌営業日に支払われ、また、実際の配当支払日までの配当が支払われます(当該日が翌暦月となる場合を除きます。かかる場合、配当支払日は直前の営業日になります。)。

(注)「営業日」とは、ニューヨーク州ニューヨーク市における法定休日に当たらず、かつニューヨーク州ニューヨーク市の銀行が法令により休業が許可されていないまたは義務づけられない平日を意味します。

() 任意償還

本優先株式は永久であり、満期はありません。シティグループは、(i)2023年2月15日以降(同日を含みます。)の配当支払日において、随時、本優先株式の全部または一部を、または(ii)規制資本事由^(注)から90日以内のいずれかの時点で本優先株式の全部(一部は不可です。)を、それぞれの場合において1株当たり25,000ドルに相当する償還価格(預託株式1株当たり1,000ドルに相当します。)に償還日まで(同日を含みません。)に宣言済みかつ未払の配当(宣言されていない配当は累積しません。)を加えた金額で、償還することができます。シティグループが本優先株式を償還する場合、預託機関はこれに比例する数の預託株式を償還します。

(注)「規制資本事由」とは、本優先株式が残存する限りにおいて、(i)本優先株式の新規発行後に制定もしくは施行された、米国もしくは米国の行政的下部組織の法令の改正、明確化もしくは変更、(ii)本優先株式の新規発行後に発表もしくは施行された、かかる法令の変更案、または(iii)本優先株式の新規発行後に発表された、当該法令もしくは当該法令に関する政策を解釈もしくは適用する公的な行政判断、司法判断、行政措置もしくはその他の公的な宣言の結果、その時点において有効かつ適用ある連邦準備制度理事会の自己資本比率に関するガイドライン(または、該当する場合、後継の連邦監督機関の自己資本比率に関するガイドラインまたは規制)の目的において、シティグループがその時点において残存する本優先株式1株当たり25,000ドルの残余財産分配優先権全額を「Tier 1資本」(またはこれに相当するもの)として取り扱う権利を有しないという、軽微とはいえないリスクが存在するとのシティグループによる誠実な判断を意味します。「連邦監督機関」とは、連邦預金保険法第3条(q)またはその後継規定に定める、シティグループに関する「連邦監督機関」を意味します。

本優先株式の償還は、連邦準備制度理事会から必要な事前の承認または許可を得ていることを条件とします。現行および提案されている規則および規定に基づき、シティグループが本優先株式の償還を行うには規制当局の認可が必要です。本優先株式の保有者または預託株式所有者のいずれも、償還請求権を有しません。

() 残余財産分配請求権

シティグループが任意または強制により清算、解散または事業を閉鎖する場合、本優先株式の保有者は、株主に適法に分配可能な資金から、シティグループの普通株主またはかかる清算、解散もしくは事業閉鎖時の財産分配につき本優先株式に劣後するその他の株式の株主に対する資産の分配に先立ち、本優先株式1株当たり25,000ドル(預託株式1株当たり1,000ドルに相当します。)の残余財産分配額を、最終の配当支払日から当該清算日、解散日または事業閉鎖日まで(同日を含みません。)の期間にかかる配当(宣言された場合、かつその範囲に限りま)と共に受領する権利を有します。分配は、債権者に対する全債務を返済し、本優先株式に優先する証券の保有者の権利に基づく制限に従ったうえで残余した分配可能な資産を限度として、本優先株式および当該分配につき本優先株式と同順位のその他の証券の間で比例配分されます。

() 議決権

本優先株式の保有者は、(i)デラウェア法により明確に要求される場合、(ii)一定の配当の不払の場合、(iii)シティグループの優先株式の発行に関する場合、および(iv)本優先株式の議決権、優先権または特別な権利に悪影響を与えるような、シティグループの定款等に対する変更に関する場合を除き、議決権を有しません。預託株式の保有者が議決権を行使する場合は、預託機関を通じて行わなければなりません。

() 順位

本優先株式は、清算、解散または事業閉鎖時における財産分配につき、シティグループの普通株式に優先します。本優先株式は、本優先株式を形成する証書が定める範囲内の配当の支払につき、シティグループの普通株式に優先します。当該証書には、配当支払日につき、本優先株式に対して全額の配当が宣言されず、かつ支払われない場合、または配当が宣言され、かつ配当の支払に十分な金額が積み立てられていない場合、シティグループは、当該配当支払日に開始する次期の配当期間中に、普通株式に対する配当宣言または支払を行わないことが定められています。本優先株式は、配当の支払およびシティグループの清算、解散または事業閉鎖時における財産分配につき、シティグループの残存するシリーズA 5.950%固定配当 / 変動配当非累積優先株式（以下「シリーズA 優先株式」といいます。）、シリーズD 5.350%固定配当 / 変動配当非累積優先株式（以下「シリーズD 優先株式」といいます。）、シリーズJ 7.125%固定配当 / 変動配当非累積優先株式（以下「シリーズJ 優先株式」といいます。）、シリーズK 6.875%固定配当 / 変動配当非累積優先株式（以下「シリーズK 優先株式」といいます。）、シリーズM 6.300%固定配当 / 変動配当非累積優先株式（以下「シリーズM 優先株式」といいます。）、シリーズP 5.950%固定配当 / 変動配当非累積優先株式（以下「シリーズP 優先株式」といいます。）、シリーズT 6.250%固定配当 / 変動配当非累積優先株式（以下「シリーズT 優先株式」といいます。）、シリーズU 5.000%固定配当 / 変動配当非累積優先株式（以下「シリーズU 優先株式」といいます。）、シリーズV 4.700%固定配当 / 変動配当非累積優先株式（以下「シリーズV 優先株式」といいます。）、シリーズW 4.000%固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズW 優先株式」といいます。）およびシリーズX 3.875%固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズX 優先株式」といいます。）と同順位です。

清算、解散または事業を閉鎖する場合における分配について、シティグループは通常、当該支払に対して適法に分配可能な資金からのみ（すなわち、すべての債務およびその他の優先する請求を勘案した後で）分配を行うことができ、本優先株式ならびにシリーズA 優先株式、シリーズD 優先株式、シリーズJ 優先株式、シリーズK 優先株式、シリーズM 優先株式、シリーズP 優先株式、シリーズT 優先株式、シリーズU 優先株式、シリーズV 優先株式、シリーズW 優先株式、シリーズX 優先株式および本優先株式と同順位のその他の株式の間で比例配分されます。

() 新株引受権および転換権

預託株式および本優先株式の保有者は、新株引受権または転換権を有しません。

(3) 優先株式シリーズD (本(3)項において、以下「本優先株式」といいます。)

() 配当

シティグループの取締役会または正当に権限を付与された取締役会の委員会が宣言した場合に限り、シティグループは本優先株式に対し、適法に配当可能な資金から、(i)本優先株式の発行日から2023年5月15日まで(同日を含みません。)については、本優先株式1株当たり25,000ドルの優先残余財産分配額につき年率5.350パーセント(年間預託株式1株当たり53.50ドルに相当します。)の割合による金銭の配当を、半年ごとに後払にて、毎年5月15日および11月15日に行い(初回を2013年11月15日とします。)、(ii)2023年5月15日以降(同日を含みます。)については、本優先株式1株当たり25,000ドルの優先残余財産分配額につき3ヶ月LIBOR+3.466パーセントを年率とする金銭の配当を、四半期ごとに後払にて、毎年2月15日、5月15日、8月15日および11月15日(初回を2023年8月15日とします。)に行います。

本優先株式に対する配当は累積せず、強制されません。配当支払日に先立つ配当期間につき本優先株式への配当が宣言されない場合は、かかる配当は当該配当期間について発生または累積せず、当該配当支払日またはそれ以降において、その後の配当期間について配当の宣言がなされるか否かにかかわらず、シティグループはかかる配当期間にかかる配当を支払う義務を負いません。「配当期間」とは、各配当支払日から(同日を含みます。)次の配当支払日まで(同日を含みません。)の期間のうち初回の配当期間を除く期間をいいます。初回の配当期間とは、本優先株式の発行日から(同日を含みます。)初回の配当支払日まで(同日を含みません。)の期間をいいます。

本優先株式に対する配当宣言が2023年5月15日より前に終了する配当期間についてなされる場合、かかる配当は、1ヶ月を30日、1年を12ヶ月とする1年360日として計算されます。本優先株式に対する配当宣言が2023年5月15日以降(同日を含みます。)に開始する配当期間についてなされる場合、かかる配当は、1年を360日とし、実際の経過日数に基づき計算されます。

2023年5月15日まで(同日を含みます。)の配当支払日が営業日^(注)ではない場合、かかる日に支払われるべき配当は、翌営業日に行われ、かかる延期につき利息その他の支払は発生しません。2023年5月15日より後の配当支払日が営業日ではない場合、かかる日に支払われるべき配当は、翌営業日に支払われ、また、実際の配当支払日までの配当が支払われます(当該日が翌暦月となる場合を除きます。かかる場合、配当支払日は直前の営業日になります。)。

(注)「営業日」とは、ニューヨーク州ニューヨーク市における法定休日に当たらず、かつニューヨーク州ニューヨーク市の銀行が法令により休業が許可されていないまたは義務づけられない平日を意味します。

() 任意償還

本優先株式は永久であり、満期はありません。シティグループは、(i)2023年5月15日以降(同日を含みます。)の配当支払日において、随時、本優先株式の全部または一部を、または(ii)規制資本事由^(注)から90日以内のいずれかの時点で本優先株式の全部(一部は不可です。)を、それぞれの場合において1株当たり25,000ドルに相当する償還価格(預託株式1株当たり1,000ドルに相当します。)に償還日まで(同日を含みません。)に宣言済みかつ未払の配当(宣言されていない配当は累積しません。)を加えた金額で、償還することができます。シティグループが本優先株式を償還する場合、預託機関はこれに比例する数の預託株式を償還します。

(注)「規制資本事由」とは、本優先株式が残存する限りにおいて、(i)本優先株式の新規発行後に制定もしくは施行された、米国もしくは米国の行政的下部組織の法令の改正、明確化もしくは変更、(ii)本優先株式の新規発行後に発表もしくは施行された、かかる法令の変更案、または(iii)本優先株式の新規発行後に発表された、当該法令もしくは当該法令に関する政策を解釈もしくは適用する公的な行政判断、司法判断、行政措置もしくはその他の公的な宣言の結果、その時点において有効かつ適用ある連邦準備制度理事会の自己資本比率に関するガイドライン(または、該当する場合、後継の連邦監督機関の自己資本比率に関するガイドラインまたは規制)の目的において、シティグループがその時点において残存する本優先株式1株当たり25,000ドルの残余財産分配優先権全額を「Tier 1資本」(またはこれに相当するもの)として取り扱う権利を有しないという、軽微とはいえないリスクが存在するとのシティグループによる誠実な判断を意味します。「連邦監督機関」とは、連邦預金保険法第3条(q)またはその後継規定に定める、シティグループに関する「連邦監督機関」を意味します。

本優先株式の償還は、連邦準備制度理事会から必要な事前の承認または許可を得ていることを条件とします。現行および提案されている規則および規定に基づき、シティグループが本優先株式の償還を行うには規制当局の認可が必要です。本優先株式の保有者または預託株式所有者のいずれも、償還請求権を有しません。

() 残余財産分配請求権

シティグループが任意または強制により清算、解散または事業を閉鎖する場合、本優先株式の保有者は、株主に適法に分配可能な資金から、シティグループの普通株主またはかかる清算、解散もしくは事業閉鎖時の財産分配につき本優先株式に劣後するその他の株式の株主に対する資産の分配に先立ち、本優先株式1株当たり25,000ドル(預託株式1株当たり1,000ドルに相当します。)の残余財産分配額を、最終の配当支払日から当該清算日、解散日または事業閉鎖日まで(同日を含みません。)の期間にかかる配当(宣言された場合、かつその範囲に限りま)と共に受領する権利を有します。分配は、債権者に対する全債務を返済し、本優先株式に優先する証券の保有者の権利に基づく制限に従ったうえで残余した分配可能な資産を限度として、本優先株式および当該分配につき本優先株式と同順位のその他の証券の間で比例配分されます。

() 議決権

本優先株式の保有者は、(i)デラウェア法により明確に要求される場合、(ii)一定の配当の不払の場合、(iii)シティグループの優先株式の発行に関する場合、および(iv)本優先株式の議決権、優先権または特別な権利に悪影響を与えるような、シティグループの定款等に対する変更に関する場合を除き、議決権を有しません。預託株式の保有者が議決権を行使する場合は、預託機関を通じて行わなければなりません。

() 順位

本優先株式は、清算、解散または事業閉鎖時における財産分配につき、シティグループの普通株式に優先します。本優先株式は、本優先株式を形成する証書が定める範囲内の配当の支払につき、シティグループの普通株式に優先します。当該証書には、配当支払日につき、本優先株式に対して全額の配当が宣言されず、かつ支払われない場合、または配当が宣言され、かつ配当の支払に十分な金額が積み立てられていない場合、シティグループは、当該配当支払日に開始する次期の配当期間中に、普通株式に対する配当宣言または支払を行わないことが定められています。本優先株式は、配当の支払およびシティグループの清算、解散または事業閉鎖時における財産分配につき、シティグループの残存するシリーズA 5.950%固定配当 / 変動配当非累積優先株式（以下「シリーズA 優先株式」といいます。）、シリーズB 5.90%固定配当 / 変動配当非累積優先株式（以下「シリーズB 優先株式」といいます。）、シリーズJ 7.125%固定配当 / 変動配当非累積優先株式（以下「シリーズJ 優先株式」といいます。）、シリーズK 6.875%固定配当 / 変動配当非累積優先株式（以下「シリーズK 優先株式」といいます。）、シリーズM 6.300%固定配当 / 変動配当非累積優先株式（以下「シリーズM 優先株式」といいます。）、シリーズP 5.950%固定配当 / 変動配当非累積優先株式（以下「シリーズP 優先株式」といいます。）、シリーズT 6.250%固定配当 / 変動配当非累積優先株式（以下「シリーズT 優先株式」といいます。）、シリーズU 5.000%固定配当 / 変動配当非累積優先株式（以下「シリーズU 優先株式」といいます。）、シリーズV 4.700%固定配当 / 変動配当非累積優先株式（以下「シリーズV 優先株式」といいます。）、シリーズW 4.000%固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズW 優先株式」といいます。）およびシリーズX 3.875%固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズX 優先株式」といいます。）と同順位です。

清算、解散または事業を閉鎖する場合における分配について、シティグループは通常、当該支払に対して適法に分配可能な資金からのみ（すなわち、すべての債務およびその他の優先する請求を勘案した後で）分配を行うことができ、本優先株式ならびにシリーズA 優先株式、シリーズB 優先株式、シリーズJ 優先株式、シリーズK 優先株式、シリーズM 優先株式、シリーズP 優先株式、シリーズT 優先株式、シリーズU 優先株式、シリーズV 優先株式、シリーズW 優先株式、シリーズX 優先株式および本優先株式と同順位のその他の株式の間で比例配分されます。

() 新株引受権および転換権

預託株式および本優先株式の保有者は、新株引受権または転換権を有しません。

(4) 優先株式シリーズ」(本(4)項において、以下「本優先株式」といいます。)

() 配当

シティグループの取締役会または正当に権限を付与された取締役会の委員会が宣言した場合に限り、シティグループは本優先株式に対し、適法に配当可能な資金から、(i)本優先株式の発行日から2023年9月30日まで(同日を含みません。)については、本優先株式1株当たり25,000ドルの優先残余財産分配額につき年率7.125パーセント(年間預託株式1株当たり1.78125ドルに相当します。)の割合による金銭の配当を、四半期ごとに後払にて、毎年3月30日、6月30日、9月30日および12月30日に行い(初回を2013年12月30日とします。)、(ii)2023年9月30日以降(同日を含みます。)については、本優先株式1株当たり25,000ドルの優先残余財産分配額につき3ヶ月LIBOR+4.040パーセントを年率とする金銭の配当を、四半期ごとに後払にて、各配当支払日(初回を2023年12月30日とします。)に行います。

本優先株式に対する配当は累積せず、強制されません。配当支払日に先立つ配当期間につき本優先株式への配当が宣言されない場合は、かかる配当は当該配当期間について発生または累積せず、当該配当支払日またはそれ以降において、その後の配当期間について配当の宣言がなされるか否かにかかわらず、シティグループはかかる配当期間にかかる配当を支払う義務を負いません。「配当期間」とは、各配当支払日から(同日を含みます。)次の配当支払日まで(同日を含みません。)の期間のうち初回の配当期間を除く期間をいいます。初回の配当期間とは、本優先株式の発行日から(同日を含みます。)初回の配当支払日まで(同日を含みません。)の期間をいいます。

本優先株式に対する配当宣言が2023年9月30日より前に終了する配当期間についてなされる場合、かかる配当は、1ヶ月を30日、1年を12ヶ月とする1年360日として計算されます。本優先株式に対する配当宣言が2023年9月30日以降(同日を含みます。)に開始する配当期間についてなされる場合、かかる配当は、1年を360日とし、実際の経過日数に基づき計算されます。

2023年9月30日まで(同日を含みます。)の配当支払日が営業日^(注)ではない場合、かかる日に支払われるべき配当は、翌営業日に行われ、かかる延期につき利息その他の支払は発生しません。2023年9月30日より後の配当支払日が営業日ではない場合、かかる日に支払われるべき配当は、翌営業日に支払われ、また、実際の配当支払日までの配当が支払われます(当該日が翌暦月となる場合を除きます。かかる場合、配当支払日は直前の営業日になります。)。

(注)「営業日」とは、ニューヨーク州ニューヨーク市における法定休日に当たらず、かつニューヨーク州ニューヨーク市の銀行が法令により休業が許可されていないまたは義務づけられない平日を意味します。

() 任意償還

本優先株式は永久であり、満期はありません。シティグループは、(i)2023年9月30日以降(同日を含みます。)の配当支払日において、随時、本優先株式の全部または一部を、または(ii)規制資本事由^(注)から90日以内のいずれかの時点で本優先株式の全部(一部は不可です。)を、それぞれの場合において1株当たり25,000ドルに相当する償還価格(預託株式1株当たり25ドルに相当します。)に償還日まで(同日を含みません。)に宣言済みかつ未払の配当(宣言されていない配当は累積しません。)を加えた金額で、償還することができます。シティグループが本優先株式を償還する場合、預託機関はこれに比例する数の預託株式を償還します。

(注)「規制資本事由」とは、本優先株式が残存する限りにおいて、(i)本優先株式の新規発行後に制定もしくは施行された、米国もしくは米国の行政的下部組織の法令の改正、明確化もしくは変更、(ii)本優先株式の新規発行後に発表もしくは施行された、かかる法令の変更案、または(iii)本優先株式の新規発行後に発表された、当該法令もしくは当該法令に関する政策を解釈もしくは適用する公的な行政判断、司法判断、行政措置もしくはその他の公的な宣言の結果、その時点において有効かつ適用ある連邦準備制度理事会の自己資本比率に関するガイドライン(または、該当する場合、後継の連邦監督機関の自己資本比率に関するガイドラインまたは規制)の目的において、シティグループがその時点において残存する本優先株式1株当たり25,000ドルの残余財産分配優先権全額を「Tier 1資本」(またはこれに相当するもの)として取り扱う権利を有しないという、軽微とはいえないリスクが存在するとのシティグループによる誠実な判断を意味します。「連邦監督機関」とは、連邦預金保険法第3条(q)またはその後継規定に定める、シティグループに関する「連邦監督機関」を意味します。

本優先株式の償還は、連邦準備制度理事会から必要な事前の承認または許可を得ていることを条件とします。現行および提案されている規則および規定に基づき、シティグループが本優先株式の償還を行うには規制当局の認可が必要です。本優先株式の保有者または預託株式所有者のいずれも、償還請求権を有しません。

() 残余財産分配請求権

シティグループが任意または強制により清算、解散または事業を閉鎖する場合、本優先株式の保有者は、株主に適法に分配可能な資金から、シティグループの普通株主またはかかる清算、解散もしくは事業閉鎖時の財産分配につき本優先株式に劣後するその他の株式の株主に対する資産の分配に先立ち、本優先株式1株当たり25,000ドル(預託株式1株当たり25ドルに相当します。)の残余財産分配額を、最終の配当支払日から当該清算日、解散日または事業閉鎖日まで(同日を含みません。)の期間にかかる配当(宣言された場合、かつその範囲に限りま)と共に受領する権利を有します。分配は、債権者に対する全債務を返済し、本優先株式に優先する証券の保有者の権利に基づく制限に従ったうえで残余した分配可能な資産を限度として、本優先株式および当該分配につき本優先株式と同順位のその他の証券の間で比例配分されます。

() 議決権

本優先株式の保有者は、(i)デラウェア法により明確に要求される場合、(ii)一定の配当の不払の場合、(iii)シティグループの優先株式の発行に関する場合、および(iv)本優先株式の議決権、優先権または特別な権利に悪影響を与えるような、シティグループの定款等に対する変更に関する場合を除き、議決権を有しません。預託株式の保有者が議決権を行使する場合は、預託機関を通じて行わなければなりません。

() 順位

本優先株式は、清算、解散または事業閉鎖時における財産分配につき、シティグループの普通株式に優先します。本優先株式は、本優先株式を形成する証書が定める範囲内の配当の支払につき、シティグループの普通株式に優先します。当該証書には、配当支払日につき、本優先株式に対して全額の配当が宣言されず、かつ支払われない場合、または配当が宣言され、かつ配当の支払に十分な金額が積み立てられていない場合、シティグループは、当該配当支払日に開始する次期の配当期間中に、普通株式に対する配当宣言または支払を行わないことが定められています。本優先株式は、配当の支払およびシティグループの清算、解散または事業閉鎖時における財産分配につき、シティグループの残存するシリーズA5.950%固定配当/変動配当非累積優先株式(以下「シリーズA優先株式」といいます。)、シリーズB5.90%固定配当/変動配当非累積優先株式(以下「シリーズB優先株式」といいます。)、シリーズD5.350%固定配当/変動配当非累積優先株式(以下「シリーズD優先株式」といいます。)、シリーズK6.875%固定配当/変動配当非累積優先株式(以下「シリーズK優先株式」といいます。)、シリーズM6.300%固定配当/変動配当非累積優先株式(以下「シリーズM優先株式」といいます。)、シリーズP5.950%固定配当/変動配当非累積優先株式(以下「シリーズP優先株式」といいます。)、シリーズT6.250%固定配当/変動配当非累積優先株式(以下「シリーズT優先株式」といいます。)、シリーズU5.000%固定配当/変動配当非累積優先株式(以下「シリーズU優先株式」といいます。)、シリーズV4.700%固定配当/変動配当非累積優先株式(以下「シリーズV優先株式」といいます。)、シリーズW4.000%固定配当リセット条項付非累積優先株式(以下「シリーズW優先株式」といいます。)およびシリーズX3.875%固定配当リセット条項付非累積優先株式(以下「シリーズX優先株式」といいます。)と同順位です。

清算、解散または事業を閉鎖する場合における分配について、シティグループは通常、当該支払に対して適法に分配可能な資金からのみ(すなわち、すべての債務およびその他の優先する請求を勘案した後で)分配を行うことができ、本優先株式ならびにシリーズA優先株式、シリーズB優先株式、シリーズD優先株式、シリーズK優先株式、シリーズM優先株式、シリーズP優先株式、シリーズT優先株式、シリーズU優先株式、シリーズV優先株式、シリーズW優先株式、シリーズX優先株式および本優先株式と同順位のその他の株式の間で比例配分されます。

() 新株引受権および転換権

預託株式および本優先株式の保有者は、新株引受権または転換権を有しません。

(5) 優先株式シリーズK(本(5)項において、以下「本優先株式」といいます。)

() 配当

シティグループの取締役会または正当に権限を付与された取締役会の委員会が宣言した場合に限り、シティグループは本優先株式に対し、適法に配当可能な資金から、(i)本優先株式の発行日から2023年11月15日まで(同日を含みません。)については、本優先株式1株当たり25,000ドルの優先残余財産分配額につき年率6.875パーセント(年間預託株式1株当たり1.71875ドルに相当します。)の割合による金銭の配当を、四半期ごとに後払にて、毎年2月15日、5月15日、8月15日および11月15日に行い(初回を2014年2月15日とします。)、(ii)2023年11月15日以降(同日を含みます。)については、本優先株式1株当たり25,000ドルの優先残余財産分配額につき3ヶ月LIBOR+4.130パーセントを年率とする金銭の配当を、四半期ごとに後払にて、各配当支払日(初回を2024年2月15日とします。)に行います。

本優先株式に対する配当は累積せず、強制されません。配当支払日に先立つ配当期間につき本優先株式への配当が宣言されない場合は、かかる配当は当該配当期間について発生または累積せず、当該配当支払日またはそれ以降において、その後の配当期間について配当の宣言がなされるか否かにかかわらず、シティグループはかかる配当期間にかかる配当を支払う義務を負いません。「配当期間」とは、各配当支払日から(同日を含みます。)次回の配当支払日まで(同日を含みません。)の期間のうち初回の配当期間を除く期間をいいます。初回の配当期間とは、本優先株式の発行日から(同日を含みます。)初回の配当支払日まで(同日を含みません。)の期間をいいます。

本優先株式に対する配当宣言が2023年11月15日より前に終了する配当期間についてなされる場合、かかる配当は、1ヶ月を30日、1年を12ヶ月とする1年360日として計算されます。本優先株式に対する配当宣言が2023年11月15日以降(同日を含みます。)に開始する配当期間についてなされる場合、かかる配当は、1年を360日とし、実際の経過日数に基づき計算されます。

2023年11月15日まで(同日を含みます。)の配当支払日が営業日^(注)ではない場合、かかる日に支払われるべき配当は、翌営業日に行われ、かかる延期につき利息その他の支払は発生しません。2023年11月15日より後の配当支払日が営業日ではない場合、かかる日に支払われるべき配当は、翌営業日に支払われ、また、実際の配当支払日までの配当が支払われます(当該日が翌暦月となる場合を除きます。かかる場合、配当支払日は直前の営業日になります。)

(注)「営業日」とは、ニューヨーク州ニューヨーク市における法定休日に当たらず、かつニューヨーク州ニューヨーク市の銀行が法令により休業が許可されていないまたは義務づけられない平日を意味します。

() 任意償還

本優先株式は永久であり、満期はありません。シティグループは、(i)2023年11月15日以降(同日を含みます。)の配当支払日において、随時、本優先株式の全部または一部を、または(ii)規制資本事由^(注)から90日以内のいずれかの時点で本優先株式の全部(一部は不可です。)を、それぞれの場合において1株当たり25,000ドルに相当する償還価格(預託株式1株当たり25ドルに相当します。)に償還日まで(同日を含みません。)に宣言済みかつ未払の配当(宣言されていない配当は累積しません。)を加えた金額で、償還することができます。シティグループが本優先株式を償還する場合、預託機関はこれに比例する数の預託株式を償還します。

(注)「規制資本事由」とは、本優先株式が残存する限りにおいて、(i)本優先株式の新規発行後に制定もしくは施行された、米国もしくは米国の行政的下部組織の法令の改正、明確化もしくは変更、(ii)本優先株式の新規発行後に発表もしくは施行された、かかる法令の変更案、または(iii)本優先株式の新規発行後に発表された、当該法令もしくは当該法令に関する政策を解釈もしくは適用する公的な行政判断、司法判断、行政措置もしくはその他の公的な宣言の結果、その時点において有効かつ適用ある連邦準備制度理事会の自己資本比率に関するガイドライン(または、該当する場合、後継の連邦監督機関の自己資本比率に関するガイドラインまたは規制)の目的において、シティグループがその時点において残存する本優先株式1株当たり25,000ドルの残余財産分配優先権全額を「Tier 1資本」(またはこれに相当するもの)として取り扱う権利を有しないという、軽微とはいえないリスクが存在するとのシティグループによる誠実な判断を意味します。「連邦監督機関」とは、連邦預金保険法第3条(q)またはその後継規定に定める、シティグループに関する「連邦監督機関」を意味します。

本優先株式の償還は、連邦準備制度理事会から必要な事前の承認または許可を得ていることを条件とします。現行および提案されている規則および規定に基づき、シティグループが本優先株式の償還を行うには規制当局の認可が必要です。本優先株式の保有者または預託株式所有者のいずれも、償還請求権を有しません。

() 残余財産分配請求権

シティグループが任意または強制により清算、解散または事業を閉鎖する場合、本優先株式の保有者は、株主に適法に分配可能な資金から、シティグループの普通株主またはかかる清算、解散もしくは事業閉鎖時の財産分配につき本優先株式に劣後するその他の株式の株主に対する資産の分配に先立ち、本優先株式1株当たり25,000ドル(預託株式1株当たり25ドルに相当します。)の残余財産分配額を、最終の配当支払日から当該清算日、解散日または事業閉鎖日まで(同日を含みません。)の期間にかかる配当(宣言された場合、かつその範囲に限りませす。)と共に受領する権利を有します。分配は、債権者に対する全債務を返済し、本優先株式に優先する証券の保有者の権利に基づく制限に従ったうえで残余した分配可能な資産を限度として、本優先株式および当該分配につき本優先株式と同順位のその他の証券の間で比例配分されます。

() 議決権

本優先株式の保有者は、(i)デラウェア法により明確に要求される場合、(ii)一定の配当の不払の場合、(iii)シティグループの優先株式の発行に関する場合、および(iv)本優先株式の議決権、優先権または特別な権利に悪影響を与えるような、シティグループの定款等に対する変更に関する場合を除き、議決権を有しません。預託株式の保有者が議決権を行使する場合は、預託機関を通じて行わなければなりません。

() 順位

本優先株式は、清算、解散または事業閉鎖時における財産分配につき、シティグループの普通株式に優先します。本優先株式は、本優先株式を形成する証書が定める範囲内の配当の支払につき、シティグループの普通株式に優先します。当該証書には、配当支払日につき、本優先株式に対して全額の配当が宣言されず、かつ支払われない場合、または配当が宣言され、かつ配当の支払に十分な金額が積み立てられていない場合、シティグループは、当該配当支払日に開始する次期の配当期間中に、普通株式に対する配当宣言または支払を行わないことが定められています。本優先株式は、配当の支払およびシティグループの清算、解散または事業閉鎖時における財産分配につき、シティグループの残存するシリーズA 5.950%固定配当 / 変動配当非累積優先株式（以下「シリーズA 優先株式」といいます。）、シリーズB 5.90%固定配当 / 変動配当非累積優先株式（以下「シリーズB 優先株式」といいます。）、シリーズD 5.350%固定配当 / 変動配当非累積優先株式（以下「シリーズD 優先株式」といいます。）、シリーズJ 7.125%固定配当 / 変動配当非累積優先株式（以下「シリーズJ 優先株式」といいます。）、シリーズM 6.300%固定配当 / 変動配当非累積優先株式（以下「シリーズM 優先株式」といいます。）、シリーズP 5.950%固定配当 / 変動配当非累積優先株式（以下「シリーズP 優先株式」といいます。）、シリーズT 6.250%固定配当 / 変動配当非累積優先株式（以下「シリーズT 優先株式」といいます。）、シリーズU 5.000%固定配当 / 変動配当非累積優先株式（以下「シリーズU 優先株式」といいます。）、シリーズV 4.700%固定配当 / 変動配当非累積優先株式（以下「シリーズV 優先株式」といいます。）、シリーズW 4.000%固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズW 優先株式」といいます。）およびシリーズX 3.875%固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズX 優先株式」といいます。）と同順位です。

清算、解散または事業を閉鎖する場合における分配について、シティグループは通常、当該支払に対して適法に分配可能な資金からのみ（すなわち、すべての債務およびその他の優先する請求を勘案した後で）分配を行うことができ、本優先株式ならびにシリーズA 優先株式、シリーズB 優先株式、シリーズD 優先株式、シリーズJ 優先株式、シリーズM 優先株式、シリーズP 優先株式、シリーズT 優先株式、シリーズU 優先株式、シリーズV 優先株式、シリーズW 優先株式、シリーズX 優先株式および本優先株式と同順位のその他の株式の間で比例配分されます。

() 新株引受権および転換権

預託株式および本優先株式の保有者は、新株引受権または転換権を有しません。

(6) 優先株式シリーズM (本(6)項において、以下「本優先株式」といいます。)

() 配当

シティグループの取締役会または正当に権限を付与された取締役会の委員会が宣言した場合に限り、シティグループは本優先株式に対し、適法に配当可能な資金から、(i)本優先株式の発行日から2024年5月15日まで(同日を含みません。)については、本優先株式1株当たり25,000ドルの優先残余財産分配額につき年率6.300パーセント(年間預託株式1株当たり63.00ドルに相当します。)の割合による金銭の配当を、半年ごとに後払にて、毎年5月15日および11月15日(以下それぞれを「配当支払日」といいます。)に行い(初回を2014年11月15日とします。)、(ii)2024年5月15日以降(同日を含みます。)については、本優先株式1株当たり25,000ドルの優先残余財産分配額につき3ヶ月LIBOR+3.423パーセントを年率とする金銭の配当を、四半期ごとに後払にて、毎年2月15日、5月15日、8月15日および11月15日(初回を2024年8月15日とします。)に行います。

本優先株式に対する配当は累積せず、強制されません。配当支払日に先立つ配当期間につき本優先株式への配当が宣言されない場合は、かかる配当は当該配当期間について発生または累積せず、当該配当支払日またはそれ以降において、その後の配当期間について配当の宣言がなされるか否かにかかわらず、シティグループはかかる配当期間にかかる配当を支払う義務を負いません。「配当期間」とは、各配当支払日から(同日を含みます。)次回の配当支払日まで(同日を含みません。)の期間のうち初回の配当期間を除く期間をいいます。初回の配当期間とは、本優先株式の発行日から(同日を含みます。)初回の配当支払日まで(同日を含みません。)の期間をいいます。

本優先株式に対する配当宣言が2024年5月15日より前に終了する配当期間についてなされる場合、かかる配当は、1ヶ月を30日、1年を12ヶ月とする1年360日として計算されます。本優先株式に対する配当宣言が2024年5月15日以降(同日を含みます。)に開始する配当期間についてなされる場合、かかる配当は、1年を360日とし、実際の経過日数に基づき計算されます。

2024年5月15日まで(同日を含みます。)の配当支払日が営業日^(注)ではない場合、かかる日に支払われるべき配当は、翌営業日に行われ、かかる延期につき追加の配当金その他の支払は発生しません。2024年5月15日より後の配当支払日が営業日ではない場合、かかる日に支払われるべき配当は、翌営業日に支払われ、また、実際の配当支払日までの配当が支払われます(当該日が翌暦月となる場合を除きます。かかる場合、配当支払日は直前の営業日になります。)。

(注)「営業日」とは、ニューヨーク州ニューヨーク市における法定休日に当たらず、かつニューヨーク州ニューヨーク市の銀行が法令により休業が許可されていないまたは義務づけられない平日を意味します。

() 任意償還

本優先株式は永久であり、満期はありません。シティグループは、(i)2024年5月15日以降(同日を含みます。)の配当支払日において、随時、本優先株式の全部または一部を、または(ii)規制資本事由^(注)から90日以内のいずれかの時点で本優先株式の全部(一部は不可です。)を、それぞれの場合において1株当たり25,000ドルに相当する償還価格(預託株式1株当たり1,000ドルに相当します。)に償還日まで(同日を含みません。)に宣言済みかつ未払の配当(宣言されていない配当は累積しません。)を加えた金額で、償還することができます。シティグループが本優先株式を償還する場合、預託機関はこれに比例する数の預託株式を償還します。

(注)「規制資本事由」とは、本優先株式が残存する限りにおいて、(i)本優先株式の新規発行後に制定もしくは施行された、米国もしくは米国の行政的下部組織の法令の改正、明確化もしくは変更、(ii)本優先株式の新規発行後に発表もしくは施行された、かかる法令の変更案、または(iii)本優先株式の新規発行後に発表された、当該法令もしくは当該法令に関する政策を解釈もしくは適用する公的な行政判断、司法判断、行政措置もしくはその他の公的な宣言の結果、その時点において有効かつ適用ある連邦準備制度理事会の自己資本比率に関するガイドライン(または、該当する場合、後継の連邦監督機関の自己資本比率に関するガイドラインまたは規制)の目的において、シティグループがその時点において残存する本優先株式1株当たり25,000ドルの残余財産分配優先権全額を「Tier 1資本」(またはこれに相当するもの)として取り扱う権利を有しないという、軽微とはいえないリスクが存在するとのシティグループによる誠実な判断を意味します。「連邦監督機関」とは、連邦預金保険法第3条(q)またはその後継規定に定める、シティグループに関する「連邦監督機関」を意味します。

本優先株式の償還は、連邦準備制度理事会から必要な事前の承認または許可を得ていることを条件とします。現行および提案されている規則および規定に基づき、シティグループが本優先株式の償還を行うには規制当局の認可が必要です。本優先株式の保有者または預託株式所有者のいずれも、償還請求権を有しません。

() 残余財産分配請求権

シティグループが任意または強制により清算、解散または事業を閉鎖する場合、本優先株式の保有者は、株主に適法に分配可能な資金から、シティグループの普通株主またはかかる清算、解散もしくは事業閉鎖時の財産分配につき本優先株式に劣後するその他の株式の株主に対する資産の分配に先立ち、本優先株式1株当たり25,000ドル(預託株式1株当たり1,000ドルに相当します。)の残余財産分配額を、最終の配当支払日から当該清算日、解散日または事業閉鎖日まで(同日を含みません。)の期間にかかる配当(宣言された場合、かつその範囲に限りま)と共に受領する権利を有します。分配は、債権者に対する全債務を返済し、本優先株式に優先する証券の保有者の権利に基づく制限に従ったうえで残余した分配可能な資産を限度として、本優先株式および当該分配につき本優先株式と同順位のその他の証券の間で比例配分されます。

() 議決権

本優先株式の保有者は、(i)デラウェア法により明確に要求される場合、(ii)一定の配当の不払の場合、(iii)シティグループの優先株式の発行に関する場合、および(iv)本優先株式の議決権、優先権または特別な権利に悪影響を与えるような、シティグループの定款等に対する変更に関する場合を除き、議決権を有しません。預託株式の保有者が議決権を行使する場合は、預託機関を通じて行わなければなりません。

() 順位

本優先株式は、清算、解散または事業閉鎖時における財産分配につき、シティグループの普通株式に優先します。本優先株式は、本優先株式を形成する証書が定める範囲内の配当の支払につき、シティグループの普通株式に優先します。当該証書には、配当支払日につき、本優先株式に対して全額の配当が宣言されず、かつ支払われない場合、または配当が宣言され、かつ配当の支払に十分な金額が積み立てられていない場合、シティグループは、当該配当支払日に開始する次期の配当期間中に、普通株式に対する配当宣言または支払を行わないことが定められています。本優先株式は、配当の支払およびシティグループの清算、解散または事業閉鎖時における財産分配につき、シティグループの残存するシリーズA 5.950%固定配当 / 変動配当非累積優先株式（以下「シリーズA 優先株式」といいます。）、シリーズB 5.90%固定配当 / 変動配当非累積優先株式（以下「シリーズB 優先株式」といいます。）、シリーズD 5.350%固定配当 / 変動配当非累積優先株式（以下「シリーズD 優先株式」といいます。）、シリーズJ 7.125%固定配当 / 変動配当非累積優先株式（以下「シリーズJ 優先株式」といいます。）、シリーズK 6.875%固定配当 / 変動配当非累積優先株式（以下「シリーズK 優先株式」といいます。）、シリーズP 5.950%固定配当 / 変動配当非累積優先株式（以下「シリーズP 優先株式」といいます。）、シリーズT 6.250%固定配当 / 変動配当非累積優先株式（以下「シリーズT 優先株式」といいます。）、シリーズU 5.000%固定配当 / 変動配当非累積優先株式（以下「シリーズU 優先株式」といいます。）、シリーズV 4.700%固定配当 / 変動配当非累積優先株式（以下「シリーズV 優先株式」といいます。）、シリーズW 4.000%固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズW 優先株式」といいます。）およびシリーズX 3.875%固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズX 優先株式」といいます。）と同順位です。

清算、解散または事業を閉鎖する場合における分配について、シティグループは通常、当該支払に対して適法に分配可能な資金からのみ（すなわち、すべての債務およびその他の優先する請求を勘案した後で）分配を行うことができ、本優先株式ならびにシリーズA 優先株式、シリーズB 優先株式、シリーズD 優先株式、シリーズJ 優先株式、シリーズK 優先株式、シリーズP 優先株式、シリーズT 優先株式、シリーズU 優先株式、シリーズV 優先株式、シリーズW 優先株式、シリーズX 優先株式および本優先株式と同順位のその他の株式の間で比例配分されます。

() 新株引受権および転換権

預託株式および本優先株式の保有者は、新株引受権または転換権を有しません。

(7) 優先株式シリーズP (本(7)項において、以下「本優先株式」といいます。)

() 配当

シティグループの取締役会または正当に権限を付与された取締役会の委員会が宣言した場合に限り、シティグループは本優先株式に対し、適法に配当可能な資金から、(i)本優先株式の発行日から2025年5月15日まで(同日を含みません。)については、本優先株式1株当たり25,000ドルの優先残余財産分配額につき年率5.950パーセント(年間預託株式1株当たり59.50ドルに相当します。)の割合による金銭の配当を、半年ごとに後払にて、毎年5月15日および11月15日に行い(初回を2015年11月15日とします。)、(ii)2025年5月15日以降(同日を含みます。)については、本優先株式1株当たり25,000ドルの優先残余財産分配額につき3ヶ月LIBOR+3.905パーセントを年率とする金銭の配当を、四半期ごとに後払にて、毎年2月15日、5月15日、8月15日および11月15日(初回を2025年8月15日とします。)に行います(以下、配当の支払のための日をそれぞれ「配当支払日」といいます。)。

本優先株式に対する配当は累積せず、強制されません。配当支払日に先立つ配当期間につき本優先株式への配当が宣言されない場合は、かかる配当は当該配当期間について発生または累積せず、当該配当支払日またはそれ以降において、その後の配当期間について配当の宣言がなされるか否かにかかわらず、シティグループはかかる配当期間にかかる配当を支払う義務を負いません。「配当期間」とは、各配当支払日から(同日を含みます。)次回の配当支払日まで(同日を含みません。)の期間のうち初回の配当期間を除く期間をいいます。初回の配当期間とは、本優先株式の発行日から(同日を含みます。)初回の配当支払日まで(同日を含みません。)の期間をいいます。

本優先株式に対する配当宣言が2025年5月15日より前に終了する配当期間についてなされる場合、かかる配当は、1ヶ月を30日、1年を12ヶ月とする1年360日として計算されます。本優先株式に対する配当宣言が2025年5月15日以降(同日を含みます。)に開始する配当期間についてなされる場合、かかる配当は、1年を360日とし、実際の経過日数に基づき計算されます。

2025年5月15日まで(同日を含みます。)の配当支払日が営業日^(注)ではない場合、かかる日に支払われるべき配当は、翌営業日に行われ、かかる延期につき追加の配当金その他の支払は発生しません。2025年5月15日より後の配当支払日が営業日ではない場合、かかる日に支払われるべき配当は、翌営業日に支払われ、また、実際の配当支払日までの配当が支払われます(当該日が翌暦月となる場合を除きます。かかる場合、実際の配当支払日は直前の営業日にあります。)。

(注)「営業日」とは、ニューヨーク州ニューヨーク市における法定休日に当たらず、かつニューヨーク州ニューヨーク市の銀行が法令により休業が許可されていないまたは義務づけられない平日を意味します。

() 任意償還

本優先株式は永久であり、満期はありません。シティグループは、(i)2025年5月15日以降(同日を含みます。)の配当支払日において、随時、本優先株式の全部または一部を、または(ii)規制資本事由^(注)から90日以内のいずれかの時点で本優先株式の全部(一部は不可です。)を、それぞれの場合において1株当たり25,000ドルに相当する償還価格(預託株式1株当たり1,000ドルに相当します。)に償還日まで(同日を含みません。)に宣言済みかつ未払の配当(宣言されていない配当は累積しません。)を加えた金額で、償還することができます。シティグループが本優先株式を償還する場合、預託機関はこれに比例する数の預託株式を償還します。

(注)「規制資本事由」とは、本優先株式が残存する限りにおいて、(i)本優先株式の新規発行後に制定もしくは施行された、米国もしくは米国の行政的下部組織の法令の改正、明確化もしくは変更、(ii)本優先株式の新規発行後に発表もしくは施行された、かかる法令の変更案、または(iii)本優先株式の新規発行後に発表された、当該法令もしくは当該法令に関する政策を解釈もしくは適用する公的な行政判断、司法判断、行政措置もしくはその他の公的な宣言の結果、その時点において有効かつ適用ある連邦準備制度理事会の自己資本比率に関するガイドライン(または、該当する場合、後継の連邦監督機関の自己資本比率に関するガイドラインまたは規制)の目的において、シティグループがその時点において残存する本優先株式1株当たり25,000ドルの残余財産分配優先権全額を「Tier 1資本」(またはこれに相当するもの)として取り扱う権利を有しないという、軽微とはいえないリスクが存在するとのシティグループによる誠実な判断を意味します。「連邦監督機関」とは、連邦預金保険法第3条(q)またはその後継規定に定める、シティグループに関する「連邦監督機関」を意味します。

本優先株式の償還は、連邦準備制度理事会から必要な事前の承認または許可を得ていることを条件とします。現行および提案されている規則および規定に基づき、シティグループが本優先株式の償還を行うには規制当局の認可が必要です。本優先株式の保有者または預託株式所有者のいずれも、償還請求権を有しません。

() 残余財産分配請求権

シティグループが任意または強制により清算、解散または事業を閉鎖する場合、本優先株式の保有者は、株主に適法に分配可能な資金から、シティグループの普通株主またはかかる清算、解散もしくは事業閉鎖時の財産分配につき本優先株式に劣後するその他の株式の株主に対する資産の分配に先立ち、本優先株式1株当たり25,000ドル(預託株式1株当たり1,000ドルに相当します。)の残余財産分配額を、最終の配当支払日から当該清算日、解散日または事業閉鎖日まで(同日を含みません。)の期間にかかる配当(宣言された場合、かつその範囲に限りま)と共に受領する権利を有します。分配は、債権者に対する全債務を返済し、本優先株式に優先する証券の保有者の権利に基づく制限に従ったうえで残余した分配可能な資産を限度として、本優先株式および当該分配につき本優先株式と同順位のその他の証券の間で比例配分されます。

() 議決権

本優先株式の保有者は、(i)デラウェア法により明確に要求される場合、(ii)一定の配当の不払の場合、(iii)シティグループの優先株式の発行に関する場合、および(iv)本優先株式の議決権、優先権または特別な権利に悪影響を与えるような、シティグループの定款等に対する変更に関する場合を除き、議決権を有しません。預託株式の保有者が議決権を行使する場合は、預託機関を通じて行わなければなりません。

() 順位

本優先株式は、清算、解散または事業閉鎖時における財産分配につき、シティグループの普通株式に優先します。本優先株式は、本優先株式を形成する証書が定める範囲内の配当の支払につき、シティグループの普通株式に優先します。当該証書には、配当支払日につき、本優先株式に対して全額の配当が宣言されず、かつ支払われない場合、または配当が宣言され、かつ配当の支払に十分な金額が積み立てられていない場合、シティグループは、当該配当支払日に開始する次期の配当期間中に、普通株式に対する配当宣言または支払を行わないことが定められています。本優先株式は、配当の支払およびシティグループの清算、解散または事業閉鎖時における財産分配につき、シティグループの残存するシリーズA5.950%固定配当/変動配当非累積優先株式(以下「シリーズA優先株式」といいます。)、シリーズB5.90%固定配当/変動配当非累積優先株式(以下「シリーズB優先株式」といいます。)、シリーズD5.350%固定配当/変動配当非累積優先株式(以下「シリーズD優先株式」といいます。)、シリーズJ7.125%固定配当/変動配当非累積優先株式(以下「シリーズJ優先株式」といいます。)、シリーズK6.875%固定配当/変動配当非累積優先株式(以下「シリーズK優先株式」といいます。)、シリーズM6.300%固定配当/変動配当非累積優先株式(以下「シリーズM優先株式」といいます。)、シリーズT6.250%固定配当/変動配当非累積優先株式(以下「シリーズT優先株式」といいます。)、シリーズU5.000%固定配当/変動配当非累積優先株式(以下「シリーズU優先株式」といいます。)、シリーズV4.700%固定配当/変動配当非累積優先株式(以下「シリーズV優先株式」といいます。)、シリーズW4.000%固定配当リセット条項付非累積優先株式(以下「シリーズW優先株式」といいます。)およびシリーズX3.875%固定配当リセット条項付非累積優先株式(以下「シリーズX優先株式」といいます。)と同順位です。

清算、解散または事業を閉鎖する場合における分配について、シティグループは通常、当該支払に対して適法に分配可能な資金からのみ(すなわち、すべての債務およびその他の優先する請求を勘案した後で)分配を行うことができ、本優先株式ならびにシリーズA優先株式、シリーズB優先株式、シリーズD優先株式、シリーズJ優先株式、シリーズK優先株式、シリーズM優先株式、シリーズT優先株式、シリーズU優先株式、シリーズV優先株式、シリーズW優先株式、シリーズX優先株式および本優先株式と同順位のその他の株式の間で比例配分されます。

() 新株引受権および転換権

預託株式および本優先株式の保有者は、新株引受権または転換権を有しません。

(8) 優先株式シリーズT (本 (8) 項において、以下「本優先株式」といいます。)

() 配当

シティグループの取締役会または正当に権限を付与された取締役会の委員会が宣言した場合に限り、シティグループは本優先株式に対し、適法に配当可能な資金から、(i) 本優先株式の発行日から2026年8月15日まで(同日を含みません。) については、本優先株式1株当たり25,000ドルの優先残余財産分配額につき年率6.250パーセント(年間預託株式1株当たり62.50ドルに相当します。) の割合による金銭の配当を、半年ごとに後払にて、毎年2月15日および8月15日に行い(初回を2017年2月15日とします。) 、(ii) 2026年8月15日以降(同日を含みます。) については、本優先株式1株当たり25,000ドルの優先残余財産分配額につき3ヶ月LIBOR + 4.517パーセントを年率とする金銭の配当を、四半期ごとに後払にて、毎年2月15日、5月15日、8月15日および11月15日(初回を2026年11月15日とします。) に行います(以下、配当の支払のための日をそれぞれ「配当支払日」といいます。) 。

本優先株式に対する配当は累積せず、強制されません。配当支払日に先立つ配当期間につき本優先株式への配当が宣言されない場合は、かかる配当は当該配当期間について発生または累積せず、当該配当支払日またはそれ以降において、その後の配当期間について配当の宣言がなされるか否かにかかわらず、シティグループはかかる配当期間にかかる配当を支払う義務を負いません。「配当期間」とは、各配当支払日から(同日を含みます。) 次回の配当支払日まで(同日を含みません。) の期間のうち初回の配当期間を除く期間をいいます。初回の配当期間とは、本優先株式の発行日から(同日を含みます。) 初回の配当支払日まで(同日を含みません。) の期間をいいます。

本優先株式に対する配当宣言が2026年8月15日より前に終了する配当期間についてなされる場合、かかる配当は、1ヶ月を30日、1年を12ヶ月とする1年360日として計算されます。本優先株式に対する配当宣言が2026年8月15日以降(同日を含みます。) に開始する配当期間についてなされる場合、かかる配当は、1年を360日とし、実際の経過日数に基づき計算されます。

2026年8月15日まで(同日を含みます。) の配当支払日が営業日^(注)ではない場合、かかる日に支払われるべき配当は、翌営業日に行われ、かかる延期につき追加の配当金その他の支払は発生しません。2026年8月15日より後の配当支払日が営業日ではない場合、かかる日に支払われるべき配当は、翌営業日に支払われ、また、実際の配当支払日までの配当が支払われます(当該日が翌暦月となる場合を除きます。かかる場合、実際の配当支払日は直前の営業日にあります。) 。

(注) 「営業日」とは、ニューヨーク州ニューヨーク市における法定休日に当たらず、かつニューヨーク州ニューヨーク市の銀行が法令により休業が許可されていないまたは義務づけられない平日を意味します。

() 任意償還

本優先株式は永久であり、満期はありません。シティグループは、(i) 2026年8月15日以降(同日を含みます。) の配当支払日において、随時、本優先株式の全部または一部を、または(ii) 規制資本事由^(注)から90日以内のいずれかの時点で本優先株式の全部(一部は不可です。) を、それぞれの場合において1株当たり25,000ドルに相当する償還価格(預託株式1株当たり1,000ドルに相当します。) に償還日まで(同日を含みません。) に宣言済みかつ未払の配当(宣言されていない配当は累積しません。) を加えた金額で、償還することができます。シティグループが本優先株式を償還する場合、預託機関はこれに比例する数の預託株式を償還します。

(注)「規制資本事由」とは、本優先株式が残存する限りにおいて、(i)本優先株式の新規発行後に制定もしくは施行された、米国もしくは米国の行政的下部組織の法令の改正、明確化もしくは変更、(ii)本優先株式の新規発行後に発表もしくは施行された、かかる法令の変更案、または(iii)本優先株式の新規発行後に発表された、当該法令もしくは当該法令に関する政策を解釈もしくは適用する公的な行政判断、司法判断、行政措置もしくはその他の公的な宣言の結果、その時点において有効かつ適用ある連邦準備制度理事会の自己資本比率に関するガイドライン(または、該当する場合、後継の連邦監督機関の自己資本比率に関するガイドラインまたは規制)の目的において、シティグループがその時点において残存する本優先株式1株当たり25,000ドルの残余財産分配優先権全額を「Tier 1資本」(またはこれに相当するもの)として取り扱う権利を有しないという、軽微とはいえないリスクが存在するとのシティグループによる誠実な判断を意味します。「連邦監督機関」とは、連邦預金保険法第3条(q)またはその後継規定に定める、シティグループに関する「連邦監督機関」を意味します。

本優先株式の償還は、連邦準備制度理事会から必要な事前の承認または許可を得ていることを条件とします。現行および提案されている規則および規定に基づき、シティグループが本優先株式の償還を行うには規制当局の認可が必要です。本優先株式の保有者または預託株式所有者のいずれも、償還請求権を有しません。

() 残余財産分配請求権

シティグループが任意または強制により清算、解散または事業を閉鎖する場合、本優先株式の保有者は、株主に適法に分配可能な資金から、シティグループの普通株主またはかかる清算、解散もしくは事業閉鎖時の財産分配につき本優先株式に劣後するその他の株式の株主に対する資産の分配に先立ち、本優先株式1株当たり25,000ドル(預託株式1株当たり1,000ドルに相当します。)の残余財産分配額を、最終の配当支払日から当該清算日、解散日または事業閉鎖日まで(同日を含みません。)の期間にかかる配当(宣言された場合、かつその範囲に限りま)と共に受領する権利を有します。分配は、債権者に対する全債務を返済し、本優先株式に優先する証券の保有者の権利に基づく制限に従ったうえで残余した分配可能な資産を限度として、本優先株式および当該分配につき本優先株式と同順位のその他の証券の間で比例配分されます。

() 議決権

本優先株式の保有者は、(i)デラウェア法により明確に要求される場合、(ii)一定の配当の不払の場合、(iii)シティグループの優先株式の発行に関する場合、および(iv)本優先株式の議決権、優先権または特別な権利に悪影響を与えるような、シティグループの定款等に対する変更に関する場合を除き、議決権を有しません。預託株式の保有者が議決権を行使する場合は、預託機関を通じて行わなければなりません。

() 順位

本優先株式は、清算、解散または事業閉鎖時における財産分配につき、シティグループの普通株式に優先します。本優先株式は、本優先株式を形成する証書が定める範囲内の配当の支払につき、シティグループの普通株式に優先します。当該証書には、配当支払日につき、本優先株式に対して全額の配当が宣言されず、かつ支払われない場合、または配当が宣言され、かつ配当の支払に十分な金額が積み立てられていない場合、シティグループは、当該配当支払日に開始する次期の配当期間中に、普通株式に対する配当宣言または支払を行わないことが定められています。本優先株式は、配当の支払およびシティグループの清算、解散または事業閉鎖時における財産分配につき、シティグループの残存するシリーズA 5.950%固定配当 / 変動配当非累積優先株式（以下「シリーズA 優先株式」といいます。）、シリーズB 5.90%固定配当 / 変動配当非累積優先株式（以下「シリーズB 優先株式」といいます。）、シリーズD 5.350%固定配当 / 変動配当非累積優先株式（以下「シリーズD 優先株式」といいます。）、シリーズJ 7.125%固定配当 / 変動配当非累積優先株式（以下「シリーズJ 優先株式」といいます。）、シリーズK 6.875%固定配当 / 変動配当非累積優先株式（以下「シリーズK 優先株式」といいます。）、シリーズM 6.300%固定配当 / 変動配当非累積優先株式（以下「シリーズM 優先株式」といいます。）、シリーズP 5.950%固定配当 / 変動配当非累積優先株式（以下「シリーズP 優先株式」といいます。）、シリーズU 5.000%固定配当 / 変動配当非累積優先株式（以下「シリーズU 優先株式」といいます。）、シリーズV 4.700%固定配当 / 変動配当非累積優先株式（以下「シリーズV 優先株式」といいます。）、シリーズW 4.000%固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズW 優先株式」といいます。）およびシリーズX 3.875%固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズX 優先株式」といいます。）と同順位です。

清算、解散または事業を閉鎖する場合における分配について、シティグループは通常、当該支払に対して適法に分配可能な資金からのみ（すなわち、すべての債務およびその他の優先する請求を勘案した後で）分配を行うことができ、本優先株式ならびにシリーズA 優先株式、シリーズB 優先株式、シリーズD 優先株式、シリーズJ 優先株式、シリーズK 優先株式、シリーズM 優先株式、シリーズP 優先株式、シリーズU 優先株式、シリーズV 優先株式、シリーズW 優先株式、シリーズX 優先株式および本優先株式と同順位のその他の株式の間で比例配分されます。

() 新株引受権および転換権

預託株式および本優先株式の保有者は、新株引受権または転換権を有しません。

(9) 優先株式シリーズU (本 (9) 項において、以下「本優先株式」といいます。)

() 配当

シティグループの取締役会または正当に権限を付与された取締役会の委員会が宣言した場合に限り、シティグループは本優先株式に対し、適法に配当可能な資金から、(i) 本優先株式の発行日から (同日を含みます。) 2024年9月12日まで (同日を含みません。) (以下「固定配当期間」といいます。) については、本優先株式1株当たり25,000ドルの優先残余財産分配額につき年率5.000パーセント (年間預託株式1株当たり50ドルに相当します。) の割合による金銭の配当を、半年ごとに後払にて、毎年3月12日および9月12日に行い (初回を2020年3月12日とします。)、(ii) 2024年9月12日以降 (同日を含みます。) (以下「変動配当期間」といいます。) については、本優先株式1株当たり25,000ドルの優先残余財産分配額につき担保付翌日物資金調達金利 (以下「SOFR」といいます。) (本優先株式の指定証書に定義され、各配当期間の日次複利計算の方法は同指定証書に記載されます。) + 3.813パーセントを年率とする金銭の配当を、四半期ごとに後払にて、各配当期間終了日から2変動配当期間営業日^(注1)後 (初回を2024年12月16日とします。) に行います (以下、配当の支払のための日をそれぞれ「配当支払日」といいます。)。「配当期間終了日」とは、毎年3月12日、6月12日、9月12日および12月12日 (初回を2024年12月12日とします。) を意味します。

本優先株式に対する配当は累積せず、強制されません。配当支払日に先立つ配当期間につき本優先株式への配当が宣言されない場合は、かかる配当は当該配当期間について発生または累積せず、当該配当支払日またはそれ以降において、その後の配当期間について配当の宣言がなされるか否かにかかわらず、シティグループはかかる配当期間にかかる配当を支払う義務を負いません。固定配当期間中における「配当期間」とは、各配当支払日から (同日を含みます。) 次回の配当支払日まで (同日を含みません。) の期間のうち初回の配当期間を除く期間をいいます。初回の配当期間とは、本優先株式の発行日から (同日を含みます。) 初回の配当支払日まで (同日を含みません。) の期間をいいます。変動配当期間中における「配当期間」とは、各配当期間終了日から (同日を含みます。) (変動配当期間の初回配当期間を除き、当該期間における「配当期間」とは、2024年9月12日から (同日を含みます。) を意味します。) 次回の配当期間終了日まで (同日を含みません。) をいいます。ただし、後述するように、シティグループが本優先株式の償還を選択した後の配当期間は、直前の配当期間終了日から (同日を含みます。) 償還日まで (同日を含みません。) をいいます。さらに、レート基準日から (同日を含みます。) 償還日まで (同日を含みません。) の各暦日のSOFRは、レート基準日のSOFRの利率とします。レート基準日とは、償還日の2米政府証券営業日^(注2)前をいいます。

本優先株式に対する配当宣言が固定配当期間の配当期間についてなされる場合、かかる配当は、1ヶ月を30日、1年を12ヶ月とする1年360日として計算され、配当支払日が営業日^(注3)ではない場合、かかる日に支払われるべき配当は、翌営業日に行われ、かかる延期につき追加の配当金その他の支払は発生しません。本優先株式に対する配当宣言が変動配当期間の配当期間についてなされる場合、かかる配当は、1年を360日とし、実際の経過日数に基づき計算されます。配当期間終了日 (償還日を除きます。) が変動配当期間営業日ではない場合、翌変動配当期間営業日に延期されます (当該日が翌暦月となる場合を除きます。)。かかる場合、配当期間終了日は直前の変動配当期間営業日になります。)。

(注1)「変動配当期間営業日」とは、ニューヨーク市における法定休日に当たらず、かつニューヨーク市の銀行が法令により休業が許可されていないまたは義務づけられない平日および米国政府証券営業日を意味します。

(注2)「米国政府証券営業日」とは、土曜日、日曜日または米国証券業金融市場協会(SIFMA)がその会員の債券部門に米国政府証券の取引を終日行わないよう勧告する日を除く日を意味します。

(注3)「営業日」とは、固定配当期間のものを含め、ニューヨーク市における法定休日に当たらず、かつニューヨーク市の銀行が法令により休業が許可されていないまたは義務づけられない平日を意味します。

()任意償還

本優先株式は永久であり、満期はありません。シティグループは、2024年9月12日および2024年12月12日以降(同日を含みます。)の配当期間終了日において、随時、本優先株式の全部または一部を、または規制資本事由^(注)から90日以内のいずれかの時点で本優先株式の全部(一部は不可です。)を、それぞれの場合において1株当たり25,000ドルに相当する償還価格(預託株式1株当たり1,000ドルに相当します。)に償還日まで(同日を含みません。)に宣言済みかつ未払の配当(宣言されていない配当は累積しません。)を加えた金額で、償還することができます。シティグループが本優先株式を償還する場合、預託機関はこれに比例する数の預託株式を償還します。償還日が変動配当期間営業日ではない場合、支払は、翌変動配当期間営業日に行われ、かかる延期につき追加の配当金その他の支払は発生しません。

本優先株式の償還は、連邦準備制度理事会または後継の連邦監督機関から必要な事前の承認または許可を得ていることを条件とします。連邦準備制度理事会の現行の自己資本規制に基づき、シティグループが本優先株式の償還を行うには規制当局の認可が必要です。本優先株式の保有者または預託株式所有者のいずれも、償還請求権を有しません。

(注)「規制資本事由」とは、本優先株式が残存する限りにおいて、(i)本優先株式の新規発行後に制定もしくは施行された、米国(疑義を避けるため付言すると、連邦準備制度理事会およびその他の連邦銀行規制機関等、米国のあらゆる機関もしくは代行機関を含みます。)もしくは米国もしくは米国内の行政的下部組織の法令の改正、明確化もしくは変更、(ii)本優先株式の新規発行後に発表もしくは施行された、かかる法令の変更案、または(iii)本優先株式の新規発行後に発表された、当該法令もしくは当該法令に関する政策を解釈もしくは適用する公的な行政判断、司法判断、行政措置もしくはその他の公的な宣言の結果、その時点において有効かつ適用ある連邦準備制度理事会の自己資本比率に関する規則(または、該当する場合、後継の連邦監督機関の自己資本比率に関する規則または規制)の目的において、シティグループがその時点において残存する本優先株式1株当たり25,000ドルの残余財産分配優先権全額を「Tier 1資本」(またはこれに相当するもの)として取り扱う権利を有しないという、軽微とはいえないリスクが存在するとのシティグループによる誠実な判断を意味します。「連邦監督機関」とは、連邦預金保険法第3条(q)またはその後継規定に定める、シティグループに関する「連邦監督機関」を意味します。

() 残余財産分配請求権

シティグループが任意または強制により清算、解散または事業を閉鎖する場合、本優先株式の保有者は、株主に適法に分配可能な資金から、シティグループの普通株主またはかかる清算、解散もしくは事業閉鎖時の財産分配につき本優先株式に劣後するその他の株式の株主に対する資産の分配に先立ち、本優先株式1株当たり25,000ドル(預託株式1株当たり1,000ドルに相当します。)の残余財産分配額を、最終の配当支払日から当該清算日、解散日または事業閉鎖日まで(同日を含みません。)の期間にかかる配当(宣言された場合、かつその範囲に限りません。)と共に受領する権利を有します。分配は、債権者に対する全債務を返済し、かかる分配に関して本優先株式に優先する証券の保有者の権利に基づく制限に従ったうえで残余した分配可能な資産を限度として、本優先株式および当該分配につき本優先株式と同順位のその他の証券の保有者の間で比例配分されます。

() 議決権

本優先株式の保有者は、(i)デラウェア法により明確に要求される場合、(ii)一定の配当の不払の場合、(iii)シティグループの優先株式の発行に関する場合、および(iv)本優先株式の議決権、優先権または特別な権利に悪影響を与えるような、シティグループの定款等に対する変更に関する場合を除き、議決権を有しません。預託株式の保有者が議決権を行使する場合は、預託機関を通じて行わなければなりません。

() 順位

本優先株式は、清算、解散または事業閉鎖時における財産分配につき、シティグループの普通株式に優先します。本優先株式は、本優先株式を形成する証書が定める範囲内の配当の支払につき、シティグループの普通株式に優先します。当該証書には、配当支払日につき、本優先株式に対して全額の配当が宣言されず、かつ支払われない場合、または配当が宣言され、かつ配当の支払に十分な金額が積み立てられていない場合、シティグループは、当該配当支払日に開始する次期の配当期間中に、普通株式に対する配当宣言または支払を行わないことが定められています。本優先株式は、配当の支払およびシティグループの清算、解散または事業閉鎖時における財産分配につき、シティグループの残存するシリーズA5.950%固定配当/変動配当非累積優先株式(以下「シリーズA優先株式」といいます。)、シリーズB5.90%固定配当/変動配当非累積優先株式(以下「シリーズB優先株式」といいます。)、シリーズD5.350%固定配当/変動配当非累積優先株式(以下「シリーズD優先株式」といいます。)、シリーズJ7.125%固定配当/変動配当非累積優先株式(以下「シリーズJ優先株式」といいます。)、シリーズK6.875%固定配当/変動配当非累積優先株式(以下「シリーズK優先株式」といいます。)、シリーズM6.300%固定配当/変動配当非累積優先株式(以下「シリーズM優先株式」といいます。)、シリーズP5.950%固定配当/変動配当非累積優先株式(以下「シリーズP優先株式」といいます。)、シリーズT6.250%固定配当/変動配当非累積優先株式(以下「シリーズT優先株式」といいます。)、シリーズV4.700%固定配当/変動配当非累積優先株式(以下「シリーズV優先株式」といいます。)、シリーズW4.000%固定配当リセット条項付非累積優先株式(以下「シリーズW優先株式」といいます。)およびシリーズX3.875%固定配当リセット条項付非累積優先株式(以下「シリーズX優先株式」といいます。)と同順位です。

清算、解散または事業を閉鎖する場合における分配について、シティグループは通常、当該支払に対して適法に分配可能な資金からのみ（すなわち、すべての債務およびその他の優先する請求を勘案した後で）分配を行うことができ、本優先株式ならびにシリーズA優先株式、シリーズB優先株式、シリーズD優先株式、シリーズJ優先株式、シリーズK優先株式、シリーズM優先株式、シリーズP優先株式、シリーズT優先株式、シリーズV優先株式、シリーズW優先株式、シリーズX優先株式および本優先株式と同順位のその他の株式の間で比例配分されます。

() 新株引受権および転換権

預託株式および本優先株式の保有者は、新株引受権または転換権を有しません。

(10) 優先株式シリーズV（本（10）項において、以下「本優先株式」といいます。）

() 配当

シティグループの取締役会または正当に権限を付与された取締役会の委員会が宣言した場合に限り、シティグループは本優先株式に対し、適法に配当可能な資金から、(i) 本優先株式の発行日から（同日を含みます。）2025年1月30日まで（同日を含みません。）（以下「固定配当期間」といいます。）については、本優先株式1株当たり25,000ドルの優先残余財産分配額につき年率4.700パーセント（年間預託株式1株当たり47ドルに相当します。）の割合による金銭の配当を、半年ごとに後払にて、毎年1月30日および7月30日に行い（初回を2020年7月30日とします。）、(ii) 2025年1月30日以降（同日を含みます。）（以下「変動配当期間」といいます。）については、本優先株式1株当たり25,000ドルの優先残余財産分配額につき担保付翌日物資金調達金利（以下「SOFR」といいます。）（本優先株式の指定証書に定義され、各配当期間の日次複利計算の方法は同指定証書に記載されます。）+3.234パーセントを年率とする金銭の配当を、四半期ごとに後払にて、各配当期間終了日から2変動配当期間営業日^(注1)後（初回を2025年5月2日とします。）に行います（以下、配当の支払のための日をそれぞれ「配当支払日」といいます。）。「配当期間終了日」とは、毎年1月30日、4月30日、7月30日および10月30日（初回を2025年4月30日とします。）を意味します。

本優先株式に対する配当は累積せず、強制されません。配当支払日に先立つ配当期間につき本優先株式への配当が宣言されない場合は、かかる配当は当該配当期間について発生または累積せず、当該配当支払日またはそれ以降において、その後の配当期間について配当の宣言がなされるか否かにかかわらず、シティグループはかかる配当期間にかかる配当を支払う義務を負いません。固定配当期間中における「配当期間」とは、各配当支払日から（同日を含みます。）次回の配当支払日まで（同日を含みません。）の期間のうち初回の配当期間を除く期間をいいます。初回の配当期間とは、本優先株式の発行日から（同日を含みます。）初回の配当支払日まで（同日を含みません。）の期間をいいます。変動配当期間中における「配当期間」とは、各配当期間終了日から（同日を含みます。）（変動配当期間の初回配当期間を除き、当該期間における「配当期間」とは、2025年1月30日から（同日を含みます。）を意味します。）次回の配当期間終了日まで（同日を含みません。）をいいます。ただし、後述するように、シティグループが本優先株式の償還を選択した後の配当期間は、直前の配当期間終了日から（同日を含みます。）償還日まで（同日を含みません。）をいいます。さらに、レート基準日から（同日を含みます。）償還日まで（同日を含みません。）の各暦日のSOFRは、レート基準日のSOFRの利率とします。レート基準日とは、償還日の2米政府証券営業日^(注2)前をいいます。

本優先株式に対する配当宣言が固定配当期間の配当期間についてなされる場合、かかる配当は、1ヶ月を30日、1年を12ヶ月とする1年360日として計算され、配当支払日が営業日^(注3)ではない場合、かかる日に支払われるべき配当は、翌営業日に行われ、かかる延期につき追加の配当金その他の支払は発生しません。本優先株式に対する配当宣言が変動配当期間の配当期間についてなされる場合、かかる配当は、1年を360日とし、実際の経過日数に基づき計算されます。配当期間終了日(償還日を除きます。)が変動配当期間営業日ではない場合、翌変動配当期間営業日に延期されます(当該日が翌暦月となる場合を除きます。かかる場合、配当期間終了日は直前の変動配当期間営業日になります。)

(注1)「変動配当期間営業日」とは、ニューヨーク市における法定休日に当たらず、かつニューヨーク市の銀行が法令により休業が許可されていないまたは義務づけられない平日および米国政府証券営業日を意味します。

(注2)「米国政府証券営業日」とは、土曜日、日曜日または米国証券業金融市場協会(SIFMA)がその会員の債券部門に米国政府証券の取引を終日行わないよう勧告する日を除く日を意味します。

(注3)「営業日」とは、固定配当期間のものを含め、ニューヨーク市における法定休日に当たらず、かつニューヨーク市の銀行が法令により休業が許可されていないまたは義務づけられない平日を意味します。

()任意償還

本優先株式は永久であり、満期はありません。シティグループは、2025年1月30日および2025年4月30日以降(同日を含みます。)の配当期間終了日において、随時、本優先株式の全部または一部を、または規制資本事由^(注)から90日以内のいずれかの時点で本優先株式の全部(一部は不可です。)を、それぞれの場合において1株当たり25,000ドルに相当する償還価格(預託株式1株当たり1,000ドルに相当します。)に償還日まで(同日を含みません。)に宣言済みかつ未払の配当(宣言されていない配当は累積しません。)を加えた金額で、償還することができます。シティグループが本優先株式を償還する場合、預託機関はこれに比例する数の預託株式を償還します。償還日が変動配当期間営業日ではない場合、支払は、翌変動配当期間営業日に行われ、かかる延期につき追加の配当金その他の支払は発生しません。

本優先株式の償還は、連邦準備制度理事会または後継の連邦監督機関から必要な事前の承認または許可を得ていることを条件とします。連邦準備制度理事会の現行の自己資本規制に基づき、シティグループが本優先株式の償還を行うには規制当局の認可が必要です。本優先株式の保有者または預託株式所有者のいずれも、償還請求権を有しません。

(注) 「規制資本事由」とは、本優先株式が残存する限りにおいて、(i)本優先株式の新規発行後に制定もしくは施行された、米国(疑義を避けるため付言すると、連邦準備制度理事会およびその他の連邦銀行規制機関等、米国のあらゆる機関もしくは代行機関を含みます。)もしくは米国もしくは米国内の行政的下部組織の法令の改正、明確化もしくは変更、(ii)本優先株式の新規発行後に発表もしくは施行された、かかる法令の変更案、または(iii)本優先株式の新規発行後に発表された、当該法令もしくは当該法令に関する政策を解釈もしくは適用する公的な行政判断、司法判断、行政措置もしくはその他の公的な宣言の結果、その時点において有効かつ適用ある連邦準備制度理事会の自己資本比率に関する規則(または、該当する場合、後継の連邦監督機関の自己資本比率に関する規則または規制)の目的において、シティグループがその時点において残存する本優先株式1株当たり25,000ドルの残余財産分配優先権全額を「Tier 1資本」(またはこれに相当するもの)として取り扱う権利を有しないという、軽微とはいえないリスクが存在するとのシティグループによる誠実な判断を意味します。「連邦監督機関」とは、連邦預金保険法第3条(q)またはその後継規定に定める、シティグループに関する「連邦監督機関」を意味します。

() 残余財産分配請求権

シティグループが任意または強制により清算、解散または事業を閉鎖する場合、本優先株式の保有者は、株主に適法に分配可能な資金から、シティグループの普通株主またはかかる清算、解散もしくは事業閉鎖時の財産分配につき本優先株式に劣後するその他の株式の株主に対する資産の分配に先立ち、本優先株式1株当たり25,000ドル(預託株式1株当たり1,000ドルに相当します。)の残余財産分配額を、最終の配当支払日から当該清算日、解散日または事業閉鎖日まで(同日を含みません。)の期間にかかる配当(宣言された場合、かつその範囲に限りま)と共に受領する権利を有します。分配は、債権者に対する全債務を返済し、かかる分配に関して本優先株式に優先する証券の保有者の権利に基づく制限に従ったうえで残余した分配可能な資産を限度として、本優先株式および当該分配につき本優先株式と同順位のその他の証券の保有者間で比例配分されます。

() 議決権

本優先株式の保有者は、(i)デラウェア法により明確に要求される場合、(ii)一定の配当の不払の場合、(iii)シティグループの優先株式の発行に関する場合、および(iv)本優先株式の議決権、優先権または特別な権利に悪影響を与えるような、シティグループの定款等に対する変更に関する場合を除き、議決権を有しません。預託株式の保有者が議決権を行使する場合は、預託機関を通じて行わなければなりません。

() 順位

本優先株式は、清算、解散または事業閉鎖時における財産分配につき、シティグループの普通株式に優先します。本優先株式は、本優先株式を形成する証書が定める範囲内の配当の支払につき、シティグループの普通株式に優先します。当該証書には、配当支払日につき、本優先株式に対して全額の配当が宣言されず、かつ支払われない場合、または配当が宣言され、かつ配当の支払に十分な金額が積み立てられていない場合、シティグループは、当該配当支払日に開始する次期の配当期間中に、普通株式に対する配当宣言または支払を行わないことが定められています。本優先株式は、配当の支払およびシティグループの清算、解散または事業閉鎖時における財産分配につき、シティグループの残存するシリーズA 5.950%固定配当 / 変動配当非累積優先株式（以下「シリーズA 優先株式」といいます。）、シリーズB 5.90%固定配当 / 変動配当非累積優先株式（以下「シリーズB 優先株式」といいます。）、シリーズD 5.350%固定配当 / 変動配当非累積優先株式（以下「シリーズD 優先株式」といいます。）、シリーズJ 7.125%固定配当 / 変動配当非累積優先株式（以下「シリーズJ 優先株式」といいます。）、シリーズK 6.875%固定配当 / 変動配当非累積優先株式（以下「シリーズK 優先株式」といいます。）、シリーズM 6.300%固定配当 / 変動配当非累積優先株式（以下「シリーズM 優先株式」といいます。）、シリーズP 5.950%固定配当 / 変動配当非累積優先株式（以下「シリーズP 優先株式」といいます。）、シリーズT 6.250%固定配当 / 変動配当非累積優先株式（以下「シリーズT 優先株式」といいます。）、シリーズU 5.000%固定配当 / 変動配当非累積優先株式（以下「シリーズU 優先株式」といいます。）、シリーズW 4.000%固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズW 優先株式」といいます。）およびシリーズX 3.875%固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズX 優先株式」といいます。）と同順位です。

清算、解散または事業を閉鎖する場合における分配について、シティグループは通常、当該支払に対して適法に分配可能な資金からのみ（すなわち、すべての債務およびその他の優先する請求を勘案した後で）分配を行うことができ、本優先株式ならびにシリーズA 優先株式、シリーズB 優先株式、シリーズD 優先株式、シリーズJ 優先株式、シリーズK 優先株式、シリーズM 優先株式、シリーズP 優先株式、シリーズT 優先株式、シリーズU 優先株式、シリーズW 優先株式、シリーズX 優先株式および本優先株式と同順位のその他の株式の間で比例配分されます。

() 新株引受権および転換権

預託株式および本優先株式の保有者は、新株引受権または転換権を有しません。

(11) 優先株式シリーズW (本(11)項において、以下「本優先株式」といいます。)

() 配当

シティグループの取締役会または正当に権限を付与された取締役会の委員会が宣言した場合に限り、シティグループは本優先株式に対し、適法に配当可能な資金から、毎年3月10日、6月10日、9月10日および12月10日(以下、配当の支払のための日をそれぞれ「配当支払日」といいます。)に、(i)本優先株式の発行日から(同日を含みます。)2025年12月10日まで(同日を含みません。)(以下「第1リセット日」といいます。)については、本優先株式1株当たり25,000ドルの優先残余財産分配額につき年率4.000パーセント(年間預託株式1株当たり40ドルに相当します。)の割合による金銭の配当を、四半期ごとに後払にて行い(初回を2021年3月10日とします。)、(ii)第1リセット日以降(同日を含みます。)の各リセット期間については、本優先株式1株当たり25,000ドルの優先残余財産分配額につき、直近のリセット配当確定日現在の5年物米国財務省証券金利+3.597パーセントを年率とする金銭の配当を、四半期ごとに後払にて(初回を2026年3月10日とします。)行います。「リセット期間」とは、各リセット日から(同日を含みます。)翌リセット日まで(同日を含みません。)の期間のうち初回のリセット期間を除く期間を意味します。初回のリセット期間とは、第1リセット日から(同日を含みます。)翌リセット日まで(同日を含みません。)の期間をいいます。「リセット日」とは、第1リセット日および前リセット日の5年後に到来する各日を意味します。「リセット配当確定日」とは、いかなるリセット期間においても、当該リセット期間開始日の3営業日^(注)前の日を意味します。

本優先株式に対する配当は累積せず、強制されません。配当支払日に先立つ配当期間につき本優先株式への配当が宣言されない場合は、かかる配当は当該配当期間について発生または累積せず、当該配当支払日またはそれ以降において、その後の配当期間について配当の宣言がなされるか否かにかかわらず、シティグループはかかる配当期間にかかる配当を支払う義務を負いません。「配当期間」とは、各配当支払日から(同日を含みます。)次回の配当支払日まで(同日を含みません。)の期間のうち初回の配当期間を除く期間をいいます。初回の配当期間とは、本優先株式の発行日から(同日を含みます。)初回の配当支払日まで(同日を含みません。)の期間をいいます。

本優先株式に対する配当宣言が配当期間についてなされる場合、かかる配当は、1ヶ月を30日、1年を12ヶ月とする1年360日として計算され、配当支払日が営業日ではない場合、かかる日に支払われるべき配当は、翌営業日に行われ、かかる延期につき追加の配当金その他の支払は発生しません。

(注)「営業日」とは、ニューヨーク州ニューヨーク市における法定休日に当たらず、かつニューヨーク州ニューヨーク市の銀行が法令により休業が許可されていないまたは義務づけられない平日を意味します。

() 任意償還

本優先株式は永久であり、満期はありません。シティグループは、第1リセット日以降(同日を含みます。)の配当支払日において、随時、本優先株式の全部または一部を、または規制資本事由^(注)から90日以内のいずれかの時点で本優先株式の全部(一部は不可です。)を、それぞれの場合において1株当たり25,000ドルに相当する償還価格(預託株式1株当たり1,000ドルに相当します。)に償還日まで(同日を含みません。)に宣言済みかつ未払の配当(宣言されていない配当は累積しません。)を加えた金額で、償還することができます。シティグループが本優先株式を償還する場合、預託機関はこれに比例する数の預託株式を償還します。償還日が営業日ではない場合、支払は、翌営業日に行われ、かかる延期につき追加の配当金その他の支払は発生しません。

本優先株式の償還は、ニューヨーク連邦準備銀行(連邦準備制度理事会)または後継の連邦監督機関から必要な事前の承認または許可を得ていることを条件とします。連邦準備制度理事会の現行の自己資本規制に基づき、シティグループが本優先株式の償還を行うには規制当局の認可が必要です。本優先株式の保有者または預託株式所有者のいずれも、償還請求権を有しません。

(注)「規制資本事由」とは、本優先株式が残存する限りにおいて、(i)本優先株式の新規発行後に制定もしくは施行された、米国(疑義を避けるため付言すると、連邦準備制度理事会およびその他の連邦銀行規制機関等、米国のあらゆる機関もしくは代行機関を含みます。)もしくは米国もしくは米国内の行政的下部組織の法令の改正、明確化もしくは変更、(ii)本優先株式の新規発行後に発表もしくは施行された、かかる法令の変更案、または(iii)本優先株式の新規発行後に発表された、当該法令もしくは当該法令に関する政策を解釈もしくは適用する公的な行政判断、司法判断、行政措置もしくはその他の公的な宣言の結果、その時点において有効かつ適用ある連邦準備制度理事会の自己資本比率に関する規則(または、該当する場合、後継の連邦監督機関の自己資本比率に関する規則または規制)の目的において、シティグループがその時点において残存する本優先株式1株当たり25,000ドルの残余財産分配優先権全額を「Tier 1資本」(またはこれに相当するもの)として取り扱う権利を有しないという、軽微とはいえないリスクが存在するとのシティグループによる誠実な判断を意味します。「連邦監督機関」とは、連邦預金保険法第3条(q)またはその後継規定に定める、シティグループに関する「連邦監督機関」を意味します。

() 残余財産分配請求権

シティグループが任意または強制により清算、解散または事業を閉鎖する場合、本優先株式の保有者は、株主に適法に分配可能な資金から、シティグループの普通株主またはかかる清算、解散もしくは事業閉鎖時の財産分配につき本優先株式に劣後するその他の株式の株主に対する資産の分配に先立ち、本優先株式1株当たり25,000ドル(預託株式1株当たり1,000ドルに相当します。)の残余財産分配額を、最終の配当支払日から当該清算日、解散日または事業閉鎖日まで(同日を含みません。)の期間にかかる配当(宣言された場合、かつその範囲に限ります。)と共に受領する権利を有します。分配は、債権者に対する全債務を返済し、かかる分配に関して本優先株式に優先する証券の保有者の権利に基づく制限に従ったうえで残余した分配可能な資産を限度として、本優先株式および当該分配につき本優先株式と同順位のその他の証券の保有者の間で比例配分されます。

() 議決権

本優先株式の保有者は、(i)デラウェア法により明確に要求される場合、(ii)一定の配当の不払の場合、(iii)シティグループの優先株式の発行に関する場合、および(iv)本優先株式の議決権、優先権または特別な権利に悪影響を与えるような、シティグループの定款等に対する変更に関する場合を除き、議決権を有しません。預託株式の保有者が議決権を行使する場合は、預託機関を通じて行わなければなりません。

() 順位

本優先株式は、清算、解散または事業閉鎖時における財産分配につき、シティグループの普通株式に優先します。本優先株式は、本優先株式を形成する証書が定める範囲内の配当の支払につき、シティグループの普通株式に優先します。当該証書には、配当支払日につき、本優先株式に対して全額の配当が宣言されず、かつ支払われない場合、または配当が宣言され、かつ配当の支払に十分な金額が積み立てられていない場合、シティグループは、当該配当支払日に開始する次期の配当期間中に、普通株式に対する配当宣言または支払を行わないことが定められています。本優先株式は、配当の支払およびシティグループの清算、解散または事業閉鎖時における財産分配につき、シティグループの残存するシリーズA 5.950%固定配当/変動配当非累積優先株式(以下「シリーズA優先株式」といいます。)、シリーズB 5.90%固定配当/変動配当非累積優先株式(以下「シリーズB優先株式」といいます。)、シリーズD 5.350%固定配当/変動配当非累積優先株式(以下「シリーズD優先株式」といいます。)、シリーズJ 7.125%固定配当/変動配当非累積優先株式(以下「シリーズJ優先株式」といいます。)、シリーズK 6.875%固定配当/変動配当非累積優先株式(以下「シリーズK優先株式」といいます。)、シリーズM 6.300%固定配当/変動配当非累積優先株式(以下「シリーズM優先株式」といいます。)、シリーズP 5.950%固定配当/変動配当非累積優先株式(以下「シリーズP優先株式」といいます。)、シリーズT 6.250%固定配当/変動配当非累積優先株式(以下「シリーズT優先株式」といいます。)、シリーズU 5.000%固定配当/変動配当非累積優先株式(以下「シリーズU優先株式」といいます。)、シリーズV 4.700%固定配当/変動配当非累積優先株式(以下「シリーズV優先株式」といいます。)およびシリーズX 3.875%固定配当リセット条項付非累積優先株式(以下「シリーズX優先株式」といいます。)と同順位です。

清算、解散または事業を閉鎖する場合における分配について、シティグループは通常、当該支払に対して適法に分配可能な資金からのみ(すなわち、すべての債務およびその他の優先する請求を勘案した後で)分配を行うことができ、本優先株式ならびにシリーズA優先株式、シリーズB優先株式、シリーズD優先株式、シリーズJ優先株式、シリーズK優先株式、シリーズM優先株式、シリーズP優先株式、シリーズT優先株式、シリーズU優先株式、シリーズV優先株式、シリーズX優先株式および本優先株式と同順位のその他の株式の間で比例配分されます。

() 新株引受権および転換権

預託株式および本優先株式の保有者は、新株引受権または転換権を有しません。

(12) 優先株式シリーズX (本(12)項において、以下「本優先株式」といいます。)

() 配当

シティグループの取締役会または正当に権限を付与された取締役会の委員会が宣言した場合に限り、シティグループは本優先株式に対し、適法に配当可能な資金から、毎年2月18日、5月18日、8月18日および11月18日(以下、配当の支払のための日をそれぞれ「配当支払日」といいます。)に、(i)本優先株式の発行日から(同日を含みます。)2026年2月18日まで(同日を含みません。)(以下「第1リセット日」といいます。)については、本優先株式1株当たり25,000ドルの優先残余財産分配額につき年率3.875パーセント(年間預託株式1株当たり38.75ドルに相当します。)の割合による金銭の配当を、四半期ごとに後払にて行い(初回を2021年5月18日とします。)、(ii)第1リセット日以降(同日を含みます。)の各リセット期間については、本優先株式1株当たり25,000ドルの優先残余財産分配額につき、直近のリセット配当確定日現在の5年物米国財務省証券金利+3.417パーセントを年率とする金銭の配当を、四半期ごとに後払にて(初回を2026年5月18日とします。)行います。「リセット期間」とは、各リセット日から(同日を含みます。)翌リセット日まで(同日を含みません。)の期間のうち初回のリセット期間を除く期間を意味します。初回のリセット期間とは、第1リセット日から(同日を含みます。)翌リセット日まで(同日を含みません。)の期間をいいます。「リセット日」とは、第1リセット日および前リセット日の5年後に到来する各日を意味します。「リセット配当確定日」とは、いかなるリセット期間においても、当該リセット期間開始日の3営業日(注)前の日を意味します。

本優先株式に対する配当は累積せず、強制されません。配当支払日に先立つ配当期間につき本優先株式への配当が宣言されない場合は、かかる配当は当該配当期間について発生または累積せず、当該配当支払日またはそれ以降において、その後の配当期間について配当の宣言がなされるか否かにかかわらず、シティグループはかかる配当期間にかかる配当を支払う義務を負いません。「配当期間」とは、各配当支払日から(同日を含みます。)次回の配当支払日まで(同日を含みません。)の期間のうち初回の配当期間を除く期間をいいます。初回の配当期間とは、本優先株式の発行日から(同日を含みます。)初回の配当支払日まで(同日を含みません。)の期間をいいます。

本優先株式に対する配当宣言が配当期間についてなされる場合、かかる配当は、1ヶ月を30日、1年を12ヶ月とする1年360日として計算され、配当支払日が営業日ではない場合、かかる日に支払われるべき配当は、翌営業日に行われ、かかる延期につき追加の配当金その他の支払は発生しません。

(注)「営業日」とは、ニューヨーク州ニューヨーク市における法定休日に当たらず、かつニューヨーク州ニューヨーク市の銀行が法令により休業が許可されていないまたは義務づけられない平日を意味します。

() 任意償還

本優先株式は永久であり、満期はありません。シティグループは、第1リセット日以降(同日を含みます。)の配当支払日において、随時、本優先株式の全部または一部を、または規制資本事由(注)から90日以内のいずれかの時点で本優先株式の全部(一部は不可です。)を、それぞれの場合において1株当たり25,000ドルに相当する償還価格(預託株式1株当たり1,000ドルに相当します。)に償還日まで(同日を含みません。)に宣言済みかつ未払の配当(宣言されていない配当は累積しません。)を加えた金額で、償還することができます。シティグループが本優先株式を償還する場合、預託機関はこれに比例する数の預託株式を償還します。償還日が営業日ではない場合、支払いは、翌営業日に行われ、かかる延期につき追加の配当金その他の支払は発生しません。

本優先株式の償還は、ニューヨーク連邦準備銀行（連邦準備制度理事会）または後継の連邦監督機関から必要な事前の承認または許可を得ていることを条件とします。連邦準備制度理事会の現行の自己資本規制に基づき、シティグループが本優先株式の償還を行うには規制当局の認可が必要です。本優先株式の保有者または預託株式所有者のいずれも、償還請求権を有しません。

（注）「規制資本事由」とは、本優先株式が残存する限りにおいて、（i）本優先株式の新規発行後に制定もしくは施行された、米国（疑義を避けるため付言すると、連邦準備制度理事会およびその他の連邦銀行規制機関等、米国のあらゆる機関もしくは代行機関を含みます。）もしくは米国もしくは米国内の行政的下部組織の法令の改正、明確化もしくは変更、（ii）本優先株式の新規発行後に発表もしくは施行された、かかる法令の変更案、または（iii）本優先株式の新規発行後に発表された、当該法令もしくは当該法令に関する政策を解釈もしくは適用する公的な行政判断、司法判断、行政措置もしくはその他の公的な宣言の結果、その時点において有効かつ適用ある連邦準備制度理事会の自己資本比率に関する規則（または、該当する場合、後継の連邦監督機関の自己資本比率に関する規則または規制）の目的において、シティグループがその時点において残存する本優先株式1株当たり25,000ドルの残余財産分配優先権全額を「Tier 1資本」（またはこれに相当するもの）として取り扱う権利を有しないという、軽微とはいえないリスクが存在するとのシティグループによる誠実な判断を意味します。「連邦監督機関」とは、連邦預金保険法第3条(q)またはその後継規定に定める、シティグループに関する「連邦監督機関」を意味します。

（ ）残余財産分配請求権

シティグループが任意または強制により清算、解散または事業を閉鎖する場合、本優先株式の保有者は、株主に適法に分配可能な資金から、シティグループの普通株主またはかかる清算、解散もしくは事業閉鎖時の財産分配につき本優先株式に劣後するその他の株式の株主に対する資産の分配に先立ち、本優先株式1株当たり25,000ドル（預託株式1株当たり1,000ドルに相当します。）の残余財産分配額を、最終の配当支払日から当該清算日、解散日または事業閉鎖日まで（同日を含みません。）の期間にかかる配当（宣言された場合、かつその範囲に限りません。）と共に受領する権利を有します。分配は、債権者に対する全債務を返済し、かかる分配に関して本優先株式に優先する証券の保有者の権利に基づく制限に従ったうえで残余した分配可能な資産を限度として、本優先株式および当該分配につき本優先株式と同順位のその他の証券の保有者の間で比例配分されます。

（ ）議決権

本優先株式の保有者は、（i）デラウェア法により明確に要求される場合、（ii）一定の配当の不払の場合、（iii）シティグループの優先株式の発行に関する場合、および（iv）本優先株式の議決権、優先権または特別な権利に悪影響を与えるような、シティグループの定款等に対する変更に関する場合を除き、議決権を有しません。預託株式の保有者が議決権を行使する場合は、預託機関を通じて行わなければなりません。

() 順位

本優先株式は、清算、解散または事業閉鎖時における財産分配につき、シティグループの普通株式に優先します。本優先株式は、本優先株式を形成する証書が定める範囲内の配当の支払につき、シティグループの普通株式に優先します。当該証書には、配当支払日につき、本優先株式に対して全額の配当が宣言されず、かつ支払われない場合、または配当が宣言され、かつ配当の支払に十分な金額が積み立てられていない場合、シティグループは、当該配当支払日に開始する次期の配当期間中に、普通株式に対する配当宣言または支払を行わないことが定められています。本優先株式は、配当の支払およびシティグループの清算、解散または事業閉鎖時における財産分配につき、シティグループの残存するシリーズA 5.950%固定配当/変動配当非累積優先株式(以下「シリーズA優先株式」といいます。)、シリーズB 5.90%固定配当/変動配当非累積優先株式(以下「シリーズB優先株式」といいます。)、シリーズD 5.350%固定配当/変動配当非累積優先株式(以下「シリーズD優先株式」といいます。)、シリーズJ 7.125%固定配当/変動配当非累積優先株式(以下「シリーズJ優先株式」といいます。)、シリーズK 6.875%固定配当/変動配当非累積優先株式(以下「シリーズK優先株式」といいます。)、シリーズM 6.300%固定配当/変動配当非累積優先株式(以下「シリーズM優先株式」といいます。)、シリーズP 5.950%固定配当/変動配当非累積優先株式(以下「シリーズP優先株式」といいます。)、シリーズT 6.250%固定配当/変動配当非累積優先株式(以下「シリーズT優先株式」といいます。)、シリーズU 5.000%固定配当/変動配当非累積優先株式(以下「シリーズU優先株式」といいます。)、シリーズV 4.700%固定配当/変動配当非累積優先株式(以下「シリーズV優先株式」といいます。)およびシリーズW 4.000%固定配当リセット条項付非累積優先株式(以下「シリーズW優先株式」といいます。)と同順位です。

清算、解散または事業を閉鎖する場合における分配について、シティグループは通常、当該支払に対して適法に分配可能な資金からのみ(すなわち、すべての債務およびその他の優先する請求を助成した後)分配を行うことができ、本優先株式ならびにシリーズA優先株式、シリーズB優先株式、シリーズD優先株式、シリーズJ優先株式、シリーズK優先株式、シリーズM優先株式、シリーズP優先株式、シリーズT優先株式、シリーズU優先株式、シリーズV優先株式、シリーズW優先株式および本優先株式と同順位のその他の株式の間で比例配分されます。

() 新株引受権および転換権

預託株式および本優先株式の保有者は、新株引受権または転換権を有しません。

(注3) 普通株式の内容の概要は以下のとおりです。

適用法令に従い、優先株式の発行を決定した取締役会決議に別途定めがある場合を除き、取締役の選任その他あらゆる事項につき議決権を有するのは、発行済普通株式(自己株式を除きます。)の株主に限ります。普通株式に係る株主名簿上の株主は、それぞれシティグループの株主名簿に自己の名で登録された普通株式1株につき1個の議決権を有します。ただし、普通株式の株主は、単数または複数シリーズの発行済優先株式の条項のみに関わる基本定款(基本定款第4条B項またはJ項で予定または承認される優先株式に関するすべての証書を含みます。)の一切の変更に関しては、書換基本定款(基本定款第4条B項またはJ項で予定または承認される優先株式に関するすべての証書を含みます。)に基づきその変更の影響を受けるシリーズの株主が個別にまたは単数もしくは複数のかかるシリーズの他の株主とともに一つのクラスとして議決権を有する場合には、法律に別段の規定がある場合を除き、議決権を有しません。

優先株式の発行を決定した取締役会決議に別途定めがある場合を除き、普通株式の株主（あらゆるシリーズの優先株式の株主を含みません。）は、優先株式の株主が当該優先株式の発行を決定した決議に従い受領すべき配当金が全額支払われたことを条件として、取締役会が随時決定する配当を受領する権利を有します。シティグループの発行済普通株式に対する配当は、残存する発行済優先株式に対するシティグループの義務に従って行われなければならないこととなります。

優先株式の発行を決定した取締役会決議に別途定めがある場合を除き、シティグループの任意的もしくは強制的清算、解散または事業閉鎖の場合には、普通株式の株主（あらゆるシリーズの優先株式の株主を含みません。）は、優先株式の株主が当該優先株式の発行を決定した決議に従い受領すべき配当が全額支払われたことを条件として、その持株数に応じてシティグループの分配可能なすべての残余財産の分配を受ける権利を有します。

（注4）普通株式の議決権の希薄化を避けるため、現在発行済の優先株式の株主は、（i）一定の配当の遅滞の場合、（ii）シティグループの優先株式の発行または授権に関する場合、（iii）優先株式の議決権、優先権または特別な権利に悪影響を与えるような、シティグループの定款等に対する変更に関する場合、および（iv）法により明確に要求される場合を除き、議決権を有さないこととされています。

（注5）シティの自由裁量による年次インセンティブ報奨プログラムに基づく制限株式報奨の26,833株は、名義書換代理人において登録されていない調整項目に当たるため、普通株式の発行済株式総数から除かれています。

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数及び資本金の状況】

普通株式（2020年12月31日から2021年6月30日）

年月日	発行済株式総数 増減数（千株） （注1）	発行済株式総数 残高（千株） （注1）（注 2）	資本金増減額 （百万ドル(百万円)） （注3）	資本金残高 （百万ドル(百万円)） （注2）（注3）	摘要
2020年12月31日	-	3,099,633	-	\$107,877 (¥11,915,015)	
2021年1月1日 から 2021年6月30日	19	-	\$(63) (¥(6,958))	-	従業員福利 制度
2021年1月1日 から 2021年6月30日	-	-	\$40 (¥4,418)		優先株式の 発行費用 (新規発行 (償還に係 る利益剰余 金への組替 額控除後))
2021年1月1日 から 2021年6月30日	0	-	\$(3) (¥(331))	-	その他
2021年6月30日	-	3,099,652	-	\$107,851 (¥11,912,143)	

(注1) シティの自由裁量による年次インセンティブ報奨プログラムに基づく制限株式報奨に係る株式については、名義書換代理人において登録されていない調整項目に当たるため、発行済株式総数から除かれています。

(注2) 端数処理により、合計が一致しない場合があります。

(注3) 普通株式資本金の金額には普通株式の額面額および株式払込剰余金の両方を含みます。

優先株式（2020年12月31日から2021年6月30日）（注1）

年月日	発行済株式総数 増減数（千株）	発行済株式総数 残高（千株） （注2）	資本金増減額 （百万ドル(百万円)）	資本金残高 （百万ドル(百万円)） （注2）	摘要
2020年12月31日	-	779	-	\$19,480 (¥2,151,566)	
2021年1月1日 から 2021年6月30日	92	-	\$2,300 (¥254,035)	-	優先株式シ リーズXの発 行
2021年1月1日 から 2021年6月30日	(151)	-	\$(3,785) (¥(418,053))	-	優先株式シ リーズQ、シ リーズRおよ びシリーズS の償還
2021年6月30日	-	720	-	\$17,995 (¥1,987,548)	

(注1) 優先株式については、発行済株式（自己株式を除きます。）のみが数値に反映されています。

(注2) 端数処理により、合計が一致しない場合があります。

(4) 【大株主の状況】

普通株式

2021年6月30日現在、シティグループ普通株式の5パーセント超を実質的に所有している大株主は、次のとおりです。(注1)

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
シード・アンド・カンパニー (CEDE & Co.) (注2)	ニューヨーク州ニューヨーク市 ボーリング・グリーン・ステーション 私書箱20号 (P.O. Box 20, Bowling Green Station, New York, NY)	2,018,915,724	65.13363
計	-	2,018,915,724	65.13363

(注1) 米国法上、持株比率が5パーセント以下の株主は、その発行者に対して株式所有の届出を要しません。登録株主のみを示し、実質株主は含みません。

(注2) ノミニーであり、実質上の持分を反映したものではありません。

優先株式

2021年6月30日現在、シティグループ優先株式の5パーセント超を実質的に所有している大株主は、次のとおりです。

シリーズA

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
シード・アンド・カンパニー (CEDE & Co.) (注)	ニューヨーク州ニューヨーク市 ボーリング・グリーン・ステーション 私書箱20号 (P.O. Box 20, Bowling Green Station, New York, NY)	60,000	100.0
計	-	60,000	100.0

(注) ノミニーであり、実質上の持分を反映したものではありません。

シリーズB

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
シード・アンド・カンパニー (注)	ニューヨーク州ニューヨーク市 ボーリング・グリーン・ステーション 私書箱20号	30,000	100.0
計	-	30,000	100.0

(注) ノミニーであり、実質上の持分を反映したものではありません。

シリーズD

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
シード・アンド・カンパニー (注)	ニューヨーク州ニューヨーク市 ポーリング・グリーン・ステーショ ン 私書箱20号	50,000	100.0
計	-	50,000	100.0

(注) ノミニーであり、実質上の持分を反映したものではありません。

シリーズJ

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
シード・アンド・カンパニー (注)	ニューヨーク州ニューヨーク市 ポーリング・グリーン・ステーショ ン 私書箱20号	38,000	100.0
計	-	38,000	100.0

(注) ノミニーであり、実質上の持分を反映したものではありません。

シリーズK

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
シード・アンド・カンパニー (注)	ニューヨーク州ニューヨーク市 ポーリング・グリーン・ステーショ ン 私書箱20号	59,800	100.0
計	-	59,800	100.0

(注) ノミニーであり、実質上の持分を反映したものではありません。

シリーズM

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
シード・アンド・カンパニー (注)	ニューヨーク州ニューヨーク市 ポーリング・グリーン・ステーショ ン 私書箱20号	70,000	100.0
計	-	70,000	100.0

(注) ノミニーであり、実質上の持分を反映したものではありません。

シリーズP

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
シード・アンド・カンパニー (注)	ニューヨーク州ニューヨーク市 ポーリング・グリーン・ステーショ ン 私書箱20号	80,000	100.0
計	-	80,000	100.0

(注) ノミニーであり、実質上の持分を反映したものではありません。

シリーズT

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
シード・アンド・カンパニー (注)	ニューヨーク州ニューヨーク市 ポーリング・グリーン・ステーショ ン 私書箱20号	60,000	100.0
計	-	60,000	100.0

(注) ノミニーであり、実質上の持分を反映したものではありません。

シリーズU

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
シード・アンド・カンパニー (注)	ニューヨーク州ニューヨーク市 ポーリング・グリーン・ステーショ ン 私書箱20号	60,000	100.0
計	-	60,000	100.0

(注) ノミニーであり、実質上の持分を反映したものではありません。

シリーズV

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
シード・アンド・カンパニー(注)	ニューヨーク州ニューヨーク市 ポーリング・グリーン・ステー ション 私書箱20号	60,000	100.0
計	-	60,000	100.0

(注) ノミニーであり、実質上の持分を反映したものではありません。

シリーズW

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
シード・アンド・カンパニー(注)	ニューヨーク州ニューヨーク市 ボーリング・グリーン・ ステーション 私書箱20号	60,000	100.0
計	-	60,000	100.0

(注) ノミニーであり、実質上の持分を反映したものではありません。

シリーズX

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
シード・アンド・カンパニー(注)	ニューヨーク州ニューヨーク市 ボーリング・グリーン・ ステーション 私書箱20号	92,000	100.0
計	-	92,000	100.0

(注) ノミニーであり、実質上の持分を反映したものではありません。

2【役員の状況】

(1) シティグループの取締役

シティグループの新任取締役
該当ありません。

シティグループの退任取締役
該当ありません。

シティグループの取締役の役職異動
該当ありません。

(2) シティグループの業務執行役員（上記「(1) シティグループの取締役」に記載したものを除きます。）

シティグループの新任業務執行役員
該当ありません。

シティグループの退任業務執行役員
該当ありません。

シティグループの業務執行役員の役職異動
該当ありません。

(3) 異動後のシティグループの取締役および業務執行役員の男女別人数および女性の比率

該当ありません。

第6【経理の状況】

シティグループ・インク（以下「シティグループ」といいます。）は、1934年米国証券取引所法に基づき、フォーム10-Qによる四半期報告書を本国において開示しています。フォーム10-Qによる四半期報告書に含まれる英文四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則および米国証券取引委員会（以下「SEC」といいます。）のレギュレーションS-Xに準拠して作成されています。本書に記載されているシティグループの中間連結財務諸表は、2021年8月4日付でSECに提出された、2021年12月31日に終了する事業年度の第2四半期（2021年4月1日から2021年6月30日まで）に係るフォーム10-Qに掲載されている四半期連結財務諸表（未監査）をもとに翻訳、作成したものです。

「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」といいます。）第76条第1項の規定に基づき、上記英文四半期連結財務諸表の和文翻訳を本書に記載しました。

シティグループの英文四半期連結財務諸表は、米ドルで表示されています。以下の主要な計数についての米ドル金額の日本円への換算は、「中間財務諸表等規則」第79条の規定に基づき、2021年8月13日東京時間午前9時55分現在のWM/ロイターの公表レートである1米ドル=110.45円の換算レートで計算したものです。なお、円表示額は単に読者の便宜のためのものであり、米ドル額が上記のレートで円に換算されることを意味するものではありません。日本円に換算された金額は、端数処理のため合計欄の数値が総数と一致しない場合があります。

シティグループの採用した会計原則、会計手続および表示方法と、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則、会計手続および表示方法との間の主な相違点に関しては「3 日本と米国における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に説明されています。

シティグループの中間連結財務諸表は独立登録会計事務所または日本の公認会計士による監査を受けていません。

1 【中間財務書類】

(1) 連結損益計算書（未監査）

単位：百万ドル（ただし、1株当たりの金額を除く。）	シティグループ・インクおよび子会社 6月30日に終了した3ヶ月間			
	2021年		2020年	
	百万ドル	億円	百万ドル	億円
収益				
受取利息	\$ 12,463	¥ 13,765	\$ 14,589	¥ 16,114
支払利息	2,264	2,501	3,509	3,876
純利息収益	\$ 10,199	¥ 11,265	\$ 11,080	¥ 12,238
役務収益および手数料	\$ 3,374	¥ 3,727	\$ 2,933	¥ 3,239
自己勘定取引	2,304	2,545	4,157	4,591
管理手数料およびその他信託手数料	1,022	1,129	819	905
投資売却実現利益（正味）	137	151	748	826
投資の減損損失：				
投資およびその他資産の減損損失	(13)	(14)	(69)	(76)
売却可能負債証券の信用損失引当金繰入額 ⁽¹⁾			(8)	(9)
損益計上減損損失（正味）	\$ (13)	¥ (14)	\$ (77)	¥ (85)
その他収益（損失）	\$ 451	¥ 498	\$ 106	¥ 117
利息以外の収益合計	\$ 7,275	¥ 8,035	\$ 8,686	¥ 9,594
支払利息控除後収益合計	\$ 17,474	¥ 19,300	\$ 19,766	¥ 21,832
信用損失引当金繰入額ならびに給付および請求に対する引当				
貸出金の信用損失引当金繰入額	\$ (1,126)	¥ (1,244)	\$ 7,990	¥ 8,825
満期保有目的負債証券の信用損失引当金繰入額	4	4	31	34
その他資産の信用損失引当金繰入額	(3)	(3)	48	53
給付および請求に対する引当	15	17	15	17
未実行貸出約定の信用損失引当金繰入額	44	49	113	125
信用損失引当金繰入額ならびに給付および請求に対する引当合計⁽²⁾	\$ (1,066)	¥ (1,177)	\$ 8,197	¥ 9,054
営業費用				
報酬および福利費	\$ 5,982	¥ 6,607	\$ 5,624	¥ 6,212
施設および設備費	558	616	562	621
技術・通信費	1,895	2,093	1,741	1,923
広告およびマーケティング費	340	376	299	330
その他の営業費用	2,417	2,670	2,234	2,467
営業費用合計	\$ 11,192	¥ 12,362	\$ 10,460	¥ 11,553
法人税等控除前の継続事業からの利益	\$ 7,348	¥ 8,116	\$ 1,109	¥ 1,225
法人税等	1,155	1,276	52	57
継続事業からの利益	\$ 6,193	¥ 6,840	\$ 1,057	¥ 1,167
非継続事業				
非継続事業からの利益（損失）	\$ 10	¥ 11	\$ (1)	¥ (1)
法人税等便益				
非継続事業からの利益（損失）（税引後）	\$ 10	¥ 11	\$ (1)	¥ (1)
非支配持分控除前当期利益	\$ 6,203	¥ 6,851	\$ 1,056	¥ 1,166
非支配持分	10	11		
シティグループ当期利益	\$ 6,193	¥ 6,840	\$ 1,056	¥ 1,166

シティグループ・インクおよび子会社
6月30日に終了した3ヶ月間

単位：百万ドル（ただし、1株当たりの金額を除く。）	2021年		2020年	
	ドル	円	ドル	円
基本1株当たり利益⁽³⁾				
継続事業からの利益	\$ 2.86	¥ 316	\$ 0.38	¥ 42
非継続事業からの利益（税引後）				
当期利益	\$ 2.87	¥ 317	\$ 0.38	¥ 42
普通株式加重平均残高（百万株）	2,056.5		2,081.7	
希薄化後1株当たり利益⁽³⁾				
継続事業からの利益	\$ 2.84	¥ 314	\$ 0.38	¥ 42
非継続事業からの利益（損失）（税引後）				
当期利益	\$ 2.85	¥ 315	\$ 0.38	¥ 42
調整後普通株式加重平均残高（百万株）	2,073.0		2,084.3	

シティグループ・インクおよび子会社
6月30日に終了した6ヶ月間

単位：百万ドル（ただし、1株当たりの金額を除く。）	2021年		2020年	
	百万ドル	億円	百万ドル	億円
収益				
受取利息	\$ 24,997	¥ 27,609	\$ 31,728	¥ 35,044
支払利息	4,632	5,116	9,156	10,113
純利息収益	\$ 20,365	¥ 22,493	\$ 22,572	¥ 24,931
役務収益および手数料	\$ 7,044	¥ 7,780	\$ 5,954	¥ 6,576
自己勘定取引	6,217	6,867	9,418	10,402
管理手数料およびその他信託手数料	1,983	2,190	1,673	1,848
投資売却実現利益（正味）	538	594	1,180	1,303
投資の減損損失：				
投資およびその他資産の減損損失	(82)	(91)	(124)	(137)
売却可能負債証券の信用損失引当金繰入額 ⁽¹⁾			(8)	(9)
損益計上減損損失（正味）	\$ (82)	¥ (91)	\$ (132)	¥ (146)
その他収益（損失）	\$ 736	¥ 813	\$ (168)	¥ (186)
利息以外の収益合計	\$ 16,436	¥ 18,154	\$ 17,925	¥ 19,798
支払利息控除後収益合計	\$ 36,801	¥ 40,647	\$ 40,497	¥ 44,729
信用損失引当金繰入額ならびに給付および請求に対する引当				
貸出金の信用損失引当金繰入額	\$ (2,605)	¥ (2,877)	\$ 14,367	¥ 15,868
満期保有目的負債証券の信用損失引当金繰入額	(7)	(8)	37	41
その他資産の信用損失引当金繰入額	6	7	44	49
給付および請求に対する引当	67	74	39	43
未実行貸出約定の信用損失引当金繰入額	(582)	(643)	670	740
信用損失引当金繰入額ならびに給付および請求に対する引当合計⁽²⁾	\$ (3,121)	¥ (3,447)	\$ 15,157	¥ 16,741
営業費用				
報酬および福利費	\$ 11,983	¥ 13,235	\$ 11,278	¥ 12,457
施設および設備費	1,134	1,253	1,127	1,245
技術・通信費	3,747	4,139	3,464	3,826
広告およびマーケティング費	610	674	627	693
その他の営業費用	4,791	5,292	4,607	5,088
営業費用合計	\$ 22,265	¥ 24,592	\$ 21,103	¥ 23,308
法人税等控除前の継続事業からの利益	\$ 17,657	¥ 19,502	\$ 4,237	¥ 4,680
法人税等	3,487	3,851	632	698
継続事業からの利益	\$ 14,170	¥ 15,651	\$ 3,605	¥ 3,982
非継続事業				
非継続事業からの利益（損失）	\$ 8	¥ 9	\$ (19)	¥ (21)
法人税等便益				
非継続事業からの利益（損失）（税引後）	\$ 8	¥ 9	\$ (19)	¥ (21)
非支配持分控除前当期利益	\$ 14,178	¥ 15,660	\$ 3,586	¥ 3,961
非支配持分	43	47	(6)	(7)
シティグループ当期利益	\$ 14,135	¥ 15,612	\$ 3,592	¥ 3,967

シティグループ・インクおよび子会社
6月30日に終了した6ヶ月間

単位：百万ドル（ただし、1株当たりの金額を除く。）	2021年		2020年	
	ドル	円	ドル	円
基本1株当たり利益⁽³⁾				
継続事業からの利益	\$ 6.51	¥ 719	\$ 1.45	¥ 160
非継続事業からの利益（税引後）			(0.01)	(1)
当期利益	\$ 6.52	¥ 720	\$ 1.44	¥ 159
普通株式加重平均残高（百万株）	2,069.3		2,089.8	
希薄化後1株当たり利益⁽³⁾				
継続事業からの利益	\$ 6.47	¥ 715	\$ 1.45	¥ 160
非継続事業からの利益（損失）（税引後）			(0.01)	(1)
当期利益	\$ 6.47	¥ 715	\$ 1.44	¥ 159
調整後普通株式加重平均残高（百万株）	2,084.8		2,103.0	

(1) ASC 326に基づいています。

(2) この合計には、上記で別途開示されている売却可能証券の信用損失引当金繰入額は含まれていません。

(3) 端数処理により、継続事業からの1株当たり利益と非継続事業からの1株当たり利益の合計は、1株当たり当期利益とならない場合があります。

連結財務諸表注記は本連結財務諸表の一部です。

(2) 連結包括利益計算書（未監査）

単位：百万ドル	シティグループ・インクおよび子会社 6月30日に終了した3ヶ月間			
	2021年		2020年	
	百万ドル	億円	百万ドル	億円
シティグループ当期利益	\$ 6,193	¥ 6,840	\$ 1,056	¥ 1,166
加算：シティグループのその他包括利益⁽¹⁾				
負債証券未実現損益の正味変動（税引後） ⁽¹⁾	\$ (474)	¥ (524)	\$ 837	¥ 924
債務評価調整（DVA）の正味変動（税引後） ⁽²⁾	(62)	(68)	(2,232)	(2,465)
キャッシュ・フロー・ヘッジの正味変動（税引後）	(173)	(191)	74	82
給付制度債務調整額（税引後）	87	96	(77)	(85)
外貨換算調整額の正味変動（税引後およびヘッジ控除後）	523	578	561	620
公正価値ヘッジから除外された部分の正味変動（税引後）	(10)	(11)	13	14
シティグループのその他包括利益（損失）合計	\$ (109)	¥ (120)	\$ (824)	¥ (910)
シティグループの包括利益合計	\$ 6,084	¥ 6,720	\$ 232	¥ 256
加算：非支配持分に帰属するその他包括損失	\$ 18	¥ 20	\$ 39	¥ 43
加算：非支配持分に帰属する当期利益（損失）	10	11		
包括利益合計	\$ 6,112	¥ 6,751	\$ 271	¥ 299

単位：百万ドル	シティグループ・インクおよび子会社 6月30日に終了した6ヶ月間			
	2021年		2020年	
	百万ドル	億円	百万ドル	億円
シティグループ当期利益	\$ 14,135	¥ 15,612	\$ 3,592	¥ 3,967
加算：シティグループのその他包括利益⁽¹⁾				
負債証券未実現損益の正味変動（税引後） ⁽¹⁾	\$ (2,259)	¥ (2,495)	\$ 3,965	¥ 4,379
債務評価調整（DVA）の正味変動（税引後） ⁽²⁾	(104)	(115)	908	1,003
キャッシュ・フロー・ヘッジの正味変動（税引後）	(729)	(805)	1,971	2,177
給付制度債務調整額（税引後）	801	885	(363)	(401)
外貨換算調整額の正味変動（税引後およびヘッジ控除後）	(751)	(829)	(3,548)	(3,919)
公正価値ヘッジから除外された部分の正味変動（税引後）	(20)	(22)	40	44
シティグループのその他包括利益（損失）合計	\$ (3,062)	¥ (3,382)	\$ 2,973	¥ 3,284
シティグループの包括利益合計	\$ 11,073	¥ 12,230	\$ 6,565	¥ 7,251
加算：非支配持分に帰属するその他包括損失	\$ (40)	¥ (44)	\$ (12)	¥ (13)
加算：非支配持分に帰属する当期利益（損失）	43	47	(6)	(7)
包括利益合計	\$ 11,076	¥ 12,233	\$ 6,547	¥ 7,231

(1) 連結財務諸表注記17をご参照ください。

(2) 連結財務諸表注記20をご参照ください。

連結財務諸表注記は本連結財務諸表の一部です。

(3) 連結貸借対照表(未監査)

単位：百万ドル	シティグループ・インクおよび子会社			
	2021年6月30日現在 (未監査)		2020年12月31日現在	
	百万ドル	億円	百万ドル	億円
資産				
現金および銀行預け金(分別現金およびその他預け金を含む。)	\$ 27,117	¥ 29,951	\$ 26,349	¥ 29,102
銀行預け金(引当金控除後)	272,121	300,558	283,266	312,867
借入有価証券および売戻条件付買入有価証券(2021年6月30日現在の公正価値で評価された187,876百万ドルおよび2020年12月31日現在の公正価値で評価された185,204百万ドルを含む。)(引当金控除後)	309,047	341,342	294,712	325,509
ブローカレッジ債権(引当金控除後)	61,138	67,527	44,806	49,488
トレーディング勘定資産(債権者に対する差入れ、2021年6月30日現在 - 167,605百万ドルおよび2020年12月31日現在 - 168,967百万ドルを含む。)	370,950	409,714	375,079	414,275
投資：				
売却可能負債証券(債権者に対する差入れ、2021年6月30日現在 - 7,718百万ドルおよび2020年12月31日現在 - 5,921百万ドルを含む。)(引当金控除後)	302,977	334,638	335,084	370,100
満期保有目的負債証券(債権者に対する差入れ、2021年6月30日現在 - 1,225百万ドルおよび2020年12月31日現在 - 547百万ドルを含む。)(引当金控除後)	176,742	195,212	104,943	115,910
持分有価証券(2021年6月30日現在の公正価値で評価された793百万ドルおよび2020年12月31日現在の公正価値で評価された1,066百万ドルを含む。)	7,344	8,111	7,332	8,098
投資合計	\$ 487,063	¥ 537,961	\$ 447,359	¥ 494,108
貸出金：				
個人向け貸出金(2021年6月30日現在の公正価値で評価された14百万ドルおよび2020年12月31日現在の公正価値で評価された14百万ドルを含む。)	275,895	304,726	288,839	319,023
法人向け貸出金(2021年6月30日現在の公正価値で評価された7,693百万ドルおよび2020年12月31日現在の公正価値で評価された6,840百万ドルを含む。)	400,939	442,837	387,044	427,490
貸出金(前受収益控除後)	\$ 676,834	¥ 747,563	\$ 675,883	¥ 746,513
貸出金の信用損失引当金(ACLL)	(19,238)	(21,248)	(24,956)	(27,564)
貸出金合計(正味)	\$ 657,596	¥ 726,315	\$ 650,927	¥ 718,949
のれん	22,060	24,365	22,162	24,478
無形資産(2021年6月30日現在の公正価値で評価された419百万ドルおよび2020年12月31日現在の公正価値で評価された336百万ドルのMSRを含む。)	4,687	5,177	4,747	5,243
その他資産(2021年6月30日現在の公正価値で評価された11,083百万ドルおよび2020年12月31日現在の公正価値で評価された14,613百万ドルを含む。)(引当金控除後)	116,089	128,220	110,683	122,249
資産合計	\$ 2,327,868	¥ 2,571,130	\$ 2,260,090	¥ 2,496,269

次表は、上記連結貸借対照表に含まれている連結変動持分事業体（以下「VIE」といいます。）の特定の資産を示しています。下記の資産には、次のページに表示された連結VIEの債務弁済のみに使用することができ、かつその債務額を超過している資産が含まれています。さらに、下記の資産には、連結VIEの第三者に対する資産のみが含まれており、連結消去される連結会社間の残高は除外されています。

単位：百万ドル	2021年6月30日現在 (未監査)		2020年12月31日現在	
	百万ドル	億円	百万ドル	億円
連結VIEの債務弁済に使用できる連結VIEの資産				
現金および銀行預け金	\$ 157	¥ 173	\$ 281	¥ 310
トレーディング勘定資産	8,203	9,060	8,104	8,951
投資	880	972	837	924
貸出金（前受収益控除後）				
個人向け貸出金	35,574	39,291	37,561	41,486
法人向け貸出金	14,867	16,421	17,027	18,806
貸出金（前受収益控除後）	\$ 50,441	¥ 55,712	\$ 54,588	¥ 60,292
貸出金の信用損失引当金（ACLL）	(3,238)	(3,576)	(3,794)	(4,190)
貸出金合計（正味）	\$ 47,203	¥ 52,136	\$ 50,794	¥ 56,102
その他資産	43	47	43	47
連結VIEの債務弁済に使用できる連結VIEの資産 合計	\$ 56,486	¥ 62,389	\$ 60,059	¥ 66,335

シティグループ・インクおよび子会社

	2021年6月30日現在 (未監査)		2020年12月31日現在	
	百万ドル	億円	百万ドル	億円
単位：百万ドル（ただし、株数および1株当たりの金額を除く。）				
負債				
米国内無利子預金	\$ 149,373	¥ 164,982	\$ 126,942	¥ 140,207
米国内利付預金（2021年6月30日現在の公正価値で評価された910百万ドルおよび2020年12月31日現在の公正価値で評価された879百万ドルを含む。）	485,589	536,333	503,213	555,799
米国外無利子預金	101,723	112,353	100,543	111,050
米国外利付預金（2021年6月30日現在の公正価値で評価された1,839百万ドルおよび2020年12月31日現在の公正価値で評価された1,079百万ドルを含む。）	573,596	633,537	549,973	607,445
預金合計	\$ 1,310,281	¥ 1,447,205	\$ 1,280,671	¥ 1,414,501
貸付有価証券および買戻条件付売渡有価証券（2021年6月30日現在の公正価値で評価された76,705百万ドルおよび2020年12月31日現在の公正価値で評価された60,206百万ドルを含む。）	221,817	244,997	199,525	220,375
ブローカレッジ債務	59,416	65,625	50,484	55,760
トレーディング勘定負債	174,706	192,963	168,027	185,586
短期借入金（2021年6月30日現在の公正価値で評価された7,358百万ドルおよび2020年12月31日現在の公正価値で評価された4,683百万ドルを含む。）	31,462	34,750	29,514	32,598
長期債務（2021年6月30日現在の公正価値で評価された76,375百万ドルおよび2020年12月31日現在の公正価値で評価された67,063百万ドルを含む。）	264,575	292,223	271,686	300,077
その他負債（2021年6月30日現在の公正価値で評価された3,279百万ドルおよび2020年12月31日現在の公正価値で評価された6,835百万ドルを含む。） (引当金控除後)	62,701	69,253	59,983	66,251
負債合計	\$ 2,124,958	¥ 2,347,016	\$ 2,059,890	¥ 2,275,149
株主持分				
優先株式（累積清算価値）（額面1.00ドル：授權株式数30百万株）発行済株式数：2021年6月30日現在 - 719,800株および2020年12月31日現在 - 779,200株	\$ 17,995	¥ 19,875	\$ 19,480	¥ 21,516
普通株式（額面0.01ドル：授權株式数60億株）発行済株式数：2021年6月30日現在 - 3,099,678,668株および2020年12月31日現在 - 3,099,763,661株	31	34	31	34
払込剰余金	107,820	119,087	107,846	119,116
利益剰余金	179,686	198,463	168,272	185,856
自己株式（原価）（2021年6月30日現在 - 1,072,893,485株および2020年12月31日現在 - 1,017,674,452株）	(68,253)	(75,385)	(64,129)	(70,830)
その他包括利益（損失）累計額（AOCI）	(35,120)	(38,790)	(32,058)	(35,408)
シティグループ株主持分合計	\$ 202,159	¥ 223,285	\$ 199,442	¥ 220,284
非支配持分	751	829	758	837
持分合計	\$ 202,910	¥ 224,114	\$ 200,200	¥ 221,121
負債および持分合計	\$ 2,327,868	¥ 2,571,130	\$ 2,260,090	¥ 2,496,269

次表は、上記連結貸借対照表に含まれている連結VIEの特定の負債を示しています。下記の負債には、連結VIEの第三者に対する債務のみが含まれており、連結消去される連結会社間の残高は除外されています。また当該負債からは、債権者または受益者持分保有者がシティグループの一般債権に対して遡求権のある金額は除外されています。

単位：百万ドル	2021年6月30日現在 (未監査)		2020年12月31日現在	
	百万ドル	億円	百万ドル	億円
債権者および受益者持分保有者がシティグループの一般債権に対して遡求権を持たない連結VIEの負債				
短期借入金	\$ 8,444	¥ 9,326	\$ 9,278	¥ 10,248
長期債務	14,522	16,040	20,405	22,537
その他負債	240	265	463	511
債権者および受益者持分保有者がシティグループの一般債権に対して遡求権を持たない連結VIEの負債合計	\$ 23,206	¥ 25,631	\$ 30,146	¥ 33,296

連結財務諸表注記は本連結財務諸表の一部です。

(4) 連結株主持分変動計算書（未監査）

単位：百万ドル	シティグループ・インクおよび子会社 6月30日に終了した3ヶ月間			
	2021年		2020年	
	百万ドル	億円	百万ドル	億円
優先株式（累積清算価値）				
期首残高	\$ 20,280	¥ 22,399	\$ 17,980	¥ 19,859
優先株式の新規発行				
優先株式の償還	(2,285)	(2,524)		
期末残高	\$ 17,995	¥ 19,875	\$ 17,980	¥ 19,859
普通株式および払込剰余金（APIC）				
期首残高	\$ 107,725	¥ 118,982	\$ 107,581	¥ 118,823
従業員福利制度	112	124	118	130
優先株式の発行費用（新規発行（償還に係る利益剰余金への組替額控除後））	8	9		
その他	6	7		
期末残高	\$ 107,851	¥ 119,121	\$ 107,699	¥ 118,954
利益剰余金				
期首残高	\$ 174,816	¥ 193,084	\$ 163,782	¥ 180,897
期首残高の調整（税引後） ⁽¹⁾				
金融商品 - 信用損失（CECLの適用）				
貸倒償却後の第三者による変動回収費用				
調整後期首残高	\$ 174,816	¥ 193,084	\$ 163,782	¥ 180,897
シティグループ当期利益	6,193	6,840	1,056	1,166
普通株式配当 ⁽²⁾	(1,062)	(1,173)	(1,071)	(1,183)
優先株式配当	(253)	(279)	(253)	(279)
その他（大部分は償還時の優先株式の発行費用に係る払込剰余金（APIC）からの組替）	(8)	(9)	1	1
期末残高	\$ 179,686	¥ 198,463	\$ 163,515	¥ 180,602
自己株式（原価）				
期首残高	\$ (65,261)	¥ (72,081)	\$ (64,147)	¥ (70,850)
従業員福利制度 ⁽³⁾	8	9	4	4
自己株式買戻 ⁽⁴⁾	(3,000)	(3,314)		
期末残高	\$ (68,253)	¥ (75,385)	\$ (64,143)	¥ (70,846)
シティグループのその他包括利益（損失）累計額				
期首残高	\$ (35,011)	¥ (38,670)	\$ (32,521)	¥ (35,919)
シティグループのその他包括利益合計	(109)	(120)	(824)	(910)
期末残高	\$ (35,120)	¥ (38,790)	\$ (33,345)	¥ (36,830)
シティグループ普通株主持分合計				
	\$ 184,164	¥ 203,409	\$ 173,726	¥ 191,880
シティグループ株主持分合計				
	\$ 202,159	¥ 223,285	\$ 191,706	¥ 211,739
非支配持分				
期首残高	\$ 724	¥ 800	\$ 651	¥ 719
非支配株主と関連する連結子会社間の取引				
シティグループと非支配株主間の取引	1	1		
非支配株主に帰属する当期利益	10	11		
非支配株主に対する分配金支払				
非支配株主に帰属するその他包括利益（損失）	18	20	39	43
その他	(2)	(2)	(10)	(11)
非支配持分の正味変動	\$ 27	¥ 30	\$ 29	¥ 32
期末残高	\$ 751	¥ 829	\$ 680	¥ 751
持分合計	\$ 202,910	¥ 224,114	\$ 192,386	¥ 212,490

シティグループ・インクおよび子会社
6月30日に終了した6ヶ月間

単位：百万ドル	2021年		2020年	
	百万ドル	億円	百万ドル	億円
優先株式（累積清算価値）				
期首残高	\$ 19,480	¥ 21,516	\$ 17,980	¥ 19,859
優先株式の新規発行	2,300	2,540	1,500	1,657
優先株式の償還	(3,785)	(4,181)	(1,500)	(1,657)
期末残高	\$ 17,995	¥ 19,875	\$ 17,980	¥ 19,859
普通株式および払込剰余金（APIC）				
期首残高	\$ 107,877	¥ 119,150	\$ 107,871	¥ 119,144
従業員福利制度	(63)	(70)	(174)	(192)
優先株式の発行費用（新規発行（償還に係る利益剰余金への組替額控除後））	40	44	2	2
その他	(3)	(3)		
期末残高	\$ 107,851	¥ 119,121	\$ 107,699	¥ 118,954
利益剰余金				
期首残高	\$ 168,272	¥ 185,856	\$ 165,369	¥ 182,650
期首残高の調整（税引後） ⁽¹⁾				
金融商品 - 信用損失（CECLの適用）			(3,076)	(3,397)
貸倒償却後の第三者による変動回収費用			330	364
調整後期首残高	\$ 168,272	¥ 185,856	\$ 162,623	¥ 179,617
シティグループ当期利益	14,135	15,612	3,592	3,967
普通株式配当 ⁽²⁾	(2,136)	(2,359)	(2,152)	(2,377)
優先株式配当	(545)	(602)	(544)	(601)
その他（大部分は償還時の優先株式の発行費用に係る払込剰余金（APIC）からの組替）	(40)	(44)	(4)	(4)
期末残高	\$ 179,686	¥ 198,463	\$ 163,515	¥ 180,602
自己株式（原価）				
期首残高	\$ (64,129)	¥ (70,830)	\$ (61,660)	¥ (68,103)
従業員福利制度 ⁽³⁾	476	526	442	488
自己株式買戻 ⁽⁴⁾	(4,600)	(5,081)	(2,925)	(3,231)
期末残高	\$ (68,253)	¥ (75,385)	\$ (64,143)	¥ (70,846)
シティグループのその他包括利益（損失）累計額				
期首残高	\$ (32,058)	¥ (35,408)	\$ (36,318)	¥ (40,113)
シティグループのその他包括利益合計	(3,062)	(3,382)	2,973	3,284
期末残高	\$ (35,120)	¥ (38,790)	\$ (33,345)	¥ (36,830)
シティグループ普通株主持分合計				
シティグループ株主持分合計	\$ 202,159	¥ 223,285	\$ 191,706	¥ 211,739
非支配持分				
期首残高	\$ 758	¥ 837	\$ 704	¥ 778
非支配株主と関連する連結子会社間の取引				
シティグループと非支配株主間の取引	1	1	(6)	(7)
非支配株主に帰属する当期利益	43	47	(6)	(7)
非支配株主に対する分配金支払				
非支配株主に帰属するその他包括利益（損失）	(40)	(44)	(12)	(13)
その他	(11)	(12)		
非支配持分の正味変動	\$ (7)	¥ (8)	\$ (24)	¥ (27)
期末残高	\$ 751	¥ 829	\$ 680	¥ 751
持分合計	\$ 202,910	¥ 224,114	\$ 192,386	¥ 212,490

- (1) 詳細については、連結財務諸表注記 1 をご参照ください。
- (2) 普通株式に対する配当宣言額は、2021年度および2020年度の第 1 および第 2 四半期のいずれにおいても 1 株当たり0.51ドルでした。
- (3) () 従業員が保有株式を引き渡してオプションの行使を賄う形で従業員ストック・オプション・プログラムを行使する場合の特定の活動に関連する自己株式、または()シティの従業員制限株式制度または繰延株式制度のもとで税務上の要件を満たすために株式を留保している場合の自己株式が含まれています。
- (4) この項目は、主に、シティの取締役会が承認した普通株式買戻制度に基づく公開市場における買戻取引から構成されています。

連結財務諸表注記は本連結財務諸表の一部です。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書（未監査）

シティグループ・インクおよび子会社
 6月30日に終了した6ヶ月間

単位：百万ドル	2021年		2020年	
	百万ドル	億円	百万ドル	億円
継続事業の営業活動から生じたキャッシュ・フロー				
非支配持分控除前当期利益	\$ 14,178	¥ 15,660	\$ 3,586	¥ 3,961
非支配持分に帰属する当期利益（損失）	43	47	(6)	(7)
シティグループ当期利益	\$ 14,135	¥ 15,612	\$ 3,592	¥ 3,967
非継続事業からの利益（損失）（税引後）	8	9	(19)	(21)
継続事業からの利益 - 非支配持分を除く	\$ 14,127	¥ 15,603	\$ 3,611	¥ 3,988
当期利益より継続事業の営業活動から生じた（に使用した）正味資金への調整項目				
償却費	1,944	2,147	1,853	2,047
貸出金および未実行貸出約定の信用損失引当金繰入額	(3,187)	(3,520)	15,037	16,608
投資売却実現利益	(538)	(594)	(1,180)	(1,303)
投資およびその他資産の減損損失	82	91	124	137
トレーディング勘定資産の変動	4,098	4,526	(86,203)	(95,211)
トレーディング勘定負債の変動	6,679	7,377	29,370	32,439
正味ブローカレッジ債権債務の変動	(7,400)	(8,173)	190	210
売却目的保有貸出金の変動	(3,214)	(3,550)	(1,200)	(1,325)
その他資産の変動	(2,260)	(2,496)	1,472	1,626
その他負債の変動	3,300	3,645	2,620	2,894
その他（正味）	9,932	10,970	15,098	16,676
調整項目合計	\$ 9,436	¥ 10,422	\$ (22,819)	¥ (25,204)
継続事業の営業活動から生じた（に使用した）正味資金	\$ 23,563	¥ 26,025	\$ (19,208)	¥ (21,215)
継続事業の投資活動から生じたキャッシュ・フロー				
借入有価証券および売却条件付買入有価証券の変動	\$ (14,335)	¥ (15,833)	\$ (31,595)	¥ (34,897)
貸出金の変動	(3,088)	(3,411)	7,943	8,773
貸出金の売却および証券化による収入	869	960	826	912
投資の購入	(201,567)	(222,631)	(207,701)	(229,406)
投資の売却による収入	66,477	73,424	86,191	95,198
投資の満期による収入	75,195	83,053	53,909	59,542
建物設備の資本的支出および資産計上したソフトウェア	(1,771)	(1,956)	(1,318)	(1,456)
建物設備、子会社および関連会社、ならびに 抵当権実行済資産の売却による収入	28	31	12	13
その他（正味）	81	89	44	49
継続事業の投資活動に使用した正味資金	\$ (78,111)	¥ (86,274)	\$ (91,689)	¥ (101,271)

シティグループ・インクおよび子会社
6月30日に終了した6ヶ月間

単位：百万ドル	2021年		2020年	
	百万ドル	億円	百万ドル	億円
継続事業の財務活動から生じたキャッシュ・フロー				
配当金支払	\$ (2,663)	¥ (2,941)	\$ (2,679)	¥ (2,959)
優先株式の発行	2,300	2,540	1,500	1,657
優先株式の償還	(3,785)	(4,181)	(1,500)	(1,657)
自己株式買戻	(4,381)	(4,839)	(2,925)	(3,231)
源泉税支払のための自己株式支払	(324)	(358)	(407)	(450)
貸付有価証券および買戻条件付売渡有価証券の変動	22,292	24,622	49,383	54,544
長期債務発行	41,511	45,849	58,471	64,581
長期債務の支払および償還	(41,894)	(46,272)	(32,297)	(35,672)
預金の変動	29,610	32,704	163,070	180,111
短期借入金の変動	1,948	2,152	(4,893)	(5,404)
継続事業の財務活動から生じた正味資金	\$ 44,614	¥ 49,276	\$ 227,723	¥ 251,520
為替相場の変動による現金および銀行預け金への影響	\$ (443)	¥ (489)	\$ (972)	¥ (1,074)
現金および銀行預け金の変動	(10,377)	(11,461)	115,854	127,961
現金および銀行預け金の期首残高	309,615	341,970	193,919	214,184
現金および銀行預け金の期末残高	\$ 299,238	¥ 330,508	\$ 309,773	¥ 342,144
現金および銀行預け金（分別現金およびその他預け金を含む。）	\$ 27,117	¥ 29,951	\$ 22,889	¥ 25,281
銀行預け金（引当金控除後）	272,121	300,558	286,884	316,863
現金および銀行預け金の期末残高	\$ 299,238	¥ 330,508	\$ 309,773	¥ 342,144
継続事業のキャッシュ・フロー情報に関する補足事項				
当期における法人税等支払額	\$ 2,176	¥ 2,403	\$ 2,543	¥ 2,809
当期における利息支払額	4,545	5,020	8,751	9,665
現金支出を伴わない投資活動⁽¹⁾				
貸出金から売却目的保有貸出金（その他資産）への振替	\$ 961	¥ 1,061	\$ 1,036	¥ 1,144

(1) オペレーティング・リースおよびファイナンス・リースの使用権資産およびリース負債は、それぞれ現金支出を伴わない投資活動および財務活動を表しており、ここに表示されている現金支出を伴わない投資活動には含まれていません。詳細および2021年6月30日現在の残高については、連結財務諸表注記22をご参照ください。

連結財務諸表注記は本連結財務諸表の一部です。

[次へ](#)

(6) 連結財務諸表注記（未監査）

1. 表示の基礎、更新された会計方針および会計方針の変更

表示の基礎

2021年6月30日現在、ならびに2021年および2020年6月30日に終了した3ヶ月間および6ヶ月間に関する添付の連結財務諸表は未監査であり、シティグループ・インクおよびその連結子会社の財務諸表が含まれていません。

経営陣の意見では、適正表示のために必要なすべての調整（発生主義において通常発生するものから構成されます。）が反映されています。添付の未監査連結財務諸表は、シティグループのフォーム10-Kによる2020年12月31日に終了した事業年度の年次報告書（以下「フォーム10-Kによる2020年度年次報告書」といいます。）およびシティグループのフォーム10-Qによる2021年3月31日に終了した四半期の四半期報告書（以下「フォーム10-Qによる2021年度第1四半期報告書」といいます。）に含まれている連結財務諸表および関連する注記と併せて読まれるべきものです。

米国において一般に公正妥当と認められる会計原則（以下「GAAP」といいます。）に従って作成される年次財務諸表に通常含まれる財務情報のうち、いくつかは四半期報告目的では要求されていないため、要約されるかまたは割愛されています。

経営陣は、連結財務諸表および関連する注記の開示情報に影響を及ぼす見積りおよび仮定を行わなければなりません。経営陣は最善の判断を行いますが、実際の結果はそれらの見積りと異なることがあります。

上記のように、本連結財務諸表注記は未監査です。

本注記において、「シティグループ」、「シティ」および「当社」は、シティグループ・インクおよびその連結子会社を表しています。

過去の期間の財務諸表および注記は、当期の表示と一致させるために一定の組替とアップデートが行われています。

重要な会計方針の要約

シティグループのすべての重要な会計方針の要約については、フォーム10-Kによる2020年度年次報告書の連結財務諸表の注記1をご参照ください。

会計方針の変更

金融商品に関する信用損失の会計方針

概要

2016年6月、米国財務会計基準審議会（以下「FASB」といいます。）は、ASU第2016-13号「金融商品 - 信用損失（トピック326）」を公表しました。このASUは、新たな信用損失モデルである現在予想信用損失（以下「CECL」といいます。）モデルを導入しており、このモデルでは、信用損失をより早期に認識し、信用リスクに関する追加開示も行うことを求めています。シティは2020年1月1日にこのASUを適用したため、下記のとおり、2020年1月1日におけるシティの「信用損失引当金」は増加し、期首の「利益剰余金」（繰延税金考慮後）は減少しました。

CECLモデルは、貸出金、満期保有目的負債証券、償却原価で測定される債権およびその他金融資産の残存期間にわたって発生することが見込まれる「予想信用損失」を、これら金融資産の組成時または取得時に認識しなければならないという測定原則に基づいています。信用損失引当金（以下「ACL」といいます。）は、該当金融資産の残存期間にわたって発生することが見込まれる予想信用損失の変動を反映するために、各期に調整が行われます。CECLモデルは、米国GAAPに基づく旧モデルとは大きく異なっており、現在用いられている複数の旧減損モデル（通常は損失の発生時に認識を要求するモデル）の後継モデルとなります。貸出金またはその他金融資産の残存期間中にCECLモデルを適用すると、通常は、信用損失引当金繰入額や関連するACLが、米国GAAPに基づく旧モデルの適用時よりも早期に認識される結果となります。売却可能負債証券については、公正価値が原価を下回っており、シティが満期まで保有する意思を有しているか売却を必要とする可能性が50%以下である証券の場合、信用関連減損があれば、この減損はACLを通じて認識され、信用リスクの変動を反映するため各期に調整が行われます。

CECLモデルへの移行日（初日）である2020年1月1日に生じた影響

CECLモデルが予想信用損失に及ぼす影響には、特に、経済の現状、マクロ経済状況の予測およびシティのポートフォリオの質に関するシティの見解が反映されています。このASUの適用日である2020年1月1日には、マクロ経済の状況やエクスポージャーに関する同日現在での予想に基づく影響が生じ、シティ全体では「信用損失引当金」が税引前で約41億ドル（すなわち、約29%）増加し、「利益剰余金」が税引後で31億ドル減少し、繰延税金資産が10億ドル増加しました。この移行に伴う影響には、（ ）債権の残存期間にわたって発生することが見込まれる予想信用損失を認識しなければならないCECLモデル（損失予想の対象期間は約23ヶ月）の適用により、損失予想の対象期間が米国GAAPに基づく旧予想損失モデル（損失予想の対象期間は約14ヶ月）と比べ長くなったことに伴う影響がクレジットカード債権に及んだことが主な原因で生じた、シティの個人向け貸出金に係る「信用損失引当金」に対する49億ドル（回収額控除後）の繰入れと、（ ）契約満期の精度をより高め、残存期間をより短くしたこと、回収額を盛り込んだこと、またポートフォリオの業界別および地理的区分の増加に基づき、より固有の損失実績データを使用することにしたことが主な原因で生じた、主にシティの法人向け貸出金と関係のある正味信用損失引当金における8億ドルの引当金戻入れが反映されています。

CECLモデルの下で認識すべき「信用損失引当金」には、定量的要素と定性的要素があります。シティの「信用損失引当金」の定量的要素はモデルに基づくもので、分類可能な形で管理されている法人向け貸出金ポートフォリオの予想信用損失や割引値を見積る際に、以下に示す定性的要素により補完される、将来のマクロ経済状況に関する単一の予想および分類可能な形で管理されている法人向け貸出金ポートフォリオの割引値を活用しています。合理的かつ裏付け可能な予想期間は、商品ごとに異なります。例えば、シティの個人向けモデルでは、13四半期を合理的かつ裏付け可能な予想期間とし、それ以降については過去の損失実績に基づく予想に戻す方法を用いていますが、法人向け貸出金に係るモデルでは、9四半期を合理的かつ裏付け可能な予想期間とし、それ以降については3四半期ごとに過去の損失実績に基づく予想に移行する方法を用いています。

管理調整される定性的要素には、とりわけ、悪化シナリオの発生可能性や重大性に基づく経済的不確実性、ならびに定量的要素では捕捉されないポートフォリオの特徴（集中度、担保の範囲、モデル固有の制約、特異的な事象および銀行監督機関によるACLに係るガイダンスで要求されるその他の要因など）を反映するための経営陣による調整が含まれます。管理調整される定性的要素には、パンデミックが信用損失の見積りに及ぼす影響の見積金額に関する不確実性を反映するための経営陣による調整も含まれています。

貸倒償却後の第三者による変動回収費用の会計処理

シティは2020年度第4四半期において、2020年度第2四半期における貸倒償却後の第三者による変動回収費用の会計処理に関する結論を、「会計原則の変更に伴う会計上の見積りの変更」から「会計原則の変更」に修正しました。これにより、2020年度の当期利益ではなく2020年1月1日現在の利益剰余金期首残高を調整する必要が生じました。このため、シティの2020年度における通期および四半期の業績について、この修正が2020年1月1日に行われたかのように、この修正を反映するための見直しが以下のとおり行われました。

- ・ 2020年1月1日現在の利益剰余金期首残高を330百万ドル増額する調整、貸出金の信用損失引当金繰入額を443百万ドル減額する調整、および法人税等に関連するその他資産を113百万ドル減額する調整を計上。
- ・ 第1四半期における貸出金の信用損失引当金繰入額を18百万ドル減額する調整と、第2および第3四半期における貸出金の信用損失引当金繰入額をそれぞれ339百万ドルおよび122百万ドル増額する調整を計上。
- ・ 第1および第2四半期における営業費用をそれぞれ49百万ドルおよび45百万ドル増額し、正味信用損失をそれぞれ同額減額する調整を計上。

これらの修正を行うにあたり、シティは、ASCトピック250「会計上の変更および誤謬の訂正」、ASCトピック270「期中報告」、ASCトピック250-S99-1「重要性の評価」、ASCトピック250-S99-23「重要でないため遡及適用されない会計処理の変更」、「当年度の財務諸表における虚偽表示を定量化する場合における前年度の虚偽表示の影響の検討」にある指針を考慮しました。シティでは、この修正は過去の四半期または事業年度において報告した値に重要な影響をもたらさないと考えています。

金利指標改革

2020年3月に、FASBは、ASU第2020-04号「金利指標改革（トピック848）：金利指標改革が財務報告に与える影響の円滑化」を公表しました。このASUは、財務報告における金利指標改革から生じる会計処理上の（または影響の認識における）潜在的負荷を軽減するための選択可能な指針を提供するものです。具体的には、本指針により、企業は、一定の要件を満たす場合、金利指標改革に準拠するために行った契約の条件変更を米国GAAP上の条件変更（modification）の定義を満たすと判断することを認められています。さらに、本指針により、ヘッジ会計の継続および満期保有目的負債証券の1回限りの振替または売却も認められています。今回の修正で示される便法および例外は、2022年12月31日までの期間のいずれの日においても適用可能ですが、2022年12月31日時点で存在する一部ヘッジ関係に関して選択された一定の任意の便法を除き、2022年12月31日以降に行われた契約条件の変更および同日以降に締結または評価されたヘッジ関係には適用されません。シティは2020年6月30日に、このASUを将来に向かって適用しており、2020年度の業績に影響はありませんでした。

2021年1月に、FASBは、ASU第2021-01号「金利指標改革（トピック848）：適用範囲」を公表しました。この基準では、公表停止予定の金利は指標としていないものの、金利指標改革の結果として変更される金利を証拠金計算、割引処理または契約上の担保付利（一般的には、「割引処理の移行」と称されます。）に使用しているデリバティブ金融商品は、2020年3月にFASBが公表した当初の会計上の救済策の適用範囲に含まれる旨を明確にしています。ただし今回の修正は、2022年12月31日以降の契約条件変更、2022年12月31日以降に締結される新たなヘッジ関係、および2022年12月31日以降の期間において有効性が評価される既存のヘッジ関係（同日現在で既存のヘッジ関係のうち、一定の任意の便法を適用し、ヘッジ関係の終了まで会計上の影響が計上されるものは除きます。）には適用されません。シティは、このASUをその公表日に完全に遡及適用しており、2020年度の業績に影響はありませんでした。

将来の会計方針の変更

長期保険契約

2018年8月に、FASBはASU第2018-12号「金融サービス - 保険：長期保険契約に関する会計処理の限定的改善」を公表しました。この基準は、保険会社が締結している長期契約の認識、測定、表示および開示に関する既存の要件を改正するためのものです。この基準は、具体的には、（ ）将来の保険給付債務変動の認識の適時性を改善し、長期保険契約に係る将来キャッシュ・フローの割引に用いる金利を定めること、（ ）預金（または勘定残高）契約に関連する特定の市場ベースのオプションまたは保証の会計処理を簡略化および改善すること、（ ）繰延契約費用の償却を簡略化すること、ならびに（ ）追加の定量的および定性的開示を導入することに関する指針を定めています。シティが主にメキシコに有する特定の保険子会社は、従来の生命保険契約や生存年金契約等、ASU第2018-12号の要件の影響を受けることとなる長期保険契約を締結しています。

ASU第2018-12号のすべての保険会社に対する適用日は、ASU第2019-09号「金融サービス - 保険：発効日」（2019年10月公表）ならびにASU第2020-11号「金融サービス - 保険：発効日および早期適用」（2020年11月公表）をもって延期されました。シティは、ASU第2018-12号が求めている限定的改善に関する指針を2023年1月1日に適用する予定で、現時点ではこの基準がシティの保険子会社に及ぼす影響を評価しています。シティは、この基準の適用がシティの経営成績に重要な影響をもたらすとは見込んでいません。

2. 非継続事業および重要な処分

非継続事業

当社の「非継続事業」からの業績は、過去に売却された事業に関連する残存活動で構成されています。「非継続事業」の業績はすべて、「本社事項、本社業務/その他」に計上されています。

以下の表は、すべての「非継続事業」に関する財務情報を要約したものです。

(単位:百万ドル)	6月30日に終了した 3ヶ月間		6月30日に終了した 6ヶ月間	
	2021年	2020年	2021年	2020年
支払利息控除後収益合計	\$	\$	\$	\$
非継続事業からの利益(損失) ⁽¹⁾	\$ 10	\$ (1)	\$ 8	\$ (19)
法人税等便益				
非継続事業からの利益(損失)(税引後)	\$ 10	\$ (1)	\$ 8	\$ (19)

(1) 各期の金額は、2011年度のエッグ・バンキング事業の売却に関連するものです。

「非継続事業」からのキャッシュ・フローは、表示されている全期間において重要ではありませんでした。

重要な処分

2021年6月30日現在、報告すべき重要な処分はありませんでした。2021年8月4日現在、シティは、「アジア」および「ヨーロッパ・中東・アフリカ」にわたる13の市場の個人向け事業から撤退するという最近発表された計画に関連して、正式な販売契約を締結していません。

当社の過年度における重要な処分取引および財務的影響については、シティのフォーム10-Kによる2020年度年次報告書の連結財務諸表注記2をご参照ください。

3. 事業セグメント情報

シティグループの事業活動は「グローバル個人金融(GCB)」と「インスティテューショナル・クライアント・グループ(ICG)」の2部門を通じて行われています。その他の事業を行う「本社事項、本社業務/その他」には、特定の事業セグメントに割り当てられていない事業活動のほか、「北米」の特定のレガシー貸出金ポートフォリオ、非継続事業ならびにその他レガシー資産が含まれています。

2021年度第1四半期より、シティは、事業セグメントに帰属する特定の経常費用の配分を「本社事項、本社業務/その他」からGCBおよびICGに変更しました。これらの費用には、リスクと統制、テクノロジー機能および情報セキュリティ・イニシアチブに関連する追加投資、ならびにパンデミック関連で発生する追加費用が含まれます。すべての期間の表示がこの修正後の配分方法を反映するよう、過年度における報告セグメントの業績は修正されています。上記の変更の結果、表示されているいずれの期間においても、シティの連結業績に変更はありません。

シティグループの事業セグメントに関する詳細については、シティのフォーム10-Kによる2020年度年次報告書の連結財務諸表注記3をご参照ください。

次表は当社の継続事業に関する特定の情報をセグメント別に表示するものです。

6月30日に終了した3ヶ月間

	支払利息 控除後収益 ⁽¹⁾		法人税等(便益)		継続事業からの 利益(損失) ⁽²⁾		識別可能資産	
	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年 6月30日 現在	2020年 12月31日 現在
(単位:百万ドル(ただし、識別可能資産は十億ドル))								
グローバル個人金融部門	\$ 6,820	\$ 7,339	\$ 573	\$ (257)	\$ 1,832	\$ (705)	\$ 432	\$ 434
インスティテューショナル・クライアント・グループ	10,387	12,137	1,104	455	3,829	1,822	1,795	1,730
本社事項、本社業務/その他	267	290	(522)	(146)	532	(60)	101	96
合計	\$17,474	\$19,766	\$ 1,155	\$ 52	\$ 6,193	\$ 1,057	\$ 2,328	\$2,260

6月30日に終了した6ヶ月間

	支払利息 控除後収益 ⁽³⁾		法人税等(便益)		継続事業からの 利益(損失) ⁽⁴⁾	
	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年
(単位:百万ドル)						
グローバル個人金融部門	\$ 13,857	\$ 15,513	\$ 1,230	\$ (538)	\$ 4,003	\$ (1,489)
インスティテューショナル・クライアント・グループ	22,607	24,621	2,830	1,484	9,767	5,396
本社事項、本社業務/その他	337	363	(573)	(314)	400	(302)
合計	\$ 36,801	\$ 40,497	\$ 3,487	\$ 632	\$14,170	\$ 3,605

- (1) 2021年および2020年6月30日に終了した3ヶ月間の支払利息控除後収益合計(「本社事項、本社業務/その他」は除きます。)として、「北米」でそれぞれ79億ドルおよび97億ドル、「ヨーロッパ・中東・アフリカ」でそれぞれ33億ドルおよび34億ドル、「ラテンアメリカ」でそれぞれ22億ドルおよび23億ドル、「アジア」でそれぞれ38億ドルおよび41億ドルが含まれています。各地域の金額には、主に米国内で事業を運営している「本社事項、本社業務/その他」は含まれていません。
- (2) 2021年および2020年6月30日に終了した3ヶ月間の信用損失引当金繰入額ならびに給付および請求に対する引当(税引前)として、GCBの業績でそれぞれ(1)億ドルおよび42億ドル、ICGの業績でそれぞれ(8)億ドルおよび39億ドル、「本社事項、本社業務/その他」の業績でそれぞれ(1)億ドルおよび2億ドルが含まれています。
- (3) 2021年および2020年6月30日に終了した6ヶ月間の支払利息控除後収益合計として、「北米」でそれぞれ172億ドルおよび199億ドル、「ヨーロッパ・中東・アフリカ」でそれぞれ70億ドルおよび69億ドル、「ラテンアメリカ」でそれぞれ44億ドルおよび49億ドル、「アジア」でそれぞれ79億ドルおよび85億ドルが含まれています。各地域の金額には、主に米国内で事業を運営している「本社事項、本社業務/その他」は含まれていません。
- (4) 2021年および2020年6月30日に終了した6ヶ月間の信用損失引当金繰入額ならびに給付および請求に対する引当(税引前)として、GCBの業績でそれぞれ(3)億ドルおよび89億ドル、ICGの業績でそれぞれ(26)億ドルおよび59億ドル、「本社事項、本社業務/その他」の業績でそれぞれ(2)億ドルおよび4億ドルが含まれています。

4. 受取利息および支払利息

「受取利息」および「支払利息」の内訳は、それぞれ以下のとおりです。

(単位：百万ドル)	6月30日に終了した 3ヶ月間		6月30日に終了した 6ヶ月間	
	2021年	2020年	2021年	2020年
受取利息				
貸出金利息（貸出手数料を含む。）	\$ 8,733	\$ 10,149	\$ 17,642	\$ 21,399
銀行預け金	126	159	271	686
借入有価証券および売戻条件付買入有価証券	205	401	499	1,609
投資（配当金を含む。）	1,818	2,097	3,570	4,378
トレーディング勘定資産 ⁽¹⁾	1,470	1,673	2,807	3,263
その他利付資産	111	110	208	393
受取利息合計	\$ 12,463	\$ 14,589	\$ 24,997	\$ 31,728
支払利息				
預金 ⁽²⁾	\$ 955	\$ 1,469	\$ 2,007	\$ 4,083
貸付有価証券および買戻条件付売渡有価証券	260	453	513	1,538
トレーディング勘定負債 ⁽¹⁾	150	144	264	383
短期借入金およびその他有利子負債	31	140	62	524
長期債務	868	1,303	1,786	2,628
支払利息合計	\$ 2,264	\$ 3,509	\$ 4,632	\$ 9,156
純利息収益	\$ 10,199	\$ 11,080	\$ 20,365	\$ 22,572
貸出金の信用損失引当金繰入額	(1,126)	7,990	(2,605)	14,367
貸出金の信用損失引当金繰入額控除後の 純利息収益	\$ 11,325	\$ 3,090	\$ 22,970	\$ 8,205

(1) ICGの「トレーディング勘定負債」に係る支払利息は「受取利息」から控除されています。現金担保ポジションに係る「受取利息」および「支払利息」は「トレーディング勘定資産」および「トレーディング勘定負債」に係る利息に計上されています。

(2) 預金保険費用および手数料が、2021年および2020年6月30日に終了した3ヶ月間において、それぞれ279百万ドルおよび270百万ドル、2021年および2020年6月30日に終了した6ヶ月間において、それぞれ619百万ドルおよび495百万ドル、含まれています。

5. 役務収益および手数料ならびに管理手数料およびその他信託手数料

シティの「役務収益および手数料ならびに管理手数料およびその他信託手数料」に関する詳細については、シティのフォーム10-Kによる2020年度年次報告書の連結財務諸表注記5をご参照ください。

次表は、「役務収益および手数料」収益を示しています。

	2021年6月30日に終了した3ヶ月間				2021年6月30日に終了した6ヶ月間			
	ICG	GCB	本事業、 本業務/ その他	合計	ICG	GCB	本事業、 本業務/ その他	合計
(単位：百万ドル)								
投資銀行業務	\$ 1,386	\$	\$	\$ 1,386	\$ 3,010	\$	\$	\$ 3,010
ブローカレッジ手数料	528	293		821	1,143	620		1,763
クレジットカードおよび銀行カード手数料収入								
取引処理手数料	197	2,273		2,470	355	4,179		4,534
カード関連ローン手数料	7	170		177	12	347		359
カード報酬および提携先への支払額 ⁽¹⁾	(104)	(2,411)		(2,515)	(179)	(4,507)		(4,686)
預金関連手数料 ⁽²⁾	260	65		325	504	150		654
トランザクション・サービス手数料	251	26		277	492	50		542
法人金融 ⁽³⁾	180			180	338			338
保険販売手数料収入	1	112		113	6	242		248
受取保険料		30		30		50		50
貸付サービシング業務	10	10	4	24	22	17	8	47
その他	27	56	3	86	68	114	3	185
役務収益および手数料合計⁽⁴⁾	\$ 2,743	\$ 624	\$ 7	\$ 3,374	\$ 5,771	\$ 1,262	\$ 11	\$ 7,044

	2020年6月30日に終了した3ヶ月間				2020年6月30日に終了した6ヶ月間			
	ICG	GCB	本事業、 本業務/ その他	合計	ICG	GCB	本事業、 本業務/ その他	合計
(単位：百万ドル)								
投資銀行業務	\$ 1,358	\$	\$	\$ 1,358	\$ 2,398	\$	\$	\$ 2,398
ブローカレッジ手数料	482	204		686	1,059	453		1,512
クレジットカードおよび銀行カード手数料収入								
取引処理手数料	123	1,505		1,628	384	3,422		3,806
カード関連ローン手数料	3	132		135	14	298		312
カード報酬および提携先への支払額 ⁽¹⁾	(70)	(1,745)		(1,815)	(219)	(3,838)		(4,057)
預金関連手数料 ⁽²⁾	220	85		305	453	200		653
トランザクション・サービス手数料	215	20		235	442	44		486
法人金融 ⁽³⁾	149			149	295			295
保険販売手数料収入	1	113		114	5	238		243
受取保険料		31		31		74		74
貸付サービシング業務	18	11	2	31	38	22	10	70
その他	27	46	3	76	57	102	3	162
役務収益および手数料合計⁽⁴⁾	\$ 2,526	\$ 402	\$ 5	\$ 2,933	\$ 4,926	\$ 1,015	\$ 13	\$ 5,954

- (1) シティの個人向けクレジットカード・プログラムでは、提携先ごとに内容の異なる、特定の提携先との分担契約を締結しています。この契約には、契約に基づく履行基準が定められており、この基準が満たされると、シティから提携先への継続的な支払が必要となります。この基準は、プログラムの収益性に基づいており、通常は、既定のプログラム収益からプログラム費用を差し引いた後の値に基づき計算されます。大半のシティの提携先との分担契約におけるプログラム費用には正味信用損失が繰り込まれており、正味信用損失が増加し、任意のプログラム年度における、提携先の持分に係るシティの負債が減少した場合、通常は、該当年度における提携先への支払合計が減少（この逆も同様）します。また場合によっては、プログラムの販売実績や顧客獲得が、他の提携先への支払の基礎となります。
- (2) 当座貸越手数料が、2021年および2020年6月30日に終了した3ヶ月間においてそれぞれ24百万ドルおよび20百万ドル、2021年および2020年6月30日に終了した6ヶ月間においてそれぞれ47百万ドルおよび51百万ドル含まれています。当座貸越手数料はASC 310に基づいて会計処理されています。
- (3) 主としてローン・シンジケーションの組成および引受または関連する財務活動による手数料から構成されます。当該活動はASC 310に基づいて会計処理されています。
- (4) 「役務収益および手数料」には、ASC 606「顧客との契約から生じる収益」に基づいて会計処理されていないものが2021年および2020年6月30日に終了した3ヶ月間においてそれぞれ(2,073)百万ドルおよび(1,426)百万ドル、2021年および2020年6月30日に終了した6ヶ月間においてそれぞれ(3,822)百万ドルおよび(3,228)百万ドル含まれています。「役務収益および手数料」に計上されている金額のうち、他の指針に従って会計処理されているものには、主にカード関連ローン手数料、カード報酬プログラムおよび提携先への特定の支払額、法人金融手数料、受取保険料ならびに貸付サービシング手数料が含まれます。

次表は「管理手数料およびその他信託手数料」収益を示しています。

	2021年6月30日に終了した3ヶ月間				2021年6月30日に終了した6ヶ月間			
	ICG	GCB	本事業、 本社業務/ その他	合計	ICG	GCB	本事業、 本社業務/ その他	合計
(単位：百万ドル)								
カストディ手数料	\$ 497	\$ 6	\$	\$ 503	\$ 948	\$ 12	\$	\$ 960
信託手数料	200	169	3	372	392	336	3	731
保証料	143	2	2	147	285	4	3	292
管理手数料およびその他信託手数料合計⁽¹⁾	\$ 840	\$ 177	\$ 5	\$ 1,022	\$ 1,625	\$ 352	\$ 6	\$ 1,983

	2020年6月30日に終了した3ヶ月間				2020年6月30日に終了した6ヶ月間			
	ICG	GCB	本事業、 本社業務/ その他	合計	ICG	GCB	本事業、 本社業務/ その他	合計
(単位：百万ドル)								
カストディ手数料	\$ 372	\$ 6	\$ 21	\$ 399	\$ 738	\$ 14	\$ 36	\$ 788
信託手数料	158	132		290	330	288		618
保証料	127	1	2	130	261	3	3	267
管理手数料およびその他信託手数料合計⁽¹⁾	\$ 657	\$ 139	\$ 23	\$ 819	\$ 1,329	\$ 305	\$ 39	\$ 1,673

- (1) 「管理手数料およびその他信託手数料」には、ASC 606「顧客との契約から生じる収益」に基づいて会計処理されていないものが2021年および2020年6月30日に終了した3ヶ月間においてそれぞれ147百万ドルおよび130百万ドル、2021年および2020年6月30日に終了した6ヶ月間においてそれぞれ292百万ドルおよび267百万ドル含まれています。これらの金額は保証料を含みます。

6. 自己勘定取引

「自己勘定取引」の収益は、トレーディング活動による実現・未実現損益から構成されています。トレーディング活動には、ポートフォリオ・ベースで管理されており、各トレーディング・デスクが管理している主要なリスクに基づき以下のように特徴付けられる債券、株式、クレジットおよびコモディティ商品、ならびに外国為替取引からの収益が含まれています。次表には、トレーディング活動の収益性において重要な項目であるトレーディング活動に関連する純利息収益の影響は含まれていません。トレーディング活動に関連する純利息収益の情報については、連結財務諸表注記4をご参照ください。自己勘定取引には、CVA（信用評価調整）、店頭デリバティブのFVA（資金調達評価調整）およびICGの貸出金に係る特定の経済的ヘッジによる利益（損失）が含まれています。これらの調整については、連結財務諸表注記20に詳細が記載されています。

シティは特定の取引において手数料を負担しており、第三者に支払った当該手数料を営業費用に表示しています。

次表は、「自己勘定取引」収益を示しています。

(単位：百万ドル)	6月30日に終了した 3ヶ月間		6月30日に終了した 6ヶ月間	
	2021年	2020年	2021年	2020年
金利リスク ⁽¹⁾	\$ 530	\$ 1,847	\$ 1,964	\$ 3,757
外国為替リスク ⁽²⁾	965	1,114	1,927	2,109
株式リスク ⁽³⁾	358	103	1,203	921
コモディティ・リスクおよびその他のリスク ⁽⁴⁾	393	365	593	760
信用商品およびリスク ⁽⁵⁾	58	728	530	1,871
合計	\$ 2,304	\$ 4,157	\$ 6,217	\$ 9,418

- (1) 政府証券、社債、地方債証券、抵当貸付証券およびその他の債券からの収益を含みます。また、通貨の直物・先物取引、ならびに取引所・店頭取引の通貨オプション、債券オプション、金利スワップ、通貨スワップ、スワップ・オプション、キャップおよびフロア、金融先物、店頭オプションおよび債券先渡契約からの収益を含みます。
- (2) 為替の直物、先物、オプションおよびスワップからの収益ならびに為替差損益を含みます。
- (3) 普通株式、優先株式、優先転換株式、転換社債、株式連動債、ならびに取引所・店頭取引の株式オプションおよびワラントからの収益を含みます。
- (4) 主に、原油、精製石油製品、天然ガスおよびその他のコモディティ取引からの収益を含みます。
- (5) 仕組信用商品からの収益を含みます。

7. インセンティブ・プラン

シティのインセンティブ・プランに関する詳細については、シティのフォーム10-Kによる2020年度年次報告書の連結財務諸表注記7をご参照ください。

8. 退職給付

シティの退職給付に関する詳細については、シティのフォーム10-Kによる2020年度年次報告書の連結財務諸表注記8をご参照ください。

正味（便益）費用

次表は、重要な制度およびその他すべての制度に該当する年金制度および退職後制度に関して連結損益計算書に認識された正味（便益）費用の内訳の要約です。

	6月30日に終了した3ヶ月間							
	年金制度				退職後給付制度			
	米国内制度		米国外制度		米国内制度		米国外制度	
(単位：百万ドル)	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年
当期中に稼得された給付	\$	\$	\$ 38	\$ 34	\$	\$	\$ 2	\$ 2
給付債務に係る利息費用	95	101	70	61	3	5	24	22
制度資産期待収益	(174)	(206)	(63)	(56)	(3)	(4)	(21)	(18)
未認識債務の償却費：								
過去勤務給付			(2)	(2)	(2)		(3)	(2)
正味年金数理損失（利益）	54	53	14	17	(1)		3	5
清算損失 ⁽¹⁾			4	3				
正味（便益）費用合計	\$ (25)	\$ (52)	\$ 61	\$ 57	\$ (3)	\$ 1	\$ 5	\$ 9

(1) 清算に起因する損失は、事業再編および売却措置に関連しています。

	6月30日に終了した6ヶ月間							
	年金制度				退職後給付制度			
	米国内制度		米国外制度		米国内制度		米国外制度	
(単位：百万ドル)	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年
当期中に稼得された給付	\$	\$	\$ 77	\$ 71	\$	\$	\$ 4	\$ 4
給付債務に係る利息費用	177	207	132	125	6	10	49	46
制度資産期待収益	(356)	(414)	(124)	(121)	(7)	(9)	(43)	(38)
未認識債務の償却費：								
過去勤務費用（給付）	1	1	(3)	(3)	(4)		(5)	(4)
正味年金数理損失	116	109	32	34	(1)		8	10
清算損失 ⁽¹⁾			4	3				
正味（便益）費用合計	\$ (62)	\$ (97)	\$ 118	\$ 109	\$ (6)	\$ 1	\$ 13	\$ 18

(1) 清算に起因する損失は、事業再編および売却措置に関連しています。

積立状況およびその他包括利益累計額（AOCI）

次表は、当社の重要な年金制度に関する積立状況および連結貸借対照表認識額の要約です。

(単位：百万ドル)	2021年6月30日に終了した6ヶ月間			
	年金制度		退職後給付制度	
	米国内制度	米国外制度	米国内制度	米国外制度
予測給付債務の増減				
予測給付債務期首残高	\$ 13,815	\$ 8,629	\$ 559	\$ 1,390
年1回測定される制度	(25)	(2,248)		(277)
予測給付債務期首残高 - 重要な制度	\$ 13,790	\$ 6,381	\$ 559	\$ 1,113
第1四半期の増減	(983)	(572)	(37)	(146)
2021年3月31日現在の予測給付債務 - 重要な制度	\$ 12,807	\$ 5,809	\$ 522	\$ 967
当期中に稼得した給付		22		1
給付債務に係る利息費用	95	59	3	23
年金数理損失 ⁽¹⁾	429	25		20
支払給付（参加者拠出額および政府補助金控除後）	(259)	(76)	(9)	(18)
外国為替の影響およびその他		108		27
予測給付債務期末残高 - 重要な制度	\$ 13,072	\$ 5,947	\$ 516	\$ 1,020
制度資産の増減				
制度資産公正価値期首残高	\$ 13,309	\$ 7,831	\$ 331	\$ 1,146
年1回測定される制度		(1,500)	-	(8)
制度資産公正価値期首残高 - 重要な制度	\$ 13,309	\$ 6,331	\$ 331	\$ 1,138
第1四半期の増減	(435)	(404)	(8)	(44)
2021年3月31日現在の制度資産公正価値 - 重要な制度	\$ 12,874	\$ 5,927	\$ 323	\$ 1,094
制度資産の収益実績	566	157	10	24
会社の拠出金（払戻金控除後）	13	18	4	
支払給付（参加者拠出額および政府補助金控除後）	(259)	(76)	(9)	(18)
外国為替の影響およびその他		114		29
制度資産公正価値期末残高 - 重要な制度	\$ 13,194	\$ 6,140	\$ 328	\$ 1,129
重要な制度の積立状況				
適格制度 ⁽²⁾	\$ 802	\$ 193	\$ (188)	\$ 109
非適格制度 ⁽³⁾	(680)			
期末日現在における制度の積立状況 - 重要な制度	\$ 122	\$ 193	\$ (188)	\$ 109
期末日現在における認識された正味金額				
給付資産	\$ 802	\$ 789	\$	\$ 109
給付債務	(680)	(596)	(188)	
貸借対照表に認識された正味金額 - 重要な制度	\$ 122	\$ 193	\$ (188)	\$ 109
期末日現在におけるAOCIに認識された金額				
過去勤務給付	\$	\$	\$ 97	\$ 54
正味年金数理（損失）利益	(6,611)	(976)	85	(243)
持分に認識された正味金額（税引前） - 重要な制度	\$ (6,611)	\$ (976)	\$ 182	\$ (189)
累積給付債務期末残高 - 重要な制度	\$ 13,071	\$ 5,641	\$ 516	\$ 1,020

(1) 年金数理損失は、3月から6月における世界的な割引率に関連しています。

(2) 米国内の適格年金制度は、2021年1月1日現在、1974年従業員退職所得保障法（改正済）（ERISA）の特定の積立規則に基づいて全額積み立てられており、2021年度について最低積立要求額は見込まれていません。

(3) 当社の非適格制度は非積立型です。

次表は、当社の年金制度、退職後制度および雇用後制度に関するその他包括利益累計額（以下「AOCI」といいます。）の増減を示しています。

(単位：百万ドル)	2021年6月30日	2021年6月30日
	に終了した3ヶ月間	に終了した6ヶ月間
期首残高（税引後） ⁽¹⁾⁽²⁾	\$ (6,150)	\$ (6,864)
年金数理上の仮定の変動および制度の実績	(480)	950
実際の収益と期待収益の差額による資産運用利益（損失） （正味）	509	(209)
償却額（正味）	66	147
縮小／清算損失 ⁽³⁾	(4)	(4)
外国為替の影響およびその他	(7)	107
繰延税金の変動（正味）	3	(190)
増減（税引後）	\$ 87	\$ 801
期末残高（税引後） ⁽¹⁾⁽²⁾	\$ (6,063)	\$ (6,063)

(1) AOCIの正味残高の詳細については、連結財務諸表注記17をご参照ください。

(2) 米国外の特定の利益分配制度に係る税引後の金額が含まれています。

(3) 縮小および清算は、事業再編および売却措置に関連しています。

制度の仮定

重要な制度に関して、年金および退職後制度に係る正味（便益）費用の決定に際して期中に用いられた割引率は、以下のとおりです。

正味（便益）費用の仮定に使用された期中割引率	2021年6月30日	2020年6月30日
	に終了した3ヶ月間	に終了した3ヶ月間
米国内制度		
適格年金	3.10%	3.20%
非適格年金	3.00	3.25
退職後	2.85	3.20
米国外制度		
年金	0.25 から 9.30	0.45 から 9.45
加重平均	4.26	4.38
退職後	9.70	9.75

重要な制度に関して、年金および退職後制度に係る給付債務の決定に際して期末現在で用いられた割引率は、以下のとおりです。

給付債務の仮定に使用された期末割引率	2021年6月30日	2021年3月31日	2020年12月31日
	米国内制度		
適格年金	2.75%	3.10%	2.45%
非適格年金	2.70	3.00	2.35
退職後	2.60	2.85	2.20
米国外制度			
年金	0.25 から 9.25	0.25 から 9.30	0.05 から 8.15
加重平均	4.23	4.26	3.60
退職後	9.50	9.70	8.55

主要な仮定の感応度

以下の表は、割引率の1パーセンテージ・ポイントの変化が当社の重要な制度の四半期の費用に与えると見積られる影響を要約したものです。

(単位：百万ドル)	2021年6月30日に終了した3ヶ月間	
	1パーセンテージ・ポイントの増加	1パーセンテージ・ポイントの減少
年金		
米国内制度	\$ 8	\$ (11)
米国外制度		5
退職後		
米国内制度		
米国外制度	(2)	2

拠出

2021年度上半期において、米国内の年金制度について最低限要求される現金拠出はありませんでした。

以下の表は、2021年および2020年6月30日に終了した6ヶ月間の実際の当社の拠出額、2021年度の残りの期間についての当社の予想拠出額ならびに2020年度に行った実際の拠出を要約したものです。

(単位：百万ドル)	年金制度				退職後給付制度			
	米国内制度 ⁽¹⁾		米国外制度		米国内制度		米国外制度	
	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年
6月30日に終了した6ヶ月間の 当社の拠出額 ⁽²⁾	\$ 27	\$ 28	\$ 78	\$ 72	\$ 9	\$	\$ 4	\$ 5
事業年度の残りの期間に行われた 当社の拠出額(当社への払戻金)		28		86		(15)		4
事業年度の残りの期間に行われる 見込みの当社の拠出額	32		78		3		4	

(1) 米国内制度には、非適格年金制度について当社が直接支払った給付額が含まれます。

(2) 当社の拠出は、当該制度に対して支払われた現金拠出額および当社が直接支払った給付額から構成されます。

確定拠出制度

次表は、確定拠出制度に関する当社の拠出額を要約したものです。

(単位：百万ドル)	6月30日に終了した 3ヶ月間		6月30日に終了した 6ヶ月間	
	2021年	2020年	2021年	2020年
米国内制度	\$ 106	\$ 101	\$ 211	\$ 203
米国外制度	91	74	183	150

雇用後制度

以下の表は、当社の米国内の雇用後制度に関して連結損益計算書に認識された正味費用の構成要素を要約したものです。

	6月30日に終了した 3ヶ月間		6月30日に終了した 6ヶ月間	
	2021年	2020年	2021年	2020年
(単位：百万ドル)				
勤務関連費用				
未認識債務の償却費：				
正味年金数理損失	\$ 1	\$ 1	\$ 1	\$ 1
勤務関連費用合計	\$ 1	\$ 1	\$ 1	\$ 1
非勤務関連（給付）費用	\$ (1)	\$ 3	\$ 4	\$ 8
正味費用合計	\$	\$ 4	\$ 5	\$ 9

9.1 株当たり利益

次表は、基本および希薄化後1株当たり利益（以下「EPS」といいます。）の計算に使用された利益と株式データの調整を示したものです。

	6月30日に終了した 3ヶ月間		6月30日に終了した 6ヶ月間	
	2021年	2020年	2021年	2020年
（単位：百万ドル、ただし1株当たりの金額を除く。）				
普通株式1株当たり利益				
非支配持分控除前の継続事業からの利益	\$ 6,193	\$ 1,057	\$ 14,170	\$ 3,605
控除：非支配持分（継続事業）	10		43	(6)
（EPS計算のための）継続事業からの純利益	\$ 6,183	\$ 1,057	\$ 14,127	\$ 3,611
非継続事業からの利益（損失）（税引後）	10	(1)	8	(19)
シティグループ当期利益	\$ 6,193	\$ 1,056	\$ 14,135	\$ 3,592
控除：優先配当 ⁽¹⁾	253	253	545	544
普通株主帰属当期利益	\$ 5,940	\$ 803	\$ 13,590	\$ 3,048
控除：配当に対する権利のある従業員制限付繰延株式へ割り当てられた配当および未処分利益（基本EPSに該当）	41	11	107	32
基本EPS計算のための普通株主に割り当てられた当期利益	\$ 5,899	\$ 792	\$ 13,483	\$ 3,016
基本EPS計算に適用される普通株式加重平均発行株式数（百万株）	2,056.5	2,081.7	2,069.3	2,089.8
基本1株当たり利益⁽²⁾				
継続事業からの利益	\$ 2.86	\$ 0.38	\$ 6.51	\$ 1.45
非継続事業				(0.01)
基本1株当たり当期利益	\$ 2.87	\$ 0.38	\$ 6.52	\$ 1.44
希薄化後1株当たり利益				
基本EPS計算のための普通株主に割り当てられた当期利益	\$ 5,899	\$ 792	\$ 13,483	\$ 3,016
加算：喪失する可能性がある配当に対する権利のある従業員制限付繰延株式へ割り当てられた配当	8		15	15
希薄化後EPS計算のための普通株主に割り当てられた当期利益	\$ 5,907	\$ 792	\$ 13,498	\$ 3,031
基本EPS計算に適用される普通株式加重平均発行株式数（百万株）	2,056.5	2,081.7	2,069.3	2,089.8
希薄化証券の影響				
オプション ⁽³⁾				
その他従業員制度	16.5	2.6	15.5	13.2
希薄化後EPS計算に適用される調整後普通株式加重平均発行株式数（百万株）⁽⁴⁾	2,073.0	2,084.3	2,084.8	2,103.0
希薄化後1株当たり利益⁽²⁾				
継続事業からの利益	\$ 2.84	\$ 0.38	\$ 6.47	\$ 1.45
非継続事業				(0.01)
希薄化後1株当たり当期利益	\$ 2.85	\$ 0.38	\$ 6.47	\$ 1.44

- (1) 2021年7月15日に、シティは2021年度第3四半期の優先配当約266百万ドルを宣言しました。2021年度第1四半期中において、シティはシリーズS優先株式41.4百万株すべてを10.35億ドルで、また、シリーズR優先株式465,000株を465百万ドルで償還しました。また、シティはシリーズX優先株式2.3百万株を23億ドルで発行しました。2021年度第2四半期中において、シティはシリーズQ優先株式1.25百万株すべてを12.5億ドルで、また、シリーズR優先株式の残る1.035百万株を10.35億ドルで償還しました。2021年8月4日現在、シティは2021年度第4四半期において約228百万ドルの優先配当を分配すると見積っています。当該配当はシティの取締役会による宣言を前提としています。
- (2) 端数処理により、継続事業からの1株当たり利益と非継続事業からの1株当たり利益の合計は、1株当たり当期利益とならない場合があります。
- (3) 2021年度および2020年度の各第1および第2四半期において、普通株式を購入できるオプションの発行残高は重要ではありませんでした。
- (4) 端数処理のため、基本EPS計算に適用される普通株式加重平均発行数と希薄化証券の影響の合計は、希薄化後EPS計算に適用される普通株式加重平均発行数と一致しないことがあります。

10. 借入有価証券、貸付有価証券および買戻条件付売渡有価証券

当社の売戻および買戻契約ならびに証券借入および貸付契約に関する詳細については、シティのフォーム10-Kによる2020年度年次報告書の連結財務諸表注記11をご参照ください。

「借入有価証券および売戻条件付買入有価証券」のそれぞれの簿価は以下のとおりです。

(単位：百万ドル)	2021年6月30日	2020年12月31日
売戻条件付買入有価証券	\$ 209,300	\$ 204,655
借入有価証券に伴う差入保証金	99,755	90,067
合計(純額)⁽¹⁾	\$ 309,055	\$ 294,722
買入有価証券および借入有価証券の信用損失引当金 ⁽²⁾	(8)	(10)
合計(引当金控除後)	\$ 309,047	\$ 294,712

「貸付有価証券および買戻条件付売渡有価証券」のそれぞれの簿価は以下のとおりです。

(単位：百万ドル)	2021年6月30日	2020年12月31日
買戻条件付売渡有価証券	\$ 198,353	\$ 181,194
貸付有価証券に伴う受入保証金	23,464	18,331
合計(純額)⁽¹⁾	\$ 221,817	\$ 199,525

- (1) 上表には、2021年6月30日および2020年12月31日現在、それぞれ33億ドルおよび68億ドルの有価証券を担保とする有価証券貸付取引(当社が貸し手となり、担保として売却または差入可能な有価証券を受け取る取引)は含まれていません。このような取引において、当社は、受け取った有価証券を「その他資産」に公正価値で認識し、当該有価証券の返却義務を「ブローカレッジ債務」に負債として認識します。
- (2) 詳細については、連結財務諸表注記14をご参照ください。

当社の方針上、担保を徴求し、その市場価値を契約に基づき支払期日が到来する金額と比較してモニターしており、必要に応じて迅速に追加担保の差入れを要求することで、契約上の証拠金による保証を維持しています。売戻および買戻条件付契約取引については、必要に応じ、当社では、契約上の証拠金による保証を維持するために追加担保の差入れを行っています。

売戻および買戻条件付契約取引の相当な部分は、連結財務諸表注記20および21に記載のとおり、公正価値で計上されています。公正価値で計上されていない取引は、主に現金支払額または受領額に各契約取引に明記された経過利息を加算した金額で計上されています。

借入および貸付有価証券契約の相当な部分は、現金支払額または受取額で計上されています。連結財務諸表注記21に記載のとおり、当社は特定の借入および貸付有価証券のポートフォリオについて公正価値オプションの適用を選択したため、現金支払額または受取額で計上されていない契約は公正価値で計上されています。貸付有価証券取引に関して、当社は通常、貸し付けた有価証券の市場価値を上回る額の現金担保を受け取っています。当社は、日次で借入有価証券および貸付有価証券の市場価値をモニターしており、契約上の証拠金による保証を維持するために追加担保の受入または差入を行っています。

売戻および買戻条件付契約取引ならびに借入および貸付有価証券契約の総額および純額、ならびにASC 210-20-45に基づき認められている関連する相殺額は次表のとおりです。この表には、ASC 210-20-45に基づき相殺が認められていないが、債務不履行事由が発生し、相殺の権利の強制力を裏付ける法律意見を入手した場合に相殺可能になる金融商品に関連する金額も含まれています。残りのエクスポージャーは金融担保によって引き続き保証されますが、当社は、相殺の権利の強制力を証明する法律意見を求めない、または入手できない場合があります。

2021年6月30日現在

(単位：百万ドル)	認識された 資産の総額	連結貸借対照 表上で相殺さ れた総額 ⁽¹⁾	連結貸借対照 表に含まれて いる資産の 純額	連結貸借対照 表上で相殺さ れていない が、取引相手 の債務不履行 時には相殺可 能な金額 ⁽²⁾	純額 ⁽³⁾
売戻条件付買入有価証券	\$303,476	\$ 94,176	\$209,300	\$174,835	\$ 34,465
借入有価証券に伴う 差入保証金	116,070	16,315	99,755	18,037	81,718
合計	\$419,546	\$110,491	\$309,055	\$192,872	\$116,183

(単位：百万ドル)	認識された 負債の総額	連結貸借対照 表上で相殺さ れた総額 ⁽¹⁾	連結貸借対照 表に含まれて いる負債の 純額	連結貸借対照 表上で相殺さ れていない が、取引相手 の債務不履行 時には相殺可 能な金額 ⁽²⁾	純額 ⁽³⁾
買戻条件付売渡有価証券	\$292,529	\$ 94,176	\$198,353	\$ 97,308	\$101,045
貸付有価証券に伴う 受入保証金	39,779	16,315	23,464	4,173	19,291
合計	\$332,308	\$110,491	\$221,817	\$101,481	\$120,336

2020年12月31日現在

(単位：百万ドル)	認識された 資産の総額	連結貸借対照 表上で相殺さ れた総額 ⁽¹⁾	連結貸借対照 表に含まれて いる資産の 純額	連結貸借対照 表上で相殺さ れていない が、取引相手 の債務不履行 時には相殺可 能な金額 ⁽²⁾	純額 ⁽³⁾
売戻条件付買入有価証券	\$362,025	\$157,370	\$204,655	\$159,232	\$ 45,423
借入有価証券に伴う 差入保証金	96,425	6,358	90,067	13,474	76,593
合計	\$458,450	\$163,728	\$294,722	\$172,706	\$122,016

(単位：百万ドル)	認識された 負債の総額	連結貸借対照 表上で相殺さ れた総額 ⁽¹⁾	連結貸借対照 表に含まれて いる負債の 純額	連結貸借対照 表上で相殺さ れていない が、取引相手 の債務不履行 時には相殺可 能な金額 ⁽²⁾	純額 ⁽³⁾
買戻条件付売渡有価証券	\$338,564	\$157,370	\$181,194	\$ 95,563	\$ 85,631
貸付有価証券に伴う 受入保証金	24,689	6,358	18,331	7,982	10,349
合計	\$363,253	\$163,728	\$199,525	\$103,545	\$ 95,980

- (1) ASC 210-20-45に基づき相殺が認められている、強制力のあるマスター・ネットリング契約の対象である金融商品が含まれています。
- (2) ASC 210-20-45に基づき相殺が認められてはいないが、債務不履行事由が発生し、相殺の権利の強制力を裏付ける法律意見を入手した場合に相殺可能となる、強制力のあるマスター・ネットリング契約の対象である金融商品が含まれています。
- (3) 残りのエクスポージャーは金融担保によって引き続き保証されますが、当社は、相殺の権利の強制力を証明する法律意見を求めない、または入手できない場合があります。

契約上の満期までの残存期間別の買戻条件付契約取引および貸付有価証券契約に関連した負債の総額は、以下の表のとおりです。

2021年6月30日現在

(単位：百万ドル)	期限未設定 および 翌日もの	30日以内	31日以上 90日以内	90日超	合計
買戻条件付売渡有価証券	\$138,514	\$ 75,384	\$31,346	\$ 47,285	\$292,529
貸付有価証券に伴う 受入保証金	29,519	1,058	1,677	7,525	39,779
合計	\$168,033	\$ 76,442	\$33,023	\$ 54,810	\$332,308

2020年12月31日現在

(単位：百万ドル)	期限未設定 および 翌日もの	30日以内	31日以上 90日以内	90日超	合計
買戻条件付売渡有価証券	\$160,754	\$ 98,226	\$ 41,679	\$ 37,905	\$338,564
貸付有価証券に伴う 受入保証金	17,038	3	2,770	4,878	24,689
合計	\$177,792	\$ 98,229	\$ 44,449	\$ 42,783	\$363,253

裏付けとなる担保の種類別の買戻条件付契約取引および貸付有価証券契約に関連した負債の総額は、以下の表のとおりです。

(単位：百万ドル)	2021年6月30日現在		
	買戻条件付契約取引	貸付有価証券契約	合計
米国財務省証券および連邦諸機関証券	\$106,277	\$	\$106,277
州および地方債証券	700		700
外国政府証券	106,812	204	107,016
社債	22,993	265	23,258
持分有価証券	26,227	39,113	65,340
モーゲージ・バック証券	23,699		23,699
アセット・バック証券	2,052		2,052
その他	3,769	197	3,966
合計	\$292,529	\$ 39,779	\$332,308

(単位：百万ドル)	2020年12月31日現在		
	買戻条件付契約取引	貸付有価証券契約	合計
米国財務省証券および連邦諸機関証券	\$112,437	\$	\$112,437
州および地方債証券	664	2	666
外国政府証券	130,017	194	130,211
社債	20,149	78	20,227
持分有価証券	21,497	24,149	45,646
モーゲージ・バック証券	45,566		45,566
アセット・バック証券	3,307		3,307
その他	4,927	266	5,193
合計	\$338,564	\$ 24,689	\$363,253

11. ブローカレッジ債権およびブローカレッジ債務

当社はブローカー・ディーラーおよび顧客との間で行った金融商品の売買取引から生じる債権債務を有しており、これらは通常の事業活動において発生しています。

これら債権債務に関する詳細については、シティのフォーム10-Kによる2020年度年次報告書の連結財務諸表注記12をご参照ください。

「ブローカレッジ債権」および「ブローカレッジ債務」は、以下のとおりです。

(単位：百万ドル)	2021年6月30日	2020年12月31日
対顧客債権	\$26,744	\$18,097
ブローカー・ディーラーおよび清算機関に対する債権	34,394	26,709
ブローカレッジ債権合計⁽¹⁾	\$61,138	\$44,806
対顧客債務	\$46,413	\$39,319
ブローカー・ディーラーおよび清算機関に対する債務	13,003	11,165
ブローカレッジ債務合計⁽¹⁾	\$59,416	\$50,484

(1) シティのブローカー・ディーラー事業体が計上した、証券ブローカーおよびディーラーに関するAICPA会計ガイド(ASC 940-320に編纂)に従って会計処理されるブローカレッジ債権およびブローカレッジ債務を含んでいます。

[次へ](#)

12. 投資

減損に関する投資の評価を含む、シティの投資ポートフォリオに関する詳細については、シティのフォーム10-Kによる2020年度年次報告書の連結財務諸表注記13をご参照ください。

次表はシティの投資をカテゴリー別に示したものです。

(単位：百万ドル)	2021年6月30日	2020年12月31日
売却可能負債証券	\$ 302,977	\$ 335,084
満期保有目的負債証券 ⁽¹⁾	176,742	104,943
公正価値で測定された市場性のある持分有価証券 ⁽²⁾	195	515
公正価値で測定された市場性のない持分有価証券 ⁽²⁾	598	551
代替的測定方法により測定された市場性のない持分有価証券 ⁽³⁾	1,381	962
取得原価で測定された市場性のない持分有価証券 ⁽⁴⁾	5,170	5,304
投資合計	\$ 487,063	\$ 447,359

(1) ACLを控除した調整後償却原価で計上されています。

(2) 未実現利益および損失は、損益に計上されています。

(3) 観察可能な価格の変動による減損損失および簿価の調整は損益に計上されます。詳細については、下記の「公正価値で計上されない市場性のない持分有価証券」をご参照ください。

(4) 連邦準備銀行、連邦住宅貸付銀行およびシティグループがメンバーとなっている特定の取引所によって発行された株式を示しています。

次表は、投資に係る受取利息および受取配当金を示しています。

(単位：百万ドル)	6月30日に終了した 3ヶ月間		6月30日に終了した 6ヶ月間	
	2021年	2020年	2021年	2020年
課税利息	\$ 1,723	\$ 1,984	\$ 3,375	\$ 4,163
米国連邦税非課税利息	57	70	123	146
受取配当金	38	43	72	69
投資に係る受取利息および受取配当金合計	\$ 1,818	\$ 2,097	\$ 3,570	\$ 4,378

次表は、投資の売却に係る実現損益を示していますが、減損損失は除かれています。

(単位：百万ドル)	6月30日に終了した 3ヶ月間		6月30日に終了した 6ヶ月間	
	2021年	2020年	2021年	2020年
投資実現粗利益	\$ 155	\$ 775	\$ 615	\$ 1,237
投資実現粗損失	(18)	(27)	(77)	(57)
投資の売却に係る正味実現利益	\$ 137	\$ 748	\$ 538	\$ 1,180

売却可能負債証券

売却可能負債証券の償却原価および公正価値は、以下のとおりです。

(単位:百万ドル)	2021年6月30日					2020年12月31日				
	償却原価	未実現粗利益	未実現粗損失	信用損失引当金	公正価値	償却原価	未実現粗利益	未実現粗損失	信用損失引当金	公正価値
売却可能負債証券										
モーゲージ・										
バック証券 ⁽¹⁾										
米国政府系機関保証証券	\$ 38,842	\$ 697	\$ 229	\$	\$ 39,310	\$ 42,836	\$ 1,134	\$ 52	\$	\$ 43,918
米国外の住宅証券	403	1			404	568	3			571
商業用証券	43				43	49	1			50
モーゲージ・	\$ 39,288	\$ 698	\$ 229	\$	\$ 39,757	\$ 43,453	\$ 1,138	\$ 52	\$	\$ 44,539
バック証券合計										
米国財務省証券および連邦諸機関証券										
米国財務省証券	\$125,224	\$ 1,336	\$ 413	\$	\$126,147	\$144,094	\$2,108	\$ 49	\$	\$146,153
機関債券						50	1			51
米国財務省証券および連邦諸機関証券合計	\$125,224	\$ 1,336	\$ 413	\$	\$126,147	\$144,144	\$2,109	\$ 49	\$	\$146,204
州および地方債証券	\$ 3,096	\$ 95	\$ 112	\$	\$ 3,079	\$ 3,753	\$ 123	\$ 157	\$	\$ 3,719
外国政府証券	120,122	587	492		120,217	123,467	1,623	122		124,968
社債	7,902	74	68	5	7,903	10,444	152	91	5	10,500
アセット・バック証券 ⁽¹⁾	211				211	277	5	4		278
その他負債証券	5,661	2			5,663	4,871	5			4,876
売却可能負債証券合計	\$301,504	\$ 2,792	\$ 1,314	\$ 5	\$302,977	\$330,409	\$5,155	\$ 475	\$ 5	\$335,084

(1) 当社は、通常VIEが証券化取引を通じて発行するモーゲージ・バック証券およびアセット・バック証券に投資しています。これらのVIEから生じた損失に対する当社の最大エクスポージャーは、これらの証券の簿価と同額であり、上表に反映されています。その他当社が関与しているモーゲージ・バック証券およびアセット・バック証券の証券化については、連結財務諸表注記18をご参照ください。

次表は、未実現損失が生じている売却可能負債証券の公正価値を示したものです。

	12ヶ月未満		12ヶ月以上		合計	
	公正価値	未実現 粗損失	公正価値	未実現 粗損失	公正価値	未実現 粗損失
(単位：百万ドル)						
2021年6月30日						
売却可能負債証券						
モーゲージ・バック証券						
米国政府系機関保証証券	\$ 14,217	\$ 208	\$ 343	\$ 21	\$ 14,560	\$ 229
米国外の住宅証券	22				22	
モーゲージ・バック証券合計	\$ 14,239	\$ 208	\$ 343	\$ 21	\$ 14,582	\$ 229
米国財務省証券	\$ 52,548	\$ 413	\$	\$	\$ 52,548	\$ 413
州および地方債証券	101	2	1,107	110	1,208	112
外国政府証券	43,680	363	6,510	129	50,190	492
社債	1,896	67	19	1	1,915	68
アセット・バック証券	3				3	
その他負債証券	2,263				2,263	
売却可能負債証券合計	\$114,730	\$ 1,053	\$ 7,979	\$ 261	\$122,709	\$ 1,314
2020年12月31日						
売却可能負債証券						
モーゲージ・バック証券						
米国政府系機関保証証券	\$ 3,588	\$ 30	\$ 298	\$ 22	\$ 3,886	\$ 52
米国外の住宅証券	1				1	
商業用証券	7		4		11	
モーゲージ・バック証券合計	\$ 3,596	\$ 30	\$ 302	\$ 22	\$ 3,898	\$ 52
米国財務省証券および連邦諸機関証券						
米国財務省証券	\$ 25,031	\$ 49	\$	\$	\$ 25,031	\$ 49
機関債券	50				50	
米国財務省証券および連邦諸機関証券合計	\$ 25,081	\$ 49	\$	\$	\$ 25,081	\$ 49
州および地方債証券	\$ 836	\$ 34	\$ 893	\$ 123	\$ 1,729	\$ 157
外国政府証券	29,344	61	3,502	61	32,846	122
社債	1,083	90	24	1	1,107	91
アセット・バック証券	194	3	39	1	233	4
その他負債証券	182				182	
売却可能負債証券合計	\$ 60,316	\$ 267	\$ 4,760	\$ 208	\$ 65,076	\$ 475

次表は、売却可能負債証券の償却原価および公正価値を契約満期日別に示したものです。

(単位：百万ドル)	2021年6月30日		2020年12月31日	
	償却原価	公正価値	償却原価	公正価値
モーゲージ・バック証券⁽¹⁾				
1年以内	\$ 107	\$ 107	\$ 27	\$ 27
1年超5年以内	315	317	567	571
5年超10年以内	679	732	688	757
10年超 ⁽²⁾	38,187	38,601	42,171	43,184
合計	\$ 39,288	\$ 39,757	\$ 43,453	\$ 44,539
米国財務省証券および連邦諸機関証券				
1年以内	\$ 30,179	\$ 30,264	\$ 34,834	\$ 34,951
1年超5年以内	93,736	94,589	108,160	110,091
5年超10年以内	1,309	1,294	1,150	1,162
10年超 ⁽²⁾				
合計	\$125,224	\$126,147	\$144,144	\$146,204
州および地方債証券				
1年以内	\$ 379	\$ 379	\$ 427	\$ 428
1年超5年以内	92	94	189	198
5年超10年以内	245	250	276	267
10年超 ⁽²⁾	2,380	2,356	2,861	2,826
合計	\$ 3,096	\$ 3,079	\$ 3,753	\$ 3,719
外国政府証券				
1年以内	\$ 48,404	\$ 48,458	\$ 48,133	\$ 48,258
1年超5年以内	64,721	64,846	67,365	68,586
5年超10年以内	4,900	4,803	5,908	6,011
10年超 ⁽²⁾	2,097	2,110	2,061	2,113
合計	\$120,122	\$120,217	\$123,467	\$124,968
その他すべて⁽³⁾				
1年以内	\$ 6,436	\$ 6,435	\$ 6,661	\$ 6,665
1年超5年以内	6,200	6,234	7,814	7,891
5年超10年以内	1,078	1,080	1,018	1,034
10年超 ⁽²⁾	60	28	99	64
合計	\$ 13,774	\$ 13,777	\$ 15,592	\$ 15,654
売却可能負債証券合計	\$301,504	\$302,977	\$330,409	\$335,084

- (1) 米国政府系機関のモーゲージ・バック証券を含みます。当社は、通常VIEが証券化取引を通じて発行するモーゲージ・バック証券およびアセット・バック証券に投資しています。
- (2) 満期のない投資有価証券は契約満期10年超に含まれます。実際の満期は、償還権または期限前返済権の有無によって異なる可能性があります。
- (3) 社債、アセット・バック証券およびその他の負債証券を含みます。

満期保有目的負債証券

満期保有目的負債証券の簿価および公正価値は、以下のとおりです。

(単位：百万ドル)	償却原価 (純額) ⁽¹⁾	未実現粗利益	未実現粗損失	公正価値
2021年6月30日				
満期保有目的負債証券				
モーゲージ・バック証券 ⁽²⁾				
米国政府系機関保証付証券	\$ 65,387	\$1,525	\$472	\$ 66,440
米国外の住宅証券	757	1		758
商業用証券	891	2	2	891
モーゲージ・バック証券合計	\$ 67,035	\$1,528	\$474	\$ 68,089
米国財務省証券	\$ 72,342	\$ 120	\$452	\$ 72,010
州および地方債証券 ⁽³⁾	9,030	655	9	9,676
外国政府証券	1,755	25	14	1,766
アセット・バック証券 ⁽²⁾	26,580	12	31	26,561
満期保有目的負債証券合計(純額)	\$176,742	\$2,340	\$980	\$178,102
2020年12月31日				
満期保有目的負債証券				
モーゲージ・バック証券 ⁽²⁾				
米国政府系機関保証付証券	\$ 49,004	\$2,162	\$ 15	\$ 51,151
米国外の住宅証券	1,124	3	1	1,126
商業用証券	825	1	1	825
モーゲージ・バック証券合計	\$ 50,953	\$2,166	\$ 17	\$ 53,102
米国財務省証券 ⁽⁴⁾	\$ 21,293	\$ 4	\$ 55	\$ 21,242
州および地方債証券	9,185	755	11	9,929
外国政府証券	1,931	91		2,022
アセット・バック証券 ⁽²⁾	21,581	6	92	21,495
満期保有目的負債証券合計(純額)	\$104,943	\$3,022	\$175	\$107,790

(1) 償却原価は、2021年6月30日現在および2020年12月31日現在のACLであるそれぞれ83百万ドルおよび86百万ドルを控除して計上されています。

(2) 当社はモーゲージ・バック証券およびアセット・バック証券に投資しています。これらの証券化は通常VIEとみなされます。これらのVIEから生じた損失に対する当社の最大エクスポージャーは、これらの証券の簿価と同額であり、上表に反映されています。その他当社が関与しているモーゲージ・バック証券およびアセット・バック証券の証券化については、連結財務諸表注記18をご参照ください。

(3) 2021年2月、シティバンクは、ASC 320に基づき、237百万ドルの州および地方債証券の分類を売却可能から満期保有目的に振替えました。振替時点では、当該証券において14百万ドルの未実現利益が生じていました。この利益額はAOCIに引き続き計上され、これらの有価証券の残存期間にわたって償却されます。

(4) 2020年8月、シティバンクは、ASC 320に基づき、131億ドルの米国財務省証券に対する投資の分類を売却可能から満期保有目的に振替えました。この振替時点では、これらの有価証券において、144百万ドルの未実現利益が生じていました。この利益額はAOCIに引き続き計上され、これらの有価証券の残存期間にわたって償却されます。

次表は、満期保有目的負債証券の簿価および公正価値を契約満期日別に示したものです。

(単位：百万ドル)	2021年6月30日		2020年12月31日	
	償却原価 ⁽¹⁾	公正価値	償却原価 ⁽¹⁾	公正価値
モーゲージ・バック証券				
1年以内	\$ 307	\$ 304	\$ 81	\$ 81
1年超5年以内	855	919	463	477
5年超10年以内	1,571	1,676	1,699	1,873
10年超 ⁽²⁾	64,302	65,190	48,710	50,671
合計	\$ 67,035	\$ 68,089	\$ 50,953	\$ 53,102
米国財務省証券				
1年以内	\$	\$	\$	\$
1年超5年以内	32,125	31,742	18,955	19,127
5年超10年以内	40,217	40,268	2,338	2,115
10年超 ⁽²⁾				
合計	\$ 72,342	\$ 72,010	\$ 21,293	\$ 21,242
州および地方債証券				
1年以内	\$ 11	\$ 11	\$ 6	\$ 6
1年超5年以内	193	197	139	142
5年超10年以内	742	785	818	869
10年超 ⁽²⁾	8,084	8,683	8,222	8,912
合計	\$ 9,030	\$ 9,676	\$ 9,185	\$ 9,929
外国政府証券				
1年以内	\$ 344	\$ 347	\$ 361	\$ 360
1年超5年以内	1,411	1,419	1,570	1,662
5年超10年以内				
10年超 ⁽²⁾				
合計	\$ 1,755	\$ 1,766	\$ 1,931	\$ 2,022
その他すべて⁽³⁾				
1年以内	\$	\$	\$	\$
1年超5年以内				
5年超10年以内	10,452	10,449	11,795	15,020
10年超 ⁽²⁾	16,128	16,112	9,786	6,475
合計	\$ 26,580	\$ 26,561	\$ 21,581	\$ 21,495
満期保有目的負債証券合計	\$176,742	\$178,102	\$104,943	\$107,790

(1) 償却原価は、2021年6月30日現在および2020年12月31日現在のACLであるそれぞれ83百万ドルおよび86百万ドルを控除して計上されています。

(2) 満期のない投資有価証券は契約満期10年超に含まれます。実際の満期は、償還権または期限前返済権の有無によって異なる可能性があります。

(3) 社債およびアセット・バック証券を含みます。

満期保有目的負債証券の延滞状況および未収利息非計上の詳細

シティは2021年6月30日現在および2020年12月31日現在、延滞または未収利息非計上の状態にある満期保有目的負債証券を有していませんでした。

シティには2021年6月30日現在および2020年12月31日、取得した、信用状態が悪化した満期保有目的負債証券はありませんでした。

減損に関する投資の評価

売却可能負債証券

概要 - 売却可能負債証券

当社は、減損が予想信用損失またはその他の要因により生じたか否かを評価し、当該有価証券を売却する当社の意思を評価するために、未実現損失が発生しているすべての売却可能負債証券を定期的に見直しています。

個別の売却可能負債証券の現在の公正価値がその償却原価を下回る場合、当該売却可能負債証券には減損が生じています。

当社は、シティに売却する意思があるか、または償却原価まで回復する前に売却を必要とする可能性が50%超であるとシティが考えている減損した売却可能負債証券の償却原価と公正価値の差額を全額、損益に認識しています。しかし、当社に売却する意思がなく、売却を必要とする可能性も低い売却可能負債証券に関しては、信用損失引当金を計上することにより信用関連の減損のみが損益に認識されます。当該有価証券に係る残りの公正価値下落分は、AOCIに計上されます。当社は信用損失の有無を判断する際に、有価証券の公正価値が償却原価を下回る期間を考慮していません。

売却可能負債証券の信用の信用損失は、シティが、有価証券の償却原価の全額を回収するのに十分な契約上の元本および利息のキャッシュ・フローの受領を見込んでいない場合に存在します。信用損失引当金は、売却可能負債証券の償却原価が公正価値を上回っている金額を上限としています。信用状態がその後悪化または改善した場合、当該引当金は増額または減額されます。信用損失の戻入は損益に計上されます。

当社が、売却可能負債証券の減損について評価する際に考慮する一般的な項目は以下のとおりです。

- ・ 減損した投資の把握と評価
- ・ 証拠についての検討（個々のポジションに信用減損が生じていることの裏付けとなる要素または要因および信用減損の根拠とはならない要素または要因の評価を含みます。）
- ・ シティの方針に基づいて要求されるこれらの分析結果の文書化

以下のセクションでは、2021年6月30日現在において最も重要な未実現損失が発生している負債証券の種類に関して、予想される信用減損を特定するための当社のプロセスについて記載しています。

モーゲージ・バック証券

シティは、過去に信用損失を被ったことがないことから、また契約相手の性質上も、債務不履行に陥った場合に信用損失は発生しないと見込んでいるため、米国政府機関保証のモーゲージ・バック証券に関して信用損失引当金を計上していません。

州および地方債証券

シティグループの売却可能な州および地方債証券に関する信用損失を見積るプロセスは、主に第三者による信用格付けを組み込んだ信用分析に基づいています。シティは債券発行体および金融保証保険の形式で債務不履行に対する保証を提供する保険会社の格付けを監視しています。保険を考慮しない平均外部格付けは、Aa2/AAです。外部格付けの引下げまたはその他の信用の減損の兆候（すなわち、商品個別のキャッシュ・フローの見積りまたは発行体によるデフォルト確率に基づき）が発生した場合、対象となる債券に関して予想される契約上の元本および利息の支払額または時期の不利な変更について具体的に見直されます。

未実現損失が発生している売却可能な州および地方債証券のうち、シティに売却の予定がある、または売却を必要とする可能性が50%超であるものに関して、減損の全額が損益に認識されます。売却可能な州および地方債証券のうち、シティに売却する意思がなく、売却を必要としない可能性が50%超であるものに関して、シティは当該債券の償却原価と公正価値との差額を上限として、回収不能と見込まれる金額を予想信用損失引当金として計上しています。

持分法適用投資

経営陣は、公正価値がそれぞれの簿価を下回っている持分法適用投資の一時的でない減損について評価します。投資対象が上場有価証券の場合、公正価値は価格に数量を乗じて測定されます。投資対象が上場されていない場合、その他の方法が用いられます（連結財務諸表注記20をご参照ください。）。

シティに価値の回復前に売却の予定があるか、または売却を必要とする可能性が50%超の減損した持分法適用投資に関して、公正価値が売却予定日より前に回復する見込みがない場合、重大性および期間に関わらず、減損は一時的でない減損として「その他収益」に全額認識されます。一時的でない減損の測定には、貸借対照表日以降に予測される部分的な回復は含まれません。

経営陣に価値の回復前に売却する意思がなく、売却を必要とする可能性も50%以下の減損した持分法適用投資に関して、減損が一時的でないか否かの評価は、（ ）持分法適用投資が価値を回復するか、またその時期、ならびに（ ）投資家が価値の回復に十分な期間にわたってその投資を保有する意思および能力を有しているかに基づいています。減損が一時的とみなされるか否かの判断は、以下の兆候を検討しています。

- ・ 減損の原因ならびに発行体の財政状態および短期的な見通し（発行体の営業活動に影響を及ぼす可能性のある特定の出来事を含みます。）
- ・ 期待されている市場価値の回復に十分な期間にわたって投資を保有する意思および能力
- ・ 公正価値が簿価を下回っている期間および程度

減損の認識および測定

次表は、損益に認識された「投資」に係る減損の合計を示しています。

	2021年6月30日に 終了した3ヶ月間			2020年6月30日に 終了した3ヶ月間		
	売却可能	その他 資産	合計	売却可能	その他 資産	合計
(単位：百万ドル)						
当社に売却の意思がなく、売却を必要とする可能性も 低い負債証券に関連する減損損失：						
期中に認識された減損損失合計	\$	\$	\$	\$	\$	\$
控除：減損損失のうち、AOCIに 認識された部分（税引前）						
当社に売却の意思がなく、売却を必要とする可能性も 低い負債証券に関して損益に認識された正味減損損 失	\$	\$	\$	\$	\$	\$
当社に売却の意思があるか、売却を必要とする可能性 が50%超であるか、または行使の可能性が高いとみ なされる発行体による繰上償還の対象である負債証 券に関して損益に認識された減損損失	9		9	19		19
損益に認識された減損損失合計	\$ 9	\$	\$ 9	\$ 19	\$	\$ 19

	2021年6月30日に 終了した6ヶ月間			2020年6月30日に 終了した6ヶ月間		
	売却可能	その他 資産	合計	売却可能	その他 資産	合計
(単位：百万ドル)						
当社に売却の意思がなく、売却を必要とする可能性も 低い負債証券に関連する減損損失：						
期中に認識された減損損失合計	\$	\$	\$	\$	\$	\$
控除：減損損失のうち、AOCIに 認識された部分（税引前）						
当社に売却の意思がなく、売却を必要とする可能性も 低い負債証券に関して損益に認識された正味減損損 失	\$	\$	\$	\$	\$	\$
当社に売却の意思があるか、売却を必要とする可能性 が50%超であるか、または行使の可能性が高いとみ なされる発行体による繰上償還の対象である負債証 券に関して損益に認識された減損損失	78		78	71		71
損益に認識された減損損失合計	\$ 78	\$	\$ 78	\$ 71	\$	\$ 71

売却可能負債証券の信用損失引当金

2021年6月30日に終了した3ヶ月間

(単位：百万ドル)	モーゲージ・バック証券	米国財務省証券および連邦諸機関証券	州および地方債証券	外国政府証券	社債	売却可能負債証券合計
信用損失引当金期首残高	\$	\$	\$	\$	\$ 5	\$ 5
控除：償却額						
償却額の回収						
正味信用損失 (NCL)	\$	\$	\$	\$	\$	\$
NCL	\$	\$	\$	\$	\$	\$
信用損失実績のない有価証券に係る信用損失						
信用損失実績のある有価証券に係る正味引当金繰入額 (戻入額)						
信用損失引当金繰入額合計	\$	\$	\$	\$	\$	\$
期中に新たに取得した信用悪化資産に関する当初の信用損失引当金						
信用損失引当金期末残高	\$	\$	\$	\$	\$ 5	\$ 5

2021年6月30日に終了した6ヶ月間

(単位：百万ドル)	モーゲージ・バック証券	米国財務省証券および連邦諸機関証券	州および地方債証券	外国政府証券	社債	売却可能負債証券合計
信用損失引当金期首残高	\$	\$	\$	\$	\$ 5	\$ 5
控除：償却額						
償却額の回収						
正味信用損失 (NCL)	\$	\$	\$	\$	\$	\$
NCL	\$	\$	\$	\$	\$	\$
信用損失実績のない有価証券に係る信用損失						
信用損失実績のある有価証券に係る正味引当金繰入額 (戻入額)						
信用損失引当金繰入額合計	\$	\$	\$	\$	\$	\$
期中に新たに取得した信用悪化資産に関する当初の信用損失引当金						
信用損失引当金期末残高	\$	\$	\$	\$	\$ 5	\$ 5

2020年6月30日に終了した3ヶ月間

(単位：百万ドル)	モーゲー ジ・バック 証券	米国財務省 証券および 連邦諸機関 証券	州および地 方債証券	外国政府 証券	社債	売却可能 負債証券 合計
信用損失引当金期首残高	\$	\$	\$	\$	\$	\$
控除：償却額						
償却額の回収						
正味信用損失（NCL）	\$	\$	\$	\$	\$	\$
NCL	\$	\$	\$	\$	\$	\$
信用損失実績のない有価証券 に係る信用損失				3	5	8
信用損失実績のある有価証券 に係る正味引当金繰入額 （戻入額）						
信用損失引当金繰入額合計	\$	\$	\$	\$ 3	\$ 5	\$ 8
期中に新たに取得した信用悪 化資産に関する当初の信用 損失引当金						
信用損失引当金期末残高	\$	\$	\$	\$ 3	\$ 5	\$ 8

2020年6月30日に終了した6ヶ月間

(単位：百万ドル)	モーゲー ジ・バック 証券	米国財務省 証券および 連邦諸機関 証券	州および地 方債証券	外国政府 証券	社債	売却可能 負債証券 合計
信用損失引当金期首残高	\$	\$	\$	\$	\$	\$
控除：償却額						
償却額の回収						
正味信用損失（NCL）	\$	\$	\$	\$	\$	\$
NCL	\$	\$	\$	\$	\$	\$
信用損失実績のない有価証券 に係る信用損失				3	5	8
信用損失実績のある有価証券 に係る正味引当金繰入額 （戻入額）						
信用損失引当金繰入額合計	\$	\$	\$	\$ 3	\$ 5	\$ 8
期中に新たに取得した信用悪 化資産に関する当初の信用 損失引当金						
信用損失引当金期末残高	\$	\$	\$	\$ 3	\$ 5	\$ 8

公正価値で計上されない市場性のない持分有価証券

() 代替的測定方法が選択された場合、または() 投資が引き続き取得原価で測定される連邦準備銀行および連邦住宅貸付銀行の株式または特定の取引所会員権である場合を除き、市場性のない持分有価証券は公正価値で測定し、公正価値の変動は損益に計上することが求められています。

公正価値で計上されない市場性のない持分有価証券を代替的測定方法を用いて測定するかどうかの選択は、商品ごとに行われます。代替的測定方法の下では、持分有価証券は、同一の発行体による同一または類似の投資に関する秩序立った取引において観察可能な価格による変動を加減算した原価で計上されます。持分有価証券の簿価は、取引が観察された日の公正価値に調整されます。公正価値は、いくつかの要因（観察された取引がシティの保有するものと同じの投資に係るものではない場合、市場性が調整されたり、権利および義務が異なったりすることなど）から、観察された取引価格と異なる可能性があります。

代替的測定方法における持分有価証券については、減損の評価も行われます。経営陣は四半期ごとに、代替的測定方法の下で各持分有価証券が減損しているかについて、質的測定を行います。考えられる減損の兆候は以下を含みますが、これらに限定されません。

- ・ 収益の実績、信用格付け、資産の質または投資対象の事業の見通しの著しい悪化
- ・ 投資対象における規制、経済または技術環境の著しい悪化
- ・ 投資対象が営業を行う地理的領域または業界の一般的な市況の著しい悪化
- ・ 善意の買収の申し出、投資対象による売却の申し出または同一もしくは類似の投資に関して、簿価に満たない金額で売却が完了した競売
- ・ 営業活動からのマイナスのキャッシュ・フロー、運転資本の不足または法定資本要件もしくは債務制限条項の不履行など、継続事業としての投資対象の事業継続能力に重大な懸念が生じる要因

質的測定により減損の存在が示された場合、当該投資は公正価値まで評価減され、当該投資の公正価値と簿価の差額は、全額損益に認識されます。

以下は2021年6月30日現在および2020年12月31日現在、代替的測定方法を用いて測定した市場性のない持分有価証券の簿価を表しています。

(単位：百万ドル)	<u>2021年6月30日</u>	<u>2020年12月31日</u>
代替的測定方法：		
簿価	<u>\$ 1,381</u>	<u>\$ 962</u>

以下は代替的測定方法を用いて測定した市場性のない持分有価証券に関して、損益に認識された金額およびその累計額を表しています。

(単位：百万ドル)	6月30日に終了した3ヶ月間		6月30日に終了した6ヶ月間	
	2021年	2020年	2021年	2020年
代替的測定方法： ⁽¹⁾				
減損損失	\$ 4	\$ 50	\$ 4	\$ 53
観察可能価格に対する引下げ		19		19
観察可能価格に対する引上げ	215	17	296	42

(1) これらの非定期的な公正価値測定に関する詳細については、連結財務諸表注記20をご参照ください。

(単位：百万ドル)	保有する有価証券に係る累計額
	2021年6月30日
代替的測定方法：	
減損損失	\$ 73
観察可能価格に対する引下げ	53
観察可能価格に対する引上げ	783

取得原価で計上される市場性のない持分有価証券に関して、同様の減損分析が実施されます。2021年および2020年6月30日に終了した3ヶ月間および6ヶ月間において、取得原価で計上される市場性のない持分有価証券に関して、損益で認識された減損損失はありませんでした。

純資産価額を算出するオルタナティブ投資ファンドへの投資

当社は、プライベート・エクイティ・ファンド、ファンド・オブ・ファンズおよび不動産ファンドなど、第三者の資産運用会社が提供する純資産価額（以下「NAV」といいます。）またはその同等物を算出する特定のオルタナティブ投資ファンドへの投資を保有しています。かかるファンドへの投資は通常、公正価値で計上される市場性のない持分有価証券として分類されています。これらの投資の公正価値は、当該ファンドにおける当社の所有持分のNAVを用いて見積られています。これらの投資の一部は、ボルカー・ルールにおける「カバード・ファンド」への投資に該当しますが、ボルカー・ルールでは、特定の自己勘定による投資活動を禁じており、また、カバード・ファンドの所有および当該ファンドとの関係性を制限しています。2017年4月21日に、流動性の低いファンドへの投資の一部についてボルカー・ルールの下で認められる保有期間に関するシティの延長申請が承認され、当社は、2017年7月21日（一般的な適合期間の満了日）から5年間、またはかかる投資が満期を迎えるか別途ボルカー・ルールに適合する日のいずれか早い方までかかる投資を保有することが認められました。

	公正価値		未実行 コミットメント		解約頻度（現在適格 である場合）	解約通知 期間
	2021年 6月30日	2020年 12月31日	2021年 6月30日	2020年 12月31日	月次、 四半期ごと、 1年ごと	
	(単位：百万ドル)					
プライベート・エクイティ・ ファンド ⁽¹⁾⁽²⁾	\$124	\$123	\$ 60	\$ 62		
不動産ファンド ⁽²⁾⁽³⁾	2	9	3	20		
ミューチュアル/共同投資 ファンド	21	20				
合計	\$147	\$152	\$ 63	\$ 82		

- (1) プライベート・エクイティ・ファンドには、インフラ投資、新興市場およびベンチャー・キャピタルへ投資するファンドが含まれます。
- (2) プライベート・エクイティ・ファンドおよび不動産ファンドへの当社の投資に関して、各ファンドからの分配金は、当該ファンドの裏付けとなる資産が売却される際に受け取ります。これらのファンドの裏付けとなる資産は、市場の状況に応じて、数年間にわたって売却されることが予測されます。プライベート・エクイティ・ファンドおよび不動産ファンドでは、投資家による投資の解約が認められていません。投資家は、これらのファンドのジェネラル・パートナーまたは投資管理会社の承認を条件として、投資を売却または譲渡することができます。これらの承認は通常、不当に留保されることはありません。
- (3) 主として米国、ヨーロッパおよびアジアの商業用不動産へ投資する複数の不動産ファンドが含まれています。

13. 貸出金

シティグループの貸出金は、個人向けおよび法人向けの2つのカテゴリーに分けて報告されています。これらのカテゴリーは主として貸出金を管理するセグメントおよびサブセグメントに従って分類されています。関連する会計方針を含む、シティの個人向けおよび法人向け貸出金に関する詳細については、シティのフォーム10-Kによる2020年度年次報告書の連結財務諸表注記1および14をご参照ください。

個人向け貸出金

個人向け貸出金は、主として、GCBおよび「本社事項、本社業務/その他」によって管理されている貸出金およびリースを表しています。

2021年6月30日現在の個人向け貸出金の延滞状況および未収利息非計上貸出金の詳細

(単位:百万ドル)	期日 未到来 合計 ⁽¹⁾⁽²⁾	30日から 89日 延滞 ⁽³⁾⁽⁴⁾	90日以上 延滞 ⁽³⁾⁽⁴⁾	延滞して いるが政 府の保証 がある もの ⁽⁵⁾	貸出金 合計	ACLLが設 定されて いない 未収利息 非計上 貸出金	ACLLが設定 されている 未収利息 非計上 貸出金	未収利息 非計上 貸出金 合計	90日延滞 で未収 利息を 計上して いるもの
北米内店 ⁽⁶⁾									
第1順位住宅抵当 貸付 ⁽⁷⁾	\$ 43,811	\$ 315	\$ 307	\$ 402	\$ 44,835	\$ 133	\$ 407	\$ 540	\$ 257
ホーム・ エクイティ・ ローン ⁽⁸⁾⁽⁹⁾	5,937	51	180		6,168	68	253	321	
クレジットカード 個人、小規模企業 およびその他	123,133	770	920		124,823				920
合計	\$176,536	\$ 1,149	\$ 1,415	\$ 402	\$179,502	\$ 201	\$ 678	\$ 879	\$ 1,177
北米外店 ⁽⁶⁾									
第1順位住宅抵当 貸付 ⁽⁷⁾	\$ 39,964	\$ 184	\$ 196	\$	\$ 40,344	\$	\$ 476	\$ 476	\$
クレジットカード 個人、小規模企業 およびその他	20,162	304	310		20,776		233	233	232
合計	\$ 95,036	\$ 723	\$ 634	\$	\$ 96,393	\$	\$ 927	\$ 927	\$ 232
シティグループ 合計 ⁽¹⁰⁾	\$271,572	\$ 1,872	\$ 2,049	\$ 402	\$275,895	\$ 201	\$ 1,605	\$ 1,806	\$ 1,409

- (1) 延滞期間が30日未満の貸出金は、期日未到来として表示されています。
- (2) 公正価値で計上されている第1順位住宅抵当貸付14百万ドルを含みます。
- (3) 米国政府系機関によって保証されている貸出金を除きます。
- (4) シティの消費者救済プログラムに基づき貸出条件が変更された貸出金は、条件変更時と同じ延滞バケットで引き続き報告されています。「北米」における当該貸出金の大部分は、当該プログラムの期間中(様々なデューレーションがあり、その一部は顧客によって更新される可能性があります。)、
「30日から89日延滞」または「90日以上延滞」としては報告されません。「アジア」およびメキシコにおける消費者救済プログラムの大部分は2020年度第4四半期に期限が切れており、その時点から延滞が始まっています。
- (5) 30日から89日延滞で1億ドル、90日以上延滞で3億ドルの米国政府系機関によって保証されている第1順位住宅抵当貸付で構成されています。
- (6) 「北米」は米国、カナダおよびプエルトリコを含みます。メキシコは「北米外店」に含まれます。
- (7) 抵当権実行手続中の第1順位住宅抵当貸付約1億ドルを含みます。
- (8) 抵当権実行手続中のホーム・エクイティ・ローン約1億ドルを含みます。
- (9) 固定金利ホーム・エクイティ・ローンおよびホーム・エクイティ与信枠による融資実行残高であり、通常は劣後順位です。
- (10) 個人向け貸出金は、前受収益676百万ドル控除後の金額です。個人向け貸出金に係る前受収益は、主に未償却の組成手数料および費用ならびにプレミアムおよびディスカウントを表しています。

未収利息非計上の個人向け貸出金について認識された受取利息

(単位：百万ドル)	2021年6月30日 に終了した 3ヶ月間	2020年6月30日 に終了した 3ヶ月間	2021年6月30日 に終了した 6ヶ月間	2020年6月30日 に終了した 6ヶ月間
北米内店 ⁽¹⁾				
第1順位住宅抵当貸付	\$ 3	\$ 4	\$ 6	\$ 7
ホーム・エクイティ・ローン	2	2	4	4
クレジットカード				
個人、小規模企業およびその他				
合計	\$ 5	\$ 6	\$ 10	\$ 11
北米外店 ⁽¹⁾				
第1順位住宅抵当貸付	\$	\$	\$	\$
クレジットカード				
個人、小規模企業およびその他				
合計	\$	\$	\$	\$
シティグループ合計	\$ 5	\$ 6	\$ 10	\$ 11

(1) 「北米」は米国、カナダおよびプエルトリコを含みます。メキシコは「北米外店」に含まれます。

2020年12月31日現在の個人向け貸出金の延滞状況および未収利息非計上貸出金の詳細

(単位：百万ドル)	期日 未到来 合計 ⁽¹⁾⁽²⁾	30日から 89日 延滞 ⁽³⁾⁽⁴⁾	90日 以上 延滞 ⁽³⁾⁽⁴⁾	延滞して いるが政 府の保証 がある もの ⁽⁵⁾	貸出金 合計	ACLLが設定 されてい ない未収利息 非計上 貸出金	ACLLが設定 されている 未収利息 非計上 貸出金	未収利息 非計上 貸出金 合計	90日延滞 で未収 利息を 計上して いるもの
北米内店 ⁽⁶⁾									
第1順位住宅抵当 貸付 ⁽⁷⁾	\$ 46,471	\$ 402	\$ 381	\$ 524	\$ 47,778	\$ 136	\$ 509	\$ 645	\$ 332
ホーム・ エクイティ・ ローン ⁽⁸⁾⁽⁹⁾	6,829	78	221		7,128	72	307	379	
クレジットカード	127,827	1,228	1,330		130,385				1,330
個人、小規模企業 およびその他	4,472	27	10		4,509	2	33	35	
合計	\$185,599	\$1,735	\$1,942	\$ 524	\$189,800	\$ 210	\$ 849	\$1,059	\$1,662
北米外店 ⁽⁶⁾									
第1順位住宅抵当 貸付 ⁽⁷⁾	\$ 39,557	\$ 213	\$ 199	\$	\$ 39,969	\$	\$ 486	\$ 486	\$
クレジットカード	21,718	429	545		22,692		384	384	376
個人、小規模企業 およびその他	35,925	319	134		36,378		212	212	
合計	\$ 97,200	\$ 961	\$ 878	\$	\$ 99,039	\$	\$1,082	\$1,082	\$ 376
シティグループ 合計⁽¹⁰⁾	\$282,799	\$2,696	\$2,820	\$ 524	\$288,839	\$ 210	\$1,931	\$2,141	\$2,038

- (1) 延滞期間が30日未満の貸出金は、期日未到来として表示されています。
- (2) 公正価値で計上されている第1順位住宅抵当貸付14百万ドルを含みます。
- (3) 米国政府系機関によって保証されている貸出金を除きます。
- (4) シティの消費者救済プログラムに基づき貸出条件が変更された貸出金は、条件変更時と同じ延滞バケットで引き続き報告されているため、当該プログラムの期間中(様々なデューレーションがあり、その一部は顧客によって更新される可能性があります。)、ほぼすべてが「30日から89日延滞」または「90日以上延滞」としては報告されません。
- (5) 30日から89日延滞が2億ドルの、また90日以上延滞が3億ドルの、米国政府系機関によって保証されている第1順位住宅抵当貸付で構成されています。
- (6) 「北米」は米国、カナダおよびプエルトリコを含みます。メキシコは「北米外店」に含まれます。
- (7) 抵当権実行手続中の第1順位住宅抵当貸付約1億ドルを含みます。
- (8) 抵当権実行手続中のホーム・エクイティ・ローン約1億ドルを含みます。
- (9) 固定金利ホーム・エクイティ・ローンおよびホーム・エクイティ与信枠による融資実行残高であり、通常は劣後順位です。
- (10) 個人向け貸出金は、前受収益749百万ドルを控除後の金額です。個人向け貸出金に係る前受収益は、主に組成手数料および費用ならびにプレミアムおよびディスカウントの未償却額を表しています。

2021年6月30日に終了した3ヶ月間および6ヶ月間において、当社は個人向け貸出金それぞれ95百万ドルおよび191百万ドルを売却および/または売却目的保有に組替えました。2020年6月30日に終了した3ヶ月間および6ヶ月間において、当社は個人向け貸出金それぞれ12百万ドルおよび36百万ドルを売却および/または売却目的保有に組替えました。

個人向けクレジット・スコア (FICO)

次表は、シティの期末の債権に基づく米国の個人向け貸出金ポートフォリオに関する個人向けクレジット・スコア（以下「FICO」といいます。）スコアの詳細を組成年別に示したものです。当該ポートフォリオの実質的にすべてのFICOスコアが月次で更新され、残りのポートフォリオについては四半期ごとに更新されています。

米国ポートフォリオにおけるFICOスコアの分布⁽¹⁾⁽²⁾

(単位：百万ドル)	2021年6月30日				
	680未満	680以上 760以下	760超	FICO 入手不能	貸出金 合計
第1順位住宅抵当貸付					
2021年	\$ 40	\$ 1,465	\$ 3,637		
2020年	213	3,175	8,605		
2019年	127	1,527	4,063		
2018年	208	533	919		
2017年	257	697	1,403		
2016年以前	1,707	4,593	9,816		
第1順位住宅抵当貸付合計	\$ 2,552	\$11,990	\$28,443	\$1,850	\$ 44,835
クレジットカード⁽³⁾	\$21,014	\$50,253	\$50,827	\$2,201	\$124,295
ホーム・エクイティ・ローン (金利更改前)	\$ 237	\$ 932	\$ 1,470		
ホーム・エクイティ・ローン (金利更改後)	846	1,347	1,327		
ホーム・エクイティ・ローン合計	\$ 1,083	\$ 2,279	\$ 2,797	\$ 9	\$ 6,168
個人、小規模企業およびその他					
2021年	\$ 8	\$ 35	\$ 68		
2020年	24	56	95		
2019年	55	77	99		
2018年	51	55	58		
2017年	14	16	18		
2016年以前	122	177	142		
個人、小規模企業およびその他 合計	\$ 274	\$ 416	\$ 480	\$2,506	\$ 3,676
合計	\$24,923	\$64,938	\$82,547	\$6,566	\$178,974

米国ポートフォリオにおけるFICOスコアの分布⁽¹⁾⁽²⁾

2020年12月31日

(単位：百万ドル)	680未満	680以上 760以下	760超	FICO 入手不能	貸出金 合計
第1順位住宅抵当貸付					
2020年	\$ 187	\$ 3,741	\$ 9,052		
2019年	150	1,857	5,384		
2018年	246	655	1,227		
2017年	298	846	1,829		
2016年	323	1,368	3,799		
2015年以前	1,708	4,133	9,105		
第1順位住宅抵当貸付合計	\$ 2,912	\$12,600	\$30,396	\$1,870	\$ 47,778
クレジットカード ⁽³⁾	\$26,227	\$52,778	\$49,767	\$1,041	\$129,813
ホーム・エクイティ・ローン (金利更改前)	\$ 292	\$ 1,014	\$ 1,657		
ホーム・エクイティ・ローン (金利更改後)	1,055	1,569	1,524		
ホーム・エクイティ・ローン合計	\$ 1,347	\$ 2,583	\$ 3,181	\$ 17	\$ 7,128
個人、小規模企業およびその他					
2020年	\$ 23	\$ 58	\$ 95		
2019年	79	106	134		
2018年	82	80	84		
2017年	26	27	30		
2016年	10	9	8		
2015年以前	214	393	529		
個人、小規模企業およびその他 合計	\$ 434	\$ 673	\$ 880	\$2,522	\$ 4,509
合計	\$30,920	\$68,634	\$84,224	\$5,450	\$189,228

(1) 表のFICOスコア・バンドは、同業他社の一般的な表示に準ずるものです。

(2) FICOスコアは月次または四半期ごとに更新されています。四半期ごとにのみ行われる更新については、組成年別の当期貸出金の一部は、過年度に開示された数値より大きくなります。FICOスコアが入手不能であった過年度の貸出金は、FICOスコアが入手できた際に当該スコアとともに更新されます。

(3) 2021年6月30日および2020年12月31日現在における、それぞれ528百万ドルおよび572百万ドルのカナダ関連の残高を除きます。

不動産価値に占める貸付金の割合 (LTV)

次表は、シティの米国の個人向け抵当貸付ポートフォリオに関する不動産価値に占める貸付金（以下「LTV」といいます。）比率の詳細を組成年別に示したものです。LTV比率は、当該ポートフォリオの実質的にすべてについて利用可能な直近のコアロジック住宅価格指数データを用いて、入手可能な場合には大都市統計地域レベルで、そうでない場合には州レベルで適用し、月次で更新されています。当該ポートフォリオの残りの分については、連邦住宅金融庁の指標を用いて、同様の方法で更新されています。

米国ポートフォリオにおけるLTVの分布

(単位：百万ドル)	2021年6月30日				
	80%以下	80%超 100%以下	100%超	LTV 入手不能	合計
第1順位住宅抵当貸付					
2021年	\$ 4,698	\$ 454	\$		
2020年	11,573	430			
2019年	5,513	211	3		
2018年	1,398	262	7		
2017年	2,232	130	3		
2016年以前	16,129	73	13		
第1順位住宅抵当貸付合計	\$41,543	\$ 1,560	\$ 26	\$ 1,706	\$44,835
ホーム・エクイティ・ローン (金利更改前)	\$ 2,562	\$ 42	\$ 14		
ホーム・エクイティ・ローン (金利更改後)	3,324	145	35		
ホーム・エクイティ・ローン合計	\$ 5,886	\$ 187	\$ 49	\$ 46	\$ 6,168
合計	\$47,429	\$ 1,747	\$ 75	\$ 1,752	\$51,003

米国ポートフォリオにおけるLTVの分布

(単位：百万ドル)	2020年12月31日				
	80%以下	80%超 100%以下	100%超	LTV 入手不能	合計
第1順位住宅抵当貸付					
2020年	\$11,447	\$ 1,543	\$		
2019年	7,029	376	2		
2018年	1,617	507	11		
2017年	2,711	269	4		
2016年	5,423	84	2		
2015年以前	14,966	66	16		
第1順位住宅抵当貸付合計	\$43,193	\$ 2,845	\$ 35	\$ 1,705	\$47,778
ホーム・エクイティ・ローン (金利更改前)	\$ 2,876	\$ 50	\$ 16		
ホーム・エクイティ・ローン (金利更改後)	3,782	290	58		
ホーム・エクイティ・ローン合計	\$ 6,658	\$ 340	\$ 74	\$ 56	\$ 7,128
合計	\$49,851	\$ 3,185	\$ 109	\$ 1,761	\$54,906

個人向け減損貸出金

次表は、個人向け減損貸出金および個人向け減損貸出金について認識された受取利息に関する情報を示したものです。

	2021年6月30日現在残高				6月30日に終了した 3ヶ月間		6月30日に終了した 6ヶ月間	
	投資 計上額 ⁽¹⁾⁽²⁾	未払 元本残高	関連する 個別 引当金 ⁽³⁾	平均簿価 ⁽⁴⁾	2021年	2020年	2021年	2020年
					受取利息 認識額 ⁽⁵⁾	受取利息 認識額 ⁽⁵⁾	受取利息 認識額 ⁽⁵⁾	受取利息 認識額 ⁽⁵⁾
(単位：百万ドル) 抵当貸付および 不動産貸出金								
第1順位住宅抵当 貸付	\$ 1,606	\$ 1,768	\$ 122	\$ 1,689	\$ 21	\$ 15	\$ 42	\$ 29
ホーム・エクイ ティ・ローン	433	587	33	468	3	4	6	7
クレジットカード	1,906	1,942	770	1,951	33	25	68	51
個人、小規模企業 およびその他	524	675	159	524	15	16	27	32
合計	\$ 4,469	\$ 4,972	\$ 1,084	\$ 4,632	\$ 72	\$ 60	\$ 143	\$ 119

	2020年12月31日現在残高			
	投資計上額 ⁽¹⁾⁽²⁾	未払元本高	関連する 個別引当金 ⁽³⁾	平均簿価 ⁽⁴⁾
(単位：百万ドル) 抵当貸付および不動産貸出金				
第1順位住宅抵当貸付		\$ 1,787	\$ 157	\$ 1,661
ホーム・エクイティ・ローン	478	651	60	527
クレジットカード	1,982	2,135	918	1,926
個人、小規模企業およびその他	552	552	210	463
合計	\$ 4,799	\$ 5,300	\$ 1,345	\$ 4,577

- (1) 個人向け減損貸出金の投資計上額には、正味繰延貸出金手数料および費用、プレミアムまたはディスカウントの未償却額ならびに直接評価減が含まれ、未収利息についてはクレジットカード貸出金に係るもののみが含まれています。
- (2) 2021年6月30日現在の第1順位住宅抵当貸付202百万ドルおよびホーム・エクイティ・ローン127百万ドルには個別引当金が設定されていません。2020年12月31日現在の第1順位住宅抵当貸付211百万ドルおよびホーム・エクイティ・ローン147百万ドルには個別引当金が設定されていません。
- (3) 「貸出金の信用損失引当金」に含まれています。
- (4) 平均簿価は、直近4四半期における投資計上額の平均期末残高を示しており、関連する個別引当金を含みません。
- (5) 発生主義と現金主義の両方による計上額を含みます。

個人向け不良債権のリストラクチャリング⁽¹⁾

2021年6月30日に終了した3ヶ月間

(単位：百万ドル、ただし貸出条件が変更された貸出金の件数は除く。)	貸出条件が変更された貸出金の件数	条件変更後の投資 計上額 ⁽²⁾⁽³⁾	元本返済 期日の 延期 ⁽⁴⁾	条件付 元本返済 免除 ⁽⁵⁾	元本返済 免除 ⁽⁶⁾	平均金利 引下げ
北米						
第1順位住宅抵当貸付	326	\$ 57	\$	\$	\$	%
ホーム・エクイティ・ローン	50	4				
クレジットカード	36,337	181				17
個人、小規模企業およびその他	225	3				3
合計⁽⁷⁾	36,938	\$ 245	\$	\$	\$	
北米外						
第1順位住宅抵当貸付	530	\$ 28	\$	\$	\$	1%
クレジットカード	18,297	94			1	12
個人、小規模企業およびその他	6,780	57			2	10
合計⁽⁷⁾	25,607	\$ 179	\$	\$	\$ 3	

2020年6月30日に終了した3ヶ月間

(単位：百万ドル、ただし貸出条件が変更された貸出金の件数は除く。)	貸出条件が変更された貸出金の件数	条件変更後の投資 計上額 ⁽²⁾⁽⁸⁾	元本返済 期日の 延期 ⁽⁴⁾	条件付 元本返済 免除 ⁽⁵⁾	元本返済 免除 ⁽⁶⁾	平均金利 引下げ
北米						
第1順位住宅抵当貸付	298	\$ 51	\$	\$	\$	%
ホーム・エクイティ・ローン	83	8				
クレジットカード	50,891	220				17
個人、小規模企業およびその他	343	3				4
合計⁽⁷⁾	51,615	\$ 282	\$	\$	\$	
北米外						
第1順位住宅抵当貸付	642	\$ 44	\$	\$	\$	4%
クレジットカード	21,276	94			3	16
個人、小規模企業およびその他	11,284	77			2	10
合計⁽⁷⁾	33,202	\$ 215	\$	\$	\$ 5	

- (1) 上記の表には、コロナウイルス支援・救済・経済安全保障法（以下「CARES法」といいます。）または関連機関ガイドダンスにおける不良債権のリストラクチャリング（以下「TDR」といいます。）の救済要件を満たしている貸出金の条件変更は含まれていません。
- (2) 条件変更後の残高には、条件変更日に資産計上された延滞額が含まれています。
- (3) 「北米」の条件変更後の投資計上額には、2021年6月30日に終了した3ヶ月間において連邦破産法第7章に基づく破産を経験した借り手に対する第1順位住宅抵当貸付4百万ドルおよびホーム・エクイティ・ローン0.3百万ドルが含まれています。これらの金額には、以前に受領したOCCの指針に基づき2021年6月30日に終了した3ヶ月間において新たにTDRに分類された第1順位住宅抵当貸付1百万ドルおよびホーム・エクイティ・ローン0.3百万ドルが含まれています。
- (4) 無利子であるが、引き続き借り手に対する請求権を有する契約上の貸出金元本部分を示しています。このような返済期日が延期された元本は、関連する貸出金の残高が裏付けとなる担保価値を上回る部分について、永久的な条件変更の時点で償却されます。
- (5) 無利子であり、借り手の債務履行状況に応じて返済免除の対象となる契約上の貸出金元本部分を示しています。
- (6) 永久的な条件変更の時点で返済免除された契約上の貸出金元本部分を示しています。
- (7) 上記の表は、報告期間中にTDRとみなされたリストラクチャリング貸出金の増減を反映しています。
- (8) 「北米」の条件変更後の残高には、2020年6月30日に終了した3ヶ月間において連邦破産法第7章に基づく破産を経験した借り手に対する第1順位住宅抵当貸付3百万ドルおよびホーム・エクイティ・ローン1百万ドルが含まれています。これらの金額には、以前に受領したOCCの指針に基づき2020年6月30日に終了した3ヶ月間において新たにTDRに分類された第1順位住宅抵当貸付2百万ドルおよびホーム・エクイティ・ローン1百万ドルが含まれています。

個人向け不良債権のリストラクチャリング⁽¹⁾

2021年6月30日に終了した6ヶ月間

(単位：百万ドル、ただし貸出条件が変更された貸出金の件数は除く。)	貸出条件が変更された貸出金の件数	条件変更後の投資 計上額 ⁽²⁾⁽³⁾	元本返済 期日の 延期 ⁽⁴⁾	条件付 元本返済 免除 ⁽⁵⁾	元本返済 免除 ⁽⁶⁾	平均金利 引下げ
北米						
第1順位住宅抵当貸付	661	\$ 115	\$	\$	\$	%
ホーム・エクイティ・ローン	107	8				
クレジットカード	95,383	481				17
個人、小規模企業およびその他	686	10				3
合計⁽⁷⁾	96,837	\$ 614	\$	\$	\$	
北米外						
第1順位住宅抵当貸付	997	\$ 52	\$	\$	\$	1%
クレジットカード	42,896	196			9	14
個人、小規模企業およびその他	14,317	114			4	10
合計⁽⁷⁾	58,210	\$ 362	\$	\$	\$13	

2020年6月30日に終了した6ヶ月間

(単位：百万ドル、ただし貸出条件が変更された貸出金の件数は除く。)	貸出条件が変更された貸出金の件数	条件変更後の投資 計上額 ⁽²⁾⁽⁸⁾	元本返済 期日の 延期 ⁽⁴⁾	条件付 元本返済 免除 ⁽⁵⁾	元本返済 免除 ⁽⁶⁾	平均金利 引下げ
北米						
第1順位住宅抵当貸付	575	\$ 95	\$	\$	\$	%
ホーム・エクイティ・ローン	165	16				1
クレジットカード	118,173	525				17
個人、小規模企業およびその他	776	7				3
合計⁽⁷⁾	119,689	\$ 643	\$	\$	\$	
北米外						
第1順位住宅抵当貸付	1,178	\$ 58	\$	\$	\$	4%
クレジットカード	40,591	167			5	16
個人、小規模企業およびその他	18,938	128			4	10
合計⁽⁷⁾	60,707	\$ 353	\$	\$	\$ 9	

- (1) 上記の表には、CARES法または関連機関ガイダンスにおけるTDRの救済要件を満たしている貸出金の条件変更は含まれていません。
- (2) 条件変更後の残高には、条件変更日に資産計上された延滞額が含まれています。
- (3) 「北米」の条件変更後の投資計上額には、2021年6月30日に終了した6ヶ月間において連邦破産法第7章に基づく破産を経験した借り手に対する第1順位住宅抵当貸付7百万ドルおよびホーム・エクイティ・ローン0.4百万ドルが含まれています。これらの金額には、以前に受領したOCCの指針に基づき2021年6月30日に終了した6ヶ月間において新たにTDRに分類された第1順位住宅抵当貸付2百万ドルおよびホーム・エクイティ・ローン0.3百万ドルが含まれています。
- (4) 無利子であるが、引き続き借り手に対する請求権を有する契約上の貸出金元本部分を示しています。このような返済期日が延期された元本は、関連する貸出金の残高が裏付けとなる担保価値を上回る部分について、永久的な条件変更の時点で償却されます。
- (5) 無利子であり、借り手の債務履行状況に応じて返済免除の対象となる契約上の貸出金元本部分を示しています。
- (6) 永久的な条件変更の時点で返済免除された契約上の貸出金元本部分を示しています。
- (7) 上記の表は、報告期間中にTDRとみなされたリストラクチャリング貸出金の増減を反映しています。
- (8) 「北米」の条件変更後の残高には、2020年6月30日に終了した6ヶ月間において連邦破産法第7章に基づく破産を経験した借り手に対する第1順位住宅抵当貸付7百万ドルおよびホーム・エクイティ・ローン2百万ドルが含まれています。これらの金額には、以前に受領したOCCの指針に基づき2020年6月30日に終了した6ヶ月間において新たにTDRに分類された第1順位住宅抵当貸付5百万ドルおよびホーム・エクイティ・ローン1百万ドルが含まれています。

次表は、債務不履行が発生した個人向けTDRのうち、永久的な条件変更から1年以内に支払不履行が発生したものを示しています。債務不履行とは60日延滞したものと定義されています。

(単位：百万ドル)	6月30日に終了した 3ヶ月間		6月30日に終了した 6ヶ月間	
	2021年	2020年	2021年	2020年
北米				
第1順位住宅抵当貸付	\$ 15	\$ 21	\$ 33	\$ 35
ホーム・エクイティ・ローン	3	4	7	6
クレジットカード	73	92	136	182
個人、小規模企業およびその他	1	1	2	3
合計	\$ 92	\$ 118	\$ 178	\$ 226
北米外				
第1順位住宅抵当貸付	\$ 10	\$ 5	\$ 22	\$ 11
クレジットカード	45	38	97	71
個人、小規模企業およびその他	37	18	58	35
合計	\$ 92	\$ 61	\$ 177	\$ 117

取得した信用悪化資産

(単位：百万ドル)	2021年6月30日に終了した3ヶ月間			2020年12月31日に終了した3ヶ月間		
	クレジット カード	抵当貸付 ⁽¹⁾	割賦およびそ の他	クレジット カード	抵当貸付 ⁽¹⁾	割賦およびそ の他
取得価格	\$	\$ 10	\$	\$	\$ 12	\$
取得日現在の信用損失引当金 信用以外の要因に帰属する ディスカウントまたは プレミアム						
額面価額(償却原価)	\$	\$ 10	\$	\$	\$ 12	\$

(単位：百万ドル)	2020年6月30日に終了した3ヶ月間		
	クレジット カード	抵当貸付 ⁽¹⁾	割賦およびそ の他
取得価格	\$	\$ 3	\$
取得日現在の信用損失引当金 信用以外の要因に帰属する ディスカウントまたは プレミアム			
額面価額（償却原価）	\$	\$ 3	\$

(1) 機関に売却した貸出金のうち、買戻契約により額面価額で買い戻したものを含んでいます。

法人向け貸出金

法人向け貸出金とは、ICGによって管理されている貸出金およびリースです。次表は、法人向け貸出金の種類別の情報を示したものです。

(単位：百万ドル)	2021年6月30日	2020年12月31日
北米内店 ⁽¹⁾		
商工業貸出金	\$ 53,549	\$ 57,731
金融機関貸出金	65,494	55,809
抵当貸付および不動産貸出金 ⁽²⁾	62,162	60,675
割賦およびその他	26,757	26,744
リースファイナンス	547	673
合計	\$208,509	\$201,632
北米外店 ⁽¹⁾		
商工業貸出金	\$105,486	\$104,072
金融機関貸出金	35,713	32,334
抵当貸付および不動産貸出金 ⁽²⁾	10,995	11,371
割賦およびその他	35,787	33,759
リースファイナンス	54	65
政府および公共機関貸出金	4,395	3,811
合計	\$192,430	\$185,412
法人向け貸出金（前受収益控除後）⁽³⁾	\$400,939	\$387,044

(1) 「北米」は米国、カナダおよびプエルトリコを含みます。メキシコは「北米外店」に含まれます。「北米内店」と「北米外店」の区別は、ブッキング部門の所在地に基づいています。ブッキング部門の所在地と管理部門の所在地に大きな違いはありません。

(2) 主として不動産により担保される貸出金をいいます。

(3) 法人向け貸出金は、2021年6月30日および2020年12月31日現在、それぞれ前受収益(841)百万ドルおよび(844)百万ドル控除後の金額です。法人向け貸出金に係る前受収益は主に、割引ベースで組成された貸出金の未経過利息を表しています。

当社は、2021年6月30日に終了した3ヶ月間および6ヶ月間において、それぞれ17億ドルおよび31億ドルの法人向け貸出金、2020年6月30日に終了した3ヶ月間および6ヶ月間において、それぞれ8億ドルおよび10億ドルの法人向け貸出金を売却および/または売却目的保有に組替えました。2021年または2020年6月30日に終了した3ヶ月間および6ヶ月間において、当社は投資目的保有に分類される法人向け貸出金の重要性のある購入を行いませんでした。

2021年6月30日現在の法人向け貸出金の延滞状況および未収利息非計上貸出金の詳細

(単位：百万ドル)	30日から 89日延滞 で未収利息 計上 ⁽¹⁾	90日以上 延滞で 未収利息 計上 ⁽¹⁾	延滞で 未収利息 計上 合計	未収利息 非計上 合計 ⁽²⁾	期日 未到来 合計 ⁽³⁾	貸出金 合計 ⁽⁴⁾
商工業貸出金	\$ 818	\$121	\$ 939	\$1,878	\$149,317	\$152,134
金融機関貸出金	477	324	801	39	100,149	100,989
抵当貸付および不動産貸出金	210	21	231	458	72,467	73,156
リースファイナンス	26		26	22	554	602
その他	71	237	308	179	65,878	66,365
公正価値で計上された貸出金						7,693
合計	\$1,602	\$703	\$2,305	\$2,576	\$388,365	\$400,939

2020年12月31日現在の法人向け貸出金の延滞状況および未収利息非計上貸出金の詳細

(単位：百万ドル)	30日から 89日延滞 で未収利息 計上 ⁽¹⁾	90日以上 延滞で 未収利息 計上 ⁽¹⁾	延滞で 未収利息 計上 合計	未収利息 非計上 合計 ⁽²⁾	期日 未到来 合計 ⁽³⁾	貸出金 合計 ⁽⁴⁾
商工業貸出金	\$ 400	\$109	\$ 509	\$2,795	\$153,036	\$156,340
金融機関貸出金	668	65	733	92	86,864	87,689
抵当貸付および不動産貸出金	450	247	697	505	70,836	72,038
リースファイナンス	62	12	74	24	640	738
その他	112	19	131	111	63,157	63,399
公正価値で計上された貸出金						6,840
合計	\$1,692	\$452	\$2,144	\$3,527	\$374,533	\$387,044

- (1) 90日延滞した法人向け貸出金は通常、未収利息非計上貸出金に分類されます。法人向け貸出金は、元本または利息が契約上の支払期日が到来しているにもかかわらず未払いとなっている場合に延滞しているとみなされます。
- (2) 未収利息非計上貸出金には通常、90日以上延滞している貸出金、または貸出金の全額回収の可能性に関する実績および将来的な評価に基づいて利息および/または元本の支払に疑念があるとシティが判断した貸出金が含まれます。
- (3) 延滞期間が30日未満の貸出金は、期日未到来として表示されています。
- (4) 貸出金合計には公正価値で計上された貸出金が含まれていますが、これは延滞状況を示す他列には含まれていません。

法人向け貸出金の信用の質に関する指標

(単位：百万ドル)	貸出金の投資計上額 ⁽¹⁾							2021年 6月30日
	組成年別のタームローン						リボルビ ング与信 枠契約 ⁽²⁾	
	2021年	2020年	2019年	2018年	2017年	2016年 以前		
投資適格⁽³⁾								
商工業貸出金 ⁽⁴⁾	\$37,302	\$ 7,576	\$ 5,592	\$ 5,066	\$ 3,302	\$ 9,628	\$ 28,121	\$ 96,587
金融機関貸出金 ⁽⁴⁾	12,951	4,271	1,809	1,409	914	2,615	66,706	90,675
抵当貸付および不動産貸出金	2,896	5,748	5,845	3,859	2,010	3,204	1,545	25,107
その他 ⁽⁵⁾	9,815	6,082	2,554	4,315	635	6,629	31,038	61,068
投資適格合計	\$62,964	\$23,677	\$15,800	\$14,649	\$ 6,861	\$22,076	\$127,410	\$273,437
投資不適格⁽³⁾								
未収利息計上								
商工業貸出金 ⁽⁴⁾	\$15,439	\$ 4,660	\$ 3,892	\$ 3,334	\$ 2,304	\$ 4,020	\$ 20,021	\$ 53,670
金融機関貸出金 ⁽⁴⁾	5,008	936	546	334	101	273	3,076	10,274
抵当貸付および不動産貸出金	1,302	1,314	2,133	1,633	1,045	1,304	672	9,403
その他 ⁽⁵⁾	1,127	456	644	516	312	647	1,995	5,697
未収利息非計上								
商工業貸出金 ⁽⁴⁾	40	182	201	83	108	172	1,091	1,877
金融機関貸出金						11	29	40
抵当貸付および不動産貸出金	2	13	5	85	10	62	280	457
その他 ⁽⁵⁾	90	19	5	20	28	20	20	202
投資不適格合計	\$23,008	\$ 7,580	\$ 7,426	\$ 6,005	\$ 3,908	\$ 6,509	\$ 27,184	\$ 81,620
延滞に基づき管理されている 未格付けのプライベート・ バンク貸出金⁽³⁾⁽⁶⁾	\$ 5,600	\$ 9,537	\$ 6,551	\$ 3,210	\$ 3,248	\$10,043	\$	\$ 38,189
公正価値で計上された貸出金⁽⁷⁾								7,693
法人向け貸出金（前受収益控除 後）	\$91,572	\$40,794	\$29,777	\$23,864	\$14,017	\$38,628	\$154,594	\$400,939

貸出金の投資計上額⁽¹⁾

(単位：百万ドル)	組成年別のタームローン					2015年 以前	リボルビ ング与信 枠契約 ⁽²⁾	2020年 12月31日 現在
	2020年	2019年	2018年	2017年	2016年			
投資適格⁽³⁾								
商工業貸出金 ⁽⁴⁾	\$ 38,398	\$ 7,607	\$ 5,929	\$ 3,909	\$ 2,094	\$ 8,670	\$ 25,819	\$ 92,426
金融機関貸出金 ⁽⁴⁾	10,560	2,964	2,106	782	681	2,030	56,239	75,362
抵当貸付および不動産貸出金	6,793	6,714	5,174	2,568	1,212	1,719	1,557	25,737
その他 ⁽⁵⁾	10,874	3,566	4,597	952	780	5,290	31,696	57,755
投資適格合計	\$ 66,625	\$ 20,851	\$ 17,806	\$ 8,211	\$ 4,767	\$ 17,709	\$ 115,311	\$ 251,280
投資不適格⁽³⁾								
未収利息計上								
商工業貸出金 ⁽⁴⁾	\$ 19,683	\$ 4,794	\$ 4,645	\$ 2,883	\$ 1,182	\$ 4,533	\$ 23,400	\$ 61,120
金融機関貸出金 ⁽⁴⁾	7,413	700	654	274	141	197	2,855	12,234
抵当貸付および不動産貸出金	1,882	1,919	2,058	1,457	697	837	551	9,401
その他 ⁽⁵⁾	1,407	918	725	370	186	657	1,986	6,249
未収利息非計上								
商工業貸出金 ⁽⁴⁾	260	203	192	143	57	223	1,717	2,795
金融機関貸出金	1						91	92
抵当貸付および不動産貸出金	13	4	3	18	8	32	427	505
その他 ⁽⁵⁾	15	3	12	29	2	65	9	135
投資不適格合計	\$ 30,674	\$ 8,541	\$ 8,289	\$ 5,174	\$ 2,273	\$ 6,544	\$ 31,036	\$ 92,531
延滞に基づき管理されている 未格付けのプライベート・ バンク貸出金 ⁽³⁾⁽⁶⁾	\$ 9,823	\$ 7,121	\$ 3,533	\$ 3,674	\$ 4,300	\$ 7,942	\$	\$ 36,393
公正価値で計上された貸出金 ⁽⁷⁾								6,840
法人向け貸出金(前受収益控除 後)	\$ 107,122	\$ 36,513	\$ 29,628	\$ 17,059	\$ 11,340	\$ 32,195	\$ 146,347	\$ 387,044

- (1) 貸出金の投資計上額には、正味繰延貸出金手数料および費用、プレミアムまたはディスカウントの未償却額が含まれ、直接評価減が控除されています。
- (2) 当四半期中にタームローンに転換された重要なリボルビング与信枠契約はありませんでした。
- (3) 投資目的保有貸出金は償却原価で会計処理されます。
- (4) 期間が1年未満の特定の短期貸出金を含んでいます。
- (5) 「その他」には、割賦およびその他、リースファイナンス、ならびに政府および公的機関への貸出金が含まれていません。
- (6) 未格付のプライベート・バンク貸出金には、主に、プライベート・バンク業務の顧客に対する抵当貸付および不動産貸出金が含まれています。
- (7) 公正価値で計上された貸出金には、商工業貸出金、金融機関貸出金、抵当貸付および不動産貸出金、ならびにその他が含まれています。

法人向け未収利息非計上貸出金

次表は、法人向け貸出金の種類別の未収利息非計上貸出金および法人向け未収利息非計上貸出金について認識された受取利息に関する情報について示したものです。

	2021年6月30日				2021年 6月30日 に終了した 3ヶ月間	2021年 6月30日 に終了した 6ヶ月間
	投資 計上額 ⁽¹⁾	未払元本 残高	関連する 個別 引当金	平均 簿価 ⁽²⁾	受取利息 認識額	受取利息 認識額 ⁽³⁾
(単位：百万ドル)						
法人向け未収利息非計上貸出金						
商工業貸出金	\$1,878	\$2,453	\$ 314	\$2,481	\$ 15	\$ 25
金融機関貸出金	39	116		83		
抵当貸付および不動産貸出金	458	749	28	486		
リースファイナンス	22	22		28		
その他	179	251	3	121		6
法人向け未収利息非計上貸出金合計	\$2,576	\$3,591	\$ 345	\$3,199	\$ 15	\$ 31

	2020年12月31日			
	投資計上額 ⁽¹⁾	未払元本残高	関連する 個別引当金	平均簿価 ⁽²⁾
(単位：百万ドル)				
法人向け未収利息非計上貸出金				
商工業貸出金	\$2,795	\$3,664	\$442	\$2,649
金融機関貸出金	92	181	17	132
抵当貸付および不動産貸出金	505	803	38	413
リースファイナンス	24	24		34
その他	111	235	18	174
法人向け未収利息非計上貸出金合計	\$3,527	\$4,907	\$515	\$3,402

	2021年6月30日		2020年12月31日	
	投資 計上額 ⁽¹⁾	関連する 個別引当金	投資 計上額 ⁽¹⁾	関連する 個別引当金
(単位：百万ドル)				
個別引当金が設定されている				
法人向け未収利息非計上貸出金				
商工業貸出金	\$1,568	\$314	\$1,523	\$442
金融機関貸出金			90	17
抵当貸付および不動産貸出金	142	28	246	38
その他	58	3	68	18
個別引当金が設定されている 法人向け未収利息非計上貸出金合計	\$1,768	\$345	\$1,927	\$515
個別引当金が設定されていない				
法人向け未収利息非計上貸出金				
商工業貸出金	\$ 310		\$1,272	
金融機関貸出金	39		2	
抵当貸付および不動産貸出金	316		259	
リースファイナンス	22		24	
その他	121		43	
個別引当金が設定されていない 法人向け未収利息非計上貸出金合計	\$ 808	N/A	\$1,600	N/A

- (1) 貸出金の投資計上額には、正味繰延貸出金手数料および費用、プレミアムまたはディスカウントの未償却額が含まれ、直接評価減が控除されています。
- (2) 平均簿価は、投資計上額の平均残高を示しており、関連する個別引当金を含みません。
- (3) 2020年6月30日に終了した3ヶ月間および6ヶ月間における受取利息認識額は、それぞれ4百万ドルおよび19百万ドルでした。
- N/A 該当なし

法人向け不良債権のリストラクチャリング⁽¹⁾

2021年6月30日に終了した3ヶ月間および6ヶ月間

(単位：百万ドル)	当期中に貸出 条件が変更 されたTDRの 簿価	元本の支払額 および/または 支払時期の変更 を伴うTDR ⁽²⁾	利息の支払額 および/または 支払時期の変更 を伴うTDR ⁽³⁾	元本と利息の 両方の支払額 および/または 支払時期の変更 を伴うTDR
2021年6月30日に 終了した3ヶ月間				
商工業貸出金	\$ 52	\$	\$	\$ 52
抵当貸付および 不動産貸出金	5			5
その他				
合計	\$ 57	\$	\$	\$ 57
2021年6月30日に 終了した6ヶ月間				
商工業貸出金	\$ 73	\$	\$	\$ 73
抵当貸付および 不動産貸出金	6			6
その他	1	1		
合計	\$ 80	\$ 1	\$	\$ 79

2020年6月30日に終了した3ヶ月間および6ヶ月間

(単位：百万ドル)	当期中に貸出 条件が変更 されたTDRの 簿価	元本の支払額 および/または 支払時期の変更 を伴うTDR ⁽²⁾	利息の支払額 および/または 支払時期の変更 を伴うTDR ⁽³⁾	元本と利息の 両方の支払額 および/または 支払時期の変更 を伴うTDR
2020年6月30日に 終了した3ヶ月間				
商工業貸出金	\$ 86	\$	\$	\$ 86
抵当貸付および 不動産貸出金	4			4
その他	4	4		
合計	\$ 94	\$ 4	\$	\$ 90
2020年6月30日に 終了した6ヶ月間				
商工業貸出金	\$148	\$	\$	\$148
抵当貸付および 不動産貸出金	8			8
その他	4	4		
合計	\$160	\$ 4	\$	\$156

- (1) 上記の表には、CARES法または関連機関ガイダンスにおけるTDRの救済要件を満たしている貸出金の条件変更は含まれていません。
- (2) 元本の支払額または支払時期の変更を伴うTDRには、元本返済免除または元本の定期支払および/または最終支払の期日延期が含まれる場合があります。法人向け貸出金について元本の返済が免除されるのは異例であるため、条件変更は通常、当該貸出金の予測キャッシュ・フローにほとんどまたは全く影響を及ぼすことはなく、したがって当該貸出金に計上する引当金にほとんどまたは全く影響を与えません。回収不能見込額の償却は、リストラクチャリング時に計上されるか、または過年度においてすでに計上されているため条件変更時に償却の必要がない場合があります。
- (3) 利息の支払額または支払時期の変更を伴うTDRには、市場金利を下回る金利の設定が含まれる場合があります。

次表は、TDRにおいて貸出条件が変更された法人向け貸出金合計およびTDRのうち、永久的な貸出条件の変更から1年以内に支払不履行が発生したものを示しています。債務不履行とは60日延滞したものと定義されています。ただし、個別管理が可能なコマーシャル・バンキング貸出金の債務不履行は、90日延滞したものと定義されています。

	以下の期間において、条件変更から1年以内に再び債務者が債務不履行に陥ったTDR貸出金			以下の期間において、条件変更から1年以内に再び債務者が債務不履行に陥ったTDR貸出金		
	2021年 6月30日 現在のTDR 残高	2021年 6月30日に 終了した 3ヶ月間	2021年 6月30日に 終了した 6ヶ月間	2020年 6月30日 現在のTDR 残高	2020年 6月30日に 終了した 3ヶ月間	2020年 6月30日に 終了した 6ヶ月間
(単位：百万ドル)						
商工業貸出金	\$ 298	\$	\$	\$ 406	\$	\$
抵当貸付および不動産貸出金	80			91		
その他	38			10		
合計⁽¹⁾	\$ 416	\$	\$	\$ 507	\$	\$

(1) 上記の表は、報告期間末現在でTDRとみなされていた残高がある貸付金の増減を反映しています。

[前へ](#) [次へ](#)

14. 信用損失引当金

(単位:百万ドル)	6月30日に終了した 3ヶ月間		6月30日に終了した 6ヶ月間	
	2021年	2020年	2021年	2020年
貸出金の信用損失引当金 (ACLL)期首残高	\$ 21,638	\$ 20,380	\$ 24,956	\$ 12,783
期首残高の調整: ⁽¹⁾				
金融商品 - 信用損失 (CECL) ⁽¹⁾				4,201
貸倒償却後の第三者による変動回収費用 ⁽¹⁾				(443)
ACLL期首残高 (調整後)	\$ 21,638	\$ 20,380	\$ 24,956	\$ 16,541
貸出金の信用損失総額	\$ (1,844)	\$ (2,528)	\$ (4,052)	\$ (5,007)
貸出金の回収総額	524	367	984	787
貸出金の正味信用損失 (NCL)	\$ (1,320)	\$ (2,161)	\$ (3,068)	\$ (4,220)
NCLの充当	\$ 1,320	\$ 2,161	\$ 3,068	\$ 4,220
貸出金の正味引当金繰入額 (戻入額)	(2,184)	5,195	(5,252)	9,289
貸出金の正味個別引当金繰入額 (戻入額)	(262)	634	(421)	858
貸出金の信用損失引当金繰入額 (PCLL)合計	\$ (1,126)	\$ 7,990	\$ (2,605)	\$ 14,367
期中に新たに取得した信用悪化資産に関する 当初の信用損失引当金				4
その他 (正味) (以下の表をご参照ください。)	46	89	(45)	(394)
ACLL期末残高	\$ 19,238	\$ 26,298	\$ 19,238	\$ 26,298
未実行貸出約定の信用損失引当金 (ACLUC) 期首 残高 ⁽²⁾	\$ 2,012	\$ 1,813	\$ 2,655	\$ 1,456
CECLの適用に伴う期首残高への調整 ⁽¹⁾				(194)
未実行貸出約定の信用損失引当金 繰入額 (戻入額)	44	113	(582)	670
その他 (正味)	17	(67)		(73)
ACLUC期末残高 ⁽²⁾	\$ 2,073	\$ 1,859	\$ 2,073	\$ 1,859
貸出金、リースおよび未実行貸出約定に係る 信用損失引当金合計	\$ 21,311	\$ 28,157	\$ 21,311	\$ 28,157

その他 (正味) の詳細

(単位:百万ドル)	6月30日に終了した 3ヶ月間		6月30日に終了した 6ヶ月間	
	2021年	2020年	2021年	2020年
様々な個人向け貸出金ポートフォリオの売却ま たは売却目的保有への振替	\$	\$ (1)	\$	\$ (4)
外貨換算	62	88	(46)	(395)
その他	(16)	2	1	5
その他 (正味)	\$ 46	\$ 89	\$ (45)	\$ (394)

(1) シティにおけるCECLの適用による影響および回収費用の会計処理の変更の詳細については、シティのフォーム10-K
による2020年度年次報告書の連結財務諸表注記1をご参照ください。

(2) 連結貸借対照表の「その他負債」に計上されている未実行貸出約定および信用状に対する追加の貸倒引当金を表して
います。

貸出金に係る信用損失引当金および期末の貸出金

(単位:百万ドル)	2021年6月30日に終了した3ヶ月間			2020年6月30日に終了した3ヶ月間		
	法人向け	個人向け	合計	法人向け	個人向け	合計
ACLL期首残高	\$ 4,084	\$ 17,554	\$ 21,638	\$ 3,451	\$ 16,929	\$ 20,380
貸倒償却額	(151)	(1,693)	(1,844)	(347)	(2,181)	(2,528)
回収額	62	462	524	23	344	367
NCLの充当	89	1,231	1,320	324	1,837	2,161
正味引当金繰入額 (戻入額)	(820)	(1,364)	(2,184)	2,883	2,312	5,195
正味個別引当金繰入額 (戻入額)	(130)	(132)	(262)	486	148	634
期中に新たに取得した信用 悪化資産に関する当初の 信用損失引当金						
その他	(7)	53	46	4	85	89
期末残高	\$ 3,127	\$ 16,111	\$ 19,238	\$ 6,824	\$ 19,474	\$ 26,298

(単位:百万ドル)	2021年6月30日に終了した6ヶ月間			2020年6月30日に終了した6ヶ月間		
	法人向け	個人向け	合計	法人向け	個人向け	合計
ACLL期首残高	\$ 5,402	\$ 19,554	\$ 24,956	\$ 2,886	\$ 9,897	\$ 12,783
期首残高の調整:						
金融商品 - 信用損失 (CECL の適用)				(721)	4,922	4,201
貸倒償却後の第三者による 変動回収費用					(443)	(443)
貸倒償却額	(354)	(3,698)	(4,052)	(485)	(4,522)	(5,007)
回収額	79	905	984	34	753	787
NCLの充当	275	2,793	3,068	451	3,769	4,220
正味引当金繰入額 (戻入額)	(2,093)	(3,159)	(5,252)	4,151	5,138	9,289
正味個別引当金繰入額 (戻入額)	(168)	(253)	(421)	534	324	858
期中に新たに取得した信用 悪化資産に関する当初の 信用損失引当金					4	4
その他	(14)	(31)	(45)	(26)	(368)	(394)
期末残高	\$ 3,127	\$ 16,111	\$ 19,238	\$ 6,824	\$ 19,474	\$ 26,298

(1) 詳細については、連結財務諸表注記1「会計方針の変更」をご参照ください。

(単位：百万ドル)	2021年6月30日			2020年12月31日		
	法人向け	個人向け	合計	法人向け	個人向け	合計
ACLL						
集合的に評価された貸出金	\$ 2,782	\$ 15,028	\$ 17,810	\$ 4,887	\$ 18,207	\$ 23,094
個別に評価された貸出金	345	1,084	1,429	515	1,345	1,860
取得した信用悪化貸出金 ⁽¹⁾		(1)	(1)		2	2
ACLL合計	\$ 3,127	\$ 16,111	\$ 19,238	\$ 5,402	\$ 19,554	\$ 24,956
貸出金（前受収益控除後）						
集合的に評価された貸出金	\$390,670	\$271,278	\$661,948	\$376,677	\$283,885	\$660,562
個別に評価された貸出金	2,576	4,469	7,045	3,527	4,799	8,326
取得した信用悪化貸出金		134	134		141	141
公正価値評価された貸出金	7,693	14	7,707	6,840	14	6,854
貸出金合計（前受収益控除後）	\$400,939	\$275,895	\$676,834	\$387,044	\$288,839	\$675,883

(1) 信用悪化貸出金に関する信用損失引当金のマイナスは、過去に貸倒償却した貸出金からの回収見込額によるものです。

満期保有目的負債証券の信用損失引当金

(単位：百万ドル)	2021年6月30日に終了した3ヶ月間				
	モーゲー ジ・バック 証券	州および 地方債証券	外国政府 証券	アセット・ バック証券	満期保有目的 負債証券合計
満期保有目的負債証券の信用損失 引当金期首残高	\$ 4	\$ 69	\$ 5	\$	\$ 78
信用損失総額					
回収総額					
正味信用損失（NCL）	\$	\$	\$	\$	\$
NCLの充当	\$	\$	\$	\$	\$
正味引当金繰入額（戻入額）	1	3			4
正味個別引当金繰入額 （戻入額）					
満期保有目的負債証券の信用損失 引当金繰入額合計	\$ 1	\$ 3	\$	\$	\$ 4
その他（正味）	\$	\$	\$	\$ 1	\$ 1
期中に新たに取得した信用悪化 資産に関する当初の信用損失 引当金					
満期保有目的負債証券の信用損失 引当金期末残高	\$ 5	\$ 72	\$ 5	\$ 1	\$ 83

2021年6月30日に終了した6ヶ月間

(単位：百万ドル)	モーゲージ・バック証券	州および地方債証券	外国政府証券	アセット・バック証券	満期保有目的負債証券合計
満期保有目的負債証券の信用損失引当金期首残高	\$ 3	\$ 74	\$ 6	\$ 3	\$ 86
信用損失総額					
回収総額	3				3
正味信用損失 (NCL)	\$ 3	\$	\$	\$	\$ 3
NCLの充当	\$ (3)	\$	\$	\$	\$ (3)
正味引当金繰入額 (戻入額)	2	(2)	(1)	(3)	(4)
正味個別引当金繰入額 (戻入額)					
満期保有目的負債証券の信用損失引当金繰入額合計	\$ (1)	\$ (2)	\$ (1)	\$ (3)	\$ (7)
その他 (正味)	\$	\$	\$	\$ 1	\$ 1
期中に新たに取得した信用悪化資産に関する当初の信用損失引当金					
満期保有目的負債証券の信用損失引当金期末残高	\$ 5	\$ 72	\$ 5	\$ 1	\$ 83

満期保有目的負債証券の信用損失引当金

2020年6月30日に終了した3ヶ月間

(単位：百万ドル)	州および地方債証券	外国政府証券	アセット・バック証券	満期保有目的負債証券合計
満期保有目的負債証券の信用損失引当金期首残高	\$ 66	\$ 4	\$ 6	\$ 76
CECLの適用に伴う期首残高への調整				
信用損失総額				
回収総額				
正味信用損失 (NCL)	\$	\$	\$	\$
NCLの充当	\$	\$	\$	\$
正味引当金繰入額 (戻入額)	30	2	(1)	31
正味個別引当金繰入額 (戻入額)				
満期保有目的負債証券の信用損失引当金繰入額合計	\$ 30	\$ 2	\$ (1)	\$ 31
その他 (正味)	\$ 3	\$	\$ (3)	\$
期中に新たに取得した信用悪化資産に関する当初の信用損失引当金				
満期保有目的負債証券の信用損失引当金期末残高	\$ 99	\$ 6	\$ 2	\$107

2020年6月30日に終了した6ヶ月間

(単位：百万ドル)	州および 地方債証券	外国政府証券	アセット・ バック証券	満期保有目的 負債証券合計
満期保有目的負債証券の信用損失引当金 期首残高	\$	\$	\$	\$
CECLの適用に伴う期首残高への調整	61	4	5	70
信用損失総額				
回収総額				
正味信用損失 (NCL)	\$	\$	\$	\$
NCLの充当	\$	\$	\$	\$
正味引当金繰入額	35	2		37
正味個別引当金繰入額 (戻入額)				
満期保有目的負債証券の信用損失引当金 繰入額合計	\$ 35	\$ 2	\$	\$ 37
その他 (正味)	\$ 3	\$	\$ (3)	\$
期中に新たに取得した信用悪化資産に 関する当初の信用損失引当金				
満期保有目的負債証券の信用損失引当金 期末残高	\$ 99	\$ 6	\$ 2	\$107

その他資産の信用損失引当金

2021年6月30日に終了した3ヶ月間

(単位：百万ドル)	現金および 銀行預け金	銀行預け金	借入有価証券 および 売戻条件付 買入有価証券	ブローカ レッジ債権	その他すべ ての資産 ⁽¹⁾	合計
その他資産の信用損失引当金 期首残高	\$	\$ 28	\$ 5	\$	\$ 30	\$ 63
信用損失総額						
回収総額						
正味信用損失 (NCL)	\$	\$	\$	\$	\$	\$
NCLの充当	\$	\$	\$	\$	\$	\$
正味引当金繰入額 (戻入額)		(4)	3		(2)	(3)
信用損失引当金繰入額合計	\$	\$ (4)	\$ 3	\$	\$ (2)	\$ (3)
その他 (正味)	\$	\$	\$	\$	\$	\$
その他資産の信用損失引当金 期末残高	\$	\$ 24	\$ 8	\$	\$ 28	\$ 60

2021年6月30日に終了した6ヶ月間

(単位:百万ドル)	借入有価証券 および 売却条件付 買入有価証券					合計
	現金および 銀行預け金	銀行預け金	売却条件付 買入有価証券	ブローカ レッジ債権	その他すべ ての資産 ⁽¹⁾	
その他資産の信用損失引当金 期首残高	\$	\$ 20	\$ 10	\$	\$ 25	\$ 55
信用損失総額						
回収総額						
正味信用損失 (NCL)	\$	\$	\$	\$	\$	\$
NCLの充当	\$	\$	\$	\$	\$	\$
正味引当金繰入額 (戻入額)		5	(2)		3	6
信用損失引当金繰入額合計	\$	\$ 5	\$ (2)	\$	\$ 3	\$ 6
その他 (正味)	\$	\$ (1)	\$	\$	\$	\$ (1)
その他資産の信用損失引当金 期末残高	\$	\$ 24	\$ 8	\$	\$ 28	\$ 60

(1) 主に受取債権です。

その他資産の信用損失引当金

2020年6月30日に終了した3ヶ月間

(単位:百万ドル)	借入有価証券 および 売却条件付 買入有価証券					合計
	現金および 銀行預け金	銀行預け金	売却条件付 買入有価証券	ブローカ レッジ債権	その他すべ ての資産 ⁽¹⁾	
信用損失引当金期首残高	\$	\$ 8	\$ 5	\$	\$ 41	\$ 54
CECLの適用に伴う期首残高 への調整						
信用損失総額						
回収総額						
正味信用損失 (NCL)	\$	\$	\$	\$	\$	\$
NCLの充当	\$	\$	\$	\$	\$	\$
正味引当金繰入額 (戻入額)		10	2		36	48
信用損失引当金繰入額合計	\$	\$ 10	\$ 2	\$	\$ 36	\$ 48
その他 (正味)	\$	\$	\$	\$	\$	\$
その他資産の信用損失引当金 期末残高	\$	\$ 18	\$ 7	\$	\$ 77	\$102

2020年6月30日に終了した6ヶ月間

(単位：百万ドル)	借入有価証券 および 売却条件付 買入有価証券					その他すべ ての資産 ⁽¹⁾	合計
	現金および 銀行預け金	銀行預け金	プローカ レッジ債権	その他の 資産 ⁽¹⁾	合計		
信用損失引当金期首残高	\$	\$	\$	\$	\$	\$	
CECLの適用に伴う期首残高 への調整	6	14	2	1	3	26	
信用損失総額							
回収総額							
正味信用損失(NCL)	\$	\$	\$	\$	\$	\$	
NCLの充当	\$	\$	\$	\$	\$	\$	
正味引当金繰入額 (戻入額)	(6)	4	5	(1)	42	44	
信用損失引当金繰入額合計	\$ (6)	\$ 4	\$ 5	\$ (1)	\$ 42	\$ 44	
その他(正味)	\$	\$	\$	\$	\$ 32	\$ 32	
その他資産の信用損失引当金 期末残高	\$	\$ 18	\$ 7	\$	\$ 77	\$102	

(1) 主に受取債権です。

売却可能負債証券に係るACLについては、連結財務諸表注記12をご参照ください。

15. のれんおよび無形資産

のれん

「のれん」の変動は、以下のとおりです。

(単位：百万ドル)	グローバル 個人金融部門	インスティテュー ショナル・ クライアント・ グループ	合計
2020年12月31日現在残高	\$ 12,142	\$ 10,020	\$ 22,162
外貨換算	(68)	(189)	(257)
2021年3月31日現在残高	\$ 12,074	\$ 9,831	\$ 21,905
外貨換算	34	121	155
2021年6月30日現在残高	\$ 12,108	\$ 9,952	\$ 22,060

シティは毎年7月1日にのれんの減損テスト(年次テスト)を実施していますが、年次テストと次の年次テストの間でも事象の発生や状況の変化によって報告単位の公正価値が簿価を下回るまで下落する可能性が50%超であると考えられる場合には、期中評価を実施します。2020年度の年次の減損テストの結果、簿価に対する公正価値の割合は115%から136%の間でした。2021年6月30日に終了した3ヶ月間および6ヶ月間において、シティは、COVID-19のパンデミックの継続的な影響、経営陣が発表したアジアGCBにおける13の市場の個人向けフランチャイズの出口戦略、観察された市場マルチプルおよび実際の業績を含め、入手可能な最新の経営予測と共に、現在の状況を定性的に評価しました。上記に基づき、シティは、2021年6月30日現在においていずれかの報告単位の公正価値が簿価を下回っている可能性は50%以下であり、また減損の兆候はなかったと判断しました。

不確定要素がもたらす固有のリスクは、評価に用いた主要な仮定に織り込まれていますが、現在の環境の変化は今後も生じます。業績やマクロ経済の状況や市況のさらなる悪化（パンデミックの深刻さや期間に起因する、経済予測に悪影響を及ぼす可能性のある事態を含みます。）、また政府や顧客の対応も、評価に用いた仮定（特に、当期利益予測に用いた割引率および成長率）に悪影響を及ぼす可能性があります。将来における実績が、主要な経済の仮定に基づく経営陣の最善の見積りとは異なり、関連キャッシュ・フローが予測を下回ると、シティは、将来において、多額ののれんの減損費用を認識しなければならない可能性があります。

シティののれんの減損テスト手続に関する追加情報についてはシティのフォーム10-Kによる2020年度年次報告書の連結財務諸表注記1および注記16をご参照ください。シティの事業セグメントの説明については注記3をご参照ください。

無形資産

無形資産の内訳は、以下のとおりです。

	2021年6月30日			2020年12月31日		
	簿価 (総額)	償却 累計額	簿価 (正味)	簿価 (総額)	償却 累計額	簿価 (正味)
(単位：百万ドル)						
取得したクレジットカード取引関係 クレジットカード契約に関連する 無形資産 ⁽¹⁾	\$ 5,615	\$ 4,283	\$ 1,332	\$ 5,648	\$ 4,229	\$ 1,419
コア預金無形資産	3,924	1,323	2,601	3,929	1,276	2,653
その他の顧客関係	44	44		45	44	1
将来利益の現在価値	434	306	128	455	314	141
耐用年数が不確定な無形資産	32	30	2	32	30	2
その他	189		189	190		190
	76	60	16	72	67	5
無形資産 (MSR以外)	\$10,314	\$ 6,046	\$ 4,268	\$10,371	\$ 5,960	\$ 4,411
抵当貸付サービシング権 (MSR) ⁽²⁾	419		419	336		336
無形資産合計	\$10,733	\$ 6,046	\$ 4,687	\$10,707	\$ 5,960	\$ 4,747

(1) 主にアメリカン航空、ザ・ホーム・デポ、コストコおよびAT&Tとのクレジットカード・プログラム契約に関連する無形資産が反映されており、2021年6月30日および2020年12月31日現在の簿価（正味）総額のそれぞれ97%および96%に相当しました。

(2) シティの抵当貸付サービシング権（以下「MSR」といいます。）の詳細については、連結財務諸表注記18をご参照ください。

無形資産の変動は以下のとおりです。

(単位：百万ドル)	2020年 12月31日 現在簿価 (正味)	買収/ 更新/ 売却	償却	減損	外貨 換算 その他	2021年 6月30日 現在簿価 (正味)
取得したクレジットカード取引 関係 ⁽¹⁾	\$ 1,419	\$	\$ (86)	\$	\$ (1)	\$ 1,332
クレジットカード契約に関連する 無形資産 ⁽²⁾	2,653	19	(70)	(1)		2,601
コア預金無形資産	1		(1)			
その他の顧客関係	141	7	(12)		(8)	128
将来利益の現在価値	2					2
耐用年数が不確定な無形資産	190				(1)	189
その他	5	23	(13)		1	16
無形資産 (MSR以外)	\$ 4,411	\$ 49	\$ (182)	\$ (1)	\$ (9)	\$ 4,268
抵当貸付サービシング権 (MSR) ⁽³⁾	336					419
無形資産合計	\$ 4,747					\$ 4,687

- (1) カード保有者の顧客関係の価値に関する無形資産を反映しています。これは提携先との契約関連の無形資産とは別個のもので、主にコストコ、メイシーズおよびシアーズのポートフォリオにおけるクレジットカード口座を含んでいます。
- (2) 主にアメリカン航空、ザ・ホーム・デポ、コストコおよびAT&Tとのクレジットカード・プログラム契約に関連する無形資産が反映されており、2021年6月30日および2020年12月31日現在の簿価（正味）総額のそれぞれ97%および96%に相当しました。
- (3) シティのMSRに関する詳細については、2021年6月30日に終了した3ヶ月間および6ヶ月間へのロールフォワードを含め、連結財務諸表注記18をご参照ください。

16. 負債

シティの短期借入金および長期債務に関する詳細については、シティのフォーム10-Kによる2020年度年次報告書の連結財務諸表注記17をご参照ください。

短期借入金

(単位：百万ドル)	2021年6月30日	2020年12月31日
コマーシャル・ペーパー		
銀行 ⁽¹⁾	\$ 8,974	\$ 10,022
ブローカー・ディーラーおよびその他 ⁽²⁾	9,692	7,988
コマーシャル・ペーパー合計	\$ 18,666	\$ 18,010
その他の借入金 ⁽³⁾	12,796	11,504
合計	\$ 31,462	\$ 29,514

- (1) シティバンクの事業体ならびにその他の銀行事業体を表しています。
- (2) 持株親会社であるシティグループ・インクに連結されたブローカー・ディーラーおよびその他銀行以外の子会社を表しています。
- (3) 連邦住宅貸付銀行およびその他の市場参加者からの借入金を含みます。2021年6月30日および2020年12月31日現在、連邦住宅貸付銀行からの有担保短期借入金はそれぞれ20億ドルおよび40億ドルでした。

長期債務

(単位：百万ドル)

	2021年6月30日	2020年12月31日
シティグループ・インク ⁽¹⁾	\$174,366	\$170,563
銀行 ⁽²⁾	28,661	44,742
ブローカー・ディーラー ⁽³⁾	61,548	56,381
合計	\$264,575	\$271,686

(1) 持株親会社を表しています。

(2) シティバンクの事業体ならびにその他の銀行事業体を表しています。2021年6月30日および2020年12月31日現在、連邦住宅貸付銀行からの有担保長期借入金は、それぞれ95億ドルおよび109億ドルでした。

(3) 持株親会社であるシティグループ・インクに連結されたブローカー・ディーラーおよびその他銀行以外の子会社を表しています。シティグループの一部の連結ヘッジ活動も、この科目に含まれています。

発行済の「長期債務」には信託優先証券が含まれており、2021年6月30日および2020年12月31日現在の貸借対照表上の簿価はいずれも17億ドルでした。

次表は、2021年6月30日現在のシティの発行済信託優先証券を要約したものです。

信託証券	発行日	発行証券数	清算価値 ⁽¹⁾	クーポン 利率 ⁽²⁾	親会社に 発行される普 通株式数	信託所有の後順位劣後債券		
						金額	満期日	発行体による 償還開始日
(単位：百万ドル、ただし証券数および株式数は除く。)								
シティグループ・キャピタル	1996年12月	194,053	\$ 194	7.625%	6,003	\$ 200	2036年12月1日	償還不可
シティグループ・キャピタル	2010年9月	89,840,000	2,246	3ヶ月LIBOR + 637bps	1,000	2,246	2040年10月30日	2015年10月30日
シティグループ・キャピタル	2007年6月	99,901	138	3ヶ月英ポ ンドLIBOR + 88.75bps	50	138	2067年6月28日	2017年6月28日
債務合計			\$ 2,578			\$ 2,584		

注：信託優先証券に係る分配および劣後債の利息は、シティグループ・キャピタル およびシティグループ・キャピタル については半年ごとに、シティグループ・キャピタル については四半期ごとに支払われます。

(1) 証券発行日に外部の投資家が信託から受け取った想定元本を表しています。この額は、シティが貸借対照表に計上している簿価とは異なっていますが、その原因は主に、未償却の割引および発行費用によります。

(2) いずれの場合も劣後債のクーポン利率は信託優先証券の利率と同じです。

17. その他包括利益（損失）累計額（AOCI）の増減

シティグループの「その他包括利益（損失）累計額」の各構成要素の増減は以下のとおりです。

2021年6月30日に終了した3ヶ月間および6ヶ月間

(単位：百万ドル)	負債証券に係る正味未実現利益(損失)	債務評価調整 (DVA) (1)	キャッシュ・フロー・ヘッジ(2)	給付制度(3)	外貨換算調整額 (CTA) (ヘッジ控除後) (4)	除外された公正価値ヘッジの構成要素	その他包括利益(損失)累計額
2021年6月30日に終了した3ヶ月間							
2021年3月31日現在残高	\$ 1,535	\$ (1,461)	\$ 1,037	\$ (6,150)	\$ (29,915)	\$ (57)	\$(35,011)
その他包括利益（組替前）	(379)	(72)	28	36	523	(11)	125
AOCIからの組替による増加（減少）	(95)	10	(201)	51		1	(234)
増減（税引後）	\$ (474)	\$ (62)	\$ (173)	\$ 87	\$ 523	\$ (10)	\$ (109)
2021年6月30日現在残高	\$ 1,061	\$ (1,523)	\$ 864	\$ (6,063)	\$ (29,392)	\$ (67)	\$(35,120)
2021年6月30日に終了した6ヶ月間							
2020年12月31日現在残高	\$ 3,320	\$ (1,419)	\$ 1,593	\$ (6,864)	\$ (28,641)	\$ (47)	\$(32,058)
その他包括利益（組替前）	(1,898)	(156)	(316)	689	(751)	(21)	(2,453)
AOCIからの組替による増加（減少）	(361)	52	(413)	112		1	(609)
増減（税引後）	\$ (2,259)	\$ (104)	\$ (729)	\$ 801	\$ (751)	\$ (20)	\$ (3,062)
2021年6月30日現在残高	\$ 1,061	\$ (1,523)	\$ 864	\$ (6,063)	\$ (29,392)	\$ (67)	\$(35,120)

2020年6月30日に終了した3ヶ月間および6ヶ月間

(単位：百万ドル)	投資証券に係る正味未実現利益(損失)	債務評価調整 (DVA) (1)	キャッシュ・フロー・ヘッジ(2)	給付制度(3)	外貨換算調整額 (CTA) (ヘッジ控除後) (4)	除外された公正価値ヘッジの構成要素	その他包括利益(損失)累計額
2020年6月30日に終了した3ヶ月間							
2020年3月31日現在残高	\$ 2,863	\$ 2,196	\$ 2,020	\$ (7,095)	\$ (32,500)	\$ (5)	\$(32,521)
その他包括利益（組替前）	1,391	(2,204)	226	(132)	561	13	(145)
AOCIからの組替による増加（減少）	(554)	(28)	(152)	55			(679)
増減（税引後）	\$ 837	\$ (2,232)	\$ 74	\$ (77)	\$ 561	\$ 13	\$ (824)
2020年6月30日現在残高	\$ 3,700	\$ (36)	\$ 2,094	\$ (7,172)	\$ (31,939)	\$ 8	\$(33,345)
2020年6月30日に終了した6ヶ月間							
2019年12月31日現在残高	\$ (265)	\$ (944)	\$ 123	\$ (6,809)	\$ (28,391)	\$ (32)	\$(36,318)
その他包括利益（組替前）	4,795	913	2,124	(476)	(3,548)	40	3,848
AOCIからの組替による増加（減少）	(830)	(5)	(153)	113			(875)
増減（税引後）	\$ 3,965	\$ 908	\$ 1,971	\$ (363)	\$ (3,548)	\$ 40	\$ 2,973
2020年6月30日現在残高	\$ 3,700	\$ (36)	\$ 2,094	\$ (7,172)	\$ (31,939)	\$ 8	\$(33,345)

- (1) シティの公正価値オプション負債の税引後評価額を反映しています。連結財務諸表注記20の「市場評価調整」をご参照ください。
- (2) 主に債務に係る変動金利をヘッジするシティグループの固定支払/変動受取金利スワップ・プログラムに牽引された結果です。
- (3) 主に、当社の重要な年金および退職後給付制度に対する四半期ごとの数理評価、その他すべての制度に対する年次数理評価、ならびに過年度において「その他包括利益」に認識された金額の償却に基づく調整を反映しています。
- (4) 2021年6月30日に終了した3ヶ月間において、主に、メキシコ・ペソ、ブラジル・レアル、ポーランド・ズロチ、台湾ドル、ユーロおよびインド・ルピー（影響額の大きい順）の対米ドル相場の変動ならびに関連する税効果およびヘッジの変動を反映しています。2021年6月30日に終了した6ヶ月間において、主に、韓国ウォン、日本円、ユーロ、インド・ルピー、メキシコ・ペソおよび台湾ドル（影響額の大きい順）の対米ドル相場の変動ならびに関連する税効果およびヘッジの変動を反映しています。2020年6月30日に終了した3ヶ月間において、主に、豪ドル、韓国ウォン、インドネシア・ルピアおよびユーロ（影響額の大きい順）の対米ドル相場の変動ならびに関連する税効果およびヘッジの変動を反映しています。2020年6月30日に終了した6ヶ月間において、主に、メキシコ・ペソ、ブラジル・レアル、インド・ルピーおよびチリ・ペソ（影響額の大きい順）の対米ドル相場の変動ならびに関連する税効果およびヘッジの変動を反映しています。AOCIのCTAに計上された金額は、海外企業の売却または事実上の清算の時点まではAOCIに留保され、その時点で当該海外企業に関する金額は損益に組替えられます。

「その他包括利益（損失）累計額」の各構成要素の税引前および税引後の増減は以下のとおりです。

2021年6月30日に終了した3ヶ月間および6ヶ月間

（単位：百万ドル）

	税引前	税効果	税引後
2021年6月30日に終了した3ヶ月間			
2021年3月31日現在残高	\$ (40,631)	\$ 5,620	\$ (35,011)
負債証券に係る正味未実現利益（損失）の増減	(638)	164	(474)
債務評価調整（DVA）	(110)	48	(62)
キャッシュ・フロー・ヘッジ	(224)	51	(173)
給付制度	84	3	87
外貨換算調整額	445	78	523
除外された公正価値ヘッジの構成要素	(13)	3	(10)
増減	\$ (456)	\$ 347	\$ (109)
2021年6月30日現在残高	\$ (41,087)	\$ 5,967	\$ (35,120)
2021年6月30日に終了した6ヶ月間			
2020年12月31日現在残高	\$ (36,992)	\$ 4,934	\$ (32,058)
負債証券に係る正味未実現利益（損失）の増減	(3,065)	806	(2,259)
債務評価調整（DVA）	(148)	44	(104)
キャッシュ・フロー・ヘッジ	(953)	224	(729)
給付制度	991	(190)	801
外貨換算調整額	(894)	143	(751)
除外された公正価値ヘッジの構成要素	(26)	6	(20)
増減	\$ (4,095)	\$ 1,033	\$ (3,062)
2021年6月30日現在残高	\$ (41,087)	\$ 5,967	\$ (35,120)

2020年6月30日に終了した3ヶ月間および6ヶ月間

(単位:百万ドル)

	税引前	税効果	税引後
2020年6月30日に終了した3ヶ月間			
2020年3月31日現在残高	\$ (36,419)	\$ 3,898	\$ (32,521)
負債証券に係る正味未実現利益(損失)の増減	1,178	(341)	837
債務評価調整(DVA)	(2,935)	703	(2,232)
キャッシュ・フロー・ヘッジ	90	(16)	74
給付制度	(93)	16	(77)
外貨換算調整額	485	76	561
除外された公正価値ヘッジの構成要素	16	(3)	13
増減	\$ (1,259)	\$ 435	\$ (824)
2020年6月30日現在残高	\$ (37,678)	\$ 4,333	\$ (33,345)
2020年6月30日に終了した6ヶ月間			
2019年12月31日現在残高	\$ (42,772)	\$ 6,454	\$ (36,318)
負債証券に係る正味未実現利益(損失)の増減	5,298	(1,333)	3,965
債務評価調整(DVA)	1,253	(345)	908
キャッシュ・フロー・ヘッジ	2,574	(603)	1,971
給付制度	(510)	147	(363)
外貨換算調整額	(3,570)	22	(3,548)
除外された公正価値ヘッジの構成要素	49	(9)	40
増減	\$ 5,094	\$ (2,121)	\$ 2,973
2020年6月30日現在残高	\$ (37,678)	\$ 4,333	\$ (33,345)

当社は、連結損益計算書において、組替えられたAOCIの金額に関連する税引前利益（損失）を以下のとおり認識しました。

	連結損益計算書への組替によるAOCIの増加（減少）			
	6月30日に終了した3ヶ月間		6月30日に終了した6ヶ月間	
	2021年	2020年	2021年	2020年
(単位：百万ドル)				
投資売却実現（利益）損失	\$ (137)	\$ (748)	\$ (538)	\$ (1,180)
減損損失総額	9	19	78	71
税引前小計	\$ (128)	\$ (729)	\$ (460)	\$ (1,109)
税効果	33	175	99	279
投資に係る実現（利益）損失（正味）				
（税引後） ⁽¹⁾	\$ (95)	\$ (554)	\$ (361)	\$ (830)
公正価値オプション負債に係るDVAによる 実現（利益）損失（税引前）	\$ 13	\$ (37)	\$ 69	\$ (6)
税効果	(3)	9	(17)	1
債務評価調整による実現利益（正味）				
（税引後）	\$ 10	\$ (28)	\$ 52	\$ (5)
金利契約	\$ (266)	\$ (200)	\$ (544)	\$ (203)
外国為替契約	1	1	2	2
税引前小計	\$ (265)	\$ (199)	\$ (542)	\$ (201)
税効果	64	47	129	48
キャッシュ・フロー・ヘッジの償却費				
（税引後） ⁽²⁾	\$ (201)	\$ (152)	\$ (413)	\$ (153)
未認識債務の償却費：				
過去勤務費用（給付）	\$ (6)	\$ (3)	\$ (12)	\$ (6)
正味年金数理損失	71	75	158	154
縮小／清算による影響額 ⁽³⁾	4	3	4	3
税引前小計	\$ 69	\$ 75	\$ 150	\$ 151
税効果	(18)	(20)	(38)	(38)
給付制度の償却費（税引後）⁽³⁾	\$ 51	\$ 55	\$ 112	\$ 113
除外された公正価値ヘッジの構成要素 （税引前）	\$ 1		\$ 1	
税効果				
除外された公正価値ヘッジの構成要素 （税引後）	\$ 1	\$	\$ 1	\$
外貨換算調整額（税引前）	\$	\$	\$	\$
税効果				
外貨換算調整額（税引後）	\$	\$	\$	\$
AOCIから組替えられた金額合計（税引前）	\$ (310)	\$ (890)	\$ (782)	\$ (1,165)
税効果合計	76	211	173	290
AOCIから組替えられた金額合計（税引後）	\$ (234)	\$ (679)	\$ (609)	\$ (875)

(1) 税引前の金額は、連結損益計算書の「投資売却実現利益（損失）（正味）」および「減損損失総額」に組替えられています。詳細については、連結財務諸表注記12をご参照ください。

(2) 詳細については、連結財務諸表注記19をご参照ください。

(3) 詳細については、連結財務諸表注記8をご参照ください。

18. 証券化および変動持分事業体

シティの特別目的事業体（以下「SPE」といいます。）および変動持分事業体（VIE）に関する詳細については、シティのフォーム10-Kによる2020年度年次報告書の連結財務諸表注記21をご参照ください。

当社が重要な変動持分を保有する、またはVIEの資産の大半にサービシングを通じて継続的に関与している、連結および非連結VIEに対するシティグループの関与は、以下のとおりです。

	2021年6月30日現在							
	SPE資産への関与合計	連結VIE/SPE資産	重要な非連結VIE資産 ⁽³⁾	重要な非連結VIEにおける損失に対する最大エクスポージャー ⁽¹⁾				合計
				実行済		未実行		
				エクスポージャー ⁽²⁾		エクスポージャー		
負債投資	持分投資	資金調達 コミット メント	保証 およびデリ バティブ					
(単位:百万ドル)								
クレジットカード証券化	\$ 30,948	\$ 30,948	\$	\$	\$	\$	\$	\$
抵当貸付証券化 ⁽⁴⁾								
米国政府機関がスポンサーとなっているもの	114,664		114,664	1,533			50	1,583
政府機関以外の機関がスポンサーとなっているもの	57,157	773	56,384	2,893		5		2,898
シティが管理しているアセット・バック・コマーシャル・ペーパー導管会社	14,566	14,566						
ローン担保証券(CLO)	11,430		11,430	3,529				3,529
アセット・ベース・ファイナンス ⁽⁵⁾	256,827	8,657	248,170	29,196	1,195	10,255		40,646
地方債のテnder・オプション・ボンド信託(TOB)	3,302	915	2,387			1,523		1,523
地域投資	21,914		21,914	2,662	3,797	3,539		9,998
顧客仲介	911	470	441	75			56	131
投資ファンド	483	158	325	2		13	1	16
その他								
合計	\$ 512,202	\$ 56,487	\$ 455,715	\$ 39,890	\$ 4,992	\$ 15,335	\$ 107	\$ 60,324

2020年12月31日現在

(単位：百万ドル)	重要な非連結VIEにおける損失に対する最大エクスポージャー ⁽¹⁾							
	SPE資産への 関与合計	連結VIE / SPE資産	重要な 非連結VIE 資産 ⁽³⁾	実行済 エクスポージャー ⁽²⁾		未実行 エクスポージャー		合計
				負債投資	持分投資	資金調達 コミット メント	保証 およびデリ バティブ	
クレジットカード証券化	\$ 32,420	\$ 32,420	\$	\$	\$	\$	\$	\$
抵当貸付証券化 ⁽⁴⁾								
米国政府機関がスポンサーとなっているもの	123,999		123,999	1,948			61	2,009
政府機関以外の機関がスポンサーとなっているもの	46,132	939	45,193	2,550		2	1	2,553
シティが管理しているアセット・バック・コマーシャル・ペーパー導管会社	16,730	16,730						
ローン担保証券 (CLO)	18,332		18,332	4,273				4,273
アセット・ベース・ファイナンス ⁽⁵⁾	222,274	8,069	214,205	25,153	1,587	9,114		35,854
地方債のテNDER・オプション・ボンド 信託 (TOB)	3,349	835	2,514			1,611		1,611
地域投資	20,335		20,335	2,569	4,056	3,041		9,666
顧客仲介	1,352	910	442	88			56	144
投資ファンド	488	153	335			15		15
その他								
合計	\$ 485,411	\$ 60,056	\$ 425,355	\$ 36,581	\$ 5,643	\$ 13,783	\$ 118	\$ 56,125

- (1) 損失に対する最大エクスポージャーの定義はこの表の後の本文に記載されています。
- (2) シティグループの2021年6月30日および2020年12月31日現在の連結貸借対照表に含まれています。
- (3) 重要な非連結VIEとは、損失の可能性に関係なく、当社が重要とみなされる変動持分を有しているまたは継続的に関与している事業体です。
- (4) シティグループの抵当貸付証券化には、政府機関および政府機関以外の機関（プライベート・レーベル）の再証券化業務も含まれます。これらのSPEは連結されていません。詳細については下記の「再証券化」をご参照ください。
- (5) この科目には、第三者がスポンサーとなっているプライベート・エクイティ・ファンドに対する貸出金が含まれています。これらは、2021年6月30日および2020年12月31日現在において、それぞれ1,090億ドルおよび780億ドルの非連結VIE資産、ならびに507百万ドルおよび425百万ドルの損失に対する最大エクスポージャーを表しています。

前掲の表には以下のものは含まれていません。

- ・ 当社のプライベート・エクイティ子会社数社による特定のベンチャー・キャピタル投資。当社は、これらの投資を投資会社監査ガイド（ASC 946として編纂されています。）に従って会計処理しています。
- ・ 当社が投資管理サービスを提供している特定の投資ファンド、ならびに当社が管理、受託および/または投資管理サービスを提供している個人向け不動産信託。
- ・ 第三者がスポンサーとなっており、当社が有担保信用ファシリティを供与している特定のプライベート・エクイティ・ファンド。これらのファンドの中には、VIEの定義を満たすものもありますが、当社は、これらのファンドに関する意思決定を行う権限を持たないため、これらのファンドを連結していません。損失に対する当社の最大エクスポージャーは、通常、ローンまたは貸出金に関連するコミットメントの額に制限されています。2021年6月30日および2020年12月31日現在の、これらの取引に関する損失に対する当社の最大エクスポージャーは、それぞれ596億ドルおよび570億ドルでした（これらのポジションに関する詳細については、シティグループのフォーム10-Kによる2020年度年次報告書の連結財務諸表注記13および注記26をご参照ください。）。

- ・ 第三者が組成した特定のVIEが、独立第三者間取引条件に基づいて行われた投資であるため、当社がその有価証券を棚卸資産に分類している場合。
- ・ 当社が保有するモーゲージ・バック証券およびアセット・バック証券の特定のポジションで、「トレーディング勘定資産」または「投資」に分類され、重要とみなされる関連証券化事業体に対して当社が他に關与していない場合（これらのポジションに関する詳細については、連結財務諸表注記12および注記20をご参照ください。 ）。
- ・ 以前のICG部門がスポンサーとなっていた抵当貸付証券化および資産証券化の特定の表明および保証に対するエクスポージャーで、当社が変動持分を有していない、またはサービサーとして継続的に關与していない場合。2005年から2008年の間に証券化され、当社が変動持分を有していない、またはサービサーとして継続的に關与していない抵当貸付について、2021年6月30日および2020年12月31日現在の残高はそれぞれ約50億ドルおよび52億ドルでした。
- ・ シティグループの住宅用抵当貸付証券化における特定の表明および保証に対するエクスポージャーで、当初の抵当貸付残高が存在しなくなった場合。
- ・ 当社の資金調達活動に關連して利用される信託優先証券信託などのVIE。当社はこれらの信託に対して変動持分を有していません。

連結VIEの資産残高は、当社が連結した資産の簿価を表しています。この簿価は、資産の分類（例えば、ローンまたは有価証券）ならびにかかる資産の分類に対して關連する会計モデルにより、資産の償却原価である場合と公正価値である場合があります。

当社が重要な關与を行っている非連結VIEの資産残高は、当社が入手可能な最新の情報を表しています。当社が公正価値情報を容易に入手できる場合を除き、多くの場合、資産残高は減損を考慮しない償却原価基準で表されています。

当社によるVIEへの投資の貸借対照表上の簿価は、実行済エクスポージャーの最大額を表しています。この金額はVIEに当初投資した現金額を経過利息および元本返済として受領した現金額で調整したものです。また、簿価は公正価値の増減または損益に認識された価値の減損により調整される場合があります。未実行ポジションの最大エクスポージャーとは、当社が提供している流動性ファシリティおよび信用枠などの契約債務の未実行残高、または変動持分とみなされるデリバティブ商品の想定元本を表しています。特定の取引において、当社はVIEに対する変動持分とみなされないデリバティブ取引またはその他の契約（金利スワップ、クロスカレンシー・スワップもしくはクレジット・デフォルト・スワップまたは当社が特定の資産に係るすべてのリターンをSPEに支払うトータル・リターン・スワップによる信用補完の購入者の場合など）を締結していません。当該契約に基づく債権は最大エクスポージャーの金額には含まれていません。

重要な非連結VIEに関する資金調達コミットメント - 流動性ファシリティおよび貸出約定

次表は、上記のVIEに関する表において資金調達コミットメントとして分類されている流動性ファシリティおよび貸出約定の想定元本を表しています。

	2021年6月30日		2020年12月31日	
	流動性 ファシリティ	貸出/持分 約定	流動性 ファシリティ	貸出/持分 約定
(単位:百万ドル)				
政府機関以外の機関がスポンサーと なっている抵当貸付の証券化	\$	\$ 5	\$	\$ 2
アセット・ベース・ファイナンス		10,255		9,114
地方債のテnder・オプション・ bond信託(TOB)	1,523		1,611	
地域投資		3,539		3,041
投資ファンド		13		15
その他				
資金調達コミットメント合計	\$ 1,523	\$13,812	\$ 1,611	\$12,172

非連結VIEへの重要な変動持分 - 貸借対照表上の分類

次表は、非連結VIEへの重要な変動持分の簿価と分類を表しています。

	2021年6月30日	2020年12月31日
(単位:十億ドル)		
現金	\$	\$
トレーディング勘定資産	1.4	2.0
投資	9.6	10.6
貸出金合計(引当金控除後)	33.2	29.3
その他	0.7	0.3
資産合計	\$ 44.9	\$ 42.2

クレジットカード証券化

当社のクレジットカードの証券化活動はほぼすべて、シティバンク・クレジットカード・マスター・トラスト(以下「マスター・トラスト」といいます。)およびシティバンク・オムニ・マスター・トラスト(以下「オムニ・トラスト」といいます。)の2つの信託を通じて行われていますが、大部分はマスター・トラストを通じて行われています。これらの信託は連結事業体です。

次表は、当社のクレジットカード債権の証券化に関する金額を反映したものです。

	2021年6月30日	2020年12月31日
(単位:十億ドル)		
信託のクレジットカード債権の元本金額に対する所有権持分		
信託発行証券による投資家への売却	\$ 11.0	\$ 15.7
信託発行証券としてシティグループが留保	7.2	7.9
証書のない持分を通してシティグループが留保	14.6	11.1
合計	\$ 32.8	\$ 34.7

次表は、シティグループのクレジットカードの証券化に関連するキャッシュ・フロー情報の一部を要約したものです。

	6月30日に終了した3ヶ月間	
	2021年	2020年
(単位：十億ドル)		
新規証券化による収入	\$	\$
満期社債の償還	(1.1)	(3.2)

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2021年	2020年
(単位：十億ドル)		
新規証券化による収入	\$	\$
満期社債の償還	(4.7)	(3.2)

マスター・トラストの負債（額面価格）

マスター・トラストが発行した第三者向けのターム・ノートの加重平均期間は、2021年6月30日現在で3.6年、2020年12月31日現在で2.9年でした。

	2021年6月30日	2020年12月31日
(単位：十億ドル)		
第三者に対して発行されたターム・ノート	\$ 9.7	\$ 13.9
シティグループの関連会社に保有されているターム・ノート	2.2	2.7
マスター・トラストの負債合計	\$ 11.9	\$ 16.6

オムニ・トラストの負債（額面価格）

オムニ・トラストが発行した第三者向けのターム・ノートの加重平均期間は、2021年6月30日現在で1.8年、2020年12月31日現在で1.1年でした。

	2021年6月30日	2020年12月31日
(単位：十億ドル)		
第三者に対して発行されたターム・ノート	\$ 1.3	\$ 1.8
シティグループの関連会社に保有されているターム・ノート	5.0	5.2
オムニ・トラストの負債合計	\$ 6.3	\$ 7.0

抵当貸付の証券化

次表は、シティグループの抵当貸付の証券化に関連するキャッシュ・フロー情報および留保持分の一部を要約したものです。

	6月30日に終了した3ヶ月間			
	2021年		2020年	
	米国政府機関がスポンサーとなっている抵当貸付	政府機関以外の機関がスポンサーとなっている抵当貸付	米国政府機関がスポンサーとなっている抵当貸付	政府機関以外の機関がスポンサーとなっている抵当貸付
(単位：十億ドル)				
証券化元本	\$ 1.9	\$ 7.1	\$ 2.4	\$ 0.9
新規証券化による収入	1.9	7.2	2.6	0.9
過去に譲渡した金融資産の購入				

6月30日に終了した6ヶ月間

	2021年		2020年	
	米国政府機関がスポンサーとなっている 抵当貸付	政府機関以外の機関がスポンサーとなっている 抵当貸付	米国政府機関がスポンサーとなっている 抵当貸付	政府機関以外の機関がスポンサーとなっている 抵当貸付
(単位：十億ドル)				
証券化元本	\$ 4.9	\$ 18.1	\$ 4.5	\$ 1.6
新規証券化による収入	5.1	17.8	4.7	3.4
過去に譲渡した金融資産の購入	0.1		0.1	

注：再証券化取引は除かれています。

2021年6月30日に終了した3ヶ月間および6ヶ月間において、米国政府機関がスポンサーとなっている抵当貸付の証券化に関して認識された利益は、それぞれ0.2百万ドルおよび1.3百万ドルでした。2021年6月30日に終了した3ヶ月間および6ヶ月間において、政府機関以外の機関がスポンサーとなっている抵当貸付の証券化に関して認識された利益は、それぞれ135.6百万ドルおよび301.7百万ドルでした。

2020年6月30日に終了した3ヶ月間および6ヶ月間において、米国政府機関がスポンサーとなっている抵当貸付の証券化に関して認識された利益は、それぞれ2百万ドルおよび4百万ドルでした。2020年6月30日に終了した3ヶ月間および6ヶ月間において、政府機関以外の機関がスポンサーとなっている抵当貸付の証券化に関して認識された利益は、それぞれ27百万ドルおよび65百万ドルでした。

	2021年6月30日			2020年12月31日		
	米国政府機関がスポンサーとなっている 抵当貸付	政府機関以外の機関がスポンサー となっている抵当貸付 ⁽¹⁾		米国政府機関がスポンサーと なっている抵当貸付	政府機関以外の機関がスポンサー となっている抵当貸付 ⁽¹⁾	
		シニア持分 ⁽²⁾	劣後持分		シニア持分	劣後持分
(単位：百万ドル)						
留保持分の簿価 ⁽³⁾	\$ 388	\$ 2,393	\$ 479	\$ 315	\$ 1,210	\$ 145

(1) 政府機関以外の機関がスポンサーとなっている抵当貸付のシニア持分および劣後持分としての開示は、証券化の資本構造における持分のポジションを示しています。

(2) 政府機関以外の機関がスポンサーとなっている抵当貸付のシニア持分には、2021年6月30日現在の個人向け貸出金の証券化に関連する93百万ドルが含まれています。

(3) 留保持分は、重要なデータの観察可能性に応じたレベル2およびレベル3の資産で構成されています。公正価値測定に関する詳細については、連結財務諸表注記20をご参照ください。

抵当貸付債権の売却日または証券化日現在における留保持分の公正価値を測定するために使用された主要な仮定は以下のとおりです。

	2021年6月30日に終了した3ヶ月間		
	米国政府機関がスポンサーとなっている 抵当貸付	政府機関以外の機関がスポンサー となっている抵当貸付 ⁽¹⁾	
		シニア持分	劣後持分
加重平均割引率	9.0%	1.8%	2.8%
加重平均継続的期限前返済率	4.2%	%	10.0%
加重平均予測正味信用損失 ⁽²⁾	NM	%	1.0%
加重平均期間	7.8年	6.7年	5.7年

2020年6月30日に終了した3ヶ月間

	米国政府機関が スポンサーと なっている抵当貸付	政府機関以外の機関がスポンサー となっている抵当貸付 ⁽¹⁾	
		シニア持分	劣後持分
加重平均割引率	3.5%	6.2%	3.0%
加重平均継続的期限前返済率	28.7%	%	25.0%
加重平均予測正味信用損失 ⁽²⁾	NM	%	0.5%
加重平均期間	4.1年	9.8年	2.3年

2021年6月30日に終了した6ヶ月間

	米国政府機関が スポンサーと なっている抵当貸付	政府機関以外の機関がスポンサー となっている抵当貸付 ⁽¹⁾	
		シニア持分	劣後持分
加重平均割引率	8.9%	0.4%	2.9%
加重平均継続的期限前返済率	5.0%	%	10.3%
加重平均予測正味信用損失 ⁽²⁾	NM	0.4%	1.1%
加重平均期間	7.8年	3.4年	5.5年

2020年6月30日に終了した6ヶ月間

	米国政府機関が スポンサーと なっている抵当貸付	政府機関以外の機関がスポンサー となっている抵当貸付 ⁽¹⁾	
		シニア持分	劣後持分
加重平均割引率	6.0%	1.8%	3.0%
加重平均継続的期限前返済率	27.1%	%	25.0%
加重平均予測正味信用損失 ⁽²⁾	NM	1.6%	0.5%
加重平均期間	4.7年	4.8年	2.3年

(1) 政府機関以外の機関がスポンサーとなっている抵当貸付のシニア持分および劣後持分としての開示は、証券化の資本構造における持分のポジションを示しています。

(2) 予測正味信用損失は、上記に開示された抵当貸付の証券化の裏付けとなる債務不履行の住宅抵当貸付に関連する損失の重大性を見積りを示しています。この場合、予測正味信用損失はこれまでに発生した信用損失の合計を示すものではなく、抵当貸付の証券化における留保持分に関して発生が見込まれる信用損失を示すものでもありません。

NM 予測正味信用損失は米国政府機関により保証されているため重要ではありません。

当社の留保持分の範囲は、高格付けおよび/または資本構造の上位部分から格付けがないものおよび/または残余持分までにわたります。抵当貸付債権の期末日現在における留保持分の公正価値を測定するために使用された主要な仮定は以下のとおりです。

2021年6月30日

	米国政府機関が スポンサーと なっている 抵当貸付	政府機関以外の機関がスポンサーと なっている抵当貸付 ⁽¹⁾	
		シニア持分	劣後持分
加重平均割引率	6.4%	7.9%	3.0%
加重平均継続的期限前返済率	12.5%	4.5%	4.6%
加重平均予測正味信用損失 ⁽²⁾	NM	1.0%	1.2%
加重平均期間	5.5年	4.7年	18.2年

2020年12月31日

	米国政府機関が スポンサーと なっている 抵当貸付	政府機関以外の機関がスポンサーと なっている抵当貸付 ⁽¹⁾	
		シニア持分	劣後持分
加重平均割引率	5.9%	7.2%	4.3%
加重平均継続的期限前返済率	22.7%	5.3%	4.7%
加重平均予測正味信用損失 ⁽²⁾	NM	1.2%	1.4%
加重平均期間	4.5年	5.3年	4.7年

(1) 政府機関以外の機関がスポンサーとなっている抵当貸付のシニア持分および劣後持分としての開示は、証券化の資本構造における持分のポジションを示しています。

(2) 予測正味信用損失は、上記に開示された抵当貸付の証券化の裏付けとなる債務不履行の住宅抵当貸付に関連する損失の重大性を見積りを示しています。この場合、予測正味信用損失はこれまでに発生した信用損失の合計を示すものではなく、抵当貸付の証券化における留保持分に関して発生が見込まれる信用損失を示すものでもありません。

NM 予測正味信用損失は米国政府機関により保証されているため重要ではありません。

主要な各仮定の10%および20%の不利な変動に対する公正価値の感応度は以下に示すとおりです。各変動による不利な影響は、他のすべての仮定を一定として、個別に計算します。主要な仮定の間に関連性があることにより、主要な仮定が同時に不利な方向に変動した場合の影響額が、下記の個別の影響額の合計より少なくなる可能性があります。

2021年6月30日現在

(単位：百万ドル)	米国政府機関が スポンサーと なっている 抵当貸付	政府機関以外の機関がスポンサーと なっている抵当貸付	
		シニア持分	劣後持分
割引率			
不利な変動10%	\$ (9)	\$	\$ (1)
不利な変動20%	(18)		(2)
継続的期限前返済率			
不利な変動10%	(20)		
不利な変動20%	(38)		
予測正味貸倒損失			
不利な変動10%	NM		
不利な変動20%	NM		

2020年12月31日現在

(単位：百万ドル)	米国政府機関が スポンサーと なっている 抵当貸付	政府機関以外の機関がスポンサーと なっている抵当貸付	
		シニア持分	劣後持分
割引率			
不利な変動10%	\$ (8)	\$	\$ (1)
不利な変動20%	(15)	(1)	(1)
継続的期限前返済率			
不利な変動10%	(21)		
不利な変動20%	(40)		
予測正味貸倒損失			
不利な変動10%	NM		
不利な変動20%	NM		

NM 予測正味信用損失は米国政府機関により保証されているため重要ではありません。

次表には、政府機関以外の機関がスポンサーとなっている非連結証券化事業体が保有している資産に係る貸出金の延滞状況および清算損失に関する情報が含まれています。

(単位：十億ドル、 ただし清算損失は百万ドル)	証券化資産		90日延滞		清算損失			
	2021年 6月30日	2020年 12月31日	2021年 6月30日	2020年 12月31日	6月30日に終了した 3ヶ月間		6月30日に終了した 6ヶ月間	
					2021年	2020年	2021年	2020年
証券化資産								
住宅抵当貸付 ⁽¹⁾	\$ 28.7	\$ 16.9	\$ 0.4	\$ 0.5	\$ 5	\$ 7	\$ 6.6	\$ 18
商工業貸出金およびその他	25.8	23.9						
合計	\$ 54.5	\$ 40.8	\$ 0.4	\$ 0.5	\$ 5	\$ 7	\$ 6.6	\$ 18

(1) 2021年6月30日現在、証券化資産には、個人向け貸出金の証券化2億ドルが含まれています。

抵当貸付サービシング権 (MSR)

シティの資産計上されたMSRの公正価値は、2021年および2020年6月30日現在それぞれ419百万ドルおよび345百万ドルでした。MSRは、2021年および2020年6月30日現在の貸付元本残高それぞれ500億ドルおよび570億ドルに対応しています。次表は資産計上されたMSRの変動を要約したものです。

(単位：百万ドル)	6月30日に終了した3ヶ月間		6月30日に終了した6ヶ月間	
	2021年	2020年	2021年	2020年
期首残高	\$ 433	\$ 367	\$ 336	\$ 495
組成	25	24	68	56
入力データおよび仮定の変動 によるMSRの公正価値の変動	(21)	(26)	52	(169)
その他変動 ⁽¹⁾	(18)	(20)	(37)	(37)
MSRの売却				
6月30日現在残高	\$ 419	\$ 345	\$ 419	\$ 345

(1) 顧客の支払および時間の経過による変動を示しています。

MSRの公正価値は主に、抵当貸出金利の変動から生じる抵当貸出の期限前返済額の変動に影響されます。特に、金利が上昇すると期限前返済が鈍化する傾向があり、その結果、MSRの公正価値が上昇することとなります。このリスクを管理するために、シティグループは、金利デリバティブ契約、モーゲージ・バック証券の先渡購入・売却契約および購入した有価証券（すべて「トレーディング勘定資産」に分類されます。）を利用して、MSRの価値の大部分を経済的にヘッジしています。

当社は以前に証券化した抵当貸付のサービシングを提供する期間に手数料を受け取ります。これらの手数料金額は以下のとおりです。

(単位：百万ドル)	6月30日に終了した3ヶ月間		6月30日に終了した6ヶ月間	
	2021年	2020年	2021年	2020年
サービシング手数料	\$ 37	\$ 34	\$ 68	\$ 73
遅延損害金		1	1	3
付随手数料				
MSR手数料合計	\$ 37	\$ 35	\$ 69	\$ 76

連結損益計算書において、これらの手数料は主に「役務収益および手数料」に分類されており、MSRの公正価値の変動は「その他収益」に分類されています。

再証券化

当社は、新たな受益持分と引き換えに負債証券をVIEに譲渡する再証券化取引を行っています。2021年および2020年6月30日に終了した3ヶ月間において、シティが再証券化事業体に譲渡した政府機関以外の機関（プライベート・レーベル）の有価証券はありません。これらの証券は、住宅または商業用のいずれかの抵当貸付で担保されており、多くの場合顧客の代理で組成されています。

2021年6月30日および2020年12月31日現在、シティが組成したプライベート・レーベルの再証券化取引においてシティの留保持分はありませんでした。

当社は、米国政府機関保証モーゲージ・バック（政府機関）証券の再証券化も行っていきます。2021年6月30日に終了した3ヶ月間および6ヶ月間において、シティはそれぞれ公正価値約114億ドルおよび245億ドル（2020年6月30日に終了した3ヶ月間および6ヶ月間においてそれぞれ公正価値約120億ドルおよび194億ドル）の政府機関証券を再証券化事業体に譲渡しました。

シティが組成した政府機関証券の再証券化取引におけるシティの留保持分の公正価値は、2021年6月30日現在では合計約12億ドル（2021年度に実行された再証券化取引に関連する410百万ドルを含んでいます。）であったのに対し、2020年12月31日現在では16億ドル（2020年度に実行された再証券化取引に関連する916百万ドルを含んでいます。）であり、「トレーディング勘定資産」に計上されています。2021年6月30日および2020年12月31日現在、シティが留保持分を有する政府機関の再証券化取引の当初の公正価値は、それぞれ約760億ドルおよび836億ドルでした。

2021年6月30日および2020年12月31日現在、当社はプライベート・レーベルまたは政府機関の再証券化を行う事業体を連結していません。

シティが管理しているアセット・バック・コマーシャル・ペーパー導管会社

2021年6月30日および2020年12月31日現在、シティが管理しているコマーシャル・ペーパー導管会社はそれぞれ約146億ドルおよび167億ドルの購入した資産の残高を有しており、それぞれ約200億ドルおよび171億ドルの顧客への資金調達コミットメントの増分を有していました。

導管会社の資金調達方法は、実質的にすべて短期コマーシャル・ペーパーの形式をとっています。2021年6月30日および2020年12月31日現在、導管会社が発行したコマーシャル・ペーパーの加重平均残存期間はそれぞれ約52日間および54日間でした。

導管会社の投資家には、主として上述の取引固有の信用補完の形式で、信用補完の提供が行われています。導管会社が購入した各資産は、第三者である売り手（顧客）によって提供された取引固有の信用補完特性（超過担保、現金および超過スプレッド担保勘定、直接償還請求権もしくは第三者保証を含みます。）を付して組成されます。これらの信用補完は、シティの内部リスク格付けに基づき、A以上の信用格付けとなるように範囲が決められています。政府保証貸付金導管会社以外の導管会社は、取引固有の信用補完の他に、導管会社の資産の最低8%から10%（下限200百万ドル）に相当する当社の信用状を取得しています。2021年6月30日および2020年12月31日現在、当社が導管会社に提供した信用状の合計は約13億ドルおよび15億ドルです。当社が管理しているマルチセラー導管会社の最終的な業績として、債務不履行に陥った資産が上述の取引固有の信用補完の範囲を超過している場合には、各導管会社における損失はまず当社に、続いてコマーシャル・ペーパー投資者に割り当てられます。

2021年6月30日および2020年12月31日現在、当社は当社が管理する導管会社が発行したコマーシャル・ペーパーをそれぞれ56億ドルおよび66億ドル所有していました。当社の投資は、市場の流動性の欠如に影響されたものではなく、当社はいかなる契約においても、当該導管会社が発行したコマーシャル・ペーパーを購入する義務を負っていません。

ローン担保証券（CLO）

2021年および2020年6月30日に終了した3ヶ月間において、新規の証券化はありませんでした。次表は、シティグループのローン担保証券（CLO）に関連する留保持分の一部を要約したものです。

（単位：百万ドル）

留保持分の簿価

2021年6月30日	2020年12月31日
\$ 1,574	\$ 1,611

シティの留保持分は、2021年6月30日および2020年12月31日現在ではすべて満期保有目的証券でした。

アセット・ベース・ファイナンス

シティのアセット・ベース・ファイナンスの主な種類、重要な関与をしている非連結VIEの合計資産、および損失に対するシティの最大エクスポージャーは、以下に示すとおりです。シティが最大損失を計上するのは、借り手としてのVIEが債務不履行に陥り、VIEが保有する資産からの回収ができない状態にある場合です。

		2021年6月30日	
		非連結VIEの 合計資産	非連結VIE に対する最大 エクスポージャー
(単位：百万ドル)			
種類			
商業用およびその他の不動産		\$ 33,341	\$ 7,073
法人向け貸出金		15,963	10,588
その他（投資ファンド、航空および海運を含む。）		198,866	22,985
合計		\$248,170	\$ 40,646

		2020年12月31日	
		非連結VIEの 合計資産	非連結VIE に対する最大 エクスポージャー
(単位：百万ドル)			
種類			
商業用およびその他の不動産		\$ 34,570	\$ 7,758
法人向け貸出金		12,022	7,654
その他（投資ファンド、航空および海運を含む。）		167,613	20,442
合計		\$214,205	\$ 35,854

地方債のテNDER・オプション・ボンド (TOB) 信託

2021年6月30日および2020年12月31日現在、顧客以外のテNDER・オプション・ボンド（以下「TOB」といいます。）信託が所有する地方債で、当社が提供する信用補完の対象となっているものはありませんでした。

2021年6月30日および2020年12月31日現在、顧客TOB信託について提供された流動性契約はそれぞれ合計15億ドルおよび16億ドルで、そのうちそれぞれ7億ドルおよび8億ドルが払戻契約により相殺されました。TOB信託取引に関する残りのエクスポージャーについては、顧客が所有する残余証券が取引組成時の債券価額の25%以上であったため、払戻契約は締結されませんでした。

当社はまた、2021年6月30日および2020年12月31日現在、顧客がスポンサーとなっている、変動持分事業体ではないその他の地域投資ファンドおよび地域関連の発行体に対して、それぞれ合計25億ドルおよび36億ドルのその他の流動性契約または信用状を提供しています。これらの流動性契約および信用状は、様々なターム・アウト条項を持つ払戻契約により相殺されています。

[前へ](#) [次へ](#)

19. デリバティブ

シティグループは、通常の業務活動において、様々なタイプのデリバティブ取引を行っています。デリバティブは、すべて連結貸借対照表の「トレーディング勘定資産」/「トレーディング勘定負債」に計上されています。シティにおけるデリバティブの利用および会計に関する詳細については、シティのフォーム10-Kによる2020年度年次報告書の連結財務諸表注記22をご参照ください。

想定元本に基づくシティグループのデリバティブ取引に関する情報は、次表に記載されています。デリバティブの想定元本は、契約上の支払額が導き出される元となる参照金額であり、デリバティブ取引に対するシティのエクスポージャーの完全な測定値を表すものではありません。シティのデリバティブに対するエクスポージャーは主に、市場の変動（すなわち市場リスク）、取引相手の債務不履行（すなわち信用リスク）および/または高いボラティリティまたは財政危機の期間（すなわち流動性リスク）、ならびに取引において要求される可能性のある市場評価額の調整から生じています。さらに、想定元本は、相殺効果のある売買の相殺を反映していません。例えば、シティが想定元本100百万ドルの固定受取金利スワップを締結し、このリスクを別の取引相手との同額ながら逆方向の固定支払ポジションで相殺する場合、デリバティブ想定元本に200百万ドルが計上されますが、これらの相殺効果のあるポジションにより、全体的な市場リスクは僅少になることがあります。

また、デリバティブ想定元本の総額は、シティの市場シェア、顧客の取引水準およびその他の要因に基づき、通常の業務活動において、期間ごとに変動する可能性があります。

デリバティブ想定元本

(単位:百万ドル)	ASC 815に基づくヘッジ手段		トレーディング・デリバティブ商品	
	2021年6月30日	2020年12月31日	2021年6月30日	2020年12月31日
金利契約				
スワップ	\$ 295,160	\$ 334,351	\$ 19,629,538	\$ 17,724,147
先物および先渡			4,381,531	4,142,514
売建オプション			1,598,478	1,573,483
買建オプション			1,472,341	1,418,255
金利契約想定元本合計	\$ 295,160	\$ 334,351	\$ 27,081,888	\$ 24,858,399
外国為替契約				
スワップ	\$ 55,575	\$ 65,709	\$ 6,495,324	\$ 6,567,304
先物、先渡および直物	42,510	37,080	4,586,090	3,945,391
売建オプション	24	47	796,584	907,338
買建オプション	26	53	790,172	900,626
外国為替契約想定元本合計	\$ 98,135	\$ 102,889	\$ 12,668,170	\$ 12,320,659
株式契約				
スワップ	\$	\$	\$ 306,856	\$ 274,098
先物および先渡			82,175	67,025
売建オプション			525,671	441,003
買建オプション			436,045	328,202
株式契約想定元本合計	\$	\$	\$ 1,350,747	\$ 1,110,328
コモディティおよびその他の契約				
スワップ	\$	\$	\$ 90,785	\$ 80,127
先物および先渡	1,929	924	168,072	143,175
売建オプション			68,024	71,376
買建オプション			64,810	67,849
コモディティおよびその他の契約想定元本合計	\$ 1,929	\$ 924	\$ 391,691	\$ 362,527
クレジット・デリバティブ⁽¹⁾				
販売した保証	\$	\$	\$ 563,906	\$ 543,607
購入した保証			632,441	612,770
クレジット・デリバティブ合計	\$	\$	\$ 1,196,347	\$ 1,156,377
デリバティブ想定元本合計	\$ 395,224	\$ 438,164	\$ 42,688,843	\$ 39,808,290

(1) クレジット・デリバティブは、一方の当事者(保証の買い手)が、もう一方の当事者(保証の売り手)に「参照資産」の信用リスクを移転することを目的とした取引です。これらの取引により、保証の売り手は、資産を直接購入することなしに参照資産に付随する信用リスクを負うこととなります。当社は、リスク管理、利回りの向上、信用集中の削減および全体的なリスク分散などを目的としてクレジット・デリバティブ・ポジションを有しています。

次表は、2021年6月30日および2020年12月31日現在の当社のデリバティブ取引の公正価値の総額および純額ならびに関連する相殺額を示したものです。正の公正価値の総額は、実行可能なマスター・ネットिंग契約に基づき、取引相手ごとに負の公正価値の総額と相殺されます。ASC 815-10-45において、相殺権および担保権の実行可能性を裏付ける法的な意見を入手できる場合、信用補完契約に基づき特定の取引相手から受領する、または支払う現金担保に関する支払債務および受取債権は、相殺額に含まれます。GAAPは証券担保について同様の相殺を認めていません。

さらに、次表には、清算機関が適用した規則変更も反映されており、この規則変更により、事業体は、法務上および会計上、一部のデリバティブ資産、デリバティブ負債および関連する変動証拠金について、担保の対象となっているデリバティブ資産および負債を総額で表示する（これに伴い、取引相手は関連する担保債務または担保債権も計上する）のではなく、関連するデリバティブの公正価値の相殺として取り扱うように選択することを要求または容認されます。この結果、この表には、従来であれば総額で計上されていたものの現在では合法的に決済され担保の対象とならなくなったことにより、デリバティブ資産および負債が2021年6月30日および2020年12月31日現在でそれぞれ約2,750億ドルおよび2,800億ドル減少したことが反映されています。またこの表は、第三者であるカストディアンに差入れられた証券担保または現金担保など、相殺が認められていないものの、債務不履行事由が発生した範囲ならびに相殺権および担保権の実行可能性を裏付ける法的な意見を入手できる範囲で相殺が適格となる金額も示しています。

時価評価される (MTM) デリバティブ受取債権 / 支払債務

(単位: 百万ドル、2021年6月30日現在)

ASC 815に基づくヘッジとして指定されたデリバティブ商品

店頭	
清算	
金利契約	
店頭	
清算	
外国為替契約	
ASC 815に基づくヘッジとして指定されたデリバティブ商品合計	
ASC 815に基づくヘッジとして指定されていないデリバティブ商品	

トレーディング勘定資産 / 負債 に分類されたデリバティブ ⁽¹⁾⁽²⁾	
資産	負債
\$ 1,331	\$ 38
88	148
\$ 1,419	\$ 186
\$ 879	\$ 1,342
	3
\$ 879	\$ 1,345
\$ 2,298	\$ 1,531
\$ 172,044	\$ 157,764
12,425	10,770
89	21
\$ 184,558	\$ 168,555
\$ 117,330	\$ 115,100
362	290
\$ 117,692	\$ 115,390
\$ 28,687	\$ 40,156
	1
19,828	19,770
\$ 48,515	\$ 59,927
\$ 23,419	\$ 25,917
1,778	2,269
\$ 25,197	\$ 28,186
\$ 7,108	\$ 7,206
2,744	3,271
\$ 9,852	\$ 10,477
\$ 385,814	\$ 382,535
\$ 388,112	\$ 384,066
\$ 22,104	\$ 17,965
(293,047)	(293,047)
(43,554)	(48,079)
\$ 73,615	\$ 60,905
\$ (982)	\$ (1,586)
(6,800)	(13,639)
\$ 65,833	\$ 45,680

店頭	\$ 172,044	\$ 157,764
清算	12,425	10,770
取引所取引	89	21
金利契約	\$ 184,558	\$ 168,555
店頭	\$ 117,330	\$ 115,100
清算	362	290
外国為替契約	\$ 117,692	\$ 115,390
店頭	\$ 28,687	\$ 40,156
清算		1
取引所取引	19,828	19,770
株式契約	\$ 48,515	\$ 59,927
店頭	\$ 23,419	\$ 25,917
取引所取引	1,778	2,269
コモディティおよびその他の契約	\$ 25,197	\$ 28,186
店頭	\$ 7,108	\$ 7,206
清算	2,744	3,271
クレジット・デリバティブ	\$ 9,852	\$ 10,477
ASC 815に基づくヘッジとして指定されていないデリバティブ商品合計	\$ 385,814	\$ 382,535
デリバティブ合計	\$ 388,112	\$ 384,066
支払 / 受取現金担保 ⁽³⁾	\$ 22,104	\$ 17,965
控除: ネットティング契約 ⁽⁴⁾	(293,047)	(293,047)
控除: 受取 / 支払現金担保の相殺 ⁽⁵⁾	(43,554)	(48,079)
連結貸借対照表に含まれる正味受取債権 / 支払債務⁽⁶⁾	\$ 73,615	\$ 60,905
実行可能なマスター・ネットティング契約が適用されるが連結貸借対照表上で相殺されない追加額		
控除: 受取 / 支払現金担保	\$ (982)	\$ (1,586)
控除: 受取 / 支払非現金担保	(6,800)	(13,639)
正味受取債権 / 支払債務⁽⁶⁾	\$ 65,833	\$ 45,680

- デリバティブの公正価値は、連結財務諸表注記20にも記載されています。
- 店頭デリバティブとは、組織化された取引所または中央清算機関を利用せずに取引相手との二者間で取引され決済されるデリバティブのことです。清算のデリバティブには、店頭市場において取引相手との二者間で取引されていたものの、その後中央清算機関に更改されたことにより中央清算機関が当初の取引相手双方ととの取引相手となったデリバティブが含まれます。取引所取引デリバティブには、取引前の価格の透明性を提供する組織化された取引所で直接取引されるデリバティブが含まれます。
- それぞれ70,183百万ドルおよび61,519百万ドルの支払 / 受取現金担保総額に対する純額を反映しています。支払現金担保総額のうち、48,079百万ドルがトレーディング・デリバティブ負債の相殺に利用されました。受取現金担保総額のうち、43,554百万ドルがトレーディング・デリバティブ資産の相殺に利用されました。
- 実行可能なネットティング契約に基づく、同一の取引相手に対する残高の相殺を表しています。トレーディング勘定資産 / 負債残高に対する相殺額約2,620億ドル、120億ドルおよび190億ドルは、それぞれ店頭、清算および取引所取引デリバティブに帰属しています。
- 実行可能な信用補完契約に基づく取引相手ごとの支払 / 受取現金担保の相殺を表しています。受取現金担保および支払現金担保の相殺のほぼすべては、それぞれ店頭デリバティブ資産および負債に対するものです。
- 正味受取債権 / 支払債務には、実行可能なマスター・ネットティング契約が適用されない、それぞれ約120億ドルのデリバティブ資産および130億ドルのデリバティブ負債の公正価値が含まれます。

(単位：百万ドル、2020年12月31日現在)

ASC 815に基づくヘッジとして指定されたデリバティブ商品

店頭

清算

金利契約

店頭

外国為替契約

ASC 815に基づくヘッジとして指定されたデリバティブ商品合計

ASC 815に基づくヘッジとして指定されていないデリバティブ商品

店頭

清算

取引所取引

金利契約

店頭

清算

取引所取引

外国為替契約

店頭

清算

取引所取引

株式契約

店頭

取引所取引

コモディティおよびその他の契約

店頭

清算

クレジット・デリバティブ

ASC 815に基づくヘッジとして指定されていないデリバティブ商品合計

デリバティブ合計

支払 / 受取現金担保⁽³⁾

控除：ネットティング契約⁽⁴⁾

控除：受取 / 支払現金担保の相殺⁽⁵⁾

連結貸借対照表に含まれる正味受取債権 / 支払債務⁽⁶⁾

実行可能なマスター・ネットティング契約が適用されるが連結貸借対照表上で相殺されない追加額

控除：受取 / 支払現金担保

控除：受取 / 支払非現金担保

正味受取債権 / 支払債務⁽⁶⁾

トレーディング勘定資産 / 負債 に分類されたデリバティブ ⁽¹⁾⁽²⁾	
資産	負債
\$ 1,781	\$ 161
74	319
\$ 1,855	\$ 480
\$ 2,037	\$ 2,042
\$ 2,037	\$ 2,042
\$ 3,892	\$ 2,522
\$ 228,519	\$ 209,330
11,041	12,563
46	38
\$ 239,606	\$ 221,931
\$ 153,791	\$ 152,784
842	1,239
	1
\$ 154,633	\$ 154,024
\$ 29,244	\$ 41,036
1	18
21,274	22,515
\$ 50,519	\$ 63,569
\$ 13,659	\$ 17,076
879	1,017
\$ 14,538	\$ 18,093
\$ 7,826	\$ 7,951
1,963	2,178
\$ 9,789	\$ 10,129
\$ 469,085	\$ 467,746
\$ 472,977	\$ 470,268
\$ 32,778	\$ 8,196
(364,879)	(364,879)
(63,915)	(45,628)
\$ 76,961	\$ 67,957
\$ (1,567)	\$ (473)
(7,408)	(13,087)
\$ 67,986	\$ 54,397

(1) デリバティブの公正価値は、連結財務諸表注記20にも記載されています。

(2) 店頭デリバティブとは、組織化された取引所または中央清算機関を利用せずに取引相手との二者間で取引され決済されるデリバティブのことです。清算のデリバティブには、店頭市場において取引相手との二者間で取引されていたものの、その後中央清算機関に更改されたことにより中央清算機関が当初の取引相手双方にとっての取引相手となったデリバティブが含まれます。取引所取引デリバティブには、取引前の価格の透明性を提供する組織化された取引所で直接取引されるデリバティブが含まれます。

(3) それぞれ78,406百万ドルおよび72,111百万ドルの支払 / 受取現金担保総額に対する純額を反映しています。支払現金担保総額のうち、45,628百万ドルがトレーディング・デリバティブ負債の相殺に利用されました。受取現金担保総額のうち、63,915百万ドルがトレーディング・デリバティブ資産の相殺に利用されました。

(4) 実行可能なネットティング契約に基づく、同一の取引相手に対する残高の相殺を表しています。トレーディング勘定資産 / 負債残高に対する相殺額約3,360億ドル、90億ドルおよび200億ドルは、それぞれ店頭、清算および取引所取引デリバティブに帰属しています。

(5) 実行可能な信用補完契約に基づく取引相手ごとの支払 / 受取現金担保の相殺を表しています。受取現金担保および支払現金担保の相殺のほぼすべては、それぞれ店頭デリバティブ資産および負債に対するものです。

(6) 正味受取債権 / 支払債務には、実行可能なマスター・ネットティング契約が適用されない、それぞれ約60億ドルのデリバティブ資産および80億ドルのデリバティブ負債の公正価値が含まれます。

2021年および2020年6月30日に終了した3ヶ月間および6ヶ月間において、連結損益計算書の「自己勘定取引」に認識された金額は、一部の適格ヘッジ関係に指定されていないデリバティブが含まれています。シティグループは、当該開示を事業分類別に表示し、トレーディング活動に関するデリバティブに係る利益および損失を、同一のトレーディング・ポートフォリオにある非デリバティブ商品に関する利益および損失と合わせて示す方法で行っています。ポートフォリオのリスク管理方法を表すためにこの方法が採られています。詳細については、連結財務諸表注記6をご参照ください。

連結損益計算書の「その他収益」に認識された、適格ヘッジ関係に指定されていないデリバティブに関する金額は、以下のとおりです。次表には、「その他収益」に計上されている経済的なヘッジ対象に係る利益（損失）のいかなる相殺も含まれていません。

(単位：百万ドル)	「その他収益」に計上された利益（損失）			
	6月30日に終了した3ヶ月間		6月30日に終了した6ヶ月間	
	2021年	2020年	2021年	2020年
金利契約	\$ (15)	\$ 19	\$ (75)	\$ 174
外国為替	(13)	(61)	(34)	(37)
合計	\$ (28)	\$ (42)	\$ (109)	\$ 137

公正価値ヘッジ

基準金利リスクのヘッジ

シティグループの公正価値ヘッジは、主に固定金利の長期債務または資産（売却可能負債証券または貸出金など）をヘッジするものです。

金利リスクの適格な公正価値ヘッジにおいては、デリバティブの公正価値の変動およびヘッジ対象リスクに起因するヘッジ対象の公正価値の変動は、当該ヘッジ対象が資産または負債のどちらのポジションにあるかによって「受取利息」または「支払利息」に表示されています。

シティグループはラスト・オブ・レイヤー法によるヘッジを実行しました。この方法は、事業体が、指定されたヘッジ期間に未決済のまま残存していると見込まれる期限前償還条項付金融資産のクローズド・ポートフォリオの所定の部分について、金利リスクをヘッジすることを認めています。ASC 815に従い、事業体は、ラスト・オブ・レイヤー・アプローチに基づく金利リスクに帰属するヘッジ対象の公正価値の変動を測定する際に期限前償還リスクを除外することができます。ヘッジ対象が1つの資産であるような他の公正価値ヘッジと同様に、金利リスクに帰属するヘッジ対象の公正価値は、ヘッジ手段の公正価値の変動と共に、「受取利息」に表示されます。

外国為替リスクのヘッジ

シティグループは、各事業体が保有または発行する機能通貨以外の通貨建ての売却可能負債証券および長期債務の為替レートの変動に起因する公正価値の変動をヘッジしています。ヘッジ手段は、通常、外国為替予約またはクロスカレンシー・スワップの場合があります。シティグループは、為替予約に関連するプレミアム（すなわち、直物レートと約定先渡レートの差異）をヘッジ費用とみなしており、この金額はヘッジの有効性評価から除外されて、通常、ヘッジの期間にわたり損益に直接反映されます。また、シティはクロスカレンシー・スワップに関連したクロスカレンシー・ベースの変動をヘッジの有効性評価から除外し、「その他包括利益」に計上しています。

コモディティ価格リスクのヘッジ

シティグループは、コモディティの現物在庫の直物価格変動に起因する公正価値の変動をヘッジしています。ヘッジ手段は、原資産であるコモディティを売却する先物契約です。このヘッジの場合、ヘッジ対象の在庫の価値の変動は損益に反映され、同じく損益に反映されている先物契約の公正価値の変動を相殺します。損益に計上されるヘッジ手段の公正価値の変動には先渡レートの変動が含まれますが、シティグループは、先物契約における直物レートと約定先渡レートの差異をヘッジの有効性評価から除外し、通常、ヘッジの期間にわたり損益に直接反映しています。また、シティは先渡レートの変動をヘッジの有効性評価から除外し、「その他包括利益」に計上しています。

次表は、当社の公正価値ヘッジの利益（損失）情報を要約したものです。

	公正価値ヘッジに係る利益（損失） ⁽¹⁾							
	6月30日に終了した3ヶ月間				6月30日に終了した6ヶ月間			
	2021年		2020年		2021年		2020年	
	その他 収益	純利息 収益	その他 収益	純利息 収益	その他 収益	純利息 収益	その他 収益	純利息 収益
(単位：百万ドル)								
公正価値ヘッジの有効性評価に 含まれているヘッジ手段のデ リバティブに係る利益（損 失）								
金利ヘッジ	\$	\$ 454	\$	\$ 239	\$	\$ (3,481)	\$	\$ 7,086
外国為替ヘッジ	220		434		10		(1,477)	
コモディティヘッジ	(277)		(381)		(566)		(91)	
公正価値ヘッジの有効性評価に 含まれているヘッジ手段のデ リバティブに係る利益（損 失）合計	\$ (57)	\$ 454	\$ 53	\$ 239	\$ (556)	\$ (3,481)	\$ (1,568)	\$ 7,086
公正価値ヘッジに指定され、 かつ適格なヘッジ対象に係る 利益（損失）								
金利ヘッジ	\$	\$ (559)	\$	\$ (313)	\$	\$ 3,267	\$	\$ (7,128)
外国為替ヘッジ	(220)		(434)		(10)		1,477	
コモディティヘッジ	277		381		566		91	
公正価値ヘッジに指定され、 かつ適格なヘッジ対象に係る 利益（損失）合計	\$ 57	\$ (559)	\$ (53)	\$ (313)	\$ 556	\$ 3,267	\$ 1,568	\$ (7,128)
公正価値ヘッジの有効性評価 から除外されたヘッジ手段の デリバティブに係る正味利益 （損失）								
金利ヘッジ	\$	\$ 1	\$	\$ (18)	\$	\$ (3)	\$	\$ (23)
外国為替ヘッジ ⁽²⁾	13		17		17		(41)	
コモディティヘッジ	(53)		15		(75)		(10)	
公正価値ヘッジの有効性評価 から除外されたヘッジ手段の デリバティブに係る正味利益 （損失）合計	\$ (40)	\$ 1	\$ 32	\$ (18)	\$ (58)	\$ (3)	\$ (51)	\$ (23)

- (1) 金利リスクのヘッジに係る利益（損失）の金額は「受取利息」/「支払利息」に含まれています。公正価値ヘッジに係る未収利息収益は「純利息収益」に計上されており、この表からは除外されています。
- (2) 金額は、ヘッジの有効性評価から除外され、通常は損益に直接計上されている為替予約に伴うプレミアム（直物と約定先渡レートの差異）に関連しています。AOCIに認識されたクロスカレンシー・ベーススに関連する金額は、上記の表に反映されていません。AOCIに含まれるクロスカレンシー・ベーススの金額はそれぞれ、2021年6月30日に終了した3ヶ月間および6ヶ月間において(13)百万ドルおよび(26)百万ドル、2020年6月30日に終了した3ヶ月間および6ヶ月間において16百万ドルおよび49百万ドルでした。

ベース調整累計額

ASC 815「公正価値ヘッジ会計」の適用に伴い、ヘッジ対象リスクの累積的な変動を反映するようヘッジ対象の簿価は調整されています。ヘッジのベース調整累計額は、貸借対照表においてヘッジ対象の認識が中止されるまでヘッジ対象の簿価の一部として計上されます。次の表は、2021年6月30日および2020年12月31日現在、適格な公正価値ヘッジにおいてシティが保有するヘッジ対象資産および負債の簿価、ならびに当該ヘッジ対象資産および負債の簿価に含まれており、将来の期間において損益を通じて戻れが行われることになるヘッジのベース調整累計額を示しています。

(単位：百万ドル)

ヘッジ対象が計上されている 貸借対照表項目	ヘッジ対象資産 / 負債の簿価	簿価を増加(減少)させた公正価値ヘッジの調整累計額	
		有効	指定解除済み
2021年6月30日現在			
売却可能負債証券 ⁽¹⁾⁽³⁾	\$ 78,108	\$ 59	\$ 126
長期債務	159,712	2,563	4,177
2020年12月31日現在			
売却可能負債証券 ⁽²⁾⁽³⁾	\$ 81,082	\$ 28	\$ 342
長期債務	169,026	5,554	4,989

(1) これらの金額には、過去にラスト・オブ・レイヤー・アプローチを用いた公正価値ヘッジのヘッジ対象として指定された特定の期限前償還条項付金融資産に関連しており、2021年6月30日現在では有効なおよび指定が解除されたヘッジのベース調整累計額である111百万ドルおよび(131)百万ドルが含まれています。当社はラスト・オブ・レイヤーのヘッジ関係において、(2021年6月30日現在の簿価が330億ドルの期限前償還条項付金融資産のクローズド・ポートフォリオから)約70億ドルをヘッジ対象額として指定しました。

(2) これらの金額には、ラスト・オブ・レイヤー・アプローチを用いた公正価値ヘッジのヘッジ対象として指定された特定の期限前償還条項付金融資産に関連しており、2020年12月31日現在では有効なおよび指定が解除されたヘッジのベース調整累計額である(18)百万ドルおよび62百万ドルが含まれています。当社はラスト・オブ・レイヤーのヘッジ関係において、(2020年12月31日現在の簿価が190億ドルの期限前償還条項付金融資産のクローズド・ポートフォリオから)約30億ドルをヘッジ対象額として指定しました。

(3) 簿価は償却原価を表しています。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

シティグループは、契約上規定された金利が変動したことによる変動利付資産 / 負債およびその他の予定取引に関連する予定キャッシュ・フローの変動をヘッジしています。これらのキャッシュ・フローのヘッジ関係については、回帰分析またはドル・オフセット・レシオ分析のいずれかを用いて、これらのキャッシュ・フロー・ヘッジの関係が極めて有効であるかどうかをヘッジ関係の開始時およびその後も継続的に評価しています。

キャッシュ・フロー・ヘッジについて、ヘッジ手段としてのデリバティブの公正価値の変動は全額AOCIに認識され、その後、ヘッジ対象の予測キャッシュ・フローが損益に影響を及ぼした期間と同じ期間の損益に組替えられます。2021年6月30日から12ヶ月以内にAOCIから組替えられると予想されるキャッシュ・フロー・ヘッジに関連する正味利益(損失)は約10億ドルです。予測キャッシュ・フローがヘッジされる最長期間は10年間です。

キャッシュ・フロー・ヘッジによるAOCIの変動額（税引前）は、以下のとおりです。キャッシュ・フロー・ヘッジによるAOCIへの税引後の影響については、連結財務諸表注記17に記載されています。

	6月30日に終了した3ヶ月間				6月30日に終了した6ヶ月間			
	2021年		2020年		2021年		2020年	
(単位：百万ドル)								
AOCIに認識されたデリバティブに係る利益（損失）の金額								
金利契約	\$	39	\$	294	\$	(416)	\$	2,791
外国為替契約		(3)		(5)				(16)
AOCIに認識された利益（損失）合計	\$	36	\$	289	\$	(416)	\$	2,775
	その他	純利息	その他	純利息	その他	純利息	その他	純利息
	収益	収益	収益	収益	収益	収益	収益	収益
AOCIから損益に組替えられた利益（損失）の金額 ⁽¹⁾								
金利契約	\$	266	\$	200	\$	544	\$	203
外国為替契約		(1)		(1)		(2)		(2)
AOCIから損益に組替えられた利益（損失）合計	\$	(1)	\$	(1)	\$	(2)	\$	(2)
AOCIに含まれるキャッシュ・フロー・ヘッジの正味変動額（税引前）		\$(229)		\$ 90		\$(958)		\$2,574

(1) 金利契約について損益に組替えられた全額が「受取利息」/「支払利息」（「純利息収益」）に含まれています。その他すべてのヘッジについて損益に組替えられた金額は主に連結損益計算書の「その他収益」および「純利息収益」に含まれています。

純投資ヘッジ

AOCIの「外貨換算調整額」に計上されている、純投資ヘッジに関する税引前利益（損失）はそれぞれ、2021年6月30日に終了した3ヶ月間および6ヶ月間において(426)百万ドルおよび131百万ドル、2020年6月30日に終了した3ヶ月間および6ヶ月間において(741)百万ドルおよび1,419百万ドルです。

クレジット・デリバティブ

次表は、シティのクレジット・デリバティブ・ポートフォリオの主要な特徴を取引相手別およびデリバティブの形態別に要約したものです。

(単位：百万ドル、
2021年6月30日現在)

	公正価値		想定元本	
	受取額 ⁽¹⁾	支払額 ⁽²⁾	購入した保証	販売した保証
取引相手の業界別				
銀行	\$ 2,498	\$ 3,167	\$ 107,848	\$ 103,288
ブローカー・ディーラー	1,817	1,124	45,629	41,188
金融関係以外の会社	119	79	6,089	2,774
保険会社およびその他の金融機関	5,418	6,107	472,875	416,656
取引相手の業界別合計	\$ 9,852	\$ 10,477	\$ 632,441	\$ 563,906
商品別				
クレジット・デフォルト・ スワップおよびオプション	\$ 9,170	\$ 9,784	\$ 615,504	\$ 556,760
トータル・リターン・スワップ その他	682	693	16,937	7,146
商品別合計	\$ 9,852	\$ 10,477	\$ 632,441	\$ 563,906
参照事業体の格付け別				
投資適格	\$ 4,192	\$ 4,036	\$ 477,097	\$ 421,549
投資不適格	5,660	6,441	155,344	142,357
参照事業体の格付け別合計	\$ 9,852	\$ 10,477	\$ 632,441	\$ 563,906
満期別				
1年以内	\$ 937	\$ 1,479	\$ 132,426	\$ 123,092
1年超5年以内	6,157	6,323	441,620	396,219
5年超	2,758	2,675	58,395	44,595
満期別合計	\$ 9,852	\$ 10,477	\$ 632,441	\$ 563,906

(1) 公正価値での受取額の内訳は、購入した保証3,376百万ドルと販売した保証6,476百万ドルです。

(2) 公正価値での支払額の内訳は、購入した保証7,228百万ドルと販売した保証3,249百万ドルです。

	公正価値		想定元本	
	受取額 ⁽¹⁾	支払額 ⁽²⁾	購入した保証	販売した保証
(単位：百万ドル、2020年12月31日現在)				
取引相手の業界別				
銀行	\$ 2,902	\$ 3,187	\$ 117,685	\$ 120,739
ブローカー・ディーラー	1,770	1,215	46,928	44,692
金融関係以外の会社	109	90	5,740	2,217
保険会社およびその他の金融機関	5,008	5,637	442,417	375,959
取引相手の業界別合計	\$ 9,789	\$ 10,129	\$ 612,770	\$ 543,607
商品別				
クレジット・デフォルト・スワップおよびオプション	\$ 9,254	\$ 9,254	\$ 599,633	\$ 538,426
トータル・リターン・スワップ その他	535	875	13,137	5,181
商品別合計	\$ 9,789	\$ 10,129	\$ 612,770	\$ 543,607
参照事業体の格付け別				
投資適格	\$ 4,136	\$ 4,037	\$ 478,643	\$ 418,147
投資不適格	5,653	6,092	134,127	125,460
参照事業体の格付け別合計	\$ 9,789	\$ 10,129	\$ 612,770	\$ 543,607
満期別				
1年以内	\$ 914	\$ 1,355	\$ 134,080	\$ 125,464
1年超5年以内	6,022	5,991	421,682	374,376
5年超	2,853	2,783	57,008	43,767
満期別合計	\$ 9,789	\$ 10,129	\$ 612,770	\$ 543,607

(1) 公正価値での受取額の内訳は、購入した保証3,514百万ドルと販売した保証6,275百万ドルです。

(2) 公正価値での支払額の内訳は、購入した保証7,037百万ドルと販売した保証3,092百万ドルです。

デリバティブにおける信用リスク関連の偶発特性

一部のデリバティブ商品には、当社の信用リスクに関連する特定の事象が発生した場合に追加の担保を差し入れるか、または未払いの負債残高を直ちに決済することを当社に求める条項が含まれています。これらの事象は既存のデリバティブ契約によって定義されており、主として当社および関連会社の信用格付けの引下げを指します。

2021年6月30日および2020年12月31日現在、純負債ポジションにあった、信用リスク関連の偶発特性をもつすべてのデリバティブ商品の公正価値（CVAを除きます。）は、それぞれ210億ドルおよび250億ドルでした。2021年6月30日および2020年12月31日現在、当社は通常の業務活動において、このエクスポージャーに対する担保として、それぞれ190億ドルおよび220億ドルを差し入れていました。

格付けが引き下げられた場合、当社および関連会社は追加担保または現金決済を要求されることがあります。2021年6月30日現在で主要格付機関3社すべてによってシティグループおよびシティバンクの信用格付けが1段階引き下げられていた場合、当社は担保またはデリバティブ取引の決済のいずれかとして12億ドルの追加差入れを求められていたこととなります。さらに当社は、信用格付けが1段階引き下げられた場合、これまでに既存のデリバティブの取引相手から受領した担保2億ドルを第三者であるカストディアンのもとで分別管理するよう求められ、その結果、総額約14億ドルの現金債務と担保請求が発生することとなります。

金融資産の譲渡に伴うデリバティブ

当社が売却として会計処理する金融資産の譲渡のうち、当社が同じ取引相手と当初は売却することを予定して行い、(まだ未決済の)トータル・リターン・スワップを通じて譲渡資産に対する実質的にすべての経済的エクスポージャーを維持しているものに関して、認識を中止した資産の簿価と認識中止日までに受け取った現金収入総額は、2021年6月30日および2020年12月31日現在、それぞれ39億ドルおよび20億ドルでした。

2021年6月30日現在、以前に認識を中止したこれらの資産の公正価値は39億ドルでした。トータル・リターン・スワップの公正価値は2021年6月30日現在、62百万ドルがデリバティブ資産総額、21百万ドルがデリバティブ負債総額として計上されました。2020年12月31日現在、以前に認識を中止したこれらの資産の公正価値は22億ドル、トータル・リターン・スワップの公正価値は135百万ドルがデリバティブ資産総額、7百万ドルがデリバティブ負債総額として計上されました。

トータル・リターン・スワップの残高は、取引相手ごとの相殺および現金担保との相殺の適用前の総額ベースであり、本注記で開示されている表には主に株式デリバティブとして含まれています。

20. 公正価値による測定

シティの公正価値による測定に関する詳細については、シティのフォーム10-Kによる2020年度年次報告書の連結財務諸表注記24をご参照ください。

市場評価調整

次表は、2021年6月30日および2020年12月31日現在における、デリバティブ商品の公正価値に適用された信用評価調整(以下「CVA」といいます。)および資金調達評価調整(以下「FVA」といいます。)の要約です。

(単位:百万ドル)	信用および資金調達評価調整 負債の減額(資産の減額)	
	2021年6月30日	2020年12月31日
取引相手のCVA	\$ (617)	\$ (800)
資産のFVA	(434)	(525)
シティグループ(自身の信用)CVA	335	403
負債のFVA	78	67
CVA合計 - デリバティブ商品	\$ (638)	\$ (855)

次表は、表示期間における、デリバティブ商品に係るCVA（ヘッジ控除後）、デリバティブに係るFVA、ならびにシティ自身の公正価値オプション（以下「FV0」といいます。）負債に係る債務評価調整（以下「DVA」といいます。）の変動に関連する税引前利益（損失）を要約したものです。

	信用 / 資金調達 / 債務評価調整益（損）			
	6月30日に終了した3ヶ月間		6月30日に終了した6ヶ月間	
	2021年	2020年	2021年	2020年
（単位：百万ドル）				
取引相手のCVA	\$ 34	\$ 45	\$ 43	\$ (238)
資産のFVA	25	632	94	(421)
シティグループ（自身の信用）CVA	(41)	(271)	(78)	262
負債のFVA	(13)	(214)	11	123
CVA合計 - デリバティブ商品	\$ 5	\$ 192	\$ 70	\$ (274)
自身のFV0負債に係るDVA ⁽¹⁾	\$ (110)	\$ (2,935)	\$ (148)	\$ 1,253
CVAおよびDVA合計	\$ (105)	\$ (2,743)	\$ (78)	\$ 979

(1) シティのフォーム10-Kによる2020年度年次報告書の連結財務諸表注記1および注記17をご参照ください。

公正価値の階層

ASC 820-10は、データが観察可能か観察不能であるかにより、データの階層を指定しています。観察可能なデータは、市場データを用いて開発され、市場参加者の仮定を反映している一方、観察不能なデータは当社の市場に関する仮定を反映しています。これらの2種類のデータは下記のような公正価値に関する階層に分類されています。

- ・ レベル1：活発な市場における「同一」商品の相場価格
- ・ レベル2：資産または負債について、直接的または間接的に「観察可能な」レベル1に含まれる相場価格以外のデータ。これらには、活発な市場における「類似」商品の相場価格、活発でない市場における同一または類似商品の相場価格、ならびにすべての重要なデータおよび重要な価値決定要因が市場において「観察可能な」モデルを使用した評価が含まれる。
- ・ レベル3：1つまたは複数の重要なデータまたは重要な価値決定要因が「観察不能な」評価手法を使って算定した評価

公正価値の階層において要求されているとおり、当社は、可能な場合には、評価において関連する観察可能な市場データを考慮しています。取引の頻度、ビッド/アスク・スプレッドの規模および類似取引を比較する際に必要な調整額のすべてが、市場において観察された価格の関連性を判断する際に考慮されます。

定期的に公正価値で測定される項目

次表は、2021年6月30日および2020年12月31日現在において定期的に公正価値で測定されている当社の資産および負債を、公正価値階層ごとに表しています。当社は、レベル3に分類されているポジションを、レベル3に分類される可能性のある他の金融商品（ヘッジ手段）によりヘッジする場合がありますが、レベル1またはレベル2に分類されている金融商品によりヘッジする場合があります。これらのヘッジによる影響は、次表においては総額で表示されています。

公正価値レベル

（単位：百万ドル、
2021年6月30日現在）

	レベル1	レベル2	レベル3	残高総額	相殺 ⁽¹⁾	正味残高
資産						
借入有価証券および売戻 条件付買入有価証券	\$	\$ 275,313	\$ 211	\$ 275,524	\$ (87,648)	\$ 187,876
トレーディング・非デリ バティブ資産						
トレーディング・モー ゲージ・バック証券		31,998	376	32,374		32,374
米国政府系機関保証 証券		368	95	463		463
住宅証券		900	87	987		987
商業用証券						
トレーディング・モー ゲージ・バック証券合計	\$	\$ 33,266	\$ 558	\$ 33,824	\$	\$ 33,824
米国財務省証券および 連邦諸機関証券	\$ 60,491	\$ 3,004	\$	\$ 63,495	\$	\$ 63,495
州および地方債証券		1,540	70	1,610		1,610
外国政府証券	60,726	30,205	141	91,072		91,072
社債	1,939	18,840	823	21,602		21,602
持分有価証券	55,141	13,038	147	68,326		68,326
アセット・バック証券		1,016	692	1,708		1,708
その他のトレーディ ング資産 ⁽²⁾	305	14,838	555	15,698		15,698
トレーディング・非デリ バティブ資産合計	\$ 178,602	\$ 115,747	\$ 2,986	\$ 297,335	\$	\$ 297,335
トレーディング・デリバ ティブ						
金利契約	\$ 61	\$ 183,139	\$ 2,777	\$ 185,977		
外国為替契約		118,018	553	118,571		
株式契約		46,973	1,542	48,515		
コモディティ契約		24,306	891	25,197		
クレジット・デリバ ティブ		8,994	858	9,852		
トレーディング・デリバ ティブ契約総額	\$ 61	\$ 381,430	\$ 6,621	\$ 388,112		
—ネットティングおよび担保 相殺前						
現金担保支払額 ⁽³⁾				\$ 22,104		
ネットティング契約					\$ (293,047)	
現金担保受取額のネッ ティング					(43,554)	
トレーディング・デリバ ティブ合計	\$ 61	\$ 381,430	\$ 6,621	\$ 410,216	\$ (336,601)	\$ 73,615
—ネットティングおよび担保 相殺後						

公正価値レベル

(単位:百万ドル、
2021年6月30日現在)

投資

モーゲージ・バック

証券					
米国政府系機関保証証券	\$	\$ 39,258	\$ 52	\$ 39,310	\$
住宅証券		404		404	
商業用証券		43		43	

投資モーゲージ・バック

証券合計

米国財務省証券および

連邦諸機関証券

州および地方債証券

外国政府証券

社債

市場性のある持分有価証券

アセット・バック証券

その他の負債証券

市場性のない持分有価証券⁽⁴⁾

	レベル1	レベル2	レベル3	残高総額	相殺 ⁽¹⁾	正味残高
モーゲージ・バック証券						
米国政府系機関保証証券	\$	\$ 39,258	\$ 52	\$ 39,310	\$	\$ 39,310
住宅証券		404		404		404
商業用証券		43		43		43
投資モーゲージ・バック証券合計	\$	\$ 39,705	\$ 52	\$ 39,757	\$	\$ 39,757
米国財務省証券および連邦諸機関証券	\$ 126,147	\$	\$	\$ 126,147	\$	\$ 126,147
州および地方債証券		2,331	748	3,079		3,079
外国政府証券	66,557	52,703	957	120,217		120,217
社債	4,358	3,441	104	7,903		7,903
市場性のある持分有価証券	129	66		195		195
アセット・バック証券		208	3	211		211
その他の負債証券		5,663		5,663		5,663
市場性のない持分有価証券 ⁽⁴⁾		69	382	451		451
投資合計	\$ 197,191	\$ 104,186	\$ 2,246	\$ 303,623	\$	\$ 303,623
貸出金	\$	\$ 7,278	\$ 429	\$ 7,707	\$	\$ 7,707
抵当貸付サービシング権			419	419		419
非トレーディング・デリバティブおよび定期的に測定されるその他の金融資産	\$ 3,457	\$ 7,571	\$ 55	\$ 11,083	\$	\$ 11,083
資産合計	\$ 379,311	\$ 891,525	\$ 12,967	\$1,305,907	\$ (424,249)	\$ 881,658
資産総額に占める割合としての合計 ⁽⁵⁾	29.5%	69.4%	1.0%			
負債						
利付預金	\$	\$ 2,595	\$ 154	\$ 2,749	\$	\$ 2,749
貸付有価証券および買戻条件付売渡有価証券		157,088	488	157,576	(80,871)	76,705
トレーディング勘定負債						
空売り有価証券	91,879	21,740	168	113,787		113,787
その他のトレーディング負債		13	1	14		14
トレーディング負債合計	\$ 91,879	\$ 21,753	\$ 169	\$ 113,801	\$	\$ 113,801

公正価値レベル

(単位:百万ドル、
2021年6月30日現在)

トレーディング・デリバ
ティブ

金利契約
外国為替契約
株式契約
コモディティ契約
クレジット・デリバ
ティブ

トレーディング・デリバ
ティブ契約総額

-ネットिंगおよび担保
相殺前

現金担保受取額⁽⁶⁾

ネットिंग契約

現金担保支払額のネッ
ティング

トレーディング・デリバ
ティブ合計

-ネットिंगおよび担保
相殺後

短期借入金

長期債務

非トレーディング・デリ
バティブおよび定期的
に測定されるその他の
金融負債合計

負債合計

負債総額に占める割合と
しての合計⁽⁵⁾

	レベル1	レベル2	レベル3	残高総額	相殺 ⁽¹⁾	正味残高
金利契約	\$ 42	\$ 167,686	\$ 1,013	\$ 168,741		
外国為替契約	2	115,996	737	116,735		
株式契約		55,835	4,092	59,927		
コモディティ契約		27,437	749	28,186		
クレジット・デリバ ティブ		9,578	899	10,477		
トレーディング・デリバ ティブ契約総額	\$ 44	\$ 376,532	\$ 7,490	\$ 384,066		
-ネットINGおよび担保 相殺前						
現金担保受取額 ⁽⁶⁾				\$ 17,965		
ネットING契約					\$ (293,047)	
現金担保支払額のネッ ティング					(48,079)	
トレーディング・デリバ ティブ合計	\$ 44	\$ 376,532	\$ 7,490	\$ 402,031	\$ (341,126)	\$ 60,905
-ネットINGおよび担保 相殺後						
短期借入金	\$	\$ 7,317	\$ 41	\$ 7,358	\$	\$ 7,358
長期債務		51,307	25,068	76,375		76,375
非トレーディング・デリ バティブおよび定期的 に測定されるその他の 金融負債合計	\$ 3,152	\$ 123	\$ 4	\$ 3,279		\$ 3,279
負債合計	\$ 95,075	\$ 616,715	\$ 33,414	\$ 763,169	\$ (421,997)	\$ 341,172
負債総額に占める割合と しての合計 ⁽⁵⁾	12.8%	82.8%	4.5%			

- (1) () 売戻条件付買入有価証券に関する債権と買戻条件付売渡有価証券に関する債務の相殺、ならびに () 適格マスター・ネットING契約の対象となっているデリバティブ・エクスポージャーの相殺および現金担保の相殺を表しています。
- (2) 連結財務諸表注記21に記載のとおり、混蔵の貴金属への投資に関するポジションが含まれています。また、取得原価または公正価値のいずれか低い方の金額で会計処理されている現物コモディティおよび未実行の信用商品が含まれています。
- (3) 70,183百万ドルの支払現金担保総額に対する純額を反映しています。このうち、48,079百万ドルがトレーディング・デリバティブ負債の相殺に使用されました。
- (4) ASU第2015-07号「公正価値測定(トピック820)：1株当たり純資産価額(またはその同等物)を計算する特定の企業に対する投資の開示」に従い、この金額からNAVで測定された1億ドルの投資が除かれています。
- (5) 現金担保支払額/受取額はレベル1、2および3の小計に配分されていないため、これらの割合は定期的に公正価値で測定される資産および負債合計(デリバティブに関して支払った/受領した現金担保を除きます。)に基づいて計算されています。
- (6) 61,519百万ドルの受取現金担保総額に対する純額を反映しています。このうち、43,554百万ドルがトレーディング・デリバティブ資産の相殺に使用されました。

公正価値レベル

(単位：百万ドル、
2020年12月31日現在)

資産

借入有価証券および売戻
条件付買入有価証券
トレーディング・非デリ
バティブ資産

トレーディング・モー
ゲージ・バック証券
米国政府系機関保証
証券

住宅証券

商業用証券

トレーディング・モー
ゲージ・バック証券合計

米国財務省証券および
連邦諸機関証券

州および地方債証券

外国政府証券

社債

持分有価証券

アセット・バック証券

その他のトレーディ
ング資産⁽²⁾

トレーディング・非デリ
バティブ資産合計

トレーディング・デリバ
ティブ

金利契約

外国為替契約

株式契約

コモディティ契約

クレジット・デリバ
ティブ

トレーディング・デリバ
ティブ契約総額

-ネットティングおよび担保
相殺前

現金担保支払額⁽³⁾

ネットティング契約

現金担保受取額のネッ
ティング

トレーディング・デリバ
ティブ合計

-ネットティングおよび担保
相殺後

	レベル1	レベル2	レベル3	残高総額	相殺 ⁽¹⁾	正味残高
借入有価証券および売戻 条件付買入有価証券 トレーディング・非デリ バティブ資産	\$	\$ 335,073	\$ 320	\$ 335,393	\$ (150,189)	\$ 185,204
トレーディング・モー ゲージ・バック証券 米国政府系機関保証 証券		42,903	27	42,930		42,930
住宅証券		391	340	731		731
商業用証券		893	136	1,029		1,029
トレーディング・モー ゲージ・バック証券合計	\$	\$ 44,187	\$ 503	\$ 44,690	\$	\$ 44,690
米国財務省証券および 連邦諸機関証券	\$ 64,529	\$ 2,269	\$	\$ 66,798	\$	\$ 66,798
州および地方債証券		1,224	94	1,318		1,318
外国政府証券	68,195	15,143	51	83,389		83,389
社債	1,607	18,840	375	20,822		20,822
持分有価証券	54,117	12,289	73	66,479		66,479
アセット・バック証券		776	1,606	2,382		2,382
その他のトレーディ ング資産 ⁽²⁾		11,295	945	12,240		12,240
トレーディング・非デリ バティブ資産合計	\$ 188,448	\$ 106,023	\$ 3,647	\$ 298,118	\$	\$ 298,118
トレーディング・デリバ ティブ						
金利契約	\$ 42	\$ 238,026	\$ 3,393	\$ 241,461		
外国為替契約	2	155,994	674	156,670		
株式契約	66	48,362	2,091	50,519		
コモディティ契約		13,546	992	14,538		
クレジット・デリバ ティブ		8,634	1,155	9,789		
トレーディング・デリバ ティブ契約総額	\$ 110	\$ 464,562	\$ 8,305	\$ 472,977		
-ネットティングおよび担保 相殺前						
現金担保支払額 ⁽³⁾				\$ 32,778		
ネットティング契約					\$ (364,879)	
現金担保受取額のネッ ティング					(63,915)	
トレーディング・デリバ ティブ合計	\$ 110	\$ 464,562	\$ 8,305	\$ 505,755	\$ (428,794)	\$ 76,961
-ネットティングおよび担保 相殺後						

公正価値レベル

(単位:百万ドル、
2020年12月31日現在)

投資

モーゲージ・バック

証券

米国政府系機関保証
証券

住宅証券

商業用証券

投資モーゲージ・バック

証券合計

米国財務省証券および
連邦諸機関証券

州および地方債証券

外国政府証券

社債

市場性のある持分有価
証券

アセット・バック証券

その他の負債証券

市場性のない持分有価
証券⁽⁴⁾

投資合計

貸出金

抵当貸付サービシング権

非トレーディング・デリ

バティブおよび定期的

に測定されるその他の

金融資産

資産合計

資産総額に占める割合と

しての合計⁽⁵⁾

負債

利付預金

貸付有価証券および買戻

条件付売渡有価証券

トレーディング勘定負債

空売り有価証券

その他のトレーディン

グ負債

トレーディング負債合計

	レベル1	レベル2	レベル3	残高総額	相殺 ⁽¹⁾	正味残高
モーゲージ・バック証券						
米国政府系機関保証証券	\$	\$ 43,888	\$ 30	\$ 43,918	\$	\$ 43,918
住宅証券		571		571		571
商業用証券		50		50		50
投資モーゲージ・バック証券合計	\$	\$ 44,509	\$ 30	\$ 44,539	\$	\$ 44,539
米国財務省証券および連邦諸機関証券	\$ 146,032	\$ 172	\$	\$ 146,204	\$	\$ 146,204
州および地方債証券		2,885	834	3,719		3,719
外国政府証券	77,056	47,644	268	124,968		124,968
社債	6,326	4,114	60	10,500		10,500
市場性のある持分有価証券	287	228		515		515
アセット・バック証券		277	1	278		278
その他の負債証券		4,876		4,876		4,876
市場性のない持分有価証券 ⁽⁴⁾		50	349	399		399
投資合計	\$ 229,701	\$ 104,755	\$ 1,542	\$ 335,998	\$	\$ 335,998
貸出金	\$	\$ 4,869	\$ 1,985	\$ 6,854	\$	\$ 6,854
抵当貸付サービシング権			336	336		336
非トレーディング・デリバティブおよび定期的に測定されるその他の金融資産	\$ 6,230	\$ 8,383	\$	\$ 14,613	\$	\$ 14,613
資産合計	\$ 424,489	\$1,023,665	\$ 16,135	\$1,497,067	\$ (578,983)	\$ 918,084
資産総額に占める割合としての合計 ⁽⁵⁾	29.0%	69.9%	1.1%			
負債						
利付預金	\$	\$ 1,752	\$ 206	\$ 1,958	\$	\$ 1,958
貸付有価証券および買戻条件付売渡有価証券		156,644	631	157,275	(97,069)	60,206
トレーディング勘定負債						
空売り有価証券	85,353	14,477	214	100,044		100,044
その他のトレーディング負債			26	26		26
トレーディング負債合計	\$ 85,353	\$ 14,477	\$ 240	\$ 100,070	\$	\$ 100,070

公正価値レベル

(単位:百万ドル、
2020年12月31日現在)

トレーディング勘定
デリバティブ

	レベル1	レベル2	レベル3	残高総額	相殺 ⁽¹⁾	正味残高
金利契約	\$ 25	\$ 220,607	\$ 1,779	\$ 222,411		
外国為替契約	3	155,441	622	156,066		
株式契約	53	58,212	5,304	63,569		
コモディティ契約		17,393	700	18,093		
クレジット・デリバティブ		9,022	1,107	10,129		
トレーディング・デリバティブ契約総額	\$ 81	\$ 460,675	\$ 9,512	\$ 470,268		
—ネットिंगおよび担保相殺前						
現金担保受取額 ⁽⁶⁾				\$ 8,196		
ネットिंग契約					\$ (364,879)	
現金担保支払額のネット					(45,628)	
トレーディング・デリバティブ合計	\$ 81	\$ 460,675	\$ 9,512	\$ 478,464	\$ (410,507)	\$ 67,957
—ネットINGおよび担保相殺後						
短期借入金	\$	\$ 4,464	\$ 219	\$ 4,683	\$	\$ 4,683
長期債務		41,853	25,210	67,063		67,063
非トレーディング・デリバティブおよび定期的に測定されるその他の金融負債合計	\$ 6,762	\$ 72	\$ 1	\$ 6,835	\$	\$ 6,835
負債合計	\$ 92,196	\$ 679,937	\$ 36,019	\$ 816,348	\$ (507,576)	\$ 308,772
負債総額に占める割合としての合計 ⁽⁵⁾	11.4%	84.1%	4.5%			

- (1) () 売戻条件付買入有価証券に関する債権と買戻条件付売渡有価証券に関する債務の相殺、ならびに () 適格マスター・ネットING契約の対象となっているデリバティブ・エクスポージャーの相殺および現金担保の相殺を表しています。
- (2) 連結財務諸表注記21に記載のとおり、混蔵の貴金属への投資に関するポジションが含まれています。また、取得原価または公正価値のいずれか低い方の金額で会計処理されている現物コモディティおよび未実行の信用商品が含まれています。
- (3) 78,406百万ドルの支払現金担保総額に対する純額を反映しています。このうち、45,628百万ドルがトレーディング・デリバティブ負債の相殺に使用されました。
- (4) ASU第2015-07号「公正価値測定(トピック820): 1株当たり純資産価額(またはその同等物)を計算する特定の企業に対する投資の開示」に従い、この金額からNAVで測定された2億ドルの投資が除かれています。
- (5) 現金担保支払額/受取額はレベル1、2および3の小計に配分されていないため、これらの割合は定期的に公正価値で測定される資産および負債合計(デリバティブに関して支払った/受領した現金担保を除きます。)に基づいて計算されています。
- (6) 72,111百万ドルの受取現金担保総額に対する純額を反映しています。このうち、63,915百万ドルがトレーディング・デリバティブ資産の相殺に使用されました。

公正価値カテゴリーのレベル3の変動

次表は、2021年および2020年6月30日に終了した3ヶ月間および6ヶ月間における公正価値カテゴリーのレベル3の変動を表しています。下記に表示された利益および損失には、観察可能なデータおよび観察不能なデータの両方に関連した公正価値の変動が含まれています。

当社は、多くの場合、異なるレベルに分類されているポジションとの相殺により、ポジションをヘッジしています。例えば、次表におけるレベル3の資産および負債に係る損益は、レベル1またはレベル2に分類される可能性のあるヘッジ手段に係る損益との相殺効果を反映していません。また当社は、公正価値階層のレベル3に分類されている項目を、同じくレベル3に分類されている商品でヘッジしています。ヘッジ対象および関連するヘッジは、次表に総額で表示されています。

レベル3の公正価値のロールフォワード

(単位: 百万ドル)	2021年 3月31日	下記に含まれる 正味実現 / 未実現利益 (損失) ⁽¹⁾		振替		購入	発行	売却	決済	2021年 6月30日	保有中の 未実現利益 (損失) ⁽³⁾
		自己勘定 取引	その他 ⁽¹⁾ (2)	レベル3 へ	レベル3 から						
資産											
借入有価証券および売戻条件付 買入有価証券	\$ 262	\$ (2)	\$ —	\$ —	\$ (49)	\$ 43	\$ —	\$ —	\$ (43)	\$ 211	\$ 1
トレーディング・非デリバティブ 資産											
トレーディング・モーゲー ジ・バック証券											
米国政府系機関保証証券	38	2	—	238	(7)	113	—	(8)	—	376	(12)
住宅証券	268	(1)	—	41	(65)	57	—	(205)	—	95	2
商業用証券	59	16	—	60	(8)	11	—	(51)	—	87	3
トレーディング・モーゲー ジ・バック証券合計	\$ 365	\$ 17	\$ —	\$ 339	\$ (80)	\$ 181	\$ —	\$ (284)	\$ —	\$ 558	\$ (7)
米国財務省証券および 連邦機関証券	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —
州および地方債証券	94	—	—	—	(29)	5	—	—	—	70	—
外国政府証券	81	4	—	125	(28)	14	—	(55)	—	141	1
社債	290	(15)	—	312	(50)	408	—	(122)	—	823	(36)
市場性のある持分有価証券	89	2	—	80	(40)	23	—	(7)	—	147	15
アセット・バック証券	1,208	209	—	17	(148)	352	—	(946)	—	692	22
その他のトレーディング資産	571	62	—	31	(121)	201	—	(189)	—	555	4
トレーディング・ 非デリバティブ資産合計	\$ 2,698	\$ 279	\$ —	\$ 904	\$ (496)	\$ 1,184	\$ —	\$ (1,583)	\$ —	\$ 2,986	\$ (1)
トレーディング・デリバティブ - 純額 ⁽⁴⁾											
金利契約	\$ 1,229	\$ (126)	\$ —	\$ 218	\$ 321	\$ 2	\$ —	\$ —	\$ 120	\$ 1,764	\$ (70)
外国為替契約	(86)	59	—	—	4	111	—	(282)	10	(184)	(28)
株式契約	(2,876)	309	—	(634)	892	85	—	(94)	(232)	(2,550)	349
コモディティ契約	732	236	—	(148)	(612)	28	—	(45)	(49)	142	(194)
クレジット・デリバティブ	71	(57)	—	(52)	(74)	—	—	—	71	(41)	(107)
トレーディング・デリバティブ 合計 - 純額 ⁽⁴⁾	\$ (930)	\$ 421	\$ —	\$ (616)	\$ 531	\$ 226	\$ —	\$ (421)	\$ (80)	\$ (869)	\$ (50)

(単位：百万ドル)	下記に含まれる 正味実現 / 未実現利益 (損失) ⁽¹⁾		振替		購入	発行	売却	決済	2021年 6月30日	保有中の 未実現利益 (損失) ⁽³⁾	
	2021年 3月31日	自己勘定 取引	その他 ⁽¹⁾ ⁽²⁾	レベル3 へ							レベル3 から
投資											
モーゲージ・バック証券											
米国政府系機関保証証券	\$ 30	\$ —	\$ 2	\$ 22	\$ —	\$ 3	\$ —	\$ (5)	\$ —	\$ 52	\$ (21)
投資モーゲージ・バック証券 合計	\$ 30	\$ —	\$ 2	\$ 22	\$ —	\$ 3	\$ —	\$ (5)	\$ —	\$ 52	\$ (21)
米国財務省証券および 連邦諸機関証券	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —
州および地方債証券	794	—	8	54	(108)	2	—	(2)	—	748	6
外国政府証券	523	—	3	440	(289)	315	—	(35)	—	957	3
社債	56	—	(7)	32	—	30	—	(7)	—	104	(1)
アセット・バック証券	4	—	(21)	33	—	—	—	(13)	—	3	1
市場性のない持分有価証券	352	—	30	—	—	—	—	—	—	382	2
投資合計	\$ 1,759	\$ —	\$ 15	\$ 581	\$ (397)	\$ 350	\$ —	\$ (62)	\$ —	\$ 2,246	\$ (10)
貸出金	\$ 1,944	\$ —	\$ 476	\$ 60	\$ (2,051)	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ 429	\$ 169
抵当貸付サービシング権	433	—	(21)	—	—	—	25	—	(18)	419	(21)
定期的に測定されるその他の 金融資産	—	—	—	55	—	—	—	—	—	55	—
負債											
利付預金	\$ 199	\$ —	\$ 2	\$ —	\$ (44)	\$ —	\$ 11	\$ —	\$ (10)	\$ 154	\$ —
貸付有価証券および買戻条件付 売渡有価証券	977	22	—	—	(483)	80	—	—	(64)	488	—
トレーディング勘定負債											
空売り有価証券	167	7	—	54	(21)	10	—	—	(35)	168	26
その他のトレーディング負債	6	5	—	—	—	—	—	—	—	1	4
短期借入金	49	33	—	40	(32)	—	17	—	—	41	17
長期債務	26,337	(849)	—	3,937	(5,966)	—	1,825	—	(1,914)	25,068	(699)
定期的に測定されるその他の 金融負債	8	—	—	—	(4)	—	—	—	—	4	—

- (1) 正味実現 / 未実現利益 (損失) は、レベル3資産の増加 (減少) およびレベル3負債の (増加) 減少として表示されています。売却可能負債証券の公正価値の変動は、信用減損に関連する場合を除いてAOCIに計上され、売却による利益および損失は連結損益計算書の「投資売却実現利益 (損失)」に計上されています。
- (2) MSRに係る未実現利益 (損失) は、連結損益計算書の「その他収益」に計上されています。
- (3) 2021年6月30日現在保有中のレベル3に分類されている資産および負債に関する公正価値の変動に関連して損益 (ならびに売却可能負債証券の公正価値の変動および公正価値オプション負債に係るDVAに関するAOCI) に含まれている当期の損益額の合計を表しています。
- (4) レベル3のトレーディング・デリバティブの資産合計と負債合計は、上表においては表示目的上相殺されています。

(単位: 百万ドル)	下記に含まれる 正味実現ノ										2021年 6月30日	保有中の 未実現利益 (損失) ⁽³⁾
	2020年 12月31日	未実現利益(損失) ⁽¹⁾		振替		購入	発行	売却	決済	2021年 6月30日		
		自己勘定 取引	その他 ⁽¹⁾ ⁽²⁾	レベル3 へ	レベル3 から							
資産												
借入有価証券および売戻条件付 買入有価証券	\$ 320	\$ (11)	\$ —	\$ —	\$ (49)	\$ 276	\$ —	\$ —	\$ (325)	\$ —	\$ 211	\$ 1
トレーディング・非デリバティブ 資産												
トレーディング・モーゲー ジ・バック証券												
米国政府系機関保証証券	27	1	—	252	(8)	114	—	(10)	—	—	376	16
住宅証券	340	22	—	69	(68)	201	—	(469)	—	—	95	18
商業用証券	136	21	—	76	(41)	24	—	(129)	—	—	87	2
トレーディング・モーゲー ジ・バック証券合計	\$ 503	\$ 44	\$ —	\$ 397	\$ (117)	\$ 339	\$ —	\$ (608)	\$ —	\$ —	\$ 558	\$ 36
米国財務省証券および 連邦諸機関証券	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —
州および地方債証券	94	—	—	—	(29)	5	—	—	—	—	70	1
外国政府証券	51	5	—	136	(28)	71	—	(94)	—	—	141	(6)
社債	375	75	—	318	(168)	475	—	(252)	—	—	823	(7)
市場性のある持分有価証券	73	47	—	84	(42)	35	—	(50)	—	—	147	32
アセット・バック証券	1,606	248	—	35	(198)	934	—	(1,933)	—	—	692	8
その他のトレーディング資産	945	18	—	61	(129)	348	4	(688)	(4)	—	555	(5)
トレーディング・ 非デリバティブ資産合計	\$ 3,647	\$ 437	\$ —	\$ 1,031	\$ (711)	\$ 2,207	\$ 4	\$ (3,625)	\$ (4)	\$ —	\$ 2,986	\$ 59
トレーディング・デリバティブ - 純額⁽⁴⁾												
金利契約	\$ 1,614	\$ (298)	\$ —	\$ 173	\$ 321	\$ 2	\$ (84)	\$ —	\$ 36	\$ —	\$ 1,764	\$ (197)
外国為替契約	52	(79)	—	8	4	134	—	(297)	(6)	—	(184)	(57)
株式契約	(3,213)	612	—	(598)	898	109	—	(117)	(241)	—	(2,550)	213
コモディティ契約	292	550	—	10	(617)	94	—	(155)	(32)	—	142	280
クレジット・デリバティブ	48	(121)	—	15	(71)	—	—	—	88	—	(41)	(198)
トレーディング・デリバティブ 合計 - 純額 ⁽⁴⁾	\$ (1,207)	\$ 664	\$ —	\$ (392)	\$ 535	\$ 339	\$ (84)	\$ (569)	\$ (155)	\$ —	\$ (869)	\$ 41

(単位：百万ドル)	下記に含まれる 正味実現ノ										2021年 6月30日	保有中の 未実現利益 (損失) ⁽³⁾
	2020年 12月31日	未実現利益(損失) ⁽¹⁾		振替		購入	発行	売却	決済	2021年 6月30日		
		自己勘定 取引	その他 ⁽¹⁾ (2)	レベル3 へ	レベル3 から							
投資												
モーゲージ・バック証券												
米国政府系機関保証証券	\$ 30	\$ —	\$ 2	\$ 22	\$ —	\$ 3	\$ —	\$ (5)	\$ —	\$ 52	\$ (42)	
投資モーゲージ・バック証券 合計	\$ 30	\$ —	\$ 2	\$ 22	\$ —	\$ 3	\$ —	\$ (5)	\$ —	\$ 52	\$ (42)	
米国財務省証券および 連邦諸機関証券	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	
州および地方債証券	834	—	(10)	58	(108)	3	—	(29)	—	748	(8)	
外国政府証券	268	—	1	440	(289)	645	—	(108)	—	957	3	
社債	60	—	(11)	32	—	30	—	(7)	—	104	(1)	
アセット・バック証券	1	—	(21)	36	—	—	—	(13)	—	3	(37)	
市場性のない持分有価証券	349	—	40	1	—	—	—	(8)	—	382	2	
投資合計	\$ 1,542	\$ —	\$ 1	\$ 589	\$ (397)	\$ 681	\$ —	\$ (170)	\$ —	\$ 2,246	\$ (83)	
貸出金	\$ 1,985	\$ —	\$ 348	\$ 271	\$ (2,051)	\$ —	\$ 1	\$ —	\$ (125)	\$ 429	\$ 100	
抵当貸付サービシング権	336	—	52	—	—	—	68	—	(37)	419	59	
定期的に測定されるその他の 金融資産	—	—	—	55	—	—	—	—	—	55	—	
負債												
利付預金	\$ 206	\$ —	\$ 18	\$ —	\$ (44)	\$ —	\$ 20	\$ —	\$ (10)	\$ 154	\$ (45)	
貸付有価証券および買戻条件付 売渡有価証券	631	7	—	—	(483)	488	—	—	(141)	488	19	
トレーディング勘定負債												
空売り有価証券	214	61	—	62	(25)	20	—	—	(42)	168	(2)	
その他のトレーディング負債	26	25	—	—	—	—	—	—	—	1	—	
短期借入金	219	32	—	42	(44)	—	25	—	(169)	41	17	
長期債務	25,210	1,773	—	4,869	(5,968)	—	7,545	—	(4,815)	25,068	791	
定期的に測定されるその他の 金融負債	1	—	(3)	—	(4)	—	14	—	(10)	4	—	

(1) 正味実現ノ未実現利益(損失)は、レベル3資産の増加(減少)およびレベル3負債の(増加)減少として表示されています。売却可能負債証券の公正価値の変動は、一時的でない減損に関連する場合を除いてAOCIに計上され、売却による利益および損失は連結損益計算書の「投資売却実現利益(損失)」に計上されています。

(2) MSRに係る未実現利益(損失)は、連結損益計算書の「その他収益」に計上されています。

(3) 2021年6月30日現在保有中のレベル3に分類されている資産および負債に関する公正価値の変動に関連して損益(ならびに売却可能負債証券の公正価値の変動および公正価値オプション負債に係るDVAに関するAOCI)に含まれている当期の損益額の合計を表しています。

(4) レベル3のトレーディング・デリバティブの資産合計と負債合計は、上表においては表示目的上相殺されています。

(単位: 百万ドル)	下記に含まれる 正味実現ノ									2020年 6月30日	保有中の 未実現利益 (損失) ⁽³⁾
	2020年 3月31日	未実現利益(損失) ⁽¹⁾		振替		購入	発行	売却	決済		
		自己勘定 取引	その他 ⁽¹⁾ (2)	レベル3 へ	レベル3 から					2020年 6月30日	
資産											
借入有価証券または売戻条件付 買入有価証券	\$ 300	\$ 34	\$ —	\$ —	\$ —	\$ 42	\$ —	\$ —	\$ (50)	\$ 326	\$ 36
トレーディング・非デリバティブ 資産											
トレーディング・モーゲー ジ・バック証券											
米国政府系機関保証証券	85	1	—	4	(6)	67	—	(55)	—	96	4
住宅証券	304	14	—	144	(39)	96	—	(86)	—	433	7
商業用証券	44	4	—	140	(14)	62	—	(19)	—	217	11
トレーディング・モーゲー ジ・バック証券合計	\$ 433	\$ 19	\$ —	\$ 288	\$ (59)	\$ 225	\$ —	\$ (160)	\$ —	\$ 746	\$ 22
米国財務省証券および 連邦諸機関証券	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —
州および地方債証券	92	—	—	5	(1)	41	—	(20)	—	117	—
外国政府証券	39	57	—	2	(2)	18	—	(88)	—	26	54
社債	412	(12)	—	64	(78)	204	—	(185)	(6)	399	(71)
持分有価証券	143	9	—	10	—	174	—	(244)	—	92	(3)
アセット・バック証券	1,561	67	—	257	(56)	272	—	(316)	—	1,785	46
その他のトレーディング資産	639	27	—	153	(15)	126	6	(134)	(5)	797	1
トレーディング・ 非デリバティブ資産合計	\$ 3,319	\$ 167	\$ —	\$ 779	\$ (211)	\$ 1,060	\$ 6	\$ (1,147)	\$ (11)	\$ 3,962	\$ 49
トレーディング・デリバティブ - 純額⁽⁴⁾											
金利契約	\$ 1,755	\$ 24	\$ —	\$ 231	\$ 20	\$ 1	\$ —	\$ —	\$ (63)	\$ 1,968	\$ 7
外国為替契約	2	(37)	—	(8)	2	5	—	(5)	15	(26)	(47)
株式契約	(1,836)	(354)	—	(104)	12	21	—	(5)	31	(2,235)	(349)
コモディティ契約	(542)	253	—	(1)	(14)	20	—	(10)	16	(278)	241
クレジット・デリバティブ	816	(367)	—	17	(72)	—	—	—	8	402	(367)
トレーディング・デリバティブ 合計 - 純額 ⁽⁴⁾	\$ 195	\$ (481)	\$ —	\$ 135	\$ (52)	\$ 47	\$ —	\$ (20)	\$ 7	\$ (169)	\$ (515)

(単位：百万ドル)	下記に含まれる 正味実現ノ										2020年 6月30日	保有中の 未実現利益 (損失) ⁽³⁾
	2020年 3月31日	未実現利益(損失) ⁽¹⁾		振替		購入	発行	売却	決済	2020年 6月30日		
		自己勘定 取引	その他 ⁽¹⁾ (2)	レベル3 へ	レベル3 から							
投資												
モーゲージ・バック証券												
米国政府系機関保証証券	\$ 47	\$ —	\$ (19)	\$ 1	\$ —	\$ 1	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ 30	\$ (36)
住宅証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
商業用証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資モーゲージ・バック証券 合計	\$ 47	\$ —	\$ (19)	\$ 1	\$ —	\$ 1	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ 30	\$ (36)
米国財務省証券および 連邦債機関証券	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —
州および地方債証券	687	—	24	172	(131)	95	—	(22)	—	—	825	21
外国政府証券	225	—	7	—	(64)	61	—	(33)	—	—	196	6
社債	238	—	10	—	(152)	10	—	—	—	—	106	—
市場性のある持分有価証券	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	1	—
アセット・バック証券	16	—	(2)	—	—	—	—	(8)	—	—	6	—
その他の負債証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
市場性のない持分有価証券	354	—	21	—	—	2	—	—	(45)	—	332	25
投資合計	\$ 1,567	\$ —	\$ 41	\$ 174	\$ (347)	\$ 169	\$ —	\$ (63)	\$ (45)	\$ —	\$ 1,496	\$ 16
貸出金	\$ 537	\$ —	\$ 447	\$ —	\$ (5)	\$ —	\$ —	\$ —	\$ (1)	\$ —	\$ 978	\$ 355
抵当貸付サービシング権	367	—	(26)	—	—	—	—	24	—	(20)	345	(14)
定期的に測定されるその他の 金融資産	—	—	14	—	—	—	—	(6)	(4)	(4)	—	2
負債												
利付預金	\$ 491	\$ —	\$ (5)	\$ —	\$ (151)	\$ —	\$ 30	\$ —	\$ (138)	\$ —	\$ 237	\$ (27)
貸付有価証券または買戻条件付 売渡有価証券	730	—	—	—	—	—	—	—	(105)	—	625	—
トレーディング勘定負債												
空売り有価証券	200	(28)	—	43	(8)	—	—	—	(159)	—	104	24
その他のトレーディング負債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
短期借入金	52	9	—	75	(6)	—	23	—	(7)	—	128	16
長期債務	19,269	(1,691)	—	1,875	(1,475)	—	2,527	—	(2,254)	—	21,633	(1,518)
定期的に測定されるその他の 金融負債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(1) 正味実現ノ未実現利益(損失)は、レベル3資産の増加(減少)およびレベル3負債の(増加)減少として表示されています。売却可能投資の公正価値の変動は、信用減損に関連する場合を除いてAOCIに計上され、売却による利益および損失は連結損益計算書の「投資売却実現利益(損失)」に計上されています。

(2) MSRに係る未実現利益(損失)は、連結損益計算書の「その他収益」に計上されています。

(3) 2020年6月30日現在保有中のレベル3に分類されている資産および負債に関する公正価値の変動に関連して損益(ならびに売却可能負債証券の公正価値の変動および公正価値オプション負債に係るDVAに関するAOCI)に含まれている当期の損益額の合計を表しています。

(4) レベル3のデリバティブの資産合計と負債合計は、上表においては表示目的上相殺されています。

(単位: 百万ドル)	下記に含まれる 正味実現ノ										2020年 6月30日	保有中の 未実現利益 (損失) ⁽³⁾
	2019年 12月31日	未実現利益(損失) ⁽¹⁾		振替		購入	発行	売却	決済	2020年 6月30日		
		自己勘定 取引	その他 ⁽¹⁾ ⁽²⁾	レベル3 へ	レベル3 から							
資産												
借入有価証券および売戻条件付 買入有価証券	\$ 303	\$ 14	\$ —	\$ —	\$ —	\$ 108	\$ —	\$ —	\$ (99)	\$ —	\$ 326	\$ 39
トレーディング・非デリバティブ 資産												
トレーディング・モーゲー ジ・バック証券												
米国政府系機関保証証券	10	(74)	—	16	(9)	208	—	(55)	—	—	96	5
住宅証券	123	6	—	204	(43)	274	—	(131)	—	—	433	—
商業用証券	61	4	—	143	(17)	89	—	(63)	—	—	217	(10)
トレーディング・モーゲー ジ・バック証券合計	\$ 194	\$ (64)	\$ —	\$ 363	\$ (69)	\$ 571	\$ —	\$ (249)	\$ —	\$ —	\$ 746	\$ (5)
米国財務省証券および 連邦諸機関証券	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —
州および地方債証券	64	2	—	15	(3)	62	—	(23)	—	—	117	1
外国政府証券	52	(28)	—	2	(2)	104	—	(102)	—	—	26	52
社債	313	290	—	86	(70)	419	—	(633)	(6)	—	399	(87)
市場性のある持分有価証券	100	9	—	38	(3)	206	—	(258)	—	—	92	(19)
アセット・バック証券	1,117	(102)	—	496	(60)	740	—	(466)	—	—	1,785	(222)
その他のトレーディング資産	555	220	—	181	(152)	231	14	(237)	(15)	—	797	(23)
トレーディング・ 非デリバティブ資産合計	\$ 2,455	\$ 327	\$ —	\$ 1,181	\$ (359)	\$ 2,333	\$ 14	\$ (1,968)	\$ (21)	\$ —	\$ 3,962	\$ (303)
トレーディング・デリバティブ - 純額⁽⁴⁾												
金利契約	\$ 1	\$ 375	\$ —	\$ 1,614	\$ (2)	\$ 2	\$ 56	\$ 13	\$ (91)	\$ —	\$ 1,968	\$ 387
外国為替契約	(5)	(52)	—	(33)	11	49	—	(13)	17	—	(26)	104
株式契約	(1,596)	(564)	—	(391)	236	24	—	(6)	62	—	(2,235)	(663)
コモディティ契約	(59)	(206)	—	37	(70)	66	—	(44)	(2)	—	(278)	(211)
クレジット・デリバティブ	(56)	579	—	171	(358)	—	—	—	66	—	402	372
トレーディング・デリバティブ 合計 - 純額 ⁽⁴⁾	\$ (1,715)	\$ 132	\$ —	\$ 1,398	\$ (183)	\$ 141	\$ 56	\$ (50)	\$ 52	\$ —	\$ (169)	\$ (11)

(単位: 百万ドル)	下記に含まれる 正味実現ノ										2020年 6月30日	保有中の 未実現利益 (損失) ⁽³⁾
	2019年 12月31日	未実現利益(損失) ⁽¹⁾		振替		購入	発行	売却	決済	2020年 6月30日		
		自己勘定 取引	その他 ⁽¹⁾ (2)	レベル3 へ	レベル3 から							
投資												
モーゲージ・バック証券												
米国政府系機関保証証券	\$ 32	\$ —	\$ (5)	\$ 1	\$ 1	\$ 1	\$ —	\$ —	\$ —	\$ 30	\$ (23)	
住宅証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
商業用証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
投資モーゲージ・バック証券 合計	\$ 32	\$ —	\$ (5)	\$ 1	\$ 1	\$ 1	\$ —	\$ —	\$ —	\$ 30	\$ (23)	
米国財務省証券および 連邦機関証券												
州および地方債証券	623	—	(7)	310	(131)	95	—	(65)	—	825	25	
外国政府証券	96	—	5	27	(64)	208	—	(76)	—	196	(9)	
社債	45	—	2	49	(152)	162	—	—	—	106	—	
市場性のある持分有価証券	—	—	—	1	—	—	—	—	—	1	—	
アセット・バック証券	22	—	3	—	—	—	—	(19)	—	6	34	
その他の負債証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
市場性のない持分有価証券	441	—	(53)	—	—	2	—	(3)	(55)	332	22	
投資合計	\$ 1,259	\$ —	\$ (55)	\$ 388	\$ (346)	\$ 468	\$ —	\$ (163)	\$ (55)	\$ 1,496	\$ 49	
貸出金	\$ 402	\$ —	\$ 368	\$ 217	\$ (6)	\$ —	\$ —	\$ —	\$ (3)	\$ 978	\$ 509	
抵当貸付サービシング権	495	—	(169)	—	—	—	56	—	(37)	345	(147)	
定期的に測定されるその他の 金融資産	1	—	14	—	—	—	(6)	(5)	(4)	—	16	
負債												
利付預金	\$ 215	\$ —	\$ (11)	\$ 278	\$ (151)	\$ —	\$ 30	\$ —	\$ (146)	\$ 237	\$ (6)	
貸付有価証券および買戻条件付 売渡有価証券	757	27	—	—	—	—	—	—	(105)	625	(33)	
トレーディング勘定負債												
空売り有価証券	48	(129)	—	117	(18)	—	9	—	(181)	104	(7)	
その他のトレーディング負債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
短期借入金	13	19	—	86	(6)	—	61	—	(7)	128	21	
長期債務	17,169	(380)	—	5,063	(4,168)	—	6,788	—	(3,600)	21,633	(746)	
定期的に測定されるその他の 金融負債	—	—	—	—	—	—	2	—	(2)	—	—	

(1) 正味実現ノ未実現利益(損失)は、レベル3資産の増加(減少)およびレベル3負債の(増加)減少として表示されています。売却可能負債証券の公正価値の変動は、信用減損に関連する場合を除いてAOCIに計上され、売却による利益および損失は連結損益計算書の「投資売却実現利益(損失)」に計上されています。

(2) MSRIに係る未実現利益(損失)は、連結損益計算書の「その他収益」に計上されています。

(3) 2020年6月30日現在保有中のレベル3に分類されている資産および負債に関する公正価値の変動に関連して損益(ならびに売却可能負債証券の公正価値の変動および公正価値オプション負債に係るDVAに関するAOCI)に含まれている当期の損益額の合計を表しています。

(4) レベル3のトレーディング・デリバティブの資産合計と負債合計は、上表においては表示目的上相殺されています。

レベル3の公正価値のロールフォワード

2020年12月31日から2021年6月30日までの期間における重要なレベル3の振替は以下のとおりです。

- 2021年6月30日に終了した3ヶ月間および6ヶ月間における「貸出金」21億ドルのレベル3からレベル2への振替は主に、株式オプションおよび長期株式コール・オプションのスプレッドを含む、特定のハイブリッド・ローン商品の全体的な評価に重要ではないと評価された、株式先渡ならびにボラティリティのデータによるものでした。

- ・ 2021年6月30日に終了した3ヶ月間および6ヶ月間において、「長期債務」のレベル2からレベル3への振替はそれぞれ、39億ドルおよび49億ドルでした。2021年6月30日に終了した6ヶ月間における49億ドルの振替のうち、約40億ドルは金利オプションのボラティリティのデータが全体的な評価と比較して観察不能および/または重要なデータとなったことに関連し、8億ドルは株式ボラティリティのデータが（例えば、金利ボラティリティのデータなど、その他のボラティリティのデータに加えて）全体的な評価と比較して観察不能および/または重要なデータとなったことに関連しています。他の場合においては、市場の変動により、一部のデータがより観察可能となったこと、当該商品の全体的な評価と比較して一部の観測不能なボラティリティのデータが比較的重要ではなくなったこと（例えば、オプションがディープ・イン・ザ・マネーまたはディープ・アウト・オブ・ザ・マネーとなった場合）によるものです。これにより、2021年6月30日に終了した3ヶ月間および6ヶ月間において60億ドルの特定の長期仕組債商品がレベル3からレベル2へ振り替えられました。

2019年12月31日から2020年6月30日までの期間における重要なレベル3の振替は以下のとおりです。

- ・ 2020年6月30日に終了した6ヶ月間における「金利契約」16億ドルのレベル2からレベル3への振替は、関連する金利デリバティブの全体的な評価と比較して、金利オプションのボラティリティが観察不能および/または重要なデータとなったことによるものでした。
- ・ 2020年6月30日に終了した3ヶ月間および6ヶ月間において、金利オプションのボラティリティ、株式の相関係数およびクレジット・デリバティブのデータが、特定の長期仕組債商品の全体的な評価と比較して、観察不能および/または重要なデータとなったことにより、組込デリバティブを含む「長期債務」の19億ドルおよび51億ドルがレベル2からレベル3に振り替えられました。他の場合においては、市場の変動により、当該商品の全体的な評価と比較して観測不能なボラティリティのデータが重要ではなくなったこと（例えば、オプションがディープ・イン・ザ・マネーまたはディープ・アウト・オブ・ザ・マネーとなった場合）によるものです。これにより、2020年6月30日に終了した3ヶ月間および6ヶ月間において、それぞれ15億ドルおよび42億ドルの特定の長期仕組債商品がレベル3からレベル2へ振り替えられました。

[前へ](#) [次へ](#)

レベル3の公正価値による測定に係る評価手法およびデータ

次表は、レベル3の保有資産の大部分を対象とした評価手法およびレベル3の公正価値による測定に使用された最も重要な観察不能なデータを示したものです。当表とレベル3の公正価値ロールフォワードの表の金額の差異は、掲載されている手法以外の様々な評価手法を使用して測定されている、個々としては重要ではない項目を表しています。

2021年6月30日現在	公正価値 (1) (百万ドル)	評価手法	データ	最低値 ⁽²⁾⁽³⁾	最高値 ⁽²⁾⁽³⁾	加重平均 ⁽⁴⁾
資産						
借入有価証券および売戻 条件付買入有価証券	\$ 211	モデル・ベース	クレジット・ スプレッド 金利	15bps 0.30%	15bps 0.30%	15bps 0.30%
モーゲージ・バック証券	\$ 452	利回り分析	利回り	1.64%	17.78%	7.31%
	136	価格ベース	価格	\$ 4.00	\$ 120.68	\$ 91.67
州および地方債証券、 外国政府証券、社債ならび にその他の負債証券	\$ 2,069	価格ベース	価格	\$ 5.24	\$ 1,027.67	\$ 213.01
	973	モデル・ベース	クレジット・ スプレッド	35bps	583bps	246bps
市場性のある持分有価証券 (5)	\$ 139	価格ベース	価格 非流動性ディス カウント	\$ 24.70%	\$ 97,500.00 25.00%	\$ 25,976.84 24.87%
アセット・バック証券	\$ 418	価格ベース	価格	\$ 2.08	\$ 166.03	\$ 68.96
	211	利回り分析	利回り	2.29%	15.40%	6.35%
市場性のない持分	\$ 248	比較分析	非流動性ディス カウント	10.00%	35.00%	21.53%
	97	価格ベース	株価収益率	12.00倍	31.00倍	18.52倍
			調整係数	0.18倍	0.80倍	0.47倍
			価格	\$ 11.03	\$ 1,610.00	\$ 1,269.53
			EBITDA倍率	5.70倍	19.40倍	13.18倍
			収益倍率	10.20倍	15.30倍	13.58倍
デリバティブ - 総額⁽⁶⁾						
金利契約 (総額)	\$ 3,740	モデル・ベース	IRの正規ボラティ リティ インフレーション ボラティリティ	0.10% 0.28%	0.75% 2.58%	0.55% 1.47%
外国為替契約 (総額)	\$ 1,240	モデル・ベース	IRの正規ボラティ リティ	0.11%	0.58%	0.51%
			IRのベース 為替 (FX) の ボラティリティ	(0.70)% 5.00%	1.07% 28.55%	0.10% 9.94%
株式契約 (総額) ⁽⁷⁾	\$ 5,608	モデル・ベース	株式の ボラティリティ 株式の先渡	% 57.00%	299.00% 125.00%	50.26% 89.82%
コモディティおよび その他の契約 (総額)	\$ 1,640	モデル・ベース	コモディティの 相関係数	(49.00)%	92.00%	18.34%
			コモディティの ボラティリティ	10.00%	69.00%	24.91%
クレジット・ デリバティブ (総額)	\$ 1,283	モデル・ベース	先渡価格	9.99%	421.06%	110.04%
			クレジット・ スプレッド	4bps	600bps	52bps
			回収率	25.00%	75.00%	46.24%
定期的に公正価値で測定され る非トレーディング・デリ バティブならびにその他の 金融資産および負債(総額)	\$ 17	価格ベース	アップフロント・ ポイント	5.05%	100.00%	58.73%
			価格	\$ 15.06	\$ 103.63	\$ 72.48
			価格	\$ 4.96	\$ 44.50	\$ 39.76

2021年6月30日現在	公正 価値 ⁽¹⁾ (百万ドル)	評価手法	データ	最低値 ⁽²⁾⁽³⁾	最高値 ⁽²⁾⁽³⁾	加重平均 ⁽⁴⁾
貸出金およびリース	\$ 335	モデル・ベース	株式の ボラティリティ	22.06%	63.96%	30.76%
	87	価格ベース	価格	\$ 35.23	\$ 409.11	\$ 111.37
抵当貸付サービシング権	\$ 339	キャッシュ・フロー	利回り	2.00%	15.00%	6.74%
	80	モデル・ベース	加重平均期間 (WAL)	3.15年	6.32年	5.49年
負債						
利付預金	\$ 154	モデル・ベース	IRの正規ボラティ リティ	0.13%	0.75%	0.61%
貸付有価証券および買戻 条件付売渡有価証券	\$ 488	モデル・ベース	金利	0.06%	2.04%	1.25%
トレーディング勘定負債	\$ 116	モデル・ベース	IRの対数正規分布 ボラティリティ	55.87%	139.01%	106.26%
空売り有価証券およびその他 のトレーディング負債		価格ベース	価格	\$	\$ 12,351.44	\$ 2,184.24
			金利	0.17%	0.23%	0.20%
短期借入金および長期債務	\$ 24,881	モデル・ベース	IRの正規ボラティ リティ	0.11%	0.75%	0.55%
			株式の ボラティリティ	0.07%	299.00%	64.51%
			株式の先渡	57.00%	125.00%	89.78%
			株式 FXの相関係 数	(81.00)%	80.00%	(12.54)%
			為替 (FX) の ボラティリティ	%	37.00%	10.12%

2020年12月31日現在	公正価値 (1) (百万ドル)	評価手法	データ	最低値 ⁽²⁾⁽³⁾	最高値 ⁽²⁾⁽³⁾	加重平均 ⁽⁴⁾
資産						
借入有価証券および売戻 条件付買入有価証券	\$ 320	モデル・ベース	クレジット・ スプレッド 金利	15bps 0.30%	15bps 0.35%	15bps 0.32%
モーゲージ・バック証券	\$ 344 168	価格ベース 利回り分析	価格 利回り	\$ 30 2.63%	\$ 111 21.80%	\$ 80 10.13%
州および地方債証券、 外国政府証券、社債ならび にその他の負債証券	\$ 1,566 852	価格ベース モデル・ベース	価格 クレジット・ スプレッド	\$ 35bps	\$ 2,265 375bps	\$ 90 226bps
市場性のある持分有価証券 (5)	\$ 36 36	モデル・ベース 価格ベース	価格 加重平均期間 (WAL) 回収(百万ドル)	\$ 1.48年 \$ 5,733	\$ 31,000 1.48年 \$ 5,733	\$ 5,132 1.48年 \$ 5,733
アセット・バック証券	\$ 863 744	価格ベース 利回り分析	価格 利回り	\$ 2 3.77%	\$ 157 21.77%	\$ 59 9.01%
市場性のない持分	\$ 205 142	比較分析 価格ベース	非流動性ディス カウント 株価収益率 価格 EBITDA倍率 調整係数 評価額(千ドル) 収益倍率	10.00% 13.60倍 \$ 136 3.30倍 0.20倍 \$ 287 2.70倍	45.00% 28.00倍 \$ 2,041 36.70倍 0.61倍 \$ 39,745 28.00倍	25.29% 22.83倍 \$ 1,647 15.10倍 0.25倍 \$ 21,754 8.92倍
デリバティブ - 総額 ⁽⁶⁾						
金利契約(総額)	\$ 5,143	モデル・ベース	インフレーション ボラティリティ IRの正規ボラティ リティ	0.27% 0.11%	2.36% 0.73%	0.78% 0.52%
外国為替契約(総額)	\$ 1,296	モデル・ベース	為替(FX)の ボラティリティ 偶発事象 金利 IRの正規ボラティ リティ IR FXの相関係数 IR IRの相関係数	1.70% 100.00% 0.84% 0.11% 40.00% (21.71)%	12.63% 100.00% 84.09% 0.52% 60.00% 40.00%	5.41% 100.00% 17.55% 0.46% 50.00% 38.09%
株式契約(総額) ⁽⁷⁾	\$ 7,330	モデル・ベース	株式の ボラティリティ 先渡価格	5.00% 65.88%	91.43% 105.20%	42.74% 91.82%
コモディティおよび その他の契約(総額)	\$ 1,636	モデル・ベース	コモディティの 相関係数 コモディティの ボラティリティ 先渡価格	(44.92)% 0.16% 15.40%	95.91% 80.17% 262.00%	70.60% 23.72% 98.53%
クレジット・ デリバティブ(総額)	\$ 1,854 408	モデル・ベース 価格ベース	クレジット・ スプレッド 回収率 信用の相関係数 アップフロント・ ポイント	3.50bps 20.00% 25.00% %	352.35bps 60.00% 80.00% 107.20%	99.89bps 41.60% 43.36% 48.10%
貸出金およびリース	\$ 1,804	モデル・ベース	株式の ボラティリティ	24.65%	83.09%	58.23%
抵当貸付サービシング権	\$ 258 78	キャッシュ・フロー モデル・ベース	利回り 加重平均期間 (WAL)	2.86% 2.66年	16.00% 5.40年	6.32% 4.46年

2020年12月31日現在	公正 価値 ⁽¹⁾ (百万ドル)	評価手法	データ	最低値 ⁽²⁾⁽³⁾	最高値 ⁽²⁾⁽³⁾	加重平均 ⁽⁴⁾
負債						
利付預金	\$ 206	モデル・ベース	IRの正規ポラティリティ	0.11%	0.73%	0.54%
貸付有価証券および買戻 条件付売渡有価証券	\$ 631	モデル・ベース	金利	0.08%	1.86%	0.71%
トレーディング勘定負債						
空売り有価証券	\$ 178	モデル・ベース	IRの対数正規分布 ポラティリティ	52.06%	128.87%	89.82%
	62	価格ベース	価格	\$	\$ 866	\$ 80
			金利	10.03%	20.07%	13.70%
短期借入金および長期債務	\$ 24,827	モデル・ベース	IRの正規ポラティ リティ	0.11%	0.73%	0.51%
			先渡価格	15.40%	262.00%	92.48%

- (1) 上表は表示される項目の公正価値を含み、各カテゴリーの母集団合計とは一致しない可能性があります。
(2) 一部のデータは端数処理によりゼロとして表示されています。
(3) 最低値と最高値が同じである場合、すべてのポジションに適用される一定のデータが存在するか、または当該データを含む手法が1つの大規模なポジションのみに適用されているかのいずれかです。
(4) 加重平均は商品の公正価値に基づいて算定されます。
(5) 持分有価証券に関する価格データは想定元本の割合としてではなく、絶対値ベースにより表示されます。
(6) トレーディング勘定と非トレーディング勘定の双方のデリバティブ - 資産および負債 - は、総額絶対価値ベースにより表示されます。
(7) 複合商品を含みます。

非定期的に公正価値で測定される項目

特定の資産および負債は、非定期的に公正価値で測定されているため、上表には含まれていません。これらには、取得価格で測定され、減損により期中に公正価値まで評価減されている資産が含まれています。これらにはまた、代替的測定方法で測定されており、かつ()減損により期中に公正価値まで評価減されているか、または()同じ発行体による同一または類似する投資に関して期中に観察された取引の結果として公正価値まで上方もしくは下方修正されている、市場性のない持分有価証券も含まれています。また、これらの資産は、低価法で測定されている売却目的保有貸出金およびその他の保有不動産を含んでいます。

次表は、引き続き保有しており、非定期的に公正価値で測定されているすべての資産の簿価を示しています。

(単位：百万ドル)

2021年6月30日

	公正価値	レベル2	レベル3
売却目的保有貸出金 ⁽¹⁾	\$ 587	\$ 212	\$ 375
その他の保有不動産	22		22
貸出金 ⁽²⁾	354		354
代替的測定方法により測定された 市場性のない持分有価証券	487	152	335
非定期的に公正価値で測定される資産合計	\$ 1,450	\$ 364	\$ 1,086

(単位：百万ドル)	公正価値	レベル2	レベル3
2020年12月31日			
売却目的保有貸出金 ⁽¹⁾	\$ 3,375	\$ 478	\$ 2,897
その他の保有不動産	17	4	13
貸出金 ⁽²⁾	1,015	679	336
代替的測定方法により測定された 市場性のない持分有価証券	315	312	3
非定期的に公正価値で測定される資産合計	\$ 4,722	\$ 1,473	\$ 3,249

(1) 連結貸借対照表上「その他負債」として認識される、売却目的保有貸出金の未実行部分の公正価値控除後の純額です。

(2) 主に不動産である、簿価が裏付担保の公正価値（売却費用控除後）に基づいており、減損した投資目的保有貸出金を示しています。

レベル3の非定期的な公正価値測定の評価手法およびデータ

次表は、レベル3の非定期的な公正価値測定の大部分を対象とした評価手法およびこれらの測定で使用された最も重要な観察不能なデータを表示しています。

2021年6月30日現在	公正 価値 ⁽¹⁾ (百万ドル)	評価手法	データ	最低値 ⁽²⁾	最高値	加重平均 ⁽³⁾
売却目的保有貸出金	\$ 375	価格ベース	価格	\$ 90.32	\$ 100.00	\$ 96.68
その他の保有不動産	\$ 13	回収分析	評価額 ⁽⁴⁾	\$ 20,000	\$ 1,800,000	\$ 599,971
貸出金 ⁽⁵⁾	\$ 224	回収分析	評価額 ⁽⁴⁾	\$ 4,000	\$21,240,661	\$ 4,002,656
	128	価格ベース	価格	2.55	60.00	\$ 29.10
代替的測定方法により 測定された市場性 のない持分有価証券	\$ 331	価格ベース	価格	\$ 5.41	\$ 1,592.82	\$ 468.68

2020年12月31日現在	公正 価値 ⁽¹⁾ (百万ドル)	評価手法	データ	最低値 ⁽²⁾	最高値	加重平均 ⁽³⁾
売却目的保有貸出金	\$2,683	価格ベース	価格	\$ 79	\$ 100	\$ 98
その他の保有不動産	\$ 7	価格ベース	評価額 ⁽⁴⁾	\$ 3,110,711	\$ 4,241,357	\$ 3,586,975
	4	回収分析	価格	51	51	51
貸出金 ⁽⁵⁾	\$ 147	価格ベース	価格	\$ 2	\$ 49	\$ 23
	73	回収分析	回収率	0.99%	78.00%	13.37%
			評価額 ⁽⁴⁾	\$ 34	\$43,646,426	\$17,762,950

(1) 上表は表示される項目の公正価値を含み、各カテゴリーの母集団合計とは一致しない可能性があります。

(2) 一部のデータは端数処理によりゼロとして表示されています。

(3) 加重平均は、商品の公正価値に基づいて算定されます。

(4) 評価額は1ドル単位で開示されています。

(5) 主に不動産である、簿価が裏付担保の公正価値（売却費用控除後）に基づいており、減損した投資目的保有貸出金を示しています。

非定期的な公正価値の変動

次表は、保有中の資産に関する公正価値の変動に起因して当期において非定期的に測定された公正価値の合計を表しており、この合計額が損益に含まれています。

(単位：百万ドル)	6月30日に終了した3ヶ月間		6月30日に終了した6ヶ月間	
	2021年	2020年	2021年	2020年
売却目的保有貸出金	\$ (15)	\$ 32	\$ (17)	\$ (198)
その他の保有不動産		(1)		(1)
貸出金 ⁽¹⁾	49	(266)	60	(189)
代替的測定方法により測定された 市場性のない持分投資	211	(52)	291	(29)
非定期的な公正価値利益(損失) 合計	\$ 245	\$ (287)	\$ 334	\$ (417)

(1) 主に不動産である、簿価が裏付担保の公正価値(売却費用控除後)に基づいている投資目的保有貸出金を示していません。

公正価値で計上されていない金融商品の見積公正価値

次表は、公正価値で計上されていないシティグループの金融商品の簿価と公正価値を表示したものです。したがって、次表からは上表で表示された定期的に公正価値で測定される項目が除かれています。

(単位：十億ドル)	2021年6月30日		見積公正価値		
	簿価	見積公正価値	レベル1	レベル2	レベル3
資産					
投資(引当金控除後)	\$ 181.9	\$ 183.4	\$ 73.8	\$ 106.9	\$ 2.7
借入有価証券および売戻条件付 買入有価証券	121.2	121.2		120.9	0.3
貸出金 ⁽¹⁾⁽²⁾	649.3	665.2			665.2
その他の金融資産 ⁽²⁾⁽³⁾	397.9	397.9	279.3	19.9	98.7
負債					
預金	\$1,307.5	\$1,308.3	\$	\$1,138.6	\$ 169.7
貸付有価証券および買戻条件付 売渡有価証券	145.1	145.1		145.0	0.1
長期債務 ⁽⁴⁾	188.2	203.1		184.0	19.1
その他の金融負債 ⁽⁵⁾	114.8	114.8		19.6	95.2

	2020年12月31日		見積公正価値		
	簿価	見積公正価値	レベル1	レベル2	レベル3
(単位：十億ドル)					
資産					
投資（引当金控除後）	\$ 110.3	\$ 113.2	\$ 23.3	\$ 87.0	\$ 2.9
借入有価証券および売戻条件付 買入有価証券	109.5	109.5		109.5	
貸出金 ⁽¹⁾⁽²⁾	643.3	663.9		0.6	663.3
その他の金融資産 ⁽²⁾⁽³⁾	383.2	383.2	291.5	18.1	73.6
負債					
預金	\$1,278.7	\$1,278.8	\$	\$1,093.3	\$ 185.5
貸付有価証券および買戻条件付 売渡有価証券	139.3	139.3		139.3	
長期債務 ⁽⁴⁾	204.6	221.2		197.8	23.4
その他の金融負債 ⁽⁵⁾	102.4	102.4		19.2	83.2

(1) 貸出金の簿価は、2021年6月30日に係る192億ドルおよび2020年12月31日に係る250億ドルの「信用損失引当金」を控除した後の金額です。また、当該簿価からは、2021年6月30日および2020年12月31日現在のリースファイナンス債権それぞれ6億ドルおよび7億ドルが除かれています。

(2) 非定期的に公正価値で測定される項目を含みます。

(3) 現金および銀行預け金、銀行預け金、ブローカレッジ債権、再保険回収額ならびに連結貸借対照表の「その他資産」に含まれているその他の金融商品を含み、そのすべての簿価は公正価値の合理的な見積りです。

(4) 簿価には適格な公正価値ヘッジに基づく長期債務残高が含まれます。

(5) ブローカレッジ債務、分離・変額勘定、短期借入金（原価で計上）、ならびに連結貸借対照表の「その他負債」に含まれるその他の金融商品を含み、そのすべての簿価は公正価値の合理的な見積りです。

2021年6月30日および2020年12月31日現在、当社の法人向け未実行貸出約定の見積公正価値はそれぞれ67億ドルおよび73億ドルのオフバランスの負債であり、これらは実質的にすべてレベル3に分類されています。個人向け未実行貸出約定は、通常借り手に通知を提示することで解約可能であることから、当社は公正価値の見積りを行っていません。

21. 公正価値オプションの選択

当社は大部分の金融商品およびその他の特定項目について、商品ごとに公正価値で計上し、DVA（詳細については以下をご参照ください。）以外の公正価値の変動を損益に計上する会計処理を選択することができます。その選択は適格金融資産、金融負債もしくは確定契約の当初認識時、または再検討を要する特定のトリガーイベントが起こった場合に行われます。それ以外の場合に、公正価値オプションの選択を選択後に取消することはできません。公正価値の変動は当期損益に計上されています。DVAの変動はAOCIの構成要素として報告されています。公正価値オプションの選択が行われた該当分野に関する詳細は、連結財務諸表注記20に記載されています。

当社は抵当貸付サービシング権（MSR）について公正価値による会計処理を選択しています。シティのMSRに関する詳細については、連結財務諸表注記18をご参照ください。

次表は、公正価値オプションを選択した項目の公正価値の変動を表しています。

	公正価値の変動 - 利益（損失）			
	6月30日に終了した3ヶ月間		6月30日に終了した6ヶ月間	
	2021年	2020年	2021年	2020年
(単位：百万ドル)				
資産				
借入有価証券および売戻条件付 買入有価証券	\$ (8)	\$ (48)	\$ (36)	\$ 44
トレーディング勘定資産	52	373	153	(461)
貸出金				
特定の法人向け貸出金	539	(154)	668	(1,017)
特定の個人向け貸出金		(1)		
貸出金合計	\$ 539	\$ (155)	\$ 668	\$ (1,017)
その他資産				
MSR	\$ (21)	\$ (26)	\$ 52	\$ (169)
特定の売却目的保有抵当貸付 ⁽¹⁾	47	72	44	134
その他資産合計	\$ 26	\$ 46	\$ 96	\$ (35)
資産合計	\$ 609	\$ 216	\$ 881	\$ (1,469)
負債				
利付預金	\$ (130)	\$ (164)	\$ (93)	\$ (52)
貸付有価証券および買戻条件付 売渡有価証券	5	196	18	(92)
トレーディング勘定負債	8	44	10	(17)
短期借入金 ⁽²⁾	327	(259)	192	997
長期債務 ⁽²⁾	(2,441)	(5,402)	(433)	1,963
負債合計	\$(2,231)	\$(5,585)	\$ (306)	\$ 2,799

(1) 公正価値オプションに基づき組成され選択された貸出金の金利ロック契約に関する利益（損失）を含みます。

(2) AOCIに含まれているDVAを含みます。連結財務諸表注記17および注記20をご参照ください。

自社の債務評価調整（DVA）

自社の債務評価調整は、債券市場で観察されるシティのクレジット・スプレッドを使用して公正価値オプションが選択されているシティの負債について認識されます。シティグループ自身のクレジット・スプレッドの変動に関連する公正価値オプション負債の公正価値の変動（DVA）は、AOCIの構成要素として反映されています。

変数のなかでも特に、公正価値オプションが選択された負債（非遡求型債務および類似の負債を除きます。）の公正価値は、当社のクレジット・スプレッドの縮小または拡大による影響を受けます。

こうした当社自身のクレジット・スプレッド（または商品特有の信用リスク）の変動によるこれらの非デリバティブ負債の公正価値における見積変動額はそれぞれ、2021年および2020年6月30日に終了した3ヶ月間において110百万ドルの損失および2,935百万ドルの損失、2021年および2020年6月30日に終了した6ヶ月間において148百万ドルの損失および1,253百万ドルの利益でした。商品特有の信用リスクの変動から生じた公正価値の変動は、債券市場で観察可能な当社の最新のクレジット・スプレッドを上記の各負債の評価に用いられる各評価手法に組み入れることによって見積られました。

金融資産および金融負債の公正価値オプション

特定の売戻条件付買入有価証券、借入有価証券、買戻条件付売渡有価証券、貸付有価証券および無担保短期借入金のポートフォリオ

当社は、米国、英国および日本において主にブローカー・ディーラーが保有する債券売戻条件付買入有価証券および債券買戻条件付売渡有価証券、借入有価証券、貸付有価証券および特定の無担保短期借入金の特定のポートフォリオに対して、公正価値オプションを選択しました。いずれの場合も、関連する金利リスクが主に損益を通じて公正価値で会計処理されている、相殺効果のあるデリバティブ商品を用いてポートフォリオごとに管理されているため、公正価値オプションが選択されました。

これらのポートフォリオにおける取引の公正価値の変動は、「自己勘定取引」に計上されます。関連する受取利息および支払利息は各取引で規定されている約定金利に基づき測定され、連結損益計算書の「受取利息」および「支払利息」に計上されます。

特定の貸出金およびその他の信用商品

シティグループはまた、シティグループの貸付およびトレーディング部門が実行した特定の未実行ローン商品（保証や信用状など）を含む、その他の特定の新規実行貸出金および取得した貸出金に対して公正価値オプションを選択しています。これらの信用商品は、いずれも高レバレッジの資金調達コミットメントではありません。重要な取引グループには、近い将来売却もしくは証券化される予定の貸出金および未実行ローン商品、または経済的リスクがデリバティブ商品でヘッジされている取引（購入したクレジット・デフォルト・スワップもしくは基礎となる貸出金に係るトータル・リターンを当社が第三者に支払うトータル・リターン・スワップなど）が含まれます。シティグループは、ヘッジ会計が複雑である場合に会計上の不一致を軽減するためおよび業務の簡素化実現のために、公正価値オプションを選択しています。当社全体にわたり大部分の貸出取引に対して、公正価値オプションは選択されませんでした。

次表は、公正価値で計上されている特定の信用商品に関する情報を提供しています。

	2021年6月30日		2020年12月31日	
	トレーディング 資産	貸出金	トレーディング 資産	貸出金
(単位：百万ドル)				
連結貸借対照表に計上された簿価	\$ 8,594	\$ 7,707	\$ 8,063	\$ 6,854
公正価値を上回る（下回る）未払元本残高総額	(203)	(197)	(915)	(14)
未収利息の計上が停止されている貸出金または 90日超延滞している貸出金の残高		17		4
未収利息の計上が停止されている貸出金または 90日超延滞している貸出金の公正価値を 上回る（下回る）未払元本残高総額		(15)		

上述の計上金額に加えて、2021年6月30日および2020年12月31日現在、公正価値会計を選択した特定の信用商品に関連する未実行貸出約定の残高はそれぞれ763百万ドルおよび1,068百万ドルでした。

実行済および未実行信用商品の公正価値の変動は、シティの連結損益計算書の「自己勘定取引」に分類されます。関連する受取利息は約定金利に基づき測定され、貸借対照表上の信用商品の分類に応じて「トレーディング勘定資産」に係る「受取利息」または貸出金に係る利息として計上されます。2021年および2020年6月30日に終了した6ヶ月間における、商品特有の信用リスクによる公正価値の変動は、それぞれ合計2百万ドルおよび40百万ドルの損失でした。

混蔵の貴金属への特定の投資

シティグループは、コモディティ商品および外国通貨取引活動の一部として、または仕組負債の発行から生じる特定のエクスポージャーを経済的にヘッジする目的で混蔵の貴金属（金、銀、プラチナおよびパラジウム）に投資しています。ASC 815により、投資は債務主契約とコモディティ先渡デリバティブ商品へ分けられます。シティグループは債務主契約では公正価値オプションを選択し、債務主契約を当社の連結貸借対照表の「トレーディング勘定資産」に計上します。混蔵の貴金属全体の債務主契約の簿価総額は、2021年6月30日および2020年12月31日現在、それぞれ約4億ドルおよび5億ドルでした。この金額は将来の期間にトレーディング活動に基づき変動すると見込まれます。

コモディティ商品および外国通貨取引活動の一部として、シティは混蔵の貴金属への投資を売買し、トレーディング取引相手との先渡購入および先渡売却デリバティブ契約を履行します。シティが混蔵の貴金属への投資を売却する場合、預託銀行に対するシティの債権は払い戻され、シティは混蔵の貴金属への投資の認識を中止します。混蔵の貴金属と連動するトレーディング取引相手との先渡購入または先渡売却契約は、デリバティブとして損益を通じて公正価値で会計処理されます。2021年6月30日現在、未決済のこのような先渡購入デリバティブ契約および先渡売却デリバティブ契約の想定元本は、それぞれ約50億ドルおよび50億ドルでした。

プライベート・エクイティおよび不動産ベンチャーへの特定の投資

シティグループは投資収益およびキャピタル・ゲイン獲得目的でプライベート・エクイティおよび不動産ベンチャーに投資しています。これらの投資の一部については、シティの投資会社において公正価値で計上されている多くのプライベート・エクイティまたはヘッジファンド取引に類似しているとみなされるため、当社は公正価値オプションを選択しています。公正価値オプションにより、これらの投資の会計処理と評価の一貫性を保持することができます。このようなプライベート・エクイティおよび不動産事業体へのすべての投資（債券および株式）は公正価値で会計処理されています。これらの投資はシティグループの連結貸借対照表の「投資」に分類されます。

これらの投資の公正価値の変動は、当社の連結損益計算書の「その他収益」に分類されます。

特定の売却目的保有抵当貸付

シティグループは、購入および組成した特定のプライム固定金利および優良変動金利第1順位抵当貸付（売却目的保有）について、公正価値オプションを選択しています。これらの貸出金は、売却または証券化が予定されており、デリバティブ商品でヘッジされています。当社は、ヘッジ会計が複雑である場合に会計上の不一致を軽減するためおよび業務の簡素化実現のために、公正価値オプションを選択しています。

次表は、公正価値で計上されている特定の売却目的保有抵当貸付に関する情報を提供しています。

(単位：百万ドル)	2021年6月30日	2020年12月31日
連結貸借対照表に計上された簿価	\$1,681	\$1,742
未払元本残高を上回る（下回る）公正価値総額	52	91
未収利息の計上が停止されている貸出金または90日超延滞している貸出金の残高		
未収利息の計上が停止されている貸出金または90日超延滞している貸出金の公正価値を上回る未払元本残高総額		

これらの抵当貸付の公正価値の変動は当社の連結損益計算書の「その他収益」に計上されます。2021年および2020年6月30日に終了した6ヶ月間において、商品特有の信用リスクによる公正価値の純変動はありませんでした。関連する受取利息は、引き続き約定金利に基づき測定され、連結損益計算書の「受取利息」に計上されます。

特定の債務負債

当社は、特定の債務負債について、公正価値オプションを選択しています。これらのエクスポージャーはトレーディング関連のポジションとみなされているため、当社は公正価値オプションを選択し、それらは公正価値に基づいて管理されています。これらのポジションは引き続き、それぞれの法的構造に応じて、当社の連結貸借対照表に「トレーディング勘定負債」として分類される債務、預金またはデリバティブとして分類される予定です。

次表は、リスク種類別に分類した公正価値で計上されている債券の簿価に関する情報を提供しています。

(単位：十億ドル)	2021年6月30日	2020年12月31日
金利連動債	\$ 38.9	\$ 34.5
外国為替連動債	0.6	1.2
株式連動債	31.3	27.3
コモディティ商品連動債	2.9	1.4
クレジット連動債	2.7	2.6
合計	\$ 76.4	\$ 67.0

公正価値の変動のうち、シティグループ自身のクレジット・スプレッドの変動に起因する部分(DVA)はAOCIの構成要素として反映されていますが、その他のすべての公正価値の変動は「自己勘定取引」に計上されています。これら負債の公正価値の変動(これも「自己勘定取引」に計上されている公正価値の変動に含まれます。)には、経過利息が含まれています。

次表は、公正価値で計上されている長期債務に関する情報を提供しています。

(単位：百万ドル)	2021年6月30日	2020年12月31日
連結貸借対照表に計上された簿価	\$ 76,375	\$ 67,063
公正価値を上回る(下回る)未払元本残高総額	(4,638)	(5,130)

次表は、公正価値で計上されている短期借入金に関する情報を提供しています。

(単位：百万ドル)	2021年6月30日	2020年12月31日
連結貸借対照表に計上された簿価	\$ 7,358	\$ 4,683
公正価値を上回る(下回る)未払元本残高総額		68

22. 保証、リースおよびコミットメント

シティは、顧客に対し、その信用力を強化し、広範囲な事業取引が可能となるように様々な保証および補償を提供しています。保証の定義を満たす特定の契約については、保証人が保証開始時に引き受ける義務の公正価値で負債計上すべきであるとしています。

さらに、保証人は、被保証会社が全額債務不履行となった場合に、保証に基づき保証人が支払を要求される可能性がある将来の潜在的支払金額の最高額を開示することが求められています。将来の潜在的支払金額の最高額は、保証の想定元本に基づいて決定されますが、遡求条項に基づいた、または保有担保からの回収可能性は考慮されません。このため、シティは、こうした金額がこれらの保証に関する予想損失額とは関連がないと考えています。

下表に示されているシティの保証および補償、ならびにこれらの表には示されていないその他保証および補償に関する詳細については、シティのフォーム10-Kによる2020年度年次報告書の連結財務諸表注記26をご参照ください。

次表は、2021年6月30日および2020年12月31日現在のシティの保証に関する情報を示しています。

	将来の潜在的支払金額の最高額			簿価 (百万ドル)
	期日 1年以内	期日1年超	合計残高	
(単位：十億ドル、2021年6月30日現在)				
金融スタンドバイ信用状	\$ 24.3	\$ 68.2	\$ 92.5	\$ 882
履行保証	6.8	5.9	12.7	48
保証とみなされるデリバティブ商品	16.1	58.5	74.6	304
遡求義務付売却ローン		1.7	1.7	16
有価証券貸出補償 ⁽¹⁾	134.4		134.4	
クレジットカード加盟店処理 ⁽²⁾	110.9		110.9	4
提携先とのクレジットカード契約		0.8	0.8	7
カストディ補償およびその他		24.2	24.2	37
合計	\$ 292.5	\$ 159.3	\$ 451.8	\$ 1,298

	将来の潜在的支払金額の最高額			簿価 (百万ドル)
	期日 1年以内	期日1年超	合計残高	
(単位：十億ドル、2020年12月31日現在)				
金融スタンドバイ信用状	\$ 25.3	\$ 68.4	\$ 93.7	\$ 1,407
履行保証	7.3	6.0	13.3	72
保証とみなされるデリバティブ商品	20.0	60.9	80.9	671
遡求義務付売却ローン		1.2	1.2	9
有価証券貸出補償 ⁽¹⁾	112.2		112.2	
クレジットカード加盟店処理 ⁽²⁾	101.9		101.9	3
提携先とのクレジットカード契約	0.2	0.8	1.0	7
カストディ補償およびその他		37.3	37.3	35
合計	\$ 266.9	\$ 174.6	\$ 441.5	\$ 2,204

- (1) 有価証券貸出補償から生じる潜在的債務の蓋然性は極めて低いため、いずれの表示期間についても、これらの保証の簿価は重要なものではありませんでした。
- (2) 2021年6月30日および2020年12月31日現在、この潜在的エクスポージャーの最大額は、それぞれ1,110億ドルおよび1,020億ドルと見積られています。しかし、シティは、エクスポージャーの最大額が過去の実績に基づく実際の潜在的損失エクスポージャーを表すものではないと考えています。ほとんどの商品およびサービスは購入時に受け渡され、それが加盟店に返品された時に返金されるため、この偶発債務が生じる可能性は低いと考えられます。

遡求義務付売却ローン

遡求義務付売却ローンは、一定の状況のもとで生じたローンの損失について買い手に払戻しを行うシティの義務を表しています。遡求義務とは、購入したローンに関してその買い手/投資家が被った損失の全額を売り手/貸し手が払戻すという売買契約に基づく義務のことです。この義務は、延滞しているローンを売り手が買戻すことにより履行することも可能です。

上表に示されている金額に加えて、シティは、米国政府系機関およびそれより小規模で民間の投資家へのローン全体の売却に関連する住宅抵当貸付の表明および保証に係る請求に対する潜在的な買戻しまたは完全責任履行のために、買戻しに関する引当金を計上しています。買戻しに関する引当金は、2021年6月30日および2020年12月31日現在、それぞれ約32百万ドルおよび31百万ドルであり、これらの金額は連結貸借対照表の「その他負債」に含まれています。

提携先とのクレジットカード契約

シティは、そのクレジットカード提携契約の1つにおいて、契約期間中の特定の顧客の利用額に関して提携先に保証を提供しています。この保証は、かかるカード利用の目標額に達しない部分について、カード利用に関連して発生するはずであった特定の支払を提携先に補償するものです。

その他の保証および補償

クレジットカード保護プログラム

シティは、クレジットカード事業を通じて、レンタカーを対象とする保険、購入商品に関連する一定の損害補填、特定の購入に対する価格補償および紛失荷物に対する補償を提供するプログラムを含め、いくつかのカード商品に関してカード保有者に対する様々な保護プログラムを提供しています。これらの保証は、その保証残高合計およびシティの損失エクスポージャーの最大額を数値化することができないため、表には含まれていません。これらの補償は、特定の種類の購入や損失に限定されており、ある時点においてこれらの補償の対象となる購入を数値化することはできません。シティは、過去の損失実績の程度および内容に基づいて、これらのプログラムに関連する潜在的債務の蓋然性および金額を評価しています。2021年6月30日および2020年12月31日現在、これらのプログラムに関連して発生した実際の損失額および見積損失額、ならびにシティの債務の簿価は重要なものではありませんでした。

バリュー・トランスファー・ネットワーク（VTN）（取引所や清算機関を含みます。）

シティは、世界中の数百のバリュー・トランスファー・ネットワーク（以下「VTN」といいます。）（支払、清算および決済システムならびに取引所）のメンバーまたは株主になっています。メンバーの条件として、これらのVTNの多くはメンバーに対して、他のメンバーの債務不履行によって組織に発生した損失について比例配分による負担分を支払う準備をしておくことを要求しています。シティの潜在的債務は、VTNに対するメンバーシップ持分、VTNの資金への拠出金または完全比例配分による負担分（特定のきわめて限られた場合）に限定される可能性があります。未発生請求の評価が必要となるため、最大エクスポージャーの見積りは困難ですが、シティは、VTNとの過去の実績を考慮すると損失リスクはほとんどないと考えています。したがって、シティのVTNへの参加は上記の保証に関する表には報告されておらず、シティのVTNに対する関与から生じる潜在的債務について、2021年6月30日または2020年12月31日現在の連結貸借対照表に反映されている金額はありません。

長期介護保険補償

2000年に、当時はシティの子会社であったトラベラーズ・ライフ・アンド・アニユイティー（以下「トラベラーズ」といいます。）が、当時はゼネラル・エレクトリック・カンパニー（以下「GE」といいます。）の子会社であったGEライフ（現ジェンワース・ファイナンシャル・インク。以下「ジェンワース」といいます。）に長期介護（以下「LTC」といいます。）保険事業のリスクと便益を移転する再保険契約を締結しました。この取引の一環として、GEライフの規制対象の保険子会社2社が再保険債務を引き受け、当該債務に対する担保として機能する2つの信託に有価証券を拠出しました。下記のとおり、この信託は現在、ジェンワース信託と呼ばれています。

2004年にGEが実施したジェンワースの分社化の一環として、GEは、GEの子会社であるユニオン・フィデリティ・ライフ・インシュランス・カンパニー（以下「UFLIC」といいます。）を通じてトラベラーズのLTC保険契約をカバーする再保険契約をジェンワースに提供することによって、2000年のトラベラーズとの再保険契約に関連するリスクと便益を留保しました。さらにGEは、UFLICがその再保険債務の支払に十分な資金を確保できるように策定された、UFLICを支援する資本維持契約を締結しました。これらの再保険契約およびジェンワースの分社化の結果、ジェンワースは、（GEが支援する）UFLICからの再保険に関する保証を有し、トラベラーズのLTC保険契約に関連する再保険債務を負っています。下記のとおり、ジェンワースの再保険債務は、現在、ブライトハウス・ファイナンシャル・インク（以下「ブライトハウス」といいます。）に利益をもたらしています。ブライトハウスもシティも、GEとUFLICの間で締結した資本維持契約の直接的な受益者ではありませんが、この資本維持契約の存在によって、UFLICはジェンワースへの再保険債務の支払に必要な資金を継続的に確保できるため、ブライトハウスとシティに間接的に利益をもたらしています。

2005年にシティが実施したメットライフ・インク（以下「メットライフ」といいます。）へのトラベラーズの売却に関連して、シティは、トラベラーズのLTC保険契約（上記のとおり、ジェンワースの子会社によって再保険されています。）の全期間にわたりLTC事業に関連した損失（保険金請求を含みます。）についてメットライフに補償を提供しました。2017年に、メットライフは、個人向け保険事業をブライトハウスとして分社化しました。この結果、現在では、トラベラーズのLTC保険契約はブライトハウスに帰属しています。トラベラーズ（現ブライトハウス）とジェンワースの間で締結した原再保険契約は依然として有効で、ブライトハウスはジェンワース信託の唯一の受益者です。ジェンワース信託は、トラベラーズのLTC保険契約に関するブライトハウスの法定債務と同額の担保をブライトハウスに提供することを目的としています。この債務は時間の経過に伴い変動するため、ジェンワース信託の資産は、当該資産の公正価値が引き続き当該見積法定債務と同額の担保を提供できるように、定期的に評価および調整されます。

（ ）ジェンワースが、支払不能を含む何らかの理由で、トラベラーズとGEライフの間で締結された原再保険契約に基づく不履行に陥った場合、UFLICがその再保険契約に基づく義務を履行できない場合、またはGEが資本維持契約に基づく義務を履行できない場合であって、（ ）2つのジェンワース信託の資産が不十分であるか利用できない場合、シティは、そのLTCの再保険に係る補償を通じて、当該LTC保険契約に関連して発生した損失についてブライトハウスに補償しなければなりません。これら2つの事象はいずれも、シティがその補償債務に従ってブライトハウスへの支払責任を負う前に発生することになりますが、かかる事象の発生の可能性は現在高くないため、当該補償に関連して2021年6月30日および2020年12月31日現在の連結貸借対照表に反映された負債はありません。しかしこれら2つの事象が、合理的な可能性がある事象（すなわち、発生可能性が高いとまでは言えないものの、発生可能性が低いと言うには不十分な事象）となった場合、シティは、合理的に起こり得る損失またはその範囲を、見積り可能な範囲内で見積り、開示する必要があります。またこれら2つの事象が、発生可能性の高い事象となった場合、シティは、適用される会計原則に従い、該当負債に対する引当金を計上する必要があります。

シティは、GEの2018年度におけるLTC保険およびその他に関する費用や、AM Best社が2019年9月にジェンワースの子会社の信用格付けを格下げした事実を踏まえ、当該補償債務に基づく潜在的エクスポージャーを引き続き緻密にモニターしています。

先物および店頭デリバティブの清算

シティは、中央清算機関（以下「CCP」といいます。）との取引所取引および店頭デリバティブ契約の清算を必要としている顧客に対して、CCPに係る清算サービスを提供しています。あらゆる関連する事実および状況に基づき、シティは、これらの顧客取引の清算会員としての役割において、会計上の代理人を務めているとの結論に至りました。このためシティは、対象となる取引所取引または店頭デリバティブ契約を連結財務諸表に反映させていません。連結財務諸表に反映されているシティのデリバティブ取引については、連結財務諸表注記19をご参照ください。

清算会員として、シティは顧客と各CCPの間で現金および有価証券の担保（証拠金）の回収および送金を行います。シティは、状況により、CCPに送金する必要がある額よりも高額の現金（または有価証券）を顧客から回収します。この余剰現金は、その後、銀行などの預金取扱機関またはブローカーにおいて保管されます。

証拠金には、当初証拠金と変動証拠金の2種類があります。シティが現金による当初証拠金から利益を得る場合または現金による当初証拠金を管理する場合（金利スプレッドを維持する場合など）、顧客から回収してCCPまたは預金取扱機関に送金した現金による当初証拠金は、それぞれ「ブローカレッジ債務」（顧客に対する支払債務）および「ブローカレッジ債権」（ブローカー、ディーラーおよび清算機関に対する受取債権）または「現金および銀行預け金」に反映されます。

しかし、シティが顧客の現金による証拠金から利益を得るかまたは当該証拠金を管理することのない、取引所取引および店頭清算デリバティブ契約に関しては、顧客から回収してCCPまたは預金取扱機関に送金した現金による当初証拠金は、シティの連結貸借対照表に反映されません。これらの条件が満たされるのは、（ ）現金による当初証拠金に対してCCPまたは預金取扱機関が支払った利息全額をシティが顧客にパススルーすること、（ ）シティが証拠金の現金を他の資産に転換するために清算会員としての権利を利用しないこと、（ ）CCPまたは預金取扱機関の履行に関してシティが保証を行わず、顧客に対しての責任を負わないこと、および（ ）顧客の当該証拠金がシティの破産財産から法的に分離されることをシティが顧客と契約上合意している場合です。このように回収されて送金された現金による当初証拠金の合計額は、2021年6月30日および2020年12月31日現在、それぞれ約168億ドルおよび166億ドルでした。

顧客から各CCPに支払われる、またはCCPから顧客に支払われる予定の変動証拠金は、各取引日における顧客のデリバティブ契約の価値の変動を反映しています。清算会員として、シティは顧客による不履行のリスク（例えば、顧客のデリバティブ契約の価値にマイナスの変動が生じても、顧客がCCPに変動証拠金を差し入れない場合）にさらされています。顧客が不履行に陥った場合、シティは顧客のポジションの清算に移ります。CCPは通常、顧客が差し入れ、CCPが保有する当初証拠金を利用し、残りの不足額があれば、清算会員としてシティが支払を行う必要があります。シティは通常、顧客が差し入れた現金または有価証券による追加の証拠金を保有しており、これは通常、顧客が不履行に陥った場合のシティの信用リスクを軽減するために十分なものと予想されています。

ASC 860-30-25-5によって要求されるとおり、顧客が差し入れた有価証券担保はシティの連結貸借対照表に認識されません。

簿価 保証および補償

2021年6月30日および2020年12月31日現在、上表に含まれる保証および補償に関連する負債の簿価合計は、それぞれ約13億ドルおよび22億ドルでした。財務および履行保証の簿価は、「その他負債」に含まれています。遡求義務付売却ローンに関しては、負債の簿価が「その他負債」に含まれています。

受入担保

これらの保証および補償に基づいて発生する損失を弁済するためにシティが利用可能な現金担保は、2021年6月30日および2020年12月31日現在、それぞれ646億ドルおよび516億ドルでした。担保として保有する有価証券およびその他の市場性のある資産は、2021年6月30日および2020年12月31日現在、それぞれ941億ドルおよび801億ドルでした。担保の大部分は、有価証券貸出補償に基づいて発生する損失を弁済するために保有されています。さらに、担保として保有するシティに有利な信用状は、2021年6月30日および2020年12月31日現在、それぞれ45億ドルおよび66億ドルでした。特定の保証および補償に基づく損失に対して、シティはその他の資産を弁済に利用できる場合もありますが、そのような資産の価値は算定していません。

履行リスク

次表は、内部および外部信用格付けに基づき分類された将来の潜在的支払金額の最高額を示しています。将来の潜在的支払金額の最高額は、保証の想定元本に基づいて決定されますが、遡求条項に基づいた、または保有担保からの回収可能性は考慮されません。このため、シティは、こうした金額がこれらの保証に関する予想損失額とは関連がないと考えています。

(単位：十億ドル、2021年6月30日現在)	将来の潜在的支払金額の最高額			
	投資適格	投資不適格	格付けなし	合計
金融スタンバイ信用状	\$ 77.7	\$ 14.7	\$ 0.1	\$ 92.5
履行保証	10.1	2.6		12.7
保証とみなされるデリバティブ商品			74.6	74.6
遡求義務付売却ローン			1.7	1.7
有価証券貸出補償			134.4	134.4
クレジットカード加盟店処理			110.9	110.9
提携先とのクレジットカード契約			0.8	0.8
カストディ補償およびその他	11.6	12.6		24.2
合計	\$ 99.4	\$ 29.9	\$ 322.5	\$ 451.8

(単位：十億ドル、2020年12月31日現在)	将来の潜在的支払金額の最高額			
	投資適格	投資不適格	格付けなし	合計
金融スタンバイ信用状	\$ 78.5	\$ 14.6	\$ 0.6	\$ 93.7
履行保証	9.8	3.0	0.5	13.3
保証とみなされるデリバティブ商品			80.9	80.9
遡求義務付売却ローン			1.2	1.2
有価証券貸出補償			112.2	112.2
クレジットカード加盟店処理			101.9	101.9
提携先とのクレジットカード契約			1.0	1.0
カストディ補償およびその他	24.9	12.4		37.3
合計	\$ 113.2	\$ 30.0	\$ 298.3	\$ 441.5

リース

シティが借り手である当社のオペレーティング・リースには、オフィス・スペースおよび支店などの不動産、ならびに様々な種類の設備が含まれています。2021年6月30日現在、これらのリースの加重平均残存リース期間は約6年です。オペレーティング・リースのROU資産およびリース負債は、2020年12月31日現在におけるオペレーティング・リースのROU資産28億ドルおよびリース負債31億ドルに対し、2021年6月30日現在においてそれぞれ28億ドルおよび30億ドルでした。当社は、リース期間にわたり、固定リース費用を定額法により連結損益計算書に認識しています。さらに、変動リース費用は、それらの支払義務が発生した期間に認識されます。

信用コミットメントおよび与信枠

次表はシティグループの信用コミットメントを要約したものです。

(単位：百万ドル)	米国	米国以外	2021年6月30日	2020年12月31日
コマーシャル信用状およびこれに準ずる信用状	\$ 929	\$ 4,840	\$ 5,769	\$ 5,221
1戸から4戸の家族用住宅抵当貸付	1,823	2,520	4,343	5,002
1戸から4戸の家族用住宅により担保されたりボルピング・オープン・エンド型ローン	7,687	1,154	8,841	9,626
商業不動産、建設および土地開発	14,959	1,507	16,466	12,867
クレジットカード限度額	605,944	102,007	707,951	710,399
商業用およびその他個人向け貸出約定	214,023	120,988	335,011	322,458
その他のコミットメントおよび偶発債務	5,278	524	5,802	5,715
合計	\$ 850,643	\$ 233,540	\$1,084,183	\$1,071,288

未実行のコミットメントの大部分は、顧客が特定の与信基準を維持することを条件としています。商業用コミットメントは、一般的に変動金利で期日が確定されており、手数料の支払が求められることがあります。このような手数料（特定の直接費用を控除後）は繰り延べられ、コミットメントが実行された場合は貸出期間にわたり償却され、また、コミットメントの実行が見込まれない場合は約定期間にわたって償却されます。

その他のコミットメントおよび偶発債務

その他のコミットメントおよび偶発債務には、上記の勘定科目に計上されなかったコミットメントおよび偶発債務に関連するその他すべての取引が含まれます。

未決済の売戻条件付買入取引および借入有価証券契約ならびに未決済の買戻条件付売却取引および貸付有価証券契約

さらにシティグループは、通常の業務活動において、将来の期日に決済される、売戻条件付買入取引および借入有価証券契約ならびに買戻条件付売却取引および貸付有価証券契約を締結しています。2021年6月30日および2020年12月31日現在、シティグループはそれぞれ、約924億ドルおよび718億ドルの未決済の売戻条件付買入取引および借入有価証券契約ならびに約382億ドルおよび625億ドルの未決済の買戻条件付売却取引および貸付有価証券契約を保有していました。売戻条件付買入有価証券および借入有価証券ならびに買戻条件付売却有価証券および貸付有価証券の詳細については、買戻条件付契約と売戻条件付契約の相殺に関する当社の方針を含め、連結財務諸表注記10をご参照ください。

制限付現金

シティグループは、制限付現金（引出制限のある現金）の定義に、最低限の規制要件を充足するために維持する必要のある中央銀行への預け金、ならびに顧客の利益のためまたは残高の取決めもしくは債務返済に充当する等のその他の目的で確保している現金を含めています。制限付現金は、連邦準備銀行およびその他特定の中央銀行への最低預金準備額ならびに米国証券取引委員会（以下「SEC」といいます。）、商品先物取引委員会および英国の健全性規制機構を含むシティグループのプロカー・ディーラーの主要な規制当局が要求する顧客資産保全に関する規則を充足するために分別される現金を含みます。

制限付現金は、連結貸借対照表の以下の貸借対照表勘定科目に含まれています。

（単位：百万ドル）	2021年6月30日	2020年12月31日
現金および銀行預け金	\$ 4,001	\$ 3,774
銀行預け金（引当金控除後）	13,750	14,203
合計	\$17,751	\$17,977

連邦準備銀行およびその他特定の中央銀行は、COVID-19のパンデミックの対応として、中央銀行への預け金の最低要求額に関する規則を緩和しました。

23. 偶発事象

以下の情報は、シティのフォーム10-Qによる2021年度第1四半期報告書の連結財務諸表注記23およびシティのフォーム10-Kによる2020年度年次報告書の連結財務諸表注記27の該当する開示情報を補完または修正するものです。本注記において、シティグループ、その関連会社および子会社、さらに現在および以前の役員、取締役および従業員は、シティグループおよび関係当事者として総称される場合があります。

ASC 450に準拠して、シティグループは、損失の発生可能性が高く、損失金額を合理的に見積ることが可能であると確信する場合は、ここに開示された訴訟、規制または税務事項を含む偶発事象について引当金を設定しています。設定後の引当金は追加情報を考慮して適宜調整されます。それらの事項に関して最終的に発生する損失金額は、該当する引当金の額を大幅に上回るか下回る可能性があります。

引当金を設定する要件（上記のとおり）を満たさないためにシティグループが引当金を設定していない事項、または特定の問題について設定した引当金を超過する損失に対するエクスポージャーがあるとシティグループが考える事項について、いずれも重大な損失が発生する合理的な可能性があるが発生可能性が高くないと考える場合、シティグループは当該事項を開示しています。また、かかる事項についてシティグループは、設定した引当金を超過して生じる合理的な発生可能性のある損失の総額または損失の幅について見積りが可能な範囲で見積額を開示しています。2021年6月30日現在、シティグループは、これらの事項に関して合理的な発生可能性があり引当金の設定されていない損失額の見積総額の幅は最大で約14億ドルと見積っています。

入手可能な情報の変化により、シティグループの見積可能な事項も変化し、見積額自体も変動します。さらに、財務諸表およびその他の財務関連の開示に表示されている多くの見積りには重要な判断が伴い、重大な不確定要素に左右されるため、訴訟、ならびに規制、税務またはその他の事項により生じる合理的な発生可能性のある損失の幅の見積りは、特定の不確定要素に左右されます。例えば、見積時点において、シティグループは当該請求に関する事実について暫定的または不完全な情報しか得ていない場合があります。重要論点に関する裁判所またはその他の判決機関による将来の判決、あるいは相手方、規制当局または税務当局の行動および働きかけに対する見込みが誤っていることが判明する可能性があります。また、予測しようとする結果は、統計的またはその他の定量的分析ツールを使用して修正できるものではないことが頻繁にあります。さらに、その発生可能性が低いとみなされ、シティグループが見積りを計上していない場合に損失が生じる場合があります。これらすべての理由により、見積りが行われた事項に関して最終的に負担する、引当金を超過する損失金額は、当該見積額に含まれる損失の幅を大幅に上回るか下回る可能性があります。

上記を条件とした上で、シティグループの経営陣は、現在の知識に基づき、また現在の引当金を考慮した後、本注記に記載されたすべての事項の最終結果が、シティグループの連結ベースの財政状態に重大で不利な影響を及ぼす可能性は低いと考えています。しかしながら、これらの事項の中には相当なまたは不確かな金額が請求されているものもある点、また、これらの事項は本質的に予測不能である点を考慮すると、これらの一定の事項の不利な結果により、特定の四半期または年度における、シティグループの連結ベースの経営成績またはキャッシュ・フローに、随時、重大で不利な影響を及ぼす可能性があります。

ASC 450およびシティグループの偶発事象に関する会計および開示フレームワーク（ここに開示されている訴訟、規制および税務事項に係るものを含みます。）の詳細は、シティのフォーム10-Kによる2020年度年次報告書の連結財務諸表注記27をご参照ください。

外国為替に関する事項

反トラストおよびその他の訴訟：

2021年5月21日、「アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ゲーエムベーハーおよびその他対パークレイズ・バンク・ピーエルシーおよびその他訴訟」事件において、シティグループ、シティバンクおよびその他被告は修正答弁書を提出しました。この訴訟に関するさらなる情報は、裁判所ファイル、事件整理番号第CL-2018-000840号において公的に入手可能です。

銀行間取引金利関連訴訟およびその他の事項

反トラストおよびその他の訴訟：

2021年3月24日、「ICE LIBOR反トラスト訴訟」事件において、米国第二巡回区連邦控訴裁判所は、ディー・ワイ・ジェイ・ホールディングス・エルエルシーによる原告としての訴訟参加の申立を認め、被告による管轄権がないとして本件を退ける申立を却下しました。本訴訟に関するさらなる情報は、裁判所ファイル、事件整理番号第19 Civ. 439号(S.D.N.Y.) (Daniels, J.) および事件整理番号第20-1492号(2d Cir.) において公的に入手可能です。

2021年5月24日、「マッカーシー他対インターコンチネンタル取引所他訴訟」事件において、原告はLIBOR設定のプロセスに関連し、差止命令を発令するべきではない理由を提示する命令を申し立てました。2021年6月3日、裁判所は、被告による米国ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所への本件の移送申立を却下する命令を言い渡しました。この訴訟に関するさらなる情報は、裁判所ファイル、事件整理番号第20 Civ. 5832号(N.D. Cal.) (Donato, J.) において公的に入手可能です。

レブロン関連の電信送金に関する訴訟

2021年5月12日、地方裁判所は、シティバンクによる係属中の一時的な禁止命令の延長を却下しましたが、シティバンクが米国第二巡回区連邦控訴裁判所へ差止命令を申し立てるための一時的な禁止命令を延長し、シティバンクは2021年5月19日に申立を行いました。この訴訟に関するさらなる情報は、裁判所ファイル、事件整理番号第20-CV-6539号(S.D.N.Y.) (Furman, J.) および事件整理番号第21-487号(2d Cir.) において公的に入手可能です。

株主代表訴訟および有価証券に関する訴訟

2021年6月4日、被告は「シティグループ証券訴訟」事件における併合修正訴状の棄却を申し立てました。この訴訟に関するさらなる情報は、裁判所ファイル、事件整理番号第1:20-CV-9132号(S.D.N.Y.) (Nathan, J.) において公的に入手可能です。

国債に関連する事項

反トラストおよびその他の訴訟：

2021年5月14日、「米国財務省証券競争入札反トラスト訴訟」事件において、原告は修正併合訴状を提出しました。2021年6月14日、シティグループ・グローバル・マーケット・インクを含む特定の被告は、当該修正請求の棄却を申し立てました。この訴訟に関するさらなる情報は、裁判所ファイル、事件整理番号第15-MD-2673号(S.D.N.Y.) (Gardephe, J.)において公的に入手可能です。

2021年4月21日、「ルイジアナ州対バンク・オブ・アメリカ・エヌエイ他訴訟」、「バトンルーージュ市対バンク・オブ・アメリカ・エヌエイ他訴訟」、「米国ルイジアナ州資産運用プール対バンク・オブ・アメリカ・コーポレーション他訴訟」および「米国ニューオーリンズ市対バンク・オブ・アメリカ・コーポレーション他訴訟」事件において、原告は和解通知を提出し、2021年6月9日、当事者は訴訟上の合意を提出し、裁判所は確定力のある決定として当該訴訟を棄却しました。これらの訴訟に関するさらなる情報は、裁判所ファイル、事件整理番号第19 Civ. 638号(M.D. La.) (Dick, C.J.)、事件整理番号第19 Civ. 725号(M.D. La.) (Dick, C.J.)、事件整理番号第21 Civ. 0003号(M.D. La.) (Dick, C.J.) および事件整理番号第21 Civ. 147号(M.D. La.) (Dick, C.J.)において公的に入手可能です。

2021年5月20日、「メキシコ政府債反トラスト訴訟」事件において、原告は、被告による人的裁判管轄権がないとする却下の申立を認めた裁判所の命令の再審理を申し立てました。この訴訟に関するさらなる情報は、裁判所ファイル、事件整理番号第18 Civ. 2830号(S.D.N.Y.) (Oetken, J.)において公的に入手可能です。

変動金利要求払い債訴訟

2021年6月2日、サンディエゴ政府協会の取締役会は、サンディエゴ群地方交通委員会の代理として、「フィラデルフィア市対バンク・オブ・アメリカ・コーポレーション他訴訟」および「ボルチモア市長および市議会対バンク・オブ・アメリカ・コーポレーション他訴訟」という事件名で既に国内で係属中の併合集団訴訟と類似し、その集団訴訟と同様の被告に対して、暫定集団訴訟を提起しました。これらの訴訟に関するさらなる情報は、裁判所ファイル、事件整理番号第21-CV-4893号(S.D.N.Y.) (Furman, J.)、事件整理番号第19-CV-1608号(S.D.N.Y.) (Furman, J.) および第19-CV-2667号(S.D.N.Y.) (Furman, J.)において公的に入手可能です。

風力発電所訴訟

2021年4月8日、原告スティーヴン・ランチ（Stephens Ranch）により提出された暫定的差止命令の申立は退けられました。2021年4月19日、原告は当該判決に対する控訴申立書を提出しました。2021年5月20日、シャノン、フラット・トップおよびミッドウェイ・プロジェクトにより開始された訴訟における一時的差止命令の申立は退けられました。2021年6月29日、被告は当該請求の棄却を申し立てました。これらの訴訟に関するさらなる情報は、裁判所ファイル、事件整理番号第652078/2021号（Sup. Ct. N.Y. Cnty.）（Reed, J.）、事件整理番号第2021-01387号（1st Dep't）、事件整理番号第652312/2021号（Sup. Ct. N.Y. Cnty.）（Reed, J.）および事件整理番号第2021-23588号（テキサス州ハリス郡地方裁判所）（Schaffer, J.）において公的に入手可能です。

和解金支払

上記の和解合意に要する支払は、支払済であるかまたは既存もしくはその他の訴訟引当金から負担されます。

[前へ](#)

[次へ](#)

24. 要約連結財務諸表

シティグループは以前、SECに提出したフォームS - 3による発行登録届出書（ファイル番号第33-192302号）を修正して、完全所有子会社であるシティグループ・グローバル・マーケッツ・ホールディングス・インク（以下「CGMHI」といいます。）を共同登録企業として追加しました。フォームS - 3に基づきCGMHIが発行する有価証券はいずれも、シティグループが全面的に無条件で保証することになります。

下記は、持株親会社であるシティグループ・インク（以下「シティグループ親会社」といいます。）、CGMHI、シティグループのその他の子会社および相殺消去、ならびに連結調整合計についての、2021年および2020年6月30日に終了した3ヶ月間および6ヶ月間の要約連結損益および包括利益計算書、2021年6月30日および2020年12月31日現在の要約連結貸借対照表、ならびに2021年および2020年6月30日に終了した6ヶ月間の要約連結キャッシュ・フロー計算書です。「シティグループのその他の子会社および相殺消去」には、シティグループのその他すべての子会社、内部取引の相殺消去および非継続事業からの利益（損失）が含まれています。「連結調整」には、シティグループ親会社による、子会社の分配および未分配利益ならびに子会社投資の相殺消去が含まれています。

これらの要約連結財務諸表は、SECのレギュレーションS - Xルール3 - 10「SECに登録済みまたは登録予定の保証付有価証券の保証人および発行体の財務諸表」に準拠して作成および表示されています。

これらの要約連結財務諸表は、追加分析を目的として表示されていますが、シティグループ全体の連結財務諸表との関連で検討する必要があります。

要約連結損益および包括利益計算書

2021年6月30日に終了した3ヶ月間

(単位：百万ドル)	シティ グループ 親会社	CGMHI	シティ グループの その他の 子会社およ び相殺消去	連結調整	シティ グループ 連結後
収益					
子会社からの配当金	\$ 3,700	\$	\$	\$ (3,700)	\$
受取利息		1,014	11,449		12,463
受取利息 - 内部取引	954	136	(1,090)		
支払利息	1,209	221	834		2,264
支払利息 - 内部取引	94	330	(424)		
純利息収益	\$ (349)	\$ 599	\$ 9,949	\$	\$ 10,199
役務収益および手数料	\$	\$ 1,836	\$ 1,538	\$	\$ 3,374
役務収益および手数料 - 内部取引	(1)	88	(87)		
自己勘定取引	(892)	919	2,277		2,304
自己勘定取引 - 内部取引	910	(110)	(800)		
その他収入	(4)	139	1,462		1,597
その他収入 - 内部取引	3	(8)	5		
利息以外の収益合計	\$ 16	\$ 2,864	\$ 4,395	\$	\$ 7,275
支払利息控除後収益合計	\$ 3,367	\$ 3,463	\$ 14,344	\$ (3,700)	\$ 17,474
信用損失引当金繰入額ならびに給 付および請求に対する引当	\$ 2	\$ 3	\$ (1,071)	\$	\$ (1,066)
営業費用					
報酬および福利費	\$	\$ 1,303	\$ 4,679	\$	\$ 5,982
報酬および福利費 - 内部取引	24		(24)		
その他の営業費用	14	680	4,516		5,210
その他の営業費用 - 内部取引	3	808	(811)		
営業費用合計	\$ 41	\$ 2,791	\$ 8,360	\$	\$ 11,192
子会社の未分配利益に対する持分	\$ 2,567	\$	\$	\$ (2,567)	\$
法人税等控除前の継続事業から の利益（損失）	\$ 5,891	\$ 669	\$ 7,055	\$ (6,267)	\$ 7,348
法人税等（便益）	(302)	(119)	1,576		1,155
継続事業からの利益（損失）	\$ 6,193	\$ 788	\$ 5,479	\$ (6,267)	\$ 6,193
非継続事業からの利益（損失） （税引後）			10		10
非支配持分控除前当期利益	\$ 6,193	\$ 788	\$ 5,489	\$ (6,267)	\$ 6,203
非支配持分			10		10
当期利益（損失）	\$ 6,193	\$ 788	\$ 5,479	\$ (6,267)	\$ 6,193
包括利益					
加算：その他包括利益（損失）	\$ (109)	\$ 7	\$ (1,966)	\$ 1,959	\$ (109)
シティグループの 包括利益（損失）合計	\$ 6,084	\$ 795	\$ 3,513	\$ (4,308)	\$ 6,084
加算：非支配持分に帰属する その他包括利益	\$	\$	\$ 18	\$	\$ 18
加算：非支配持分に帰属する 当期利益			10		10
包括利益（損失）合計	\$ 6,084	\$ 795	\$ 3,541	\$ (4,308)	\$ 6,112

要約連結損益および包括利益計算書

2021年6月30日に終了した6ヶ月間

(単位：百万ドル)	シティ グループ 親会社	CGMHI	シティ グループの その他の 子会社およ び相殺消去	連結調整	シティ グループ 連結後
収益					
子会社からの配当金	\$ 3,800	\$	\$	\$ (3,800)	\$
受取利息		1,985	23,012		24,997
受取利息 - 内部取引	1,912	281	(2,193)		
支払利息	2,421	444	1,767		4,632
支払利息 - 内部取引	178	659	(837)		
純利息収益	\$ (687)	\$ 1,163	\$ 19,889	\$	\$ 20,365
役務収益および手数料	\$	\$ 3,997	\$ 3,047	\$	\$ 7,044
役務収益および手数料 - 内部取引	(27)	135	(108)		
自己勘定取引	877	6,577	(1,237)		6,217
自己勘定取引 - 内部取引	(968)	(4,348)	5,316		
その他収入	51	242	2,882		3,175
その他収入 - 内部取引	(61)	(28)	89		
利息以外の収益合計	\$ (128)	\$ 6,575	\$ 9,989	\$	\$ 16,436
支払利息控除後収益合計	\$ 2,985	\$ 7,738	\$ 29,878	\$ (3,800)	\$ 36,801
信用損失引当金繰入額ならびに給 付および請求に対する引当	\$ 2	\$ 7	\$ (3,130)	\$	\$ (3,121)
営業費用					
報酬および福利費	\$ 28	\$ 2,637	\$ 9,318	\$	\$ 11,983
報酬および福利費 - 内部取引	48		(48)		
その他の営業費用	25	1,322	8,935		10,282
その他の営業費用 - 内部取引	6	1,488	(1,494)		
営業費用合計	\$ 107	\$ 5,447	\$ 16,711	\$	\$ 22,265
子会社の未分配利益に対する持分	\$ 10,740	\$	\$	\$ (10,740)	\$
法人税等控除前の継続事業から の利益（損失）	\$ 13,616	\$ 2,284	\$ 16,297	\$ (14,540)	\$ 17,657
法人税等（便益）	(519)	333	3,673		3,487
継続事業からの利益（損失）	\$ 14,135	\$ 1,951	\$ 12,624	\$ (14,540)	\$ 14,170
非継続事業からの利益（損失） （税引後）			8		8
非支配持分控除前当期利益	\$ 14,135	\$ 1,951	\$ 12,632	\$ (14,540)	\$ 14,178
非支配持分			43		43
当期利益（損失）	\$ 14,135	\$ 1,951	\$ 12,589	\$ (14,540)	\$ 14,135
包括利益					
加算：その他包括利益（損失）	\$ (3,062)	\$ (43)	\$ (1,429)	\$ 1,472	\$ (3,062)
シティグループの包括利益合計	\$ 11,073	\$ 1,908	\$ 11,160	\$ (13,068)	\$ 11,073
加算：非支配持分に帰属する その他包括利益	\$	\$	\$ (40)	\$	\$ (40)
加算：非支配持分に帰属する 当期利益			43		43
包括利益（損失）合計	\$ 11,073	\$ 1,908	\$ 11,163	\$ (13,068)	\$ 11,076

要約連結損益および包括利益計算書

2020年6月30日に終了した3ヶ月間

(単位：百万ドル)	シティ グループ 親会社	CGMHI	シティ グループの その他の 子会社およ び相殺消去	連結調整	シティ グループ 連結後
収益					
子会社からの配当金	\$	\$	\$	\$	\$
受取利息		1,309	13,280		14,589
受取利息 - 内部取引	1,067	282	(1,349)		
支払利息	1,265	380	1,864		3,509
支払利息 - 内部取引	142	621	(763)		
純利息収益	\$ (340)	\$ 590	\$ 10,830	\$	\$ 11,080
役務収益および手数料	\$	\$ 1,771	\$ 1,162	\$	\$ 2,933
役務収益および手数料 - 内部取引		73	(73)		
自己勘定取引	(258)	(2,993)	7,408		4,157
自己勘定取引 - 内部取引	62	4,890	(4,952)		
その他収入	(14)	211	1,399		1,596
その他収入 - 内部取引	8	13	(21)		
利息以外の収益合計	\$ (202)	\$ 3,965	\$ 4,923	\$	\$ 8,686
支払利息控除後収益合計	\$ (542)	\$ 4,555	\$ 15,753	\$	\$ 19,766
信用損失引当金繰入額ならびに給 付および請求に対する引当	\$	\$ 1	\$ 8,196	\$	\$ 8,197
営業費用					
報酬および福利費	\$ 105	\$ 1,345	\$ 4,174	\$	\$ 5,624
報酬および福利費 - 内部取引	1		(1)		
その他の営業費用	9	594	4,233		4,836
その他の営業費用 - 内部取引	4	375	(379)		
営業費用合計	\$ 119	\$ 2,314	\$ 8,027	\$	\$ 10,460
子会社の未分配利益に対する持分	\$ 1,847	\$	\$	(1,847)	\$
法人税等控除前の継続事業から の利益（損失）	\$ 1,186	\$ 2,240	\$ (470)	\$ (1,847)	\$ 1,109
法人税等（便益）	130	715	(793)		52
継続事業からの利益（損失） 非継続事業からの利益（損失） （税引後）	\$ 1,056	\$ 1,525	\$ 323	\$ (1,847)	\$ 1,057
非支配持分控除前 当期利益（損失）	\$ 1,056	\$ 1,525	\$ 322	\$ (1,847)	\$ 1,056
非支配持分					
当期利益（損失）	\$ 1,056	\$ 1,525	\$ 322	\$ (1,847)	\$ 1,056
包括利益					
加算：その他包括利益（損失）	\$ (824)	\$ (1,429)	\$ (1,223)	\$ 2,652	\$ (824)
シティグループの 包括利益（損失）合計	\$ 232	\$ 96	\$ (901)	\$ 805	\$ 232
加算：非支配持分に帰属する その他包括利益	\$	\$	\$ 39	\$	\$ 39
加算：非支配持分に帰属する 当期利益					
包括利益（損失）合計	\$ 232	\$ 96	\$ (862)	\$ 805	\$ 271

要約連結損益および包括利益計算書

2020年6月30日に終了した6ヶ月間

(単位：百万ドル)	シティ グループ 親会社	CGMHI	シティ グループの その他の 子会社およ び相殺消去	連結調整	シティ グループ 連結後
収益					
子会社からの配当金	\$ 105	\$	\$	\$ (105)	\$
受取利息		3,212	28,516		31,728
受取利息 - 内部取引	2,211	623	(2,834)		
支払利息	2,408	1,521	5,227		9,156
支払利息 - 内部取引	390	1,403	(1,793)		
純利息収益	\$ (587)	\$ 911	\$ 22,248	\$	\$ 22,572
役務収益および手数料	\$	\$ 3,321	\$ 2,633	\$	\$ 5,954
役務収益および手数料 - 内部取引	(19)	237	(218)		
自己勘定取引	(930)	3,261	7,087		9,418
自己勘定取引 - 内部取引	564	499	(1,063)		
その他収入	66	260	2,227		2,553
その他収入 - 内部取引	(62)	26	36		
利息以外の収益合計	\$ (381)	\$ 7,604	\$ 10,702	\$	\$ 17,925
支払利息控除後収益合計	\$ (863)	\$ 8,515	\$ 32,950	\$ (105)	\$ 40,497
信用損失引当金繰入額ならびに給 付および請求に対する引当	\$	\$	\$ 15,157	\$	\$ 15,157
営業費用					
報酬および福利費	\$ 133	\$ 2,641	\$ 8,504	\$	\$ 11,278
報酬および福利費 - 内部取引	75		(75)		
その他の営業費用	32	1,192	8,601		9,825
その他の営業費用 - 内部取引	8	857	(865)		
営業費用合計	\$ 248	\$ 4,690	\$ 16,165	\$	\$ 21,103
子会社の未分配利益に対する持分	\$ 4,229	\$	\$	\$ (4,229)	\$
法人税等控除前の継続事業から の利益（損失）	\$ 3,118	\$ 3,825	\$ 1,628	\$ (4,334)	\$ 4,237
法人税等（便益）	(474)	1,052	54		632
継続事業からの利益（損失） 非継続事業からの利益（損失） （税引後）	\$ 3,592	\$ 2,773	\$ 1,574	\$ (4,334)	\$ 3,605
非支配持分控除前 当期利益（損失）	\$ 3,592	\$ 2,773	\$ 1,555	\$ (4,334)	\$ 3,586
非支配持分			(6)		(6)
当期利益	\$ 3,592	\$ 2,773	\$ 1,561	\$ (4,334)	\$ 3,592
包括利益					
加算：その他包括利益（損失）	\$ 2,973	\$ 328	\$ 12,236	\$ (12,564)	\$ 2,973
シティグループの 包括利益（損失）合計	\$ 6,565	\$ 3,101	\$ 13,797	\$ (16,898)	\$ 6,565
加算：非支配持分に帰属する その他包括利益	\$	\$	\$ (12)	\$	\$ (12)
加算：非支配持分に帰属する 当期利益			(6)		(6)
包括利益（損失）合計	\$ 6,565	\$ 3,101	\$ 13,779	\$ (16,898)	\$ 6,547

要約連結貸借対照表

2021年6月30日現在

(単位：百万ドル)	シティ グループ 親会社	CGMHI	シティ グループの その他の 子会社およ び相殺消去	連結調整	シティ グループ 連結後
資産					
現金および銀行預け金	\$	\$	723	\$	\$
現金および銀行預け金 - 内部取引			5,919		
銀行預け金 (引当金控除後)			7,398		
銀行預け金 - 内部取引	3,000		8,915		
借入有価証券および売戻条件付 買入有価証券			251,864		
借入有価証券および売戻条件付 買入有価証券 - 内部取引			25,247		
トレーディング勘定資産	264		222,808		
トレーディング勘定資産 - 内部取引	1,069		9,759		
投資 (引当金控除後)	1		265		
貸出金 (前受収益控除後)			3,135		
貸出金 (前受収益控除後) - 内部取引					
貸出金の信用損失引当金 (ACLL)					
貸出金合計 (正味)	\$	\$	3,135	\$	\$
子会社貸付金	\$	\$	153,845	\$	\$
子会社投資			220,810		
その他資産 (引当金控除後) ⁽¹⁾			11,302		
その他資産 - 内部取引			74,398		
資産合計	\$	\$	393,661	\$	\$
負債および持分					
預金	\$	\$		\$	\$
預金-内部取引					
貸付有価証券および買戻条件付 売渡有価証券			203,715		
貸付有価証券および買戻条件付 売渡有価証券 - 内部取引			48,508		
トレーディング勘定負債	19		125,785		
トレーディング勘定負債 - 内部取引	564		8,578		
短期借入金			15,681		
短期借入金 - 内部取引			18,337		
長期債務	174,366		56,087		
長期債務 - 内部取引			77,668		
子会社借入金	13,747				
その他負債 (引当金を含む。)	2,806		61,526		
その他負債 - 内部取引			16,004		
株主持分	202,159		37,403		
負債および持分合計	\$	\$	393,661	\$	\$

(1) 2021年6月30日現在のシティグループ親会社の「その他資産」は、シティバンクおよびその支店への預金420億ドルを含み、うち318億ドルは残存期間が30日未満のものでした。

要約連結貸借対照表

2020年12月31日現在

(単位：百万ドル)	シティ グループ 親会社	CGMHI	シティ グループの その他の 子会社およ び相殺消去	連結調整	シティ グループ 連結後
資産					
現金および銀行預け金	\$	\$	628	\$ 25,721	\$ 26,349
現金および銀行預け金 - 内部取引		16	6,081	(6,097)	
銀行預け金 (引当金控除後)			5,224	278,042	283,266
銀行預け金 - 内部取引	4,500		8,179	(12,679)	
借入有価証券および売戻条件付 買入有価証券			238,718	55,994	294,712
借入有価証券および売戻条件付 買入有価証券 - 内部取引			24,309	(24,309)	
トレーディング勘定資産	307	222,278	152,494		375,079
トレーディング勘定資産 - 内部取引	723	9,400	(10,123)		
投資 (引当金控除後)	1	374	446,984		447,359
貸出金 (前受収益控除後)		2,524	673,359		675,883
貸出金 (前受収益控除後) - 内部取引				(24,956)	(24,956)
貸出金の信用損失引当金 (ACLL)					
貸出金合計 (正味)	\$	\$	2,524	\$ 648,403	\$ 650,927
子会社貸付金	\$	152,383	\$	(152,383)	\$
子会社投資		213,267		(213,267)	
その他資産 (引当金控除後) ⁽¹⁾		12,156	60,273	109,969	182,398
その他資産 - 内部取引		2,781	51,489	(54,270)	
資産合計	\$	386,134	\$	629,477	\$ 1,457,746
				\$ (213,267)	\$ 2,260,090
負債および持分					
預金	\$	\$	\$	1,280,671	\$ 1,280,671
預金-内部取引					
貸付有価証券および買戻条件付 売渡有価証券			184,786	14,739	199,525
貸付有価証券および買戻条件付 売渡有価証券 - 内部取引			76,590	(76,590)	
トレーディング勘定負債			113,100	54,927	168,027
トレーディング勘定負債 - 内部取引	397	8,591	(8,988)		
短期借入金		12,323	17,191		29,514
短期借入金 - 内部取引		12,757	(12,757)		
長期債務	170,563	47,732	53,391		271,686
長期債務 - 内部取引		67,322	(67,322)		
子会社借入金	12,975		(12,975)		
その他負債 (引当金を含む。)	2,692	55,217	52,558		110,467
その他負債 - 内部取引	65	15,378	(15,443)		
株主持分	199,442	35,681	178,344	(213,267)	200,200
負債および持分合計	\$	386,134	\$	629,477	\$ 1,457,746
				\$ (213,267)	\$ 2,260,090

(1) 2020年12月31日現在のシティグループ親会社の「その他資産」は、シティバンクおよびその支店への預金295億ドルを含み、うち243億ドルは残存期間が30日未満のものでした。

要約連結キャッシュ・フロー計算書

2021年6月30日に終了した6ヶ月間

(単位:百万ドル)	シティ グループ 親会社	CGMHI	シティ グループの その他の 子会社およ び相殺消去	連結調整	シティ グループ 連結後
継続事業の営業活動から生じた 正味資金	\$ 1,429	\$ 5,912	\$ 16,222	\$	\$ 23,563
継続事業の投資活動から生じた キャッシュ・フロー					
投資の購入	\$	\$	\$ (201,567)	\$	\$ (201,567)
投資の売却による収入			66,477		66,477
投資の満期による収入			75,195		75,195
貸出金の変動			(3,088)		(3,088)
貸出金の売却および証券化による 収入			869		869
借入有価証券および売戻条件付 買入有価証券の変動		(14,084)	(251)		(14,335)
投資および貸付金の変動 - 内部取引	(2,424)	(7,360)	9,784		
その他の投資活動		(15)	(1,647)		(1,662)
継続事業の投資活動に使用した 正味資金	\$ (2,424)	\$ (21,459)	\$ (54,228)	\$	\$ (78,111)
継続事業の財務活動から生じた キャッシュ・フロー					
配当金支払	\$ (2,663)	\$ (187)	\$ 187	\$	\$ (2,663)
優先株式の発行	2,300				2,300
優先株式の償還	(3,785)				(3,785)
自己株式買戻	(4,381)				(4,381)
長期債務発行による収入 (返済)(正味)	7,576	8,446	(16,405)		(383)
長期債務発行による収入(返済) 内部取引(正味)		11,040	(11,040)		
預金の変動			29,610		29,610
貸付有価証券および買戻条件付 売渡有価証券の変動		(9,152)	31,444		22,292
短期借入金の変動		3,358	(1,410)		1,948
短期借入金およびその他の貸付金 の変動(正味) 内部取引	772	4,885	(5,657)		
その他の財務活動	(324)				(324)
継続事業の財務活動から生じた (に使用した)正味資金	\$ (505)	\$ 18,390	\$ 26,729	\$	\$ 44,614
為替相場の変動による現金および 銀行預け金への影響	\$	\$	\$ (443)	\$	\$ (443)
現金および銀行預け金の変動	\$ (1,500)	\$ 2,843	\$ (11,720)	\$	\$ (10,377)
現金および銀行預け金の期首残高	4,516	20,112	284,987		309,615
現金および銀行預け金の期末残高	\$ 3,016	\$ 22,955	\$ 273,267	\$	\$ 299,238
現金および銀行預け金	\$ 16	\$ 6,642	\$ 20,459	\$	\$ 27,117
銀行預け金(引当金控除後)	3,000	16,313	252,808		272,121
現金および銀行預け金の期末残高	\$ 3,016	\$ 22,955	\$ 273,267	\$	\$ 299,238
継続事業のキャッシュ・フロー 情報に関する補足事項					
当期における法人税等支払 (受取)額	\$ (1,437)	\$ 649	\$ 2,964	\$	\$ 2,176
当期における利息支払額	1,287	1,197	2,061		4,545
現金支出を伴わない投資活動					
貸出金から売却目的保有貸出金 への振替	\$	\$	\$ 961	\$	\$ 961

要約連結キャッシュ・フロー計算書

2020年6月30日に終了した6ヶ月間

(単位:百万ドル)	シティ グループ 親会社	CGMHI	シティ グループの その他の 子会社およ び相殺消去	連結調整	シティ グループ 連結後
継続事業の営業活動から生じた (に使用した)正味資金	\$ 2,857	\$ (53,782)	\$ 31,717	\$	\$ (19,208)
継続事業の投資活動から 生じたキャッシュ・フロー					
投資の購入	\$	\$	\$ (207,701)	\$	\$ (207,701)
投資の売却による収入			86,191		86,191
投資の満期による収入			53,909		53,909
貸出金の変動			7,943		7,943
貸出金の売却および証券化 による収入			826		826
借入有価証券および売戻条件付 買入有価証券の変動		(29,475)	(2,120)		(31,595)
投資および貸付金の変動 - 内部取引	(7,371)	(4,890)	12,261		
その他の投資活動			(1,262)		(1,262)
継続事業の投資活動に使用した 正味資金	\$ (7,371)	\$ (34,365)	\$ (49,953)	\$	\$ (91,689)
継続事業の財務活動から 生じたキャッシュ・フロー					
配当金支払	\$ (2,679)	\$	\$	\$	\$ (2,679)
優先株式の発行	1,500				1,500
優先株式の償還	(1,500)				(1,500)
自己株式買戻	(2,925)				(2,925)
長期債務発行による収入 (返済)(正味)	17,353	8,907	(86)		26,174
長期債務発行による収入(返済) 内部取引(正味)		6,815	(6,815)		
預金の変動			163,070		163,070
貸付有価証券および買戻条件付 売渡有価証券の変動		68,650	(19,267)		49,383
短期借入金の変動		1,074	(5,967)		(4,893)
短期借入金およびその他の貸付金 の変動(正味) 内部取引	(6,826)	3,035	3,791		
その他の財務活動	(407)	(118)	118		(407)
継続事業の財務活動から生じた 正味資金	\$ 4,516	\$ 88,363	\$ 134,844	\$	\$ 227,723
為替相場の変動による現金 および銀行預け金への影響	\$	\$	\$ (972)	\$	\$ (972)
現金および銀行預け金の変動	\$ 2	\$ 216	\$ 115,636	\$	\$ 115,854
現金および銀行預け金の期首残高	3,021	16,441	174,457		193,919
現金および銀行預け金の期末残高	\$ 3,023	\$ 16,657	\$ 290,093	\$	\$ 309,773
現金および銀行預け金	\$ 23	\$ 3,728	\$ 19,138	\$	\$ 22,889
銀行預け金(引当金控除後)	3,000	12,929	270,955		286,884
現金および銀行預け金の期末残高	\$ 3,023	\$ 16,657	\$ 290,093	\$	\$ 309,773
継続事業のキャッシュ・フロー 情報に関する補足事項					
当期における法人税等支払額	\$ 39	\$ 174	\$ 2,330	\$	\$ 2,543
当期における利息支払額	1,757	3,006	3,988		8,751
現金支出を伴わない投資活動 貸出金から売却目的保有貸出金 への振替	\$	\$	\$ 1,036	\$	\$ 1,036

[前へ](#)

2【その他】

(1) 当該半期終了後の状況

本書で別段開示されているものを除き、2021年6月30日以降、シティグループの資産・負債に著しい変動もしくは損益に重要な影響を与えた事実または与えることが確実に予想される事実はありませんでした。

(2) 訴訟手続

シティグループの訴訟および規制事項に関する開示については、「第一部 企業情報、第6 経理の状況、1 中間財務書類」の連結財務諸表注記23をご参照ください。

3【日本と米国における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

本書記載の連結財務諸表は米国で一般に公正妥当と認められる会計原則（以下「米国GAAP」といいます。）に準拠して作成されています。したがって、日本で一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して作成される連結財務諸表とは相違があります。主な相違点は次のとおりです。

(1) のれんおよびその他の無形資産

米国GAAPでは、会計基準編纂書（Accounting Standards Codification）（以下「ASC」といいます。）350「無形資産 - のれんおよびその他」に従い、のれんおよび耐用年数が確定できないその他の無形資産については償却せず、減損を検討することが要求されます。減損の検討は、少なくとも年に一度あるいは減損の兆候を示す事象もしくは状況の変化が生じた場合にはより頻繁に実施されます。

日本においては、企業結合により発生するのれんは20年以内の期間にわたって定期的に償却されます。なお、のれんは日本の企業会計審議会が公表した「固定資産の減損に係る会計基準」の適用対象資産となることから、規則的な償却を行う場合においても当該基準に従った減損の検討を行うことが求められています。

(2) 変動持分事業体の連結

米国GAAPでは、ASC 810において、主たる受益者による変動持分事業体（以下「VIE」といいます。）の連結に関する実務指針が定められています。VIEとは、その構造により、他社からの追加的な劣後財務支援がなければその事業体の活動の資金を調達することができないような不十分な資本しか有していない法人、あるいは、その事業体に対する持分投資家が、議決権を通じてその会社の事業について重要な意思決定をすることができないか、予想損失を吸収する義務または残余収益を受け取る権利がない法人のいずれかをいいます。ASC 810は、主たる受益者が、VIEの経済的成果に対して最も重要な影響を及ぼすVIEの活動に対し指示する権限を有し、かつ、VIEにおける持分を通じて当該VIEにとって潜在的に重要となり得る損失を吸収する義務および便益を享受する権利の双方を有する場合に、VIEを連結することを求めています。

日本においては、企業が他の会社を連結財務諸表に含めるべきか否かを判断する基本条件は、企業が他の会社の議決権の過半数を取得することにより支配権を有しているかどうかになります。さらに、他の会社の議決権の半数以下しか所有していなくても、かかる他の会社の重要な財務方針および経営方針の決定を支配する契約があるなど、他の会社の意思決定機関を支配している事実が認められる場合は、当該他の会社を連結しなければなりません。なお、特別目的会社に対しては例外規定が存在し、一定の条件が満たされれば、連結対象とならない場合もあります。また、実務対応報告第20号「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」により、企業が投資事業組合に対する支配または影響に関する一定の要件を満たした場合、当該投資事業組合を連結することが求められています。ただし、ASC 810のようなVIEの連結に関する会計基準はありません。

(3) 非継続事業

米国GAAPでは、ASC 205「財務諸表の表示」により、会社は、事業の処分取引の結果として会社の継続事業から事業の利益およびキャッシュ・フローが控除され、会社がその事業の経営およびキャッシュ・フローに重要な継続的関与がない場合に、処分ないし売却目的保有に分類した非継続事業の経営成績について、報告することが求められています。

非継続事業の経営成績は、当期および過年度の損益計算書上非継続事業の項目として、適用される法人所得税等（便益）控除後の非継続事業からの利益を、特別項目および該当ある場合には会計方針の変更による累積的影響額の前に個別の項目として報告することが求められています。売却目的保有に分類した非継続事業の資産および負債は、それぞれ、財政状態計算書の資産および負債の項に個別に表示しなくてはなりません。比較目的で表示されている過年度の金額は、遡及修正することが求められています。

日本においては、売却目的保有に分類した事業または非継続事業の表示について定義されていません。売却目的保有に分類した事業および非継続事業の売却損益は、一般に特別損益として開示され、特別損益は、経常損益と税引前当期純損益との間に税引前の金額で表示されますが、売却目的保有に分類した事業または非継続事業の損益は継続事業の損益から分離して表示されません。

(4) 持分有価証券の認識および測定

米国GAAPでは、ASU第2016-01号「金融商品 - 全般（サブトピック825-10）：金融資産および金融負債の認識および測定」およびASU第2018-03号「金融商品に関する技術的修正および改善 - 全般（サブトピック825-10）」により、持分有価証券（持分法で会計処理しているもの、または結果的に投資対象の連結をもたらすものを除きます。）を公正価値で測定し、公正価値の変動を当期利益に認識することが求められております。また、持分有価証券については売却可能投資することは認められていません。（ ）代替的測定方法が選択された場合、または（ ）投資が引き続き取得原価で測定される連邦準備銀行および連邦住宅貸付銀行の株式または特定の取引所会員権である場合を除き、市場性のない持分有価証券は公正価値で測定され、公正価値の変動は損益に認識されます。代替的測定方法が選択されている市場性のない持分有価証券は、取得原価に、同じ発行体の同一または類似商品に係る通常の取引において観察される価格の変動を加減した金額で計上されます。

日本において、金融資産は、原則として法的形態をベースに、有価証券、債権、金銭の信託、デリバティブなどの分類ごとに会計処理が定められています。さらに、有価証券については、売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社および関連会社株式、その他有価証券に分類されています。

売買目的有価証券は時価で測定され、時価の変動は損益計算書で認識されます。その他有価証券は、時価で測定し、時価の変動額（評価差額）は、純資産に計上され、売却や減損あるいは回収時に損益計算書へ計上されるか、もしくは個々の証券について時価が取得原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上されます。なお、外貨建の売却可能有価証券（その他有価証券）の評価差額に関して、取得原価または償却原価に係る換算差額も上記と同様に処理します。

非上場株式は時価を把握することが極めて困難な有価証券として取り扱われ、取得原価で測定されます。このような時価を把握することが極めて困難な株式については、株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときには、減損損失が認識されます。

なお、金融商品の時価の算定方法に関する詳細なガイダンスおよび開示について国際的な会計基準との整合性を図るため、2019年7月4日付で企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」が企業会計基準委員会（以下「ASBJ」といいます。）より公表されています。この基準は、2021年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用されますが、2020年3月31日以後終了する事業年度における年度末からの早期適用も認められています。同基準では、市場価格のない株式等に関しては、引き続き取得原価をもって貸借対照表価額とすることとされていますが、これまで時価を把握することが極めて困難であるとして、取得原価または償却原価法に基づいて算定された価額をもって貸借対照表価額としていたもののうち、市場価格のない株式等に含まれないものについては、時価をもって貸借対照表価額とすることとなります。

(5) 公正価値による測定

米国GAAPでは、ASC 820「公正価値測定および開示」により、公正価値の定義、ならびに公正価値による測定に関する枠組みが構築されるとともに、公正価値による測定に関する開示が強化されています。当該基準において、公正価値は、測定日において資産または負債にとって主要な市場または最も有利な市場における市場参加者間の秩序ある取引で、資産の売却により受領、または負債の移転により支払われるであろう交換価格（出口価格）と定義されています。また、公正価値による測定において、取引費用の調整は行われません。さらに、当該基準は、市場参加者が入手可能な最善の情報に基づいて資産または負債の価格を決定する際に用いる仮定を公正価値による測定に反映することを求めています。その仮定には、価格決定モデルのような特定の評価手法に内在するリスクや価格決定モデルへのインプット値に内在するリスクが含まれることとなります。

日本においては、ASBJの企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」で、時価を市場において形成されている取引価格、気配または指標その他の相場（以下「市場価格」といいます。）に基づく公正な評価額と定義しています。市場価格がない場合には、合理的に算定された価額を公正な評価額とするとされています。「金融商品会計に関する実務指針」で求められるように、非上場デリバティブ取引のうち類似する取引に気配値のないものについては、原則として将来キャッシュ・フローの割引現在価値またはオプション価格決定モデルを用いて評価されます。なお、公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるデリバティブ取引は、取得価額をもって貸借対照表価額とされます。

なお、金融商品の時価の算定方法に関する詳細なガイダンスおよび開示について国際的な会計基準との整合性を図るため、2019年7月4日付で企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」がASBJより公表されています。この基準は、2021年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用されますが、2020年3月31日以後終了する事業年度における年度末からの早期適用も認められています。同基準において「時価」とは、算定日において市場参加者間で秩序ある取引が行われると想定した場合の、当該取引における資産の売却によって受け取る価格または負債の移転のために支払う価格（出口価格）とされています。時価の算定にあたって用いる主要な市場または最も有利な市場における価格は、取得または売却に要する付随費用について調整しません。時価の算定にあたっては、状況に応じて、十分なデータが利用できる評価技法（そのアプローチとして、例えば、マーケット・アプローチやインカム・アプローチがあります。）を用い、評価技法を用いるにあたっては、関連性のある観察可能なインプットを最大限利用し、観察できないインプットの利用を最小限にすることとされています。

(6) 公正価値オプション

米国GAAPでは、ASC 825「金融商品」(以下「ASC 825」といいます。)により、公正価値での測定が別段要求されていない一定の認識済の金融資産および金融負債について、公正価値による測定を選択すること(「公正価値オプション」と称されます。)が認められています。公正価値オプションを選択した項目のその後の未実現損益については、損益に計上することが求められています。当該基準では、資産もしくは負債の当初認識時または確定契約の締結時に適格な商品について、商品ごとに当該公正価値オプションの選択適用が認められていますが、その後は、その選択を取り消すことはできません。ASC 825は、従来、ヘッジ対象の資産および負債を公正価値以外の方法で測定するよう求められていたにもかかわらず、関連する経済的ヘッジを公正価値で計上していたことにより生じていた損益の変動を軽減することを可能にしています。なお、米国GAAPでは、事業体が金融商品に関する公正価値オプションに従って負債を公正価値で測定することを選択している場合に、負債の公正価値の変動合計のうち、当該商品に固有の信用リスクの変動から生じる部分をその他包括利益に別途表示することが求められます。

日本においては、金融資産および金融負債のための公正価値オプションに関して包括的な会計基準は定められていません。

(7) ヘッジ会計

米国GAAPでは、デリバティブ取引により資産、負債あるいは確定契約の公正価値をヘッジする公正価値ヘッジについては、ASU第2016-01号「金融商品 - 全般：金融資産および金融負債の認識および測定」に従い、デリバティブ取引の公正価値の変動はヘッジ対象項目の公正価値の変動とともにその他収益に反映されます。変動金利資産・負債あるいは予定取引に関連するキャッシュ・フローの変化をデリバティブ取引によりヘッジするキャッシュ・フロー・ヘッジについては、ヘッジの有効性評価に含まれているヘッジ手段の公正価値の変動全体がその他包括利益もしくは為替換算調整に計上され、これらは、ヘッジ対象項目が損益に影響する期において、ヘッジ対象の損益の表示科目と同一の科目に振り替えられます。

日本においては、ASBJの企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、ヘッジ手段の公正価値変動から生じる損益は、公正価値ヘッジおよびキャッシュ・フロー・ヘッジの両方について、税効果控除後、資本として直接認識され、それらはヘッジ対象項目からの損益が当期利益として認識される場合は、同時に当期利益として認識されます。ヘッジ関係が全体的に有効とされた場合は、ヘッジ手段に生じた損益のうち非有効となった部分についても、税効果控除後、資本として認識することができます。なお、非有効部分を合理的に区分できる場合には、非有効部分を損益として認識することができます。

(8) 確定給付型年金

米国GAAPでは、ASC 715「報酬 - 退職給付」（以下「ASC 715」といいます。）に従い、勤務費用、利息費用、年金資産の期待収益、過去勤務債務の償却およびその他の調整から構成される年金費用が計上されます。数理計算上の純損益が期首時点での予測給付債務（以下「PBO」といいます。）または年金資産の公正価値のいずれか大きい方の10パーセントを超えた場合（「コリドール・アプローチ」と称されます。）、数理計算上の差異および過去勤務債務の未認識損益を償却し、年金費用に含めることが求められます。利益から差し引かれる純年金費用と実際の拠出額との差異は、未払または前払年金費用として計上されます。

また、年金資産とPBOの差額は、資産または負債として貸借対照表に計上され、当期の純年金費用として認識されていない未認識損益は、税効果控除後の金額でその他包括利益累計額の1項目として計上されます。その他包括利益累計額に計上された年金資産とPBOの差額は、その後償却により純年金費用への計上を通じて、その他包括利益累計額から振り替えられます。

日本においては、ASBJの企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第25号「退職給付に関する会計基準の適用指針」に従い、確定給付型退職給付制度について、年金資産控除後の確定給付債務の全額が貸借対照表に認識されています。損益に認識されていない過去勤務費用および数理計算上の差異のうちその期に費用処理されない部分は、貸借対照表のその他包括利益累計額に含まれます。これらはその後の期間にわたって費用処理され、当期利益を構成します。

(9) 年金以外の退職後給付

米国GAAPでは、ASC 715により、退職後給付に関連する費用について、当該費用の発生時に計上するのではなく発生主義により従業員の予想在職期間にわたり認識することが求められています。さらに、税効果控除後の現在の純給付費用として認識されていない未認識損益は、その他包括利益累計額の1項目として計上することとされています。

日本においては、退職後給付制度のような制度自体が一般的でなく、したがって、特定の会計基準は存在せず、実務上かかる費用は発生した時点で費用計上されています。

(10) 収益の認識

米国GAAPでは、2014年5月にASU第2014-09号「顧客との契約から生じる収益」（以下「収益認識」といいます。）が公表され、事業体が顧客との契約から生じる収益の会計処理を行う際に使用する単一の包括的なモデルについて規定されています。この収益モデルの基本原則は、約定済みの商品またはサービスの顧客への移転に関して、事業体が当該商品またはサービスと引き換えに権利を得ることとなると予想される対価を反映した金額を表すように収益を認識することです。このASUでは、約定済みの商品またはサービスを契約における履行義務と規定しています。

日本においては、2018年3月30日に、米国GAAPにおける収益認識基準と大部分において類似している「収益認識に関する会計基準」がASBJより公表されており、2021年4月1日以後開始する事業年度から適用され、2018年4月1日以後開始する事業年度から早期適用も認められています。

(11) 法人所得税の不確実性に関する会計処理

米国GAAPでは、ASC 740「法人所得税」により、法人所得税申告書上で採用された、または採用することが予想される不確実な税務ポジションの認識および測定について定めています。当該基準に基づき、税務ポジションが財務諸表に及ぼす影響は、当該ポジションが関連する税務当局による調査において50パーセント超の可能性で認められると予想される場合に認識されます。当該基準はまた、認識の中止、分類、利息および罰金、期中会計期間における会計処理、ならびに不確実な税務ポジションの開示に関する指針を示しています。

日本においては、不確実な税務ポジションに関する会計基準は定められていません。

(12) 保証

米国GAAPでは、ASC 460「保証」により、債務保証の当初測定ではかかる保証の開始時の公正価値で行うよう求められています。当該基準はまた、保証提供者の財務諸表において、保証の性質および金額について情報開示することを求めています。

日本においては、保証は、金融資産または金融負債の消滅の認識により生じるものを除き、公正価値では計上されません。かかる保証はその内容について財務諸表に注記することが求められています。ただし、銀行業における企業会計において信用状残高は「支払承諾」および「支払承諾見返」として貸借対照表に計上されません。

(13) リース

米国GAAPでは、ASU第2016-02号「リース(トピック842)」により、借手がオペレーティング・リースに係る負債および対応する使用権資産を貸借対照表に認識することが求められています。

日本においては、オペレーティング・リース取引はリース期間にわたって支払リース料が費用処理されます。また、ファイナンス・リース取引は通常の売買取引に係る方法に準じて、リース物件およびこれに係る債務をリース資産およびリース債務として借手手の財務諸表に計上しますが、少額(リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース)または短期(1年以内)のファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うことができます。

(14) 信用損失

米国GAAPでは、ASU第2016-13号「金融商品 - 信用損失」(トピック326)により現在予想信用損失(以下「CECL」といいます。)モデルを用いて償却原価で測定される金融資産等の信用損失を認識することを求められています。CECLモデルは、貸出金、満期保有目的負債証券、償却原価で測定される債権およびその他金融資産の残存期間にわたって発生することが見込まれる「予想信用損失」を、これら金融資産の組成時または取得時に認識しなければならないという測定原則に基づいています。信用損失引当金は、該当金融資産の残存期間にわたって発生することが見込まれる予想信用損失の変動を反映するために、各期に調整が行われます。

売却可能負債証券については売却可能負債証券の減損モデルが適用され、公正価値が償却原価を下回る場合にのみ信用損失の見積りが要求されます。信用損失部分は公正価値と償却原価の差額を限度として損益で認識し、引当金を計上します。信用損失以外の部分に関してはその他包括利益で認識します。

日本においては、貸倒引当金の対象となる金融商品は、法的形式が債権であるもの(受取手形、売掛金、貸付金その他債権)です。また、時価を把握することが極めて困難と認められる社債その他の債券も、債権に準じて貸倒引当金を設定します。貸倒見積高は、次の区分に応じてそれぞれの方法により算定します。

() 一般債権

過去の貸倒実績率等合理的な基準により貸倒見積高を算定します。貸倒損失の過去のデータから貸倒実績率を算定する期間は、一般には、債権の平均回収期間が妥当とされています。

() 貸倒懸念債権

以下のいずれかの方法によります。(a) 債権額から担保の処分見込額および保証による回収見込額を減額し、その残額について債務者の財政状態および経営成績を考慮して貸倒見積高を算定する。(b) 債権の元本および利息に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当期末まで当初の約定利子率で割り引いた金額の総額と債権の帳簿価額との差額を貸倒見積高とする。

() 破産更生債権等

債権額から担保の処分見込額および保証による回収見込額を減額し、その残額を貸倒見積高とします。日本で一般に公正妥当と認められる会計原則による有価証券の会計処理については、(4)に記載しています。

第7【外国為替相場の推移】

日本円と米ドルの為替相場は、国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞紙に当該半期中において掲載されているため、記載を省略します。

第 8 【提出会社の参考情報】

当社は、当該半期の開始日から本書の提出日までの間に、下記の書類を関東財務局長に提出しています。

提出書類	提出日
発行登録書およびその添付書類、発行登録追補書類およびその添付書類 ならびにこれらの訂正発行登録書	
(1) 2020年10月12日提出発行登録書の訂正発行登録書(募集)	2021年1月8日
(2) 2020年10月12日提出発行登録書の訂正発行登録書(売出し)	2021年1月8日
(3) 2020年10月12日提出発行登録書の訂正発行登録書(募集)	2021年3月8日
(4) 2020年10月12日提出発行登録書の訂正発行登録書(売出し)	2021年3月8日
有価証券報告書および添付書類	2021年5月26日
臨時報告書および臨時報告書の訂正報告書	
(1) 臨時報告書 (金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する 内閣府令第19条第1項および同条第2項第1号の規定に基づき提出)	2021年1月8日
(2) 臨時報告書 (金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する 内閣府令第19条第1項および同条第2項第1号の規定に基づき提出)	2021年3月8日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項はありません。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はありません。

第3【指数等の情報】

該当事項はありません。